平成 24 年 8 月

商品内容説明書
（発行者情報）

住宅金融支援機構債券

平成 23 年度

事業年度　　自　平成 23 年 4 月 1 日
　　至　平成 24 年 3 月 31 日

－　発　行　者　－

独立行政法人住宅金融支援機構

1　本「商品内容説明書　発行者情報　平成 24 年 8 月」（以下「本発行者情報説明書」といいます。）は、独立行政法人住宅金融支援機構法（平成 17 年法律第 82 号。以下「機構法」といいます。）第 19 条第 1 項に基づき、国土交通大臣及び財務大臣（以下「主務大臣」といいます。）の認可を得て発行する住宅金融支援機構債券の発行者である独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」といいます。）に関して、経理の状況、機構のその他の事業の内容に関する重要な事項及びその他の事項を個別に記載がある場合を除き平成 24 年 8 月 1 日時点の情報に基づき記載しています。

2　機構は、住宅金融支援機構債券のうち政府保証の付されていない公募債券（以下「財投機関債」といいます。）を発行の都度、「商品内容説明書　証券情報」（以下「各証券情報説明書」といいます。）を作成する予定です。各証券情報説明書には、該当する財投機関債に関する詳細が記載されます。当該財投機関債への投資判断にあたっては、各証券情報説明書も併せてご覧ください。なお、本発行者情報説明書の作成日以後に公表すべき変更その他の事由が生じた場合には、各証券情報説明書において参照書類の補完情報として記載する予定です。

3　財投機関債については、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。以下「金商法」といいます。）第 3 条が適用されることから、金商法第 2 章の規定は適用されず、金商法第 4 条第 1 項の規定による届出は必要とされません。本発行者情報説明書及び各証券情報説明書は、金商法に基づく発行届出目論見書ではありません。

4　機構の財務諸表は、中央省庁等改革基本法（平成 10 年法律第 103 号）第 38 条第 3 号及び独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号。以下「通則法」といいます。）第 37 条により、原則として、企業会計原則に基づき処理されるとともに、独立行政法人会計基準、機構法及び関係政省令に基づき作成されます。また、機構は、通則法第 38 条第 1 項及び第 2 項により、毎事業年度の終了後 3 月以内に、監事及び会計監査人の意見を付した財務諸表を主務大臣に提出して、その承認を受けなければならないとされております。この財務諸表は金商法第193条の2第1項に規定されている公認会計士又は監査法人による監査証明は受けておりません。

5　機構は、民間金融機関による長期・固定金利の住宅ローンの供給を支援する証券化支援業務を業務の柱とするほか、民間金融機関の住宅ローンの円滑な供給を促進する住宅融資保険業務や政策上重要で民間金融機関では対応が困難な融資業務などを行う独立行政法人として、通則法及び機構法に基づき、平成 19 年 4 月 1 日に設立されました。機構は機構法附則第 3 条第 1 項に基づき旧住宅金融公庫（以下「旧公庫」といいます。）の権利及び義務、機構法附則第 6 条第 3 項に基づき旧財団法人公庫住宅融資保証協会（以下「旧協会」といいます。）の権利及び義務を、国が承継する資産を除き、承継しています。

本発行者情報説明書に関する連絡先
東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号
独立行政法人 住宅金融支援機構
市場資金部
市場企画グループ　電話番号　03(5800)8049
ＭＢＳ発行グループ　電話番号　03(5800)9469

目　　次

第 1　発行者の概況 1
1.　主要な経営指標等の推移 1
2.　沿革 3
3.　事業の内容 4
4.　関係会社の状況 20
5.　職員の状況 20

第 2　事業の状況 21
1.　業績等の概要 21
2.　対処すべき課題 36
3.　事業等のリスク 53
4.　経営上の重要な契約等 55
5.　研究開発活動 55
6.　財政状態及び経営成績の分析 56

第 3　設備の状況 58
1.　設備投資等の概要 58
2.　主要な設備の状況 58
3.　設備の新設、除却等の計画 58

第 4　発行者の状況 59
1.　資本金の推移 59
2.　役員の状況 60
3.　コーポレート･ガバナンスの状況 61

第 5　経理の状況 70
1.　財務諸表の作成について 70
2.　平成 23 年度財務諸表等 71
3.　平成 22 年度財務諸表等 198
4.　平成 24 年度政策コスト分析 322

第 6　発行者の参考情報 325
1.　中期目標・中期計画・平成 24 年度年度計画 325
2.　その他の参考情報 357

第１　発行者の概況

1.　主要な経営指標等の推移

平成 21 年度～平成 23 年度の機構の主要な経営指標等は以下のとおりです。

年　度			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
経常収益		百万円	1,289,262	1,254,550	1,203,121
	うち資金運用収益	百万円	1,158,011	1,059,524	967,274
	うち保険引受収益	百万円	123,465	112,092	104,752
	うち役務取引等収益	百万円	1,549	1,381	1,149
	うち政府補給金収益	百万円	－	51,233	79,000
	うち補助金等収益	百万円	5,975	30,029	44,384
	うちその他経常収益	百万円	263	291	6,562
経常費用		百万円	1,414,006	1,298,548	1,082,275
	うち資金調達費用	百万円	1,035,263	915,580	891,565
	うち保険引受費用	百万円	138,575	142,210	115,195
	うち役務取引等費用	百万円	24,590	24,698	25,344
	うちその他業務費用	百万円	7,673	9,763	12,904
	うち営業経費	百万円	31,712	25,677	25,268
	うちその他経常費用	百万円	176,194	180,619	12,000
特別利益		百万円	6,790	18,802	1,718
特別損失		百万円	35,337	15,865	95
当期純損益		百万円	△153,292	△41,061	122,469
目的積立金取崩額		百万円	6,538	4,471	9,856
当期総損益		百万円	△146,753	△36,590	132,324
資本金		百万円	901,300	697,655	656,663
借入金		百万円	24,721,710	21,564,012	17,644,700
債券		百万円	11,549,735	11,855,458	13,145,194
資産合計		百万円	38,982,989	36,227,242	33,606,541
買取債権		百万円	4,054,039	6,437,220	8,609,873
貸付金		百万円	30,013,750	25,347,339	21,355,489
自己資本比率		%	4.72	3.10	3.75
常勤職員数		人	938	915	918

(注)1. 機構には特定関連会社がありますが、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。
2. 資金運用収益は、買取債権利息、貸付金利息、有価証券利息配当金等の金額です。
3. 保険引受収益は、正味収入保険料、団信特約料、団信配当金等の金額です。
4. 役務取引等収益は、保証料、受託手数料、支払方法変更手数料等の金額です。
5. 政府補給金収益は、国から受け入れる政府補給金の金額です。
6. 補助金等収益は、国から受け入れる補助金の金額です。
7. その他経常収益は、保証料返還引当金戻入額、抵当権移転登記引当金戻入額等の金額です。

8. 資金調達費用は、借入金利息、債券利息、買取代金利息の金額です。
9. 保険引受費用は、正味支払保険金、責任準備金繰入額、団信支払保険料等の金額です。
10. 役務取引等費用は、金融機関手数料、地方公共団体手数料、サービサー委託手数料等の金額です。
11. その他業務費用は、債券発行費償却、金融派生商品費用の金額です。
12. 営業経費は、人件費、業務諸費等、独立行政法人の業務に要した費用の金額です。
13. その他経常費用は、貸倒引当金繰入額等の金額です。
14. 特別利益は、償却債権取立益等の金額です。
15. 特別損失は、有形固定資産処分損、減損損失の金額です。
16. 目的積立金取崩額は、団信特約料長期安定化積立金の取崩額の金額です。
17. 自己資本比率は、バーゼルⅡ基準に準拠して算出していますが、一部の項目については、個別の属性把握が困難なため、簡便的に算出しています。

具体的には、例えば以下のような項目です。

- 住宅ローンの貸出先に関し、個人・法人の判別、法人規模の判別が困難なため、融資種別により判断しています。
- 住宅ローンの貸出対象物件に関し、店舗併設の有無、抵当権設定の有無の判別が困難なため、全て抵当権付住宅ローンとしています。

2.　沿革

①　機構の沿革

平成　19 年　4 月	独立行政法人住宅金融支援機構設立

参考として、旧公庫及び旧協会の沿革は以下のとおりです。

②　旧公庫の沿革

昭和　25 年　6 月	住宅金融公庫設立　個人住宅、賃貸住宅資金融資開始
30 年　7 月	住宅融資保険事業開始
32 年　4 月	災害復興住宅資金融資の新設
40 年　4 月	住宅改良資金融資の新設
52 年　4 月	財形住宅資金融資の新設
平成　12 年　4 月	都市居住再生融資の新設
13 年　3 月	ＭＢＳ（資産担保証券）の発行を開始
15 年 10 月	証券化支援事業（買取型）開始
16 年 10 月	証券化支援事業（保証型）開始
17 年　6 月	証券化支援事業（買取型）に係る優良住宅取得支援制度を開始
17 年　7 月	独立行政法人住宅金融支援機構法公布
19 年　4 月	住宅金融公庫廃止

③　旧協会の沿革

昭和　47 年 11 月	財団法人公庫住宅融資保証協会設立
48 年　4 月	保証業務開始
55 年 10 月	団体信用生命保険・共済業務開始
平成　17 年　3 月	保証引受を終了
19 年　4 月	財団法人公庫住宅融資保証協会廃止

3.　事業の内容

①　機構の概要

(1)　名　　称

独立行政法人住宅金融支援機構

(2)　設立根拠法

通則法及び機構法に基づき、平成 19 年 4 月 1 日に成立

(3)　目　　的

一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務を行うとともに、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。

(4)　主務大臣

国土交通大臣及び財務大臣

(5)　資本金(平成 24 年 3 月 31 日現在)

6,567 億円　政府が資本金の 100%を出資しています。なお、平成 23 年度は、政府出資金 109 億円を受け入れた一方で、執行の見直しを行った結果、今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められた 519 億円について、通則法第８条第３項並びに第 46 条の２第１項及び第２項の規定に基づき、国庫に納付しました。また、出資金 364 億円については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成 22 年 12 月 7 日閣議決定) 等に基づき、平成 24 年度に国庫に納付することとしています。

(6)　役職員数(平成 24 年 3 月 31 日現在)

929 人　　役員数と常勤職員数の合計を記載しています。

(7)　事業内容

ア　証券化支援事業

(a)　買取型

(b)　保証型

イ　住宅融資保険事業

ウ　住宅資金融通事業

(a)　災害復興住宅

(b)　密集市街地建替等

(c)　賃貸住宅

(d)　財形住宅　ほか

エ　団体信用生命保険(共済)事業

(8)　買取実績等

平成 23 年度買取債権等契約額　３兆 515 億円

平成 23 年度買取債権等残高　30 兆 871 億円(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(9)　資金調達

買取債権の取得及び貸付けの原資として自己資金のほかに、政府及び民間からの借入金による資金調達及び債券の発行による資金調達を行っています。

長期借入金の明細　（単位：百万円）

	平成22年度			平成23年度		
	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
政府借入	0	3,135,698	21,420,412	16,800	3,914,712	17,522,500
民間借入	143,600	165,600	143,600	122,200	143,600	122,200
合計	143,600	3,301,298	21,564,012	139,000	4,058,312	17,644,700

（注）　旧公庫から承継した長期借入金を含みます。

機構が発行した債券の明細　（単位：百万円）

	平成22年度			平成23年度		
	当期発行高	当期償還高	当期末残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高
貸付債権担保債券（MBS）	1,774,100	1,163,389	9,030,094	2,370,800	1,277,233	10,123,661
月次債	1,774,100	519,318	5,683,030	2,370,800	651,842	7,401,988
Ｓ種債	－	644,071	3,347,064	－	625,391	2,721,673
一般担保債券(SB)	402,200	－	1,125,100	402,000	－	1,527,100
政府保証債券	－	601,600	205,000	－	110,000	95,000
財形住宅債券	124,300	227,300	637,400	53,800	151,000	540,200
住宅宅地債券	85,776	93,315	867,891	91,037	93,714	865,213
合計	2,386,376	2,085,604	11,865,484	2,917,637	1,631,948	13,151,174

(注)1.　旧公庫から承継した債券を含みます。

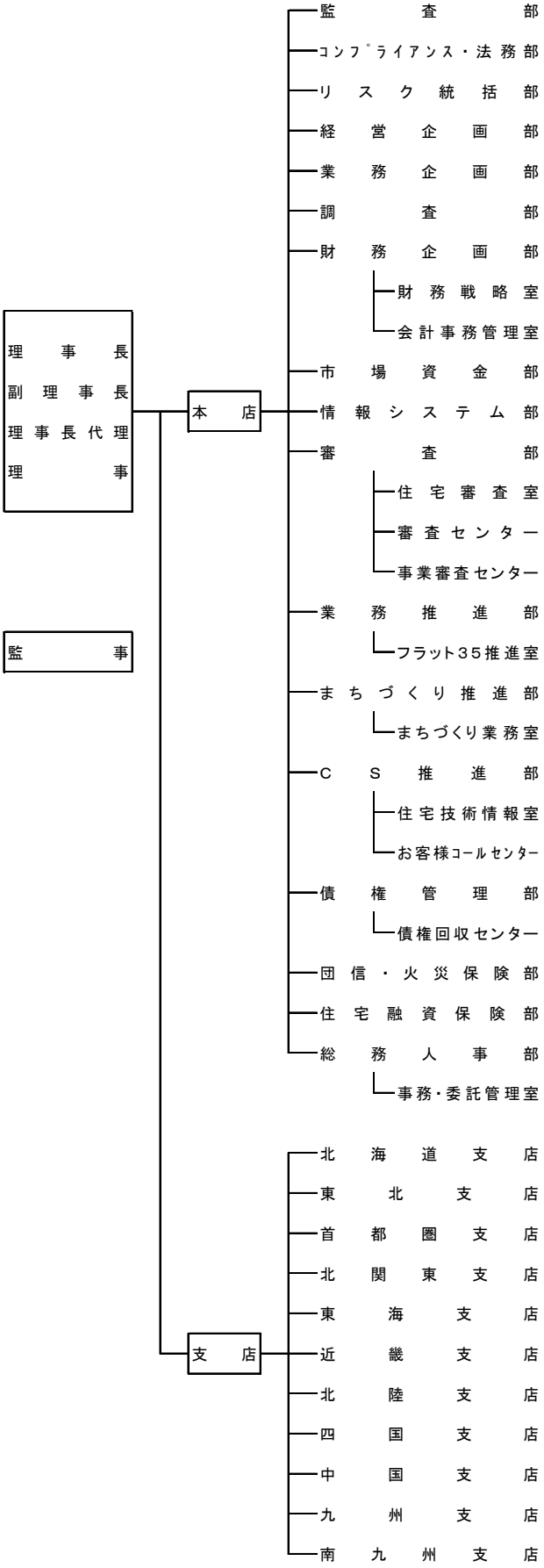
2.　住宅宅地債券には住宅金融支援機構債券（マンション修繕コース）を含みます。

債券に関する平成23、24年度発行計画(いずれも額面額ベース)　（単位：億円）

	平成23年度	平成24年度
貸付債権担保債券（MBS）：月次債	26,397	17,100
一般担保債券(SB)	4,404	5,233
財形住宅債券	701	915
住宅宅地債券(マンション修繕コース)	1,290	1,435
合計	32,792	24,683

（注）　住宅宅地債券（マンション修繕コース）には住宅金融支援機構債券（マンション修繕コース）を含みます。

(10)　組織図(平成 24 年 8 月 1 日現在)



② 機構の事業内容

(1) 機構の役割

機構は、通則法及び機構法に基づき、旧公庫の権利及び義務を承継し平成 19 年 4 月 1 日に設立されました。

機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務を行うとともに、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図っています。

これにより、国民生活の安定と社会福祉の増進の寄与に努めています。

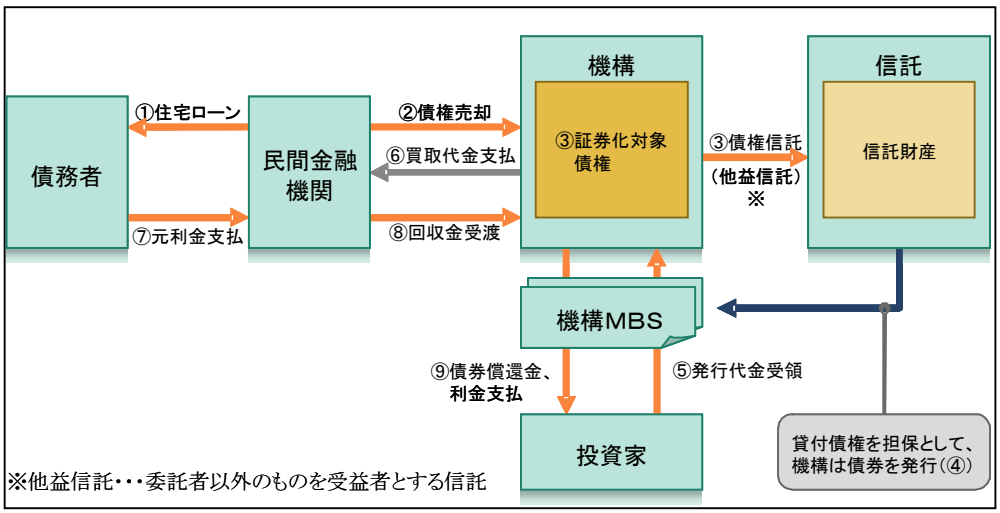
(2) 証券化支援事業について

ア 証券化支援事業（買取型）について

(a) 制度の概要

機構は、民間金融機関が融資する長期・固定金利の住宅ローン債権を買い取り、その債権を信託銀行等に信託します。また、機構は、当該住宅ローン債権を担保として貸付債権担保住宅金融支援機構債券（以下「機構ＭＢＳ」といいます。）を発行し、投資家から機構ＭＢＳの発行代金を受け取ることにより、住宅ローン債権の買取代金を支払います。

(b) スキームの概要



(c) 証券化支援事業（買取型）の手続（概要）

1. 金融機関は、顧客（債務者）に対して証券化支援事業（買取型）の対象となる買取基準を満たす長期・固定金利の住宅ローンを実行する。
2. 金融機関は、住宅ローンを実行した後、当該住宅ローン債権を機構に売却する。なお、機構が金融機関から買い受けた住宅ローン債権に係る管理・回収業務については、当該金融機関に、手数料を支払い、委託する。
3. 機構は、金融機関から買い受けた住宅ローン債権を、信託銀行等に担保目的で信託する。
4. 機構は、信託した住宅ローン債権を担保として､機構ＭＢＳを発行する。
5. 機構は、機構ＭＢＳの発行代金を投資家より受け取る。
6. 機構は、機構ＭＢＳの発行代金により、金融機関に対し、住宅ローン債権の買取代金を支払う。

7.　金融機関は、当該譲渡債権に係る管理・回収業務の受託者（サービサー）として顧客（債務者）から元利金の返済を受ける。

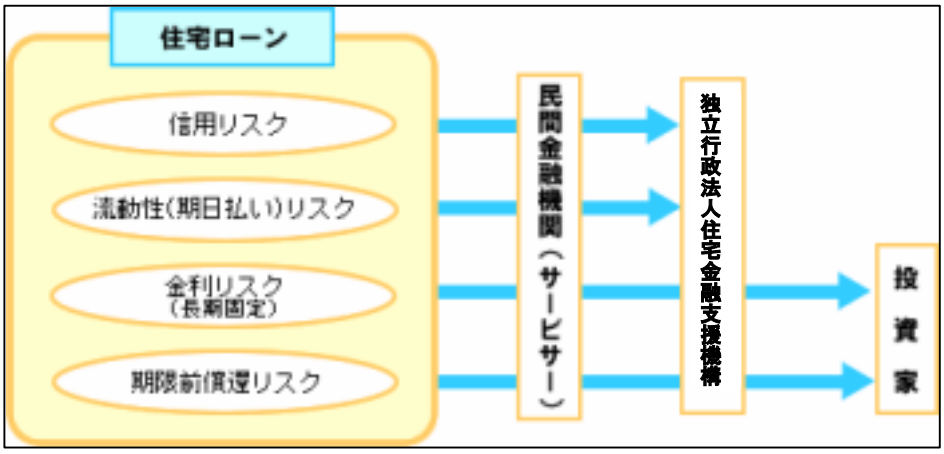
8.　金融機関は顧客（債務者）からの返済金を機構へ引き渡す。

9.　機構は、主として顧客（債務者）からの返済金を元に、発行した機構ＭＢＳについて、投資家に対し元利払いを行う。

(d)　リスクの分担

民間金融機関における長期・固定金利の住宅ローン市場のインフラを整備することに当たり、内包するリスク（金利リスク、期限前償還リスク、信用リスク、流動性リスク（＝投資家への期日通りの元利払いを確約するコスト）等）のアンバンドリング（リスク分担）により、相対的に低コストかつ安定した市場の形成を図っていきます。

なお、機構は、信用リスクと流動性リスクを負担し、投資家は、金利リスクと期限前償還リスクを負担します。



(e)　買取り対象となる住宅ローン

買取りの対象となる住宅ローンの主要な要件

1.　住宅の建設又は購入のための貸付け（これらの借換えのための貸付けを含む。）であること。

2.　申込本人又は親族が居住する住宅を建設又は購入するための貸付け（申込本人の借換えのための貸付けを含む。）であること。

3.　住宅の耐久性等について機構が定めた技術基準に適合する住宅であること。

4.　1 戸当たりの住宅の建設又は購入に要する費用が 1 億円以下であること。

5.　貸付額が、住宅の建設又は購入に要する費用の 9 割以下であること（ただし、【フラット３５】Ｓエコ（金利Ａプラン）及び【フラット３５】Ｓエコ（金利Ｂプラン）にあっては、貸付額が住宅の建設又は購入に要する費用の 10 割以下の額であり、借換えのための貸付けにあっては、貸付額が住宅の建設又は購入に要する費用の 10 割以下の額で、かつ、住宅の担保評価額の 2 倍に相当する額又は借換えのための貸付けにより債務が消滅した貸付けの残債権額（借換えを行うに当たり必要な費用を含む。）のいずれか低い額以下であること。また、長期優良住宅（長期優良住宅の普及の促進に関する法律（平成 20 年法律第 87 号）の規定に基づき、長期優良住宅建築等計画の認定の通知を受けた長期優良住宅建築等計画に基づき建築が行われた住宅をいいます。）を取得するための貸付けで、償還期間が 36 年以上のもの（長期優良住宅貸付け）にあっては、貸付額が、

住宅の建設又は購入に要する費用の 6 割以下の額であること)。

6. 貸付額が、100 万円以上 8,000 万円以下であること。

7. 長期・固定金利の住宅ローンであること

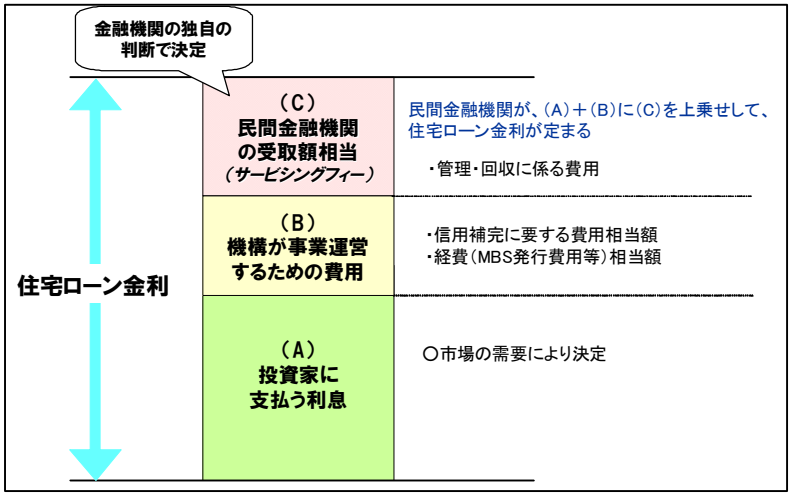
（ｉ）長期優良住宅貸付け以外の貸付けにあっては償還期間が 15 年以上 35 年以内であること。

（ⅱ）長期優良住宅貸付けにあっては、償還期間が 36 年以上 50 年以内であること。

（ⅲ）貸付利率が全期間固定であること。

(f) 金利の構成要素

住宅ローンの金利は、投資家に支払う機構ＭＢＳの利率に、機構が事業を運営するための費用を加え、これに各金融機関が独自に設定する管理・回収に係る費用（サービシング・フィー）を加えて決定されます。このため、金融機関ごとに住宅ローンの金利は異なります。



(g) 証券化支援事業(買取型)における住宅ローン債権の譲受け手続について

1. 機構が債権を譲り受ける金融機関

証券化支援事業(買取型)においては、機構は、主務省令で定める金融機関が貸し付けた住宅ローン債権を譲り受け、当該債権の元利金の回収等の業務を当該金融機関に委託しています。機構が債権を譲り受ける金融機関は、住宅ローンの融資審査や元利金の回収等の業務を的確に行う能力を有する等、機構が適格と判断した金融機関であり、これらの金融機関とはあらかじめ住宅ローン債権売買基本契約等を締結しています。

2. 機構が金融機関から譲り受ける住宅ローン債権

機構が金融機関から譲り受ける住宅ローン債権は、機構が住宅ローン債権売買基本契約において定める譲渡債権適格基準を満たしている債権です。譲渡債権適格基準としては、債務者に関する基準、抵当権等に関する基準、住宅に関する基準（住宅について適合証明機関から機構の定める技術基準に適合している旨の証明書が交付されていること）等があります。適合証明機関は、融資の対象となる住宅が機構の定める技術基準に適合していることを確認する業務を行うことについて、機構と協定を締結した機関であり、平成 24 年 4 月 1 日現在、122 の機関が当該業務を行っています。

（ｉ)信用力について

機構は、金融機関から譲渡しの申請があった住宅ローン債権について、譲受けの可否につ

いて必要な審査を行った上、譲渡債権適格基準のすべてを満たしていること等を確認した場合に、当該債権の譲受けについて承諾します。機構は住宅ローン債権について一定水準以上の信用力を確保し、譲受けの手続を滞りなく行うことを可能とするために、譲渡債権適格基準の詳細を定め、債権譲渡事務に関する詳細なマニュアルを整備し、金融機関に提示しています。さらに住宅ローン債権売買基本契約において、金融機関に住宅ローン債権の譲渡時点で当該債権が譲渡債権適格基準を全て満たしていることを表明・保証させ、当該基準を満たしていなかったことが後日判明した場合には、機構から原債権者である金融機関に対し当該住宅ローン債権の再売買を行う等の措置を講じています。この結果、どの金融機関から債権を譲り受けたとしても、信用力については、一定以上の水準を満たしているという点で均質なものであると考えられます。

(ⅱ)担保等について

機構が譲り受けた住宅ローン債権については、債権保全の観点から①建物と敷地(敷地については、担保提供された敷地がある場合に限ります。)に機構のための第一順位の抵当権を設定すること、②建物に火災保険を付けることを条件としています（敷地に抵当権を設定しない場合は、保険金請求権に質権を設定することを条件としています。)。また、強制ではなく利用者の任意ではありますが、機構を通じて団体信用生命保険又は団体信用生命共済への加入を勧奨しています。

なお、譲渡債権適格基準は、機構の住宅ローンの融資基準とほぼ同内容の基準であり、機構が譲り受けた住宅ローンと機構の住宅ローンの信用力も、均質なものであると考えられます。

(h)　付随業務について

機構は、機構ＭＢＳの発行者です。機構は、機構ＭＢＳに係る債務の担保に供するための貸付債権（機構若しくは旧公庫が譲り受けた貸付債権又は機構若しくは旧公庫が貸し付けた貸付債権により構成されます。）の信託について信託契約（以下「信託契約」といいます。）を締結しており、信託設定前の信託債権の原保有者及び信託契約の委託者になります。また、信託契約に基づき、信託債権の管理、取立及び回収金の受領事務を受託者の委任を受けて行います。

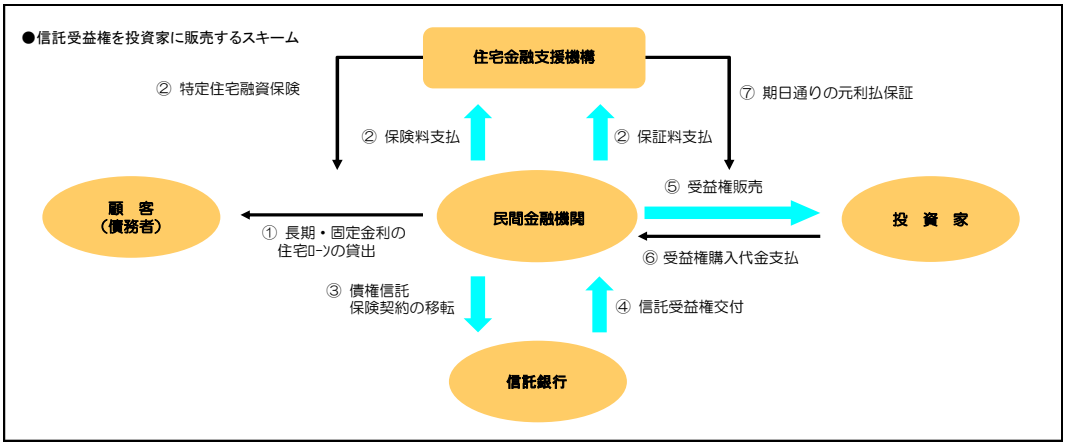
イ　証券化支援事業（保証型）について

(a)　制度の概要

機構は、民間金融機関が融資する長期・固定金利の住宅ローンについて、住宅ローン利用者が返済不能となった場合に民間金融機関に対し保険金の支払を行う特定住宅融資保険の引受けを行います。

また、機構は、当該住宅ローンを担保として発行されたＭＢＳに係る債務の支払について、投資家に対し期日どおりの元利払い保証を行います。

(b)　スキームの概要



(c)　証券化支援事業(保証型)の対象となる民間住宅ローン

証券化支援事業（保証型）の対象となる民間住宅ローンは次に掲げる項目を含めた基準に適合するものとします。

1.　住宅の建設又は購入のための貸付け（これらの借換えのための貸付けを含む。）であること。
2.　申込本人又は親族が居住する住宅を建設又は購入するための貸付け（申込本人の借換えのための貸付けを含む。）であること。
3.　建築基準法の基準とともに一定の耐久性等の機構が定めた技術基準に適合する住宅であること。
4.　1 戸当たりの住宅の建設又は購入に要する費用が 1 億円以下であること。
5.　貸付額が、住宅の建設又は購入に要する費用の 9 割又は 10 割以下（金融機関において選択）であること（ただし、借換えのための貸付けにあっては、住宅の担保評価額の 2 倍に相当する額又は借換えのための貸付けにより債務が消滅した貸付けの残債権額（借換えを行うに当たり必要な費用を含む。）のいずれか低い額以下であること。)。
6.　貸付額が、100 万円以上 8,000 万円以下であること。
7.　長期・固定金利の住宅ローンであること
　(ⅰ)償還期間が 15 年以上 35 年以内であること。
　(ⅱ)貸付利率が全期間固定であること。

(3)　住宅融資保険事業について

ア　制度の概要

住宅融資保険制度は、住宅融資保険法(昭和 30 年法律第 63 号)に基づき、民間金融機関の住宅ローンについて機構が保険を付保することにより、住宅の建設等に必要な資金の融通を円滑にし、住宅の建設を促進することを目的とした制度です。

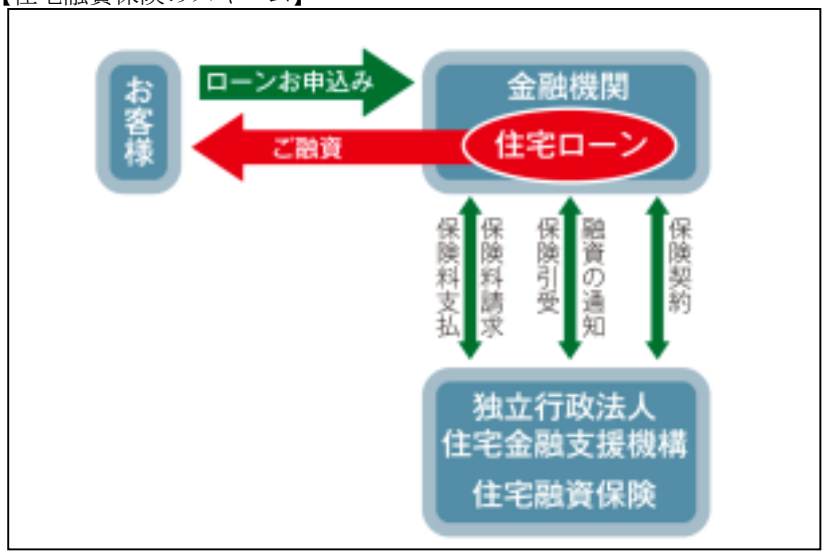
具体的には、あらかじめ民間金融機関と機構とが住宅融資保険契約を締結し、民間金融機関が実行した住宅ローンが不測の事態により事故化したときに、この契約に基づき、機構が填補率に応じ未回収元金に対する保険金を支払うものです。

(注)1.　住宅融資保険は機構と金融機関との間で契約する保険です。機構と住宅ローンを利用される方が直接契約する保険ではありません。

(注)2.　填補率が 90%の商品や填補率が 100%の商品のうち一部（特定個人ローン（民間金融機関融資

型))については、会社法（平成 17 年法律第 86 号）第２条で規定する子会社である保証会社を保有しない中小金融機関等に限り利用が可能となっています。

【住宅融資保険のスキーム】



イ　引受対象となる住宅ローン

住宅関連のローンであり、融資額が 8,000 万円以下であること、確実に返済を行うことができると見込まれる融資であること等の条件に当てはまるもの（住宅建設、購入、増改築、宅地購入、宅地造成など）

（注）民間保証会社では対象としていない融資も引き受けています。

（例）つなぎ融資、マンション共用部分のリフォーム

ウ　免責となる場合

- 確実に返済を行うことができると見込まれないにもかかわらず融資を行った場合
- 債権保全に必要な担保や保証人をとっていない場合
- 融資金が直接住宅の建設等のために使用されなかった場合
- 保険料を納付しなかった場合
- その他住宅融資保険約款の条項に違反した場合

エ　保険金の支払後

- 填補率が 90%の場合

機構は支払った保険金の範囲で保険代位を行いますので、民間金融機関が債務者に対して有する債権や担保権を取得します。機構は取得した債権の回収を、保険金を支払った民間金融機関に委託します。民間金融機関には手数料を支払います。

（注）　平成 18 年度以前に保険関係が成立したものについては、機構は保険代位を行いません。よって、保険金支払い後も、引き続き民間金融機関と債務者との債権債務関係は存在しますので、民間金融機関が貸付金の回収に努めることになります。また、貸付金の回収があれば、そのうち 90%を機構に納付することとなります。

- 填補率が 100%（特定個人ローン※１、特定短期ローン※２）の場合

機構は支払った保険金の範囲で保険代位を行いますので、民間金融機関が債務者に対して有する

債権や担保権を取得します。

機構は取得した債権の回収を、保険金を支払った民間金融機関に委託します。民間金融機関には手数料を支払います（特定短期ローンで、本体貸付けがフラット３５（買取型、保証型）及びフラット３５パッケージの場合を除きます。）。

※１　「特定個人ローン」･･･「民間金融機関融資型」（民間金融機関が融資した住宅に保険を付保するもの）、「フラット３５パッケージ型」（フラット３５と併せてご利用いただく住宅ローンに保険を付保するもの）及び「高齢者一括返済改良等融資型」（高齢者が居住する住宅のリフォーム資金等で融資先の死亡時に元金等を一括でご返済いただくローンに保険を付保するもの）があります。

※２「特定短期ローン」･･･工事着工時の着工金、中間金、住宅竣工後の受渡代金等に対するつなぎローンに保険を付保するものです。

(4)　住宅資金融通事業について

ア　融資制度の概要

機構では、旧公庫が行っていた融資のうち政策的に重要でありながら民間金融機関では対応が困難なものとして、以下の融資を行っています。

また、この他個人住宅（経過措置分）として、平成16年度までに旧公庫の事業承認を受けた分譲住宅の購入者、既に住宅宅地債券の積立てを行っている方などに対する融資を行います。

区分	内容
災害復興住宅融資 災害予防関連融資	り災家屋の復旧、地すべり等に備えた家屋の移転・建設、がけくずれ等に備えた防災工事資金に係る融資
密集市街地建替等融資 （まちづくり融資）	都市における土地の合理的かつ健全な高度利用を図るための施設建築物等の建設資金等に係る融資
賃貸住宅融資	サービス付き高齢者向け住宅として登録された賃貸住宅･省エネ性能の高い賃貸住宅の建設資金等に係る融資
リフォーム融資 （耐震改修工事）	耐震改修工事のための改良資金（高齢者向け返済特例制度が利用可能）に係る融資
財形住宅融資	財形貯蓄を行った勤労者の財産形成を図るための住宅の建設資金・購入資金又は改良資金に係る融資

イ　住宅ローンの手続

機構の住宅ローンの申込みは、原則として機構と業務委託契約を締結した全国（沖縄県を除く。）の金融機関の本店又は支店（以下「業務取扱店」といいます。）において受け付けられます。これらの業務取扱店は、国民の利便を図るために機構の住宅ローンを取り扱うことについて、機構が適格と判断した金融機関です。

業務取扱店では、住宅ローンの申込みの受付けに当たり、主として申込者の返済能力及び建物・土地の権利関係を審査します。前者については直近2年分の収入証明書及び申込内容確認書を、後者については登記事項証明書を徴求することにより、それぞれ確認しています。また、請負（売買）契約金額が適正であるかどうか、請負（売買）契約書原本の提示を求めるなどして、確認することとして

います。

さらに、融資の決定及び実行に当たっては、物件が機構の融資に必要な基準を満たしているかどうかについて、機構が協定を締結している指定確認検査機関等による検査を受けることを義務づけています。

委託機関等がこうした審査を滞りなく行うことを可能とするために、機構は審査基準や事務の取扱いに関する詳細なマニュアルを整備する等の措置を講じています。この結果、どの委託機関で申込みが受け付けられ、融資審査が行われたとしても、住宅ローン債権ごとの与信の基準及び手続は全国一律であるため、信用力については、一定以上の水準を満たしているという点で均質なものであると考えられます。

なお、融資を行うに当たり、債権保全の観点から、①建物と敷地（敷地については、担保提供された敷地がある場合に限ります。）に機構のための第一順位の抵当権を設定すること、②建物に機構が定める火災保険を付け、保険金請求権に質権を設定することを条件としています。また、強制ではなく利用者の任意ではありますが、団体信用生命保険又は団体信用生命共済への加入を勧奨しています。

(5)　団体信用生命保険（共済）事業について

フラット３５又は機構融資等を利用している方で、ご加入された方が、死亡・高度障害状態等となった場合に生命保険会社（又は全国共済農業協同組合連合会（全共連））から支払われる保険金（共済金）により、残りの住宅ローンが弁済される保障制度です。

また、ご夫婦連帯債務でご返済する場合には、夫婦お二人でご加入（愛称「デュエット」）することもできます（死亡・高度障害状態のみを保障する機構団信のみ。）。

さらに、死亡・高度障害状態に加え、3 大疾病（がん・急性心筋梗塞・脳卒中）の場合も保障する 3 大疾病付機構団信も用意しており、死亡・高度障害状態のみを保障する機構団信と、どちらかを選択してご加入いただくことができます。

(6)　債権管理業務について

個人向け債権については、お客様の個別の状況を踏まえつつ、的確な債権管理を行うことにより、延滞債権の削減を図っています。特に、長期延滞債権については、融資住宅の任意売却の積極的勧奨等により、その削減に重点的に取り組んでいます。

事業者向け債権については、常日頃から各事業の収支・財務状況を把握するとともに、個別の管理を強化することにより、延滞債権の削減を図っています。

一方で、最近の厳しい経済環境の中で、返済にお困りの方については、返済相談の体制を整えるとともに、毎回の返済負担を軽減できる返済方法変更のメニューを用意し、返済が終了するまで安心して住み続けられるようお客様を支援しています。

特に、厳しい経済環境の中で、住宅ローンの返済が著しく困難になられたお客様については、家計の事情等に応じて返済負担を軽減し、ご返済を継続していただけるよう、返済方法変更の特例措置を実施しています。

また、上記の特例措置の他にも、返済日の変更、毎月・ボーナス返済額の内訳変更、ボーナス返済の取りやめなどの返済方法変更も行っています。

なお、上記に関連して、中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律（平成 21 年法律第 96 号。以下「中小企業金融円滑化法」といいます。）の施行を踏まえ、住宅ローン等をご利用

のお客様からのご相談により適切に対応するため、次のとおり、取組方針を公表し、当該方針に基づき取組を進めるとともに、取組体制を強化しています。

ア　取組方針

(a)　住宅ローン等の返済が困難となったお客様にとってのセーフティネットとしての役割を十分認識し、引き続き返済相談、返済方法変更に取り組みます。

(b)　返済方法変更の適用に当たっては、お客様のその後の返済継続が可能となるよう、返済計画に十分配慮します。

(c)　返済方法変更に伴いお客様の総支払額が増加すること等、返済方法変更の内容について、お客様に十分にご説明します。

イ　取組体制の強化（平成 21 年 12 月～）

(a)　当機構の本店に対応責任者を新設

1.　担当役員を返済が困難となったお客様の対応総括責任者としました。

2.　担当部長を返済が困難となったお客様の対応総括副責任者としました。

3.　お客様への対応を円滑に進めるため、担当部内に事務局を設置しました。

(b)　当機構の支店に対応責任者を新設

1.　各支店の担当部門長を返済が困難となったお客様の対応責任者としました。

2.　各支店の担当管理職者を返済が困難となったお客様の対応リーダー及びサブリーダーとしました。

(c)　当機構の本店にサポート総括管理者を新設

担当部長を返済が困難となったお客様のサポート総括管理者とし、お客様コールセンターにおいてお客様からの電話照会に対応しています。

ウ　実施状況

(a)　中小企業金融円滑化法第４条を踏まえた措置の実施状況（平成 21 年 12 月４日～平成 24 年３月 31 日）

（表１）貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の件数及び金額

〔債務者が中小企業者である場合〕

	件数（件）	金額（百万円）
貸付の条件変更等の申込みを受けた貸付債権の件数・金額	507	99,676
うち、実行に係る貸付債権の件数・金額	431	84,676
うち、謝絶に係る貸付債権の件数・金額	36	7,434
うち、審査中に係る貸付債権の件数・金額	16	3,822
うち、取下げに係る貸付債権の件数・金額	24	3,743

(b)　中小企業金融円滑化法第５条を踏まえた措置の実施状況（平成 21 年 12 月４日～平成 24 年３月 31 日）

（表２）貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の件数及び金額

〔債務者が住宅資金借入者である場合〕

	件数（件）	金額（百万円）
貸付の条件変更等の申込みを受けた貸付債権の件数・金額	67,335	864,239
うち、実行に係る貸付債権の件数・金額	48,582	625,498
うち、謝絶に係る貸付債権の件数・金額	2,234	30,057
うち、審査中に係る貸付債権の件数・金額	1,972	24,977
うち、取下げに係る貸付債権の件数・金額	14,547	183,706

(7)　住宅ローン債権の概要

ア　延滞等及び繰上返済の状況

	平成 19 年度末（平成 20 年３月）	平成 20 年度末（平成 21 年３月）	平成 21 年度末（平成 22 年３月）	平成 22 年度末（平成 23 年３月）	平成 23 年度末（平成 24 年３月）
１か月延滞率	0.86%	1.01%	1.21%	1.00%	0.73%
２か月延滞率	0.33%	0.39%	0.48%	0.44%	0.33%
３か月延滞率	0.22%	0.29%	0.39%	0.31%	0.24%
４か月以上延滞率	0.34%	0.42%	0.69%	0.47%	0.40%
期末債権件数	287,090	299,659	327,060	411,973	490,791
期末債権残高（百万円）	4,553,781	4,823,399	5,331,517	7,470,331	9,459,917

	平成 19 年度末（平成 19 年４月～平成 20 年３月）	平成 20 年度末（平成 20 年４月～平成 21 年３月）	平成 21 年度末（平成 21 年４月～平成 22 年３月）	平成 22 年度末（平成 22 年４月～平成 23 年３月）	平成 23 年度末（平成 23 年４月～平成 24 年３月）
繰上償還請求率	0.37%	0.37%	0.51%	0.71%	0.48%
繰上返済率	4.64%	5.18%	6.28%	6.93%	5.81%

・　上記各表のデータは、旧公庫又は機構が昭和 58 年４月以降に資金実行したマイホーム新築融資、マンション購入融資、建売住宅購入融資、優良分譲住宅購入融資、優良中古住宅購入融資及び都市居住再生融資の約 10%の債権から「ゆとり返済」を利用していない債権及び旧公庫又は機構が平成 15 年 11 月以降に買い取った買取債権（建設）、買取債権（新築購入）及び買取債権（中古購入）の債権を抽出して作成されたものです。

・　上記表中、延滞月数については、当月末において約定割賦金額が未納となっている場合に、その月において１か月延滞とし、さらに翌月にも入金がない場合には、２か月延滞とし、以降、１月ずつ延滞月数が加算されます。

・　延滞率は、前月末の債権残高に対する、各延滞月数に該当する延滞債権残高の比率を使用しております。

・　上記表中、繰上償還請求とは、信託直貸債権金銭消費貸借抵当権設定契約（旧公庫又は機構が住宅ローン債務者と締結した信託直貸債権に係る金銭消費貸借及び抵当権設定に関する契約）第４条、又は信託買取債権金銭消費貸借契約（金融機関が住宅ローン債務者と締結し、その後、旧公庫又は機構が金融機関から買い取った信託買取債権に係る金銭消費貸借に関する契約）第４条に基づいて、旧公庫又は機構が債務者に返済請求を行うことをいいます。

・　上記表中、繰上返済とは、債務者が、期限前に債務の全部又は一部を繰り上げて返済することをいいます。

・　繰上償還請求率及び繰上返済率は、前月末の債権残高に対する、それぞれ、繰上償還請求金額及び繰上返済金額の比率を使用しております。また、年度の推移では、年度間で月次率を累積し、年率換算した値を記載しております。

イ　返済方法変更に関する状況

(a)　廃止前の旧住宅金融公庫法第 22 条（昭和 25 年法律第 156 号。以下「旧公庫法」といいます。）等に係る返済方法変更

（ｉ）　ゆとり特例及び新特例による返済方法変更件数率

集計期間 返済方法変更	平成21年度 累計	平成22年度 累計	平成23年度 累計
ゆとり特例	0.00%	0.00%	0.00%
新特例	0.48%	0.51%	0.30%

・　上記各表における件数率は、各集計期間の期首において旧公庫又は機構が保有する全ての証書貸付債権の件数に対して、各集計期間に発生した返済方法変更件数の割合を表しています。

・　上記返済方法変更のうち、「ゆとり特例」とは、ゆとり返済が終了することにより元利金の支払が著しく困難となるおそれのあるゆとり返済利用者のうち、一定の要件を満たす者について、旧公庫法等に定める返済期間を超えて返済期間を延長する返済方法変更をいいます。この返済方法変更の適用は、平成 10 年 4 月 9 日から開始しています。なお、機構ＭＢＳ発行の際の裏付けとなる信託債権についてはゆとり返済の適用がないため、「ゆとり特例」による返済方法変更は発生しません。

※　「ゆとり返済」とは、初期の返済負担を軽減するため、当初 5 年間の返済額を返済期間 50 年又は 75 年の元利均等償還として計算し、6 年目以降（ゆとり返済終了後）の返済額は、当初 5 年間経過後の残元金と残期間により計算する返済方法をいいます。

・　上記返済方法変更のうち、「新特例」とは、最近における経済事情の著しい変動に伴い離職、転職等を余儀なくされたことにより、元利金の支払が著しく困難となった者に対して、旧公庫法等に定める返済期間を超えて返済期間を延長する等の返済方法変更をいいます。

（ⅱ）　災害り災者に対する返済方法変更

旧公庫法第 22 条等には、上記(i)の他に災害の発生に伴い元利金の支払が著しく困難となるおそれのある者に対して、旧公庫法等に定める返済期間を超えて返済期間を延長する等の返済方法変更が定められており、平成 10 年度以降に新規に発生したものは以下のとおりです。

災害対策開始年月	返済方法変更の対象	件数率
平成12年4月	有珠山噴火による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00033%
平成12年8月	三宅島付近から新島・神津島付近にかけての地震及び噴火による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00016%
平成12年10月	鳥取県西部地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00009%
平成13年3月	芸予地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00005%
平成15年7月	宮城県北部地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00035%
平成16年10月	新潟県中越地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00088%
平成17年3月	福岡県西方沖を震源とする地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00017%
平成19年3月	能登半島地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00023%
平成19年7月	新潟県中越沖地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00023%
平成23年3月	東日本大地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.15657%

・　上記表における返済方法変更の対象は、返済方法変更の実績があるもののみ掲載しています。
・　上記表における件数率は、災害対策開始月の期首において旧公庫及び機構が保有する全ての証書貸付債権の件数に対して、災害対策開始月から平成 24 年 3 月までに発生した返済方法変更件数の割合を表します。

(b)　旧公庫法第 21 条第 3 項又は機構法附則第 31 条の規定による改正前の北海道防寒住宅建設等促進法第 8 条第 4 項に係る段階金利特例措置による返済方法変更件数率

集計期間 返済方法変更	平成11年10月から平成23年8月まで
段階金利特例措置	0.0041%

・　上記表における件数率は、集計期間の期首において旧公庫が保有するすべての証書貸付債権の件数に対して、集計期間に発生した返済方法変更件数の割合を表します。
・　「段階金利特例措置」とは、段階金利の適用を受ける者のうち 11 年目以降において一定の要件を満たすものについて 11 年目以降にあっても当初 10 年間の適用利率と同率の金利を適用する措置をいいます。

③　財政投融資事業に関する政策コスト分析について

政策コスト分析とは、財政投融資を活用している事業に対して、一定の前提条件（将来金利、事業規模など）を設定して、将来キャッシュフロー（資金収支）等を推計し、これに基づいて、財政投融資対象事業の遂行のために、

(1) 将来、国から支出されると見込まれる補給金等【国からの補助金等】から、

(2) 将来、国に納付されると見込まれる国庫納付等【国への納付金等】

を差し引いて割引現在価値を求め、これに、

(3) 既に投入された出資金等による利払軽減効果の額【国にとっての機会費用】

を加えて、各財投機関が試算したものです。平成 24 年度の分析結果は、財政投融資対象の特殊法人、独立行政法人等について財政制度等審議会財政投融資分科会を経て、平成 24 年 7 月に財務省から公表されています。

当機構の政策コスト分析では、現在価値にして 644 億円の政策コストが将来にわたり発生するという結果になりました。分析に当たっては、

(1) 平成 24 年度の財政投融資計画に基づいて事業を実施したのち、平成 25 年度以降は新規事業を行わない

(2) 全ての貸付金等が回収される平成 55 年度の分析期間終了時点に、出資金を国に全額国庫納付する

といった前提を置いて出資金の機会費用などを算出しています。

平成 24 年度の政策コスト分析については、322～324 ページに記載しています。

（単位：億円）

区　　分	23 年度	24 年度
1．国からの補助金等	―	539
2．国への資金移転	―	△1,113
1～2 小計	―	△574
3．国からの出資金等の機会費用分	4	1,231
1～3 小計	4	657
4．欠損金の減少分	―	△13
1～4 合計＝政策コスト	4	644

4.　関係会社の状況

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社又は関連公益法人等に該当する法人があります。

明細については、平成 23 年度財務諸表附属明細書に掲げていますので、114 ページをご参照ください。

なお、特定関連会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

5.　職員の状況（平成 24 年 3 月 31 日現在）

平成 24 年 3 月 31 日現在における常勤職員の人数は 918 人です。

第２　事業の状況

1.　業績等の概要

以下は機構の事業業績等の概要に関して記載しています。

①　機構の事業業績等の概要

(1)　事業の実施状況(平成 23 年度)

ア　事業計画及び実績

証券化支援事業（買取型）の平成 23 年度事業計画（変更後）は、買取戸数 11.8 万戸、買取額２兆 9,609 億円、証券化支援事業（保証型）の平成 23 年度事業計画（変更後）は、特定住宅融資保険の保険価額の総額 251 億円（0.1 万戸）でした。

これに対して、買取実績は戸数 11 万 140 戸、買取額２兆 7,868 億円となり、保証型における保険付保実績は 117 億円（510 戸）となりました。

住宅融資保険事業の平成 23 年度事業計画は、保険価額の総額 7,000 億円でした。

これに対して、保険関係が成立したのは３万 1,422 件、4,799 億円となりました。

住宅資金融通事業の平成 23 年度事業計画（変更後）は、貸付戸数４万 5,500 戸、貸付契約額 6,964 億円でした。

これに対して、貸付契約実績は戸数２万 9,333 戸、貸付契約額 2,647 億円、資金交付額は 2,826 億円となりました。

団体信用生命保険（共済）事業の平成 23 年度における債務弁済委託契約実績は、件数は８万 3,162 件、金額は２兆 860 億円となりました。

（注）　住宅融資保険においては、貸付金(証券化支援事業（保証型）に係る保険の場合、利息その他の附帯の債権を含みます。)の額が保険価額となり、保険価額に 100 分の 90（機構が承認した貸付けに係る保険関係にあっては、100 分の 100）を乗じて得た金額が保険金額となります。

証券化支援事業　（単位：戸、百万円）

	平成19年度				平成20年度			
	事業計画		実績		事業計画		実績	
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
買取型	110,000	2,200,000	38,806	862,903	110,000	2,200,000	31,616	684,753
保証型	10,000	200,000	3,407	89,414	10,000	200,000	6,945	192,315

	平成21年度						平成22年度			
	事業計画				実績		事業計画		実績	
	当初		変更後							
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
買取型	110,000	2,200,000	126,500	3,130,000	51,461	1,012,745	64,000	1,280,000	114,271	2,808,174
保証型	10,000	200,000	1,000	20,000	619	17,668	1,000	20,000	527	12,221

	平成23年度					
	事業計画				実績	
	当初		変更後			
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
買取型	108,000	2,304,000	118,000	2,960,900	110,140	2,786,767
保証型	1,000	22,500	1,000	25,100	510	11,712

（注）1．平成21年度の事業計画（変更後）は、平成21年度第１次補正予算、平成21年度第１次補正予算の執行の見直し及び平成21年度第２次補正予算を踏まえたもので、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成21年12月８日閣議決定）への取組として実施した平成22年12月までの制度拡充による事業量増加分を含んでいます。

2．平成23年度の事業計画（変更後）は、平成23年度第３次補正予算を踏まえたものです。

住宅融資保険事業　（単位：件、百万円）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度		平成22年度	平成23年度
				当初	変更後		
保険価額の総額の限度額		300,000	300,000	300,000	2,299,000	600,000	700,000
保険関係成立	件数	5,235	7,747	21,659		38,601	31,422
	金額	82,568	148,383	446,810		637,417	479,940

（注）　平成21年度の事業計画（変更後）は、平成21年度第１次補正予算、平成21年度第１次補正予算の執行の見直し及び平成21年度第２次補正予算を踏まえたもので、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成21年12月８日閣議決定）への取組として実施した平成22年12月までの保険料引下げによる事業量増加分を含んでいます。

住宅資金融通事業　　（単位：戸、百万円）

	平成19年度				
	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
災害復興住宅	2,000	30,000	71	726	929
災害予防等	300	2,400	190	2,772	370
計	2,300	32,400	261	3,497	1,299
密集市街地建替等	100	5,000	1,905	25,912	16,808
賃貸住宅	20,000	174,000	22,857	212,550	123,805
財形住宅	3,000	56,000	281	3,540	19,966
個人住宅(経過措置分)	1,600	52,600	△3,457	△88,619	46,186
総合計	27,000	320,000	21,847	156,881	208,064
	平成20年度				
	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
災害復興住宅	2,000	30,000	26	292	867
災害予防等	300	2,400	5	△619	1,879
計	2,300	32,400	31	△326	2,747
密集市街地建替等	1,000	24,000	5,422	68,851	48,562
賃貸住宅	30,000	261,000	24,569	232,974	192,432
財形住宅	3,000	56,000	17	△337	6,807
個人住宅(経過措置分)	700	21,400	△1,891	△52,902	11,014
総合計	37,000	394,800	28,148	248,260	261,562
	平成21年度				
	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
災害復興住宅	2,000	30,000	7	26	108
災害予防等	300	2,400	105	842	951
計	2,300	32,400	112	869	1,059
密集市街地建替等	8,000	204,000	17,846	170,064	161,231
賃貸住宅	30,000	261,000	21,095	193,846	217,096
財形住宅	3,000	56,000	89	1,237	2,169
個人住宅(経過措置分)	200	4,000	△237	△8,541	1,297
総合計	43,500	557,400	38,905	357,475	382,852

（単位：戸、百万円）

	平成 22 年度				
	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
災害復興住宅	2,000	30,000	△94	△1,468	28
災害予防等	300	2,400	80	585	498
計	2,300	32,400	△14	△883	526
密集市街地建替等	10,000	254,000	15,372	145,491	136,371
賃貸住宅	30,000	261,000	17,008	157,895	201,982
財形住宅	3,000	56,000	41	621	1,063
個人住宅(経過措置分)	200	4,000	△26	△161	△4
総合計	45,500	607,400	32,381	302,964	339,937
	平成 23 年度				
	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
災害復興住宅	12,000	210,000	4,340	62,788	16,520
災害予防等	300	2,400	43	69	559
計	12,300	212,400	4,383	62,858	17,079
密集市街地建替等	10,000	254,000	14,841	104,455	108,492
賃貸住宅	20,000	170,000	10,108	97,254	156,593
財形住宅	3,000	56,000	15	246	467
個人住宅(経過措置分)	200	4,000	△14	△90	9
総合計	45,500	696,400	29,333	264,723	282,639

（注）1.　合計は、四捨五入の関係により一致しないことがあります。

2.　貸付契約実績とは、機構又は旧公庫が融資することを承認した実績をいいます。なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含みます。）が上回ったことによるものです。

3.　資金交付実績の△は、資金交付の実績を資金交付後に辞退等となった実績（過年度の資金交付分の辞退等を含みます。）が上回ったことによるものです。

4.　平成 23 年度の災害復興住宅の事業計画は、平成 23 年度第 1 次補正予算を踏まえた変更後のものです。

なお、平成 23 年度当初予算の災害復興住宅の事業計画については、戸数は 2,000 戸、金額は 30,000 百万円です。

団体信用生命保険（共済）事業　　（単位：件、百万円）

	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	債務弁済充当（委託）契約		債務弁済充当（委託）契約		債務弁済充当（委託）契約	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
団体信用生命保険	38,449	852,639	28,401	626,886	42,694	870,227
うちフラット３５	35,331	789,104	27,569	609,551	42,510	867,165
団体信用生命共済	42	746	32	525	23	432
うちフラット３５	32	635	28	481	19	392
計	38,491	853,386	28,433	627,411	42,717	870,658

	平成22年度		平成23年度	
	債務弁済充当（委託）契約		債務弁済充当（委託）契約	
	件数	金額	件数	金額
団体信用生命保険	90,941	2,233,723	83,135	2,085,442
うちフラット３５	90,871	2,232,603	82,332	2,073,676
団体信用生命共済	24	524	27	549
うちフラット３５	24	524	22	500
計	90,965	2,234,247	83,162	2,085,991

イ　資金計画の実績

平成 23 年度の買取債権の取得及び貸付けについては、3 兆 8,446 億円を予定しましたが、実績は 3 兆 1,646 億円となりました。

買取債権の取得及び貸付けの原資としては、債券発行収入金 2 兆 9,175 億円、財政融資資金借入金 168 億円、民間借入金 1,222 億円、買取債権等回収金 4 兆 6,729 億円等の収入から借入金償還 4 兆 583 億円、債券償還金 1 兆 6,275 億円等の支出を控除した額を充てました。

また、一般会計からは政府出資金 109 億円、政府補給金 790 億円、政府交付金 83 億円及び国庫補助金 2,236 億円（住宅金融円滑化緊急対策費補助金 159 億円、証券化支援業務補助金 10 億円及び災害復興住宅融資等緊急対策費補助金 2,067 億円）をそれぞれ受け入れました。

なお、一般会計出資金等のうち 519 億円については、執行の見直しを行った結果、今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため、通則法第８条第３項並びに第 46 条の２第１項及び第２項の規定に基づき、国庫に納付しました。

以上の資金計画の実績は、次表のとおりです。

（単位：百万円）

項目		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
支出	買取債権等	1,116,124	986,286	1,326,280	2,907,562	3,164,639
	借入金償還	6,959,707 (2,700,000)	4,587,085 (700,000)	3,824,665 (300,000)	3,301,298 (－)	4,058,312 (－)
	債券償還金	754,294	965,321	1,128,271	2,080,555	1,627,465
	その他	2,712,547	2,669,706	4,942,507	4,128,884	2,188,075
	計	11,542,672	9,208,398	11,221,722	12,418,298	11,038,491
収入	一般会計出資金	66,000	86,000	495,600	26,355	10,908
	産業投資出資金	－	－	－	－	－
	買取債権等回収	4,519,376	4,791,147	5,345,900	5,273,621	4,672,855
	借入金	318,572	188,187	165,700	143,600	139,000
	債券	2,721,811	1,942,986	2,188,804	2,385,932	2,917,547
	国庫補助金等	275,050	177,797	531,405	326,666	310,925
	その他	3,641,863	2,022,281	2,494,314	4,262,124	2,987,255
	計	11,542,672	9,208,398	11,221,722	12,418,298	11,038,491

（注）　支出欄の借入金償還の（　）書きは、既往債権管理勘定に属する債務のうち、機構法附則第7条第13項の規定に基づき、政府が平成17年3月31日までに旧公庫に貸し付けた資金に係る債務で主務大臣が財務大臣と協議して償還期限を定めた償還額です。これに伴う補償金免除相当額は、平成19年度は412,719百万円、平成20年度は96,063百万円、平成21年度は45,555百万円、平成22年度及び平成23年度は0円です。

このうち、借入金及び国庫補助金等の内訳は次のとおりです。

借入金の内訳　（単位：百万円）

区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
財政融資資金借入金	900	600	100	－	16,800
民間借入金	317,672	187,587	165,600	143,600	122,200
計	318,572	188,187	165,700	143,600	139,000

国庫補助金等の内訳　（単位：百万円）

区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
政府補給金	227,700	91,200	111,400	82,000	79,000
政府交付金	47,300	86,500	20,000	20,000	8,325
国庫補助金	50	97	400,005	224,666	223,600
計	275,050	177,797	531,405	326,666	310,925

（注）　政府補給金は業務の円滑な運営を図るために、政府交付金は機構法附則第 10 条の規定による廃止前の旧公庫法附則第 17 項の規定により特別損失を埋めるために、国庫補助金は補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の規定により住宅金融円滑化緊急対策費補助金、住宅市場整備等推進事業費補助金、証券化支援業務補助金又は災害復興住宅融資等緊急対策費補助金として一般会計から受け入れたものです。

また、平成 23 年度は機構の第 1 期中期目標期間の最後の事業年度に当たるため、住宅融資保険勘定、財形住宅資金貸付勘定及び住宅資金貸付等勘定における積立金については、機構法第 18 条の規定により、次表のとおり処分しています。

（単位:百万円）

	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定
積立金の金額	2,123	51,319	329,870
第2期中期目標期間に繰り越すものとして主務大臣の承認を受けた金額	－	22,576	329,870
国庫納付金額（※）	2,123	28,743	－

※国庫納付は平成 24 年 7 月に行いました。

さらに、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）等に基づき、平成 24 年度に出資金 364 億円を国庫に納付することとしています。

ウ　買取債権等残高

平成 23 年度末における買取債権等残高は、30 兆 871 億円（うち、買取債権分 8 兆 6,099 億円）です。

（単位：件、百万円）

	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
買取債権	133,912	2,781,729	162,324	3,286,301	207,389	4,054,039
個人住宅	2,723,748	31,350,222	2,460,843	27,378,170	2,174,362	23,122,595
賃貸住宅	26,507	3,957,839	26,911	3,826,592	26,992	3,592,668
都市居住再生等	76,819	1,789,110	72,040	1,651,226	65,826	1,503,607
復旧改良	175,886	1,016,642	151,015	906,818	127,406	801,500
関連公共施設等	－	－	－	－	－	－
宅地造成	38	82,297	24	52,364	21	48,777
財形住宅	113,091	1,182,370	106,065	1,062,311	98,245	944,603
年金譲受債権	47,801	211,878	43,964	188,763	39,739	164,037
計	3,297,802	42,372,086	3,023,186	38,352,545	2,739,980	34,231,825

	平成 22 年度		平成 23 年度	
	件数	金額	件数	金額
買取債権	308,686	6,437,220	401,159	8,609,873
個人住宅	1,915,274	19,368,794	1,679,063	16,222,344
賃貸住宅	25,145	3,127,197	22,677	2,692,545
都市居住再生等	58,037	1,276,622	50,374	1,067,247
復旧改良	112,092	705,634	99,928	631,830
関連公共施設等	－	－	－	－
宅地造成	18	44,654	17	33,879
財形住宅	89,564	824,438	80,706	707,644
年金譲受債権	35,855	141,612	32,047	121,690
計	2,544,671	31,926,171	2,365,971	30,087,052

エ　債務弁済充当（委託）契約残高等

(a)　債務弁済充当（委託）契約

平成 23 年度末における債務弁済充当（委託）契約残高は、22 兆 2,520 億円です。

年度末保有契約

（単位：件、百万円）

	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
団体信用生命保険	2,786,464	32,802,434	2,549,921	29,284,025	2,287,398	25,533,410
うちフラット３５	123,338	2,570,937	146,950	2,989,917	181,152	3,568,573
団体信用生命共済	93,494	781,761	83,883	675,748	74,299	569,206
うちフラット３５	32	632	60	1,066	74	1,326
計	2,879,958	33,584,195	2,633,804	29,959,774	2,361,697	26,102,616

	平成 22 年度		平成 23 年度	
	件数	金額	件数	金額
団体信用生命保険	2,098,620	23,518,084	1,931,049	21,851,083
うちフラット３５	256,080	5,317,280	316,947	6,721,211
団体信用生命共済	66,106	477,038	59,004	400,897
うちフラット３５	88	1,630	108	2,021
計	2,164,726	23,995,122	1,990,053	22,251,980

(b)　債務弁済

（単位：件、百万円）

	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
団信弁済履行額	12,728	118,506	12,594	116,207	11,960	108,571
受取保険（共済）金	12,728	117,168	12,594	114,912	11,960	107,365
うち受取保険金	12,169	112,848	12,001	110,737	11,460	103,785
うち受取共済金	559	4,320	593	4,175	500	3,580

	平成 22 年度		平成 23 年度	
	件数	金額	件数	金額
団信弁済履行額	11,713	103,078	11,621	98,652
受取保険（共済）金	11,713	101,962	11,621	97,615
うち受取保険金	11,276	99,072	11,160	94,477
うち受取共済金	437	2,890	461	3,137

オ　保証業務

(a)　保証債務の異動

平成 23 年度末における期末保証債務残高は、5,064 億円です。

（単位：件、百万円）

	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
期首保証債務残高	228,433	1,264,925	162,448	923,503	148,691	825,763
保証委託契約	1	30	0	0	0	0
保証債務の減少	65,986	341,453	13,757	97,740	16,034	112,010
うち保証債務履行	2,668	16,738	2,233	12,749	3,726	19,639
期末保証債務残高	162,448	923,503	148,691	825,763	132,657	713,753

	平成 22 年度		平成 23 年度	
	件数	金額	件数	金額
期首保証債務残高	132,657	713,753	118,521	605,832
保証委託契約	0	0	0	0
保証債務の減少	14,136	107,920	12,956	99,380
うち保証債務履行	1,970	11,010	1,245	7,096
期末保証債務残高	118,521	605,832	105,565	506,452

(b)　求償権の異動

平成 23 年度末における期末求償権残高は、200 億円です。

（単位：件、百万円）

	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
期首求償権残高	35,830	310,061	34,147	259,674	22,928	169,584
期中保証債務履行	2,668	16,738	2,233	12,749	3,726	19,639
期中求償権回収	1,507	47,099	769	10,173	898	12,981
期中求償権償却	2,844	20,026	12,683	92,665	7,600	55,338
期末求償権残高	34,147	259,674	22,928	169,584	18,156	120,904

	平成 22 年度		平成 23 年度	
	件数	金額	件数	金額
期首求償権残高	18,156	120,904	11,876	69,702
期中保証債務履行	1,970	11,010	1,253	7,150
期中求償権回収	810	11,491	767	8,546
期中求償権償却	7,440	50,721	7,992	48,268
期末求償権残高	11,876	69,702	4,370	20,038

カ　受託業務

(a)　独立行政法人勤労者退職金共済機構からの受託業務

独立行政法人勤労者退職金共済機構から委託を受けて行う労働者住宅の設置又は整備に要する資金の貸付業務及び勤労者の持家の取得に要する資金の貸付業務の実績は、次のとおりです。

独立行政法人勤労者退職金共済機構　労働者住宅設置資金業務　（単位：件、百万円）

	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
平成19年度	－	－	－	261	11,420
平成20年度	－	－	－	239	9,708
平成21年度	－	－	－	212	8,703
平成22年度	－	－	－	191	7,586
平成23年度	－	－	－	175	6,797

（注）平成13年度までで制度が廃止され、平成14年度からは新規申込受付は行っていません。

独立行政法人勤労者退職金共済機構　勤労者財産形成融資業務　（単位：件、百万円）

区分		事業計画	貸付決定		貸付金残高	
			件数	金額	件数	金額
分譲	平成19年度	0	0	0	300	1,049
	平成20年度	－	－	－	260	858
	平成21年度	－	－	－	228	656
	平成22年度	－	－	－	213	526
	平成23年度	－	－	－	183	408
転貸	平成19年度	120,000	3,037	70,582	64,961	859,029
	平成20年度	120,000	2,071	46,346	63,995	836,973
	平成21年度	120,000	1,944	42,569	62,290	800,217
	平成22年度	120,000	925	18,041	60,110	753,117
	平成23年度	90,000	556	10,791	56,836	689,992
共同住宅	平成19年度	0	0	0	0	0
	平成20年度	－	－	－	0	0
	平成21年度	－	－	－	0	0
	平成22年度	－	－	－	0	0
	平成23年度	－	－	－	0	0

（注）1.　転貸融資は、多目的住宅融資及び災害融資を含みます。
2.　分譲融資、多目的住宅融資及び共同社宅用住宅融資は、平成19年4月23日をもって廃止となっています。

(b)　独立行政法人福祉医療機構からの受託業務

独立行政法人福祉医療機構から委託を受けて行う厚生年金、船員保険又は国民年金の被保険者に対する住宅資金の貸付業務の実績は、以下のとおりです。

年金被保険者住宅融資業務　（単位：件、百万円）

	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
平成19年度	－	－	－	127,952	520,623
平成20年度	－	－	－	116,189	459,834
平成21年度	－	－	－	102,454	388,070
平成22年度	－	－	－	91,389	330,058
平成23年度	－	－	－	81,988	284,146

（注）平成16年度までで制度が廃止され、平成17年度からは新規申込受付は行っていません。

(2)　損益の状況

平成 23 年度における損益の状況は、次表のとおりです。

（単位：百万円）

経常収益	1,203,121
資金運用収益	967,274
保険引受収益	104,752
役務取引等収益	1,149
政府補給金収益	79,000
補助金等収益	44,384
その他経常収益	6,562
経常費用	1,082,275
資金調達費用	891,565
保険引受費用	115,195
役務取引等費用	25,344
その他業務費用	12,904
営業経費	25,268
その他経常費用	12,000
特別利益	1,718
特別損失	95
当期純利益	122,469
目的積立金取崩額	9,856
当期総利益	132,324

(3)　主要勘定

平成 23 年度末の主要勘定の概要は、次のとおりです。

ア　買取債権等

平成23年度末の買取債権等残高は、30兆871億円となりました。当期中の増減状況は、買取等実行額3兆694億円、回収額4兆6,916億円（うち任意繰上償還額は、2兆9,651億円）、買取債権等償却額2,169億円です。

イ　資本金

平成23年度は、政府出資金109億円を受け入れた一方で、執行の見直しを行った結果、今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められた519億円について、通則法第８条第３項並びに第46条の２第１項及び第２項の規定に基づき、国庫に納付しました。また、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）等に基づき、平成24年度に出資金364億円を国庫に納付することとしています。

これにより、平成23年度末の資本金残高は、6,567億円であり、その内訳は一般会計出資金5,678億円、財政投融資特別会計出資金545億円、金利変動準備基金344億円です。

ウ　長期借入金

平成23年度は、財政融資資金から168億円、民間から1,222億円を借り入れました。また、財政融資資金へ3兆9,147億円、民間へ1,436億円を償還したので、平成23年度末長期借入金残高は、財政融資資金借入金17兆5,225億円、民間借入金1,222億円、合計17兆6,447億円となりました。

エ　債券

平成23年度は、住宅金融支援機構債券を2兆8,290億円（額面額ベース。以下同じです。）、住宅金融支援機構財形住宅債券を538億円、住宅金融支援機構住宅宅地債券を348億円発行しました。また、住宅金融支援機構債券を1兆3,890億円、住宅金融支援機構財形住宅債券を1,510億円、住宅金融支援機構住宅宅地債券を919億円償還したので、平成23年度末の債券発行高は、住宅金融支援機構債券11兆9,034億円、住宅金融支援機構財形住宅債券5,402億円、住宅金融支援機構住宅宅地債券7,076億円、合計13兆1,512億円となりました。

(4)　平成 23 年度リスク管理債権

リスク管理債権の開示基準については、資産自己査定結果をベースに開示することとしています。

当機構は、フラット３５(買取型)や機構融資を利用して住宅を取得された方々が、生活環境の変化などの様々な事情によりローンの返済が困難となった場合や、阪神・淡路大震災、東日本大震災などに見られるような大規模な自然災害が発生し被災したことにより一時的にローンの返済が困難となった場合においても、できる限り生活の基盤である住宅に住み続けられるように、親身になってローン返済相談を行うとともに、個々のお客様の事情に応じた返済条件の変更を行い、返済の継続を促しています。

さらに、平成 10 年 10 月の閣議決定に基づき、勤務先の倒産等によるローン返済困難者に対しては、特例措置を設け、国の施策に対応した貸出条件の緩和措置を行っています。

当機構の貸出条件緩和債権は、リスク管理債権の約 61%を占めておりますが、上記政策目的を果たすための措置として返済条件の変更の実施により生じたものです。また、貸出条件緩和債権は他のリスク管理債権と比べ貸倒率が低く、そのまま不良債権の急増につながる可能性は低いものと考えています。

当機構においては、返済条件の変更に応じることにより、お客様ができる限り住宅に住み続けられるよう支援するとともに、財務の健全化に取り組んでいます。

（単位：億円、%）

区分	既往債権	買取債権等	求償債権	合計
破綻先債権額　（A）	1,191	71	33	1,296
延滞債権額　（B）	5,600	562	168	6,330
３か月以上延滞債権額　（C）	1,397	193	0	1,590
小計(D)＝(A)＋(B)＋(C)	8,188	827	200	9,215
比　率　(D)/(G)×100	4.16	0.80	100	3.06
貸出条件緩和債権額　（E）	13,664	595	0	14,259
合計(F)＝(A)＋(B)＋(C)＋(E)	21,852	1,422	200	23,474
比　率　(F)/(G)×100	11.09	1.37	100	7.80
総貸付金残高　（G）	197,020	103,851	200	301,071

(注)1.　合計は四捨五入の関係により一致しないことがあります。
2.　既往債権とは、平成 16 年度以前に申込みを受理した資金の貸付けに係るもの（財形住宅資金の貸付けに係るものを除く。）です。
3.　買取債権等とは、買取債権及び既往債権以外の貸付金に係るものです。
4.　求償債権とは、当機構が平成 19 年 4 月 1 日に独立行政法人に移行するに際し、旧協会の権利及び義務を承継したこと並びに債務保証に基づき弁済したことにより取得したものです。

（補足）1.　破綻先債権額（A）

資産自己査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高額を計上しています。

2.　延滞債権額（B）

資産自己査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高額を計上しています。

3.　3か月以上延滞債権額（C）

弁済期限を3か月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額で、破綻先債権額（A）及び延滞債権額（B）に該当しないものを計上しています。

4.　貸出条件緩和債権額（E）

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予など債務者に有利となる取決め（以下「返済条件の変更」といいます。）を行った貸付けの元金残高額で、破綻先債権額（A）及び延滞債権額（B）に該当しないものを計上しています。

ただし、返済条件の変更を行ったときから原則として4年が経過した債権のうち返済が正常に行われているものについては、信用リスクが正常債権と同等となったと判断されるため、貸出条件緩和債権に含めていません。これに該当し、貸出条件緩和債権に含めていない貸付けの元金残高額は合計で1,473億円です。

なお、開示している貸出条件緩和債権額には、政府の経済対策などの要請によって返済条件の変更を行った貸付けなども含まれています。

5.　備考

機構の債権については、融資物件に設定した第一順位の抵当権その他の担保等からの回収が図られるため、開示した残高の全てが回収不能となるものではありません。

2. 対処すべき課題

① 独立行政法人移行に向けた住宅金融公庫の業務の改善・効率化等について（経営改善計画）（平成 17 年 7 月 6 日策定）

国土交通省と旧公庫は、平成 17 年 7 月 6 日に「独立行政法人移行に向けた住宅金融公庫の業務の改善・効率化等について（経営改善計画）」を発表しました。

「独立行政法人移行に向けた住宅金融公庫の業務の改善・効率化等について（経営改善計画）」の内容は次のとおりです。

独立行政法人移行に向けた住宅金融公庫の業務の改善・効率化等について（経営改善計画）

平成 17 年 7 月 6 日
国土交通省
住宅金融公庫

Ⅰ 基本的考え方

住宅金融公庫は、今国会において成立した独立行政法人住宅金融支援機構法（以下「機構法」という。）に基づき、平成 19 年 4 月に廃止され、証券化支援業務等を推進する新たな独立行政法人（独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。））が設置される予定である。住宅金融公庫は、これまで財政融資資金を活用して住宅取得者に対して直接融資を行うことをその業務の柱としてきたが、融資利用者からの任意繰上償還等に起因した収支差の発生により、多額の補給金が措置されている。このような状況のもと、民間にできることは民間に委ねるとする特殊法人改革の趣旨等を踏まえ、機構は、住宅金融市場の中で、民間金融機関の支援・補完を自立的な経営のもと推進することとしている。

機構が推進する業務については、特殊法人等整理合理化計画を踏まえ、民間で取り組んでいる融資業務は廃止し、機構法において、民間金融機関が長期・固定の住宅ローンを円滑に供給することを支援する証券化支援業務のほか、中小規模の機関も含めた民間金融機関による住宅ローンの安定的な供給を支援する融資保険業務、民間では対応が困難な分野における融資業務、既往債権の管理等を行うこととしている。なお、個人向け住宅ローン融資の取扱いについても、特殊法人等整理合理化計画に示された方針に沿って、機構設置までに証券化ローンや民間金融機関の業務の動向を勘案して最終決定することとしている。

機構が、これらの業務を円滑に推進し、民間金融機関の支援・補完を行うためには、機構設立後のみならず、設立前の住宅金融公庫の段階から先行して、様々な側面から業務の改善・効率化等を進める必要があると考えられる。

Ⅱ 業務の改善

1 証券化ローンの制度改善等

機構の業務の柱となる証券化支援業務の着実な推進を図るため、融資限度額の引き上げ、証券化ロ

ーンに係る協調型融資の導入、中古住宅に係る築年数要件の緩和等により、証券化ローンの対象の拡大を進めるとともに、金利変動リスクのヘッジ等による民間金融機関への提示金利の引き下げ等により証券化ローンの商品性の向上を推進する。

さらに、「新型住宅ローン」に代わる新たな名称「フラット３５」のＰＲ、認知度向上に向けたマスメディアの活用等証券化ローンに係るＰＲ活動を積極的に展開する。

また、住宅ローンに関する的確な情報が消費者に提供されるよう、住宅事業者から消費者への情報提供を促進する。

2 リスクの管理

融資利用者からの任意繰上償還に伴うリスクを投資家に移転するため、既往債権等についてＭＢＳ化（証券化）を積極的に推進する。また、貸付と調達の償還期間等の整合性を確保すること等により、ＡＬＭ（資産・負債総合管理）を実施し、金利リスク及び流動性リスクを適切に管理する。

信用リスクについては、証券化支援業務に加えて融資業務についても、金利にリスク補完のための費用分を上乗せする方式に平成 17 年度より移行するとともに、デフォルト率・回収率の状況を的確にモニタリングし、その結果を踏まえ、機動的に証券化ローン等の金利の水準を見直す。

3 積極的な情報の公開

業務運営に関する透明性を確保するため、ディスクロージャー誌及びホームページの充実等により情報の公開を積極的に推進する。また、消費者等からの照会等に的確に対応するため、ユーザーサービスの充実を進める。

Ⅲ 業務運営の効率化

1 組織運営の効率化

効率的な業務運営が行われるよう組織を整備するとともに、機構設立後においても継続的に事務や組織のあり方について点検を行い、機動的に見直しを実施する。特に機構の主要な業務となる証券化支援業務については、その重点的かつ効率的な推進の観点から、支店の再編にあわせて証券化支援業務の推進活動を行うセンターを各地域に展開する。

2 一般管理費の削減

住宅金融公庫は、平成 18 年度末までに、平成 16 年度の水準に比べて、常勤職員数について 4%以上、一般管理費については 6%以上先行的に削減する。

また、平成 18 年度までに職員の本俸を平均 6%引き下げるとともに、平均定期昇給率を国家公務員の 1/2 程度に抑制する給与体系を導入する。

機構は、独立行政法人第一期中期目標期間（平成 19～23 年度を想定）中に、常勤職員数については 10%以上、一般管理費については 15%以上の削減を目指す。（※）

（※）具体的な数値目標は、独立行政法人第一期中期目標において決定する。

3 総合的なコストの縮減

業務の推進に伴う費用について、民間機関における取り組みの状況も踏まえて、コスト縮減を徹底する。特に、管理回収業務の一部等外部機関に委託した方が効率的と考えられる業務は積極的にアウトソーシング化を推進する。

Ⅳ 財務内容の改善

1 既往債権に係る損失への対応

既往債権に係る補給金等については、(財) 公庫住宅融資保証協会の損失処理も含め、以下のとおり、透明な形で先送りせずに早期に処理する。

・ 既往債権については、平成 17 年度より他の業務とは区別した特別勘定を設置して管理
・ 公庫の既往債権は、保証協会の保証債務を含む権利義務とともに、機構が承継
・ 既往債権を証券化し、その資金等を活用して、財政融資資金の繰上償還を実施し、独立行政法人第一期中期目標期間（平成 19～23 年度を想定）中に所要額を全て措置し、補給金は廃止（※）
・ 既往債権の証券化により、証券化市場の育成を促すことを通じ、民間金融機関による長期固定ローンの供給を支援する証券化支援業務の立ち上げを支援

（※）金利動向等にもよるが、10 兆円前後の繰上償還を実施（平成 17 年度は 1.6 兆円を見込む)。

また、損失の状況、処理方法等についての情報を随時公開する。

2 資金調達コスト等の低減

投資家に対してＭＢＳに関する広報活動を積極的に展開するほか、ＭＢＳの信用力の裏付けとなる融資債権に係る情報の積極的開示によりＭＢＳの投資家層の拡大を図る。また、引受手数料等の債券発行経費について、コストの削減を徹底する。

3 回収業務の強化

回収業務については、延滞状況を適宜的確に見極めたうえ、最大限の回収を図るべく、競売よりも回収率の高い任意売却の手法を積極的に活用する等これまで以上に回収に対する取組を強化する。

Ⅴ 機構の収支の見通し（既往債権管理勘定を除く。）

独立行政法人第一期中期目標期間（平成 19 年～23 年度を想定）中に単年度収支を黒字に転換し、第二期中期目標期間（平成 24～28 年度を想定）中に繰越損失金を解消する。

② 経営理念・経営方針について

(1) 経営理念

私たちは、 自立的で、透明性・効率性の高い経営のもと、 顧客価値の創造を目指して多様な金融サービスを提供することにより、 住宅金融市場における安定的な資金供給を支援し、 我が国の住生活の向上に貢献します。

(2) 経営方針

ア 住宅金融支援機構の目指すもの

（住宅金融支援機構の使命）

・ 証券化支援業務（フラット３５）等によりモーゲージバンクを含む民間金融機関を支援し、地域偏在なく全国で、お客様のライフプランに合った住宅ローンが安定的かつ効率的に供給されることが、住宅金融支援機構の最大の使命である。

（自立的経営の確立）

・ 上記の使命を全うするために、まずはフラット３５に経営資源を集中的に投入して所要の事業目標を達成し、住宅金融市場での存在を早期に確かなものとすることにより、住宅金融支援機構の自立的かつ安定的な経営を確立する。

（コンプライアンスと社会的責任の実践）

・ 法令の遵守にとどまらず、業務上の健全な判断、さらには社会への貢献まで幅広く視野に入れて、組織的な取組と一人ひとりの主体的な行動により社会的責任を果たす。

イ 住宅金融支援機構の経営方針

(a) 改革の基本コンセプト

（生産性の向上）

・ ＢＰＲ（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）により抜本的な業務の見直しを行い、生産性を高めて効率的な業務運営を実現する。

・ 経営改善計画を着実に実行し、情報システムの再構築等により経費削減に取り組む。

（顧客価値の創造）

・ 常に顧客のニーズを考え、顧客の満足を追求する。このため、エンドユーザーを第一に、ミドルユーザー（住宅事業者）、モーゲージバンクを含めた民間金融機関も満足する最適なサービスを迅速に提供する。

（企業文化の変革）

・ 一人ひとりが、経営理念の実現に向けて、常に顧客のために自分は何ができるかを考え、主体的に行動する。従来の受け身の企業文化を、前向きで行動的な企業文化に変革する。

(b) 業務の戦略的実施

（証券化支援業務）

・ フラット３５に経営資源を集中的に投入し、商品性や手続の迅速な改善、営業体制の強化等によ

り、事業目標を達成し、事業の安定化を実現する。

・ 市場関係者との連携を図り、ＭＢＳ市場の発展に努めるとともに、ＭＢＳの新しい発行方式など新規分野の開拓にも取り組む。

（審査・管理回収業務）

・ 与信審査能力及び管理回収能力を高め、延滞債権の発生を抑制するとともに、発生した延滞債権については効果的、効率的な管理回収業務を実施する。

（併せて行う政策的業務）

・ 住宅融資保険業務、災害復興住宅融資、賃貸住宅融資、財形住宅融資その他の融資業務については、各業務の商品特性を活かし、顧客の多様なニーズに応えるために、それぞれの生産性を高め、効率的に運営する体制を構築し、実施する。

(c) 経営管理の充実・強化

（経営管理体制の整備）

・ 自立的経営の確立のために、経営戦略の企画立案や経営資源配分のコントロール等の機能を強化するとともに、組織運営においてはＰＬＡＮ・ＤＯ・ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮをはじめとした経営管理を実現する。

（経営資源の戦略的配分）

・ 各部署毎の目標設定と実績評価の仕組みを整備し、市場の実態、生産性等を反映した戦略的な経営資源配分を実現する。

（リスクの的確な管理）

・ 経営の健全性・透明性確保のために、信用リスクや金利変動リスク等の管理を的確に実施するとともに、積極的な経営情報の公開を実施する。

(d) 人事制度改革

（人材の育成）

・ 改革の基本コンセプト（生産性向上、顧客価値創造、企業文化変革）を体現し、証券化や管理回収等の住宅金融のプロフェッショナルでもある人材を育成するとともに、職員一人ひとりは自己研鑽に取り組む。

（能力・成果の重視）

・ 一人ひとりが生産性を高めることにより、組織のパフォーマンスを向上させる。その実現のために、より能力・成果を重視した人事・給与体系とする。

・ 職員がその能力を十分に発揮して、働きがいと達成感を実感できる職場とする。

③ 中期目標・中期計画等

機構は、通則法第 29 条第 1 項の規定に基づき、主務大臣から達成すべき業務運営に関する目標として中期目標を指示され、通則法第 30 条第 1 項の規定に基づき、主務大臣から指示を受けた中期目標を達成するために、中期計画を作成し、主務大臣の認可を受けています。

また、通則法第 31 条第 1 項の規定に基づき、毎事業年度の開始前に、その事業年度の業務運営に関する計画（以下「年度計画」といいます。）を作成し、主務大臣に届け出ています。

中期目標、中期計画及び年度計画については、本発行者情報説明書「第 6　発行者の参考情報」をご参照ください。

④-1　独立行政法人整理合理化計画（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）及び独立行政法人の抜本的な見直しについて（平成 21 年 12 月 25 日閣議決定）

「経済財政改革の基本方針 2007」において、機構を含む 101 の独立行政法人について「独立行政法人整理合理化計画」を策定することが平成 19 年 6 月 19 日に閣議決定されました。これを受けて、平成 19 年 12 月 24 日に「独立行政法人整理合理化計画」が閣議決定されました。

同計画における機構について講ずべき措置の内容は次のとおりです。

独立行政法人整理合理化計画（機構関連部分のみ抜粋）

住宅金融支援機構	事務及び事業の見直し
	【証券化支援業務】 ○住宅金融支援機構が提供する証券化支援ローンに関しては、業務運営の効率化による調達コストの低減及び標準的な指標銘柄たる機構MBSの継続的・安定的発行を通じ証券化市場の育成・拡大に引き続き努める一方で、民間金融機関のリスク評価、負担能力を育成し、将来的な金利変動による国民経済的コストを縮小する観点から、保証型スキームに関し、オリジネーターである民間金融機関の利用者に対する審査の的確性を確保しつつ活用を促す方策等の検討を行う。 　また、8,000万円を超える融資等、融資選別の防止に伴う費用の吸収や住宅政策目的の達成のために推進する必要があるとは認められない融資の証券化については、対象としないこととする。
	組織の見直し
	【法人形態の見直し】 ○住宅金融支援機構は、一般個人向け直接融資から撤退するなど民間金融機関の支援・補完に徹しているが、今後、更に、環境対応住宅政策の推進、住宅の耐震化、高齢者・子育て世帯等の社会政策的な配慮などの新たな住宅政策の方向性を踏まえ、特殊会社化を含め機構の在り方を検討し、2年後に結論を得ることとする。 【支部・事業所等の見直し】 ○市場動向や国民ニーズ、証券化支援業務の普及状況等を踏まえつつ、業務の一層の効率化の観点から、支店の機能を含めた組織の在り方について、機動的に見直しを実施する。 ○一般個人向け直接融資からの撤退に伴い、既往債権管理事務が縮小されることに対応し、関係部局を縮小するとともに、証券化支援業務を主要業務とした組織の重点化を行う。 ○業務運営の効率化により計画的な人員の抑制を図り、平成23年度末までに常勤職員数を平成19年度に比べ10%以上削減する。

	運営の効率化及び自律化
	【保有資産の見直し】 ○北海道支店北5条宿舎（1号）ほか2件の宿舎については、平成19年度中に処分する。 ○本店本町ほか57件の宿舎について、平成19年度中に宿舎整理計画を策定し、平成20年度以降、計画に基づき不要宿舎を売却する。 ○公庫総合運動場については、株式会社日本政策金融公庫が設立される平成20年10月に向け、共有他法人との協議を行い、処分について検討する。

上記については、平成 21 年 12 月 25 日に「独立行政法人の抜本的な見直しについて」が閣議決定されたことを受けて、「独立行政法人整理合理化計画」に定められた事項（既に措置している事項を除きます。）については、当面凍結し、独立行政法人の抜本的な見直しの一環として再検討することとされました。ただし、随意契約の見直し及び保有資産の見直しに係る事項については、再検討の間においても引き続き取組を進めることとされています。

なお、「独立行政法人整理合理化計画」に関する具体的な見直しは以下の基本方針に沿って実施される予定であると発表されています。

平成 21 年 12 月 25 日閣議決定「独立行政法人の抜本的な見直しについて」より抜粋（「１．基本的姿勢」）

(1)　従来の独立行政法人の改革は抜本的な見直しとして徹底されたものとは言い難く、国民の不信感は払拭されていない。

(2)　このため、すべての独立行政法人のすべての事務・事業について、国民的視点で、実態を十分に把握しつつ、聖域なく厳格な見直しを行う。

(3)　見直しの結果、独立行政法人の廃止、民営化、移管等を行うべきものについては、必要な措置を講じる。見直しの過程において、主務大臣が説明責任を果たすとともに、事務・事業の廃止等によってどのような問題が生じるかを具体的かつ明確に説明できない場合には、当該事務・事業の廃止等の措置を講じる。

また、独立行政法人制度自体を根本的に見直すことを含め、制度の在り方を刷新する。

なお、独立行政法人の抜本的な見直しに当たって、独立行政法人の雇用問題に配慮する。

(4)　今後、下記２．に掲げる視点により、独立行政法人について、平成 21 年 11 月に行政刷新会議が実施した事業仕分け（以下「事業仕分け」という。）を通じて明らかになった組織、制度等に係る課題を踏まえつつ、結論を得たものから順次速やかに必要な措置を講ずる。その際、国の財政支出の見直し等を徹底する。

※「独立行政法人の抜本的な見直しについて」の「２．見直しの視点」については、内閣府ホームページ（http://www.cao.go.jp/sasshin/091225_doppou.pdf）をご参照ください。

④-2 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）について

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」が平成 22 年 12 月 7 日に閣議決定されました。同 基 本方針の詳細については、内閣府ホームページ（http://www.cao.go.jp/sasshin/101207_khoshin.pdf）をご参照ください。

同基本方針における機構について講ずべき措置の内容は次のとおりです。

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（機構関連部分のみ抜粋）
【事務・事業の見直し】

証券化支援事業	【ALMリスク対応出資金の国庫返納】23年度中に実施 ○平成19年度から平成21年度に国から出資されたALMリスク対応出資金480億円のうち、事業量の推移及びMBSの超過担保率（フラット35を安定的に供給するための超過担保額のMBS発行額に対する比率）等を踏まえ、必要最低額を残し、国庫納付する。
	【金利変動準備基金の国庫返納】23 年度中に実施 ○金利変動準備基金 450 億円についても、フラット 35 の事業量の推移等を踏まえ、必要最低額を残し、国庫納付する。
住宅融資保険事業	【廃止】24年度から実施 ○平成21年4月の「経済危機対策」により平成23年度まで保険料率引下げ（平成21年12月の「緊急経済対策」において、平成22年12月まで引下率上乗せ）が行われているところであり、経済対策終了後に、現行の事業は廃止し、不要となる政府出資金は国庫納付する。ただし、証券化支援事業と連動して実施する必要のある事業等（フラット35に係るつなぎ融資・パッケージ融資等に対する付保）に限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。
	【高齢者向け住宅に係る新たな仕組みの構築】23年度から実施 ○高齢者向け住宅（医療や介護と連携した「高齢者支援サービス付き住宅」（仮称））について、他省庁との連携も含めその仕組みを見直すこととし、これについて新たな法制化措置が採られる場合には、スクラップ・アンド・ビルドを徹底した上で、これに関連する融資保険を実施する。
住宅資金貸付事業	【賃貸住宅融資の廃止】23 年度から実施 ○現行の賃貸住宅融資について、平成 23 年度に廃止する。ただし、証券化支援事業において特に取得促進を行っている省エネ性能の高い住宅の供給に関連する融資事業に限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。
	【高齢者向け住宅に係る新たな仕組みの構築】23年度から実施 ○高齢者向け住宅（医療や介護と連携した「高齢者支援サービス付き住宅」（仮称））について、他省庁との連携も含めその仕組みを見直すこととし、これについて新たな法制化措置が採られる場合には、スクラップ・アンド・ビルドを徹底した上で、これに関連する融資を実施する。
	【まちづくり融資の廃止】24年度から実施 ○まちづくり融資について、平成21年4月の「経済危機対策」による平成23年度末

	までの融資条件緩和措置が終了後に、現行の事業は廃止し、不要となる政府出資金は国庫納付する。ただし、権利調整が難しく、事業が長期化するマンション建替え事業等について中小事業者が実施するものに限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。
既往債権管理業務	－
団体信用生命保険事業	－
住情報提供事業	【廃止】23年度から実施 ○事業を廃止し、民間にゆだねる（当該事業には、証券化支援事業等の各事業の実施に係る情報提供は含まない。）。

【資産・運営等の見直し】

不要資産の国庫返納	【ALM リスク対応出資金】23 年度中に実施 ○平成 19 年度から平成 21 年度に国から出資された ALM リスク対応出資金 480 億円のうち、事業量の推移及び MBS の超過担保率（フラット 35 を安定的に供給するための超過担保額の MBS 発行額に対する比率）等を踏まえ、必要最低額を残し、国庫納付する。
	【金利変動準備基金】23 年度中に実施 ○金利変動準備基金450億円についても、フラット35の事業量の推移等を踏まえ、必要最低額を残し、国庫納付する。
	【証券化支援事業に係る政府出資金2000億円】22年度中に実施 ○平成21年度第１次補正予算の執行の見直しにおいて、平成23年度までの事業量見込みを見直したことにより決定した国庫納付額（2000億円）について、確実に返納する。
	【まちづくり融資に係る政府出資金 300 億円】22 年度中に実施 ○平成21年度第１次補正予算の執行の見直しにおいて、平成23年度までの事業量見込みを見直したことにより決定した国庫納付額（300億円）について、確実に返納する。
事務所等の見直し	【見直し計画を早期に策定】22年度から実施 ○平成22年度中に、本部、事務所、宿舎、借上事務所等の全資産について、保有及び借上げの妥当性について検証した上で、見直し計画を早期に策定し、事務所、宿舎等の統廃合を検討する。
職員宿舎等の見直し	【職員宿舎及び公庫総合運動場の処分】22 年度から実施 ○職員宿舎及び公庫総合運動場について、売却を進める。
人件費の見直し	【ラスパイレス指数の低減】22年度から実施 ○職員本俸や管理職手当の見直し等によりラスパイレス指数を引き下げる取組を着実に実施するとともに、人件費全体の抑制を更に図る。

④-3　独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針（平成 24 年 1 月 20 日閣議決定）について

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」が平成 24 年 1 月 20 日に閣議決定されました。同基本方針の詳細については、内閣府ホームページ
（http://www.cao.go.jp/gyouseisasshin/contents/03/pdf/120120_khoshin.pdf）をご参照ください。

同基本方針における機構について講ずべき措置の内容は次のとおりです。

独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針（機構関連部分のみ抜粋）

本法人の業務をより効率的に実施するため、会社法のガバナンスの導入も含め、組織の在り方について、外部の有識者から成る検討の場を内閣府に設置して検討し、本年度中に基本的な論点について整理した上で平成 24 年夏までに結論を得る。その際、現在の金融市場が不安定な状況にあることから、MBS 市場の混乱やこれに伴う長期固定の住宅ローンの金利の上昇などの事態を招かないよう十分に配慮する。

なお、上記基本方針にしたがって設置された「住宅金融支援機構の在り方に関する調査会」においてとりまとめられた報告書の内容については、内閣府ホームページ

（http://www.cao.go.jp/sasshin/jhf-chosa/kaigi/shiryo/120627/agenda.html）をご参照ください。

④-4　独立行政法人通則法の一部を改正する法律案（平成 24 年 5 月 11 日閣議決定）及び独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（平成 24 年 5 月 11 日閣議決定）について

「独立行政法人通則法の一部を改正する法律案」及び「独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案」が平成 24 年 5 月 11 日に閣議決定され、国会に提出されました。

当該法律案の詳細については、内閣官房ホームページ（http://www.cas.go.jp/jp/houan/index.html）をご参照ください。

なお、機構については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案の附則に次のように規定されています。

附　則

（独立行政法人の組織の見直しに必要な法制上の措置）

第 26 条　政府は、国の政策の実施に関する機能を強化し、行政法人（新通則法第 2 条第 1 項に規定する行政法人をいう。）を真に必要なものに限定し、その業務の効率性の向上を図る観点から、次に掲げる独立行政法人（旧通則法第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人をいう。）について、施行日までに、組織の見直しを行い、必要となる法制上の措置を講ずるものとする。

一～五十八　（略）

五十九　独立行政法人住宅金融支援機構

六十　（略）

⑤　平成 24 年度予算の概要

(1)　証券化支援事業：国庫補助金　103.09 億円、一般会計出資金　498.03 億円

ア　住宅ローンの円滑な借入れ支援等

民間金融機関による相対的に低利な長期固定住宅ローンの供給を支援する証券化支援事業（【フラット３５】）を着実に推進し、住宅ローンの円滑な借入れ等を支援します。

①　証券化支援事業（【フラット３５】）の推進

職業等による画一的融資選別をしない【フラット３５】について、買取型における融資率上限は、９割に変更となりました（【フラット３５】Ｓエコ、【フラット３５】（保証型）及び【フラット３５】（借換融資）の融資率上限は、10 割です。）。

②　優良住宅の取得に対する支援（【フラット３５】Ｓ）

【フラット３５】の金利引下げを通じて、省エネルギー性、耐震性、バリアフリー性及び耐久性・可変性が優れた住宅への誘導を図る優良住宅取得支援制度を実施します。

○【フラット３５】の制度変更

	【フラット３５】Ｓエコ（平成 24 年４月１日～10 月 31 日）※1		【フラット３５】Ｓベーシック		【フラット３５】
融資率	10 割		９割		９割
金利タイプ	金利Ａタイプ	金利Ｂタイプ	金利Ａタイプ	金利Ｂタイプ	－
金利引下げ期間	20 年	10 年	10 年	５年	－
金利引下げ幅	当初５年間：△0.7% （東日本大震災の被災地※2　△1.0%） ６年目以降：△0.3%		△0.3%		－

（注）【フラット３５】Ｓエコ・ベーシックには予算金額があり、予算金額に達する見込みとなった場合は、受付を終了します。受付を終了する場合は、終了する約３週間前までに機構ホームページ等でお知らせします。

※１　平成 24 年 11 月以降は、【フラット３５】Ｓベーシックと同様の融資率等となります。

※２　東日本大震災の被災地とは、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」（平成 23 年法律第 40 号）第２条第３項の特定被災区域をいいます。詳細は、機構ホームページでご確認ください。

※３　【フラット３５】（保証型）及び【フラット３５】（借換融資）の融資率上限は、これまでどおり 10 割です。

イ　【フラット３５】に係る返済困難者対策の実施

経済事情の著しい変動等に伴い住宅ローンの支払い能力が低下している方に実施している償還期間の延長などの返済困難者対策について、元金据置期間中の金利引下げ措置を平成 24 年度末まで延長します。

(2)　住宅融資保険事業

リフォームすることにより【フラット３５】の融資基準に適合する中古住宅等について、民間金融機関のつなぎ融資及びリフォームローンに住宅融資保険を付保することにより、【フラット３５】の融資が可能となる仕組みを導入します。

(3)　住宅資金融通事業：国庫補助金　539 億円、一般会計出資金　６億円

ア　災害復興住宅融資

東日本大震災により住宅等に被害を受けられた方に対して、融資金利の引下げ等の拡充措置を継続し

て実施します。

財政融資資金借入金：3,000 億円（東日本大震災分：2,700 億円、一般災害分：300 億円）

イ　サービス付き高齢者向け住宅への融資に係る担保要件の緩和(賃貸住宅融資)

サービス付き高齢者向け賃貸住宅のうち、専有部分に台所、浴室等が備わっていない住戸が含まれる場合であっても、融資物件以外に別担保の設定を不要とし、保証を不要とする取扱いを継続します。

ウ　住宅ローン返済困難者対策の延長

経済事情の著しい変動等に伴い住宅ローンの支払い能力が低下している方に対し、償還期間の延長など返済方法の変更を伴う特例措置の適用期限を平成 24 年度末まで延長します。

⑥　平成 24 年度事業計画・国費

(1)　事業計画

	平成 24 年度計画	平成 23 年度計画	対前年度増加率
証券化支援事業(買取型)	1.58 兆円	2.96 兆円 (2.30 兆円)	△46.5% (△31.3%)
住宅資金融通事業	0.52 兆円	0.70 兆円 (0.52 兆円)	△25.3% (0.7%)
合計	2.10 兆円	3.66 兆円 (2.82 兆円)	△42.5% (△25.4%)

		平成 24 年度計画	平成 23 年度計画
証券化支援事業(保証型)	特定住宅融資保険の保険価額の総額	0.03 兆円	0.03 兆円 (0.02 兆円)
	債券等に係る特定債務保証の総額		
住宅融資保険事業（保険価額の総額）		0.29 兆円	0.70 兆円

（注）1.　平成 23 年度計画は、平成 23 年度第１次補正予算及び第３次補正予算を踏まえたものです。括弧内は、当初計画額です。
2.　上記計画については、証券化支援事業における買取実績・市場金利等の動向により変動する可能性があります。
3.　表示単位未満を四捨五入している関係で、対前年度増加率は、表示された計数により算出したものと一致しない場合があります。

(2)　国費

	平成 24 年度計画	平成 23 年度計画	対前年度増加率
政府補給金	－	790.00 億円	皆減
政府交付金	－	83.25 億円	皆減
国庫補助金	642.09 億円	2,251.01 億円 (25.01 億円)	△71.5% (2,467.3%)
一般会計出資金	504.03 億円	109.08 億円	362.1%
合計	1,146.12 億円	3,233.34 億円 (1,007.34 億円)	△64.6% (13.8%)

(注)1.　平成 23 年度計画は、平成 23 年度第１次補正予算及び第３次補正予算を踏まえたものです。括弧内は、当初計画額です。
2.　政府補給金とは、過去の融資利用者からの任意繰上返済に起因する逆ざやの発生等による収支差、貸付金償却及び返還保証料を補填するものです。
3.　政府交付金とは、過去に補給金として手当されるべき額で、法律に基づき後年度に繰り延べられたものを補填するものです。
4.　平成 24 年度計画における国庫補助金 642.09 億円のうち、103.09 億円は証券化支援事業に係るもの、539 億円は東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資の制度拡充等に係るものです。
5.　平成 24 年度計画における一般会計出資金 504.03 億円のうち、498.03 億円は証券化支援事業に係るもの、６億円は住宅資金融通事業に係るものです。
6.　平成 23 年度計画における国庫補助金 2,251.01 億円のうち、25.01 億円は当初予算において措置された証券化支援事業に係るもの、560 億円は第１次補正予算において措置された東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資及び返済方法の変更の制度拡充等に係るもの、1,666 億円は第３次補正予算において措置された東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資及び返済方法の変更の制度拡充等に係るものです。
7.　平成 23 年度計画における一般会計出資金 109.08 億円のうち、103.08 億円は証券化支援事業に係るもの、６億円は住宅資金融通事業に係るものです。
8.　この他、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月７日閣議決定）等に基づき、平成 23 年度計画においては出資金 519 億円を、平成 24 年度計画においては出資金 364.45 億円を国庫納付する計画となっています。

⑦-1　東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資及び返済方法の変更の制度拡充等（平成 23 年度第１次補正予算等関係）

東日本大震災に係る政府の平成 23 年度第１次補正予算等の成立を受け、以下の事項について制度拡充を実施します。

(1)　東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資の制度拡充等

ア　災害復興住宅融資の融資金利の引下げ

災害復興住宅融資（建設・購入）の基本融資額の融資金利を、当初５年間は０％まで引き下げ、６～10 年目は申込時の災害融資金利から 0.53%引き下げます。

災害復興住宅融資（補修）の融資金利を、当初５年間は１％まで引き下げます。

イ　災害復興住宅融資の元金据置期間・償還期間の延長

元金据置期間及び償還期間について、現行の最長３年から最長５年に延長を行います。

ウ　災害復興住宅融資の申込期間の延長

申込期間について、現行のり災日から２年以内との取扱いを平成 27 年度末までの申込み分に延長を行います。ただし、法律に基づく建築制限がかかる場合は、同制限解除後６か月以内まで延長可とします。

エ　災害復興宅地融資の新設

住宅には被害がなく、宅地のみに被害が生じた場合の宅地の補修に係る融資を新設します。

［概要］

融資対象　　：災害により擁壁の損壊等宅地に被害を受けられた方に対する補修に必要な資金

融資対象工事：災害により被害を受けた宅地の補修工事

融資金利　　：災害復興住宅融資（建設・購入）の融資金利と同様

融資限度額　：590 万円［390 万円(基本融資額)＋200 万円(特例加算額)］

融資率　　：100％

返済期間　　：20 年以内

据置期間　　：１年以内（返済期間の内）

申込期間　　：災害復興住宅融資と同様

※り災証明書等市町村が発行した宅地に被害を受けたことの証明書の提出が必要となります。

オ　財形災害復興住宅融資の実施

［概要］

融資対象者：　通常の財形住宅融資を受ける条件を満たす者のうち、東日本大震災で住宅の倒壊等の被害を受けた者。

融資対象　：　財形住宅融資の対象となる住宅の建設、購入及び補修

融資額　　：　最高 4,000 万円（ただし、財形貯蓄残高の 10 倍以内で住宅取得額又は住宅改良価額の 80％が限度）

融資金利　：　融資額のうち、2,810 万円までについては、当初５年間の金利を０％とし、６～10 年目の金利を 0.53％引き下げる(注)。

返済期間　：　35 年以内

据置期間　：　建設・購入５年以内（返済期間に含まない。）、補修１年以内（返済期間に含む。）

申込期間　：　平成 28 年３月 31 日まで（ただし、法律に基づく建築制限がかかる場合は、同制限解除後６か月以内まで延長可）

（注）引下げ後の金利が①から③までに該当する場合は、以下のとおりとする。

①　財形住宅融資の金利（引下げ後）が災害復興住宅融資の金利（引下げ後）以下の場合（③の場合を除く。）
　財形災害復興住宅融資の金利は、災害復興住宅融資の金利（引下げ後）とする。

②　財形住宅融資の金利（引下げ後）が災害復興住宅融資の金利（引下げ後）より上の場合
　財形災害復興住宅融資の金利は、財形住宅融資の金利（引下げ後）とする。

③　災害復興住宅融資の金利（引下げ後）が通常の財形住宅融資の金利より上の場合
　財形災害復興住宅融資の金利は、通常の財形住宅融資の金利（金利の引下げは行わない）とする。

(2)　東日本大震災により被害を受けられた方に対する返済方法の変更の制度拡充

機構（旧公庫）から融資（フラット３５（買取型）を含む。）を受けて現在返済中の方のうち、東日本大震災により被害を受けられた方について、返済金の払込みの据置、返済期間の延長を現行の最長３年から最長５年に延長を行います。

また、据置期間中の利率の引下げを現行の最大で「1.5％引き下げた金利」から最大で「1.5％引き下げた金利又は 0.5％のいずれか低い方」に拡充します。

【拡充後】

返済方法の変更 り災割合※	返済金の払込みの据置	返済期間延長	据置期間中の利率の引下げ
30%未満	1年	1年	0.5%引き下げた金利又は 1.5%のいずれか低い方
30%以上60%未満	3年	3年	1.0%引き下げた金利又は 1.0%のいずれか低い方
60%以上	5年	5年	1.5%引き下げた金利又は 0.5%のいずれか低い方

【現行】

返済方法の変更 り災割合※	返済金の払込みの据置	返済期間延長	据置期間中の利率の引下げ
30%未満	1年	1年	0.5%引き下げた金利
30%以上60%未満	2年	2年	1.0%引き下げた金利
60%以上	3年	3年	1.5%引き下げた金利

※り災割合の考え方

$$\text{り災割合} = \frac{\text{災害発生の日前1年以内の収入額} - \text{災害発生の日以後1年間における収入予定額} + \text{融資住宅等の復旧に要する自己資金} + \text{災害による負傷又は疾病の治療費}}{\text{災害発生の日前1年以内の収入}} \times 100$$

⑦-2　平成23年度第3次補正予算における機構による東日本大震災の復興支援策の実施について（第3次補正予算関係）

(1)　東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資に係る拡充措置の継続実施等

ア　災害復興住宅融資の融資金利の引下げ等の拡充措置を継続実施

東日本大震災により住宅等に被害を受けられた方に対して、融資金利の引下げ等の拡充措置（平成23年度第1次補正予算の拡充措置）を継続して実施します。

イ　融資限度額の区分を簡素化

融資限度額を、被災者にとってよりわかりやすい制度とするため、次のとおり簡素化します。

① 構造・建て方による区分を撤廃します。

② 整地資金について、災害復興宅地融資の基本融資額の融資限度額と同額とします。

※平成23年度第3次補正予算成立日以後資金交付を受けるものから実施します。

※東日本大震災以外の一般災害についても適用します。

(2)　東日本大震災により被害を受けられた方に対する返済方法の変更に係る拡充措置の継続実施

ア　機構（旧公庫）から融資（【フラット３５】（買取型）を含む。）を受けて現在返済中の方のうち、東日本大震災により被害を受けられた方について、返済期間等の延長や払込み猶予期間中の金利引下げ措置の拡充（平成23年度第1次補正予算の拡充措置）を継続して実施します（下表参照）。

イ　アの返済方法変更メニューを拡充し、新たに「払込みの一部の猶予」を加えます（下表参照）。

○東日本大震災により被害を受けられた方に対する返済方法変更の拡充措置

（下線部が第１次補正予算の拡充箇所）
（波線部が第３次補正予算の拡充箇所）

返済方法の変更 ／ り災割合※	払込みの一部又は全部の猶予	返済期間の延長	払込み猶予期間中の金利
30％未満	１年	１年	0.5％引き下げた金利又は1.5％のいずれか低い方
30％以上60％未満	３年	３年	1.0％引き下げた金利又は1.0％のいずれか低い方
60％以上	５年	５年	1.5％引き下げた金利又は0.5％のいずれか低い方

※り災割合の考え方

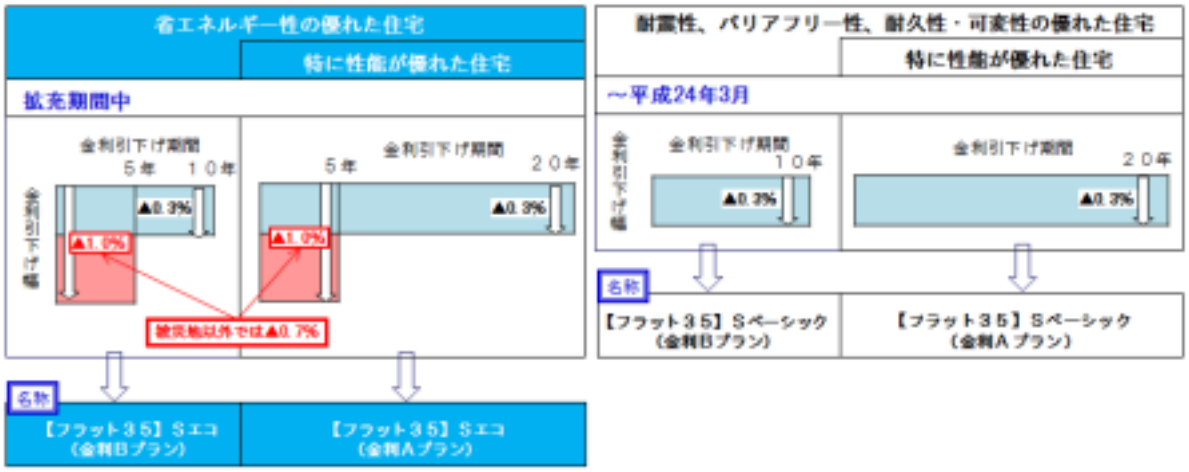
$$\text{り災割合} = \frac{\text{災害発生の日前１年以内の収入額} - \text{災害発生の日以後１年間における収入予定額} + \text{融資住宅等の復旧に要する自己資金} + \text{災害による負傷又は疾病の治療費}}{\text{災害発生の日前１年以内の収入}} \times 100$$

(3)　【フラット３５】Ｓの拡充（【フラット３５】Ｓエコの実施）

ア　拡充内容

東日本大震災からの復興及び住宅の省CO_2対策を推進するため、省エネルギー性の優れた住宅を取得する場合の【フラット３５】Ｓの当初５年間の金利引下げ幅を、0.3％から東日本大震災の被災地においては1.0％、被災地以外の地域においては0.7％に拡大します（６～10年目（長期優良住宅等、特に性能が優れた住宅は６～20年目）の金利引下げ幅は0.3％）。

（参考）【フラット３５】Ｓのイメージ図



＊１　東日本大震災の被災地とは、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年法律第40号）第２条第３項の特定被災区域をいいます。

＊２　省エネルギー性の優れた住宅のうちの特に性能が優れた住宅は以下のいずれかを満たす住宅です。

○【フラット３５】Ｓ（20年金利引下げタイプ）の省エネルギー性の基準

○【フラット３５】Ｓ（20年金利引下げタイプ）の耐久性・可変性の基準

○【フラット３５】Ｓ（20年金利引下げタイプ）の耐震性の基準、かつ、【フラット３５】Ｓの省エネルギー性の基準

○【フラット３５】Ｓ（20年金利引下げタイプ）のバリアフリー性の基準、かつ、【フラット３５】Ｓの省エネルギー性の基準

＊３　耐震性、バリアフリー性及び耐久性・可変性のうち、いずれかの性能が優れた住宅を取得する場合の【フラット３５】Ｓの金利引下げ幅は0.3%となります。

＊４　今般の【フラット３５】Ｓの制度拡充に併せて、【フラット３５】Ｓの名称を以下のとおりとします。

○省エネルギー性の優れた住宅を取得する場合 ･･･【フラット３５】Ｓエコ

○耐震性、バリアフリー性及び耐久性・可変性のうち、いずれかの性能が優れた住宅を取得する場合 ･･･【フラット３５】Ｓベーシック

（金利引下げ期間により、それぞれ「金利Ａプラン」と「金利Ｂプラン」に分かれます。）

イ　拡充期間

平成 23 年 12 月 1 日以降の資金受け取り分から実施し、平成 24 年 10 月 31 日申し込み分まで適用する時限措置となります。

また、【フラット３５】Ｓには予算金額があり、予算金額に達する見込みとなった場合は、受付を終了させていただきます。受付を終了する場合は、終了する約３週間前までに、フラット３５サイト（www.flat35.com）等でお知らせします。

3. 事業等のリスク

当機構の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、機構は機構業務に付随する直接的・間接的なさまざまなリスクが存在することを認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める所存です。

以下の各項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成 24 年８月１日現在において判断したものであります。

① 信用リスク

機構が融資又は買取りを通じて保有する貸付債権は主に返済期間が長期にわたる住宅ローンであることから、将来における景気動向、経済情勢の変化又は不動産市況の悪化による影響を受けます。この結果、与信先の信用力等が悪化し、貸付債権の資産の価値が減少又は消失することにより機構が損失を被る可能性があります。機構では、住宅ローンの融資又は住宅ローン債権の買取りに当たっての与信審査、管理回収及び自己査定の的確な実施に努めるとともに、機構が保有する貸付債権に係るポートフォリオのモニタリング及び分析を通じて、信用リスクの所在及び大きさの適切な把握並びに適正な管理に努めています。

② 保証リスク

機構は、沖縄振興開発金融公庫及び独立行政法人福祉医療機構の貸付債権に係る保証（注）、証券化支援事業（保証型）により発行された債券等に係る投資家に対する元利払い保証に関する事業を行っています。

沖縄振興開発金融公庫及び独立行政法人福祉医療機構の貸付債権に係る保証に関して、当該貸付債権のデフォルトの発生状況が保証料設定時の予測に反して変動することにより機構が損失を被る可能性があります。

また、証券化支援事業（保証型）では、民間金融機関は機構の住宅融資保険が付された住宅ローン債権を裏付けとして債券等を発行することとしているため、住宅ローン債権のデフォルト増加等により直ちに債券等に係る保証債務を履行することはありません。しかしながら、裏付けとなっている住宅ローン債権の回収を行うサービサーが破産等により回収金引渡し等に係る義務を履行できず、投資家に対して当該回収金に係る元利金の支払いができない場合には、機構が保証債務を履行することとなります。

機構では、保証の可否に係る審査及び保証契約の履行並びに保証契約の履行に伴い取得した求償債権に係る管理、回収及び自己査定の的確な実施に努めるとともに、保証の対象となる債権の全体又はその構成のモニタリング及び分析を通じて、保証リスクの所在及び大きさの適切な把握並びに適正な管理に努めています。

（注） 新規の保証事業は実施しておりません。

③ 保険引受リスク

機構は、民間金融機関が融資する住宅ローンについて、当該住宅ローンの債務者が返済不能となった場合に、民間金融機関に対し保険金の支払を行う住宅融資保険の引受けを行っています。当該住宅融資保険が付保された貸付債権に係る事故の発生状況が保険料設定時の予測に反して変動することにより機構が損失を被る可能性があります。機構では、保険引受審査及び保険金支払審査並びに保険代位により取得した貸付債権の管理及び回収の的確な実施に努めるとともに、保険関係が成立している貸付債権の全体又はその構成のモニタリング及び分析を通じて、保険引受リスクの所在及び大きさの適切な把握並びに適正な管理に努めています。

④ 市場リスク

金利等の様々なリスク・ファクターの変動に伴い、期間損益が変動することにより損失を被る可能性があります。

機構は、住宅ローン債権を主な資産としていますが、当該住宅ローン債権については期限前償還が可能とされていますので、金利の変動により期間損益が影響を受けます。具体的には、金利が低下する局面においては、住宅ローンの債務者が期限前に償還を行うことが増加することにより予想していた利息収入を逸失する可能性があり、一方金利が上昇する局面においては、住宅ローンの債務者が期限前に償還を行うことが減少することにより資金の再調達を行うこととなるため期間損益が悪化する可能性があります。

そのため、機構は、以下に掲げるような手法によりＡＬＭ（資産・負債総合管理）を実施しています。

・住宅ローンの証券化

・期限前償還モデルを活用することによる期限前償還の推計

・多様な年限による債券発行

また、機構は、証券化支援業務（買取型）を行っていますので、民間金融機関から住宅ローン債権の買取りを行ってから証券化による債券の発行までの間に一定期間が経過し、当該期間中に金利が上昇した場合には、損失を被る可能性があります。このようなリスクを回避するため、リスクのヘッジ目的に限定した上で、金利スワップ取引を実施しています。

⑤　運用先等信用リスク

機構の余裕金の運用等に関して、その運用先等の財務状況の悪化等に伴い、資産の価値が減少又は消失することにより損失を被る可能性があります。機構では、余裕金の国債、地方債、政府保証債等による運用について保有債券の発行体の信用リスク管理方法を定めるとともに、金利スワップ取引については、金利スワップ取引の取引先金融機関の信用リスク管理方法を定め、モニタリングを実施しています。

⑥　流動性リスク

機構の財務内容の悪化等による資金繰りの状況の悪化や、市場の混乱により、予定していた債券の発行ができないなどの事態が生じ、機構が損失を被る可能性があります。機構では、流動性リスク対応の管理基準として、流動性資産等の保有額の下限額を設定し、当該基準を日々遵守し安定的な資金繰り運営を実施しています。また、資金繰りの逼迫度に応じた管理区分（平常時、警戒時、危機時）を設定するとともに、「警戒時」及び「危機時」の対応について定めています。さらに、緊急時の借入枠の設定等の調達手段を確保するとともに、資金繰りに影響を与える事態が生じた場合の行動計画（コンティンジェンシー・ファンディング・プラン）を定め、流動性リスクが顕在化した場合に迅速な対応を行うことができる体制を構築しています。

⑦　オペレーショナルリスク

機構は、証券化支援事業、住宅融資保険事業、住宅資金融通事業等様々な事業を行っております。これらの事業を遂行する過程で、業務のプロセス、役職員の活動、情報システムが不適切であること又は外生的な事象に起因し、機構が損失を被る可能性があります。このリスクには、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク及び風評リスクが含まれます。機構では、これら業務の遂行に関連して発生する種々のリスクの管理について適切な管理に努めています。

【主なオペレーショナルリスクの定義と管理手法】

(1)　事務リスク

機構の役職員による事務遂行の過程で、役職員が事務に関する内部規定等に定められた事務を怠ること又は事故、不正等を起こすことにより、機構が損失を被る可能性があります。機構では、事務処理マニュアルの整備、事務過誤等の情報の収集・分析・再発防止への取組等により事務リスクの削減に取り組んでいます。

(2)　システムリスク

機構において、コンピュータシステムは業務、勘定処理等の根幹をなす一連の業務の処理を行っておりますので、かかる情報システムのダウン、誤作動、不備、不正使用等が生じた場合、コンピュータシステムを用いた業務が著しく阻害されることにより、機構が損失を被る可能性があります。機構では、システム開発においてセキュリティ面に配慮するとともに、危機管理マニュアルを定め、必要に応じて、システムの二重化、バックアップセンターの設置等を行っています。

(3)　法務リスク

機構は、法令、規則等に則った適切な業務運営に努めていますが、法令等違反、不適切な契約締結その他各種取引上の法律関係の不確実性により機構が損失を被る可能性があります。機構では、内部規程や契約書の作成、広告の掲出などを行う際には、法務担当部署によるリーガルチェックを行っています。また、現在機構の財政状態に重要な影響を及ぼす訴訟、仲裁手続はありませんが、今後の事業活動の過程で訴訟を提起される可能性があります。

4.　経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5.　研究開発活動

該当事項はありません。

6. 財政状態及び経営成績の分析

以下、機構の財政状態及び経営成績に関して記載しております。

① 経営成績の変動

（単位：百万円）

年度		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
経常収益		1,289,262	1,254,550	1,203,121
	資金運用収益	1,158,011	1,059,524	967,274
	保険引受収益	123,465	112,092	104,752
	役務取引等収益	1,549	1,381	1,149
	政府補給金収益	―	51,233	79,000
	補助金等収益	5,975	30,029	44,384
	その他経常収益	263	291	6,562
経常費用		1,414,006	1,298,548	1,082,275
	資金調達費用	1,035,263	915,580	891,565
	保険引受費用	138,575	142,210	115,195
	役務取引等費用	24,590	24,698	25,344
	その他業務費用	7,673	9,763	12,904
	営業経費	31,712	25,677	25,268
	その他経常費用	176,194	180,619	12,000
特別利益		6,790	18,802	1,718
特別損失		35,337	15,865	95
当期純損益		△153,292	△41,061	122,469
目的積立金取崩額		6,538	4,471	9,856
当期総損益		△146,753	△36,590	132,324

経常収益は、前年度に比べ 514 億円減少し 1 兆 2,031 億円となりました。これは主に、買取債権残高が積み上がった一方で、貸付金残高が減少したこと等により資金運用収益が 923 億円減少したこと等によります。

経常費用は、前年度に比べ 2,163 億円減少し 1 兆 823 億円となりました。これは貸倒引当金繰入額が 1,686 億円減少したこと等によります。

これらにより、当期総利益は 1,689 億円増加し、1,323 億円となりました。

損益の状況の詳細については、本発行者情報説明書「第 5　経理の状況」をご参照ください。

② 財政状態について

（単位：百万円）

年度		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	買取債権	4,054,039	6,437,220	8,609,873
	貸付金	30,013,750	25,347,339	21,355,489
	貸倒引当金	△851,328	△822,858	△569,665
	その他	5,766,528	5,265,541	4,210,844
資産合計		38,982,989	36,227,242	33,606,541
	借入金	24,721,710	21,564,012	17,644,700
	債券	11,549,735	11,855,458	13,145,194
	その他	2,141,701	2,482,541	2,412,727
	負債計	38,413,147	35,902,011	33,202,621
	資本金	901,300	697,655	656,663
	資本剰余金	△484	△484	△405
	利益剰余金（繰越欠損金）	△330,974	△372,035	△249,566
	評価・換算差額等	－	94	△2,771
	純資産計	569,842	325,231	403,920
負債･純資産合計		38,982,989	36,227,242	33,606,541

資産合計は、平成 23 年度末現在で 336,065 億円と前年度比 26,207 億円減となっております。これは、貸付金の減少 39,918 億円（15.7%減）が主な要因です。

負債合計は、平成 23 年度末現在で 332,026 億円と、前年度比 26,994 億円減少となっております。これは、借入金の減少 39,193 億円（18.2%減）が主な要因です。

純資産における「評価・換算差額等」は、民間の金融商品会計基準が適用される金利スワップ取引に係る評価差額です。

財政状態の詳細については、本発行者情報説明書「第 5　経理の状況」をご参照ください。

なお、平成 23 年度は機構の第 1 期中期目標期間の最後の事業年度に当たるため、住宅融資保険勘定、財形住宅資金貸付勘定及び住宅資金貸付等勘定における積立金については、機構法第 18 条の規定により、次表のとおり処分しています。

（単位：百万円）

	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定
積立金の金額	2,123	51,319	329,870
第2期中期目標期間に繰り越すものとして主務大臣の承認を受けた金額	－	22,576	329,870
国庫納付金額（※）	2,123	28,743	－

※国庫納付は平成 24 年 7 月に行いました。

第３　設備の状況

以下は機構の設備投資等の概要、主な設備の状況に関して記載しております。

1.　設備投資等の概要

平成 23 年度において取得した主要な設備等は以下のとおりです。

（単位：百万円）

対象	所在地	内容	取得時期	取得額
本・支店等	東京都文京区等	本店ビル空調設備等	平成 23 年 4 月等	68

また、平成 23 年度において除却した主な設備等は以下のとおりです。

（単位：百万円）

対象	所在地	内容	除却時期	除却額
本・支店等	北海道札幌市中央区	北四条宿舎	平成 24 年 2 月	201

2.　主要な設備の状況

平成 23 年度末における主要な設備の状況は以下のとおりです。

（単位：㎡、百万円）

内容	所在地	土地		建物	什器	合計
		面積	帳簿価格	帳簿価格	帳簿価格	帳簿価格
本・支店等	東京都文京区等	52,257	21,612	13,629	42	35,283

（注）　動産には、機械器具備品を含みます。

3.　設備の新設、除却等の計画

平成 24 年度の設備への支出計画は以下のとおりです。

（単位：百万円）

対象	所在地	内容	支出予定額
本・支店等	東京都文京区等	空調設備交換等	100

第４　発行者の状況

1.　資本金の推移

以下は資本金の実績推移と平成 24 年度計画を記載しています。

なお、機構法第６条により、機構の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とされ、政府が追加して出資した場合、当該出資額により資本金を増加するものとされています。

また、通則法第８条第３項及び第 46 条の２の規定により、独立行政法人は、不要財産であって、政府からの出資又は支出に係るものについては、主務大臣の認可を受けて、これを国庫に納付するものとされています。

（単位：百万円）

年度	資本金		
	受入額	納付額	期末残高
平成 16 年度	－	－	168,700
平成 17 年度	55,000	－	223,700
平成 18 年度	30,000	－	253,700
平成 19 年度	66,000	－	319,700
平成 20 年度	86,000	－	405,700
平成 21 年度	495,600	－	901,300
平成 22 年度	26,355	230,000	697,655
平成 23 年度	10,908	51,900	656,663
平成 24 年度（計画）	50,403	36,445（※）	670,621

※　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）等に基づき、平成 24 年度に国庫に納付することとしています。

2.　役員の状況

平成 24 年 8 月 1 日における役員数は 11 人です。

	理事長	副理事長	理事	監事	備考
定　数	1 人	1 人	6 人	3 人	
法定任期	4 年	4 年	2 年	2 年	再任可能

（平成 24 年 8 月 1 日現在）

職 名	氏　名	経　　歴	任　　期
理 事 長	宍戸　信哉 （昭和23年9月29日生）	昭46年3月　東北学院大学法学部卒業 昭46年4月　住宅金融公庫入庫 平13年5月　住宅金融公庫大阪支店長 平15年6月　住宅金融公庫理事 平19年4月　（株）エイチ・ジイ・エス専務取締役 平19年6月　（株）住宅債権管理回収機構代表取締役社長 平23年4月　当機構理事長	平成23年4月1日 ～平成27年3月31日
副 理 事 長	藤岡　博 （昭和29年6月2日生）	昭52年3月　東京大学法学部卒業 昭52年4月　大蔵省入省 平21年7月　国土交通省政策統括官 平24年1月　当機構副理事長	平成24年1月1日 ～平成27年12月31日
理事長代理	河村　正人 （昭和32年1月13日生）	昭54年3月　東京大学法学部卒業 昭54年4月　建設省入省 平21年7月　国土交通省大臣官房審議官 平23年4月　当機構理事	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日
理　　事	細田　隆 （昭和30年4月28日生）	昭54年3月　東京大学法学部卒業 昭54年4月　大蔵省入省 平22年7月　名古屋税関長 平23年4月　当機構理事	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日
理　　事	五十川　毅 （昭和33年2月3日生）	昭55年3月　東京大学法学部卒業 昭55年4月　（株）富士銀行入行 平21年7月　みずほﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞｴｷｽﾊﾟｰﾂ（株）専務取締役 平24年4月　当機構理事	平成24年4月1日 ～平成25年3月31日
理　　事	合田　純一 （昭和30年5月6日生）	昭53年3月　東京大学工学部卒業 昭53年4月　建設省入省 平19年7月　国土交通省国土技術政策総合研究所副所長 平20年4月　当機構理事	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日
理　　事	八野　行正 （昭和28年11月18日生）	昭51年3月　京都大学工学部卒業 昭51年4月　住宅金融公庫入庫 平22年7月　当機構業務推進部長 平23年4月　当機構理事	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日
理　　事	渡辺　公雄 （昭和30年10月18日生）	昭55年3月　上智大学文学部卒業 昭55年4月　住宅金融公庫入庫 平22年7月　当機構リスク統括部長 平24年4月　当機構理事	平成24年4月1日 ～平成25年3月31日
監　　事	石塚　雅範 （昭和26年4月19日生）	昭50年3月　早稲田大学政治経済学部卒業 昭50年4月　安田火災海上保険（株）入社 平19年4月　（株）損害保険ジャパン常務執行役員 平21年4月　当機構監事	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日
監　　事	林　藤樹 （昭和27年2月20日生）	昭52年3月　東京大学大学院（工学）修了 昭52年4月　大蔵省入省 平19年5月　税務大学校長 平21年8月　当機構監事	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日
監　　事	伯耆　逸夫 （昭和30年8月14日生）	昭55年3月　関西大学法学部卒業 昭55年4月　住宅金融公庫入庫 平22年7月　当機構九州支店長 平23年4月　当機構監事	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日

3. コーポレート・ガバナンスの状況

① 国による監督等

(1) 主務大臣について

機構法第 29 条により、機構の主務大臣は国土交通大臣及び財務大臣とされており、主務大臣は、通則法に基づき、理事長及び監事の任命及び解任、業務方法書の認可、財務諸表の承認等を行います。

(2) 役員について

機構の理事長及び監事については、通則法第 20 条第 1 項及び第 2 項により主務大臣が任命し、副理事長及び理事については同条第 3 項により理事長が任命しています。また、通則法第 23 条により、主務大臣又は理事長は、それぞれの任命に係る役員を解任することができるとされています。

なお、理事長が副理事長及び理事を任命し、又は解任した時は、遅滞なく主務大臣に届け出るとともに、これを公表しなければならないとされています(通則法第 20 条及び第 23 条)。

(3) 業務運営について

ア 業務方法書

通則法第 28 条により、機構は、業務方法書を作成し、主務大臣の認可を受けなければならないとされています。これを変更しようとするときも同様です。

イ 独立行政法人評価委員会

通則法第 12 条により、機構の業務の実績に関する評価等を行うため、機構を所管する国土交通省及び財務省に独立行政法人評価委員会（以下「評価委員会」といいます。）が設置されています。

ウ 中期目標

通則法第 29 条により、主務大臣は、3 年以上 5 年以下の期間において機構が達成すべき業務運営に関する目標(以下「中期目標」といいます。)を定め、これを機構に指示するとともに、公表しなければならないとされています。これを変更したときも同様です。

また、主務大臣は、中期目標を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならないとされています。

エ 中期計画

通則法第 30 条により、機構は、前述の中期目標に基づき、主務省令で定めるところにより、当該中期目標を達成するための計画(以下「中期計画」といいます。)を作成し、主務大臣の認可を受けなければならないとされています。これを変更しようとするときも同様です。

なお、機構は、当該認可を受けたときは、遅滞なく、その中期計画を公表しなければならないとされています。

オ 年度計画

通則法第 31 条により、機構は毎事業年度の開始前に、中期計画に基づき、その事業年度の業務運営に関する計画(以下「年度計画」といいます。)を定め、これを主務大臣に届け出るとともに、公表しなければならないとされています。これを変更したときも同様です。

カ 評価等

通則法第 32 条により、機構は、各事業年度における業務の実績について評価委員会の評価を受けなければならないとされています。なお、評価委員会は当該評価を行ったときは、遅滞なく、機構及び総務

省組織令(平成 12 年政令第 246 号)で定める政策評価・独立行政法人評価委員会(以下「審議会」といいます。)に評価結果を通知するとともに、必要があると認めるときは、機構に対し、業務運営の改善その他の勧告をすることができるとされています。また、通知を行ったときはその通知内容を遅滞なく公表しなければならないとされています。

機構は、通則法第 33 条により、中期目標の期間の終了後 3 月以内に、当該中期目標に係る事業報告書を主務大臣に提出するとともに、公表しなければならないとされています。また、通則法第 34 条により、中期目標の期間における業務の実績について、評価委員会の評価を受けなければならないとされています。評価委員会は当該評価を行ったときは、遅滞なく機構及び審議会に評価結果を通知するとともに、必要があると認めるときには機構に対して業務運営の改善その他の勧告をすることができるとされています。また、通知を行ったときはその通知内容を遅滞なく公表しなければならないとされています。

通則法第 35 条第 3 項により、審議会は、機構の中期目標の期間終了時において、主要な事務及び事業の改廃に関し、主務大臣に勧告することができるとされています。また、通則法第 35 条第 1 項及び第 2 項により、主務大臣は、機構の中期目標の期間終了時において、評価委員会の意見を聴いた上で、機構の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、所要の措置を講ずるものとされています。

② 財務面の関与

(1) 財務諸表等

通則法第 38 条により、機構は毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後 3 月以内に主務大臣に提出し、承認を受けなければならないとされています。

また、主務大臣は財務諸表を承認しようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならないとされています。

(2) 会計監査人の監査

通則法第 39 条により、機構は財務諸表、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について、監事の監査のほか、会計監査人の監査を受けなければならないとされています。なお、通則法第 40 条により、会計監査人は、主務大臣が選任することとされています。

(3) 長期借入金及び債券

機構法第 19 条第 1 項により、機構は主務大臣の認可を受けて、長期借入の実施、又は住宅金融支援機構債券の発行をすることができるとされています。なお、同条第 4 項により、主務大臣は認可をしようとするときは、あらかじめ評価委員会の意見を聴かなければならないとされております。

(4) 補助金等

補助金とは、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の規定により、住宅ローンの金利引下げの実施等を目的として受け入れているものです。

補給金とは、既往債権管理勘定における調達金利と貸付金利の金利差等の経費並びに保証協会事業承継に伴い発生した貸付金償却及び返還保証料に対して、平成 23 年度までの間、毎年度の予算措置により国から受け入れたものです。

交付金とは、機構法附則第 9 条の規定に基づき、特別損失を埋めるため、平成 23 年度までの間、予算

の範囲内で国から受け入れたものです。

特別損失とは、国の財政再建のために昭和 57 年度から導入された補給金の繰延措置です。

③　機構の内部管理態勢

(1)　内部統制

機構では、機構の業務の適正を確保するための内部統制に係る体制整備について、内部統制基本方針を制定しています。

住宅金融支援機構の内部統制基本方針（項目）

1　役職員の職務の執行が、法令・規程等に適合することを確保するための体制
2　顧客保護等の管理に関する体制並びに役職員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
3　損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4　役職員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5　業務の適正を確保するための内部監査体制
6　監事がその補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する体制並びにその職員の理事長からの独立性に関する事項
7　役職員が監事に報告するための体制その他の監事への報告に関する体制
8　その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制
9　内部統制におけるＰＤＣＡサイクルの確立

機構では、独立行政法人としての基本的使命と社会的責任を認識し、高い倫理感と見識を持って業務に取り組んでいくため、コーポレートガバナンスの強化を経営の重要課題と位置づけ、積極的な取り組みを行っています。

具体的には、役員会その他委員会の位置付けや役割分担、根拠規定等を明確にした上で、その運営を行うとともに、企業倫理をも包含する「コンプライアンス」について、機構の行動規範としてコンプライアンス憲章を定め、コンプライアンスを徹底させています。

また、業務上発生しうるさまざまなリスクを適切に管理できる体制を構築しています。

一方、他のセクションから独立した監査部においても、本店及び支店に対して、定期的に実地監査を行い、法令、規則等に則った公正かつ適切な業務運営が確保されるよう努めています。

さらに、監事は、コーポレートガバナンスの重要性が増してきている状況から、経営理念・経営方針やコンプライアンスの徹底・浸透の状況、機構の事業運営にかかわる各種リスク管理体制及び統合的なリスク管理の状況、役員会その他委員会等における審議状況や意思決定プロセスなど、機構のコーポレートガバナンスの体制整備・運用状況について監査を行っています。

なお、機構の業務の実績については、独立行政法人評価委員会から評価を受けることとなっております。

(2)　コンプライアンス

ア　コンプライアンス態勢

機構では、コンプライアンスを確実に実践するため、全役員及び関係部長を委員とするコンプライアンス委員会（委員長は理事長）を設置し、コンプライアンスに関する重要な方針等について審議・決定することとしています。また、コンプライアンスの統括部署として、コンプライアンス・法務部を設けるとともに、各部署におけるコンプライアンス活動を推進するため、全部署にコンプライアンス活動推進担当を配置しています。

さらに、機構内におけるコンプライアンス上の違反行為等を未然に防止することを目的として、コン

プライアンス・法務部内及び外部にコンプライアンス・ヘルプラインを設置しています。

なお、平成 23 年６月に職員が収賄罪で起訴される事態が発生しました。機構では、この事態を重く受け止め、外部有識者を含む職員不祥事再発防止検討委員会を設置し、原因を究明するとともに再発防止策を策定し、組織を挙げて取り組んでいます。引き続き、役職員が一丸となって再発防止策に真摯に取り組むことにより、国民の皆様からの信頼回復に努めていきます。

イ　コンプライアンス活動

機構では、コンプライアンスの基本理念として、コンプライアンス憲章を定めているほか、遵守すべき法令、ルール、社会的要請を整理したコンプライアンス・マニュアルを作成し、全役職員に周知徹底を図っています。また、コンプライアンスに関する実践計画として、年度ごとにコンプライアンス・プログラムを定めています。なお、平成 23 年度からのコンプライアンス・プログラムには、平成 23 年度に定めた職員不祥事再発防止策（コンプライアンスの徹底、営業行動管理、人事管理及び情報管理に係る具体的な取組事項）を盛り込み、全役職員が取り組んでいます。

具体的なプログラムの取組では、全役職員を対象としたｅラーニング、職場単位で実施するコンプライアンス・ミーテイング（コンプライアンスに関する身近なテーマを題材にした少人数での双方向の意見交換会）、社内ＬＡＮを活用したコンプライアンスに関する情報提供などを毎月実施しているほか、ケースメソッド方式を活用した双方向型の研修会を開催するなど、職員一人ひとりがコンプライアンスの本質を理解し、自律的に考え、行動できるように教育・研修に努めています。

また、コンプライアンス・プログラムの実施状況を四半期ごとに点検することにより、コンプライアンス活動の着実な推進と定着を図り、コンプライアンス委員会の場で検証し、適宜、外部有識者の意見を伺い、取組方策について必要な見直しを行うなどＰＤＣＡで着実に取組を進めていきます。

ウ　反社会的勢力への対応

機構では、暴力団等の反社会的勢力との一切の関係を排除するため、反社会勢力に対する基本方針を定めているほか、反社会的勢力対応マニュアルを整備するとともに警察等関係機関とも連携して適切に対応しています。

(3)　顧客保護

ア　顧客サポート等・顧客説明

(ｱ) 顧客サポート等

機構では、お客様からのご相談や苦情に適切に対応するため、次のような取組を行っています。

・顧客サポート等マニュアルの整備

・顧客サポート等管理責任者及び顧客サポート等管理者の設置

・顧客サポート等の実施状況に関するモニタリング及び定期点検の実施

・顧客サポート等に関する職員向け研修の実施

・業務を委託している金融機関等に寄せられた苦情の報告態勢の整備

(ｲ) 顧客説明

機構の商品を利用するお客様に対して、商品内容に関する十分な説明を行うため、次のような取組を行っています。

・顧客説明資料及び顧客説明マニュアルの整備

・顧客説明管理責任者及び顧客説明管理者の設置

・顧客説明の実施状況に関するモニタリング及び定期点検の実施

イ　個人情報保護

機構では、高度情報通信社会における個人情報の保護及び適切な管理の重要性を深く認識し、保有する個人情報を適切に取り扱うこととし、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号）その他の諸規範を遵守するとともに、以下に掲げるプライバシーポリシー（個人情報保護方針）に従い、個人の権利利益の保護のために誠実かつ積極的に取り組んでいます。

プライバシーポリシー（個人情報保護方針）

●個人情報の適正取得

住宅金融支援機構は、お客様に関する個人情報を、偽りその他不正な手段によることなく適正に取得します。

●個人情報の利用目的

住宅金融支援機構は、保有する個人情報を利用目的の範囲内で、かつ、業務の遂行上必要な限りにおいて利用します。

●安全確保の措置

住宅金融支援機構は、保有する個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じます。

●役員及び職員の義務

次の（1）及び（2）に掲げる者は、住宅金融支援機構業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用しません。

（1）住宅金融支援機構の役員及び職員又はこれらの職にあった者

（2）住宅金融支援機構から個人情報を取り扱う業務の委託を受け、その委託業務に従事している者又は従事していた者

●委託先の選定及び監督

住宅金融支援機構は、個人情報を取り扱う業務の全部又は一部を委託する場合は、委託先において個人情報の安全確保の措置及び体制の整備が図られていることを判断するため委託先の選定基準を策定し、当該基準を満たしている者に対してのみ委託するとともに、委託契約の内容が遵守されているか委託先を監督します。

●個人情報の第三者への提供の制限

住宅金融支援機構は、一定の場合を除き、お客様から取得した個人情報を第三者に提供しません。

●個人情報ファイル簿の作成及び公表

住宅金融支援機構が保有している個人情報ファイルについては、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」の規定により、個人情報ファイル簿を作成し、住宅金融支援機構のホームページ上及び全国の本支店に設置している情報公開・個人情報保護窓口において公表します。

●個人情報の開示、訂正及び利用停止

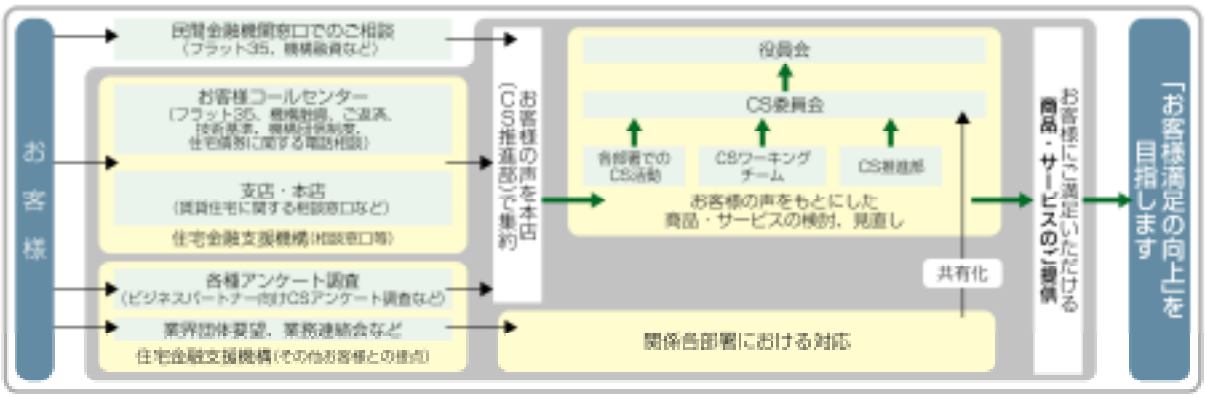
住宅金融支援機構が保有する個人情報について、開示、訂正及び利用停止の請求があった場合は、請求者がお客様本人であることを確認した上で、特別な理由のない限り速やかに対応します。

(4)　ＣＳ推進

ア　ＣＳ推進体制

機構では、積極的にＣＳ（顧客満足）向上を推進するため、役員及び関係部長からなるＣＳ委員会及び若手職員による組織横断的な活動を目的としたＣＳワーキングチームを設置するとともに、各部署におけるＣＳ推進のため、全部署にＣＳ推進担当者を配置しています。

また、電話相談などを通じてお客様からお寄せいただいた声は、ＣＳ推進部において集約・分析しています。その後、各部署等における対応等を検討して、サービスの向上、商品開発などにつなげ、お客様がご満足いただける商品・サービスのご提供を目指し、ＣＳ推進に取り組んでいます。



※「お客様の声を踏まえた改善事例」をホームページで公開しています。

イ　ＣＳ行動指針

機構では、より一層のＣＳ向上のために、職員の行動規範として「ＣＳ行動指針」を定め、ＣＳ推進に取り組んでいます。

> 私たちは、お客さまに「ありがとう」と言っていただける住宅金融支援機構を目指し、
> お客さまの「安心」と「満足」のために行動します。
>
> お客さまの立場に立って、金融商品とサービスを提供します。
> お客さまに十分ご納得いただけるよう、分かりやすく説明します。
> お客さまの声を感謝の気持ちで受けとめ、誠実に、迅速にお応えします。
> お客さまのために自分は何ができるかを常に考え、実行します。

ウ　ＣＳ向上に向けた取組

機構では、電話相談などを通じてお寄せいただく声のほか、機構業務を委託している民間金融機関、民間検査機関等を対象としたＣＳアンケート調査を実施し、機構の実施しているサービスや、職員のマナー等に対するご意見・ご要望をお伺いしております。

ＣＳアンケート調査結果については、全職員向けＣＳ研修の実施及び担当各部署へのフィードバックにより全社的な共有化を行うとともに、不満が多く寄せられた事項については、不満解消に向けて取り組んでいます。

例えば、「業務マニュアルや文書が分かりにくい」とのご意見を受け、業務を委託している民間金融機関とマニュアルの見直しに関する検討会の実施や、「分かりやすい文書作成取組強化月間」を設定し、文書の点検を実施し、ビジネスパートナーの満足度向上を図っています。

(5)　リスク管理態勢

機構は、経営の健全性を維持して国民の皆様からのご理解と信頼が得られるように、業務上発生しうる様々なリスクを適切に管理する態勢を整備しています。

ア　リスク管理への取組

機構では、リスク管理の目的、各リスクの特定・定義、リスク管理体制・手法、リスク管理の実施状況の監査など基本的な体系を定めた「リスク管理基本規程」、各リスクの具体的な管理手法などを定めた「各リスクのリスク管理規程」を制定しています。これらに基づき、リスクごとにその特性を踏まえた管理を実施するとともに、各リスクを当機構の業務・特性を踏まえ、総体的に把握・評価することによる統合的な観点からのリスク管理を行うこととしています。

イ　リスク管理体制

機構では、リスクの種類を信用リスク、 保証リスク、保険引受リスク、市場リスク、運用先等信用リスク、流動性リスク及びオペレーショナルリスクに分類しています。また、経済情勢の大きな変化等があった場合は、必要に応じて新たに管理すべきリスクを特定することとしています。

機構では、これらのリスクを定性面・定量面から適切に管理するために、各リスクの管理を担当する役員・部署を定めるなど必要な体制の整備に取り組んでいます。中でも、信用リスク、保証リスク及び保険引受リスクの管理については、「信用リスク管理委員会」を、市場リスク、運用先等信用リスク及び流動性リスクの管理については、「ALM リスク管理委員会」を設置しています。これら各委員会では、各リスクの状況をモニタリングするとともに、各リスクの管理に関する企画・立案等について審議しています。

また、各リスクを統合的な観点から管理するために、統合的なリスク管理を担当する役員・部署を定め、各リスクの計量結果や管理状況等を全体として把握・評価し、定期的に役員会に報告するなどの体制整備に取り組んでいます。

④　事業継続計画

機構では、大規模な災害の発生や新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合にあっても可能な限り業務を継続することにより、次の事項を達成することを目的として、平成20年度から「住宅金融支援機構事業継続計画」を策定し、具体的な対応に取り組んでいます。

・機構業務関係者への影響を最小化すること。

・顧客サービスを低下させないこと。

・機構の信用力を向上させること。

また、平時における訓練や東日本大震災の経験等を踏まえ、計画の見直しを行うことで継続的な改善に努めて参ります。

(1)　基本方針

来訪者、役職員等の生命・身体の安全を確保し、地震による火災等の二次災害の発生を防止した上、次の業務を継続します。

・業務の停止により、機構の業務全般に対し、甚大な影響を及ぼす業務（システムの保守・運用業務）

・業務の停止により、法的手続の遅延、契約履行の遅延等が発生する業務（資金管理、資金決済業務等）

・業務の停止により、機構又は機構業務関係者の資金繰りに影響を及ぼす業務（ＭＢＳ発行業務等）

・業務の停止により、機構業務関係者及び顧客に対し、相当の影響を及ぼす業務（コールセンター、融資、管理業務等）

(2)　事業継続のための執行体制

本店のある首都圏エリアで大規模災害等が発生した場合には、速やかに理事長を本部長とする災害対策本部を設置します。

災害対策本部は、継続すべき業務の早期復旧のため、人的・物的経営資源の投入方針及び業務運営の方針を速やかに決定します。

なお、首都圏エリア以外で大規模災害等が発生した場合には、被災者対応本部を設置し、災害復興住宅融資を中心とした被災地支援のための業務を行います。

(3)　教育、訓練及び計画の見直し

職員等が「事業継続の重要性」を共通認識として持ち、平時の業務の中にも定着させていくために、全職員への研修、災害対策本部設置・運営訓練、継続すべき業務における訓練等を実施しています。

また、訓練や東日本大震災の経験等を踏まえ、問題点を洗い出し、課題の検討を行い、是正すべき点を改善し、計画を更新するというＰＤＣＡサイクルによる継続的な改善に努め、事業継続力の向上を図っています。

(4)　新型インフルエンザ等の感染症対応

平成21年に流行した新型インフルエンザ等の感染症に対しては、平時より職員への感染症に関する情報提供を行い、職員の感染予防に努めております。また、職員が感染した場合には、出勤させない等感染拡大防止を行います。

感染症が流行し、業務継続に支障が出る場合にあっても、国民へのサービス低下を防止するために、感染症対策本部を設置し、人的・物的経営資源の投入方針及び業務運営の方針を速やかに決定し、迅速な対応に努めます。

⑤　役員の給与及び退職手当の支給の基準

(1)　基本的考え方

機構の役員に対する報酬及び退職手当（以下「報酬等」といいます。）は、通則法第62条の規定により次のとおりとすることとされています。

ア　役員に対する報酬等は、その役員の業績が考慮されるものでなければならない。

イ　役員に対する報酬等の支給の基準は、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬等、機構の業務の実績その他の事情を考慮して定めなければならない。

(2)　役員の給与等（平成24年4月1日現在）

ア　給与

<table>
<tr><th>給与の種類</th><th>支　給　基　準　等</th></tr>
<tr><td>(a)　俸　給</td><td>月額（*）により支給

（*）俸給月額
<table>
<tr><th></th><th>月額（単位：千円）</th></tr>
<tr><td>理事長</td><td>1,128</td></tr>
<tr><td>副理事長</td><td>969</td></tr>
<tr><td>理事長代理</td><td>925</td></tr>
<tr><td>理　事</td><td>838</td></tr>
<tr><td>監　事</td><td>758</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>(b)　特別地域手当</td><td>東京都特別区に在勤する役員　俸給月額×0.18</td></tr>
<tr><td>(c)　通勤手当</td><td>一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）第12条第１項及び第２項の規定に準じて支給</td></tr>
<tr><td>(d)　期末手当</td><td>{俸給月額×1.25＋特別地域手当月額＋（俸給月額＋特別地域手当月額）×0.2}×支給率（*）
（*）平成23年度における支給率の実績は2.95か月です。</td></tr>
</table>

イ　退職手当

退職日における俸給月額×0.125×業績勘案率（*）×在職期間（月数）

(*)　国土交通省及び財務省の独立行政法人評価委員会が0.0から2.0の範囲内で業績に応じて決定する率

第５　経理の状況

1.　財務諸表の作成について

機構の財務諸表は、中央省庁等改革基本法第 38 条第 3 号及び通則法第 37 条により、原則として、企業会計原則に基づき処理されるとともに、独立行政法人会計基準、機構法及び関係政省令に基づき作成されます。

○当機構の経理の主な特徴

当機構では機構法第 17 条に規定する「証券化支援勘定」、「住宅融資保険勘定」、「財形住宅資金貸付勘定」及び「住宅資金貸付等勘定」並びに機構法附則第 7 条第 5 項に規定する「既往債権管理勘定」に区分して整理しております。

また、機構は、通則法第 38 条第 1 項及び第 2 項により、毎事業年度の終了後 3 月以内に、監事及び会計監査人の意見を付した財務諸表を主務大臣に提出して、その承認を受けなければならないとされております。この財務諸表は金商法第 193 条の 2 第 1 項に規定されている公認会計士又は監査法人による監査証明は受けておりません。

2.　平成 23 年度財務諸表等

（1）　主務大臣の承認

財政第３４３号
国住民支第６８号

独立行政法人住宅金融支援機構
理事長　宍戸　信哉　殿

承認書

平成24年６月25日付け住機財発第7409号をもって承認申請のあった平成23事業年度の財務諸表については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第１項の規定に基づき、承認する。

平成24年６月29日

財務大臣　安住　淳

国土交通大臣　羽田　雄一郎

(2)　監事の監査意見書

独立行政法人住宅金融支援機構
理事長　宍戸　信哉　殿

平成23年度決算に関する監査意見書

私たち監事は、独立行政法人通則法第19条第4項の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構（以下単に「機構」という。）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの平成23年度における事業報告書、財務諸表（法人単位及び勘定別の貸借対照表、法人単位及び勘定別の損益計算書、法人単位及び勘定別のキャッシュ・フロー計算書、勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、法人単位及び勘定別の行政サービス実施コスト計算書並びに法人単位及び勘定別の附属明細書をいう。以下同じ。）及び決算報告書（法人単位及び勘定別の決算報告書をいう。以下同じ。）について、監査を実施した。

その結果を次のとおり報告する。

1　監査の方法の概要

役員会その他重要な会議に出席するほか、執行に携わる役員等から内部統制の状況及び事業の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧した。

また、決算担当部署から当該年度に係る事業報告書、財務諸表及び決算報告書について報告及び説明を受けた。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。あわせて、会計監査人から「職務の執行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受けた。

以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告書、財務諸表及び決算報告書について検討した。

2　監査の結果

(1) 事業報告書は、機構の事業運営の状況を正しく表示しているものと認める。

(2) 財務諸表（勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。）は、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に準拠して作成されており、機構の平成24年3月31日現在の財政状態並びに平成23年度の運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。

なお、監査を実施した範囲においては、財務諸表の重要な虚偽をもたらす不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められない。

(3) 決算報告書は、機構理事長による平成23年度の予算の区分に従って決算の状況を正しく表示しているものと認める。

(4) 会計監査人である有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

平成24年6月22日

独立行政法人住宅金融支援機構

監事　石塚　雅彦

監事　林　藤雄

監事　伯耆　逸夫

(3)　独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

独立行政法人住宅金融支援機構
理事長　宍戸信哉　殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第5期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の証券化支援勘定、住宅融資保険勘定、財形住宅資金貸付勘定、住宅資金貸付等勘定及び既往債権管理勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人住宅金融支援機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜通則法が要求する利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第5期事業年度の各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。

利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

通則法が要求する利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

(1) 各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。

(2) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

＜事業報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第5期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が独立行政法人住宅金融支援機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(4)　財務諸表

貸　借　対　照　表

（平成24年３月31日現在）

【法人単位】

（単位：円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	666,401,399,520	借入金	17,644,700,378,000
現金	924,956	財政融資資金借入金	17,522,500,378,000
預け金	396,469,646,291	民間借入金	122,200,000,000
代理店預託金	269,930,828,273	債券	13,145,193,661,994
買現先勘定	56,990,971,770	政府保証債券	95,000,000,000
金銭の信託	773,938,854,054	貸付債権担保債券	10,123,660,653,000
有価証券	1,414,468,580,040	一般担保債券	1,527,100,000,000
国債	231,954,110,658	財形住宅債券	540,200,000,000
地方債	159,270,278,440	住宅宅地債券	865,213,150,000
政府保証債	26,615,449,826	債券発行差額（△）	△ 5,980,141,006
社債	321,612,591,116	保険契約準備金	73,371,655,165
株式	16,150,000	支払備金	51,592,173
譲渡性預金	675,000,000,000	責任準備金	73,320,062,992
買取債権	8,609,872,917,011	預り補助金等	768,150,319,377
貸付金	21,355,489,345,205	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	561,854,536,927
手形貸付	104,350,802,502	預り証券化支援業務補助金	488,689,607
証書貸付	21,251,138,542,703	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	205,807,092,843
その他資産	513,627,889,937	その他負債	743,473,942,530
求償債権	20,038,220,998	未払費用	117,641,711,880
年金譲受債権	121,689,900,505	前受収益	46,551,833,693
未収収益	73,050,178,319	金融派生商品	251,061,458,337
金融派生商品	238,562,095,738	繰延金融派生商品利益	14,905,499,483
繰延金融派生商品損失	42,598,587,722	未払買取代金	303,574,340,000
未収保険料	1,032,688,087	その他の負債	9,739,099,137
その他の資産	16,656,218,568	賞与引当金	610,560,248
有形固定資産	34,406,838,523	退職給付引当金	27,077,216,380
建物	15,604,492,217	保証料返還引当金	31,800,349,800
減価償却累計額（△）	△ 3,311,598,211	抵当権移転登記引当金	17,234,085,279
減損損失累計額（△）	△ 25,543,067	保証債務	751,008,722,287
土地	22,047,950,000		
減損損失累計額（△）	△ 435,761,600	負債の部合計	33,202,620,891,060
その他の有形固定資産	1,016,420,810		
減価償却累計額（△）	△ 488,209,248	（純資産の部）	
減損損失累計額（△）	△ 912,378	資本金	656,663,000,000
保証債務見返	751,008,722,287	政府出資金	656,663,000,000
貸倒引当金（△）	△ 569,664,677,809	資本剰余金	△ 405,397,835
		資本剰余金	30,363,765
		損益外減損損失累計額（△）	△ 435,761,600
		繰越欠損金	△ 249,566,412,806
		評価・換算差額等	△ 2,771,239,881
		繰延ヘッジ損益	△ 2,771,239,881
		純資産の部合計	403,919,949,478
資産の部合計	33,606,540,840,538	負債の部及び純資産の部合計	33,606,540,840,538

損　益　計　算　書

（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）

【法人単位】

（単位：円）

科　　目	金　　額
経常収益	1,203,121,021,937
資金運用収益	967,273,750,053
買取債権利息	153,418,917,932
貸付金利息	794,717,093,537
求償債権損害金等	211,266,210
年金譲受債権利息	4,620,200,478
有価証券利息配当金	13,732,230,006
買現先利息	188,665,131
預け金利息	385,376,759
保険引受収益	104,751,839,553
正味収入保険料	6,652,040,770
支払備金戻入額	452,811,383
団信特約料	89,581,404,444
団信受取保険金	3,831,574,895
団信配当金	4,234,008,061
役務取引等収益	1,149,415,645
保証料	402,144,447
その他の役務収益	747,271,198
政府補給金収益	79,000,000,000
補助金等収益	44,383,722,138
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	42,883,204,060
証券化支援業務補助金収益	512,183,098
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	988,334,980
その他経常収益	6,562,294,548
保証料返還引当金戻入額	2,843,480,100
抵当権移転登記引当金戻入額	3,126,355,213
その他の経常収益	592,459,235
経常費用	1,082,274,681,655
資金調達費用	891,564,502,248
借入金利息	671,348,032,338
債券利息	219,684,991,339
その他の支払利息	531,478,571
保険引受費用	115,194,694,710
正味支払保険金	6,578,684,097
責任準備金繰入額	256,121,423
団信支払保険料	104,384,375,625
団信弁済金	3,975,513,565
役務取引等費用	25,343,780,745
役務費用	25,343,780,745
その他業務費用	12,904,324,950
債券発行費償却	8,771,627,583
金融派生商品費用	4,132,697,367
営業経費	25,267,758,806
その他経常費用	11,999,620,196
貸倒引当金繰入額	11,985,735,379
その他の経常費用	13,884,817
経常利益	120,846,340,282
特別利益	1,717,763,712
償却債権取立益	1,667,461,082
その他特別利益	50,302,630
破綻取引先からの再生計画による弁済額	50,302,630
特別損失	95,493,527
有形固定資産処分損	69,038,082
減損損失	26,455,445
当期純利益	122,468,610,467
目的積立金取崩額	9,855,621,407
当期総利益	132,324,231,874

キャッシュ・フロー計算書

（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）

【法人単位】

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
買取債権の取得による支出	△ 2,881,999,290,000
貸付けによる支出	△ 282,639,240,000
人件費支出	△ 9,688,385,292
保険金支出	△ 6,578,684,097
団信保険料支出	△ 104,669,786,499
団信弁済金支出	△ 4,001,017,132
その他業務支出	△ 55,929,742,125
買取債権の回収による収入	603,547,808,871
貸付金の回収による収入	4,069,307,470,253
買取債権利息の受取額	151,697,263,905
貸付金利息の受取額	804,709,266,884
貸付手数料等収入	196,762,120
保険料収入	6,807,627,807
団信特約料収入	86,609,680,180
団信保険金収入	3,174,822,848
団信配当金の受取額	3,291,189,288
その他業務収入	35,949,271,369
政府補給金収入	79,000,000,000
政府交付金収入	8,325,000,000
国庫補助金収入	223,600,400,000
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 1,076,705,551
小計	2,729,633,712,829
利息及び配当金の受取額	68,992,130,288
利息の支払額	△ 1,013,208,321,579
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,785,417,521,538
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券（債券）の取得による支出	△ 1,506,050,000
有価証券（債券）の償還による収入	61,360,000,000
有価証券（債券）の売却による収入	50,575,143,300
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	125,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 69,852,980
有形固定資産の売却による収入	32,150,000
買現先の純増減額（減少：△）	192,944,885,030
金銭の信託の増加による支出	△ 260,700,000,000
金銭の信託の減少による収入	80,707,438,515
その他収入	7,004,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,350,717,865
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間長期借入金の借入れによる収入	122,200,000,000
民間長期借入金の返済による支出	△ 143,600,000,000
債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,908,774,077,883
債券の償還による支出	△ 1,627,464,826,800
財政融資資金借入金の借入れによる収入	16,800,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 3,914,712,056,000
リース債務の支払いによる支出	△ 1,126,247,414
政府出資金収入	10,908,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 54,345,685,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,682,566,737,375
Ⅳ　資金減少額	△ 648,798,497,972
Ⅴ　資金期首残高	1,315,199,897,492
Ⅵ　資金期末残高	666,401,399,520

行政サービス実施コスト計算書

（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）

【法人単位】

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
資金調達費用	891,564,502,248		
保険引受費用	115,194,694,710		
役務取引等費用	25,343,780,745		
その他業務費用	12,904,324,950		
営業経費	25,267,758,806		
その他経常費用	11,999,620,196		
有形固定資産処分損	69,038,082		
減損損失	26,455,445	1,082,370,175,182	
(2) （控除）自己収入等			
資金運用収益	△ 967,273,750,053		
保険引受収益	△ 104,751,839,553		
役務取引等収益	△ 1,149,415,645		
その他経常収益	△ 6,562,294,548		
償却債権取立益	△ 1,667,461,082		
破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 50,302,630	△ 1,081,455,063,511	
業務費用合計			915,111,671
Ⅱ　損益外減損損失相当額			65,761,600
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			△ 2,476,048,809
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額			6,677,650
Ⅴ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	6,946,409,732		6,946,409,732
Ⅵ　行政サービス実施コスト			5,457,911,844

重要な会計方針（法人単位）

１　改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して財務諸表等を作成しています。

２　減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：２～50年　　その他の有形固定資産：２～43年

３　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

買取債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア　破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ　破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ　正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 保証料返還引当金

財形住宅資金貸付勘定及び既往債権管理勘定に属する貸付金並びに住宅資金貸付等勘定に属する注記事項の１(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第６条第１項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第３条第１項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金及び買取債権並び

に注記事項の１(2)の年金譲受債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

４　責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第３条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第１号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成23年５月30日財政第203号・国住民支第29号））に基づき算定した金額を計上しています。

５　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

６　金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

７　金利スワップ取引の処理方法

(1) 証券化支援勘定における金利スワップ取引

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第 12 条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第 12 条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成 19 年４月１日財政第 174 号・国住資第 122 号）による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

(2) 住宅資金貸付等勘定における金利スワップ取引

賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

８　債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

９　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10 年利付国債の平成 24 年３月末利回りを参考に 0.985%で計算しています。

10　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る

方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

11　消費税等の会計処理

税込方式によっています。

12　重要な会計方針の変更

(1) 非特定償却資産の減損処理

非特定償却資産については、前事業年度まで、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額を、損益外減損損失累計額の科目により、資本剰余金に計上していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より減損損失の科目により特別損失に計上する方法に変更しています。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当期総利益が26,455,445円減少し、資本剰余金が同額増加しています。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

(2) 非償却資産の処分に係る会計処理

代替資産の取得が予定されていない非償却資産の処分差額については、前事業年度まで有形固定資産処分益又は有形固定資産処分損として特別利益又は特別損失に計上していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より損益外除売却差額相当額の科目により、資本剰余金に計上する方法に変更しています。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当期総利益が87,850,000円増加し、資本剰余金が同額減少しています。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

13　表示方法の変更

引当金の戻入額の表示方法

貸倒引当金戻入額、賞与引当金戻入額、退職給付引当金戻入額、保証料返還引当金戻入額及び抵当権移転登記引当金戻入額については、前事業年度まで特別利益に計上していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より経常収益に計上しています。

注記事項（法人単位）

１　貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権と貸付金を信託しています。

（単位：円）

	担保に供している資産		担保に係る債務	
	科目	金額	科目	金額
証券化支援勘定	買取債権	8,038,397,718,275	貸付債権担保債券	6,833,967,659,346
住宅資金貸付等勘定	貸付金	45,259,836,782	貸付債権担保債券	53,926,516,796
既往債権管理勘定	貸付金	3,472,749,166,341	貸付債権担保債券	3,235,766,476,858
計		11,556,406,721,398		10,123,660,653,000

(2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第７条第１項第３号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

(3) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第１号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

２　損益計算書関係

借入金利息

借入金利息は、財政融資資金借入金の繰上償還に係る補償金104,942,176,006円を含んでいます。

３　キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金　：　666,401,399,520円

資金期末残高：　666,401,399,520円

(2) 重要な非資金取引

平成23年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ340,632,228円です。

(3) 政府交付金収入

政府交付金収入（一般会計）8,325,000,000円は、機構法附則第９条第２項の規定により特別損失を埋めるため受け入れたものであり、同条第３項の規定により特別損失金を減額して整理しています。

４　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

５　退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　　分		平成24年３月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 44,057,414,634
年金資産	(B)	10,149,325,686
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 33,908,088,948
未認識過去勤務債務	(D)	0
未認識数理計算上の差異	(E)	6,830,872,568
貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	△ 27,077,216,380
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F)-(G)	△ 27,077,216,380

(3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　　分	自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日
勤務費用	1,177,725,652
利息費用	548,157,403
期待運用収益	△ 141,810,441
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	383,727,955
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	1,967,800,569

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成24年３月31日現在
ア　割引率	１．４％
イ　期待運用収益率	１．４％
ウ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ　過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ　数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

６　固定資産の減損関係

減損を認識した資産

次表の職員宿舎（建物等及び土地）については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等に係る減損額は損益計算書に計上し、土地に係る減損額は損益外減損損失として処理していますので、損益計算書に計上していません。

（単位：円）

	機構 支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額			減損額	
				建物等	土地	計	建物等	土地
1	東海	南ヶ丘第1宿舎	名古屋市千種区	11,736,400	36,363,600	48,100,000	5,921,027	18,336,400
2	東海	南ヶ丘第2宿舎	名古屋市千種区	22,169,600	64,430,400	86,600,000	10,146,771	29,869,600
3	四国	木太宿舎	高松市	8,755,600	14,844,400	23,600,000	10,387,647	17,555,600
合計				42,661,600	115,638,400	158,300,000	26,455,445	65,761,600

（注1）帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

（注2）減損額については、正味売却価額により測定した不動産鑑定評価額により算定しています。

７　金融商品関係

(1)　金融商品の状況に関する事項

ア　金融商品に対する取組方針

当機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務や、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務などを実施しています。これらの業務を実施するため、財投機関債などの発行及び金融機関及び財政融資資金からの借入により資金を調達しています。

イ　金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、また、当該債権の多くは、長期固定の住宅ローン債権であり、期限前償還リスク、再調達リスク及びパイプラインリスク等の市場リスクに晒されています。また、有価証券は主に債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは、発行体の信用リスク及び市場リスクに晒されています。

当機構の調達手段である財投機関債等及び借入金は、一定の市場環境の下で調達できなくなる場合などの流動性リスクに晒されています。

また、証券化支援業務及び融資業務におけるパイプラインリスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っています。

ウ　金融商品に係るリスク管理体制

(ｱ)　リスク管理への取組

当機構では、組織的かつ横断的なリスク管理体制を整備するため、リスク管理を統括する役員・部署を定めるとともに、リスクを定性面・定量面から適切に管理するために、個別リスクの管理を担当する役員・部署を定め、委員会を設置するなど必要な体制の整備に取り組んでいます。具体的には、信用リスクの管理については、「信用リスク管理委員会」を、市場リスク、流動性リスク及び運用先等信用リスクの管理については、「ＡＬＭリスク管理委員会」を設置しています。これら各委員会では、個別リスクの状況をモニタリングするとともに、個別リスクの管理に関する企画・立案等について審議しています。

また、個別リスクを統合的な観点から管理するために、統合的なリスク管理を担当する

役員・部署を定め、個別リスクの計量結果や管理状況等を全体として把握・評価し、定期的に役員会に報告するなどの体制整備に取り組んでいます。

当機構では、個別リスクの定義、リスク管理の目的、体制、手法などのリスク管理に係る基本的な体系を定めた「リスク管理基本規程」及び個別リスクごとの具体的なリスク管理の体制、手法を定めたリスク管理規程を制定しています。個別リスクについてはこれらの規程に基づき、その特性を踏まえた管理を実施するとともに、併せて、個別リスクを総体的に把握、評価する統合的リスク管理に取り組んでいます。

(ｲ) 信用リスク管理

当機構では、長期の住宅ローン債権を主な金融資産としていることから、債権の譲受け又は与信が当機構の業務運営に長期にわたり重大な影響を与えることを認識し、債権の譲受け若しくは与信の実施又は機構保有債権の管理に当たっては、各業務における規程等を厳正に適用するとともに、信用リスク全体の把握、分析及び管理に努めることとしています。

信用リスクの管理を担当する部署は営業推進部門から独立性を確保し、買取審査、与信審査、機構保有債権の管理及び回収並びに自己査定を適切に実施する体制を整備しています。また、当機構における信用リスクの把握及び管理を的確に実施するため、機構保有債権についてリスク・プロファイルに応じた区分を行い、この区分ごとに当該ポートフォリオに含まれる債権の属性分析、将来に発生しうる損失額の計測又は信用リスクに対応するためのコスト算定等を行っています。

(ｳ) 市場リスク管理

当機構では、市場部門から独立したリスク管理部門を設置し、期限前償還リスク、再調達リスク及びパイプラインリスクを適切に管理する体制を整備しています。期限前償還リスクについては、期限前償還モデルを活用することにより、期限前償還を推計するとともに証券化や多様な年限による債券発行等によって管理を行い、再調達リスクについては、将来の金利変動を加味した資産・負債のキャッシュ・フローを推計し、当該キャッシュ・フローにより発生する期間損益を計測するとともに、デュレーション等のリスク指標の定期的なモニタリングを実施することにより管理を行い、パイプラインリスクについては、証券化支援業務及び融資業務においてヘッジ目的に限定した金利スワップ取引を実施し、管理を行っています。

(ｴ) 流動性リスク管理

当機構では、資金繰りの状況は、資金繰り管理部門から独立したリスク管理部門が手元流動性基準等の資金繰りに係る管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。また、資金繰りの逼迫度に応じた管理区分を設定し、管理区分に応じた対応を定めています。さらに、緊急時の借入枠の設定等の調達手段を確保するとともに、資金繰りに影響を与える事態が生じた場合の行動計画（コンティンジェンシー・ファンディング・プラン）を定めています。

(ｵ) 運用先等信用リスク管理

当機構では、運用先等の状況は、運用等の実施部門から独立した部門が運用先等信用リスクの管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。モニタリングの実施に当たり、余裕金の国債、地方債、政府保証債等による運用については、保有債券の発行体の信用リスク管理方法を定め、金利スワップ取引については、金利スワップ取引の取引先金融機関の信用リスク管理方法を定めています。

エ　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、同表には含めていません((注２)参照)。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	666,401,399,520	666,401,399,520	0
(2) 買現先勘定	56,990,971,770	56,990,971,770	0
(3) 金銭の信託	773,938,854,054	776,301,875,132	2,363,021,078
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	739,452,430,040	758,714,024,400	19,261,594,360
その他有価証券	675,000,000,000	675,000,000,000	0
(5) 買取債権	8,609,872,917,011		
貸倒引当金(※1)	△ 48,543,910,861		
	8,561,329,006,150	8,591,310,046,891	29,981,040,741
(6) 貸付金	21,355,489,345,205		
貸倒引当金(※1)	△ 493,248,022,166		
	20,862,241,323,039	22,062,694,649,805	1,200,453,326,766
(7) 求償債権(※1)	8,634,262,830	8,634,262,830	0
(8) 年金譲受債権(※1)	118,790,944,739	124,967,441,703	6,176,496,964
資産計	32,462,779,192,142	33,721,014,672,051	1,258,235,479,909
(1) 借入金	17,644,700,378,000	18,967,753,706,750	1,323,053,328,750
(2) 債券(※2)	13,145,193,661,994	13,598,118,538,680	452,924,876,686
(3) 未払買取代金	303,574,340,000	303,574,340,000	0
負債計	31,093,468,379,994	32,869,446,585,430	1,775,978,205,436
金融派生商品(※3)	(12,499,362,599)	(12,499,362,599)	0
金融派生商品計	(12,499,362,599)	(12,499,362,599)	0

(※1) 買取債権及び貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

(注１) 金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 買現先勘定

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(4) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定

期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 買取債権

買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(6) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(7) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(8) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負　債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、民間借入金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

政府保証債券、貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

財形住宅債券については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(3) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

（注２）非上場株式（貸借対照表計上額16,150,000円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

８　有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	231,894,069,847	246,577,929,000	14,683,859,153
	地方債	159,019,075,958	165,610,528,800	6,591,452,842
	政府保証債	24,810,478,318	25,445,392,600	634,914,282
	社債	249,862,432,657	260,137,451,000	10,275,018,343
	小計	665,586,056,780	697,771,301,400	32,185,244,620
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	60,040,811	59,804,000	△ 236,811
	地方債	251,202,482	250,925,000	△ 277,482
	政府保証債	1,804,971,508	1,799,860,000	△ 5,111,508
	社債	71,750,158,459	58,832,134,000	△ 12,918,024,459
	小計	73,866,373,260	60,942,723,000	△ 12,923,650,260
合　計		739,452,430,040	758,714,024,400	19,261,594,360

(2) その他有価証券

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	675,000,000,000	675,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

(3) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

（単位：円）

種　類	売却原価	売却額	売却差額
国債	37,806,274,450	40,050,985,500	2,244,711,050
地方債	3,352,842,141	3,482,360,800	129,518,659
政府保証債	49,541,003	52,891,000	3,349,997
社債	6,802,586,897	6,988,906,000	186,319,103
合　計	48,011,244,491	50,575,143,300	2,563,898,809

（売却の理由等）不要財産に係る国庫納付を行うため売却しました。なお、当該売却取引は、売却差額を損益計算上の損益に計上しない取引として、主務大臣の指定を受けています。

９　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

10　重要な後発事象

該当事項はありません。

11　不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の概要

ア　種類

現預金及び有価証券

イ　帳簿価額

現預金　4,056,538,000円　有価証券　48,011,244,491円

(2) 不要財産となった理由

出資金について、その執行の見直しを行った結果、今後見込まれる事業量のもとでは、上記財産については業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の２第１項及び第２項の規定に基づき、国庫納付等を行いました。

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

50,575,143,300円

(5) 国庫納付等の額

54,345,685,044 円

(6) 国庫納付等が行われた年月日

平成 24 年３月 16 日

(7) 減資額

51,900,000,000 円

附属明細書（法人単位）

１　固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却費			
有形固定資産（償却費損益内）	建物	15,621,910,337	63,876,590	81,294,710	15,604,492,217	3,311,598,211	529,685,989	25,543,067	12,267,350,939	
	その他の有形固定資産	4,552,070,739	345,098,928	3,885,273,857	1,011,895,810	488,209,248	1,148,426,659	912,378	522,774,184	
	計	20,173,981,076	408,975,518	3,966,568,567	16,616,388,027	3,799,807,459	1,678,112,648	26,455,445	12,790,125,123	
非償却資産	土地	22,167,950,000	0	120,000,000	22,047,950,000			435,761,600	21,612,188,400	
	その他の有形固定資産	4,525,000	0	0	4,525,000			0	4,525,000	
	計	22,172,475,000	0	120,000,000	22,052,475,000			435,761,600	21,616,713,400	
有形固定資産合計		42,346,456,076	408,975,518	4,086,568,567	38,668,863,027	3,799,807,459	1,678,112,648	462,217,045	34,406,838,523	

２　有価証券の明細

（単位：円）

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券（５年）第６４回	4,001,361,000	3,900,000,000	3,905,430,057	－	
	利付国庫債券（５年）第７２回	51,424,000	50,000,000	50,780,227	－	
	利付国庫債券（５年）第８９回	50,010,000	50,000,000	50,007,618	－	
	利付国庫債券（１０年）第２４０回	1,481,365,500	1,450,000,000	1,451,038,118	－	
	利付国庫債券（１０年）第２４３回	2,800,908,600	2,820,000,000	2,818,690,394	－	
	利付国庫債券（１０年）第２４６回	789,069,600	810,000,000	807,839,017	－	
	利付国庫債券（１０年）第２４９回	1,320,124,800	1,360,000,000	1,355,048,815	－	
	利付国庫債券（１０年）第２５０回	3,526,381,700	3,690,000,000	3,659,193,301	－	
	利付国庫債券（１０年）第２５４回	2,221,646,000	2,170,000,000	2,179,535,198	－	
	利付国庫債券（１０年）第２５７回	2,920,000,000	2,920,000,000	2,920,000,000	－	
	利付国庫債券（１０年）第２５８回	2,189,086,000	2,170,000,000	2,174,287,045	－	
	利付国庫債券（１０年）第２６０回	1,650,383,400	1,590,000,000	1,604,918,123	－	
	利付国庫債券（１０年）第２６４回	1,390,532,000	1,360,000,000	1,368,408,173	－	
	利付国庫債券（１０年）第２６７回	2,734,276,800	2,760,000,000	2,752,272,929	－	
	利付国庫債券（１０年）第２６９回	69,482,000	70,000,000	69,832,184	－	
	利付国庫債券（１０年）第２７３回	1,433,059,200	1,440,000,000	1,437,570,139	－	
	利付国庫債券（１０年）第２７８回	672,234,400	680,000,000	676,884,303	－	
	利付国庫債券（１０年）第２７９回	576,617,700	570,000,000	572,678,861	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８０回	13,604,929,600	13,550,000,000	13,576,927,565	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８１回	13,785,493,200	13,570,000,000	13,662,344,051	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８２回	2,719,652,200	2,650,000,000	2,693,564,524	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８３回	556,490,000	550,000,000	552,960,544	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８５回	603,978,000	600,000,000	602,002,796	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８６回	2,081,302,500	2,050,000,000	2,069,329,319	－	
	利付国庫債券（１０年）第３１３回	885,781,600	880,000,000	885,196,304	－	
	利付国庫債券（２０年）第３０回	2,491,725,000	2,500,000,000	2,498,535,017	－	
	利付国庫債券（２０年）第３２回	4,998,000,000	5,000,000,000	4,999,590,746	－	
	利付国庫債券（２０年）第３３回	2,384,156,000	2,400,000,000	2,396,440,865	－	
	利付国庫債券（２０年）第４５回	1,640,430,000	1,500,000,000	1,599,293,599	－	
	利付国庫債券（２０年）第４６回	5,721,585,600	5,360,000,000	5,628,752,098	－	
	利付国庫債券（２０年）第４７回	10,599,208,000	9,800,000,000	10,413,982,134	－	
	利付国庫債券（２０年）第４８回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	利付国庫債券（２０年）第５０回	371,844,000	360,000,000	368,658,484	－	
	利付国庫債券（２０年）第５１回	6,821,219,200	6,560,000,000	6,759,693,102	－	
	利付国庫債券（２０年）第５５回	1,859,274,000	1,800,000,000	1,844,528,860	－	
	利付国庫債券（２０年）第５７回	5,157,050,800	5,060,000,000	5,136,015,662	－	
	利付国庫債券（２０年）第５８回	7,981,302,000	7,700,000,000	7,926,093,756	－	
	利付国庫債券（２０年）第６１回	9,098,245,000	9,500,000,000	9,141,871,265	－	
	利付国庫債券（２０年）第６２回	16,382,105,000	18,560,000,000	16,804,013,140	－	
	利付国庫債券（２０年）第６６回	1,509,524,000	1,500,000,000	1,508,121,156	－	
	利付国庫債券（２０年）第７１回	6,111,511,200	5,860,000,000	6,064,247,044	－	
	利付国庫債券（２０年）第７２回	7,912,816,000	7,600,000,000	7,859,502,863	－	
	利付国庫債券（２０年）第７７回	689,683,200	680,000,000	686,340,799	－	
	利付国庫債券（２０年）第７８回	6,698,993,400	6,740,000,000	6,707,477,501	－	
	利付国庫債券（２０年）第８０回	1,437,021,300	1,430,000,000	1,434,687,022	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券（２０年）第８２回	1,423,994,000	1,430,000,000	1,425,931,224	－	
	利付国庫債券（２０年）第８３回	752,910,000	750,000,000	751,996,570	－	
	利付国庫債券（２０年）第８６回	682,998,800	680,000,000	682,105,684	－	
	利付国庫債券（２０年）第８７回	570,786,600	570,000,000	570,554,778	－	
	利付国庫債券（２０年）第８８回	1,251,553,600	1,250,000,000	1,251,110,182	－	
	利付国庫債券（２０年）第８９回	5,674,539,000	5,550,000,000	5,653,323,637	－	
	利付国庫債券（２０年）第９０回	11,919,924,500	11,530,000,000	11,859,829,795	－	
	利付国庫債券（２０年）第９１回	687,405,200	680,000,000	685,388,755	－	
	利付国庫債券（２０年）第９２回	657,566,000	650,000,000	655,640,933	－	
	利付国庫債券（２０年）第９６回	6,609,724,800	6,560,000,000	6,601,900,891	－	
	利付国庫債券（２０年）第１００回	686,575,600	680,000,000	685,254,176	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０２回	80,642,400	80,000,000	80,521,400	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０４回	310,951,700	310,000,000	310,809,828	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０５回	6,774,336,500	6,730,000,000	6,768,357,564	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０７回	20,271,000	20,000,000	20,226,750	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０８回	19,971,200	20,000,000	19,975,598	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１２回	28,076,630,000	28,100,000,000	28,079,771,275	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１３回	1,440,868,000	1,430,000,000	1,439,500,014	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１４回	49,922,500	50,000,000	49,931,024	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１９回	10,363,500	10,000,000	10,333,945	－	
	利付国庫債券（２０年）第１２２回	47,797,500	50,000,000	47,941,790	－	
	利付国庫債券（２０年）第１２４回	79,381,600	80,000,000	79,413,261	－	
	利付国庫債券（２０年）第１３２回	49,703,000	50,000,000	49,706,866	－	
	札幌市平成２２年度第４回公募公債	2,489,253,000	2,490,000,000	2,489,374,301	－	
	栃木県平成２１年度第１回公募公債	99,990,000	100,000,000	99,992,330	－	
	埼玉県平成２１年度第４回公募公債	199,860,000	200,000,000	199,897,414	－	
	埼玉県平成２１年度第５回公募公債	199,820,000	200,000,000	199,865,245	－	
	埼玉県平成２１年度第７回公募公債	299,940,000	300,000,000	299,954,044	－	
	埼玉県平成２１年度第９回公募公債	299,910,000	300,000,000	299,929,540	－	
	埼玉県平成１８年度公債ハ号	295,890,000	300,000,000	297,863,208	－	
	千葉県平成１９年度第５回公募公債	99,663,000	100,000,000	99,812,355	－	
	千葉県平成２１年度第１２回公募公債	3,936,610,000	3,800,000,000	3,916,684,341	－	
	千葉県平成２２年度第１回公募公債	1,242,708,000	1,200,000,000	1,236,585,569	－	
	千葉市平成２１年度第２回公募公債	9,982,700	10,000,000	9,987,601	－	
	東京都公募公債第６３５回	543,650,000	500,000,000	531,219,064	－	
	東京都公募公債第６７９回	3,996,800,000	4,000,000,000	3,997,482,140	－	
	東京都公募公債第６８０回	1,340,339,000	1,300,000,000	1,334,495,003	－	
	東京都公募公債（７年）第２回	2,299,540,000	2,300,000,000	2,299,630,998	－	
	東京都公募公債第５９８回	89,635,500	90,000,000	89,885,760	－	
	東京都公募公債（３年）第３回	2,289,542,000	2,290,000,000	2,289,965,130	－	
	東京都公募公債第６７３回	3,127,183,000	3,130,000,000	3,127,892,070	－	
	東京都公募公債第６７８回	49,960,000	50,000,000	49,968,795	－	
	東京都公募公債（２０年）第２２回	99,930,000	100,000,000	99,936,000	－	
	東京都公募公債第６０１回	207,836,000	200,000,000	202,779,197	－	
	東京都公募公債（２０年）第１２回	499,800,000	500,000,000	499,844,440	－	
	神奈川県第１４９回公募公債	129,663,300	130,000,000	129,813,964	－	
	横浜市第３回２０年公募公債	325,425,000	300,000,000	320,647,118	－	
	横浜市平成２２年度第２回公募公債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	－	
	横浜市平成２３年度第４回公募公債	251,235,000	250,000,000	251,202,482	－	
	横浜市第１９回２０年公募公債	599,700,000	600,000,000	599,738,686	－	
	横浜市第２２回２０年公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	横浜市平成２２年度第５回公募公債	5,150,000,000	5,150,000,000	5,150,000,000	－	
	横浜市平成２０年度第２３回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	－	
	横浜市第１５回２０年公募公債	899,820,000	900,000,000	899,851,929	－	
	横浜市平成２１年度第３回公募公債	2,397,840,000	2,400,000,000	2,398,389,879	－	
	横浜市平成２２年度第３回公募公債	807,424,000	800,000,000	806,304,898	－	
	横浜市平成１８年度第９回事業公債	373,528,600	380,000,000	376,631,225	－	
	新潟県平成２１年度第１回公募公債	1,490,000,000	1,490,000,000	1,490,000,000	－	
	新潟県平成２１年度第２回公募公債	229,977,000	230,000,000	229,982,382	－	
	新潟県平成２１年度第３回公募公債	291,775,900	290,000,000	291,416,407	－	
	静岡県平成１７年度第２回公募公債	27,860,300	29,000,000	28,539,276	－	
	静岡県平成１９年度第６回公募公債	319,526,400	320,000,000	319,736,297	－	
	静岡県平成１９年度第９回公募公債	149,925,000	150,000,000	149,955,083	－	
	静岡県平成２１年度第３回公募公債（５年）	599,880,000	600,000,000	599,944,530	－	
	静岡県平成２１年度第７回公募公債	199,980,000	200,000,000	199,984,692	－	
	静岡県第８回２０年公募公債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	－	
	愛知県平成１９年度第３回公募公債（１０年）	222,897,400	220,000,000	221,562,835	－	
	愛知県平成１９年度第４回公募公債（１０年）	390,261,300	390,000,000	390,145,273	－	
	愛知県平成２１年度第６回公募公債（１０年）	499,850,000	500,000,000	499,890,044	－	
	愛知県平成２１年度第８回公募公債（１０年）	399,640,000	400,000,000	399,729,998	－	
	愛知県平成２１年度第１１回公募公債（１０年）	299,970,000	300,000,000	299,977,021	－	
	愛知県平成２２年度第８回公募公債（２０年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	愛知県平成２１年度第１５回公募公債（１０年）	399,880,000	400,000,000	399,906,053	－	
	愛知県平成２１年度第１７回公募公債（１０年）	516,275,000	500,000,000	513,901,864	－	
	名古屋市第１回２０年公募公債	204,746,000	200,000,000	204,052,180	－	
	名古屋市第２回２０年公募公債	544,026,000	500,000,000	537,338,390	－	
	名古屋市第４６５回１０年公募公債	19,990,000	20,000,000	19,993,266	－	
	名古屋市第４６６回１０年公募公債	1,099,560,000	1,100,000,000	1,099,692,443	－	
	名古屋市第１０回２０年公募公債	299,790,000	300,000,000	299,817,509	－	
	名古屋市第４６８回１０年公募公債	2,297,930,000	2,300,000,000	2,298,449,334	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	京都市第８回２０年公募公債	1,429,714,000	1,430,000,000	1,429,747,783	－	
	京都市平成２１年度第５回公募公債	592,436,000	590,000,000	591,942,746	－	
	京都市平成２２年度第２回公募公債	599,940,000	600,000,000	599,949,558	－	
	岡山県平成２１年度第１回公募公債（１０年）	99,990,000	100,000,000	99,992,338	－	
	広島県平成２１年度第１回公募公債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	－	
	広島県平成２１年度第３回公募公債	399,640,000	400,000,000	399,730,491	－	
	徳島県平成２１年度第１回公募公債	199,980,000	200,000,000	199,984,664	－	
	福岡県平成２１年度第２回公募公債	999,700,000	1,000,000,000	999,860,182	－	
	福岡県平成２１年度第１回２０年公募公債	799,600,000	800,000,000	799,652,349	－	
	福岡県平成２２年度第３回公募公債	4,399,560,000	4,400,000,000	4,399,630,456	－	
	福岡県平成２２年度第５回公募公債	89,991,000	90,000,000	89,992,280	－	
	福岡県平成２０年度第８回公募公債	1,399,440,000	1,400,000,000	1,399,622,776	－	
	福岡市平成２１年度第３回公募公債（２０年）	1,499,400,000	1,500,000,000	1,499,475,966	－	
	福岡市平成２２年度第２回公募公債（５年）	2,599,220,000	2,600,000,000	2,599,484,410	－	
	福岡市平成２２年度第４回公募公債（２０年）	199,820,000	200,000,000	199,833,822	－	
	福岡市平成２０年度第４回公募公債（２０年）	499,500,000	500,000,000	499,588,438	－	
	第７回公営企業債券	412,548,000	400,000,000	403,843,688	－	
	２０年第４回公営企業債券	103,103,000	100,000,000	102,626,051	－	
	第１２回公営企業債券	93,157,200	90,000,000	91,511,125	－	
	２０年第１０回公営企業債券	925,146,000	900,000,000	920,772,786	－	
	第２９回公営企業債券	699,930,000	700,000,000	699,959,893	－	
	２０年第１回公営企業債券	2,270,136,000	2,200,000,000	2,255,705,894	－	
	２０年第９回公営企業債券	834,024,000	800,000,000	828,106,788	－	
	第１６回公営企業債券	2,075,997,000	2,100,000,000	2,090,458,881	－	
	第１８回公営企業債券	7,630,847,000	7,900,000,000	7,782,028,222	－	
	第２５回公営企業債券	11,553,220,000	11,500,000,000	11,526,823,830	－	
	第２６回公営企業債券	1,399,160,000	1,400,000,000	1,399,574,850	－	
	２０年第２１回公営企業債券	1,701,846,900	1,670,000,000	1,694,460,713	－	
	第３０回公営企業債券	417,364,000	400,000,000	412,020,419	－	
	２０年第１８回公営企業債券	750,561,000	700,000,000	742,172,066	－	
	第２７回公営企業債券	105,925,000	100,000,000	103,909,681	－	
	２０年第１回地方公営企業等金融機構債券	1,378,734,000	1,400,000,000	1,381,986,858	－	
	第４回地方公営企業等金融機構債券	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	－	
	Ｆ４４回地方公共団体金融機構債券	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	－	
	第３回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	－	
	第１７回地方公共団体金融機構債券	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	－	
	Ｆ２回地方公共団体金融機構債券	7,600,000,000	7,600,000,000	7,600,000,000	－	
	第７回地方公共団体金融機構債券	719,012,000	700,000,000	716,188,833	－	
	２０年第５回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	Ｆ３回地方公共団体金融機構債券	7,600,000,000	7,600,000,000	7,600,000,000	－	
	Ｆ６回地方公共団体金融機構債券	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	－	
	第１５回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	－	
	第１８回地方公共団体金融機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
	Ｆ３２回地方公共団体金融機構債券	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	－	
	Ｆ３３回地方公共団体金融機構債券	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	－	
	Ｆ３４回地方公共団体金融機構債券	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	－	
	Ｆ３５回地方公共団体金融機構債券	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	－	
	政府保証第８１４回公営企業債券	1,120,856,000	1,100,000,000	1,100,370,144	－	
	政府保証第８７３回公営企業債券	651,384,500	650,000,000	650,687,888	－	
	政府保証第８５３回公営企業債券	96,319,660	101,000,000	99,079,615	－	
	政府保証第８２８回公営企業債券	302,613,000	300,000,000	301,181,076	－	
	政府保証１５年第４回公営企業債券	308,373,000	300,000,000	306,535,460	－	
	政府保証第７回国民生活債券	922,446,000	900,000,000	904,801,883	－	
	政府保証第１０回地方公共団体金融機構債券	5,941,474,000	5,800,000,000	5,920,942,156	－	
	政府保証第１２回地方公共団体金融機構債券	716,646,000	700,000,000	714,278,975	－	
	政府保証第１９１回中小企業債券	1,448,046,400	1,390,000,000	1,428,879,586	－	
	政府保証第２１回西日本高速道路債券	1,023,430,000	1,000,000,000	1,020,043,607	－	
	政府保証第１０３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,380,025,000	3,300,000,000	3,368,431,606	－	
	政府保証第５７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	582,696,000	600,000,000	585,979,150	－	
	政府保証第１３０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	886,734,000	900,000,000	887,406,685	－	
	政府保証第１５３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	704,662,000	700,000,000	704,601,364	－	
	政府保証第３回株式会社日本政策投資銀行社債	103,803,000	100,000,000	103,228,779	－	
	政府保証第３１５回道路債券	405,260,000	400,000,000	402,186,994	－	
	政府保証第３２８回道路債券	1,464,750,000	1,400,000,000	1,438,190,869	－	
	政府保証第３４１回道路債券	771,037,800	780,000,000	776,854,826	－	
	政府保証第３４３回道路債券	871,104,000	880,000,000	876,486,241	－	
	政府保証第３４２回道路債券	1,393,980,000	1,400,000,000	1,399,856,383	－	
	政府保証第３４５回道路債券	95,326,000	100,000,000	98,077,550	－	
	政府保証第２回東日本高速道路債券	747,525,000	750,000,000	749,078,311	－	
	政府保証第２７回本州四国連絡橋債券	1,424,852,000	1,430,000,000	1,428,240,765	－	
	政府保証第１４０回預金保険機構債券	1,350,742,500	1,350,000,000	1,350,029,913	－	
	第１３回沖縄振興開発金融公庫債券	99,960,000	100,000,000	99,971,075	－	
	第１６回沖縄振興開発金融公庫債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
	第１回国際協力機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第２回国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	－	
	第５回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	第６回国際協力機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	第３０回国際協力銀行債券	27,397,260,000	27,400,000,000	27,398,332,416	－	
	第３１回国際協力銀行債券	310,212,000	300,000,000	304,582,046	－	
	第３２回中小企業債券	103,252,000	100,000,000	101,011,432	－	
	第２４回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	799,920,000	800,000,000	799,975,954	－	
	第２回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	423,920,000	400,000,000	414,274,556	－	
	第５回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	504,370,000	500,000,000	502,156,555	－	
	第３３回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	－	
	第３５回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	6,400,000,000	6,400,000,000	6,400,000,000	－	
	第７回日本政策投資銀行債券	196,548,000	200,000,000	199,218,371	－	
	第９回日本政策投資銀行債券	310,464,000	300,000,000	303,689,144	－	
	第１６回日本政策投資銀行債券	1,012,900,000	1,000,000,000	1,005,519,834	－	
	第１９回日本政策投資銀行債券	1,005,500,000	1,000,000,000	1,002,603,495	－	
	第２７回日本政策投資銀行債券	326,796,000	300,000,000	319,696,206	－	
	第４７回日本政策投資銀行債券	2,102,282,000	2,100,000,000	2,100,865,513	－	
	第２４回日本政策投資銀行債券	204,228,000	200,000,000	202,165,313	－	
	第３３回日本政策投資銀行債券	3,228,840,000	3,000,000,000	3,179,350,382	－	
	第３６回日本政策投資銀行債券	660,416,000	680,000,000	665,093,216	－	
	第４４回日本政策投資銀行債券	499,015,000	500,000,000	499,375,409	－	
	株式会社日本政策投資銀行第１１回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	－	
	第９回農林漁業金融公庫債券	538,800,000	500,000,000	532,362,419	－	
	第１１回農林漁業金融公庫債券	200,452,000	200,000,000	200,227,383	－	
	第６回本州四国連絡橋債券	1,934,052,000	1,900,000,000	1,917,301,766	－	
	第７回本州四国連絡橋債券	511,760,000	500,000,000	509,679,402	－	
	い第６８５号商工債	50,798,000	50,000,000	50,154,000	－	
	い第６９６号商工債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	－	
	い第６９７号商工債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	－	
	い第６９８号商工債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	－	
	第１１２号商工債（３年）	501,775,000	500,000,000	500,092,101	－	
	第２３５回信金中金債（５年）	51,128,000	50,000,000	50,777,997	－	
	い第６８３号農林債	601,788,000	600,000,000	600,033,762	－	
	い第６８４号農林債	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	－	
	い第６８５号農林債	530,000,000	530,000,000	530,000,000	－	
	い第６９６号農林債	11,900,000,000	11,900,000,000	11,900,000,000	－	
	い第６９７号農林債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	－	
	い第６９８号農林債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	－	
	沖縄電力株式会社第９回社債（一般担保付）	28,297,500	30,000,000	28,981,488	－	
	関西国際空港株式会社第１３回社債（一般担保付）	3,824,054,000	3,830,000,000	3,826,133,215	－	
	関西電力株式会社第４２７回社債（一般担保付）	206,177,000	200,000,000	201,922,019	－	
	関西電力株式会社第４４０回社債（一般担保付）	1,575,808,000	1,600,000,000	1,587,890,475	－	
	関西電力株式会社第４５５回社債（一般担保付）	699,510,000	700,000,000	699,748,306	－	
	関西電力株式会社第４６５回社債（一般担保付）	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	－	
	関西電力株式会社第４６９回社債（一般担保付）	102,457,000	100,000,000	101,743,891	－	
	関西電力株式会社第４０１回社債（一般担保付）	499,750,000	500,000,000	499,929,263	－	
	関西電力株式会社第４２２回社債（一般担保付）	1,998,555,000	2,000,000,000	1,999,991,749	－	
	九州電力株式会社第３５４回社債（一般担保付）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	－	
	九州電力株式会社第３７３回社債（一般担保付）	1,024,052,000	1,200,000,000	1,064,035,658	－	
	九州電力株式会社第３７４回社債（一般担保付）	309,771,000	300,000,000	303,465,484	－	
	九州電力株式会社第３８４回社債（一般担保付）	101,121,000	100,000,000	100,733,258	－	
	九州電力株式会社第３８８回社債（一般担保付）	530,805,000	500,000,000	518,487,879	－	
	九州電力株式会社第３９３回社債（一般担保付）	315,996,000	300,000,000	310,463,139	－	
	九州電力株式会社第３９４回社債（一般担保付）	209,050,000	200,000,000	206,071,712	－	
	九州電力株式会社第４０５回社債（一般担保付）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	－	
	九州電力株式会社第４００回社債（一般担保付）	1,230,576,000	1,200,000,000	1,222,609,664	－	
	九州電力株式会社第４０４回社債（一般担保付）	804,208,000	800,000,000	803,037,063	－	
	四国電力株式会社第２５３回社債（一般担保付）	997,102,000	1,100,000,000	1,016,281,859	－	
	四国電力株式会社第２６５回社債（一般担保付）	1,499,400,000	1,500,000,000	1,499,675,483	－	
	四国電力株式会社第２２９回社債（一般担保付）	117,579,000	100,000,000	111,063,105	－	
	四国電力株式会社第２３３回社債（一般担保付）	112,538,000	100,000,000	108,612,589	－	
	中国電力株式会社第３５４回社債（一般担保付）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	－	
	中国電力株式会社第３６３回社債（一般担保付）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	－	
	中国電力株式会社第３１１回社債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	中部電力株式会社第４８１回社債	2,098,740,000	2,100,000,000	2,099,613,856	－	
	中部電力株式会社第４８２回社債	7,797,660,000	7,800,000,000	7,798,588,837	－	
	中部電力株式会社第４８６回社債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	－	
	中部電力株式会社第４９１回社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	中部電力株式会社第４１４回社債	499,000,000	500,000,000	499,717,298	－	
	第３３４回東京交通債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第３３７回東京交通債券	1,719,795,000	1,700,000,000	1,714,608,654	－	
	第３２５回東京交通債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	第３４６回東京交通債券	556,098,000	600,000,000	564,253,843	－	
	東京地下鉄株式会社第５回社債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	東京地下鉄株式会社第２回社債（一般担保付）	424,012,000	400,000,000	419,499,653	－	
	東京地下鉄株式会社第６回社債（一般担保付）	900,000,000	900,000,000	900,000,000	－	
	東京電力株式会社第４９６回社債	3,365,967,000	3,300,000,000	3,304,287,967	－	
	東京電力株式会社第５０６回社債	282,918,000	300,000,000	296,645,169	－	
	東京電力株式会社第５１１回社債	296,676,000	300,000,000	298,963,467	－	
	東京電力株式会社第５１７回社債	203,428,000	200,000,000	201,840,529	－	
	東京電力株式会社第５２４回社債	4,536,015,000	4,500,000,000	4,518,107,610	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	東京電力株式会社第５２６回社債	1,034,400,000	1,000,000,000	1,022,200,002	－	
	東京電力株式会社第５２８回社債	2,918,940,000	3,000,000,000	2,951,204,438	－	
	東京電力株式会社第５３１回社債	208,984,000	200,000,000	206,027,432	－	
	東京電力株式会社第５３９回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	東京電力株式会社第５４０回社債	101,100,000	100,000,000	100,749,111	－	
	東京電力株式会社第５４９回社債	409,944,000	400,000,000	407,051,043	－	
	東京電力株式会社第５５６回社債	10,500,000,000	10,500,000,000	10,500,000,000	－	
	東京電力株式会社第５５８回社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	－	
	東京電力株式会社第４２８回社債	2,098,296,000	2,100,000,000	2,099,718,599	－	
	東京電力株式会社第５２５回社債	24,661,908,000	24,600,000,000	24,631,251,155	－	
	東京電力株式会社第５５５回社債	1,801,725,000	1,800,000,000	1,800,919,895	－	
	東京電力株式会社第５５７回社債	2,290,000,000	2,290,000,000	2,290,000,000	－	
	東京電力株式会社第５４２回社債	780,440,000	800,000,000	788,022,943	－	
	東京電力株式会社第５４７回社債	842,552,000	800,000,000	832,543,551	－	
	東北電力株式会社第４４４回社債（一般担保付）	204,258,000	200,000,000	201,510,186	－	
	東北電力株式会社第４４５回社債（一般担保付）	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	中日本高速道路株式会社第４回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	514,250,000	500,000,000	509,952,661	－	
	中日本高速道路株式会社第５回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,035,240,000	1,000,000,000	1,024,905,045	－	
	中日本高速道路株式会社第６回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,601,130,000	1,500,000,000	1,584,018,326	－	
	中日本高速道路株式会社第８回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	5,654,060,000	5,300,000,000	5,595,922,072	－	
	中日本高速道路株式会社第１０回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,879,488,000	1,800,000,000	1,866,968,007	－	
	中日本高速道路株式会社第１８回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	11,343,472,000	11,200,000,000	11,313,627,525	－	
	中日本高速道路株式会社第２１回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	8,900,000,000	8,900,000,000	8,900,000,000	－	
	成田国際空港株式会社第５回社債（一般担保付）	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	－	
	成田国際空港株式会社第７回社債（一般担保付）	4,200,000,000	4,200,000,000	4,200,000,000	－	
	第３９回日本高速道路保有・債務返済機構債券	813,748,000	800,000,000	811,856,351	－	
	第５５回日本高速道路保有・債務返済機構債券	676,729,200	680,000,000	677,059,614	－	
	第５８回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,452,584,000	1,400,000,000	1,447,997,598	－	
	第１０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	638,850,000	600,000,000	623,219,653	－	
	第１２回日本高速道路保有・債務返済機構債券	529,950,000	500,000,000	524,980,784	－	
	第２１回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,102,870,000	4,100,000,000	4,105,716,305	－	
	第３２回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,498,464,000	1,500,000,000	1,499,011,076	－	
	第４０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	706,048,000	700,000,000	704,151,379	－	
	第１３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,603,629,000	4,400,000,000	4,538,045,824	－	
	第３７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,370,437,500	6,250,000,000	6,352,483,443	－	
	第５３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,132,505,000	1,100,000,000	1,127,531,393	－	
	第７８回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,450,000	500,000,000	500,438,275	－	
	第２７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	777,606,300	780,000,000	778,121,837	－	
	第４７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	81,308,000	80,000,000	81,125,507	－	
	第３１回日本高速道路保有・債務返済機構債券	854,056,000	800,000,000	843,302,814	－	
	株式会社日本政策金融公庫第８回社債（一般担保付）	1,801,008,000	1,800,000,000	1,800,061,410	－	
	日本たばこ産業株式会社第５回社債（一般担保付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	日本電信電話株式会社第５４回電信電話債券（一般担保付）	20,300,000,000	20,300,000,000	20,300,000,000	－	
	日本電信電話株式会社第５８回電信電話債券（一般担保付）	599,880,000	600,000,000	599,946,991	－	
	日本電信電話株式会社第５９回電信電話債券（一般担保付）	5,498,900,000	5,500,000,000	5,499,205,986	－	
	第１４回道路債券	2,941,232,000	2,800,000,000	2,925,582,315	－	
	第７回道路債券	1,310,550,000	1,200,000,000	1,286,589,001	－	
	第１３回道路債券	846,832,000	800,000,000	837,593,369	－	
	第１７回道路債券	2,783,037,000	2,900,000,000	2,812,055,937	－	
	第３８回道路債券	618,810,000	600,000,000	615,536,326	－	
	東日本高速道路株式会社第８回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	－	
	北陸電力株式会社第２６０回社債（一般担保付）	147,887,600	140,000,000	145,613,530	－	
	北陸電力株式会社第２７３回社債（一般担保付）	103,173,000	100,000,000	101,164,722	－	
	北陸電力株式会社第２８６回社債（一般担保付）	308,325,000	300,000,000	305,715,868	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	北陸電力株式会社第２８８回社債（一般担保付）	209,504,000	200,000,000	206,407,405	－	
	北陸電力株式会社第２９５回社債（一般担保付）	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	－	
	北陸電力株式会社第２８７回社債（一般担保付）	529,629,000	530,000,000	529,805,805	－	
	北海道電力株式会社第２９２回社債（一般担保付）	105,771,000	100,000,000	103,831,552	－	
	北海道電力株式会社第２９５回社債（一般担保付）	934,398,000	900,000,000	910,780,751	－	
	北海道電力株式会社第２５８回社債（一般担保付）	952,192,000	800,000,000	893,036,314	－	
	北海道電力株式会社第２６５回社債（一般担保付）	333,049,600	320,000,000	329,009,829	－	
	北海道電力株式会社第２９６回社債（一般担保付）	1,210,000,000	1,210,000,000	1,210,000,000	－	
	北海道電力株式会社第３００回社債（一般担保付）	194,940,000	190,000,000	193,506,232	－	
	計	740,491,138,560	736,690,000,000	739,452,430,040	－	

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	日本国土開発株式会社	16,150,000	－	16,150,000	－	－	
	譲渡性預金	675,000,000,000	675,000,000,000	675,000,000,000	－	－	
	計	675,016,150,000	－	675,016,150,000	－	－	
貸借対照表計上額合計				1,414,468,580,040			

３　借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
政府資金借入金							
財政融資資金	21,420,412,434,000	16,800,000,000	3,914,712,056,000	17,522,500,378,000	2.753	H24.6.1 ～ H49.3.20	
計	21,420,412,434,000	16,800,000,000	3,914,712,056,000	17,522,500,378,000			
民間資金借入金							
みずほ銀行	13,686,000,000	11,616,000,000	13,686,000,000	11,616,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
三菱東京ＵＦＪ銀行	10,715,000,000	9,175,000,000	10,715,000,000	9,175,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
三井住友銀行	7,682,000,000	6,549,000,000	7,682,000,000	6,549,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
りそな銀行	2,529,000,000	2,018,000,000	2,529,000,000	2,018,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
埼玉りそな銀行	474,000,000	407,000,000	474,000,000	407,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
北海道銀行	214,000,000	180,000,000	214,000,000	180,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
青森銀行	148,000,000	127,000,000	148,000,000	127,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
みちのく銀行	126,000,000	108,000,000	126,000,000	108,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
秋田銀行	188,000,000	162,000,000	188,000,000	162,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
北都銀行	113,000,000	95,000,000	113,000,000	95,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
荘内銀行	68,000,000	59,000,000	68,000,000	59,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
山形銀行	297,000,000	258,000,000	297,000,000	258,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
岩手銀行	296,000,000	252,000,000	296,000,000	252,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
東北銀行	31,000,000	25,000,000	31,000,000	25,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
七十七銀行	415,000,000	349,000,000	415,000,000	349,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
東邦銀行	329,000,000	285,000,000	329,000,000	285,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
群馬銀行	799,000,000	680,000,000	799,000,000	680,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
足利銀行	663,000,000	566,000,000	663,000,000	566,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
常陽銀行	792,000,000	670,000,000	792,000,000	670,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
筑波銀行	113,000,000	94,000,000	113,000,000	94,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
武蔵野銀行	157,000,000	134,000,000	157,000,000	134,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
千葉銀行	325,000,000	274,000,000	325,000,000	274,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
千葉興業銀行	87,000,000	73,000,000	87,000,000	73,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
東京都民銀行	82,000,000	70,000,000	82,000,000	70,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
横浜銀行	613,000,000	522,000,000	613,000,000	522,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
第四銀行	291,000,000	246,000,000	291,000,000	246,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
北越銀行	139,000,000	116,000,000	139,000,000	116,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
山梨中央銀行	192,000,000	165,000,000	192,000,000	165,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
八十二銀行	1,447,000,000	1,219,000,000	1,447,000,000	1,219,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
北陸銀行	494,000,000	413,000,000	494,000,000	413,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
富山銀行	69,000,000	56,000,000	69,000,000	56,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
北国銀行	265,000,000	221,000,000	265,000,000	221,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
福井銀行	232,000,000	196,000,000	232,000,000	196,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
静岡銀行	640,000,000	538,000,000	640,000,000	538,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
スルガ銀行	178,000,000	150,000,000	178,000,000	150,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
清水銀行	68,000,000	57,000,000	68,000,000	57,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
大垣共立銀行	412,000,000	350,000,000	412,000,000	350,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
十六銀行	293,000,000	243,000,000	293,000,000	243,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
三重銀行	26,000,000	22,000,000	26,000,000	22,000,000	1.582	H24.6.22 ～ H25.3.22	
百五銀行	230,000,000	193,000,000	230,000,000	193,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
滋賀銀行	487,000,000	429,000,000	487,000,000	429,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
京都銀行	421,000,000	367,000,000	421,000,000	367,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
近畿大阪銀行	60,000,000	52,000,000	60,000,000	52,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
池田泉州銀行	75,000,000	63,000,000	75,000,000	63,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
南都銀行	258,000,000	209,000,000	258,000,000	209,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
紀陽銀行	130,000,000	109,000,000	130,000,000	109,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
但馬銀行	77,000,000	66,000,000	77,000,000	66,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	

3　借入金の明細（続き）

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
鳥取銀行	98,000,000	81,000,000	98,000,000	81,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
山陰合同銀行	574,000,000	485,000,000	574,000,000	485,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
中国銀行	435,000,000	362,000,000	435,000,000	362,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
広島銀行	748,000,000	630,000,000	748,000,000	630,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
山口銀行	207,000,000	173,000,000	207,000,000	173,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
阿波銀行	300,000,000	251,000,000	300,000,000	251,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
百十四銀行	373,000,000	313,000,000	373,000,000	313,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
伊予銀行	504,000,000	419,000,000	504,000,000	419,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
四国銀行	200,000,000	168,000,000	200,000,000	168,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
福岡銀行	502,000,000	434,000,000	502,000,000	434,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
筑邦銀行	20,000,000	16,000,000	20,000,000	16,000,000	1.580	H24.6.22 ～ H25.3.22	
佐賀銀行	78,000,000	67,000,000	78,000,000	67,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
十八銀行	55,000,000	50,000,000	55,000,000	50,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
親和銀行	55,000,000	45,000,000	55,000,000	45,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
肥後銀行	454,000,000	383,000,000	454,000,000	383,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
大分銀行	111,000,000	92,000,000	111,000,000	92,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
宮崎銀行	57,000,000	50,000,000	57,000,000	50,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
鹿児島銀行	216,000,000	183,000,000	216,000,000	183,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
琉球銀行	212,000,000	177,000,000	212,000,000	177,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
沖縄銀行	192,000,000	163,000,000	192,000,000	163,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
西日本シティ銀行	308,000,000	262,000,000	308,000,000	262,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
三菱UFJ信託銀行	7,938,000,000	6,638,000,000	7,938,000,000	6,638,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
みずほ信託銀行	3,714,000,000	3,137,000,000	3,714,000,000	3,137,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
中央三井信託銀行	5,892,000,000	4,905,000,000	5,892,000,000	4,905,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
住友信託銀行	4,943,000,000	4,248,000,000	4,943,000,000	4,248,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
新生銀行	2,685,000,000	2,162,000,000	2,685,000,000	2,162,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
北洋銀行	371,000,000	312,000,000	371,000,000	312,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
きらやか銀行	76,000,000	65,000,000	76,000,000	65,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
北日本銀行	77,000,000	66,000,000	77,000,000	66,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
仙台銀行	30,000,000	26,000,000	30,000,000	26,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
福島銀行	28,000,000	24,000,000	28,000,000	24,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
大東銀行	22,000,000	18,000,000	22,000,000	18,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
東和銀行	75,000,000	61,000,000	75,000,000	61,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
栃木銀行	156,000,000	135,000,000	156,000,000	135,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
京葉銀行	64,000,000	53,000,000	64,000,000	53,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
東日本銀行	23,000,000	19,000,000	23,000,000	19,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
東京スター銀行	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1.572	H24.6.22 ～ H25.3.22	
大光銀行	34,000,000	27,000,000	34,000,000	27,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
長野銀行	49,000,000	41,000,000	49,000,000	41,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
富山第一銀行	78,000,000	67,000,000	78,000,000	67,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
福邦銀行	10,000,000	7,000,000	10,000,000	7,000,000	1.580	H24.6.22 ～ H25.3.22	
静岡中央銀行	13,000,000	9,000,000	13,000,000	9,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
岐阜銀行	17,000,000	15,000,000	17,000,000	15,000,000	1.580	H24.6.22 ～ H25.3.22	
愛知銀行	92,000,000	79,000,000	92,000,000	79,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
名古屋銀行	96,000,000	80,000,000	96,000,000	80,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
中京銀行	31,000,000	27,000,000	31,000,000	27,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
第三銀行	28,000,000	24,000,000	28,000,000	24,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
関西アーバン銀行	114,000,000	96,000,000	114,000,000	96,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
みなと銀行	71,000,000	60,000,000	71,000,000	60,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
島根銀行	11,000,000	8,000,000	11,000,000	8,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
トマト銀行	67,000,000	55,000,000	67,000,000	55,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
もみじ銀行	152,000,000	128,000,000	152,000,000	128,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
西京銀行	31,000,000	27,000,000	31,000,000	27,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
徳島銀行	95,000,000	78,000,000	95,000,000	78,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
香川銀行	48,000,000	40,000,000	48,000,000	40,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
愛媛銀行	90,000,000	75,000,000	90,000,000	75,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
高知銀行	43,000,000	35,000,000	43,000,000	35,000,000	1.580	H24.6.22 ～ H25.3.22	
福岡中央銀行	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1.572	H24.6.22 ～ H25.3.22	
佐賀共栄銀行	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	1.572	H24.6.22 ～ H25.3.22	
熊本ファミリー銀行	85,000,000	71,000,000	85,000,000	71,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
宮崎太陽銀行	44,000,000	38,000,000	44,000,000	38,000,000	1.580	H24.6.22 ～ H25.3.22	
南日本銀行	17,000,000	15,000,000	17,000,000	15,000,000	1.580	H24.6.22 ～ H25.3.22	
沖縄海邦銀行	35,000,000	28,000,000	35,000,000	28,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
八千代銀行	26,000,000	22,000,000	26,000,000	22,000,000	1.582	H24.6.22 ～ H25.3.22	
信金中央金庫	1,880,000,000	1,564,000,000	1,880,000,000	1,564,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
全国信用組合連合会	2,189,000,000	1,871,000,000	2,189,000,000	1,871,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
労働金庫連合会	36,056,000,000	31,069,000,000	36,056,000,000	31,069,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
商工中金	994,000,000	821,000,000	994,000,000	821,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
農林中金	1,427,000,000	1,209,000,000	1,427,000,000	1,209,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
日本生命	4,578,000,000	3,942,000,000	4,578,000,000	3,942,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
アクサ生命	52,000,000	44,000,000	52,000,000	44,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
プルデンシャル生命	19,000,000	7,000,000	19,000,000	7,000,000	1.572	H24.6.22 ～ H25.3.22	
T&Dフィナンシャル生命	4,000,000	2,000,000	4,000,000	2,000,000	1.572	H24.6.22 ～ H25.3.22	
太陽生命	36,000,000	31,000,000	36,000,000	31,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
第一生命	4,004,000,000	3,486,000,000	4,004,000,000	3,486,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
大同生命	46,000,000	39,000,000	46,000,000	39,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
マニュライフ生命	16,000,000	12,000,000	16,000,000	12,000,000	1.580	H24.6.22 ～ H25.3.22	
富国生命	333,000,000	290,000,000	333,000,000	290,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
朝日生命	1,285,000,000	1,089,000,000	1,285,000,000	1,089,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
ジブラルタ生命	226,000,000	192,000,000	226,000,000	192,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
明治安田生命	2,398,000,000	2,082,000,000	2,398,000,000	2,082,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
三井生命	640,000,000	541,000,000	640,000,000	541,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	

3　借入金の明細（続き）

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
住友生命	2,676,000,000	2,256,000,000	2,676,000,000	2,256,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
共栄火災海上	33,000,000	28,000,000	33,000,000	28,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
三井住友海上火災	1,382,000,000	1,214,000,000	1,382,000,000	1,214,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
あいおいニッセイ同和損保	487,000,000	415,000,000	487,000,000	415,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
東京海上日動火災	1,137,000,000	989,000,000	1,137,000,000	989,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
日本興亜損保	331,000,000	290,000,000	331,000,000	290,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
富士火災海上	23,000,000	19,000,000	23,000,000	19,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
損保ジャパン	748,000,000	641,000,000	748,000,000	641,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
計	143,600,000,000	122,200,000,000	143,600,000,000	122,200,000,000			
合計	21,564,012,434,000	139,000,000,000	4,058,312,056,000	17,644,700,378,000			

4　債券の明細

政府保証債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
第7回住宅金融公庫政府保証債券	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0	1.400	H23.10.19	
第8回住宅金融公庫政府保証債券	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0	1.300	H23.11.21	
第1回住宅金融支援機構政府保証債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0.500	H24.5.28	
第2回住宅金融支援機構政府保証債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.300	H24.8.24	
第3回住宅金融支援機構政府保証債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0.400	H24.11.22	
第4回住宅金融支援機構政府保証債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0.200	H25.2.19	
計	205,000,000,000	0	110,000,000,000	95,000,000,000			

貸付債権担保債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
貸付債権担保第1回住宅金融公庫債券	13,241,500,000	0	1,898,000,000	11,343,500,000	1.750	H48.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融公庫債券	14,247,000,000	0	2,999,500,000	11,247,500,000	1.780	H48.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融公庫債券	15,815,500,000	0	3,396,000,000	12,419,500,000	1.850	H48.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融公庫債券	17,859,000,000	0	4,981,500,000	12,877,500,000	1.820	H48.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融公庫債券	17,456,000,000	0	4,596,000,000	12,860,000,000	1.900	H49.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融公庫債券	38,983,000,000	0	7,971,000,000	31,012,000,000	1.940	H49.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融公庫債券	37,784,000,000	0	7,673,000,000	30,111,000,000	1.820	H49.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融公庫債券	40,309,000,000	0	7,412,000,000	32,897,000,000	1.670	H49.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融公庫債券	60,207,000,000	0	11,265,000,000	48,942,000,000	1.520	H49.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融公庫債券	63,297,000,000	0	11,404,500,000	51,892,500,000	1.430	H50.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融公庫債券	45,665,000,000	0	8,100,000,000	37,565,000,000	0.920	H50.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融公庫債券	48,071,000,000	0	7,592,000,000	40,479,000,000	1.690	H50.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融公庫債券	14,431,500,000	0	2,537,700,000	11,893,800,000	1.670	H50.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	14,226,000,000	0	2,385,300,000	11,840,700,000	1.700	H51.1.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	14,727,000,000	0	2,290,500,000	12,436,500,000	1.690	H51.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融公庫債券	14,472,300,000	0	2,433,600,000	12,038,700,000	1.560	H51.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融公庫債券	14,844,000,000	0	2,350,500,000	12,493,500,000	1.640	H51.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	15,258,300,000	0	2,130,900,000	13,127,400,000	1.890	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	15,777,300,000	0	2,599,500,000	13,177,800,000	1.800	H51.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	16,336,500,000	0	2,608,200,000	13,728,300,000	2.120	H51.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融公庫債券	16,601,700,000	0	2,588,700,000	14,013,000,000	2.060	H51.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	16,074,300,000	0	2,468,100,000	13,606,200,000	1.870	H51.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融公庫債券	16,664,100,000	0	2,526,900,000	14,137,200,000	1.790	H51.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融公庫債券	17,158,800,000	0	2,542,200,000	14,616,600,000	1.710	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	17,171,400,000	0	2,422,500,000	14,748,900,000	1.720	H51.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融公庫債券	17,109,900,000	0	2,822,100,000	14,287,800,000	1.710	H52.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融公庫債券	19,418,400,000	0	2,291,700,000	17,126,700,000	1.720	H52.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	18,481,800,000	0	2,522,700,000	15,959,100,000	1.790	H52.3.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	19,449,300,000	0	2,211,900,000	17,237,400,000	1.810	H52.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融公庫債券	63,187,026,000	0	7,251,762,000	55,935,264,000	1.670	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	47,198,844,000	0	5,201,658,000	41,997,186,000	1.700	H52.6.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	29,191,680,000	0	3,040,800,000	26,150,880,000	1.690	H52.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融公庫債券	29,468,000,000	0	3,214,768,000	26,253,232,000	1.680	H52.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融公庫債券	41,245,540,000	0	4,144,680,000	37,100,860,000	1.820	H52.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融公庫債券	60,307,017,000	0	6,861,618,000	53,445,399,000	1.790	H52.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	53,444,016,000	0	6,576,668,000	46,867,348,000	1.880	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	65,319,506,000	0	8,005,830,000	57,313,676,000	1.880	H52.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融公庫債券	52,941,060,000	0	6,657,030,000	46,284,030,000	1.910	H53.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	102,768,240,000	0	13,115,760,000	89,652,480,000	1.840	H53.2.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	39,051,261,000	0	4,275,077,000	34,776,184,000	1.930	H53.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	65,541,720,000	0	8,160,400,000	57,381,320,000	2.090	H53.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第1回住宅金融公庫債券	85,120,000,000	0	15,962,000,000	69,158,000,000	1.510	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第2回住宅金融公庫債券	109,490,000,000	0	20,222,500,000	89,267,500,000	1.610	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第3回住宅金融公庫債券	110,210,000,000	0	20,872,500,000	89,337,500,000	1.820	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第4回住宅金融公庫債券	94,980,000,000	0	21,376,000,000	73,604,000,000	1.760	H48.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第5回住宅金融公庫債券	96,896,000,000	0	21,742,000,000	75,154,000,000	1.760	H48.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	132,622,315,000	0	18,080,267,000	114,542,048,000	2.340	H53.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	61,189,870,000	0	8,524,621,000	52,665,249,000	2.280	H53.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	35,041,792,000	0	5,580,288,000	29,461,504,000	2.300	H53.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	41,482,454,000	0	6,775,490,000	34,706,964,000	2.330	H53.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	42,435,145,000	0	6,767,195,000	35,667,950,000	2.270	H53.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	48,359,186,000	0	7,679,455,000	40,679,731,000	2.180	H53.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	62,396,732,000	0	9,186,334,000	53,210,398,000	2.330	H53.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	51,794,988,000	0	7,794,024,000	44,000,964,000	2.270	H53.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	48,270,924,000	0	7,915,752,000	40,355,172,000	2.160	H54.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	76,971,075,000	0	11,676,650,000	65,294,425,000	2.210	H54.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	34,143,648,000	0	4,789,554,000	29,354,094,000	2.180	H54.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	52,422,021,000	0	7,685,523,000	44,736,498,000	2.090	H54.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第6回住宅金融公庫債券	130,562,500,000	0	31,217,500,000	99,345,000,000	2.260	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第7回住宅金融公庫債券	132,640,000,000	0	31,582,500,000	101,057,500,000	2.250	H49.5.8	貸付債権担保債

4　債券の明細（続き）

貸付債権担保債券の明細　　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
貸付債権担保Ｓ種第8回住宅金融公庫債券	135,442,500,000	0	32,467,500,000	102,975,000,000	2.150	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第9回住宅金融公庫債券	136,425,000,000	0	33,507,500,000	102,917,500,000	2.190	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第10回住宅金融公庫債券	111,832,000,000	0	26,768,000,000	85,064,000,000	2.150	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第1回住宅金融支援機構債券	115,904,916,000	0	16,696,346,000	99,208,570,000	2.130	H54.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融支援機構債券	56,174,628,000	0	7,689,660,000	48,484,968,000	2.190	H54.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融支援機構債券	40,735,638,000	0	5,060,345,000	35,675,293,000	2.300	H54.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融支援機構債券	53,779,950,000	0	7,402,920,000	46,377,030,000	2.290	H54.8.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融支援機構債券	47,894,253,000	0	7,283,727,000	40,610,526,000	2.120	H54.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融支援機構債券	42,769,110,000	0	6,606,540,000	36,162,570,000	2.130	H54.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融支援機構債券	55,045,705,000	0	7,255,820,000	47,789,885,000	2.140	H54.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融支援機構債券	44,577,888,000	0	6,383,120,000	38,194,768,000	1.990	H54.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融支援機構債券	44,394,966,000	0	5,779,431,000	38,615,535,000	2.100	H55.1.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融支援機構債券	69,717,780,000	0	8,550,162,000	61,167,618,000	2.000	H55.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融支援機構債券	29,176,133,000	0	3,612,014,000	25,564,119,000	2.040	H55.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融支援機構債券	47,521,278,000	0	6,125,350,000	41,395,928,000	1.970	H55.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第1回住宅金融支援機構債券	118,154,000,000	0	25,556,000,000	92,598,000,000	2.080	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第2回住宅金融支援機構債券	121,386,000,000	0	25,416,000,000	95,970,000,000	2.270	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第3回住宅金融支援機構債券	124,004,000,000	0	26,784,000,000	97,220,000,000	2.090	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第4回住宅金融支援機構債券	130,070,000,000	0	23,272,000,000	106,798,000,000	2.030	H50.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第5回住宅金融支援機構債券	165,197,500,000	0	28,797,500,000	136,400,000,000	1.960	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第6回住宅金融支援機構債券	67,002,000,000	0	12,026,000,000	54,976,000,000	1.940	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第7回住宅金融支援機構債券	169,187,500,000	0	29,590,000,000	139,597,500,000	2.000	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融支援機構債券	92,584,880,000	0	10,580,530,000	82,004,350,000	2.160	H55.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融支援機構債券	52,145,025,000	0	5,750,175,000	46,394,850,000	2.310	H55.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融支援機構債券	34,148,805,000	0	4,531,395,000	29,617,410,000	2.250	H55.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融支援機構債券	39,573,378,000	0	5,764,083,000	33,809,295,000	2.210	H55.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融支援機構債券	38,193,390,000	0	4,779,708,000	33,413,682,000	2.040	H55.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融支援機構債券	36,389,164,000	0	4,676,844,000	31,712,320,000	2.090	H55.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融支援機構債券	39,282,342,000	0	3,958,755,000	35,323,587,000	2.150	H55.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融支援機構債券	40,202,190,000	0	4,367,486,000	35,834,704,000	2.130	H55.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融支援機構債券	99,420,750,000	0	11,876,670,000	87,544,080,000	2.300	H56.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融支援機構債券	34,828,875,000	0	3,281,820,000	31,547,055,000	2.240	H56.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融支援機構債券	36,131,252,000	0	3,924,712,000	32,206,540,000	2.250	H56.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第8回住宅金融支援機構債券	142,232,000,000	0	22,488,000,000	119,744,000,000	2.090	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第9回住宅金融支援機構債券	143,908,000,000	0	23,586,000,000	120,322,000,000	2.240	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第10回住宅金融支援機構債券	151,894,000,000	0	21,464,000,000	130,430,000,000	2.090	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第11回住宅金融支援機構債券	76,386,000,000	0	10,824,000,000	65,562,000,000	2.120	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第12回住宅金融支援機構債券	78,057,000,000	0	11,085,000,000	66,972,000,000	2.150	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融支援機構債券	68,942,196,000	0	7,642,020,000	61,300,176,000	2.340	H56.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融支援機構債券	41,583,582,000	0	4,860,660,000	36,722,922,000	2.280	H56.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融支援機構債券	40,537,112,000	0	4,928,504,000	35,608,608,000	2.140	H56.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融支援機構債券	44,170,752,000	0	5,217,792,000	38,952,960,000	2.050	H56.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融支援機構債券	52,930,128,000	0	5,090,016,000	47,840,112,000	1.980	H56.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融支援機構債券	52,597,350,000	0	5,094,765,000	47,502,585,000	1.950	H56.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融支援機構債券	65,553,590,000	0	5,530,289,000	60,023,301,000	1.970	H56.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融支援機構債券	65,375,380,000	0	4,969,290,000	60,406,090,000	1.890	H56.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融支援機構債券	68,314,580,000	0	5,457,500,000	62,857,080,000	1.820	H57.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融支援機構債券	88,164,753,000	0	5,988,828,000	82,175,925,000	1.880	H57.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融支援機構債券	46,411,300,000	0	3,987,568,000	42,423,732,000	1.860	H57.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融支援機構債券	84,253,156,000	0	5,494,944,000	78,758,212,000	1.870	H57.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第13回住宅金融支援機構債券	113,763,000,000	0	17,743,500,000	96,019,500,000	1.960	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第14回住宅金融支援機構債券	116,689,500,000	0	18,163,500,000	98,526,000,000	1.700	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第15回住宅金融支援機構債券	117,535,500,000	0	18,010,500,000	99,525,000,000	1.650	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第16回住宅金融支援機構債券	120,099,000,000	0	18,100,500,000	101,998,500,000	1.640	H44.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第17回住宅金融支援機構債券	123,729,000,000	0	18,439,500,000	105,289,500,000	1.710	H44.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第18回住宅金融支援機構債券	124,171,500,000	0	18,327,000,000	105,844,500,000	1.570	H44.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融支援機構債券	137,934,927,000	0	8,200,569,000	129,734,358,000	1.810	H57.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融支援機構債券	106,021,896,000	0	6,538,839,000	99,483,057,000	1.710	H57.6.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融支援機構債券	84,884,151,000	0	4,783,518,000	80,100,633,000	1.610	H57.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融支援機構債券	111,556,224,000	0	6,055,464,000	105,500,760,000	1.520	H57.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融支援機構債券	130,788,162,000	0	6,661,902,000	124,126,260,000	1.360	H57.9.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融支援機構債券	137,502,400,000	0	6,554,800,000	130,947,600,000	1.510	H57.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融支援機構債券	180,665,506,000	0	8,385,048,000	172,280,458,000	1.430	H57.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融支援機構債券	164,036,372,000	0	7,630,485,000	156,405,887,000	1.600	H57.12.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融支援機構債券	200,425,256,000	0	9,282,234,000	191,143,022,000	1.770	H58.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融支援機構債券	275,257,560,000	0	13,366,680,000	261,890,880,000	1.790	H58.2.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融支援機構債券	166,000,000,000	0	8,022,780,000	157,977,220,000	1.850	H58.3.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融支援機構債券	50,600,000,000	0	2,335,696,000	48,264,304,000	1.920	H58.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融支援機構債券	0	514,300,000,000	20,757,148,000	493,542,852,000	1.890	H58.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融支援機構債券	0	202,800,000,000	6,743,100,000	196,056,900,000	1.760	H58.6.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融支援機構債券	0	131,900,000,000	3,755,193,000	128,144,807,000	1.670	H58.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融支援機構債券	0	172,700,000,000	4,232,877,000	168,467,123,000	1.640	H58.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融支援機構債券	0	166,200,000,000	3,378,846,000	162,821,154,000	1.510	H58.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融支援機構債券	0	165,000,000,000	2,717,550,000	162,282,450,000	1.480	H58.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第54回住宅金融支援機構債券	0	187,900,000,000	2,602,415,000	185,297,585,000	1.470	H58.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第55回住宅金融支援機構債券	0	179,600,000,000	1,810,368,000	177,789,632,000	1.410	H58.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第56回住宅金融支援機構債券	0	164,900,000,000	1,218,611,000	163,681,389,000	1.420	H59.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第57回住宅金融支援機構債券	0	223,400,000,000	625,520,000	222,774,480,000	1.440	H59.2.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第58回住宅金融支援機構債券	0	113,300,000,000	0	113,300,000,000	1.400	H59.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第59回住宅金融支援機構債券	0	148,800,000,000	0	148,800,000,000	1.440	H59.4.10	貸付債権担保債
計	9,030,093,789,000	2,370,800,000,000	1,277,233,136,000	10,123,660,653,000			

4　債券の明細（続き）

一般担保債券の明細　　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
一般担保第1回住宅金融公庫債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	2.200	H30.9.20	一般担保債
一般担保第2回住宅金融公庫債券	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	2.540	H38.6.19	一般担保債
一般担保第3回住宅金融公庫債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	2.100	H31.3.20	一般担保債
一般担保第4回住宅金融公庫債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	2.410	H38.12.18	一般担保債
一般担保第1回住宅金融支援機構債券	6,900,000,000	0	0	6,900,000,000	1.350	H24.6.20	一般担保債
一般担保第2回住宅金融支援機構債券	34,400,000,000	0	0	34,400,000,000	1.800	H29.3.17	一般担保債
一般担保第3回住宅金融支援機構債券	17,900,000,000	0	0	17,900,000,000	2.260	H39.3.19	一般担保債
一般担保第4回住宅金融支援機構債券	9,300,000,000	0	0	9,300,000,000	1.560	H24.9.20	一般担保債
一般担保第5回住宅金融支援機構債券	33,300,000,000	0	0	33,300,000,000	2.010	H29.8.21	一般担保債
一般担保第6回住宅金融支援機構債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	2.460	H39.6.18	一般担保債
一般担保第7回住宅金融支援機構債券	8,600,000,000	0	0	8,600,000,000	1.220	H24.12.20	一般担保債
一般担保第8回住宅金融支援機構債券	27,300,000,000	0	0	27,300,000,000	1.730	H29.9.20	一般担保債
一般担保第9回住宅金融支援機構債券	9,400,000,000	0	0	9,400,000,000	2.300	H39.9.17	一般担保債
一般担保第10回住宅金融支援機構債券	9,100,000,000	0	0	9,100,000,000	1.100	H25.3.19	一般担保債
一般担保第11回住宅金融支援機構債券	29,800,000,000	0	0	29,800,000,000	1.660	H29.12.20	一般担保債
一般担保第12回住宅金融支援機構債券	6,500,000,000	0	0	6,500,000,000	2.290	H39.12.20	一般担保債
一般担保第13回住宅金融支援機構債券	10,600,000,000	0	0	10,600,000,000	1.440	H25.6.20	一般担保債
一般担保第14回住宅金融支援機構債券	34,800,000,000	0	0	34,800,000,000	1.860	H30.3.20	一般担保債
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	3,900,000,000	0	0	3,900,000,000	2.380	H40.3.17	一般担保債
一般担保第16回住宅金融支援機構債券	4,700,000,000	0	0	4,700,000,000	1.170	H25.9.20	一般担保債
一般担保第17回住宅金融支援機構債券	29,400,000,000	0	0	29,400,000,000	1.690	H30.9.5	一般担保債
一般担保第18回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.150	H35.9.20	一般担保債
一般担保第19回住宅金融支援機構債券	16,900,000,000	0	0	16,900,000,000	2.340	H40.6.20	一般担保債
一般担保第20回住宅金融支援機構債券	3,800,000,000	0	0	3,800,000,000	1.250	H25.12.20	一般担保債
一般担保第21回住宅金融支援機構債券	38,900,000,000	0	0	38,900,000,000	1.920	H30.9.20	一般担保債
一般担保第22回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.460	H35.9.20	一般担保債
一般担保第23回住宅金融支援機構債券	21,600,000,000	0	0	21,600,000,000	2.600	H40.9.20	一般担保債
一般担保第24回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	1.070	H26.3.20	一般担保債
一般担保第25回住宅金融支援機構債券	24,700,000,000	0	0	24,700,000,000	1.670	H30.12.20	一般担保債
一般担保第26回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.110	H35.12.20	一般担保債
一般担保第27回住宅金融支援機構債券	13,100,000,000	0	0	13,100,000,000	2.310	H40.12.20	一般担保債
一般担保第28回住宅金融支援機構債券	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	1.010	H26.6.20	一般担保債
一般担保第29回住宅金融支援機構債券	28,900,000,000	0	0	28,900,000,000	1.640	H31.3.20	一般担保債
一般担保第30回住宅金融支援機構債券	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	2.080	H36.6.20	一般担保債
一般担保第31回住宅金融支援機構債券	9,400,000,000	0	0	9,400,000,000	2.320	H41.3.19	一般担保債
一般担保第32回住宅金融支援機構債券	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.780	H26.9.19	一般担保債
一般担保第33回住宅金融支援機構債券	18,200,000,000	0	0	18,200,000,000	1.470	H31.6.20	一般担保債
一般担保第34回住宅金融支援機構債券	3,900,000,000	0	0	3,900,000,000	1.930	H36.9.20	一般担保債
一般担保第35回住宅金融支援機構債券	7,100,000,000	0	0	7,100,000,000	2.220	H41.6.20	一般担保債
一般担保第36回住宅金融支援機構債券	13,400,000,000	0	0	13,400,000,000	0.700	H26.12.19	一般担保債
一般担保第37回住宅金融支援機構債券	35,600,000,000	0	0	35,600,000,000	1.400	H31.9.20	一般担保債
一般担保第38回住宅金融支援機構債券	3,400,000,000	0	0	3,400,000,000	1.890	H36.12.20	一般担保債
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	14,200,000,000	0	0	14,200,000,000	2.150	H41.9.20	一般担保債
一般担保第40回住宅金融支援機構債券	13,600,000,000	0	0	13,600,000,000	0.670	H27.3.20	一般担保債
一般担保第41回住宅金融支援機構債券	35,900,000,000	0	0	35,900,000,000	1.500	H31.12.20	一般担保債
一般担保第42回住宅金融支援機構債券	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	1.940	H37.3.19	一般担保債
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	18,900,000,000	0	0	18,900,000,000	2.290	H42.2.18	一般担保債
一般担保第44回住宅金融支援機構債券	19,600,000,000	0	0	19,600,000,000	0.570	H27.6.19	一般担保債
一般担保第45回住宅金融支援機構債券	20,400,000,000	0	0	20,400,000,000	1.400	H32.3.19	一般担保債
一般担保第46回住宅金融支援機構債券	2,800,000,000	0	0	2,800,000,000	1.870	H37.6.20	一般担保債
一般担保第47回住宅金融支援機構債券	8,100,000,000	0	0	8,100,000,000	2.190	H42.3.19	一般担保債
一般担保第48回住宅金融支援機構債券	19,200,000,000	0	0	19,200,000,000	1.310	H32.6.19	一般担保債
一般担保第49回住宅金融支援機構債券	22,800,000,000	0	0	22,800,000,000	2.110	H42.6.18	一般担保債
一般担保第50回住宅金融支援機構債券	17,800,000,000	0	0	17,800,000,000	0.480	H27.9.18	一般担保債
一般担保第51回住宅金融支援機構債券	16,100,000,000	0	0	16,100,000,000	1.260	H32.6.19	一般担保債
一般担保第52回住宅金融支援機構債券	14,400,000,000	0	0	14,400,000,000	2.010	H42.7.16	一般担保債
一般担保第53回住宅金融支援機構債券	11,700,000,000	0	0	11,700,000,000	0.400	H27.9.18	一般担保債
一般担保第54回住宅金融支援機構債券	30,700,000,000	0	0	30,700,000,000	1.090	H32.6.19	一般担保債
一般担保第55回住宅金融支援機構債券	4,200,000,000	0	0	4,200,000,000	1.450	H37.9.19	一般担保債
一般担保第56回住宅金融支援機構債券	16,300,000,000	0	0	16,300,000,000	1.700	H42.9.6	一般担保債
一般担保第57回住宅金融支援機構債券	28,200,000,000	0	0	28,200,000,000	0.360	H27.12.18	一般担保債
一般担保第58回住宅金融支援機構債券	25,500,000,000	0	0	25,500,000,000	1.040	H32.9.18	一般担保債
一般担保第59回住宅金融支援機構債券	22,800,000,000	0	0	22,800,000,000	1.950	H42.10.22	一般担保債
一般担保第60回住宅金融支援機構債券	22,600,000,000	0	0	22,600,000,000	1.330	H32.12.18	一般担保債
一般担保第61回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.830	H37.12.19	一般担保債
一般担保第62回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	2.130	H42.12.13	一般担保債
一般担保第63回住宅金融支援機構債券	13,900,000,000	0	0	13,900,000,000	1.358	H32.12.18	一般担保債
一般担保第64回住宅金融支援機構債券	12,600,000,000	0	0	12,600,000,000	1.838	H37.12.19	一般担保債
一般担保第65回住宅金融支援機構債券	14,300,000,000	0	0	14,300,000,000	2.155	H43.2.14	一般担保債
一般担保第66回住宅金融支援機構債券	28,200,000,000	0	0	28,200,000,000	1.405	H33.3.19	一般担保債
一般担保第67回住宅金融支援機構債券	0	13,800,000,000	0	13,800,000,000	1.478	H33.4.19	一般担保債
一般担保第68回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.970	H38.3.19	一般担保債
一般担保第69回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	2.310	H43.4.18	一般担保債
一般担保第70回住宅金融支援機構債券	0	22,300,000,000	0	22,300,000,000	1.258	H33.3.19	一般担保債
一般担保第71回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.753	H38.3.19	一般担保債
一般担保第72回住宅金融支援機構債券	0	12,000,000,000	0	12,000,000,000	2.089	H43.5.23	一般担保債
一般担保第73回住宅金融支援機構債券	0	13,900,000,000	0	13,900,000,000	1.256	H33.6.18	一般担保債
一般担保第74回住宅金融支援機構債券	0	8,000,000,000	0	8,000,000,000	1.775	H38.6.19	一般担保債
一般担保第75回住宅金融支援機構債券	0	9,000,000,000	0	9,000,000,000	2.066	H43.6.13	一般担保債
一般担保第76回住宅金融支援機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.236	H33.6.18	一般担保債
一般担保第77回住宅金融支援機構債券	0	6,000,000,000	0	6,000,000,000	1.751	H38.6.19	一般担保債
一般担保第78回住宅金融支援機構債券	0	7,000,000,000	0	7,000,000,000	2.056	H43.7.11	一般担保債
一般担保第79回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.069	H33.9.17	一般担保債
一般担保第80回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.589	H38.9.18	一般担保債
一般担保第81回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.926	H43.9.12	一般担保債
一般担保第82回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	2.185	H53.9.20	一般担保債
一般担保第83回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.060	H33.9.17	一般担保債

4　債券の明細（続き）

一般担保債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
一般担保第84回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.536	H38.9.18	一般担保債
一般担保第85回住宅金融支援機構債券	0	13,000,000,000	0	13,000,000,000	1.841	H43.10.17	一般担保債
一般担保第86回住宅金融支援機構債券	0	18,000,000,000	0	18,000,000,000	1.046	H33.9.17	一般担保債
一般担保第87回住宅金融支援機構債券	0	9,000,000,000	0	9,000,000,000	1.530	H38.9.18	一般担保債
一般担保第88回住宅金融支援機構債券	0	12,000,000,000	0	12,000,000,000	1.863	H43.11.18	一般担保債
一般担保第89回住宅金融支援機構債券	0	18,000,000,000	0	18,000,000,000	1.122	H33.12.20	一般担保債
一般担保第90回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.595	H38.12.18	一般担保債
一般担保第91回住宅金融支援機構債券	0	12,000,000,000	0	12,000,000,000	1.899	H43.12.12	一般担保債
一般担保第92回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.060	H33.12.20	一般担保債
一般担保第93回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.557	H38.12.18	一般担保債
一般担保第94回住宅金融支援機構債券	0	18,000,000,000	0	18,000,000,000	1.882	H44.2.13	一般担保債
一般担保第95回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.065	H34.3.18	一般担保債
一般担保第96回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.583	H39.3.19	一般担保債
一般担保第97回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.903	H44.3.12	一般担保債
計	1,125,100,000,000	402,000,000,000	0	1,527,100,000,000			

財形住宅債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第100回住宅金融公庫財形住宅債券	49,800,000,000	0	49,800,000,000	0	1.400	H23.6.29	
第101回住宅金融公庫財形住宅債券	48,400,000,000	0	48,400,000,000	0	1.200	H23.9.28	
第102回住宅金融公庫財形住宅債券	27,400,000,000	0	27,400,000,000	0	1.200	H23.12.28	
第103回住宅金融公庫財形住宅債券	25,400,000,000	0	25,400,000,000	0	1.200	H24.3.28	
第1回住宅金融支援機構財形住宅債券	54,700,000,000	0	0	54,700,000,000	1.500	H24.6.28	
第2回住宅金融支援機構財形住宅債券	35,100,000,000	0	0	35,100,000,000	1.100	H24.9.26	
第3回住宅金融支援機構財形住宅債券	32,200,000,000	0	0	32,200,000,000	1.100	H24.12.26	
第4回住宅金融支援機構財形住宅債券	19,500,000,000	0	0	19,500,000,000	0.800	H25.3.27	
第5回住宅金融支援機構財形住宅債券	59,900,000,000	0	0	59,900,000,000	1.500	H25.6.26	
第6回住宅金融支援機構財形住宅債券	24,100,000,000	0	0	24,100,000,000	1.100	H25.9.26	
第7回住宅金融支援機構財形住宅債券	39,800,000,000	0	0	39,800,000,000	0.900	H25.12.26	
第8回住宅金融支援機構財形住宅債券	15,600,000,000	0	0	15,600,000,000	0.800	H26.3.27	
第9回住宅金融支援機構財形住宅債券	22,400,000,000	0	0	22,400,000,000	0.900	H26.6.26	
第10回住宅金融支援機構財形住宅債券	19,500,000,000	0	0	19,500,000,000	0.700	H26.9.26	
第11回住宅金融支援機構財形住宅債券	21,400,000,000	0	0	21,400,000,000	0.500	H26.12.26	
第12回住宅金融支援機構財形住宅債券	17,900,000,000	0	0	17,900,000,000	0.500	H27.3.27	
第13回住宅金融支援機構財形住宅債券	38,600,000,000	0	0	38,600,000,000	0.400	H27.6.26	
第14回住宅金融支援機構財形住宅債券	42,200,000,000	0	0	42,200,000,000	0.400	H27.9.28	
第15回住宅金融支援機構財形住宅債券	29,000,000,000	0	0	29,000,000,000	0.500	H27.12.28	
第16回住宅金融支援機構財形住宅債券	14,500,000,000	0	0	14,500,000,000	0.600	H28.3.29	
第17回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	24,300,000,000	0	24,300,000,000	0.400	H28.6.28	
第18回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	22,900,000,000	0	22,900,000,000	0.400	H28.9.28	
第19回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	6,600,000,000	0	6,600,000,000	0.400	H28.12.28	
計	637,400,000,000	53,800,000,000	151,000,000,000	540,200,000,000			

住宅宅地債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
特第56回100住宅金融公庫住宅宅地債券	3,014,100,000	0	3,014,100,000	0	＊1.000	H23.9.20	民間引受債
特第57回100住宅金融公庫住宅宅地債券	2,038,950,000	0	2,038,950,000	0	＊1.300	H24.2.20	民間引受債
特第58回95住宅金融公庫住宅宅地債券	2,952,500,000	0	2,952,500,000	0	＊1.225	H23.9.20	民間引受債
区第1回2住宅金融公庫住宅宅地債券	5,599,000,000	0	5,599,000,000	0	1.100	H24.2.20	民間引受債
区第2回1住宅金融公庫住宅宅地債券	7,520,000,000	0	7,520,000,000	0	1.100	H24.2.20	民間引受債
特第59回95住宅金融公庫住宅宅地債券	1,999,300,000	0	1,999,300,000	0	＊1.345	H24.2.20	民間引受債
特第60回90住宅金融公庫住宅宅地債券	2,964,850,000	0	2,964,850,000	0	＊1.255	H23.9.20	民間引受債
特第60回100住宅金融公庫住宅宅地債券	2,245,950,000	0	75,950,000	2,170,000,000	＊1.435	H24.9.20	民間引受債
特第61回90住宅金融公庫住宅宅地債券	1,852,450,000	0	1,852,450,000	0	＊1.036	H24.2.20	民間引受債
特第61回100住宅金融公庫住宅宅地債券	5,863,250,000	0	185,200,000	5,678,050,000	＊1.212	H25.2.20	民間引受債
特第62回85住宅金融公庫住宅宅地債券	2,947,650,000	0	2,947,650,000	0	＊0.948	H23.9.20	民間引受債
特第62回95住宅金融公庫住宅宅地債券	2,026,700,000	0	70,050,000	1,956,650,000	＊1.124	H24.9.20	民間引受債
区第1回3住宅金融公庫住宅宅地債券	5,777,000,000	0	387,000,000	5,390,000,000	1.396	H25.2.20	民間引受債
区第2回2住宅金融公庫住宅宅地債券	7,599,000,000	0	701,000,000	6,898,000,000	1.396	H25.2.20	民間引受債
区第3回1住宅金融公庫住宅宅地債券	12,008,000,000	0	602,000,000	11,406,000,000	1.396	H25.2.20	民間引受債
特第63回85住宅金融公庫住宅宅地債券	1,696,200,000	0	1,696,200,000	0	＊0.458	H24.2.20	民間引受債
特第63回95住宅金融公庫住宅宅地債券	5,062,900,000	0	159,350,000	4,903,550,000	＊0.534	H25.2.20	民間引受債
特第64回80住宅金融公庫住宅宅地債券	2,718,600,000	0	2,718,600,000	0	＊0.420	H23.9.20	民間引受債
特第64回90住宅金融公庫住宅宅地債券	1,955,650,000	0	67,900,000	1,887,750,000	＊0.496	H24.9.20	民間引受債
特第64回100住宅金融公庫住宅宅地債券	2,878,550,000	0	106,950,000	2,771,600,000	＊0.572	H25.9.20	民間引受債
特第65回80住宅金融公庫住宅宅地債券	1,818,300,000	0	1,818,300,000	0	＊1.340	H24.2.20	民間引受債
特第65回90住宅金融公庫住宅宅地債券	5,760,600,000	0	182,900,000	5,577,700,000	＊1.471	H25.2.20	民間引受債
特第65回100住宅金融公庫住宅宅地債券	5,158,850,000	0	142,950,000	5,015,900,000	＊1.603	H26.2.20	民間引受債
特第66回75住宅金融公庫住宅宅地債券	2,924,450,000	0	2,924,450,000	0	＊1.275	H23.9.20	民間引受債
特第66回85住宅金融公庫住宅宅地債券	2,198,150,000	0	74,100,000	2,124,050,000	＊1.406	H24.9.20	民間引受債
特第66回95住宅金融公庫住宅宅地債券	3,194,050,000	0	120,600,000	3,073,450,000	＊1.537	H25.9.20	民間引受債
区第1回4住宅金融公庫住宅宅地債券	6,186,000,000	0	370,000,000	5,816,000,000	0.494	H26.2.20	民間引受債
区第2回3住宅金融公庫住宅宅地債券	8,168,000,000	0	642,000,000	7,526,000,000	0.494	H26.2.20	民間引受債
区第3回2住宅金融公庫住宅宅地債券	7,821,000,000	0	519,000,000	7,302,000,000	0.494	H26.2.20	民間引受債
区第4回1住宅金融公庫住宅宅地債券	10,743,500,000	0	867,500,000	9,876,000,000	0.494	H26.2.20	民間引受債
特第67回75住宅金融公庫住宅宅地債券	1,826,200,000	0	1,826,200,000	0	＊1.078	H24.2.20	民間引受債
特第67回85住宅金融公庫住宅宅地債券	5,239,050,000	0	165,900,000	5,073,150,000	＊1.253	H25.2.20	民間引受債
特第67回95住宅金融公庫住宅宅地債券	5,060,900,000	0	142,200,000	4,918,700,000	＊1.428	H26.2.20	民間引受債
特第68回70住宅金融公庫住宅宅地債券	2,901,050,000	0	2,901,050,000	0	＊0.991	H23.9.20	民間引受債
特第68回80住宅金融公庫住宅宅地債券	2,000,250,000	0	70,450,000	1,929,800,000	＊1.166	H24.9.20	民間引受債
特第68回90住宅金融公庫住宅宅地債券	3,212,950,000	0	118,050,000	3,094,900,000	＊1.341	H25.9.20	民間引受債
特第68回100住宅金融公庫住宅宅地債券	3,747,500,000	0	144,500,000	3,603,000,000	＊1.516	H26.9.20	民間引受債
特第69回70住宅金融公庫住宅宅地債券	1,813,300,000	0	1,813,300,000	0	＊1.002	H24.2.20	民間引受債
特第69回80住宅金融公庫住宅宅地債券	5,210,100,000	0	166,400,000	5,043,700,000	＊1.169	H25.2.20	民間引受債
特第69回90住宅金融公庫住宅宅地債券	5,068,000,000	0	139,650,000	4,928,350,000	＊1.335	H26.2.20	民間引受債
特第69回100住宅金融公庫住宅宅地債券	3,753,000,000	0	134,500,000	3,618,500,000	＊1.502	H27.2.20	民間引受債

4　債券の明細（続き）

住宅宅地債券の明細　　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
特第70回65住宅金融公庫住宅宅地債券	2,746,850,000	0	2,746,850,000	0	＊0.919	H23.9.20	民間引受債
特第70回75住宅金融公庫住宅宅地債券	2,011,450,000	0	69,800,000	1,941,650,000	＊1.086	H24.9.20	民間引受債
特第70回85住宅金融公庫住宅宅地債券	2,923,750,000	0	109,800,000	2,813,950,000	＊1.252	H25.9.20	民間引受債
特第70回95住宅金融公庫住宅宅地債券	3,678,950,000	0	140,500,000	3,538,450,000	＊1.418	H26.9.20	民間引受債
区第1回5住宅金融公庫住宅宅地債券	6,330,000,000	0	352,000,000	5,978,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第2回4住宅金融公庫住宅宅地債券	8,378,000,000	0	593,000,000	7,785,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第3回3住宅金融公庫住宅宅地債券	8,073,000,000	0	454,000,000	7,619,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第4回2住宅金融公庫住宅宅地債券	6,393,000,000	0	415,500,000	5,977,500,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第5回1住宅金融公庫住宅宅地債券	32,289,000,000	0	1,516,500,000	30,772,500,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
特第71回65住宅金融公庫住宅宅地債券	1,721,650,000	0	1,721,650,000	0	＊0.707	H24.2.20	民間引受債
特第71回75住宅金融公庫住宅宅地債券	5,172,950,000	0	163,150,000	5,009,800,000	＊0.868	H25.2.20	民間引受債
特第71回85住宅金融公庫住宅宅地債券	4,590,600,000	0	128,050,000	4,462,550,000	＊1.028	H26.2.20	民間引受債
特第71回95住宅金融公庫住宅宅地債券	3,345,950,000	0	119,300,000	3,226,650,000	＊1.188	H27.2.20	民間引受債
特第72回60住宅金融公庫住宅宅地債券	2,639,400,000	0	2,639,400,000	0	＊0.627	H23.9.20	民間引受債
特第72回70住宅金融公庫住宅宅地債券	1,905,500,000	0	67,100,000	1,838,400,000	＊0.787	H24.9.20	民間引受債
特第72回80住宅金融公庫住宅宅地債券	2,915,100,000	0	108,650,000	2,806,450,000	＊0.948	H25.9.20	民間引受債
特第72回90住宅金融公庫住宅宅地債券	3,378,350,000	0	132,300,000	3,246,050,000	＊1.108	H26.9.20	民間引受債
特第73回60住宅金融公庫住宅宅地債券	1,644,400,000	0	1,644,400,000	0	＊0.671	H24.2.20	民間引受債
特第73回70住宅金融公庫住宅宅地債券	4,982,850,000	0	158,600,000	4,824,250,000	＊0.822	H25.2.20	民間引受債
特第73回80住宅金融公庫住宅宅地債券	4,571,100,000	0	127,600,000	4,443,500,000	＊0.973	H26.2.20	民間引受債
特第73回90住宅金融公庫住宅宅地債券	3,341,450,000	0	118,950,000	3,222,500,000	＊1.124	H27.2.20	民間引受債
特第74回55住宅金融公庫住宅宅地債券	2,636,600,000	0	2,636,600,000	0	＊0.595	H23.9.20	民間引受債
特第74回65住宅金融公庫住宅宅地債券	1,893,850,000	0	67,500,000	1,826,350,000	＊0.746	H24.9.20	民間引受債
特第74回75住宅金融公庫住宅宅地債券	2,893,500,000	0	107,300,000	2,786,200,000	＊0.897	H25.9.20	民間引受債
特第74回85住宅金融公庫住宅宅地債券	3,332,200,000	0	128,850,000	3,203,350,000	＊1.048	H26.9.20	民間引受債
区第1回6住宅金融公庫住宅宅地債券	6,446,000,000	0	324,000,000	6,122,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第2回5住宅金融公庫住宅宅地債券	8,292,000,000	0	542,000,000	7,750,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第3回4住宅金融公庫住宅宅地債券	7,892,000,000	0	478,000,000	7,414,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第4回3住宅金融公庫住宅宅地債券	6,004,000,000	0	350,000,000	5,654,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第5回2住宅金融公庫住宅宅地債券	9,560,000,000	0	382,500,000	9,177,500,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第6回1住宅金融公庫住宅宅地債券	35,587,500,000	0	1,734,000,000	33,853,500,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
特第75回55住宅金融公庫住宅宅地債券	1,762,250,000	0	1,762,250,000	0	＊1.545	H24.2.20	民間引受債
特第75回65住宅金融公庫住宅宅地債券	5,103,650,000	0	163,000,000	4,940,650,000	＊1.643	H25.2.20	民間引受債
特第75回75住宅金融公庫住宅宅地債券	4,913,500,000	0	135,350,000	4,778,150,000	＊1.741	H26.2.20	民間引受債
特第75回85住宅金融公庫住宅宅地債券	3,611,350,000	0	129,500,000	3,481,850,000	＊1.839	H27.2.20	民間引受債
特第76回50住宅金融公庫住宅宅地債券	2,806,800,000	0	2,806,800,000	0	＊1.496	H23.9.20	民間引受債
特第76回60住宅金融公庫住宅宅地債券	1,947,250,000	0	66,800,000	1,880,450,000	＊1.594	H24.9.20	民間引受債
特第76回70住宅金融公庫住宅宅地債券	2,878,350,000	0	107,650,000	2,770,700,000	＊1.692	H25.9.20	民間引受債
特第76回80住宅金融公庫住宅宅地債券	3,623,650,000	0	140,950,000	3,482,700,000	＊1.790	H26.9.20	民間引受債
特第77回50住宅金融公庫住宅宅地債券	1,664,850,000	0	1,664,850,000	0	＊1.175	H24.2.20	民間引受債
特第77回60住宅金融公庫住宅宅地債券	5,019,400,000	0	156,500,000	4,862,900,000	＊1.275	H25.2.20	民間引受債
特第77回70住宅金融公庫住宅宅地債券	4,473,950,000	0	125,150,000	4,348,800,000	＊1.376	H26.2.20	民間引受債
特第77回80住宅金融公庫住宅宅地債券	3,247,250,000	0	118,650,000	3,128,600,000	＊1.477	H27.2.20	民間引受債
特第78回55住宅金融公庫住宅宅地債券	1,923,100,000	0	66,650,000	1,856,450,000	＊1.225	H24.9.20	民間引受債
特第78回65住宅金融公庫住宅宅地債券	2,826,850,000	0	103,550,000	2,723,300,000	＊1.326	H25.9.20	民間引受債
特第78回75住宅金融公庫住宅宅地債券	3,264,700,000	0	126,200,000	3,138,500,000	＊1.427	H26.9.20	民間引受債
区第1回7住宅金融公庫住宅宅地債券	6,298,000,000	0	272,000,000	6,026,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第2回6住宅金融公庫住宅宅地債券	7,700,000,000	0	479,000,000	7,221,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第3回5住宅金融公庫住宅宅地債券	7,685,000,000	0	382,000,000	7,303,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第4回4住宅金融公庫住宅宅地債券	5,651,000,000	0	285,500,000	5,365,500,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第5回3住宅金融公庫住宅宅地債券	8,469,500,000	0	286,500,000	8,183,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第6回2住宅金融公庫住宅宅地債券	14,484,000,000	0	593,000,000	13,891,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第7回1住宅金融公庫住宅宅地債券	14,582,000,000	0	451,000,000	14,131,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
特第79回55住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,045,450,000	0	159,400,000	4,886,050,000	＊1.285	H25.2.20	民間引受債
特第79回65住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,418,150,000	0	121,700,000	4,296,450,000	＊1.371	H26.2.20	民間引受債
特第79回75住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,241,700,000	0	115,400,000	3,126,300,000	＊1.457	H27.2.20	民間引受債
特第80回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	1,917,500,000	0	66,400,000	1,851,100,000	＊1.243	H24.9.20	民間引受債
特第80回60住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,805,250,000	0	101,100,000	2,704,150,000	＊1.328	H25.9.20	民間引受債
特第80回70住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,259,650,000	0	128,450,000	3,131,200,000	＊1.414	H26.9.20	民間引受債
特第81回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,789,700,000	0	145,500,000	4,644,200,000	＊1.170	H25.2.20	民間引受債
特第81回60住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,359,600,000	0	120,400,000	4,239,200,000	＊1.255	H26.2.20	民間引受債
特第81回70住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,199,850,000	0	114,700,000	3,085,150,000	＊1.340	H27.2.20	民間引受債
特第82回55住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,788,900,000	0	100,750,000	2,688,150,000	＊1.212	H25.9.20	民間引受債
特第82回65住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,213,300,000	0	122,850,000	3,090,450,000	＊1.297	H26.9.20	民間引受債
区第1回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,993,000,000	0	184,000,000	5,809,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第2回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,662,000,000	0	416,000,000	7,246,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第3回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,384,000,000	0	274,000,000	7,110,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第4回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,485,000,000	0	267,000,000	5,218,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第5回4住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,752,000,000	0	208,500,000	7,543,500,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第6回3住宅金融支援機構住宅宅地債券	13,074,000,000	0	471,500,000	12,602,500,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第7回2住宅金融支援機構住宅宅地債券	9,633,500,000	0	308,500,000	9,325,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第8回1住宅金融支援機構債券	12,238,000,000	0	469,000,000	11,769,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
特第83回55住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,329,950,000	0	117,800,000	4,212,150,000	＊1.165	H26.2.20	民間引受債
特第83回65住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,160,800,000	0	111,250,000	3,049,550,000	＊1.255	H27.2.20	民間引受債
特第84回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,665,450,000	0	95,150,000	2,570,300,000	＊1.121	H25.9.20	民間引受債
特第84回60住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,183,000,000	0	125,900,000	3,057,100,000	＊1.210	H26.9.20	民間引受債
特第85回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,136,900,000	0	110,850,000	4,026,050,000	＊1.009	H26.2.20	民間引受債
特第85回60住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,111,500,000	0	111,150,000	3,000,350,000	＊1.095	H27.2.20	民間引受債
特第86回55住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,046,900,000	0	119,400,000	2,927,500,000	＊1.052	H26.9.20	民間引受債
区第1回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,780,000,000	0	290,000,000	5,490,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第2回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,466,000,000	0	367,000,000	7,099,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第3回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,072,000,000	0	218,000,000	6,854,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第4回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,291,500,000	0	208,000,000	5,083,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第5回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,324,500,000	0	173,500,000	7,151,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第6回4住宅金融支援機構住宅宅地債券	12,290,500,000	0	319,500,000	11,971,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第7回3住宅金融支援機構住宅宅地債券	9,044,500,000	0	206,500,000	8,838,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第8回2住宅金融支援機構債券	9,007,000,000	0	176,500,000	8,830,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第9回1住宅金融支援機構債券	11,324,000,000	0	280,000,000	11,044,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債

４　債券の明細（続き）

住宅宅地債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
特第87回55住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,978,800,000	0	106,850,000	2,871,950,000	＊0.920	H27.2.20	民間引受債
特第88回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,991,900,000	0	111,050,000	2,880,850,000	＊0.860	H26.9.20	民間引受債
特第89回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,798,200,000	0	97,200,000	2,701,000,000	＊0.608	H27.2.20	民間引受債
区第1回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,433,000,000	0	121,000,000	5,312,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第2回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,271,000,000	0	286,000,000	6,985,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第3回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,817,000,000	0	207,000,000	6,610,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第4回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,296,500,000	0	196,000,000	5,100,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第5回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,006,000,000	0	115,500,000	6,890,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第6回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	11,431,000,000	0	247,500,000	11,183,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第7回4住宅金融支援機構住宅宅地債券	8,681,500,000	0	125,000,000	8,556,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第8回3住宅金融支援機構債券	8,472,500,000	0	133,500,000	8,339,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第9回2住宅金融支援機構債券	8,931,000,000	0	125,500,000	8,805,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第10回1住宅金融支援機構債券	11,478,500,000	0	337,000,000	11,141,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第2回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,706,000,000	0	170,000,000	6,536,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第3回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,505,000,000	0	134,000,000	6,371,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第4回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,128,500,000	0	145,500,000	4,983,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第5回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,736,000,000	0	75,500,000	6,660,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第6回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	10,790,500,000	0	125,000,000	10,665,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第7回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	8,219,000,000	0	39,500,000	8,179,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第8回4住宅金融支援機構債券	8,229,500,000	0	62,500,000	8,167,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第9回3住宅金融支援機構債券	8,235,500,000	0	30,500,000	8,205,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第10回2住宅金融支援機構債券	8,689,500,000	0	153,000,000	8,536,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第11回1住宅金融支援機構債券	16,536,000,000	0	500,000	16,535,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第3回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	5,904,000,000	0	5,904,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	4,778,000,000	0	4,778,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第5回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	6,245,000,000	0	6,245,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第6回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	10,196,000,000	0	10,196,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第7回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	7,683,000,000	0	7,683,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第8回5住宅金融支援機構債券	0	7,811,500,000	0	7,811,500,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第9回4住宅金融支援機構債券	0	7,778,000,000	0	7,778,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第10回3住宅金融支援機構債券	0	7,989,000,000	0	7,989,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第11回2住宅金融支援機構債券	0	12,710,000,000	0	12,710,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第12回1住宅金融支援機構債券	0	19,942,500,000	0	19,942,500,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
計	867,890,600,000	91,037,000,000	93,714,450,000	865,213,150,000			

（注１）当該事業年度中に償還済となったものを含んでいます。

（注２）住宅宅地債券の「利率」は満期時年平均利率を記載していますが、「利率」の前に「*」が付いている場合は割引率を表しています。

５　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	608,962,738	610,560,248	608,962,738	0	610,560,248	
保証料返還引当金	40,050,017,800	0	5,406,187,900	2,843,480,100	31,800,349,800	（注）
抵当権移転登記引当金	25,954,121,622	0	5,593,681,130	3,126,355,213	17,234,085,279	（注）
計	66,613,102,160	610,560,248	11,608,831,768	5,969,835,313	49,644,995,327	

（注）その他の当期減少額は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

６　買取債権等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	買取債権等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
買取債権	6,437,220,407,381	2,172,652,509,630	8,609,872,917,011	50,766,986,562	△ 2,157,168,854	48,609,817,708	
正常先	6,154,091,177,685	2,318,952,050,855	8,473,043,228,540	9,857,086,907	3,713,327,336	13,570,414,243	
要管理先以外の要注意先	196,526,580,581	△ 163,634,084,668	32,892,495,913	12,858,530,395	△ 10,912,782,428	1,945,747,967	
要管理先	46,375,774,762	13,480,219,934	59,855,994,696	5,263,925,798	1,420,313,075	6,684,238,873	
破綻懸念先	2,501,546,653	490,137,740	2,991,684,393	689,749,142	50,007,494	739,756,636	
実質破綻先	33,571,429,515	2,455,892,245	36,027,321,760	19,787,284,182	2,965,095,776	22,752,379,958	
破綻先	4,153,898,185	908,293,524	5,062,191,709	2,310,410,138	606,869,893	2,917,280,031	
貸付金	25,347,338,665,709	△ 3,991,849,320,504	21,355,489,345,205	695,483,982,456	△ 200,745,427,154	494,738,555,302	
正常先	21,371,214,832,674	△ 3,073,633,566,292	18,297,581,266,382	36,265,219,823	△ 6,928,180,542	29,337,039,281	
要管理先以外の要注意先	1,423,610,551,975	△ 587,113,723,997	836,496,827,978	81,804,335,814	△ 58,578,999,328	23,225,336,486	
要管理先	1,660,026,599,867	△ 133,467,975,336	1,526,558,624,531	155,359,767,276	△ 4,013,385,840	151,346,381,436	
破綻懸念先	318,171,619,701	△ 9,815,575,230	308,356,044,471	73,658,183,482	8,682,273,584	82,340,457,066	
実質破綻先	396,268,974,823	△ 130,124,193,245	266,144,781,578	239,210,702,918	△ 93,610,870,816	145,599,832,102	
破綻先	178,046,086,669	△ 57,694,286,404	120,351,800,265	109,185,773,143	△ 46,296,264,212	62,889,508,931	
年金譲受債権	141,611,861,767	△ 19,921,961,262	121,689,900,505	3,696,471,424	△ 790,315,190	2,906,156,234	
正常先	122,838,206,722	△ 17,320,927,282	105,517,279,440	197,068,501	△ 27,787,455	169,281,046	
要管理先以外の要注意先	2,377,645,143	△ 650,602,094	1,727,043,049	156,611,988	△ 54,111,168	102,500,820	
要管理先	11,818,331,744	△ 956,988,942	10,861,342,802	1,122,808,954	△ 35,824,054	1,086,984,900	
破綻懸念先	1,409,558,003	△ 58,389,882	1,351,168,121	394,971,208	△ 51,585,843	343,385,365	
実質破綻先	1,975,059,607	△ 590,610,181	1,384,449,426	1,155,086,978	△ 380,065,708	775,021,270	
破綻先	1,193,060,548	△ 344,442,881	848,617,667	669,923,795	△ 240,940,962	428,982,833	
求償債権	69,702,199,950	△ 49,663,978,952	20,038,220,998	57,544,940,682	△ 46,140,982,514	11,403,958,168	
正常先	0	0	0	0	0	0	
要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
要管理先	0	0	0	0	0	0	
破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
実質破綻先	56,948,532,331	△ 40,198,390,000	16,750,142,331	46,510,629,087	△ 37,418,263,987	9,092,365,100	
破綻先	12,753,667,619	△ 9,465,588,952	3,288,078,667	11,034,311,595	△ 8,722,718,527	2,311,593,068	
計	31,995,873,134,807	△ 1,888,782,751,088	30,107,090,383,719	807,492,381,124	△ 249,833,893,712	557,658,487,412	

（注１）上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。
（注２）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の３に記載しています。
（注３）保証債務見返に対する貸倒引当金については、８－２（保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細）に記載しています。

７　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額（△）	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	39,170,921,198	6,343,797,178	△ 1,457,303,742	44,057,414,634	
退職一時金に係る債務	10,653,577,780	1,578,510,342	△ 493,037,500	11,739,050,622	
厚生年金基金に係る債務	28,517,343,418	4,765,286,836	△ 964,266,242	32,318,364,012	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 2,899,915,070	△ 3,930,957,498	0	△ 6,830,872,568	
年金資産	△ 10,129,317,202	△ 445,039,111	425,030,627	△ 10,149,325,686	
退職給付引当金	26,141,688,926	1,967,800,569	△ 1,032,273,115	27,077,216,380	

８－１　保証債務（保証債務見返）の明細

（単位：円）

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
機構法第13条第１項第２号の規定による債務の保証	35	261,018,119,454	2	11,110,957,844	0	27,572,715,986	37	244,556,361,312	25,482,548
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	28,894	280,851,887,105	0	0	3,696	53,896,088,992	25,198	226,955,798,113	172,698,711
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証	89,627	324,980,331,344	0	0	9,260	45,483,768,482	80,367	279,496,562,862	203,963,188
計	118,556	866,850,337,903	2	11,110,957,844	12,956	126,952,573,460	105,602	751,008,722,287	402,144,447

８－２　保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細

（単位：円）

区分		保証債務見返の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
機構法第13条第１項第２号の規定による債務の保証		261,018,119,454	△ 16,461,758,142	244,556,361,312	0	0	0	
	正常先	261,018,119,454	△ 16,461,758,142	244,556,361,312	0	0	0	
	要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
	要管理先	0	0	0	0	0	0	
	破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
	実質破綻先	0	0	0	0	0	0	
	破綻先	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証		280,851,887,105	△ 53,896,088,992	226,955,798,113	3,948,919,495	△ 1,042,996,909	2,905,922,586	
	正常先	261,587,983,521	△ 51,276,494,000	210,311,489,521	419,712,688	△ 82,272,109	337,440,579	
	要管理先以外の要注意先	8,969,564,490	△ 557,384,619	8,412,179,871	588,465,410	△ 89,031,263	499,434,147	
	要管理先	5,137,029,665	△ 386,463,586	4,750,566,079	849,836,078	△ 105,621,612	744,214,466	
	破綻懸念先	2,611,447,757	△ 923,885,990	1,687,561,767	771,973,105	△ 336,443,042	435,530,063	
	実質破綻先	2,545,861,672	△ 751,860,797	1,794,000,875	1,318,932,214	△ 429,628,883	889,303,331	
	破綻先	0	0	0	0	0	0	
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証		324,980,331,344	△ 45,483,768,482	279,496,562,862	11,416,899,443	△ 2,316,631,632	9,100,267,811	
	正常先	245,723,795,407	△ 23,921,153,759	221,802,641,648	394,248,639	△ 38,382,698	355,865,941	
	要管理先以外の要注意先	19,332,194,042	△ 13,821,299,901	5,510,894,141	1,268,335,338	△ 941,147,622	327,187,716	
	要管理先	45,555,202,731	△ 5,549,160,994	40,006,041,737	4,316,428,928	△ 359,188,125	3,957,240,803	
	破綻懸念先	9,978,171,007	△ 1,462,281,342	8,515,889,665	3,129,215,932	△ 652,236,734	2,476,979,198	
	実質破綻先	1,787,345,036	△ 493,816,894	1,293,528,142	986,830,766	△ 214,043,789	772,786,977	
	破綻先	2,603,623,121	△ 236,055,592	2,367,567,529	1,321,839,840	△ 111,632,664	1,210,207,176	
計		866,850,337,903	△ 115,841,615,616	751,008,722,287	15,365,818,938	△ 3,359,628,541	12,006,190,397	

（注１）上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。
（注２）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の３に記載しています。
（注３）買取債権等に対する貸倒引当金については、６（買取債権等に対する貸倒引当金の明細）に記載しています。

９　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分				期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金			697,655,000,000	10,908,000,000	51,900,000,000	656,663,000,000	（注１）（注２）
	計			697,655,000,000	10,908,000,000	51,900,000,000	656,663,000,000	
資本剰余金	資本剰余金			0	118,213,765	87,850,000	30,363,765	
		損益外除売却差額相当額		0	118,213,765	87,850,000	30,363,765	
			損益外除売却差額相当額	0	2,563,898,809	87,850,000	2,476,048,809	（注３）（注４）
			国庫納付差額	0	△ 2,445,685,044	0	△ 2,445,685,044	（注５）
	損益外減損損失累計額			△ 483,670,845	△ 65,761,600	△ 113,670,845	△ 435,761,600	（注６）
	計			△ 483,670,845	52,452,165	△ 25,820,845	△ 405,397,835	

（注１）当期増加額の内訳は次のとおりです。
- 4,616,000,000円：証券化支援業務における信用リスク対応（９割以下）のための出資金
- 5,692,000,000円：証券化支援業務における信用リスク対応（９割超）のための出資金
- 600,000,000円：住宅資金貸付等業務における高齢者向け賃貸住宅融資に係る信用リスク対応のための出資金

（注２）当期減少額の内訳は次のとおりであり、詳細については注記事項の11に記載しています。
- 30,000,000,000円：証券化支援業務における優良住宅取得支援制度の実施のための出資金
- 11,300,000,000円：証券化支援業務におけるMBSの超過担保に係るALMリスク対応のための出資金
- 10,600,000,000円：証券化支援業務における金利変動リスク対応のための出資金

（注３）当期増加額は、不要財産に係る国庫納付を行うために必要な債券を売却したことによるものです。
（注４）当期減少額は、平成20年度において減損を認識した固定資産（非償却資産）を売却したことによるものです。
（注５）当期増加額は、不要財産の国庫納付に当たり、納付額が減資額を上回ったことによるものです。
（注６）当期増加額の詳細については、注記事項の６に記載しています。
また、当期減少額については、平成20年度において減損を認識した固定資産（非償却資産）を売却したことによるものです。

10　積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条１項積立金	59,681,938,972	3,288,775,005	0	62,970,713,977	（注1）
通則法44条３項積立金	316,881,146,068	0	9,855,621,407	307,025,524,661	（注2）
団信特約料長期安定化積立金	316,881,146,068	0	9,855,621,407	307,025,524,661	

（注１）当期増加額は、前期の利益処分によるものです。
（注２）当期減少額は、団体信用生命保険等業務に充てるための取崩しによるものです。

11　目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	団信特約料長期安定化積立金	9,855,621,407	団体信用生命保険等業務に充てるため
	計	9,855,621,407	

12　補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
住宅金融円滑化緊急対策費補助金	15,900,000,000	－	－	－	15,889,314,087	10,685,913	
証券化支援業務補助金	1,000,872,705	－	－	－	488,689,607	512,183,098	（注）
既往債権管理業務円滑化対策補給金	79,000,000,000	－	－	－	－	79,000,000,000	
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	206,700,000,000	－	－	－	205,711,665,020	988,334,980	
計	302,600,872,705	－	－	－	222,089,668,714	80,511,203,991	

（注）当期交付額は、当期交付額の他、運用益（472,705円）による増加額が含まれています。

13　預り補助金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	588,181,567,694	16,556,173,293	42,883,204,060	561,854,536,927	（注１） （注２）
預り証券化支援業務補助金	1,076,473,979	1,001,104,277	1,588,888,649	488,689,607	（注３） （注４）
預り既往債権管理業務円滑化対策補給金	0	79,000,000,000	79,000,000,000	0	（注５）
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	0	206,795,427,823	988,334,980	205,807,092,843	（注６） （注７）
計	589,258,041,673	303,352,705,393	124,460,427,689	768,150,319,377	

（注１）当期増加額は、当期交付額の他、運用益（656,173,293円）による増加額が含まれています。
（注２）当期減少額は、証券化支援業務（債権譲受業務）における金利引下げ並びに証券化支援業務（債務保証等業務）及び住宅融資保険業務における保険料率引下げによるものです。
（注３）当期増加額は、当期交付額の他、当期交付額に係る運用益（704,277円）による増加額が含まれています。
（注４）当期減少額は、証券化支援業務（債権譲受業務）における金利引下げ並びに証券化支援業務（債権保証等業務）及び住宅融資保険業務における保険料率引下げ並びに平成22年度交付額から同年度の経費に充当した額を差し引いた残額を平成23年度に返還したことによるものです。
（注５）当期減少額は、既往債権管理業務における貸付金償却、保証料返還及び抵当権移転登記によるものです。
（注６）当期増加額は、当期交付額の他、運用益（95,427,823円）による増加額が含まれています。
（注７）当期減少額は、証券化支援業務（債権譲受業務）、財形住宅資金貸付業務、住宅資金貸付等業務及び既往債権管理業務における金利引下げによるものです。

14　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	164,561	10	29,845	6
職員	7,882,694	918	180,894	10
合計	8,047,255	928	210,738	16

（注１）役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注２）職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注３）支給人員数は、年間平均支給人員を記載しています。
（注４）上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。
（注５）報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要　　理　事　長　1,128,000円
副 理 事 長　969,000円
理事長代理　925,000円
理　　事　838,000円
監　　事　758,000円
を月額として支給しています。
その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要　　役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要　　職員の給与は、基本給及び諸手当としています。
給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要　　職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

15　開示すべきセグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

16　法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表との関係

(1) 貸借対照表

（単位：円）

科　目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
（資産の部）							
現金預け金	150,496,018,227	11,021,163,297	9,789,047,270	79,175,018,387	415,920,152,339	0	666,401,399,520
現金	462,096	14,427	39,413	216,567	192,453	0	924,956
預け金	100,250,114,701	11,021,148,870	5,023,891,446	59,529,042,166	220,645,449,108	0	396,469,646,291
代理店預託金	50,245,441,430	0	4,765,116,411	19,645,759,654	195,274,510,778	0	269,930,828,273
買現先勘定	0	0	0	56,990,971,770	0	0	56,990,971,770
金銭の信託	565,424,481,914	4,734,467,291	569,492,998	188,765,966,447	14,444,445,404	0	773,938,854,054
有価証券	390,241,718,926	147,606,645,562	0	426,604,065,552	450,016,150,000	0	1,414,468,580,040
国債	139,806,745,278	56,581,404,922	0	35,565,960,458	0	0	231,954,110,658
地方債	70,749,677,217	47,244,972,403	0	41,275,628,820	0	0	159,270,278,440
政府保証債	10,216,447,579	6,014,265,686	0	10,384,736,561	0	0	26,615,449,826
社債	169,468,848,852	37,766,002,551	0	114,377,739,713	0	0	321,612,591,116
株式	0	0	0	0	16,150,000	0	16,150,000
譲渡性預金	0	0	0	225,000,000,000	450,000,000,000	0	675,000,000,000
買取債権	8,609,872,917,011	0	0	0	0	0	8,609,872,917,011
貸付金	0	0	707,643,606,480	945,849,449,771	19,701,996,288,954	0	21,355,489,345,205
手形貸付	0	0	8,800,000	70,459,949,557	33,882,052,945	0	104,350,802,502
証書貸付	0	0	707,634,806,480	875,389,500,214	19,668,114,236,009	0	21,251,138,542,703
他勘定貸付金	0	31,974,764,420	0	38,803,725,182	459,364,024,145	△ 530,142,513,747	0
他勘定長期貸付金	0	31,974,764,420	0	38,803,725,182	459,364,024,145	△ 530,142,513,747	0
その他資産	293,958,279,144	1,449,192,189	1,027,067,937	154,470,052,080	64,820,382,510	△ 2,097,083,923	513,627,889,937
求償債権	0	0	0	20,038,220,998	0	0	20,038,220,998
年金譲受債権	0	0	0	121,689,900,505	0	0	121,689,900,505
未収収益	9,935,440,756	379,896,371	1,020,040,355	2,453,465,231	59,261,335,606	0	73,050,178,319
金融派生商品	238,389,255,088	0	0	172,840,650	0	0	238,562,095,738
繰延金融派生商品損失	42,598,587,722	0	0	0	0	0	42,598,587,722
未収保険料	28,473,421	1,004,214,666	0	0	0	0	1,032,688,087
その他の資産	2,041,652,641	65,081,152	7,027,582	10,115,624,696	4,426,832,497	0	16,656,218,568
他勘定未収金	964,869,516	0	0	0	1,132,214,407	△ 2,097,083,923	0
有形固定資産	34,406,838,523	0	0	0	0	0	34,406,838,523
建物	15,604,492,217	0	0	0	0	0	15,604,492,217
減価償却累計額（△）	△ 3,311,598,211	0	0	0	0	0	△ 3,311,598,211
減損損失累計額（△）	△ 25,543,067	0	0	0	0	0	△ 25,543,067
土地	22,047,950,000	0	0	0	0	0	22,047,950,000
減損損失累計額（△）	△ 435,761,600	0	0	0	0	0	△ 435,761,600
その他の有形固定資産	1,016,420,810	0	0	0	0	0	1,016,420,810
減価償却累計額（△）	△ 488,209,248	0	0	0	0	0	△ 488,209,248
減損損失累計額（△）	△ 912,378	0	0	0	0	0	△ 912,378
保証債務見返	244,556,361,312	0	0	506,452,360,975	0	0	751,008,722,287
貸倒引当金（△）	△ 48,609,817,708	0	△ 2,233,292,838	△ 37,263,309,580	△ 481,558,257,683	0	△ 569,664,677,809
資産の部合計	10,240,346,797,349	196,786,232,759	716,795,921,847	2,359,848,300,584	20,625,003,185,669	△ 532,239,597,670	33,606,540,840,538

（単位：円）

科　目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
（負債の部）							
借入金	0	0	122,200,000,000	21,501,378,000	17,500,999,000,000	0	17,644,700,378,000
財政融資資金借入金	0	0	0	21,501,378,000	17,500,999,000,000	0	17,522,500,378,000
民間借入金	0	0	122,200,000,000	0	0	0	122,200,000,000
他勘定借入金	530,142,513,747	0	0	0	0	△ 530,142,513,747	0
他勘定短期借入金	0	0	0	0	0	0	0
他勘定長期借入金	530,142,513,747	0	0	0	0	△ 530,142,513,747	0
債券	7,841,866,000,740	0	539,749,207,663	1,193,621,469,162	3,569,956,984,429	0	13,145,193,661,994
政府保証債券	0	0	0	95,000,000,000	0	0	95,000,000,000
貸付債権担保債券	6,833,967,659,346	0	0	53,926,516,796	3,235,766,476,858	0	10,123,660,653,000
一般担保債券	939,354,325,230	0	0	587,745,674,770	0	0	1,527,100,000,000
財形住宅債券	0	0	540,200,000,000	0	0	0	540,200,000,000
住宅宅地債券	68,746,104,833	0	0	457,129,895,167	339,337,150,000	0	865,213,150,000
債券発行差額（△）	△ 202,088,669	0	△ 450,792,337	△ 180,617,571	△ 5,146,642,429	0	△ 5,980,141,006
保険契約準備金	13,677,089,433	59,694,565,732	0	0	0	0	73,371,655,165
支払備金	0	51,592,173	0	0	0	0	51,592,173
責任準備金	13,677,089,433	59,642,973,559	0	0	0	0	73,320,062,992
預り補助金等	560,549,234,983	3,983,533,988	569,494,676	188,808,985,716	14,239,070,014	0	768,150,319,377
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	557,871,002,939	3,983,533,988	0	0	0	0	561,854,536,927
預り証券化支援業務補助金	488,689,607	0	0	0	0	0	488,689,607
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	2,189,542,437	0	569,494,676	188,808,985,716	14,239,070,014	0	205,807,092,843
その他負債	580,234,680,116	132,068,137	232,495,880	72,602,893,917	92,368,888,403	△ 2,097,083,923	743,473,942,530
未払費用	10,006,329,564	37,289,710	126,517,715	16,814,965,606	90,656,609,285	0	117,641,711,880
前受収益	0	0	0	46,551,833,693	0	0	46,551,833,693
金融派生商品	249,682,546,297	0	0	1,378,912,040	0	0	251,061,458,337
繰延金融派生商品利益	14,905,499,483	0	0	0	0	0	14,905,499,483
未払買取代金	303,574,340,000	0	0	0	0	0	303,574,340,000
その他の負債	959,483,911	7,885,863	38,998,480	7,462,155,634	1,270,575,249	0	9,739,099,137
他勘定未払金	1,106,480,861	86,892,564	66,979,685	395,026,944	441,703,869	△ 2,097,083,923	0
賞与引当金	265,227,371	18,805,256	24,910,858	137,376,056	164,240,707	0	610,560,248
退職給付引当金	11,762,342,796	833,978,265	1,104,750,428	6,092,373,686	7,283,771,205	0	27,077,216,380
保証料返還引当金	0	0	941,009,900	189,757,800	30,669,582,100	0	31,800,349,800
抵当権移転登記引当金	725,918,055	0	655,319,371	343,138,767	15,509,709,086	0	17,234,085,279
保証債務	244,556,361,312	0	0	506,452,360,975	0	0	751,008,722,287
負債の部合計	9,783,779,368,553	64,662,951,378	665,477,188,776	1,989,749,734,079	21,231,191,245,944	△ 532,239,597,670	33,202,620,891,060

（単位：円）

科　　目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
（純資産の部）							
資本金	474,063,000,000	130,000,000,000	0	43,000,000,000	9,600,000,000	0	656,663,000,000
政府出資金	474,063,000,000	130,000,000,000	0	43,000,000,000	9,600,000,000	0	656,663,000,000
資本剰余金	△ 405,397,835	0	0	0	0	0	△ 405,397,835
資本剰余金	30,363,765	0	0	0	0	0	30,363,765
損益外減損損失累計額（△）	△ 435,761,600	0	0	0	0	0	△ 435,761,600
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△ 17,090,173,369	2,123,281,381	51,318,733,071	329,869,806,386	△ 615,788,060,275	0	△ 249,566,412,806
団信特約料長期安定化積立金	0	0	0	307,025,524,661	0	0	307,025,524,661
積立金	0	0	44,460,269,667	18,510,444,310	0	0	62,970,713,977
当期未処分利益（又は当期未処理損失）	△ 17,090,173,369	2,123,281,381	6,858,463,404	4,333,837,415	△ 615,788,060,275	0	△ 619,562,651,444
（うち当期総利益（又は当期総損失））	(33,829,788,631)	(3,648,836,334)	(6,858,463,404)	(4,333,837,415)	(83,653,306,090)	0	(132,324,231,874)
評価・換算差額等	0	0	0	△ 2,771,239,881	0	0	△ 2,771,239,881
繰延ヘッジ損益	0	0	0	△ 2,771,239,881	0	0	△ 2,771,239,881
純資産の部合計	456,567,428,796	132,123,281,381	51,318,733,071	370,098,566,505	△ 606,188,060,275	0	403,919,949,478
負債の部及び純資産の部合計	10,240,346,797,349	196,786,232,759	716,795,921,847	2,359,848,300,584	20,625,003,185,669	△ 532,239,597,670	33,606,540,840,538

(2) 損益計算書

（単位：円）

科　目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
経常収益	205,734,084,234	11,803,216,492	15,973,536,857	226,185,760,325	847,243,810,205	△ 103,819,386,176	1,203,121,021,937
資金運用収益	160,779,835,459	2,755,468,970	13,407,999,495	34,034,460,222	760,140,658,790	△ 3,844,672,883	967,273,750,053
買取債権利息	153,435,116,253	0	0	0	0	△ 16,198,321	153,418,917,932
貸付金利息	0	0	13,390,905,497	24,890,661,168	757,250,238,990	△ 814,712,118	794,717,093,537
求償債権損害金等	0	0	0	211,266,210	0	0	211,266,210
年金譲受債権利息	0	0	0	4,620,200,478	0	0	4,620,200,478
有価証券利息配当金	7,328,731,183	2,167,757,535	5,836,271	3,437,437,274	792,467,743	0	13,732,230,006
買現先利息	0	2,877,040	5,060,679	28,079,932	152,647,480	0	188,665,131
預け金利息	15,988,023	3,403,016	6,197,048	80,107,888	279,680,784	0	385,376,759
他勘定貸付金利息	0	581,431,379	0	766,707,272	1,665,623,793	△ 3,013,762,444	0
保険引受収益	2,574,770,940	6,717,702,749	0	190,675,532,261	0	△ 95,216,166,397	104,751,839,553
正味収入保険料	387,149,404	6,264,891,366	0	0	0	0	6,652,040,770
支払備金戻入額	0	452,811,383	0	0	0	0	452,811,383
責任準備金戻入額	2,187,621,536	0	0	0	0	△ 2,187,621,536	0
団信特約料	0	0	0	89,581,404,444	0	0	89,581,404,444
団信受取保険金	0	0	0	96,860,119,756	0	△ 93,028,544,861	3,831,574,895
団信配当金	0	0	0	4,234,008,061	0	0	4,234,008,061
役務取引等収益	25,482,548	0	13,723,950	924,392,277	185,816,870	0	1,149,415,645
保証料	25,482,548	0	0	376,661,899	0	0	402,144,447
その他の役務収益	0	0	13,723,950	547,730,378	185,816,870	0	747,271,198
政府補給金収益	0	0	0	0	79,000,000,000	0	79,000,000,000
補助金等収益	41,131,869,519	2,324,585,073	667,252	111,397,398	815,202,896	0	44,383,722,138
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	40,558,618,987	2,324,585,073	0	0	0	0	42,883,204,060
証券化支援業務補助金収益	512,183,098	0	0	0	0	0	512,183,098
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	61,067,434	0	667,252	111,397,398	815,202,896	0	988,334,980
その他経常収益	1,222,125,768	5,459,700	2,551,146,160	439,978,167	7,102,131,649	△ 4,758,546,896	6,562,294,548
貸倒引当金戻入額	0	0	2,413,490,177	0	0	△ 2,413,490,177	0
保証料返還引当金戻入額	0	0	0	28,015,700	2,861,256,200	△ 45,791,800	2,843,480,100
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	51,724,289	0	6,459,237	0	144,329,781	△ 202,513,307	0
抵当権移転登記引当金戻入額	121,497,027	0	122,715,660	56,642,546	2,825,499,980	0	3,126,355,213
その他の経常収益	1,048,904,452	5,459,700	8,481,086	355,319,921	1,271,045,688	△ 2,096,751,612	592,459,235

（単位：円）

科　目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
経常費用	171,864,233,816	8,154,380,158	9,115,991,656	232,373,137,466	764,624,424,878	△ 103,857,486,319	1,082,274,681,655
資金調達費用	127,090,687,919	0	7,988,722,829	16,077,714,477	743,421,139,467	△ 3,013,762,444	891,564,502,248
借入金利息	0	0	2,131,826,642	101,137,076	669,115,068,620	0	671,348,032,338
債券利息	123,546,180,473	0	5,856,162,618	15,976,577,401	74,306,070,847	0	219,684,991,339
その他の支払利息	531,478,571	0	0	0	0	0	531,478,571
他勘定借入金利息	3,013,028,875	0	733,569	0	0	△ 3,013,762,444	0
保険引受費用	1,630,729,198	7,391,697,858	0	202,270,001,418	0	△ 96,097,733,764	115,194,694,710
正味支払保険金	1,630,729,198	4,947,954,899	0	0	0	0	6,578,684,097
責任準備金繰入額	0	2,443,742,959	0	0	0	△ 2,187,621,536	256,121,423
団信支払保険料	0	0	0	104,384,375,625	0	0	104,384,375,625
団信弁済金	0	0	0	97,885,625,793	0	△ 93,910,112,228	3,975,513,565
役務取引等費用	11,194,446,820	3,168,405	284,514,386	2,004,482,296	11,857,168,838	0	25,343,780,745
役務費用	11,194,446,820	3,168,405	284,514,386	2,004,482,296	11,857,168,838	0	25,343,780,745
その他業務費用	13,483,020,940	0	8,192,969	544,992,048	0	△ 1,131,881,007	12,904,324,950
債券発行費償却	8,549,946,179	0	8,192,969	213,488,435	0	0	8,771,627,583
金融派生商品費用	3,826,593,900	0	0	306,103,467	0	0	4,132,697,367
その他の業務費用	1,106,480,861	0	0	25,400,146	0	△ 1,131,881,007	0
営業経費	10,054,949,104	705,898,379	788,760,523	6,964,241,273	7,718,779,043	△ 964,869,516	25,267,758,806
その他経常費用	8,410,399,835	53,615,516	45,800,949	4,511,705,954	1,627,337,530	△ 2,649,239,588	11,999,620,196
貸倒引当金繰入額	8,409,272,645	0	0	4,362,756,880	1,627,196,031	△ 2,413,490,177	11,985,735,379
保証料返還引当金繰入額	0	0	45,791,800	0	0	△ 45,791,800	0
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	0	53,614,174	0	148,899,133	0	△ 202,513,307	0
その他の経常費用	1,127,190	1,342	9,149	49,941	141,499	12,555,696	13,884,817
経常利益（又は経常損失）	33,869,850,418	3,648,836,334	6,857,545,201	△ 6,187,377,141	82,619,385,327	38,100,143	120,846,340,282
特別利益	55,431,740	0	918,203	665,593,149	1,033,920,763	△ 38,100,143	1,717,763,712
償却債権取立益	5,129,110	0	918,203	665,593,149	1,033,920,763	△ 38,100,143	1,667,461,082
その他特別利益	50,302,630	0	0	0	0	0	50,302,630
破綻取引先からの再生計画による弁済額	50,302,630	0	0	0	0	0	50,302,630
特別損失	95,493,527	0	0	0	0	0	95,493,527
有形固定資産処分損	69,038,082	0	0	0	0	0	69,038,082
減損損失	26,455,445	0	0	0	0	0	26,455,445
当期純利益（又は当期純損失）	33,829,788,631	3,648,836,334	6,858,463,404	△ 5,521,783,992	83,653,306,090	0	122,468,610,467
目的積立金取崩額	0	0	0	9,855,621,407	0	0	9,855,621,407
当期総利益	33,829,788,631	3,648,836,334	6,858,463,404	4,333,837,415	83,653,306,090	0	132,324,231,874

(3) キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

科目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー							
買取債権の取得による支出	△ 2,881,999,290,000	0	0	0	0	0	△ 2,881,999,290,000
貸付けによる支出	0	0	△ 467,100,000	△ 281,859,640,000	△ 312,500,000	0	△ 282,639,240,000
人件費支出	△ 4,236,193,949	△ 318,999,173	△ 393,225,092	△ 2,145,357,333	△ 2,594,609,745	0	△ 9,688,385,292
保険金支出	△ 1,630,729,198	△ 4,947,954,899	0	0	0	0	△ 6,578,684,097
団信保険料支出	0	0	0	△ 104,669,786,499	0	0	△ 104,669,786,499
団信弁済金支出	0	0	0	△ 98,513,578,008	0	94,512,560,876	△ 4,001,017,132
その他業務支出	△ 16,131,263,317	△ 408,150,254	△ 1,080,072,011	△ 14,010,520,731	△ 26,711,148,686	2,411,412,874	△ 55,929,742,125
買取債権の回収による収入	603,547,808,871	0	0	0	0	0	603,547,808,871
貸付金の回収による収入	0	0	116,978,160,765	213,196,950,215	3,739,132,359,273	0	4,069,307,470,253
買取債権利息の受取額	151,713,566,141	0	0	0	0	△ 16,302,236	151,697,263,905
貸付金利息の受取額	0	0	13,601,849,910	25,074,521,599	766,852,834,004	△ 819,938,629	804,709,266,884
貸付手数料等収入	0	0	13,197,450	2,883,300	180,681,370	0	196,762,120
保険料収入	395,927,389	6,411,700,418	0	0	0	0	6,807,627,807
団信特約料収入	0	0	0	86,609,775,880	0	△ 95,700	86,609,680,180
団信保険金収入	0	0	0	96,800,160,958	0	△ 93,625,338,110	3,174,822,848
団信配当金の受取額	0	0	0	3,291,189,288	0	0	3,291,189,288
その他業務収入	1,128,337,915	5,460,871	11,015,714	33,882,081,434	3,384,674,510	△ 2,462,299,075	35,949,271,369
政府補給金収入	0	0	0	0	79,000,000,000	0	79,000,000,000
政府交付金収入	0	0	0	0	8,325,000,000	0	8,325,000,000
国庫補助金収入	57,250,400,000	0	570,000,000	188,830,000,000	15,050,000,000	△ 38,100,000,000	223,600,400,000
国庫補助金の他勘定への振替による支出	0	△ 38,100,000,000	0	0	0	38,100,000,000	0
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 1,076,705,551	0	0	0	0	0	△ 1,076,705,551
小計	△ 2,091,038,141,699	△ 37,357,943,037	129,233,826,736	146,488,680,103	4,582,307,290,726	0	2,729,633,712,829
利息及び配当金の受取額	61,537,067,868	2,967,749,960	17,093,998	4,539,275,533	2,944,705,373	△ 3,013,762,444	68,992,130,288
利息の支払額	△ 200,488,216,224	0	△ 7,727,318,400	△ 17,110,018,580	△ 790,896,530,819	3,013,762,444	△ 1,013,208,321,579
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,229,989,290,055	△ 34,390,193,077	121,523,602,334	133,917,937,056	3,794,355,465,280	0	1,785,417,521,538
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー							
有価証券（債券）の取得による支出	△ 1,506,050,000	0	0	0	0	0	△ 1,506,050,000
有価証券（債券）の償還による収入	15,720,000,000	3,640,000,000	0	42,000,000,000	0	0	61,360,000,000
有価証券（債券）の売却による収入	50,575,143,300	0	0	0	0	0	50,575,143,300
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	0	0	0	△ 225,000,000,000	350,000,000,000	0	125,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 69,852,980	0	0	0	0	0	△ 69,852,980
有形固定資産の売却による収入	32,150,000	0	0	0	0	0	32,150,000
買現先の純増減額（減少：△）	0	0	0	△ 56,990,971,770	249,935,856,800	0	192,944,885,030
金銭の信託の増加による支出	△ 56,250,000,000	0	△ 570,000,000	△ 188,830,000,000	△ 15,050,000,000	0	△ 260,700,000,000
金銭の信託の減少による収入	37,305,938,165	42,731,405,199	507,002	64,033,553	605,554,596	0	80,707,438,515
他勘定短期貸付金の純増減額（減少：△）	0	0	0	0	241,700,000,000	△ 241,700,000,000	0
他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	0	△ 5,500,000,000	0	0	△ 314,942,513,747	320,442,513,747	0
その他収入	7,004,000	0	0	0	0	0	7,004,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,814,332,485	40,871,405,199	△ 569,492,998	△ 428,756,938,217	512,248,897,649	78,742,513,747	248,350,717,865

（単位：円）

科目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー							
民間長期借入金の借入れによる収入	0	0	122,200,000,000	0	0	0	122,200,000,000
民間長期借入金の返済による支出	0	0	△ 143,600,000,000	0	0	0	△ 143,600,000,000
債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,798,124,424,120	0	53,702,247,031	56,947,406,732	0	0	2,908,774,077,883
債券の償還による支出	△ 530,975,253,206	0	△ 151,000,000,000	△ 22,685,010,219	△ 922,804,563,375	0	△ 1,627,464,826,800
財政融資資金借入金の借入れによる収入	0	0	0	16,800,000,000	0	0	16,800,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出	0	0	0	△ 378,056,000	△ 3,914,334,000,000	0	△ 3,914,712,056,000
リース債務の支払いによる支出	△ 1,126,247,414	0	0	0	0	0	△ 1,126,247,414
政府出資金収入	10,308,000,000	0	0	600,000,000	0	0	10,908,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 54,345,685,044	0	0	0	0	0	△ 54,345,685,044
他勘定短期借入金の純増減額（減少：△）	△ 241,700,000,000	0	0	0	0	241,700,000,000	0
他勘定長期借入金の借入れによる収入	320,442,513,747	0	0	0	0	△ 320,442,513,747	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,300,727,752,203	0	△ 118,697,752,969	51,284,340,513	△ 4,837,138,563,375	△ 78,742,513,747	△ 2,682,566,737,375
Ⅳ　資金増加額（又は資金減少額）	116,552,794,633	6,481,212,122	2,256,356,367	△ 243,554,660,648	△ 530,534,200,446	0	△ 648,798,497,972
Ⅴ　資金期首残高	33,943,223,594	4,539,951,175	7,532,690,903	322,729,679,035	946,454,352,785	0	1,315,199,897,492
Ⅵ　資金期末残高	150,496,018,227	11,021,163,297	9,789,047,270	79,175,018,387	415,920,152,339	0	666,401,399,520

(4) 行政サービス実施コスト計算書

（単位：円）

	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
Ⅰ 業務費用							
(1) 損益計算書上の費用							
資金調達費用	127,090,687,919	0	7,988,722,829	16,077,714,477	743,421,139,467	△ 3,013,762,444	891,564,502,248
保険引受費用	1,630,729,198	7,391,697,858	0	202,270,001,418	0	△ 96,097,733,764	115,194,694,710
役務取引等費用	11,194,446,820	3,168,405	284,514,386	2,004,482,296	11,857,168,838	0	25,343,780,745
その他業務費用	13,483,020,940	0	8,192,969	544,992,048	0	△ 1,131,881,007	12,904,324,950
営業経費	10,054,949,104	705,898,379	788,760,523	6,964,241,273	7,718,779,043	△ 964,869,516	25,267,758,806
その他経常費用	8,410,399,835	53,615,516	45,800,949	4,511,705,954	1,627,337,530	△ 2,649,239,588	11,999,620,196
有形固定資産処分損	69,038,082	0	0	0	0	0	69,038,082
減損損失	26,455,445	0	0	0	0	0	26,455,445
小計	171,959,727,343	8,154,380,158	9,115,991,656	232,373,137,466	764,624,424,878	△ 103,857,486,319	1,082,370,175,182
(2) （控除）自己収入等							
資金運用収益	△ 160,779,835,459	△ 2,755,468,970	△ 13,407,999,495	△ 34,034,460,222	△ 760,140,658,790	3,844,672,883	△ 967,273,750,053
保険引受収益	△ 2,574,770,940	△ 6,717,702,749	0	△ 190,675,532,261	0	95,216,166,397	△ 104,751,839,553
役務取引等収益	△ 25,482,548	0	△ 13,723,950	△ 924,392,277	△ 185,816,870	0	△ 1,149,415,645
その他経常収益	△ 1,222,125,768	△ 5,459,700	△ 2,551,146,160	△ 439,978,167	△ 7,102,131,649	4,758,546,896	△ 6,562,294,548
償却債権取立益	△ 5,129,110	0	△ 918,203	△ 665,593,149	△ 1,033,920,763	38,100,143	△ 1,667,461,082
破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 50,302,630	0	0	0	0	0	△ 50,302,630
小計	△ 164,657,646,455	△ 9,478,631,419	△ 15,973,787,808	△ 226,739,956,076	△ 768,462,528,072	103,857,486,319	△ 1,081,455,063,511
業務費用合計	7,302,080,888	△ 1,324,251,261	△ 6,857,796,152	5,633,181,390	△ 3,838,103,194	0	915,111,671
Ⅱ 損益外減損損失相当額	65,761,600	0	0	0	0	0	65,761,600
Ⅲ 損益外除売却差額相当額	△ 2,476,048,809	0	0	0	0	0	△ 2,476,048,809
Ⅳ 引当外退職給付増加見積額	2,900,771	205,672	272,448	1,502,471	1,796,288	0	6,677,650
Ⅴ 機会費用							
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	5,151,174,569	1,280,500,000	0	420,175,163	94,560,000	0	6,946,409,732
Ⅵ 行政サービス実施コスト	10,045,869,019	△ 43,545,589	△ 6,857,523,704	6,054,859,024	△ 3,741,746,906	0	5,457,911,844

17 各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

（単位：円）

	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	合計
Ⅰ 当期未処分利益（又は当期未処理損失）	△ 17,090,173,369	2,123,281,381	6,858,463,404	4,333,837,415	△ 615,788,060,275	△ 619,562,651,444
当期総利益	33,829,788,631	3,648,836,334	6,858,463,404	4,333,837,415	83,653,306,090	132,324,231,874
前期繰越欠損金	△ 50,919,962,000	△ 1,525,554,953	－	－	△ 699,441,366,365	△ 751,886,883,318
Ⅱ 積立金振替額	－	－	－	307,025,524,661	－	307,025,524,661
団信特約料長期安定化積立金	－	－	－	307,025,524,661	－	307,025,524,661
Ⅲ 利益処分額	－	2,123,281,381	6,858,463,404	311,359,362,076	－	320,341,106,861
積立金	－	2,123,281,381	6,858,463,404	311,359,362,076	－	320,341,106,861
Ⅳ 次期繰越欠損金	△ 17,090,173,369	－	－	－	△ 615,788,060,275	△ 632,878,233,644

18　法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

(1) 貸借対照表

（単位：円）

科目	調整額	内容
（資産の部）		
他勘定貸付金		
他勘定長期貸付金	Δ 530,142,513,747	勘定間資金融通に係る他勘定長期貸付金と他勘定長期借入金の相殺
その他資産		
他勘定未収金	Δ 2,097,083,923	勘定間の資金受入に係る繰越分の相殺
合計	Δ 532,239,597,670	
（負債の部）		
他勘定借入金		
他勘定長期借入金	Δ 530,142,513,747	勘定間資金融通に係る他勘定長期貸付金と他勘定長期借入金の相殺
その他負債		
他勘定未払金	Δ 2,097,083,923	勘定間の資金払出に係る繰越分の相殺
合計	Δ 532,239,597,670	

(2) 損益計算書

（単位：円）

科目	調整額	内容
経常収益		
資金運用収益		
買取債権利息	Δ 16,198,321	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と買取債権利息の相殺
貸付金利息	Δ 814,712,118	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と貸付金利息の相殺
他勘定貸付金利息	Δ 3,013,762,444	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息の相殺
保険引受収益		
責任準備金戻入額	Δ 2,187,621,536	各勘定の責任準備金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
団信受取保険金	Δ 93,028,544,861	勘定間における団信弁済金（元金充当分）と団信受取保険金の相殺
その他経常収益		
貸倒引当金戻入額	Δ 2,413,490,177	各勘定の貸倒引当金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
保証料返還引当金戻入額	Δ 45,791,800	各勘定の保証料返還引当金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	Δ 202,513,307	各勘定の勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
その他の経常収益	Δ 2,096,751,612	勘定間における担保使用費及び動産不動産等賃借料の収益と費用の相殺等
合計	Δ 103,819,386,176	
経常費用		
資金調達費用		
他勘定借入金利息	Δ 3,013,762,444	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息の相殺
保険引受費用		
責任準備金繰入額	Δ 2,187,621,536	各勘定の責任準備金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
団信弁済金	Δ 93,910,112,228	勘定間における団信弁済金と団信受取保険金等との相殺
その他業務費用		
その他の業務費用	Δ 1,131,881,007	勘定間における担保使用費の収益と費用の相殺
営業経費	Δ 964,869,516	勘定間における動産不動産等賃借料の収益と費用の相殺
その他経常費用		
貸倒引当金繰入額	Δ 2,413,490,177	各勘定の貸倒引当金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
保証料返還引当金繰入額	Δ 45,791,800	各勘定の保証料返還引当金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	Δ 202,513,307	各勘定の勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
その他の経常費用	12,555,696	団信弁済金（仮払金及び立替金充当分）のその他経常費用への振替
合計	Δ 103,857,486,319	
特別利益		
償却債権取立益	Δ 38,100,143	勘定間における団信弁済金（償却債権取立益充当分）と償却債権取立益との相殺
合計	Δ 38,100,143	

(3) キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

科目	調整額	内容
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
団信弁済金支出	94,512,560,876	勘定間における団信弁済金と団信受取保険金等との相殺
その他業務支出	2,411,412,874	勘定間における担保使用費及び動産不動産等賃借料の収入と支出の相殺等
買取債権利息の受取額	△ 16,302,236	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と買取債権利息の相殺
貸付金利息の受取額	△ 819,938,629	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と貸付金利息の相殺
団信特約料収入	△ 95,700	勘定間における団信特約料の収入と支出の相殺
団信保険金収入	△ 93,625,338,110	勘定間における団信弁済金（元金充当分）と団信受取保険金の相殺
その他業務収入	△ 2,462,299,075	勘定間における担保使用費及び動産不動産等賃借料の収入と支出の相殺等
国庫補助金収入	△ 38,100,000,000	勘定間における国庫補助金の振替による収入と支出の相殺
国庫補助金の他勘定への振替による支出	38,100,000,000	勘定間における国庫補助金の振替による収入と支出の相殺
利息及び配当金の受取額	△ 3,013,762,444	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息の相殺
利息の支払額	3,013,762,444	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息の相殺
合計	0	
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定短期貸付金の純増減額（減少：△）	△ 241,700,000,000	勘定間資金融通に係る貸付けによる純増額と借入れによる純増額の相殺
他勘定長期貸付金の貸付による支出	320,442,513,747	勘定間資金融通に係る貸付けによる支出と借入れによる収入の相殺
合計	78,742,513,747	
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定短期借入金の純増減額（減少：△）	241,700,000,000	勘定間資金融通に係る貸付けによる純増額と借入れによる純増額の相殺
他勘定長期借入金の借入れによる収入	△ 320,442,513,747	勘定間資金融通に係る貸付けによる支出と借入れによる収入の相殺
合計	△ 78,742,513,747	

19　特定関連会社及び関連公益法人等に関する明細

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社等に該当する法人があります。

また、特定関連会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(1) 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

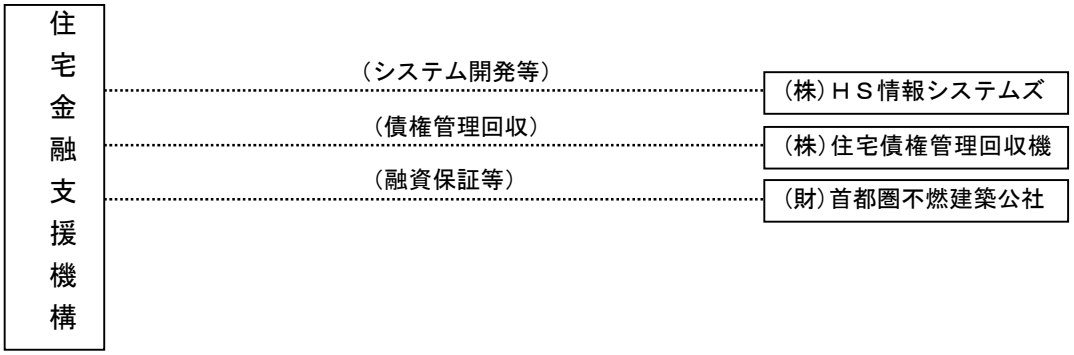
① 名称、業務の概要、機構との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	機構との関係	役員（平成24年３月31日）		
			役職	氏名	機構での最終役職名（※）
(株)HS情報システムズ	ソフトウェア開発、運用保守、インターネット関連、システム関連サービス等	特定関連会社	代表取締役（常）	野村　章	
			常務取締役（常）	池田　修	人事部付参事役（公庫）
			取締役相談役（常）	木谷　春彦	常務理事（協会）
			取締役（常）	久野　勝郎	
			取締役（非）	三宅　章郎	
			取締役（非）	吉川　廣	
			取締役（非）	芝　正人	北関東支店長（公庫）
			監査役（常）	今泉　美土	財務部長（公庫）
			監査役（非）	菅原　博	
(株)住宅債権管理回収機構	特定金銭債権の管理、回収業務等	特定関連会社	代表取締役（常）	西村　俊郎	債権管理部長（公庫）
			常務取締役（常）	立花　一成	
			常務取締役（常）	金森　章宣	理事長代理
			常務取締役（常）	水落　一	中国支店長
			取締役（弁護士）（常）	増田　亨	
			監査役（常）	乙幡　亨	
			監査役（非）	渋谷　敏秋	
			監査役（非）	吉川　廣	
(財)首都圏不燃建築公社	賃貸住宅の建設・譲渡、融資保証等	関連公益法人等	理事長（常）	倉林　公夫	
			専務理事（常）	中北　哲雄	
			理事（常）	竹内　良民	理事
			理事（常）	菅原　博	
			理事（常）	白石　幸一	
			理事（非）	西尾　雅彦	理事（公庫）
			監事（非）	羽田　武久	
			監事（非）	榎本　正幸	

（※）（常）は常勤、（非）は非常勤を示します。

（※）最終役職名には、機構の被承継法人である住宅金融公庫及び(財)公庫住宅融資保証協会を含みます。

② 特定関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



(2) 特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況

① 特定関連会社の資産、負債、資本金、剰余金等の額、並びに営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額

（単位：百万円）

会社名	資産	負債	資本金	剰余金等	営業収入	経常損益	当期損益	繰越利益剰余金
(株)HS 情報システムズ	3,544	2,313	25	1,207	6,568	▲465	▲476	212
(株)住宅債権管理回収機構	4,559	1,001	500	3,058	3,689	578	279	2,246

（※）百万円未満は四捨五入して表示しています（以下同じ。）。

② 関連公益法人等の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

（単位：百万円）

法人名	資産	負債	正味財産の額
(財)首都圏不燃建築公社	779,900	768,247	11,653

（単位：百万円）

法人名	一般正味財産増減の部						
	収益			費用	当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
		収益の内訳					
	A	受取補助金等	その他の収益	B	C=A-B	D	E=C+D
(財)首都圏不燃建築公社	22,705	17	22,688	25,199	▲2,494	14,146	11,652

法人名	指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
	収益			費用	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
		収益の内訳						
	F	受取補助金等	その他の収益	G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
(財)首都圏不燃建築公社	―	―	―	―	―	1	1	11,653

（単位：百万円）

法人名	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
(財)首都圏不燃建築公社	67,627	67,835	▲208

(3) 特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

① 機構が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当ありません。

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに運営費、事業費等に充てるための会費、負担金等の明細

該当ありません。

(4) 特定関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 特定関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

（単位：百万円）

会社名	債権	債務
(株)HS 情報システムズ	―	383
(株)住宅債権管理回収機構	―	367

（単位：百万円）

法人名	債権	債務
(財)首都圏不燃建築公社	11,010	―

（※）(財)首都圏不燃建築公社に対する債権については、賃貸住宅経営者とともに同公社が連帯債務者となっている民間賃貸住宅融資は含めていません。

② 機構が行っている特定関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

③ 特定関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち機構の発注等に係る金額及び割合

（単位：百万円）

会社名	総売上高	内訳	機構の発注に係る金額・割合	
			金額	割合
(株)ＨＳ情報システムズ	6,568		5,389	82.1%
		（うち競争契約）	5,385	99.9%
		（うち企画競争・公募）	2	0.0%
		（うち競争性のない随意契約）	―	―
(株)住宅債権管理回収機構	3,689		3,123	84.7%
		（うち競争契約）	1,813	58.1%
		（うち企画競争・公募）	723	23.1%
		（うち競争性のない随意契約）	587	18.8%

（単位：百万円）

法人名	事業収入	内訳	機構の発注に係る金額・割合	
			金額	割合
(財)首都圏不燃建築公社	42,391	―	―	―

貸　借　対　照　表

（平成24年３月31日現在）

【証券化支援勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	150,496,018,227	他勘定借入金	530,142,513,747
現金	462,096	他勘定長期借入金	530,142,513,747
預け金	100,250,114,701	債券	7,841,866,000,740
代理店預託金	50,245,441,430	貸付債権担保債券	6,833,967,659,346
金銭の信託	565,424,481,914	一般担保債券	939,354,325,230
有価証券	390,241,718,926	住宅宅地債券	68,746,104,833
国債	139,806,745,278	債券発行差額（△）	△ 202,088,669
地方債	70,749,677,217	保険契約準備金	13,677,089,433
政府保証債	10,216,447,579	責任準備金	13,677,089,433
社債	169,468,848,852	預り補助金等	560,549,234,983
買取債権	8,609,872,917,011	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	557,871,002,939
その他資産	293,958,279,144	預り証券化支援業務補助金	488,689,607
未収収益	9,935,440,756	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	2,189,542,437
金融派生商品	238,389,255,088	その他負債	580,234,680,116
繰延金融派生商品損失	42,598,587,722	未払費用	10,006,329,564
未収保険料	28,473,421	金融派生商品	249,682,546,297
その他の資産	2,041,652,641	繰延金融派生商品利益	14,905,499,483
他勘定未収金	964,869,516	未払買取代金	303,574,340,000
有形固定資産	34,406,838,523	その他の負債	959,483,911
建物	15,604,492,217	他勘定未払金	1,106,480,861
減価償却累計額（△）	△ 3,311,598,211	賞与引当金	265,227,371
減損損失累計額（△）	△ 25,543,067	退職給付引当金	11,762,342,796
土地	22,047,950,000	抵当権移転登記引当金	725,918,055
減損損失累計額（△）	△ 435,761,600	保証債務	244,556,361,312
その他の有形固定資産	1,016,420,810		
減価償却累計額（△）	△ 488,209,248	負債の部合計	9,783,779,368,553
減損損失累計額（△）	△ 912,378		
保証債務見返	244,556,361,312	（純資産の部）	
貸倒引当金（△）	△ 48,609,817,708	資本金	474,063,000,000
		政府出資金	474,063,000,000
		資本剰余金	△ 405,397,835
		資本剰余金	30,363,765
		損益外減損損失累計額（△）	△ 435,761,600
		繰越欠損金	△ 17,090,173,369
		当期未処理損失	△ 17,090,173,369
		（うち当期総利益）	(33,829,788,631)
		純資産の部合計	456,567,428,796
資産の部合計	10,240,346,797,349	負債の部及び純資産の部合計	10,240,346,797,349

損　益　計　算　書

（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）

【証券化支援勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額
経常収益	205,734,084,234
資金運用収益	160,779,835,459
買取債権利息	153,435,116,253
有価証券利息配当金	7,328,731,183
預け金利息	15,988,023
保険引受収益	2,574,770,940
正味収入保険料	387,149,404
責任準備金戻入額	2,187,621,536
役務取引等収益	25,482,548
保証料	25,482,548
補助金等収益	41,131,869,519
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	40,558,618,987
証券化支援業務補助金収益	512,183,098
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	61,067,434
その他経常収益	1,222,125,768
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	51,724,289
抵当権移転登記引当金戻入額	121,497,027
その他の経常収益	1,048,904,452
経常費用	171,864,233,816
資金調達費用	127,090,687,919
債券利息	123,546,180,473
その他の支払利息	531,478,571
他勘定借入金利息	3,013,028,875
保険引受費用	1,630,729,198
正味支払保険金	1,630,729,198
役務取引等費用	11,194,446,820
役務費用	11,194,446,820
その他業務費用	13,483,020,940
債券発行費償却	8,549,946,179
金融派生商品費用	3,826,593,900
その他の業務費用	1,106,480,861
営業経費	10,054,949,104
その他経常費用	8,410,399,835
貸倒引当金繰入額	8,409,272,645
その他の経常費用	1,127,190
経常利益	33,869,850,418
特別利益	55,431,740
償却債権取立益	5,129,110
その他特別利益	50,302,630
破綻取引先からの再生計画による弁済額	50,302,630
特別損失	95,493,527
有形固定資産処分損	69,038,082
減損損失	26,455,445
当期純利益	33,829,788,631
当期総利益	33,829,788,631

キャッシュ・フロー計算書

（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）

【証券化支援勘定】

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	買取債権の取得による支出	△ 2,881,999,290,000
	人件費支出	△ 4,236,193,949
	保険金支出	△ 1,630,729,198
	その他業務支出	△ 16,131,263,317
	買取債権の回収による収入	603,547,808,871
	買取債権利息の受取額	151,713,566,141
	保険料収入	395,927,389
	その他業務収入	1,128,337,915
	国庫補助金収入	57,250,400,000
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 1,076,705,551
	小計	△ 2,091,038,141,699
	利息及び配当金の受取額	61,537,067,868
	利息の支払額	△ 200,488,216,224
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,229,989,290,055
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 1,506,050,000
	有価証券（債券）の償還による収入	15,720,000,000
	有価証券（債券）の売却による収入	50,575,143,300
	有形固定資産の取得による支出	△ 69,852,980
	有形固定資産の売却による収入	32,150,000
	金銭の信託の増加による支出	△ 56,250,000,000
	金銭の信託の減少による収入	37,305,938,165
	その他収入	7,004,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	45,814,332,485
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,798,124,424,120
	債券の償還による支出	△ 530,975,253,206
	リース債務の支払いによる支出	△ 1,126,247,414
	政府出資金収入	10,308,000,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 54,345,685,044
	他勘定短期借入金の純増減額（減少：△）	△ 241,700,000,000
	他勘定長期借入金の借入れによる収入	320,442,513,747
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,300,727,752,203
Ⅳ	資金増加額	116,552,794,633
Ⅴ	資金期首残高	33,943,223,594
Ⅵ	資金期末残高	150,496,018,227

損失の処理に関する書類

【証券化支援勘定】

（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失			△ 17,090,173,369
当期総利益		33,829,788,631	
前期繰越欠損金	△ 50,919,962,000		
Ⅱ　次期繰越欠損金			△ 17,090,173,369

行政サービス実施コスト計算書

（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）

【証券化支援勘定】

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
資金調達費用	127,090,687,919		
保険引受費用	1,630,729,198		
役務取引等費用	11,194,446,820		
その他業務費用	13,483,020,940		
営業経費	10,054,949,104		
その他経常費用	8,410,399,835		
有形固定資産処分損	69,038,082		
減損損失	26,455,445	171,959,727,343	
(2) （控除）自己収入等			
資金運用収益	△ 160,779,835,459		
保険引受収益	△ 2,574,770,940		
役務取引等収益	△ 25,482,548		
その他経常収益	△ 1,222,125,768		
償却債権取立益	△ 5,129,110		
破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 50,302,630	△ 164,657,646,455	
業務費用合計			7,302,080,888
Ⅱ　損益外減損損失相当額			65,761,600
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			△ 2,476,048,809
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額			2,900,771
Ⅴ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	5,151,174,569		5,151,174,569
Ⅵ　行政サービス実施コスト			10,045,869,019

重要な会計方針（証券化支援勘定）

１　改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して財務諸表等を作成しています。

２　減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：２～50年　　その他の有形固定資産：２～43年

３　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア　破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ　破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ　正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 抵当権移転登記引当金

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第３条第１項の規定により住宅金融公庫から承継した買取債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

４　責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第３条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第１号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成23年５月30日財政第203号・国住民支第29号））に基づき算定した金額を計上しています。

５　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

６　金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

７　金利スワップ取引の処理方法

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成19年４月１日財政第174号・国住資第122号）による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

８　債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

９　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成24年３月末利回りを参考に0.985%で計算しています。

10　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

11　消費税等の会計処理

税込方式によっています。

12　重要な会計方針の変更

(1) 非特定償却資産の減損処理

非特定償却資産については、前事業年度まで、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額を、損益外減損損失累計額の科目により、資本剰余金に計上していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より減損損失の科目により特別損失に計上する方法に変更しています。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当期総利益が26,455,445円減少し、資本剰余金が同額増加しています。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

(2) 非償却資産の処分に係る会計処理

代替資産の取得が予定されていない非償却資産の処分差額については、前事業年度まで有形固定資産処分益又は有形固定資産処分損として特別利益又は特別損失に計上していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より損益外除売却差額相当額の科目により、資本剰余金に計上する方法に変更しています。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当期総利益が87,850,000円増加し、資本剰余金が同額減少しています。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

13 表示方法の変更

(1) 引当金の戻入額の表示方法

貸倒引当金戻入額、賞与引当金戻入額、退職給付引当金戻入額及び抵当権移転登記引当金戻入額については、前事業年度まで特別利益に計上していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より経常収益に計上しています。

(2) 勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額及び戻入額の表示方法

勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額及び戻入額については、前事業年度まで特別損失又は特別利益に計上していましたが、当該引当金繰入額若しくは戻入額が毎事業年度経常的に発生している現状を考慮し、当事業年度より経常費用又は経常収益に計上しています。

注記事項（証券化支援勘定）

１　貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第１号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

２　キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	：	150,496,018,227円
資金期末残高	：	150,496,018,227円

(2) 重要な非資金取引

平成23年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ340,632,228円です。

３　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

４　退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　　分		平成24年３月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 19,138,540,917
年金資産	(B)	4,408,867,078
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 14,729,673,839
未認識過去勤務債務	(D)	0
未認識数理計算上の差異	(E)	2,967,331,043
貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	△ 11,762,342,796
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F)−(G)	△ 11,762,342,796

(3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　　分	自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日
勤務費用	511,604,023
利息費用	238,119,576
期待運用収益	△ 61,602,456
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	155,661,380
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	843,782,523

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成24年３月31日現在
ア　割引率	１．４％
イ　期待運用収益率	１．４％
ウ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ　過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ　数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

５　固定資産の減損関係

減損を認識した資産

次表の職員宿舎（建物等及び土地）については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等に係る減損額は損益計算書に計上し、土地に係る減損額は損益外減損損失として処理していますので、損益計算書に計上していません。

（単位:円）

	機構 支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額			減損額	
				建物等	土地	計	建物等	土地
1	東海	南ヶ丘第1宿舎	名古屋市千種区	11,736,400	36,363,600	48,100,000	5,921,027	18,336,400
2	東海	南ヶ丘第2宿舎	名古屋市千種区	22,169,600	64,430,400	86,600,000	10,146,771	29,869,600
3	四国	木太宿舎	高松市	8,755,600	14,844,400	23,600,000	10,387,647	17,555,600
			合計	42,661,600	115,638,400	158,300,000	26,455,445	65,761,600

（注1）帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

（注2）減損額については、正味売却価額により測定した不動産鑑定評価額により算定しています。

６　金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	150,496,018,227	150,496,018,227	0
(2) 金銭の信託	565,424,481,914	567,707,654,631	2,283,172,717
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	390,241,718,926	400,852,488,400	10,610,769,474
(4) 買取債権	8,609,872,917,011		
貸倒引当金（※1）	△ 48,543,910,861		
	8,561,329,006,150	8,591,310,046,891	29,981,040,741
資産計	9,667,491,225,217	9,710,366,208,149	42,874,982,932
(1) 他勘定借入金	530,142,513,747	533,805,751,070	3,663,237,323
(2) 債券（※2）	7,841,866,000,740	8,076,679,730,672	234,813,729,932
(3) 未払買取代金	303,574,340,000	303,574,340,000	0
負債計	8,675,582,854,487	8,914,059,821,742	238,476,967,255
金融派生商品（※3）	(11,293,291,209)	(11,293,291,209)	0
金融派生商品計	(11,293,291,209)	(11,293,291,209)	0

（※1） 買取債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

（※2） 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（※3） その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

（注）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(4) 買取債権

買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負　債

(1) 他勘定借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、他勘定短期借入金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(3) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

7　有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	139,746,704,467	148,275,597,000	8,528,892,533
	地方債	70,498,474,735	74,179,312,800	3,680,838,065
	政府保証債	9,511,846,215	9,852,368,600	340,522,385
	社債	117,485,819,480	124,559,391,000	7,073,571,520
	小計	337,242,844,897	356,866,669,400	19,623,824,503
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	60,040,811	59,804,000	△ 236,811
	地方債	251,202,482	250,925,000	△ 277,482
	政府保証債	704,601,364	699,860,000	△ 4,741,364
	社債	51,983,029,372	42,975,230,000	△ 9,007,799,372
	小計	52,998,874,029	43,985,819,000	△ 9,013,055,029
合　計		390,241,718,926	400,852,488,400	10,610,769,474

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

（単位：円）

種　類	売却原価	売却額	売却差額
国債	37,806,274,450	40,050,985,500	2,244,711,050
地方債	3,352,842,141	3,482,360,800	129,518,659
政府保証債	49,541,003	52,891,000	3,349,997
社債	6,802,586,897	6,988,906,000	186,319,103
合　計	48,011,244,491	50,575,143,300	2,563,898,809

（売却の理由等）不要財産に係る国庫納付を行うため売却しました。なお、当該売却取引は、売却差額を損益計算上の損益に計上しない取引として、主務大臣の指定を受けています。

８　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

９　重要な後発事象

該当事項はありません。

10　不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の概要

ア　種類

現預金及び有価証券

イ　帳簿価額

現預金　4,056,538,000円　有価証券　48,011,244,491円

(2) 不要財産となった理由

出資金について、その執行の見直しを行った結果、今後見込まれる事業量のもとでは、上記財産については業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の２第１項及び第２項の規定に基づき、国庫納付等を行いました。

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

50,575,143,300円

(5) 国庫納付等の額

54,345,685,044 円

(6) 国庫納付等が行われた年月日

平成 24 年３月 16 日

(7) 減資額

51,900,000,000 円

附属明細書（証券化支援勘定）

１　固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却費	減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（償却費損益内）	建物	15,621,910,337	63,876,590	81,294,710	15,604,492,217	3,311,598,211	529,685,989	25,543,067	12,267,350,939	
	その他の有形固定資産	4,552,070,739	345,098,928	3,885,273,857	1,011,895,810	488,209,248	1,148,426,659	912,378	522,774,184	
	計	20,173,981,076	408,975,518	3,966,568,567	16,616,388,027	3,799,807,459	1,678,112,648	26,455,445	12,790,125,123	
非償却資産	土地	22,167,950,000	0	120,000,000	22,047,950,000			435,761,600	21,612,188,400	
	その他の有形固定資産	4,525,000	0	0	4,525,000			0	4,525,000	
	計	22,172,475,000	0	120,000,000	22,052,475,000			435,761,600	21,616,713,400	
有形固定資産合計		42,346,456,076	408,975,518	4,086,568,567	38,668,863,027	3,799,807,459	1,678,112,648	462,217,045	34,406,838,523	

２　有価証券の明細

（単位：円）

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券（１０年）第２４０回	1,481,365,500	1,450,000,000	1,451,038,118	－	
	利付国庫債券（１０年）第２４３回	2,800,908,600	2,820,000,000	2,818,690,394	－	
	利付国庫債券（１０年）第２４６回	789,069,600	810,000,000	807,839,017	－	
	利付国庫債券（１０年）第２４９回	1,320,124,800	1,360,000,000	1,355,048,815	－	
	利付国庫債券（１０年）第２５０回	3,526,381,700	3,690,000,000	3,659,193,301	－	
	利付国庫債券（１０年）第２５４回	2,221,646,000	2,170,000,000	2,179,535,198	－	
	利付国庫債券（１０年）第２５７回	2,920,000,000	2,920,000,000	2,920,000,000	－	
	利付国庫債券（１０年）第２５８回	2,189,086,000	2,170,000,000	2,174,287,045	－	
	利付国庫債券（１０年）第２６０回	1,650,383,400	1,590,000,000	1,604,918,123	－	
	利付国庫債券（１０年）第２６４回	1,390,532,000	1,360,000,000	1,368,408,173	－	
	利付国庫債券（１０年）第２６７回	2,734,276,800	2,760,000,000	2,752,272,929	－	
	利付国庫債券（１０年）第２６９回	69,482,000	70,000,000	69,832,184	－	
	利付国庫債券（１０年）第２７３回	1,433,059,200	1,440,000,000	1,437,570,139	－	
	利付国庫債券（１０年）第２７８回	672,234,400	680,000,000	676,884,303	－	
	利付国庫債券（１０年）第２７９回	576,617,700	570,000,000	572,678,861	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８０回	13,551,336,600	13,500,000,000	13,524,026,828	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８１回	576,133,200	570,000,000	572,618,329	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８２回	1,259,485,000	1,260,000,000	1,259,753,592	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８３回	556,490,000	550,000,000	552,960,544	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８５回	603,978,000	600,000,000	602,002,796	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８６回	1,923,218,000	1,900,000,000	1,913,376,659	－	
	利付国庫債券（１０年）第３１３回	885,781,600	880,000,000	885,196,304	－	
	利付国庫債券（２０年）第４５回	1,640,430,000	1,500,000,000	1,599,293,599	－	
	利付国庫債券（２０年）第４６回	5,721,585,600	5,360,000,000	5,628,752,098	－	
	利付国庫債券（２０年）第４７回	5,083,567,000	4,700,000,000	4,994,670,829	－	
	利付国庫債券（２０年）第５０回	371,844,000	360,000,000	368,658,484	－	
	利付国庫債券（２０年）第５１回	6,654,848,000	6,400,000,000	6,594,822,537	－	
	利付国庫債券（２０年）第５５回	1,859,274,000	1,800,000,000	1,844,528,860	－	
	利付国庫債券（２０年）第５７回	5,157,050,800	5,060,000,000	5,136,015,662	－	
	利付国庫債券（２０年）第５８回	4,146,128,000	4,000,000,000	4,117,448,962	－	
	利付国庫債券（２０年）第６２回	10,455,085,000	11,900,000,000	10,740,487,966	－	
	利付国庫債券（２０年）第７１回	6,111,511,200	5,860,000,000	6,064,247,044	－	
	利付国庫債券（２０年）第７２回	4,164,640,000	4,000,000,000	4,136,580,454	－	
	利付国庫債券（２０年）第７７回	689,683,200	680,000,000	686,340,799	－	
	利付国庫債券（２０年）第７８回	6,539,875,000	6,580,000,000	6,548,203,128	－	
	利付国庫債券（２０年）第８０回	1,437,021,300	1,430,000,000	1,434,687,022	－	
	利付国庫債券（２０年）第８２回	1,423,994,000	1,430,000,000	1,425,931,224	－	
	利付国庫債券（２０年）第８３回	752,910,000	750,000,000	751,996,570	－	
	利付国庫債券（２０年）第８６回	682,998,800	680,000,000	682,105,684	－	
	利付国庫債券（２０年）第８７回	570,786,600	570,000,000	570,554,778	－	
	利付国庫債券（２０年）第８８回	1,251,553,600	1,250,000,000	1,251,110,182	－	
	利付国庫債券（２０年）第８９回	5,674,539,000	5,550,000,000	5,653,323,637	－	
	利付国庫債券（２０年）第９０回	6,426,580,500	6,230,000,000	6,395,650,454	－	
	利付国庫債券（２０年）第９１回	687,405,200	680,000,000	685,388,755	－	
	利付国庫債券（２０年）第９２回	657,566,000	650,000,000	655,640,933	－	
	利付国庫債券（２０年）第９６回	6,448,512,000	6,400,000,000	6,440,878,917	－	
	利付国庫債券（２０年）第１００回	686,575,600	680,000,000	685,254,176	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０２回	80,642,400	80,000,000	80,521,400	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券（２０年）第１０４回	310,951,700	310,000,000	310,809,828	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０５回	3,150,432,500	3,130,000,000	3,147,680,396	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０７回	20,271,000	20,000,000	20,226,750	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０８回	19,971,200	20,000,000	19,975,598	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１２回	4,300,000,000	4,300,000,000	4,300,000,000	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１３回	1,440,868,000	1,430,000,000	1,439,500,014	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１４回	49,922,500	50,000,000	49,931,024	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１９回	10,363,500	10,000,000	10,333,945	－	
	利付国庫債券（２０年）第１２２回	47,797,500	50,000,000	47,941,790	－	
	利付国庫債券（２０年）第１２４回	79,381,600	80,000,000	79,413,261	－	
	利付国庫債券（２０年）第１３２回	49,703,000	50,000,000	49,706,866	－	
	札幌市平成２２年度第４回公募公債	2,489,253,000	2,490,000,000	2,489,374,301	－	
	栃木県平成２１年度第１回公募公債	99,990,000	100,000,000	99,992,330	－	
	埼玉県平成２１年度第７回公募公債	299,940,000	300,000,000	299,954,044	－	
	埼玉県平成２１年度第９回公募公債	299,910,000	300,000,000	299,929,540	－	
	埼玉県平成１８年度公債ハ号	295,890,000	300,000,000	297,863,208	－	
	千葉県平成１９年度第５回公募公債	99,663,000	100,000,000	99,812,355	－	
	東京都公募公債第６３５回	543,650,000	500,000,000	531,219,064	－	
	東京都公募公債（３年）第３回	599,880,000	600,000,000	599,990,864	－	
	東京都公募公債第６７３回	29,973,000	30,000,000	29,979,795	－	
	東京都公募公債第６７８回	49,960,000	50,000,000	49,968,795	－	
	東京都公募公債（２０年）第２２回	99,930,000	100,000,000	99,936,000	－	
	東京都公募公債（２０年）第１２回	499,800,000	500,000,000	499,844,440	－	
	神奈川県第１４９回公募公債	129,663,300	130,000,000	129,813,964	－	
	横浜市第３回２０年公募公債	325,425,000	300,000,000	320,647,118	－	
	横浜市平成２２年度第２回公募公債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	－	
	横浜市平成２３年度第４回公募公債	251,235,000	250,000,000	251,202,482	－	
	横浜市第２２回２０年公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	横浜市平成２２年度第５回公募公債	750,000,000	750,000,000	750,000,000	－	
	横浜市平成２０年度第２３回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	－	
	横浜市第１５回２０年公募公債	899,820,000	900,000,000	899,851,929	－	
	横浜市平成２２年度第３回公募公債	807,424,000	800,000,000	806,304,898	－	
	横浜市平成１８年度第９回事業公債	373,528,600	380,000,000	376,631,225	－	
	新潟県平成２１年度第１回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	新潟県平成２１年度第２回公募公債	229,977,000	230,000,000	229,982,382	－	
	新潟県平成２１年度第３回公募公債	291,775,900	290,000,000	291,416,407	－	
	静岡県平成１７年度第２回公募公債	27,860,300	29,000,000	28,539,276	－	
	静岡県平成１９年度第６回公募公債	319,526,400	320,000,000	319,736,297	－	
	静岡県平成１９年度第９回公募公債	149,925,000	150,000,000	149,955,083	－	
	静岡県平成２１年度第７回公募公債	199,980,000	200,000,000	199,984,692	－	
	愛知県平成１９年度第３回公募公債（１０年）	222,897,400	220,000,000	221,562,835	－	
	愛知県平成１９年度第４回公募公債（１０年）	390,261,300	390,000,000	390,145,273	－	
	愛知県平成２１年度第１１回公募公債（１０年）	299,970,000	300,000,000	299,977,021	－	
	愛知県平成２２年度第８回公募公債（２０年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	愛知県平成２１年度第１５回公募公債（１０年）	399,880,000	400,000,000	399,906,053	－	
	名古屋市第４６５回１０年公募公債	19,990,000	20,000,000	19,993,266	－	
	名古屋市第４６６回１０年公募公債	1,099,560,000	1,100,000,000	1,099,692,443	－	
	京都市第８回２０年公募公債	1,429,714,000	1,430,000,000	1,429,747,783	－	
	京都市平成２１年度第５回公募公債	592,436,000	590,000,000	591,942,746	－	
	京都市平成２２年度第２回公募公債	599,940,000	600,000,000	599,949,558	－	
	岡山県平成２１年度第１回公募公債（１０年）	99,990,000	100,000,000	99,992,338	－	
	広島県平成２１年度第１回公募公債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	－	
	徳島県平成２１年度第１回公募公債	199,980,000	200,000,000	199,984,664	－	
	福岡県平成２２年度第３回公募公債	3,399,660,000	3,400,000,000	3,399,714,445	－	
	福岡県平成２０年度第８回公募公債	1,399,440,000	1,400,000,000	1,399,622,776	－	
	福岡市平成２１年度第３回公募公債（２０年）	699,720,000	700,000,000	699,755,452	－	
	福岡市平成２２年度第２回公募公債（５年）	1,199,640,000	1,200,000,000	1,199,762,035	－	
	福岡市平成２２年度第４回公募公債（２０年）	199,820,000	200,000,000	199,833,822	－	
	福岡市平成２０年度第４回公募公債（２０年）	499,500,000	500,000,000	499,588,438	－	
	２０年第１０回公営企業債券	411,176,000	400,000,000	409,232,349	－	
	第２９回公営企業債券	699,930,000	700,000,000	699,959,893	－	
	２０年第１回公営企業債券	1,135,068,000	1,100,000,000	1,127,852,947	－	
	２０年第９回公営企業債券	417,012,000	400,000,000	414,053,393	－	
	第１６回公営企業債券	2,075,997,000	2,100,000,000	2,090,458,881	－	
	第２５回公営企業債券	11,553,220,000	11,500,000,000	11,526,823,830	－	
	第２６回公営企業債券	1,399,160,000	1,400,000,000	1,399,574,850	－	
	２０年第２１回公営企業債券	1,701,846,900	1,670,000,000	1,694,460,713	－	
	２０年第１８回公営企業債券	750,561,000	700,000,000	742,172,066	－	
	２０年第１回地方公営企業等金融機構債券	1,378,734,000	1,400,000,000	1,381,986,858	－	
	第４回地方公営企業等金融機構債券	7,300,000,000	7,300,000,000	7,300,000,000	－	
	Ｆ２回地方公共団体金融機構債券	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	－	
	２０年第５回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	Ｆ３回地方公共団体金融機構債券	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	－	
	Ｆ６回地方公共団体金融機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
	第１５回地方公共団体金融機構債券	150,000,000	150,000,000	150,000,000	－	
	Ｆ３２回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	Ｆ３３回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	Ｆ３４回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	Ｆ３５回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	政府保証第８７３回公営企業債券	651,384,500	650,000,000	650,687,888	－	
	政府保証第８５３回公営企業債券	96,319,660	101,000,000	99,079,615	－	
	政府保証１５年第４回公営企業債券	308,373,000	300,000,000	306,535,460	－	
	政府保証第７回国民生活債券	409,976,000	400,000,000	402,134,170	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	政府保証第５７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	582,696,000	600,000,000	585,979,150	－	
	政府保証第１３０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	788,208,000	800,000,000	788,805,943	－	
	政府保証第１５３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	704,662,000	700,000,000	704,601,364	－	
	政府保証第３４１回道路債券	771,037,800	780,000,000	776,854,826	－	
	政府保証第３４３回道路債券	871,104,000	880,000,000	876,486,241	－	
	政府保証第３４２回道路債券	1,393,980,000	1,400,000,000	1,399,856,383	－	
	政府保証第３４５回道路債券	95,326,000	100,000,000	98,077,550	－	
	政府保証第２回東日本高速道路債券	747,525,000	750,000,000	749,078,311	－	
	政府保証第２７回本州四国連絡橋債券	1,424,852,000	1,430,000,000	1,428,240,765	－	
	政府保証第１４０回預金保険機構債券	1,350,742,500	1,350,000,000	1,350,029,913	－	
	第１３回沖縄振興開発金融公庫債券	99,960,000	100,000,000	99,971,075	－	
	第１回国際協力機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	－	
	第２回国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	－	
	第５回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	第６回国際協力機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	第３０回国際協力銀行債券	27,397,260,000	27,400,000,000	27,398,332,416	－	
	第２４回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	799,920,000	800,000,000	799,975,954	－	
	第５回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	504,370,000	500,000,000	502,156,555	－	
	第３３回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	第７回日本政策投資銀行債券	196,548,000	200,000,000	199,218,371	－	
	第９回日本政策投資銀行債券	310,464,000	300,000,000	303,689,144	－	
	第１６回日本政策投資銀行債券	1,012,900,000	1,000,000,000	1,005,519,834	－	
	第１９回日本政策投資銀行債券	1,005,500,000	1,000,000,000	1,002,603,495	－	
	第２７回日本政策投資銀行債券	326,796,000	300,000,000	319,696,206	－	
	第４７回日本政策投資銀行債券	2,102,282,000	2,100,000,000	2,100,865,513	－	
	第２４回日本政策投資銀行債券	204,228,000	200,000,000	202,165,313	－	
	第３６回日本政策投資銀行債券	660,416,000	680,000,000	665,093,216	－	
	第４４回日本政策投資銀行債券	499,015,000	500,000,000	499,375,409	－	
	第９回農林漁業金融公庫債券	366,384,000	340,000,000	362,006,444	－	
	第１１回農林漁業金融公庫債券	200,452,000	200,000,000	200,227,383	－	
	第６回本州四国連絡橋債券	1,934,052,000	1,900,000,000	1,917,301,766	－	
	第７回本州四国連絡橋債券	511,760,000	500,000,000	509,679,402	－	
	い第６８３号農林債	601,788,000	600,000,000	600,033,762	－	
	い第６８４号農林債	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	－	
	い第６８５号農林債	530,000,000	530,000,000	530,000,000	－	
	い第６９６号農林債	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	－	
	沖縄電力株式会社第９回社債（一般担保付）	28,297,500	30,000,000	28,981,488	－	
	関西国際空港株式会社第１３回社債（一般担保付）	1,429,142,000	1,430,000,000	1,429,443,989	－	
	関西電力株式会社第４４０回社債（一般担保付）	1,575,808,000	1,600,000,000	1,587,890,475	－	
	関西電力株式会社第４５５回社債（一般担保付）	699,510,000	700,000,000	699,748,306	－	
	関西電力株式会社第４６５回社債（一般担保付）	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	－	
	九州電力株式会社第３７３回社債（一般担保付）	1,024,052,000	1,200,000,000	1,064,035,658	－	
	九州電力株式会社第４０５回社債（一般担保付）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	－	
	九州電力株式会社第４００回社債（一般担保付）	1,066,499,200	1,040,000,000	1,059,595,042	－	
	九州電力株式会社第４０４回社債（一般担保付）	804,208,000	800,000,000	803,037,063	－	
	四国電力株式会社第２６５回社債（一般担保付）	1,499,400,000	1,500,000,000	1,499,675,483	－	
	四国電力株式会社第２２９回社債（一般担保付）	117,579,000	100,000,000	111,063,105	－	
	中国電力株式会社第３５４回社債（一般担保付）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	－	
	中国電力株式会社第３６３回社債（一般担保付）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	－	
	中部電力株式会社第４８１回社債	2,098,740,000	2,100,000,000	2,099,613,856	－	
	第３３７回東京交通債券	520,295,000	500,000,000	514,832,880	－	
	第３４６回東京交通債券	185,366,000	200,000,000	188,084,614	－	
	東京地下鉄株式会社第５回社債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	東京地下鉄株式会社第２回社債（一般担保付）	254,407,200	240,000,000	251,699,792	－	
	東京地下鉄株式会社第６回社債（一般担保付）	900,000,000	900,000,000	900,000,000	－	
	東京電力株式会社第４９６回社債	3,365,967,000	3,300,000,000	3,304,287,967	－	
	東京電力株式会社第５０６回社債	282,918,000	300,000,000	296,645,169	－	
	東京電力株式会社第５１１回社債	296,676,000	300,000,000	298,963,467	－	
	東京電力株式会社第５２４回社債	4,536,015,000	4,500,000,000	4,518,107,610	－	
	東京電力株式会社第５２６回社債	1,034,400,000	1,000,000,000	1,022,200,002	－	
	東京電力株式会社第５３１回社債	208,984,000	200,000,000	206,027,432	－	
	東京電力株式会社第５３９回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	東京電力株式会社第５４０回社債	101,100,000	100,000,000	100,749,111	－	
	東京電力株式会社第５５６回社債	5,100,000,000	5,100,000,000	5,100,000,000	－	
	東京電力株式会社第５５８回社債	4,600,000,000	4,600,000,000	4,600,000,000	－	
	東京電力株式会社第５２５回社債	24,661,908,000	24,600,000,000	24,631,251,155	－	
	東京電力株式会社第５５５回社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	－	
	東京電力株式会社第５５７回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	－	
	東京電力株式会社第５４２回社債	780,440,000	800,000,000	788,022,943	－	
	東京電力株式会社第５４７回社債	421,276,000	400,000,000	416,271,774	－	
	東北電力株式会社第４４４回社債（一般担保付）	204,258,000	200,000,000	201,510,186	－	
	東北電力株式会社第４４５回社債（一般担保付）	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	中日本高速道路株式会社第５回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	517,410,000	500,000,000	512,304,110	－	
	成田国際空港株式会社第７回社債（一般担保付）	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	－	
	第５５回日本高速道路保有・債務返済機構債券	676,729,200	680,000,000	677,059,614	－	
	第５８回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,452,584,000	1,400,000,000	1,447,997,598	－	
	第１０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	638,850,000	600,000,000	623,219,653	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第１２回日本高速道路保有・債務返済機構債券	529,950,000	500,000,000	524,980,784	－	
	第２１回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,047,180,000	2,000,000,000	2,028,326,763	－	
	第３２回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,498,464,000	1,500,000,000	1,499,011,076	－	
	第４０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	706,048,000	700,000,000	704,151,379	－	
	第１３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,084,349,000	3,000,000,000	3,051,734,344	－	
	第３７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,207,354,300	6,090,000,000	6,189,859,865	－	
	第７８回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,450,000	500,000,000	500,438,275	－	
	第２７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	777,606,300	780,000,000	778,121,837	－	
	第４７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	81,308,000	80,000,000	81,125,507	－	
	株式会社日本政策金融公庫第８回社債（一般担保付）	900,504,000	900,000,000	900,030,705	－	
	日本たばこ産業株式会社第５回社債（一般担保付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	日本電信電話株式会社第５４回電信電話債券（一般担保付）	20,300,000,000	20,300,000,000	20,300,000,000	－	
	日本電信電話株式会社第５８回電信電話債券（一般担保付）	99,980,000	100,000,000	99,991,164	－	
	日本電信電話株式会社第５９回電信電話債券（一般担保付）	4,999,000,000	5,000,000,000	4,999,277,997	－	
	第７回道路債券	1,135,998,000	1,040,000,000	1,115,191,052	－	
	第１７回道路債券	1,671,168,000	1,800,000,000	1,701,502,121	－	
	第３８回道路債券	206,270,000	200,000,000	205,178,776	－	
	東日本高速道路株式会社第８回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	－	
	北陸電力株式会社第２６０回社債（一般担保付）	147,887,600	140,000,000	145,613,530	－	
	北陸電力株式会社第２７３回社債（一般担保付）	103,173,000	100,000,000	101,164,722	－	
	北陸電力株式会社第２８６回社債（一般担保付）	308,325,000	300,000,000	305,715,868	－	
	北陸電力株式会社第２８８回社債（一般担保付）	209,504,000	200,000,000	206,407,405	－	
	北陸電力株式会社第２８７回社債（一般担保付）	529,629,000	530,000,000	529,805,805	－	
	北海道電力株式会社第２９２回社債（一般担保付）	105,771,000	100,000,000	103,831,552	－	
	北海道電力株式会社第２５８回社債（一般担保付）	595,120,000	500,000,000	558,147,696	－	
	北海道電力株式会社第２６５回社債（一般担保付）	333,049,600	320,000,000	329,009,829	－	
	北海道電力株式会社第２９６回社債（一般担保付）	1,210,000,000	1,210,000,000	1,210,000,000	－	
	計	390,718,131,860	389,030,000,000	390,241,718,926	－	
貸借対照表計上額合計				390,241,718,926		

３　債券の明細

貸付債権担保債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	62,454,900	0	10,467,900	51,987,000	1.700	H51.1.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	436,743,900	0	67,923,300	368,820,600	1.690	H51.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融公庫債券	134,942,700	0	22,687,500	112,255,200	1.560	H51.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融公庫債券	287,630,700	0	45,541,800	242,088,900	1.640	H51.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	1,594,106,100	0	222,621,600	1,371,484,500	1.890	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	1,901,684,400	0	313,321,500	1,588,362,900	1.800	H51.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	1,045,873,800	0	166,975,500	878,898,300	2.120	H51.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融公庫債券	2,583,591,600	0	402,855,600	2,180,736,000	2.060	H51.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	2,771,820,600	0	425,590,500	2,346,230,100	1.870	H51.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融公庫債券	3,749,612,400	0	568,577,400	3,181,035,000	1.790	H51.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融公庫債券	4,568,104,800	0	676,794,000	3,891,310,800	1.710	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	5,795,222,700	0	817,572,300	4,977,650,400	1.720	H51.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融公庫債券	3,433,988,400	0	566,396,700	2,867,591,700	1.710	H52.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融公庫債券	16,259,593,800	0	1,918,904,100	14,340,689,700	1.720	H52.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	5,431,201,200	0	741,336,300	4,689,864,900	1.790	H52.3.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	16,125,993,900	0	1,833,949,200	14,292,044,700	1.810	H52.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融公庫債券	63,162,718,542	0	7,248,963,498	55,913,755,044	1.670	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	47,179,397,727	0	5,199,506,928	41,979,890,799	1.700	H52.6.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	29,140,677,300	0	3,035,483,220	26,105,194,080	1.690	H52.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融公庫債券	29,421,223,896	0	3,209,661,768	26,211,562,128	1.680	H52.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融公庫債券	41,203,871,640	0	4,140,487,760	37,063,383,880	1.820	H52.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融公庫債券	60,270,884,409	0	6,857,497,803	53,413,386,606	1.790	H52.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	53,391,753,916	0	6,570,228,748	46,821,525,168	1.880	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	65,239,329,512	0	7,995,991,318	57,243,338,194	1.880	H52.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融公庫債券	52,891,999,020	0	6,650,854,155	46,241,144,865	1.910	H53.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	102,738,472,760	0	13,111,949,000	89,626,523,760	1.840	H53.2.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	32,239,385,170	0	3,529,351,571	28,710,033,599	1.930	H53.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	63,883,327,080	0	7,953,908,760	55,929,418,320	2.090	H53.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	131,154,985,292	0	17,880,209,351	113,274,775,941	2.340	H53.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	59,715,572,847	0	8,319,221,106	51,396,351,741	2.280	H53.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	31,942,661,120	0	5,086,755,328	26,855,905,792	2.300	H53.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	38,452,847,218	0	6,280,646,524	32,172,200,694	2.330	H53.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	41,720,432,180	0	6,653,213,135	35,067,219,045	2.270	H53.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	47,395,010,972	0	7,526,336,972	39,868,674,000	2.180	H53.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	61,326,193,512	0	9,028,716,438	52,297,477,074	2.330	H53.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	50,003,964,696	0	7,524,506,850	42,479,457,846	2.270	H53.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	47,229,488,748	0	7,744,964,526	39,484,524,222	2.160	H54.1.10	貸付債権担保債

3　債券の明細（続き）

貸付債権担保債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	73,018,666,575	0	11,077,052,625	61,941,613,950	2.210	H54.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	33,309,484,824	0	4,672,536,330	28,636,948,494	2.180	H54.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	50,928,262,635	0	7,466,517,501	43,461,745,134	2.090	H54.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第1回住宅金融支援機構債券	115,666,352,785	0	16,661,968,012	99,004,384,773	2.130	H54.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融支援機構債券	54,211,701,900	0	7,420,951,268	46,790,750,632	2.190	H54.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融支援機構債券	35,873,295,917	0	4,456,321,389	31,416,974,528	2.300	H54.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融支援機構債券	43,780,332,330	0	6,026,446,545	37,753,885,785	2.290	H54.8.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融支援機構債券	46,784,340,988	0	7,114,926,643	39,669,414,345	2.120	H54.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融支援機構債券	42,517,658,036	0	6,567,693,776	35,949,964,260	2.130	H54.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融支援機構債券	54,301,946,270	0	7,157,774,910	47,144,171,360	2.140	H54.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融支援機構債券	44,441,290,400	0	6,363,554,832	38,077,735,568	1.990	H54.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融支援機構債券	44,136,146,376	0	5,745,732,489	38,390,413,887	2.100	H55.1.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融支援機構債券	69,267,875,085	0	8,494,979,670	60,772,895,415	2.000	H55.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融支援機構債券	29,101,578,418	0	3,602,781,748	25,498,796,670	2.040	H55.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融支援機構債券	44,239,597,808	0	5,702,346,874	38,537,250,934	1.970	H55.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融支援機構債券	91,224,563,090	0	10,425,064,245	80,799,498,845	2.160	H55.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融支援機構債券	49,927,634,325	0	5,505,651,630	44,421,982,695	2.310	H55.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融支援機構債券	31,516,850,550	0	4,182,143,940	27,334,706,610	2.250	H55.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融支援機構債券	37,261,438,734	0	5,427,332,586	31,834,106,148	2.210	H55.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融支援機構債券	37,839,216,369	0	4,735,381,248	33,103,835,121	2.040	H55.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融支援機構債券	36,312,801,312	0	4,667,025,656	31,645,775,656	2.090	H55.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融支援機構債券	39,164,104,044	0	3,946,835,874	35,217,268,170	2.150	H55.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融支援機構債券	39,734,155,344	0	4,316,636,838	35,417,518,506	2.130	H55.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融支援機構債券	99,252,449,010	0	11,856,554,190	87,395,894,820	2.300	H56.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融支援機構債券	34,479,268,210	0	3,248,875,225	31,230,392,985	2.240	H56.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融支援機構債券	35,926,380,648	0	3,902,455,367	32,023,925,281	2.250	H56.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融支援機構債券	68,905,089,792	0	7,637,900,304	61,267,189,488	2.340	H56.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融支援機構債券	41,583,582,000	0	4,860,660,000	36,722,922,000	2.280	H56.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融支援機構債券	40,537,112,000	0	4,928,504,000	35,608,608,000	2.140	H56.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融支援機構債券	44,116,425,728	0	5,211,372,032	38,905,053,696	2.050	H56.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融支援機構債券	52,741,294,800	0	5,071,853,440	47,669,441,360	1.980	H56.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融支援機構債券	52,597,350,000	0	5,094,765,000	47,502,585,000	1.950	H56.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融支援機構債券	65,553,590,000	0	5,530,289,000	60,023,301,000	1.970	H56.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融支援機構債券	65,344,456,660	0	4,966,935,640	60,377,521,020	1.890	H56.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融支援機構債券	68,259,227,260	0	5,453,074,060	62,806,153,200	1.820	H57.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融支援機構債券	88,164,753,000	0	5,988,828,000	82,175,925,000	1.880	H57.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融支援機構債券	46,411,300,000	0	3,987,568,000	42,423,732,000	1.860	H57.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融支援機構債券	84,152,121,872	0	5,488,349,360	78,663,772,512	1.870	H57.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融支援機構債券	137,934,927,000	0	8,200,569,000	129,734,358,000	1.810	H57.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融支援機構債券	106,021,896,000	0	6,538,839,000	99,483,057,000	1.710	H57.6.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融支援機構債券	84,884,151,000	0	4,783,518,000	80,100,633,000	1.610	H57.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融支援機構債券	111,556,224,000	0	6,055,464,000	105,500,760,000	1.520	H57.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融支援機構債券	130,788,162,000	0	6,661,902,000	124,126,260,000	1.360	H57.9.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融支援機構債券	137,502,400,000	0	6,554,800,000	130,947,600,000	1.510	H57.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融支援機構債券	180,665,506,000	0	8,385,048,000	172,280,458,000	1.430	H57.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融支援機構債券	164,036,372,000	0	7,630,485,000	156,405,887,000	1.600	H57.12.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融支援機構債券	200,425,256,000	0	9,282,234,000	191,143,022,000	1.770	H58.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融支援機構債券	275,257,560,000	0	13,366,680,000	261,890,880,000	1.790	H58.2.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融支援機構債券	166,000,000,000	0	8,022,780,000	157,977,220,000	1.850	H58.3.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融支援機構債券	50,600,000,000	0	2,335,696,000	48,264,304,000	1.920	H58.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融支援機構債券	0	514,300,000,000	20,757,148,000	493,542,852,000	1.890	H58.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融支援機構債券	0	202,800,000,000	6,743,100,000	196,056,900,000	1.760	H58.6.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融支援機構債券	0	131,900,000,000	3,755,193,000	128,144,807,000	1.670	H58.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融支援機構債券	0	172,700,000,000	4,232,877,000	168,467,123,000	1.640	H58.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融支援機構債券	0	166,200,000,000	3,378,846,000	162,821,154,000	1.510	H58.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融支援機構債券	0	165,000,000,000	2,717,550,000	162,282,450,000	1.480	H58.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第54回住宅金融支援機構債券	0	187,900,000,000	2,602,415,000	185,297,585,000	1.470	H58.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第55回住宅金融支援機構債券	0	179,600,000,000	1,810,368,000	177,789,632,000	1.410	H58.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第56回住宅金融支援機構債券	0	164,900,000,000	1,218,611,000	163,681,389,000	1.420	H59.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第57回住宅金融支援機構債券	0	223,400,000,000	625,520,000	222,774,480,000	1.440	H59.2.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第58回住宅金融支援機構債券	0	113,300,000,000	0	113,300,000,000	1.400	H59.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第59回住宅金融支援機構債券	0	148,800,000,000	0	148,800,000,000	1.440	H59.4.10	貸付債権担保債
計	4,994,142,912,552	2,370,800,000,000	530,975,253,206	6,833,967,659,346			

一般担保債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
一般担保第1回住宅金融支援機構債券	6,885,795,660	0	0	6,885,795,660	1.350	H24.6.20	一般担保債
一般担保第2回住宅金融支援機構債券	4,850,654,560	0	0	4,850,654,560	1.800	H29.3.17	一般担保債
一般担保第3回住宅金融支援機構債券	1,386,292,350	0	0	1,386,292,350	2.260	H39.3.19	一般担保債
一般担保第4回住宅金融支援機構債券	8,232,227,940	0	0	8,232,227,940	1.560	H24.9.20	一般担保債
一般担保第5回住宅金融支援機構債券	5,804,339,850	0	0	5,804,339,850	2.010	H29.8.21	一般担保債
一般担保第6回住宅金融支援機構債券	1,652,163,500	0	0	1,652,163,500	2.460	H39.6.18	一般担保債
一般担保第7回住宅金融支援機構債券	8,479,894,980	0	0	8,479,894,980	1.220	H24.12.20	一般担保債
一般担保第8回住宅金融支援機構債券	5,978,631,750	0	0	5,978,631,750	1.730	H29.9.20	一般担保債
一般担保第9回住宅金融支援機構債券	1,697,812,960	0	0	1,697,812,960	2.300	H39.9.17	一般担保債
一般担保第10回住宅金融支援機構債券	9,054,440,850	0	0	9,054,440,850	1.100	H25.3.19	一般担保債
一般担保第11回住宅金融支援機構債券	6,334,302,900	0	0	6,334,302,900	1.660	H29.12.20	一般担保債

3　債券の明細（続き）

一般担保債券の明細　　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
一般担保第12回住宅金融支援機構債券	1,785,610,450	0	0	1,785,610,450	2.290	H39.12.20	一般担保債
一般担保第13回住宅金融支援機構債券	10,466,467,560	0	0	10,466,467,560	1.440	H25.6.20	一般担保債
一般担保第14回住宅金融支援機構債券	7,321,102,200	0	0	7,321,102,200	1.860	H30.3.20	一般担保債
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	2,070,203,850	0	0	2,070,203,850	2.380	H40.3.17	一般担保債
一般担保第16回住宅金融支援機構債券	4,472,046,710	0	0	4,472,046,710	1.170	H25.9.20	一般担保債
一般担保第17回住宅金融支援機構債券	5,801,216,820	0	0	5,801,216,820	1.690	H30.9.5	一般担保債
一般担保第19回住宅金融支援機構債券	6,497,213,450	0	0	6,497,213,450	2.340	H40.6.20	一般担保債
一般担保第20回住宅金融支援機構債券	3,784,850,920	0	0	3,784,850,920	1.250	H25.12.20	一般担保債
一般担保第21回住宅金融支援機構債券	4,880,370,660	0	0	4,880,370,660	1.920	H30.9.20	一般担保債
一般担保第23回住宅金融支援機構債券	5,458,214,160	0	0	5,458,214,160	2.600	H40.9.20	一般担保債
一般担保第24回住宅金融支援機構債券	4,979,796,500	0	0	4,979,796,500	1.070	H26.3.20	一般担保債
一般担保第25回住宅金融支援機構債券	6,397,159,210	0	0	6,397,159,210	1.670	H30.12.20	一般担保債
一般担保第27回住宅金融支援機構債券	7,128,476,350	0	0	7,128,476,350	2.310	H40.12.20	一般担保債
一般担保第28回住宅金融支援機構債券	5,683,227,600	0	0	5,683,227,600	1.010	H26.6.20	一般担保債
一般担保第29回住宅金融支援機構債券	7,235,730,570	0	0	7,235,730,570	1.640	H31.3.20	一般担保債
一般担保第31回住宅金融支援機構債券	8,036,648,440	0	0	8,036,648,440	2.320	H41.3.19	一般担保債
一般担保第32回住宅金融支援機構債券	4,957,390,400	0	0	4,957,390,400	0.780	H26.9.19	一般担保債
一般担保第33回住宅金融支援機構債券	5,307,038,100	0	0	5,307,038,100	1.470	H31.6.20	一般担保債
一般担保第35回住宅金融支援機構債券	6,280,039,460	0	0	6,280,039,460	2.220	H41.6.20	一般担保債
一般担保第36回住宅金融支援機構債券	8,250,408,140	0	0	8,250,408,140	0.700	H26.12.19	一般担保債
一般担保第37回住宅金融支援機構債券	8,846,311,640	0	0	8,846,311,640	1.400	H31.9.20	一般担保債
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	10,499,274,100	0	0	10,499,274,100	2.150	H41.9.20	一般担保債
一般担保第40回住宅金融支援機構債券	11,810,244,080	0	0	11,810,244,080	0.670	H27.3.20	一般担保債
一般担保第41回住宅金融支援機構債券	12,601,129,760	0	0	12,601,129,760	1.500	H31.12.20	一般担保債
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	14,918,495,760	0	0	14,918,495,760	2.290	H42.2.18	一般担保債
一般担保第44回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	0.570	H27.6.19	一般担保債
一般担保第48回住宅金融支援機構債券	19,200,000,000	0	0	19,200,000,000	1.310	H32.6.19	一般担保債
一般担保第49回住宅金融支援機構債券	22,800,000,000	0	0	22,800,000,000	2.110	H42.6.18	一般担保債
一般担保第50回住宅金融支援機構債券	17,800,000,000	0	0	17,800,000,000	0.480	H27.9.18	一般担保債
一般担保第51回住宅金融支援機構債券	16,100,000,000	0	0	16,100,000,000	1.260	H32.6.19	一般担保債
一般担保第52回住宅金融支援機構債券	14,400,000,000	0	0	14,400,000,000	2.010	H42.7.16	一般担保債
一般担保第53回住宅金融支援機構債券	11,053,054,350	0	0	11,053,054,350	0.400	H27.9.18	一般担保債
一般担保第54回住宅金融支援機構債券	10,073,280,930	0	0	10,073,280,930	1.090	H32.6.19	一般担保債
一般担保第56回住宅金融支援機構債券	8,962,965,760	0	0	8,962,965,760	1.700	H42.9.6	一般担保債
一般担保第57回住宅金融支援機構債券	28,200,000,000	0	0	28,200,000,000	0.360	H27.12.18	一般担保債
一般担保第58回住宅金融支援機構債券	25,500,000,000	0	0	25,500,000,000	1.040	H32.9.18	一般担保債
一般担保第59回住宅金融支援機構債券	22,800,000,000	0	0	22,800,000,000	1.950	H42.10.22	一般担保債
一般担保第60回住宅金融支援機構債券	22,600,000,000	0	0	22,600,000,000	1.330	H32.12.18	一般担保債
一般担保第61回住宅金融支援機構債券	9,909,800,000	0	0	9,909,800,000	1.830	H37.12.19	一般担保債
一般担保第62回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	2.130	H42.12.13	一般担保債
一般担保第63回住宅金融支援機構債券	13,900,000,000	0	0	13,900,000,000	1.358	H32.12.18	一般担保債
一般担保第64回住宅金融支援機構債券	12,600,000,000	0	0	12,600,000,000	1.838	H37.12.19	一般担保債
一般担保第65回住宅金融支援機構債券	14,300,000,000	0	0	14,300,000,000	2.155	H43.2.14	一般担保債
一般担保第66回住宅金融支援機構債券	28,200,000,000	0	0	28,200,000,000	1.405	H33.3.19	一般担保債
一般担保第67回住宅金融支援機構債券	0	13,800,000,000	0	13,800,000,000	1.478	H33.4.19	一般担保債
一般担保第68回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.970	H38.3.19	一般担保債
一般担保第69回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	2.310	H43.4.18	一般担保債
一般担保第70回住宅金融支援機構債券	0	22,300,000,000	0	22,300,000,000	1.258	H33.3.19	一般担保債
一般担保第71回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.753	H38.3.19	一般担保債
一般担保第72回住宅金融支援機構債券	0	12,000,000,000	0	12,000,000,000	2.089	H43.5.23	一般担保債
一般担保第73回住宅金融支援機構債券	0	12,950,000,000	0	12,950,000,000	1.256	H33.6.18	一般担保債
一般担保第74回住宅金融支援機構債券	0	5,810,000,000	0	5,810,000,000	1.775	H38.6.19	一般担保債
一般担保第75回住宅金融支援機構債券	0	9,000,000,000	0	9,000,000,000	2.066	H43.6.13	一般担保債
一般担保第76回住宅金融支援機構債券	0	13,760,000,000	0	13,760,000,000	1.236	H33.6.18	一般担保債
一般担保第77回住宅金融支援機構債券	0	5,130,000,000	0	5,130,000,000	1.751	H38.6.19	一般担保債
一般担保第78回住宅金融支援機構債券	0	7,000,000,000	0	7,000,000,000	2.056	H43.7.11	一般担保債
一般担保第79回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.069	H33.9.17	一般担保債
一般担保第80回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.589	H38.9.18	一般担保債
一般担保第81回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.926	H43.9.12	一般担保債
一般担保第83回住宅金融支援機構債券	0	16,550,000,000	0	16,550,000,000	1.060	H33.9.17	一般担保債
一般担保第84回住宅金融支援機構債券	0	8,320,000,000	0	8,320,000,000	1.536	H38.9.18	一般担保債
一般担保第85回住宅金融支援機構債券	0	12,910,000,000	0	12,910,000,000	1.841	H43.10.17	一般担保債
一般担保第86回住宅金融支援機構債券	0	18,000,000,000	0	18,000,000,000	1.046	H33.9.17	一般担保債
一般担保第87回住宅金融支援機構債券	0	9,000,000,000	0	9,000,000,000	1.530	H38.9.18	一般担保債
一般担保第88回住宅金融支援機構債券	0	12,000,000,000	0	12,000,000,000	1.863	H43.11.18	一般担保債
一般担保第89回住宅金融支援機構債券	0	18,000,000,000	0	18,000,000,000	1.122	H33.12.20	一般担保債
一般担保第90回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.595	H38.12.18	一般担保債
一般担保第91回住宅金融支援機構債券	0	12,000,000,000	0	12,000,000,000	1.899	H43.12.12	一般担保債
一般担保第92回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.060	H33.12.20	一般担保債
一般担保第93回住宅金融支援機構債券	0	4,400,000,000	0	4,400,000,000	1.557	H38.12.18	一般担保債
一般担保第94回住宅金融支援機構債券	0	18,000,000,000	0	18,000,000,000	1.882	H44.2.13	一般担保債
一般担保第95回住宅金融支援機構債券	0	5,500,000,000	0	5,500,000,000	1.065	H34.3.18	一般担保債
一般担保第96回住宅金融支援機構債券	0	1,800,000,000	0	1,800,000,000	1.583	H39.3.19	一般担保債
一般担保第97回住宅金融支援機構債券	0	8,900,000,000	0	8,900,000,000	1.903	H44.3.12	一般担保債
計	572,224,325,230	367,130,000,000	0	939,354,325,230			

３　債券の明細（続き）

住宅宅地債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
区第3回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	4,458,374,100	0	4,458,374,100	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	3,608,081,208	0	3,608,081,208	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第5回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	4,715,878,431	0	4,715,878,431	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第6回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	7,699,455,000	0	7,699,455,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第7回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	5,801,776,458	0	5,801,776,458	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第8回5住宅金融支援機構債券	0	5,898,812,548	0	5,898,812,548	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第9回4住宅金融支援機構債券	0	5,873,515,201	0	5,873,515,201	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第10回3住宅金融支援機構債券	0	6,032,850,726	0	6,032,850,726	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第11回2住宅金融支援機構債券	0	9,597,888,687	0	9,597,888,687	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第12回1住宅金融支援機構債券	0	15,059,472,474	0	15,059,472,474	0.396	H34.2.20	民間引受債
計	0	68,746,104,833	0	68,746,104,833			

（注）住宅宅地債券の「利率」は満期時年平均利率を記載しています。

４　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	265,934,028	265,227,371	265,934,028	0	265,227,371	
抵当権移転登記引当金	929,351,709	0	81,936,627	121,497,027	725,918,055	（注）
計	1,195,285,737	265,227,371	347,870,655	121,497,027	991,145,426	

（注）その他の当期減少額は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

５　買取債権に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	買取債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
買取債権	6,437,220,407,381	2,172,652,509,630	8,609,872,917,011	50,766,986,562	△ 2,157,168,854	48,609,817,708	
正常先	6,154,091,177,685	2,318,952,050,855	8,473,043,228,540	9,857,086,907	3,713,327,336	13,570,414,243	
要管理先以外の要注意先	196,526,580,581	△ 163,634,084,668	32,892,495,913	12,858,530,395	△ 10,912,782,428	1,945,747,967	
要管理先	46,375,774,762	13,480,219,934	59,855,994,696	5,263,925,798	1,420,313,075	6,684,238,873	
破綻懸念先	2,501,546,653	490,137,740	2,991,684,393	689,749,142	50,007,494	739,756,636	
実質破綻先	33,571,429,515	2,455,892,245	36,027,321,760	19,787,284,182	2,965,095,776	22,752,379,958	
破綻先	4,153,898,185	908,293,524	5,062,191,709	2,310,410,138	606,869,893	2,917,280,031	
計	6,437,220,407,381	2,172,652,509,630	8,609,872,917,011	50,766,986,562	△ 2,157,168,854	48,609,817,708	

（注１）上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。
（注２）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の３に記載しています。
（注３）保証債務見返に対する貸倒引当金については、７－２（保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細）に記載しています。

６　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額（△）	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	17,105,941,287	2,755,745,493	△ 633,355,270	△ 89,790,593	19,138,540,917	
退職一時金に係る債務	4,652,417,416	685,704,892	△ 214,478,014	△ 24,200,703	5,099,443,591	
厚生年金基金に係る債務	12,453,523,871	2,070,040,601	△ 418,877,256	△ 65,589,890	14,039,097,326	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 1,266,392,910	△ 1,718,637,981	0	17,699,848	△ 2,967,331,043	
年金資産	△ 4,423,472,822	△ 193,324,989	187,564,277	20,366,456	△ 4,408,867,078	
退職給付引当金	11,416,075,555	843,782,523	△ 445,790,993	△ 51,724,289	11,762,342,796	

７－１　保証債務（保証債務見返）の明細

（単位：円）

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
機構法第13条第１項第２号の規定による債務の保証	35	261,018,119,454	2	11,110,957,844	0	27,572,715,986	37	244,556,361,312	25,482,548
計	35	261,018,119,454	2	11,110,957,844	0	27,572,715,986	37	244,556,361,312	25,482,548

７－２　保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細

（単位：円）

区分	保証債務見返の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
機構法第13条第１項第２号の規定による債務の保証	261,018,119,454	△ 16,461,758,142	244,556,361,312	0	0	0	
計	261,018,119,454	△ 16,461,758,142	244,556,361,312	0	0	0	

（注１）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の３に記載しています。
（注２）買取債権に対する貸倒引当金については、５（買取債権に対する貸倒引当金の明細）に記載しています。

８　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分				期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金			515,655,000,000	10,308,000,000	51,900,000,000	474,063,000,000	（注１）（注２）
	計			515,655,000,000	10,308,000,000	51,900,000,000	474,063,000,000	
資本剰余金	資本剰余金			0	118,213,765	87,850,000	30,363,765	
		損益外除売却差額相当額		0	118,213,765	87,850,000	30,363,765	
			損益外除売却差額相当額	0	2,563,898,809	87,850,000	2,476,048,809	（注３）（注４）
			国庫納付差額	0	△ 2,445,685,044	0	△ 2,445,685,044	（注５）
	損益外減損損失累計額			△ 483,670,845	△ 65,761,600	△ 113,670,845	△ 435,761,600	（注６）
	計			△ 483,670,845	52,452,165	△ 25,820,845	△ 405,397,835	

（注１）当期増加額の内訳は次のとおりです。
- 4,616,000,000円：証券化支援業務における信用リスク対応（９割以下）のための出資金
- 5,692,000,000円：証券化支援業務における信用リスク対応（９割超）のための出資金

（注２）当期減少額の内訳は次のとおりであり、詳細については注記事項の10に記載しています。
- 30,000,000,000円：証券化支援業務における優良住宅取得支援制度の実施のための出資金
- 11,300,000,000円：証券化支援業務におけるMBSの超過担保に係るALMリスク対応のための出資金
- 10,600,000,000円：証券化支援業務における金利変動リスク対応のための出資金

（注３）当期増加額は、不要財産に係る国庫納付を行うために必要な債券を売却したことによるものです。
（注４）当期減少額は、平成20年度において減損を認識した固定資産（非償却資産）を売却したことによるものです。
（注５）当期増加額は、不要財産の国庫納付に当たり、納付額が減資額を上回ったことによるものです。
（注６）当期増加額の詳細については、注記事項の５に記載しています。
　　また、当期減少額については、平成20年度において減損を認識した固定資産（非償却資産）を売却したことによるものです。

９　補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
住宅金融円滑化緊急対策費補助金	15,900,000,000	－	－	－	15,889,314,087	10,685,913	
証券化支援業務補助金	1,000,872,705	－	－	－	488,689,607	512,183,098	（注）
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	2,250,000,000	－	－	－	2,188,932,566	61,067,434	
計	19,150,872,705	－	－	－	18,566,936,260	583,936,445	

（注）当期交付額は、当期交付額の他、運用益（472,705円）による増加額が含まれています。

10　預り補助金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	543,787,886,350	54,641,735,576	40,558,618,987	557,871,002,939	（注１） （注２）
預り証券化支援業務補助金	1,076,473,979	1,001,104,277	1,588,888,649	488,689,607	（注３） （注４）
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	0	2,250,609,871	61,067,434	2,189,542,437	（注５） （注６）
計	544,864,360,329	57,893,449,724	42,208,575,070	560,549,234,983	

（注１）　当期増加額は、当期交付額の他、住宅融資保険勘定からの振替（38,100,000,000円）及び運用益（641,735,576円）による増加額が含まれています。
（注２）当期減少額は、証券化支援業務（債権譲受業務）における金利引下げ及び証券化支援業務（債務保証等業務）における保険料率引下げによるものです。
（注３）当期増加額は、当期交付額の他、当期交付額に係る運用益（704,277円）による増加額が含まれています。
（注４）当期減少額は、証券化支援業務（債権譲受業務）における金利引下げ、証券化支援業務（債権保証等業務）における保険料率引下げ及び平成22年度交付額から同年度の経費に充当した額を差し引いた残額を平成23年度に返還したことによるものです。
（注５）当期増加額は、当期交付額の他、運用益（609,871円）による増加額が含まれています。
（注６）当期減少額は、証券化支援業務（債権譲受業務）における金利引下げによるものです。

11　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	72,172	5	13,038	3
職員	3,457,121	399	79,024	5
合計	3,529,292	404	92,062	8

（注１）役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注２）職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注３）支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成23年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。
（注４）上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。
（注５）報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要　　理　事　長　1,128,000円
副 理 事 長　969,000円
理事長代理　925,000円
理　　事　838,000円
監　　事　758,000円
を月額として支給しています。
その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要　　役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要　　職員の給与は、基本給及び諸手当としています。
給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要　　職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

12　開示すべきセグメント情報

(1) 貸借対照表

（単位：円）

科　目	債権譲受業務経理	債務保証等業務経理	計	共通	調整	合計
（資産の部）						
現金預け金	82,146,764,725	12,238	82,146,776,963	68,349,241,264	0	150,496,018,227
現金	449,858	12,238	462,096	0	0	462,096
預け金	31,900,873,437	0	31,900,873,437	68,349,241,264	0	100,250,114,701
代理店預託金	50,245,441,430	0	50,245,441,430	0	0	50,245,441,430
金銭の信託	2,202,699,595	0	2,202,699,595	563,221,782,319	0	565,424,481,914
有価証券	192,863,852,995	0	192,863,852,995	197,377,865,931	0	390,241,718,926
国債	79,073,881,932	0	79,073,881,932	60,732,863,346	0	139,806,745,278
地方債	49,758,348,414	0	49,758,348,414	20,991,328,803	0	70,749,677,217
政府保証債	9,413,971,685	0	9,413,971,685	802,475,894	0	10,216,447,579
社債	54,617,650,964	0	54,617,650,964	114,851,197,888	0	169,468,848,852
買取債権	8,609,872,917,011	0	8,609,872,917,011	0	0	8,609,872,917,011
その他資産	306,746,824,650	176,927,621	306,923,752,271	1,274,740,650	△ 14,240,213,777	293,958,279,144
未収収益	9,904,357,447	31,083,309	9,935,440,756	0	0	9,935,440,756
金融派生商品	238,389,255,088	0	238,389,255,088	0	0	238,389,255,088
繰延金融派生商品損失	42,598,587,722	0	42,598,587,722	0	0	42,598,587,722
未収保険料	0	28,473,421	28,473,421	0	0	28,473,421
その他の資産	14,889,754,877	117,370,891	15,007,125,768	1,274,740,650	△ 14,240,213,777	2,041,652,641
他勘定未収金	964,869,516	0	964,869,516	0	0	964,869,516
有形固定資産	34,406,838,523	0	34,406,838,523	0	0	34,406,838,523
建物	15,604,492,217	0	15,604,492,217	0	0	15,604,492,217
減価償却累計額（△）	△ 3,311,598,211	0	△ 3,311,598,211	0	0	△ 3,311,598,211
減損損失累計額（△）	△ 25,543,067	0	△ 25,543,067	0	0	△ 25,543,067
土地	22,047,950,000	0	22,047,950,000	0	0	22,047,950,000
減損損失累計額（△）	△ 435,761,600	0	△ 435,761,600	0	0	△ 435,761,600
その他の有形固定資産	1,016,420,810	0	1,016,420,810	0	0	1,016,420,810
減価償却累計額（△）	△ 488,209,248	0	△ 488,209,248	0	0	△ 488,209,248
減損損失累計額（△）	△ 912,378	0	△ 912,378	0	0	△ 912,378
保証債務見返	0	244,556,361,312	244,556,361,312	0	0	244,556,361,312
貸倒引当金（△）	△ 48,609,817,708	0	△ 48,609,817,708	0	0	△ 48,609,817,708
資産の部合計	9,179,630,079,791	244,733,301,171	9,424,363,380,962	830,223,630,164	△ 14,240,213,777	10,240,346,797,349

（単位：円）

科　目	債権譲受業務経理	債務保証等業務経理	計	共通	調整	合計
（負債の部）						
他勘定借入金	530,142,513,747	0	530,142,513,747	0	0	530,142,513,747
他勘定長期借入金	530,142,513,747	0	530,142,513,747	0	0	530,142,513,747
債券	7,841,866,000,740	0	7,841,866,000,740	0	0	7,841,866,000,740
貸付債権担保債券	6,833,967,659,346	0	6,833,967,659,346	0	0	6,833,967,659,346
一般担保債券	939,354,325,230	0	939,354,325,230	0	0	939,354,325,230
住宅宅地債券	68,746,104,833	0	68,746,104,833	0	0	68,746,104,833
債券発行差額（△）	△ 202,088,669	0	△ 202,088,669	0	0	△ 202,088,669
保険契約準備金	0	13,677,089,433	13,677,089,433	0	0	13,677,089,433
責任準備金	0	13,677,089,433	13,677,089,433	0	0	13,677,089,433
預り補助金等	2,189,542,437	0	2,189,542,437	558,359,692,546	0	560,549,234,983
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	0	0	0	557,871,002,939	0	557,871,002,939
預り証券化支援業務補助金	0	0	0	488,689,607	0	488,689,607
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	2,189,542,437	0	2,189,542,437	0	0	2,189,542,437
その他負債	580,211,545,297	7,498,860,015	587,710,405,312	6,764,488,581	△ 14,240,213,777	580,234,680,116
未払費用	9,987,241,317	19,088,247	10,006,329,564	0	0	10,006,329,564
金融派生商品	249,682,546,297	0	249,682,546,297	0	0	249,682,546,297
繰延金融派生商品利益	14,905,499,483	0	14,905,499,483	0	0	14,905,499,483
未払買取代金	303,574,340,000	0	303,574,340,000	0	0	303,574,340,000
その他の負債	955,437,339	7,479,771,768	8,435,209,107	6,764,488,581	△ 14,240,213,777	959,483,911
他勘定未払金	1,106,480,861	0	1,106,480,861	0	0	1,106,480,861
賞与引当金	258,495,712	6,731,659	265,227,371	0	0	265,227,371
退職給付引当金	11,463,806,177	298,536,619	11,762,342,796	0	0	11,762,342,796
抵当権移転登記引当金	725,918,055	0	725,918,055	0	0	725,918,055
保証債務	0	244,556,361,312	244,556,361,312	0	0	244,556,361,312
負債の部合計	8,966,857,822,165	266,037,579,038	9,232,895,401,203	565,124,181,127	△ 14,240,213,777	9,783,779,368,553
（純資産の部）						
資本金	208,947,000,000	0	208,947,000,000	265,116,000,000	0	474,063,000,000
政府出資金	208,947,000,000	0	208,947,000,000	265,116,000,000	0	474,063,000,000
資本剰余金	△ 388,846,872	0	△ 388,846,872	△ 16,550,963	0	△ 405,397,835
資本剰余金	46,914,728	0	46,914,728	△ 16,550,963	0	30,363,765
損益外減損損失累計額（△）	△ 435,761,600	0	△ 435,761,600	0	0	△ 435,761,600
利益剰余金（又は繰越欠損金）	4,214,104,498	△ 21,304,277,867	△ 17,090,173,369	0	0	△ 17,090,173,369
当期未処分利益（又は当期未処理損失）	4,214,104,498	△ 21,304,277,867	△ 17,090,173,369	0	0	△ 17,090,173,369
（うち当期総利益）	(32,555,838,576)	(1,273,950,055)	(33,829,788,631)	(0)	(0)	(33,829,788,631)
純資産の部合計	212,772,257,626	△ 21,304,277,867	191,467,979,759	265,099,449,037	0	456,567,428,796
負債の部及び純資産の部合計	9,179,630,079,791	244,733,301,171	9,424,363,380,962	830,223,630,164	△ 14,240,213,777	10,240,346,797,349

(2) 損益計算書

（単位：円）

科　目	債権譲受業務経理	債務保証等業務経理	計	共通	経理間調整	合計
経常収益	202,579,005,211	3,173,181,641	205,752,186,852	－	△ 18,102,618	205,734,084,234
資金運用収益	160,393,555,238	386,280,221	160,779,835,459	－	0	160,779,835,459
買取債権利息	153,435,116,253	0	153,435,116,253	－	0	153,435,116,253
有価証券利息配当金	6,942,450,962	386,280,221	7,328,731,183	－	0	7,328,731,183
預け金利息	15,988,023	0	15,988,023	－	0	15,988,023
保険引受収益	0	2,574,770,940	2,574,770,940	－	0	2,574,770,940
正味収入保険料	0	387,149,404	387,149,404	－	0	387,149,404
責任準備金戻入額	0	2,187,621,536	2,187,621,536	－	0	2,187,621,536
役務取引等収益	0	25,482,548	25,482,548	－	0	25,482,548
保証料	0	25,482,548	25,482,548	－	0	25,482,548
補助金等収益	40,970,062,899	161,806,620	41,131,869,519	－	0	41,131,869,519
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	40,398,817,378	159,801,609	40,558,618,987	－	0	40,558,618,987
証券化支援業務補助金収益	510,178,087	2,005,011	512,183,098	－	0	512,183,098
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	61,067,434	0	61,067,434	－	0	61,067,434
その他経常収益	1,215,387,074	24,841,312	1,240,228,386	－	△ 18,102,618	1,222,125,768
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	29,183,715	22,540,574	51,724,289	－	0	51,724,289
抵当権移転登記引当金戻入額	121,497,027	0	121,497,027	－	0	121,497,027
その他の経常収益	1,064,706,332	2,300,738	1,067,007,070	－	△ 18,102,618	1,048,904,452
経常費用	169,983,104,848	1,899,231,586	171,882,336,434	－	△ 18,102,618	171,864,233,816
資金調達費用	127,090,687,919	0	127,090,687,919	－	0	127,090,687,919
債券利息	123,546,180,473	0	123,546,180,473	－	0	123,546,180,473
その他の支払利息	531,478,571	0	531,478,571	－	0	531,478,571
他勘定借入金利息	3,013,028,875	0	3,013,028,875	－	0	3,013,028,875
保険引受費用	0	1,630,729,198	1,630,729,198	－	0	1,630,729,198
正味支払保険金	0	1,630,729,198	1,630,729,198	－	0	1,630,729,198
役務取引等費用	11,153,863,072	40,583,748	11,194,446,820	－	0	11,194,446,820
役務費用	11,153,863,072	40,583,748	11,194,446,820	－	0	11,194,446,820
その他業務費用	13,483,020,940	0	13,483,020,940	－	0	13,483,020,940
債券発行費償却	8,549,946,179	0	8,549,946,179	－	0	8,549,946,179
金融派生商品費用	3,826,593,900	0	3,826,593,900	－	0	3,826,593,900
その他の業務費用	1,106,480,861	0	1,106,480,861	－	0	1,106,480,861
営業経費	9,845,133,532	227,918,190	10,073,051,722	－	△ 18,102,618	10,054,949,104
その他経常費用	8,410,399,385	450	8,410,399,835	－	0	8,410,399,835
貸倒引当金繰入額	8,409,272,645	0	8,409,272,645	－	0	8,409,272,645
その他の経常費用	1,126,740	450	1,127,190	－	0	1,127,190
経常利益	32,595,900,363	1,273,950,055	33,869,850,418	－	0	33,869,850,418
特別利益	55,431,740	0	55,431,740	－	0	55,431,740
償却債権取立益	5,129,110	0	5,129,110	－	0	5,129,110
その他特別利益	50,302,630	0	50,302,630	－	0	50,302,630
破綻取引先からの再生計画による弁済額	50,302,630	0	50,302,630	－	0	50,302,630
特別損失	95,493,527	0	95,493,527	－	0	95,493,527
有形固定資産処分損	69,038,082	0	69,038,082	－	0	69,038,082
減損損失	26,455,445	0	26,455,445	－	0	26,455,445
当期純利益	32,555,838,576	1,273,950,055	33,829,788,631	－	0	33,829,788,631
当期総利益	32,555,838,576	1,273,950,055	33,829,788,631	－	0	33,829,788,631

（注）共通の総資産については、平成19年度から平成23年度までに受け入れた優良住宅取得支援制度の実施等のための政府出資金、平成21年度から平成23年度までに受け入れた住宅金融円滑化緊急対策費補助金、平成22年度及び平成23年度に受け入れた証券化支援業務補助金並びに国庫納付に係る有価証券売却に伴う損益外除売却差額相当額です。

＜業務区分の方法・事業内容＞

証券化支援業務のうち、民間金融機関の住宅ローン債権を買い取り、信託した上で、それを担保としたＭＢＳ（資産担保証券）を発行する業務（債権譲受業務）と、当機構が民間金融機関の長期固定金利の住宅ローンに対して保険を引き受けるとともに、その住宅ローン債権を担保として発行されたＭＢＳについて、投資家に対して期日どおりの元利払い保証を行う業務（債務保証等業務）とに区分しています。

＜損益外減損損失相当額及び損益外除売却差額相当額＞

各セグメントにおける金額は、以下のとおりとなっています。

（単位：円）

区分	債権譲受業務経理	債務保証等業務経理	計	共通	合計
損益外減損損失相当額	65,761,600	0	65,761,600	0	65,761,600
損益外除売却差額相当額	363,499,772	0	363,499,772	2,112,549,037	2,476,048,809

13　営業経費の明細

（単位：円）

	金額	備考
人件費	4,762,123,044	
管理諸費	1,130,786,309	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用
業務諸費	1,716,076,817	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	2,445,962,934	
計	10,054,949,104	

14　特定関連会社及び関連公益法人等

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社等に該当する法人があります。

当該勘定については、(株)ＨＳ情報システムズ（特定関連会社）と取引の関係があります。

明細につきましては、法人単位財務諸表に記載しているため、勘定別財務諸表では記載を省略しております。

また、特定関連会社については小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

貸　借　対　照　表

（平成24年３月31日現在）

【住宅融資保険勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	11,021,163,297	保険契約準備金	59,694,565,732
現金	14,427	支払備金	51,592,173
預け金	11,021,148,870	責任準備金	59,642,973,559
金銭の信託	4,734,467,291	預り補助金等	3,983,533,988
有価証券	147,606,645,562	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	3,983,533,988
国債	56,581,404,922	その他負債	132,068,137
地方債	47,244,972,403	未払費用	37,289,710
政府保証債	6,014,265,686	その他の負債	7,885,863
社債	37,766,002,551	他勘定未払金	86,892,564
他勘定貸付金	31,974,764,420	賞与引当金	18,805,256
他勘定長期貸付金	31,974,764,420	退職給付引当金	833,978,265
その他資産	1,449,192,189		
未収収益	379,896,371	負債の部合計	64,662,951,378
未収保険料	1,004,214,666		
その他の資産	65,081,152	（純資産の部）	
		資本金	130,000,000,000
		政府出資金	130,000,000,000
		利益剰余金	2,123,281,381
		当期未処分利益	2,123,281,381
		（うち当期総利益）	(3,648,836,334)
		純資産の部合計	132,123,281,381
資産の部合計	196,786,232,759	負債の部及び純資産の部合計	196,786,232,759

損　益　計　算　書

（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）

【住宅融資保険勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額
経常収益	11,803,216,492
資金運用収益	2,755,468,970
有価証券利息配当金	2,167,757,535
買現先利息	2,877,040
預け金利息	3,403,016
他勘定貸付金利息	581,431,379
保険引受収益	6,717,702,749
正味収入保険料	6,264,891,366
支払備金戻入額	452,811,383
補助金等収益	2,324,585,073
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	2,324,585,073
その他経常収益	5,459,700
その他の経常収益	5,459,700
経常費用	8,154,380,158
保険引受費用	7,391,697,858
正味支払保険金	4,947,954,899
責任準備金繰入額	2,443,742,959
役務取引等費用	3,168,405
役務費用	3,168,405
営業経費	705,898,379
その他経常費用	53,615,516
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	53,614,174
その他の経常費用	1,342
経常利益	3,648,836,334
当期純利益	3,648,836,334
当期総利益	3,648,836,334

キャッシュ・フロー計算書

（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）

【住宅融資保険勘定】

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 318,999,173
	保険金支出	△ 4,947,954,899
	その他業務支出	△ 408,150,254
	保険料収入	6,411,700,418
	その他業務収入	5,460,871
	国庫補助金の他勘定への振替による支出	△ 38,100,000,000
	小計	△ 37,357,943,037
	利息及び配当金の受取額	2,967,749,960
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,390,193,077
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の償還による収入	3,640,000,000
	金銭の信託の減少による収入	42,731,405,199
	他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 5,500,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	40,871,405,199
Ⅲ	資金増加額	6,481,212,122
Ⅳ	資金期首残高	4,539,951,175
Ⅴ	資金期末残高	11,021,163,297

利益の処分に関する書類

【住宅融資保険勘定】

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			2,123,281,381
当期総利益		3,648,836,334	
前期繰越欠損金	△ 1,525,554,953		
Ⅱ　利益処分額			
積立金			2,123,281,381

行政サービス実施コスト計算書

（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）

【住宅融資保険勘定】

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
保険引受費用	7,391,697,858		
役務取引等費用	3,168,405		
営業経費	705,898,379		
その他経常費用	53,615,516	8,154,380,158	
(2) （控除）自己収入等			
資金運用収益	△ 2,755,468,970		
保険引受収益	△ 6,717,702,749		
その他経常収益	△ 5,459,700	△ 9,478,631,419	
業務費用合計			△ 1,324,251,261
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			205,672
Ⅲ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,280,500,000		1,280,500,000
Ⅳ　行政サービス実施コスト			△ 43,545,589

重要な会計方針（住宅融資保険勘定）

１　改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して財務諸表等を作成しています。

２　引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

３　責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第３条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第１号）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成23年５月30日財政第203号・国住民支第29号））に基づき算定した金額を計上しています。

４　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

５　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成24年３月末利回りを参考に0.985%で計算しています。

６　消費税等の会計処理

税込方式によっています。

７　表示方法の変更

(1) 引当金の戻入額の表示方法

賞与引当金戻入額及び退職給付引当金戻入額については、前事業年度まで特別利益に計上していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より経常収益に計上しています。

(2) 勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額及び戻入額の表示方法

勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額及び戻入額については、前事業年度まで特別損失又は特別利益に計上していましたが、当該引当金繰入額若しくは戻入額が毎事業年度経常的に発生している現状を考慮し、当事業年度より経常費用又は経常収益に計上しています。

注記事項（住宅融資保険勘定）

１　キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	：	11,021,163,297円
資金期末残高	：	11,021,163,297円

２　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

３　退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　　分		平成24年３月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 1,356,968,371
年金資産	(B)	312,599,231
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 1,044,369,140
未認識過去勤務債務	(D)	0
未認識数理計算上の差異	(E)	210,390,875
貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	△ 833,978,265
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F)−(G)	△ 833,978,265

(3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　　分	自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日
勤務費用	36,273,950
利息費用	16,883,248
期待運用収益	△ 4,367,761
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	8,188,483
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	56,977,920

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成24年３月31日現在
ア　割引率	１．４％
イ　期待運用収益率	１．４％
ウ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ　過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ　数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

４　金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	11,021,163,297	11,021,163,297	0
(2) 金銭の信託	4,734,467,291	4,749,550,404	15,083,113
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	147,606,645,562	151,770,706,000	4,164,060,438
(4) 他勘定貸付金	31,974,764,420	33,283,393,218	1,308,628,798
資産計	195,337,040,570	200,824,812,919	5,487,772,349

（注）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(4) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

５　有価証券関係

満期保有目的の債券

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	56,581,404,922	60,245,788,000	3,664,383,078
	地方債	47,244,972,403	49,062,030,000	1,817,057,597
	政府保証債	6,014,265,686	6,118,234,000	103,968,314
	社債	27,853,864,446	28,587,710,000	733,845,554
	小計	137,694,507,457	144,013,762,000	6,319,254,543
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	社債	9,912,138,105	7,756,944,000	△ 2,155,194,105
	小計	9,912,138,105	7,756,944,000	△ 2,155,194,105
合　計		147,606,645,562	151,770,706,000	4,164,060,438

６　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

７　重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（住宅融資保険勘定）

１　有価証券の明細

（単位：円）

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券（５年）第７２回	51,424,000	50,000,000	50,780,227	－	
	利付国庫債券（５年）第８９回	50,010,000	50,000,000	50,007,618	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８０回	53,593,000	50,000,000	52,900,737	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８１回	13,209,360,000	13,000,000,000	13,089,725,722	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８２回	1,460,167,200	1,390,000,000	1,433,810,932	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８６回	158,084,500	150,000,000	155,952,660	－	
	利付国庫債券（２０年）第４７回	3,568,911,000	3,300,000,000	3,506,587,709	－	
	利付国庫債券（２０年）第５８回	2,487,688,000	2,400,000,000	2,470,478,380	－	
	利付国庫債券（２０年）第６２回	4,095,594,000	4,600,000,000	4,189,299,460	－	
	利付国庫債券（２０年）第６６回	1,509,524,000	1,500,000,000	1,508,121,156	－	
	利付国庫債券（２０年）第７２回	2,394,668,000	2,300,000,000	2,378,533,761	－	
	利付国庫債券（２０年）第９０回	3,420,384,000	3,300,000,000	3,402,224,872	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０５回	2,315,272,000	2,300,000,000	2,313,210,413	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１２回	21,976,630,000	22,000,000,000	21,979,771,275	－	
	埼玉県平成２１年度第４回公募公債	199,860,000	200,000,000	199,897,414	－	
	埼玉県平成２１年度第５回公募公債	199,820,000	200,000,000	199,865,245	－	
	千葉市平成２１年度第２回公募公債	9,982,700	10,000,000	9,987,601	－	
	東京都公募公債第６７９回	3,996,800,000	4,000,000,000	3,997,482,140	－	
	東京都公募公債（７年）第２回	2,299,540,000	2,300,000,000	2,299,630,998	－	
	東京都公募公債第５９８回	89,635,500	90,000,000	89,885,760	－	
	東京都公募公債（３年）第３回	1,689,662,000	1,690,000,000	1,689,974,266	－	
	東京都公募公債第６７３回	3,097,210,000	3,100,000,000	3,097,912,275	－	
	東京都公募公債第６０１回	207,836,000	200,000,000	202,779,197	－	
	横浜市平成２２年度第２回公募公債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	－	
	横浜市第１９回２０年公募公債	599,700,000	600,000,000	599,738,686	－	
	横浜市平成２１年度第３回公募公債	2,397,840,000	2,400,000,000	2,398,389,879	－	
	新潟県平成２１年度第１回公募公債	990,000,000	990,000,000	990,000,000	－	
	静岡県平成２１年度第３回公募公債（５年）	599,880,000	600,000,000	599,944,530	－	
	静岡県第８回２０年公募公債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	－	
	愛知県平成２１年度第６回公募公債（１０年）	499,850,000	500,000,000	499,890,044	－	
	愛知県平成２１年度第８回公募公債（１０年）	299,730,000	300,000,000	299,797,499	－	
	名古屋市第１回２０年公募公債	204,746,000	200,000,000	204,052,180	－	
	名古屋市第２回２０年公募公債	544,026,000	500,000,000	537,338,390	－	
	名古屋市第１０回２０年公募公債	299,790,000	300,000,000	299,817,509	－	
	名古屋市第４６８回１０年公募公債	2,198,020,000	2,200,000,000	2,198,516,756	－	
	広島県平成２１年度第３回公募公債	399,640,000	400,000,000	399,730,491	－	
	福岡県平成２１年度第２回公募公債	999,700,000	1,000,000,000	999,860,182	－	
	福岡県平成２１年度第１回２０年公募公債	799,600,000	800,000,000	799,652,349	－	
	福岡県平成２２年度第３回公募公債	999,900,000	1,000,000,000	999,916,011	－	
	福岡県平成２２年度第５回公募公債	89,991,000	90,000,000	89,992,280	－	
	福岡市平成２１年度第３回公募公債（２０年）	599,760,000	600,000,000	599,790,386	－	
	福岡市平成２２年度第２回公募公債（５年）	1,399,580,000	1,400,000,000	1,399,722,375	－	
	第７回公営企業債券	412,548,000	400,000,000	403,843,688	－	
	２０年第４回公営企業債券	103,103,000	100,000,000	102,626,051	－	
	第１２回公営企業債券	93,157,200	90,000,000	91,511,125	－	
	２０年第１０回公営企業債券	411,176,000	400,000,000	409,232,349	－	
	２０年第１回公営企業債券	722,316,000	700,000,000	717,724,602	－	
	２０年第９回公営企業債券	312,759,000	300,000,000	310,540,045	－	
	第３０回公営企業債券	417,364,000	400,000,000	412,020,419	－	
	第２７回公営企業債券	105,925,000	100,000,000	103,909,681	－	
	第４回地方公営企業等金融機構債券	40,000,000	40,000,000	40,000,000	－	
	第３回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	－	
	第１７回地方公共団体金融機構債券	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	－	
	Ｆ２回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	－	
	Ｆ３回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	－	
	Ｆ６回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	第１５回地方公共団体金融機構債券	1,150,000,000	1,150,000,000	1,150,000,000	－	
	Ｆ３２回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	－	
	Ｆ３３回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	－	
	Ｆ３４回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	－	
	Ｆ３５回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	－	
	政府保証第８２８回公営企業債券	302,613,000	300,000,000	301,181,076	－	
	政府保証第７回国民生活債券	512,470,000	500,000,000	502,667,713	－	
	政府保証第１０回地方公共団体金融機構債券	1,844,370,000	1,800,000,000	1,837,930,669	－	
	政府保証第１９１回中小企業債券	1,448,046,400	1,390,000,000	1,428,879,586	－	
	政府保証第３回株式会社日本政策投資銀行社債	103,803,000	100,000,000	103,228,779	－	
	政府保証第３１５回道路債券	405,260,000	400,000,000	402,186,994	－	
	政府保証第３２８回道路債券	1,464,750,000	1,400,000,000	1,438,190,869	－	

１　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第３１回国際協力銀行債券	310,212,000	300,000,000	304,582,046	－	
	第３２回中小企業債券	103,252,000	100,000,000	101,011,432	－	
	第２回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	423,920,000	400,000,000	414,274,556	－	
	第３３回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第３３回日本政策投資銀行債券	3,228,840,000	3,000,000,000	3,179,350,382	－	
	株式会社日本政策投資銀行第１１回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	－	
	い第６８５号商工債	50,798,000	50,000,000	50,154,000	－	
	第１１２号商工債（３年）	501,775,000	500,000,000	500,092,101	－	
	第２３５回信金中金債（５年）	51,128,000	50,000,000	50,777,997	－	
	関西国際空港株式会社第１３回社債（一般担保付）	2,394,912,000	2,400,000,000	2,396,689,226	－	
	関西電力株式会社第４２７回社債（一般担保付）	206,177,000	200,000,000	201,922,019	－	
	関西電力株式会社第４６９回社債（一般担保付）	102,457,000	100,000,000	101,743,891	－	
	九州電力株式会社第３７４回社債（一般担保付）	309,771,000	300,000,000	303,465,484	－	
	九州電力株式会社第３８４回社債（一般担保付）	101,121,000	100,000,000	100,733,258	－	
	九州電力株式会社第３８８回社債（一般担保付）	530,805,000	500,000,000	518,487,879	－	
	九州電力株式会社第３９３回社債（一般担保付）	315,996,000	300,000,000	310,463,139	－	
	九州電力株式会社第３９４回社債（一般担保付）	209,050,000	200,000,000	206,071,712	－	
	四国電力株式会社第２５３回社債（一般担保付）	997,102,000	1,100,000,000	1,016,281,859	－	
	四国電力株式会社第２３３回社債（一般担保付）	112,538,000	100,000,000	108,612,589	－	
	中部電力株式会社第４８６回社債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	－	
	中部電力株式会社第４９１回社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	第３４６回東京交通債券	370,732,000	400,000,000	376,169,229	－	
	東京電力株式会社第５１７回社債	203,428,000	200,000,000	201,840,529	－	
	東京電力株式会社第５４９回社債	409,944,000	400,000,000	407,051,043	－	
	東京電力株式会社第５５６回社債	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	－	
	東京電力株式会社第５５８回社債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	－	
	東京電力株式会社第５５５回社債	301,725,000	300,000,000	300,919,895	－	
	東京電力株式会社第５５７回社債	1,690,000,000	1,690,000,000	1,690,000,000	－	
	東京電力株式会社第５４７回社債	315,957,000	300,000,000	312,203,832	－	
	中日本高速道路株式会社第４回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	514,250,000	500,000,000	509,952,661	－	
	中日本高速道路株式会社第５回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	517,830,000	500,000,000	512,600,935	－	
	中日本高速道路株式会社第２１回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	成田国際空港株式会社第５回社債（一般担保付）	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	－	
	成田国際空港株式会社第７回社債（一般担保付）	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	－	
	第３９回日本高速道路保有・債務返済機構債券	610,311,000	600,000,000	608,892,261	－	
	第１３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,519,280,000	1,400,000,000	1,486,311,480	－	
	株式会社日本政策金融公庫第８回社債（一般担保付）	900,504,000	900,000,000	900,030,705	－	
	日本電信電話株式会社第５８回電信電話債券（一般担保付）	499,900,000	500,000,000	499,955,827	－	
	日本電信電話株式会社第５９回電信電話債券（一般担保付）	499,900,000	500,000,000	499,927,989	－	
	第１４回道路債券	1,365,572,000	1,300,000,000	1,358,306,075	－	
	第１３回道路債券	846,832,000	800,000,000	837,593,369	－	
	第３８回道路債券	412,540,000	400,000,000	410,357,550	－	
	東日本高速道路株式会社第８回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	－	
	北陸電力株式会社第２９５回社債（一般担保付）	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	－	
	北海道電力株式会社第２９５回社債（一般担保付）	934,398,000	900,000,000	910,780,751	－	
	北海道電力株式会社第２５８回社債（一般担保付）	357,072,000	300,000,000	334,888,618	－	
	北海道電力株式会社第３００回社債（一般担保付）	194,940,000	190,000,000	193,506,232	－	
	計	148,078,038,500	146,760,000,000	147,606,645,562	－	
貸借対照表計上額合計				147,606,645,562		

２　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,842,608	18,805,256	17,842,608	0	18,805,256	
計	17,842,608	18,805,256	17,842,608	0	18,805,256	

３　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額（△）	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,147,707,991	195,388,954	△ 44,817,305	58,688,731	1,356,968,371	
退職一時金に係る債務	312,149,829	48,618,119	△ 15,117,905	15,912,716	361,562,759	
厚生年金基金に係る債務	835,558,162	146,770,835	△ 29,699,400	42,776,015	995,405,612	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 84,967,512	△ 124,703,829	0	△ 719,534	△ 210,390,875	
年金資産	△ 296,788,994	△ 13,707,205	2,251,991	△ 4,355,023	△ 312,599,231	
退職給付引当金	765,951,485	56,977,920	△ 42,565,314	53,614,174	833,978,265	

４　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	130,000,000,000	0	0	130,000,000,000	
	計	130,000,000,000	0	0	130,000,000,000	

５　預り補助金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	44,393,681,344	14,437,717	40,424,585,073	3,983,533,988	（注１） （注２）
計	44,393,681,344	14,437,717	40,424,585,073	3,983,533,988	

（注１）当期増加額は、運用益によるものです。
（注２）当期減少額は、住宅融資保険業務における保険料率引下げによるものの他、証券化支援勘定への振替（38,100,000,000円）による減少額が含まれています。

６　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	4,949	0	890	0
職員	237,043	28	5,393	0
合計	241,991	28	6,283	0

（注１）役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注２）職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注３）支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成23年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。
（注４）上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。
（注５）報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要　理　事　長　1,128,000円
副 理 事 長　969,000円
理事長代理　925,000円
理　　事　838,000円
監　　事　758,000円
を月額として支給しています。
その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要　役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要　職員の給与は、基本給及び諸手当としています。
給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要　職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

７　営業経費の明細

（単位：円）

	金額	備考
人件費	344,604,305	
管理諸費	177,540,585	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用
業務諸費	142,965,930	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	40,787,559	
計	705,898,379	

８　特定関連会社及び関連公益法人等

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社等に該当する法人があります。

当該勘定については、(株)ＨＳ情報システムズ（特定関連会社）と取引の関係があります。

明細につきましては、法人単位財務諸表に記載しているため、勘定別財務諸表では記載を省略しております。

また、特定関連会社については小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

貸　借　対　照　表

（平成24年３月31日現在）

【財形住宅資金貸付勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	9,789,047,270	借入金	122,200,000,000
現金	39,413	民間借入金	122,200,000,000
預け金	5,023,891,446	債券	539,749,207,663
代理店預託金	4,765,116,411	財形住宅債券	540,200,000,000
金銭の信託	569,492,998	債券発行差額（△）	△ 450,792,337
貸付金	707,643,606,480	預り補助金等	569,494,676
手形貸付	8,800,000	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	569,494,676
証書貸付	707,634,806,480	その他負債	232,495,880
その他資産	1,027,067,937	未払費用	126,517,715
未収収益	1,020,040,355	その他の負債	38,998,480
その他の資産	7,027,582	他勘定未払金	66,979,685
貸倒引当金（△）	△ 2,233,292,838	賞与引当金	24,910,858
		退職給付引当金	1,104,750,428
		保証料返還引当金	941,009,900
		抵当権移転登記引当金	655,319,371
		負債の部合計	665,477,188,776
		（純資産の部）	
		利益剰余金	51,318,733,071
		積立金	44,460,269,667
		当期未処分利益	6,858,463,404
		（うち当期総利益）	(6,858,463,404)
		純資産の部合計	51,318,733,071
資産の部合計	716,795,921,847	負債の部及び純資産の部合計	716,795,921,847

損　益　計　算　書

（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）

【財形住宅資金貸付勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額
経常収益	15,973,536,857
資金運用収益	13,407,999,495
貸付金利息	13,390,905,497
有価証券利息配当金	5,836,271
買現先利息	5,060,679
預け金利息	6,197,048
役務取引等収益	13,723,950
その他の役務収益	13,723,950
補助金等収益	667,252
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	667,252
その他経常収益	2,551,146,160
貸倒引当金戻入額	2,413,490,177
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	6,459,237
抵当権移転登記引当金戻入額	122,715,660
その他の経常収益	8,481,086
経常費用	9,115,991,656
資金調達費用	7,988,722,829
借入金利息	2,131,826,642
債券利息	5,856,162,618
他勘定借入金利息	733,569
役務取引等費用	284,514,386
役務費用	284,514,386
その他業務費用	8,192,969
債券発行費償却	8,192,969
営業経費	788,760,523
その他経常費用	45,800,949
保証料返還引当金繰入額	45,791,800
その他の経常費用	9,149
経常利益	6,857,545,201
特別利益	918,203
償却債権取立益	918,203
当期純利益	6,858,463,404
当期総利益	6,858,463,404

キャッシュ・フロー計算書

（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）

【財形住宅資金貸付勘定】

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 467,100,000
	人件費支出	△ 393,225,092
	その他業務支出	△ 1,080,072,011
	貸付金の回収による収入	116,978,160,765
	貸付金利息の受取額	13,601,849,910
	貸付手数料等収入	13,197,450
	その他業務収入	11,015,714
	国庫補助金収入	570,000,000
	小計	129,233,826,736
	利息及び配当金の受取額	17,093,998
	利息の支払額	△ 7,727,318,400
	業務活動によるキャッシュ・フロー	121,523,602,334
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	金銭の信託の増加による支出	△ 570,000,000
	金銭の信託の減少による収入	507,002
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 569,492,998
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	122,200,000,000
	民間長期借入金の返済による支出	△ 143,600,000,000
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	53,702,247,031
	債券の償還による支出	△ 151,000,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,697,752,969
Ⅳ	資金増加額	2,256,356,367
Ⅴ	資金期首残高	7,532,690,903
Ⅵ	資金期末残高	9,789,047,270

利益の処分に関する書類

【財形住宅資金貸付勘定】

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		6,858,463,404
当期総利益	6,858,463,404	
Ⅱ　利益処分額		
積立金		6,858,463,404

行政サービス実施コスト計算書

（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）

【財形住宅資金貸付勘定】

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
資金調達費用	7,988,722,829		
役務取引等費用	284,514,386		
その他業務費用	8,192,969		
営業経費	788,760,523		
その他経常費用	45,800,949	9,115,991,656	
(2) （控除）自己収入等			
資金運用収益	△ 13,407,999,495		
役務取引等収益	△ 13,723,950		
その他経常収益	△ 2,551,146,160		
償却債権取立益	△ 918,203	△ 15,973,787,808	
業務費用合計			△ 6,857,796,152
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			272,448
Ⅲ　行政サービス実施コスト			△ 6,857,523,704

重要な会計方針（財形住宅資金貸付勘定）

１　改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して財務諸表等を作成しています。

２　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア　破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ　破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ　正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 保証料返還引当金

貸付金に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第６条第１項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第３条第１項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

３　債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

４　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成24年３月末利回りを参考に0.985%で計算しています。

５　消費税等の会計処理

税込方式によっています。

６　表示方法の変更

(1) 引当金の戻入額の表示方法

貸倒引当金戻入額、賞与引当金戻入額、退職給付引当金戻入額、保証料返還引当金戻入額及び抵当権移転登記引当金戻入額については、前事業年度まで特別利益に計上していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より経常収益に計上しています。

(2) 勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額及び戻入額の表示方法

勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額及び戻入額については、前事業年度まで特別損失又は特別利益に計上していましたが、当該引当金繰入額若しくは戻入額が毎事業年度経常的に発生している現状を考慮し、当事業年度より経常費用又は経常収益に計上しています。

注記事項（財形住宅資金貸付勘定）

１　キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	：	9,789,047,270円
資金期末残高	：	9,789,047,270円

２　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

３　退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　　分		平成24年３月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 1,797,542,517
年金資産	(B)	414,092,488
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 1,383,450,029
未認識過去勤務債務	(D)	0
未認識数理計算上の差異	(E)	278,699,601
貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	△ 1,104,750,428
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F)−(G)	△ 1,104,750,428

(3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　　分	自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日
勤務費用	48,051,207
利息費用	22,364,822
期待運用収益	△ 5,785,866
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	16,346,082
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	80,976,245

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成24年３月31日現在
ア　割引率	１．４％
イ　期待運用収益率	１．４％
ウ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ　過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ　数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

４　金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	9,789,047,270	9,789,047,270	0
(2) 金銭の信託	569,492,998	569,649,229	156,231
(3) 貸付金	707,643,606,480		
貸倒引当金（※1）	△ 2,228,855,804		
	705,414,750,676	715,318,712,067	9,903,961,391
資産計	715,773,290,944	725,677,408,566	9,904,117,622
(1) 借入金	122,200,000,000	122,200,000,000	0
(2) 債券（※2）	539,749,207,663	543,013,982,312	3,264,774,649
負債計	661,949,207,663	665,213,982,312	3,264,774,649

（※1） 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

（※2） 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（注）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

負　債

(1) 借入金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

5　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6　重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（財形住宅資金貸付勘定）

1　借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
民間資金借入金							
みずほ銀行	13,686,000,000	11,616,000,000	13,686,000,000	11,616,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
三菱東京ＵＦＪ銀行	10,715,000,000	9,175,000,000	10,715,000,000	9,175,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
三井住友銀行	7,682,000,000	6,549,000,000	7,682,000,000	6,549,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
りそな銀行	2,529,000,000	2,018,000,000	2,529,000,000	2,018,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
埼玉りそな銀行	474,000,000	407,000,000	474,000,000	407,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
北海道銀行	214,000,000	180,000,000	214,000,000	180,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
青森銀行	148,000,000	127,000,000	148,000,000	127,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
みちのく銀行	126,000,000	108,000,000	126,000,000	108,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
秋田銀行	188,000,000	162,000,000	188,000,000	162,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
北都銀行	113,000,000	95,000,000	113,000,000	95,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
荘内銀行	68,000,000	59,000,000	68,000,000	59,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
山形銀行	297,000,000	258,000,000	297,000,000	258,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
岩手銀行	296,000,000	252,000,000	296,000,000	252,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
東北銀行	31,000,000	25,000,000	31,000,000	25,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
七十七銀行	415,000,000	349,000,000	415,000,000	349,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
東邦銀行	329,000,000	285,000,000	329,000,000	285,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
群馬銀行	799,000,000	680,000,000	799,000,000	680,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
足利銀行	663,000,000	566,000,000	663,000,000	566,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
常陽銀行	792,000,000	670,000,000	792,000,000	670,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
筑波銀行	113,000,000	94,000,000	113,000,000	94,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
武蔵野銀行	157,000,000	134,000,000	157,000,000	134,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
千葉銀行	325,000,000	274,000,000	325,000,000	274,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
千葉興業銀行	87,000,000	73,000,000	87,000,000	73,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
東京都民銀行	82,000,000	70,000,000	82,000,000	70,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
横浜銀行	613,000,000	522,000,000	613,000,000	522,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
第四銀行	291,000,000	246,000,000	291,000,000	246,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
北越銀行	139,000,000	116,000,000	139,000,000	116,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
山梨中央銀行	192,000,000	165,000,000	192,000,000	165,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
八十二銀行	1,447,000,000	1,219,000,000	1,447,000,000	1,219,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
北陸銀行	494,000,000	413,000,000	494,000,000	413,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
富山銀行	69,000,000	56,000,000	69,000,000	56,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
北国銀行	265,000,000	221,000,000	265,000,000	221,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
福井銀行	232,000,000	196,000,000	232,000,000	196,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
静岡銀行	640,000,000	538,000,000	640,000,000	538,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
スルガ銀行	178,000,000	150,000,000	178,000,000	150,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
清水銀行	68,000,000	57,000,000	68,000,000	57,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
大垣共立銀行	412,000,000	350,000,000	412,000,000	350,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
十六銀行	293,000,000	243,000,000	293,000,000	243,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
三重銀行	26,000,000	22,000,000	26,000,000	22,000,000	1.582	H24.6.22 ～ H25.3.22	
百五銀行	230,000,000	193,000,000	230,000,000	193,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
滋賀銀行	487,000,000	429,000,000	487,000,000	429,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
京都銀行	421,000,000	367,000,000	421,000,000	367,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
近畿大阪銀行	60,000,000	52,000,000	60,000,000	52,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
池田泉州銀行	75,000,000	63,000,000	75,000,000	63,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
南都銀行	258,000,000	209,000,000	258,000,000	209,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
紀陽銀行	130,000,000	109,000,000	130,000,000	109,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
但馬銀行	77,000,000	66,000,000	77,000,000	66,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
鳥取銀行	98,000,000	81,000,000	98,000,000	81,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
山陰合同銀行	574,000,000	485,000,000	574,000,000	485,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
中国銀行	435,000,000	362,000,000	435,000,000	362,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
広島銀行	748,000,000	630,000,000	748,000,000	630,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
山口銀行	207,000,000	173,000,000	207,000,000	173,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
阿波銀行	300,000,000	251,000,000	300,000,000	251,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
百十四銀行	373,000,000	313,000,000	373,000,000	313,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
伊予銀行	504,000,000	419,000,000	504,000,000	419,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
四国銀行	200,000,000	168,000,000	200,000,000	168,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
福岡銀行	502,000,000	434,000,000	502,000,000	434,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
筑邦銀行	20,000,000	16,000,000	20,000,000	16,000,000	1.580	H24.6.22 ～ H25.3.22	
佐賀銀行	78,000,000	67,000,000	78,000,000	67,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
十八銀行	55,000,000	50,000,000	55,000,000	50,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
親和銀行	55,000,000	45,000,000	55,000,000	45,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
肥後銀行	454,000,000	383,000,000	454,000,000	383,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
大分銀行	111,000,000	92,000,000	111,000,000	92,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
宮崎銀行	57,000,000	50,000,000	57,000,000	50,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
鹿児島銀行	216,000,000	183,000,000	216,000,000	183,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
琉球銀行	212,000,000	177,000,000	212,000,000	177,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
沖縄銀行	192,000,000	163,000,000	192,000,000	163,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
西日本シティ銀行	308,000,000	262,000,000	308,000,000	262,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
三菱UFJ信託銀行	7,938,000,000	6,638,000,000	7,938,000,000	6,638,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
みずほ信託銀行	3,714,000,000	3,137,000,000	3,714,000,000	3,137,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
中央三井信託銀行	5,892,000,000	4,905,000,000	5,892,000,000	4,905,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
住友信託銀行	4,943,000,000	4,248,000,000	4,943,000,000	4,248,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
新生銀行	2,685,000,000	2,162,000,000	2,685,000,000	2,162,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	

1　借入金の明細（続き）

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
北洋銀行	371,000,000	312,000,000	371,000,000	312,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
きらやか銀行	76,000,000	65,000,000	76,000,000	65,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
北日本銀行	77,000,000	66,000,000	77,000,000	66,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
仙台銀行	30,000,000	26,000,000	30,000,000	26,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
福島銀行	28,000,000	24,000,000	28,000,000	24,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
大東銀行	22,000,000	18,000,000	22,000,000	18,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
東和銀行	75,000,000	61,000,000	75,000,000	61,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
栃木銀行	156,000,000	135,000,000	156,000,000	135,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
京葉銀行	64,000,000	53,000,000	64,000,000	53,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
東日本銀行	23,000,000	19,000,000	23,000,000	19,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
東京スター銀行	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1.572	H24.6.22 ～ H25.3.22	
大光銀行	34,000,000	27,000,000	34,000,000	27,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
長野銀行	49,000,000	41,000,000	49,000,000	41,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
富山第一銀行	78,000,000	67,000,000	78,000,000	67,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
福邦銀行	10,000,000	7,000,000	10,000,000	7,000,000	1.580	H24.6.22 ～ H25.3.22	
静岡中央銀行	13,000,000	9,000,000	13,000,000	9,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
岐阜銀行	17,000,000	15,000,000	17,000,000	15,000,000	1.580	H24.6.22 ～ H25.3.22	
愛知銀行	92,000,000	79,000,000	92,000,000	79,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
名古屋銀行	96,000,000	80,000,000	96,000,000	80,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
中京銀行	31,000,000	27,000,000	31,000,000	27,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
第三銀行	28,000,000	24,000,000	28,000,000	24,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
関西アーバン銀行	114,000,000	96,000,000	114,000,000	96,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
みなと銀行	71,000,000	60,000,000	71,000,000	60,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
島根銀行	11,000,000	8,000,000	11,000,000	8,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
トマト銀行	67,000,000	55,000,000	67,000,000	55,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
もみじ銀行	152,000,000	128,000,000	152,000,000	128,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
西京銀行	31,000,000	27,000,000	31,000,000	27,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
徳島銀行	95,000,000	78,000,000	95,000,000	78,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
香川銀行	48,000,000	40,000,000	48,000,000	40,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
愛媛銀行	90,000,000	75,000,000	90,000,000	75,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
高知銀行	43,000,000	35,000,000	43,000,000	35,000,000	1.580	H24.6.22 ～ H25.3.22	
福岡中央銀行	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1.572	H24.6.22 ～ H25.3.22	
佐賀共栄銀行	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	1.572	H24.6.22 ～ H25.3.22	
熊本ファミリー銀行	85,000,000	71,000,000	85,000,000	71,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
宮崎太陽銀行	44,000,000	38,000,000	44,000,000	38,000,000	1.580	H24.6.22 ～ H25.3.22	
南日本銀行	17,000,000	15,000,000	17,000,000	15,000,000	1.580	H24.6.22 ～ H25.3.22	
沖縄海邦銀行	35,000,000	28,000,000	35,000,000	28,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
八千代銀行	26,000,000	22,000,000	26,000,000	22,000,000	1.582	H24.6.22 ～ H25.3.22	
信金中央金庫	1,880,000,000	1,564,000,000	1,880,000,000	1,564,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
全国信用組合連合会	2,189,000,000	1,871,000,000	2,189,000,000	1,871,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
労働金庫連合会	36,056,000,000	31,069,000,000	36,056,000,000	31,069,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
商工中金	994,000,000	821,000,000	994,000,000	821,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
農林中金	1,427,000,000	1,209,000,000	1,427,000,000	1,209,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
日本生命	4,578,000,000	3,942,000,000	4,578,000,000	3,942,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
アクサ生命	52,000,000	44,000,000	52,000,000	44,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
プルデンシャル生命	19,000,000	7,000,000	19,000,000	7,000,000	1.572	H24.6.22 ～ H25.3.22	
T&Dフィナンシャル生命	4,000,000	2,000,000	4,000,000	2,000,000	1.572	H24.6.22 ～ H25.3.22	
太陽生命	36,000,000	31,000,000	36,000,000	31,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
第一生命	4,004,000,000	3,486,000,000	4,004,000,000	3,486,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
太同生命	46,000,000	39,000,000	46,000,000	39,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
マニュライフ生命	16,000,000	12,000,000	16,000,000	12,000,000	1.580	H24.6.22 ～ H25.3.22	
富国生命	333,000,000	290,000,000	333,000,000	290,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
朝日生命	1,285,000,000	1,089,000,000	1,285,000,000	1,089,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
ジブラルタ生命	226,000,000	192,000,000	226,000,000	192,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
明治安田生命	2,398,000,000	2,082,000,000	2,398,000,000	2,082,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
三井生命	640,000,000	541,000,000	640,000,000	541,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
住友生命	2,676,000,000	2,256,000,000	2,676,000,000	2,256,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
共栄火災海上	33,000,000	28,000,000	33,000,000	28,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
三井住友海上火災	1,382,000,000	1,214,000,000	1,382,000,000	1,214,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
あいおいニッセイ同和損保	487,000,000	415,000,000	487,000,000	415,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
東京海上日動火災	1,137,000,000	989,000,000	1,137,000,000	989,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
日本興亜損保	331,000,000	290,000,000	331,000,000	290,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
富士火災海上	23,000,000	19,000,000	23,000,000	19,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
損保ジャパン	748,000,000	641,000,000	748,000,000	641,000,000	1.581	H24.6.22 ～ H25.3.22	
計	143,600,000,000	122,200,000,000	143,600,000,000	122,200,000,000			

2　債券の明細

財形住宅債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第100回住宅金融公庫財形住宅債券	49,800,000,000	0	49,800,000,000	0	1.400	H23.6.29	
第101回住宅金融公庫財形住宅債券	48,400,000,000	0	48,400,000,000	0	1.200	H23.9.28	
第102回住宅金融公庫財形住宅債券	27,400,000,000	0	27,400,000,000	0	1.200	H23.12.28	
第103回住宅金融公庫財形住宅債券	25,400,000,000	0	25,400,000,000	0	1.200	H24.3.28	
第1回住宅金融支援機構財形住宅債券	54,700,000,000	0	0	54,700,000,000	1.500	H24.6.28	
第2回住宅金融支援機構財形住宅債券	35,100,000,000	0	0	35,100,000,000	1.100	H24.9.26	
第3回住宅金融支援機構財形住宅債券	32,200,000,000	0	0	32,200,000,000	1.100	H24.12.26	
第4回住宅金融支援機構財形住宅債券	19,500,000,000	0	0	19,500,000,000	0.800	H25.3.27	

２　債券の明細（続き）

財形住宅債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第5回住宅金融支援機構財形住宅債券	59,900,000,000	0	0	59,900,000,000	1.500	H25.6.26	
第6回住宅金融支援機構財形住宅債券	24,100,000,000	0	0	24,100,000,000	1.100	H25.9.26	
第7回住宅金融支援機構財形住宅債券	39,800,000,000	0	0	39,800,000,000	0.900	H25.12.26	
第8回住宅金融支援機構財形住宅債券	15,600,000,000	0	0	15,600,000,000	0.800	H26.3.27	
第9回住宅金融支援機構財形住宅債券	22,400,000,000	0	0	22,400,000,000	0.900	H26.6.26	
第10回住宅金融支援機構財形住宅債券	19,500,000,000	0	0	19,500,000,000	0.700	H26.9.26	
第11回住宅金融支援機構財形住宅債券	21,400,000,000	0	0	21,400,000,000	0.500	H26.12.26	
第12回住宅金融支援機構財形住宅債券	17,900,000,000	0	0	17,900,000,000	0.500	H27.3.27	
第13回住宅金融支援機構財形住宅債券	38,600,000,000	0	0	38,600,000,000	0.400	H27.6.26	
第14回住宅金融支援機構財形住宅債券	42,200,000,000	0	0	42,200,000,000	0.400	H27.9.28	
第15回住宅金融支援機構財形住宅債券	29,000,000,000	0	0	29,000,000,000	0.500	H27.12.28	
第16回住宅金融支援機構財形住宅債券	14,500,000,000	0	0	14,500,000,000	0.600	H28.3.29	
第17回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	24,300,000,000	0	24,300,000,000	0.400	H28.6.28	
第18回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	22,900,000,000	0	22,900,000,000	0.400	H28.9.28	
第19回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	6,600,000,000	0	6,600,000,000	0.400	H28.12.28	
計	637,400,000,000	53,800,000,000	151,000,000,000	540,200,000,000			

（注）当該事業年度中に償還済となったものを含んでいます。

３　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	24,967,472	24,910,858	24,967,472	0	24,910,858	
保証料返還引当金	1,150,591,600	45,791,800	255,373,500	0	941,009,900	
抵当権移転登記引当金	994,049,628	0	216,014,597	122,715,660	655,319,371	（注）
計	2,169,608,700	70,702,658	496,355,569	122,715,660	1,621,240,129	

（注）　その他の当期減少額は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

４　貸付金に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	824,438,323,962	△ 116,794,717,482	707,643,606,480	4,930,439,732	△ 2,697,146,894	2,233,292,838	
正常先	780,382,675,743	△ 80,839,710,743	699,542,965,000	1,250,462,970	△ 129,588,698	1,120,874,272	
要管理先以外の要注意先	36,557,612,874	△ 35,410,778,166	1,146,834,708	2,391,349,830	△ 2,323,594,165	67,755,665	
要管理先	5,531,548,179	26,306,842	5,557,855,021	526,092,866	27,882,412	553,975,278	
破綻懸念先	728,159,933	△ 190,738,859	537,421,074	179,934,760	△ 52,672,388	127,262,372	
実質破綻先	782,573,791	△ 314,697,182	467,876,609	363,925,210	△ 152,568,451	211,356,759	
破綻先	455,753,442	△ 65,099,374	390,654,068	218,674,096	△ 66,605,604	152,068,492	
計	824,438,323,962	△ 116,794,717,482	707,643,606,480	4,930,439,732	△ 2,697,146,894	2,233,292,838	

（注１）上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。
（注２）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の２に記載しています。

５　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額（△）	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,606,007,769	258,826,925	△ 59,441,768	△ 7,850,409	1,797,542,517	
退職一時金に係る債務	436,796,689	64,403,222	△ 20,099,705	△ 2,146,941	478,953,265	
厚生年金基金に係る債務	1,169,211,080	194,423,703	△ 39,342,063	△ 5,703,468	1,318,589,252	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 118,896,518	△ 159,693,084	0	△ 109,999	△ 278,699,601	
年金資産	△ 415,302,005	△ 18,157,596	17,865,942	1,501,171	△ 414,092,488	
退職給付引当金	1,071,809,246	80,976,245	△ 41,575,826	△ 6,459,237	1,104,750,428	

６　積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条１項積立金	41,828,911,080	2,631,358,587	0	44,460,269,667	（注）

（注）当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

７　補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	570,000,000	－	－	－	569,332,748	667,252	
計	570,000,000	－	－	－	569,332,748	667,252	

８　預り補助金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	0	570,161,928	667,252	569,494,676	（注１） （注２）
計	0	570,161,928	667,252	569,494,676	

（注１）当期増加額は、当期交付額の他、運用益（161,928円）による増加額が含まれています。
（注２）当期減少額は、財形住宅資金貸付業務における金利引下げによるものです。

９　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	6,699	0	1,218	0
職員	320,886	37	7,383	0
合計	327,585	37	8,601	0

（注１）役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注２）職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注３）支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成23年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。
（注４）上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。
（注５）報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要
理　事　長　1,128,000円
副 理 事 長　969,000円
理事長代理　925,000円
理　　事　838,000円
監　　事　758,000円
を月額として支給しています。
その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要　役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要　職員の給与は、基本給及び諸手当としています。
給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要　職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

10　特定関連会社及び関連公益法人等

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社等に該当する法人があります。

当該勘定については、(株)ＨＳ情報システムズ（特定関連会社）及び(株)住宅債権管理回収機構（特定関連会社）と取引の関係があります。

明細につきましては、法人単位財務諸表に記載しているため、勘定別財務諸表では記載を省略しております。

また、特定関連会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

貸　借　対　照　表

（平成24年３月31日現在）

【住宅資金貸付等勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	79,175,018,387	借入金	21,501,378,000
現金	216,567	財政融資資金借入金	21,501,378,000
預け金	59,529,042,166	債券	1,193,621,469,162
代理店預託金	19,645,759,654	政府保証債券	95,000,000,000
買現先勘定	56,990,971,770	貸付債権担保債券	53,926,516,796
金銭の信託	188,765,966,447	一般担保債券	587,745,674,770
有価証券	426,604,065,552	住宅宅地債券	457,129,895,167
国債	35,565,960,458	債券発行差額（△）	△ 180,617,571
地方債	41,275,628,820	預り補助金等	188,808,985,716
政府保証債	10,384,736,561	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	188,808,985,716
社債	114,377,739,713	その他負債	72,602,893,917
譲渡性預金	225,000,000,000	未払費用	16,814,965,606
貸付金	945,849,449,771	前受収益	46,551,833,693
手形貸付	70,459,949,557	金融派生商品	1,378,912,040
証書貸付	875,389,500,214	その他の負債	7,462,155,634
他勘定貸付金	38,803,725,182	他勘定未払金	395,026,944
他勘定長期貸付金	38,803,725,182	賞与引当金	137,376,056
その他資産	154,470,052,080	退職給付引当金	6,092,373,686
求償債権	20,038,220,998	保証料返還引当金	189,757,800
年金譲受債権	121,689,900,505	抵当権移転登記引当金	343,138,767
未収収益	2,453,465,231	保証債務	506,452,360,975
金融派生商品	172,840,650		
その他の資産	10,115,624,696	負債の部合計	1,989,749,734,079
保証債務見返	506,452,360,975		
貸倒引当金（△）	△ 37,263,309,580	（純資産の部）	
		資本金	43,000,000,000
		政府出資金	43,000,000,000
		利益剰余金	329,869,806,386
		団信特約料長期安定化積立金	307,025,524,661
		積立金	18,510,444,310
		当期未処分利益	4,333,837,415
		（うち当期総利益）	(4,333,837,415)
		評価・換算差額等	△ 2,771,239,881
		繰延ヘッジ損益	△ 2,771,239,881
		純資産の部合計	370,098,566,505
資産の部合計	2,359,848,300,584	負債の部及び純資産の部合計	2,359,848,300,584

損　益　計　算　書

（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）

【住宅資金貸付等勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額
経常収益	226,185,760,325
資金運用収益	34,034,460,222
貸付金利息	24,890,661,168
求償債権損害金等	211,266,210
年金譲受債権利息	4,620,200,478
有価証券利息配当金	3,437,437,274
買現先利息	28,079,932
預け金利息	80,107,888
他勘定貸付金利息	766,707,272
保険引受収益	190,675,532,261
団信特約料	89,581,404,444
団信受取保険金	96,860,119,756
団信配当金	4,234,008,061
役務取引等収益	924,392,277
保証料	376,661,899
その他の役務収益	547,730,378
補助金等収益	111,397,398
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	111,397,398
その他経常収益	439,978,167
保証料返還引当金戻入額	28,015,700
抵当権移転登記引当金戻入額	56,642,546
その他の経常収益	355,319,921
経常費用	232,373,137,466
資金調達費用	16,077,714,477
借入金利息	101,137,076
債券利息	15,976,577,401
保険引受費用	202,270,001,418
団信支払保険料	104,384,375,625
団信弁済金	97,885,625,793
役務取引等費用	2,004,482,296
役務費用	2,004,482,296
その他業務費用	544,992,048
債券発行費償却	213,488,435
金融派生商品費用	306,103,467
その他の業務費用	25,400,146
営業経費	6,964,241,273
その他経常費用	4,511,705,954
貸倒引当金繰入額	4,362,756,880
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	148,899,133
その他の経常費用	49,941
経常損失	△ 6,187,377,141
特別利益	665,593,149
償却債権取立益	665,593,149
当期純損失	△ 5,521,783,992
目的積立金取崩額	9,855,621,407
当期総利益	4,333,837,415

キャッシュ・フロー計算書

（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）

【住宅資金貸付等勘定】

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 281,859,640,000
	人件費支出	△ 2,145,357,333
	団信保険料支出	△ 104,669,786,499
	団信弁済金支出	△ 98,513,578,008
	その他業務支出	△ 14,010,520,731
	貸付金の回収による収入	213,196,950,215
	貸付金利息の受取額	25,074,521,599
	貸付手数料等収入	2,883,300
	団信特約料収入	86,609,775,880
	団信保険金収入	96,800,160,958
	団信配当金の受取額	3,291,189,288
	その他業務収入	33,882,081,434
	国庫補助金収入	188,830,000,000
	小計	146,488,680,103
	利息及び配当金の受取額	4,539,275,533
	利息の支払額	△ 17,110,018,580
	業務活動によるキャッシュ・フロー	133,917,937,056
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の償還による収入	42,000,000,000
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	△ 225,000,000,000
	買現先の純増減額（減少：△）	△ 56,990,971,770
	金銭の信託の増加による支出	△ 188,830,000,000
	金銭の信託の減少による収入	64,033,553
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 428,756,938,217
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	56,947,406,732
	債券の償還による支出	△ 22,685,010,219
	財政融資資金借入金の借入れによる収入	16,800,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 378,056,000
	政府出資金収入	600,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	51,284,340,513
Ⅳ	資金減少額	△ 243,554,660,648
Ⅴ	資金期首残高	322,729,679,035
Ⅵ	資金期末残高	79,175,018,387

利益の処分に関する書類

【住宅資金貸付等勘定】

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		4,333,837,415
当期総利益	4,333,837,415	
Ⅱ　積立金振替額		307,025,524,661
団信特約料長期安定化積立金	307,025,524,661	
Ⅲ　利益処分額		
積立金		311,359,362,076

行政サービス実施コスト計算書

（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）

【住宅資金貸付等勘定】

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
資金調達費用	16,077,714,477		
保険引受費用	202,270,001,418		
役務取引等費用	2,004,482,296		
その他業務費用	544,992,048		
営業経費	6,964,241,273		
その他経常費用	4,511,705,954	232,373,137,466	
(2) （控除）自己収入等			
資金運用収益	△ 34,034,460,222		
保険引受収益	△ 190,675,532,261		
役務取引等収益	△ 924,392,277		
その他経常収益	△ 439,978,167		
償却債権取立益	△ 665,593,149	△ 226,739,956,076	
業務費用合計			5,633,181,390
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			1,502,471
Ⅲ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	420,175,163		420,175,163
Ⅳ　行政サービス実施コスト			6,054,859,024

重要な会計方針（住宅資金貸付等勘定）

１　改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して財務諸表等を作成しています。

２　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア　破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ　破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ　正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 保証料返還引当金

注記事項の１(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第６条第１項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第３条第１項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金及び年金譲受債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

３　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

４　金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

５　金利スワップ取引の処理方法

賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

６　債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

７　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成24年３月末利回りを参考に0.985%で計算しています。

８　消費税等の会計処理

税込方式によっています。

９　表示方法の変更

(1) 引当金の戻入額の表示方法

貸倒引当金戻入額、賞与引当金戻入額、退職給付引当金戻入額、保証料返還引当金戻入額及び抵当権移転登記引当金戻入額については、前事業年度まで特別利益に計上していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より経常収益に計上しています。

(2) 勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額及び戻入額の表示方法

勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額及び戻入額については、前事業年度まで特別損失又は特別利益に計上していましたが、当該引当金繰入額若しくは戻入額が毎事業年度経常的に発生している現状を考慮し、当事業年度より経常費用又は経常収益に計上しています。

注記事項（住宅資金貸付等勘定）

１　貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第７条第１項第３号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

２　キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金　：　79,175,018,387円

資金期末残高：　79,175,018,387円

３　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

４　退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　　分		平成24年３月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 9,912,918,293
年金資産	(B)	2,283,598,279
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 7,629,320,014
未認識過去勤務債務	(D)	0
未認識数理計算上の差異	(E)	1,536,946,328
貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	△ 6,092,373,686
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F)−(G)	△ 6,092,373,686

(3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　　分	自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日
勤務費用	264,988,271
利息費用	123,335,416
期待運用収益	△ 31,907,349
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	77,405,149
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	433,821,487

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成24年３月31日現在
ア　割引率	１．４％
イ　期待運用収益率	１．４％
ウ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ　過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ　数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

５　金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	79,175,018,387	79,175,018,387	0
(2) 買現先勘定	56,990,971,770	56,990,971,770	0
(3) 金銭の信託	188,765,966,447	188,826,500,269	60,533,822
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	201,604,065,552	206,090,830,000	4,486,764,448
その他有価証券	225,000,000,000	225,000,000,000	0
(5) 貸付金	945,849,449,771		
貸倒引当金（※1）	△ 10,932,295,477		
	934,917,154,294	961,274,155,967	26,357,001,673
(6) 他勘定貸付金	38,803,725,182	40,568,597,057	1,764,871,875
(7) 求償債権（※1）	8,634,262,830	8,634,262,830	0
(8) 年金譲受債権（※1）	118,790,944,739	124,967,441,703	6,176,496,964
資産計	1,852,682,109,201	1,891,527,777,983	38,845,668,782
(1) 借入金	21,501,378,000	21,710,223,004	208,845,004
(2) 債券（※2）	1,193,621,469,162	1,256,575,344,924	62,953,875,762
負債計	1,215,122,847,162	1,278,285,567,928	63,162,720,766
金融派生商品（※3）	(1,206,071,390)	(1,206,071,390)	0
金融派生商品計	(1,206,071,390)	(1,206,071,390)	0

（※1）　貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（※2）　債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（※3）　その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

（注）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 買現先勘定

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(4) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(6) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(7) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(8) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負　債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

政府保証債券、貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

６　有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	35,565,960,458	38,056,544,000	2,490,583,542
	地方債	41,275,628,820	42,369,186,000	1,093,557,180
	政府保証債	9,284,366,417	9,474,790,000	190,423,583
	社債	104,522,748,731	106,990,350,000	2,467,601,269
	小計	190,648,704,426	196,890,870,000	6,242,165,574
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	1,100,370,144	1,100,000,000	△ 370,144
	社債	9,854,990,982	8,099,960,000	△ 1,755,030,982
	小計	10,955,361,126	9,199,960,000	△ 1,755,401,126
合　計		201,604,065,552	206,090,830,000	4,486,764,448

(2) その他有価証券

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	225,000,000,000	225,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

７　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

８　重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（住宅資金貸付等勘定）

１　有価証券の明細

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券（５年）第６４回	4,001,361,000	3,900,000,000	3,905,430,057	－	
	利付国庫債券（２０年）第３０回	2,491,725,000	2,500,000,000	2,498,535,017	－	
	利付国庫債券（２０年）第３２回	4,998,000,000	5,000,000,000	4,999,590,746	－	
	利付国庫債券（２０年）第３３回	2,384,156,000	2,400,000,000	2,396,440,865	－	
	利付国庫債券（２０年）第４７回	1,946,730,000	1,800,000,000	1,912,723,596	－	
	利付国庫債券（２０年）第４８回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	利付国庫債券（２０年）第５１回	166,371,200	160,000,000	164,870,565	－	
	利付国庫債券（２０年）第５８回	1,347,486,000	1,300,000,000	1,338,166,414	－	
	利付国庫債券（２０年）第６１回	9,098,245,000	9,500,000,000	9,141,871,265	－	
	利付国庫債券（２０年）第６２回	1,831,426,000	2,060,000,000	1,874,225,714	－	
	利付国庫債券（２０年）第７２回	1,353,508,000	1,300,000,000	1,344,388,648	－	
	利付国庫債券（２０年）第７８回	159,118,400	160,000,000	159,274,373	－	
	利付国庫債券（２０年）第９０回	2,072,960,000	2,000,000,000	2,061,954,469	－	
	利付国庫債券（２０年）第９６回	161,212,800	160,000,000	161,021,974	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０５回	1,308,632,000	1,300,000,000	1,307,466,755	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１２回	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	－	
	千葉県平成２１年度第１２回公募公債	3,936,610,000	3,800,000,000	3,916,684,341	－	
	千葉県平成２２年度第１回公募公債	1,242,708,000	1,200,000,000	1,236,585,569	－	
	東京都公募公債第６８０回	1,340,339,000	1,300,000,000	1,334,495,003	－	
	横浜市平成２２年度第５回公募公債	4,400,000,000	4,400,000,000	4,400,000,000	－	
	愛知県平成２１年度第８回公募公債（１０年）	99,910,000	100,000,000	99,932,499	－	
	愛知県平成２１年度第１７回公募公債（１０年）	516,275,000	500,000,000	513,901,864	－	
	名古屋市第４６８回１０年公募公債	99,910,000	100,000,000	99,932,578	－	
	福岡市平成２１年度第３回公募公債（２０年）	199,920,000	200,000,000	199,930,128	－	
	２０年第１０回公営企業債券	102,794,000	100,000,000	102,308,088	－	
	２０年第１回公営企業債券	412,752,000	400,000,000	410,128,345	－	
	２０年第９回公営企業債券	104,253,000	100,000,000	103,513,350	－	
	第１８回公営企業債券	7,630,847,000	7,900,000,000	7,782,028,222	－	
	第４回地方公営企業等金融機構債券	160,000,000	160,000,000	160,000,000	－	
	Ｆ４４回地方公共団体金融機構債券	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	－	
	Ｆ２回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	－	
	第７回地方公共団体金融機構債券	719,012,000	700,000,000	716,188,833	－	
	Ｆ３回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	－	
	Ｆ６回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	－	
	第１８回地方公共団体金融機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
	政府保証第８１４回公営企業債券	1,120,856,000	1,100,000,000	1,100,370,144	－	
	政府保証第１０回地方公共団体金融機構債券	4,097,104,000	4,000,000,000	4,083,011,487	－	
	政府保証第１２回地方公共団体金融機構債券	716,646,000	700,000,000	714,278,975	－	
	政府保証第２１回西日本高速道路債券	1,023,430,000	1,000,000,000	1,020,043,607	－	
	政府保証第１０３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,380,025,000	3,300,000,000	3,368,431,606	－	
	政府保証第１３０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	98,526,000	100,000,000	98,600,742	－	
	第１６回沖縄振興開発金融公庫債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
	第３５回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	6,400,000,000	6,400,000,000	6,400,000,000	－	
	第９回農林漁業金融公庫債券	172,416,000	160,000,000	170,355,975	－	
	い第６９６号商工債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	－	
	い第６９７号商工債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	－	
	い第６９８号商工債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	－	
	い第６９６号農林債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	－	
	い第６９７号農林債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	－	
	い第６９８号農林債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	－	
	関西電力株式会社第４０１回社債（一般担保付）	499,750,000	500,000,000	499,929,263	－	
	関西電力株式会社第４２２回社債（一般担保付）	1,998,555,000	2,000,000,000	1,999,991,749	－	
	九州電力株式会社第３５４回社債（一般担保付）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	－	
	九州電力株式会社第４００回社債（一般担保付）	164,076,800	160,000,000	163,014,622	－	
	中国電力株式会社第３１１回社債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	中部電力株式会社第４８２回社債	7,797,660,000	7,800,000,000	7,798,588,837	－	
	中部電力株式会社第４１４回社債	499,000,000	500,000,000	499,717,298	－	
	第３３４回東京交通債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第３３７回東京交通債券	1,199,500,000	1,200,000,000	1,199,775,774	－	
	第３２５回東京交通債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	東京地下鉄株式会社第２回社債（一般担保付）	169,604,800	160,000,000	167,799,861	－	
	東京電力株式会社第５２８回社債	2,918,940,000	3,000,000,000	2,951,204,438	－	
	東京電力株式会社第５５６回社債	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	－	
	東京電力株式会社第５５８回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	東京電力株式会社第４２８回社債	2,098,296,000	2,100,000,000	2,099,718,599	－	
	東京電力株式会社第５４７回社債	105,319,000	100,000,000	104,067,945	－	

１　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	中日本高速道路株式会社第６回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,601,130,000	1,500,000,000	1,584,018,326	－	
	中日本高速道路株式会社第８回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	5,654,060,000	5,300,000,000	5,595,922,072	－	
	中日本高速道路株式会社第１０回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,879,488,000	1,800,000,000	1,866,968,007	－	
	中日本高速道路株式会社第１８回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	11,343,472,000	11,200,000,000	11,313,627,525	－	
	中日本高速道路株式会社第２１回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	8,200,000,000	8,200,000,000	8,200,000,000	－	
	成田国際空港株式会社第７回社債（一般担保付）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	－	
	第３９回日本高速道路保有・債務返済機構債券	203,437,000	200,000,000	202,964,090	－	
	第２１回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,055,690,000	2,100,000,000	2,077,389,542	－	
	第３７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	163,083,200	160,000,000	162,623,578	－	
	第５３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,132,505,000	1,100,000,000	1,127,531,393	－	
	第３１回日本高速道路保有・債務返済機構債券	854,056,000	800,000,000	843,302,814	－	
	第１４回道路債券	1,575,660,000	1,500,000,000	1,567,276,240	－	
	第７回道路債券	174,552,000	160,000,000	171,397,949	－	
	第１７回道路債券	1,111,869,000	1,100,000,000	1,110,553,816	－	
	北陸電力株式会社第２９５回社債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	計	201,694,968,200	200,900,000,000	201,604,065,552	－	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	譲渡性預金	225,000,000,000	225,000,000,000	225,000,000,000	－	－	
	計	225,000,000,000	225,000,000,000	225,000,000,000	－	－	
貸借対照表計上額合計				426,604,065,552			

２　借入金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
政府資金借入金								
	財政融資資金	5,079,434,000	16,800,000,000	378,056,000	21,501,378,000	1.358	H27.9.20 ～ H49.3.20	
	計	5,079,434,000	16,800,000,000	378,056,000	21,501,378,000			

３　債券の明細

政府保証債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
第1回住宅金融支援機構政府保証債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0.500	H24.5.28	
第2回住宅金融支援機構政府保証債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.300	H24.8.24	
第3回住宅金融支援機構政府保証債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0.400	H24.11.22	
第4回住宅金融支援機構政府保証債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0.200	H25.2.19	
計	95,000,000,000	0	0	95,000,000,000			

貸付債権担保債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	6,188,678,436	0	677,491,500	5,511,186,936	1.930	H53.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	1,513,884,840	0	188,482,240	1,325,402,600	2.090	H53.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	1,414,934,883	0	192,875,887	1,222,058,996	2.340	H53.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	1,433,041,330	0	199,634,729	1,233,406,601	2.280	H53.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	3,050,881,536	0	485,836,288	2,565,045,248	2.300	H53.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	3,000,128,028	0	490,015,594	2,510,112,434	2.330	H53.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	701,334,640	0	111,836,200	589,498,440	2.270	H53.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	945,142,177	0	150,081,296	795,060,881	2.180	H53.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	1,047,647,216	0	154,231,626	893,415,590	2.330	H53.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	1,751,149,974	0	263,502,414	1,487,647,560	2.270	H53.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	1,030,292,406	0	168,946,128	861,346,278	2.160	H54.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	3,897,157,725	0	591,196,250	3,305,961,475	2.210	H54.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	826,044,912	0	115,870,524	710,174,388	2.180	H54.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	1,485,314,973	0	217,754,334	1,267,560,639	2.090	H54.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第1回住宅金融支援機構債券	238,563,215	0	34,377,988	204,185,227	2.130	H54.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融支援機構債券	1,962,926,100	0	268,708,732	1,694,217,368	2.190	H54.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融支援機構債券	4,862,342,083	0	604,023,611	4,258,318,472	2.300	H54.7.10	貸付債権担保債

3　債券の明細（続き）

貸付債権担保債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第4回住宅金融支援機構債券	9,999,617,670	0	1,376,473,455	8,623,144,215	2.290	H54.8.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融支援機構債券	1,109,912,012	0	168,800,357	941,111,655	2.120	H54.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融支援機構債券	251,451,964	0	38,846,224	212,605,740	2.130	H54.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融支援機構債券	743,758,730	0	98,045,090	645,713,640	2.140	H54.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融支援機構債券	136,597,600	0	19,565,168	117,032,432	1.990	H54.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融支援機構債券	258,819,624	0	33,698,511	225,121,113	2.100	H55.1.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融支援機構債券	449,904,915	0	55,182,330	394,722,585	2.000	H55.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融支援機構債券	74,554,582	0	9,232,252	65,322,330	2.040	H55.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融支援機構債券	3,281,680,192	0	423,003,126	2,858,677,066	1.970	H55.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融支援機構債券	1,360,316,910	0	155,465,755	1,204,851,155	2.160	H55.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融支援機構債券	2,217,390,675	0	244,523,370	1,972,867,305	2.310	H55.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融支援機構債券	2,631,954,450	0	349,251,060	2,282,703,390	2.250	H55.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融支援機構債券	2,311,939,266	0	336,750,414	1,975,188,852	2.210	H55.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融支援機構債券	354,173,631	0	44,326,752	309,846,879	2.040	H55.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融支援機構債券	76,362,688	0	9,818,344	66,544,344	2.090	H55.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融支援機構債券	118,237,956	0	11,919,126	106,318,830	2.150	H55.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融支援機構債券	468,034,656	0	50,849,162	417,185,494	2.130	H55.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融支援機構債券	168,300,990	0	20,115,810	148,185,180	2.300	H56.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融支援機構債券	349,606,790	0	32,944,775	316,662,015	2.240	H56.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融支援機構債券	204,871,352	0	22,256,633	182,614,719	2.250	H56.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融支援機構債券	37,106,208	0	4,119,696	32,986,512	2.340	H56.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融支援機構債券	54,326,272	0	6,419,968	47,906,304	2.050	H56.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融支援機構債券	188,833,200	0	18,162,560	170,670,640	1.980	H56.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融支援機構債券	30,923,340	0	2,354,360	28,568,980	1.890	H56.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融支援機構債券	55,352,740	0	4,425,940	50,926,800	1.820	H57.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融支援機構債券	101,034,128	0	6,594,640	94,439,488	1.870	H57.4.10	貸付債権担保債
計	62,384,527,015	0	8,458,010,219	53,926,516,796			

一般担保債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
一般担保第1回住宅金融公庫債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	2.200	H30.9.20	一般担保債
一般担保第2回住宅金融公庫債券	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	2.540	H38.6.19	一般担保債
一般担保第3回住宅金融公庫債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	2.100	H31.3.20	一般担保債
一般担保第4回住宅金融公庫債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	2.410	H38.12.18	一般担保債
一般担保第1回住宅金融支援機構債券	14,204,340	0	0	14,204,340	1.350	H24.6.20	一般担保債
一般担保第2回住宅金融支援機構債券	29,549,345,440	0	0	29,549,345,440	1.800	H29.3.17	一般担保債
一般担保第3回住宅金融支援機構債券	16,513,707,650	0	0	16,513,707,650	2.260	H39.3.19	一般担保債
一般担保第4回住宅金融支援機構債券	1,067,772,060	0	0	1,067,772,060	1.560	H24.9.20	一般担保債
一般担保第5回住宅金融支援機構債券	27,495,660,150	0	0	27,495,660,150	2.010	H29.8.21	一般担保債
一般担保第6回住宅金融支援機構債券	11,347,836,500	0	0	11,347,836,500	2.460	H39.6.18	一般担保債
一般担保第7回住宅金融支援機構債券	120,105,020	0	0	120,105,020	1.220	H24.12.20	一般担保債
一般担保第8回住宅金融支援機構債券	21,321,368,250	0	0	21,321,368,250	1.730	H29.9.20	一般担保債
一般担保第9回住宅金融支援機構債券	7,702,187,040	0	0	7,702,187,040	2.300	H39.9.17	一般担保債
一般担保第10回住宅金融支援機構債券	45,559,150	0	0	45,559,150	1.100	H25.3.19	一般担保債
一般担保第11回住宅金融支援機構債券	23,465,697,100	0	0	23,465,697,100	1.660	H29.12.20	一般担保債
一般担保第12回住宅金融支援機構債券	4,714,389,550	0	0	4,714,389,550	2.290	H39.12.20	一般担保債
一般担保第13回住宅金融支援機構債券	133,532,440	0	0	133,532,440	1.440	H25.6.20	一般担保債
一般担保第14回住宅金融支援機構債券	27,478,897,800	0	0	27,478,897,800	1.860	H30.3.20	一般担保債
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	1,829,796,150	0	0	1,829,796,150	2.380	H40.3.17	一般担保債
一般担保第16回住宅金融支援機構債券	227,953,290	0	0	227,953,290	1.170	H25.9.20	一般担保債
一般担保第17回住宅金融支援機構債券	23,598,783,180	0	0	23,598,783,180	1.690	H30.9.5	一般担保債
一般担保第18回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.150	H35.9.20	一般担保債
一般担保第19回住宅金融支援機構債券	10,402,786,550	0	0	10,402,786,550	2.340	H40.6.20	一般担保債
一般担保第20回住宅金融支援機構債券	15,149,080	0	0	15,149,080	1.250	H25.12.20	一般担保債
一般担保第21回住宅金融支援機構債券	34,019,629,340	0	0	34,019,629,340	1.920	H30.9.20	一般担保債
一般担保第22回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.460	H35.9.20	一般担保債
一般担保第23回住宅金融支援機構債券	16,141,785,840	0	0	16,141,785,840	2.600	H40.9.20	一般担保債
一般担保第24回住宅金融支援機構債券	20,203,500	0	0	20,203,500	1.070	H26.3.20	一般担保債
一般担保第25回住宅金融支援機構債券	18,302,840,790	0	0	18,302,840,790	1.670	H30.12.20	一般担保債
一般担保第26回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.110	H35.12.20	一般担保債
一般担保第27回住宅金融支援機構債券	5,971,523,650	0	0	5,971,523,650	2.310	H40.12.20	一般担保債
一般担保第28回住宅金融支援機構債券	316,772,400	0	0	316,772,400	1.010	H26.6.20	一般担保債
一般担保第29回住宅金融支援機構債券	21,664,269,430	0	0	21,664,269,430	1.640	H31.3.20	一般担保債
一般担保第30回住宅金融支援機構債券	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	2.080	H36.6.20	一般担保債
一般担保第31回住宅金融支援機構債券	1,363,351,560	0	0	1,363,351,560	2.320	H41.3.19	一般担保債
一般担保第32回住宅金融支援機構債券	3,042,609,600	0	0	3,042,609,600	0.780	H26.9.19	一般担保債
一般担保第33回住宅金融支援機構債券	12,892,961,900	0	0	12,892,961,900	1.470	H31.6.20	一般担保債
一般担保第34回住宅金融支援機構債券	3,900,000,000	0	0	3,900,000,000	1.930	H36.9.20	一般担保債
一般担保第35回住宅金融支援機構債券	819,960,540	0	0	819,960,540	2.220	H41.6.20	一般担保債
一般担保第36回住宅金融支援機構債券	5,149,591,860	0	0	5,149,591,860	0.700	H26.12.19	一般担保債
一般担保第37回住宅金融支援機構債券	26,753,688,360	0	0	26,753,688,360	1.400	H31.9.20	一般担保債
一般担保第38回住宅金融支援機構債券	3,400,000,000	0	0	3,400,000,000	1.890	H36.12.20	一般担保債
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	3,700,725,900	0	0	3,700,725,900	2.150	H41.9.20	一般担保債
一般担保第40回住宅金融支援機構債券	1,789,755,920	0	0	1,789,755,920	0.670	H27.3.20	一般担保債
一般担保第41回住宅金融支援機構債券	23,298,870,240	0	0	23,298,870,240	1.500	H31.12.20	一般担保債
一般担保第42回住宅金融支援機構債券	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	1.940	H37.3.19	一般担保債
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	3,981,504,240	0	0	3,981,504,240	2.290	H42.2.18	一般担保債
一般担保第44回住宅金融支援機構債券	1,600,000,000	0	0	1,600,000,000	0.570	H27.6.19	一般担保債
一般担保第45回住宅金融支援機構債券	20,400,000,000	0	0	20,400,000,000	1.400	H32.3.19	一般担保債
一般担保第46回住宅金融支援機構債券	2,800,000,000	0	0	2,800,000,000	1.870	H37.6.20	一般担保債
一般担保第47回住宅金融支援機構債券	8,100,000,000	0	0	8,100,000,000	2.190	H42.3.19	一般担保債
一般担保第53回住宅金融支援機構債券	646,945,650	0	0	646,945,650	0.400	H27.9.18	一般担保債
一般担保第54回住宅金融支援機構債券	20,626,719,070	0	0	20,626,719,070	1.090	H32.6.19	一般担保債
一般担保第55回住宅金融支援機構債券	4,200,000,000	0	0	4,200,000,000	1.450	H37.9.19	一般担保債

3　債券の明細（続き）

一般担保債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
一般担保第56回住宅金融支援機構債券	7,337,034,240	0	0	7,337,034,240	1.700	H42.9.6	一般担保債
一般担保第61回住宅金融支援機構債券	90,200,000	0	0	90,200,000	1.830	H37.12.19	一般担保債
一般担保第73回住宅金融支援機構債券	0	950,000,000	0	950,000,000	1.256	H33.6.18	一般担保債
一般担保第74回住宅金融支援機構債券	0	2,190,000,000	0	2,190,000,000	1.775	H38.6.19	一般担保債
一般担保第76回住宅金融支援機構債券	0	1,240,000,000	0	1,240,000,000	1.236	H33.6.18	一般担保債
一般担保第77回住宅金融支援機構債券	0	870,000,000	0	870,000,000	1.751	H38.6.19	一般担保債
一般担保第82回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	2.185	H53.9.20	一般担保債
一般担保第83回住宅金融支援機構債券	0	3,450,000,000	0	3,450,000,000	1.060	H33.9.17	一般担保債
一般担保第84回住宅金融支援機構債券	0	1,680,000,000	0	1,680,000,000	1.536	H38.9.18	一般担保債
一般担保第85回住宅金融支援機構債券	0	90,000,000	0	90,000,000	1.841	H43.10.17	一般担保債
一般担保第93回住宅金融支援機構債券	0	5,600,000,000	0	5,600,000,000	1.557	H38.12.18	一般担保債
一般担保第95回住宅金融支援機構債券	0	4,500,000,000	0	4,500,000,000	1.065	H34.3.18	一般担保債
一般担保第96回住宅金融支援機構債券	0	8,200,000,000	0	8,200,000,000	1.583	H39.3.19	一般担保債
一般担保第97回住宅金融支援機構債券	0	1,100,000,000	0	1,100,000,000	1.903	H44.3.12	一般担保債
計	552,875,674,770	34,870,000,000	0	587,745,674,770			

住宅宅地債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
区第1回6住宅金融公庫住宅宅地債券	6,446,000,000	0	324,000,000	6,122,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第2回5住宅金融公庫住宅宅地債券	8,292,000,000	0	542,000,000	7,750,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第3回4住宅金融公庫住宅宅地債券	7,892,000,000	0	478,000,000	7,414,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第4回3住宅金融公庫住宅宅地債券	6,004,000,000	0	350,000,000	5,654,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第5回2住宅金融公庫住宅宅地債券	9,560,000,000	0	382,500,000	9,177,500,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第6回1住宅金融公庫住宅宅地債券	35,587,500,000	0	1,734,000,000	33,853,500,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第1回7住宅金融公庫住宅宅地債券	6,298,000,000	0	272,000,000	6,026,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第2回6住宅金融公庫住宅宅地債券	7,700,000,000	0	479,000,000	7,221,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第3回5住宅金融公庫住宅宅地債券	7,685,000,000	0	382,000,000	7,303,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第4回4住宅金融公庫住宅宅地債券	5,651,000,000	0	285,500,000	5,365,500,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第5回3住宅金融公庫住宅宅地債券	8,469,500,000	0	286,500,000	8,183,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第6回2住宅金融公庫住宅宅地債券	14,484,000,000	0	593,000,000	13,891,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第7回1住宅金融公庫住宅宅地債券	14,582,000,000	0	451,000,000	14,131,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第1回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,993,000,000	0	184,000,000	5,809,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第2回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,662,000,000	0	416,000,000	7,246,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第3回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,384,000,000	0	274,000,000	7,110,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第4回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,485,000,000	0	267,000,000	5,218,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第5回4住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,752,000,000	0	208,500,000	7,543,500,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第6回3住宅金融支援機構住宅宅地債券	13,074,000,000	0	471,500,000	12,602,500,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第7回2住宅金融支援機構住宅宅地債券	9,633,500,000	0	308,500,000	9,325,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第8回1住宅金融支援機構債券	12,238,000,000	0	469,000,000	11,769,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第1回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,780,000,000	0	290,000,000	5,490,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第2回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,466,000,000	0	367,000,000	7,099,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第3回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,072,000,000	0	218,000,000	6,854,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第4回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,291,500,000	0	208,000,000	5,083,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第5回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,324,500,000	0	173,500,000	7,151,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第6回4住宅金融支援機構住宅宅地債券	12,290,500,000	0	319,500,000	11,971,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第7回3住宅金融支援機構住宅宅地債券	9,044,500,000	0	206,500,000	8,838,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第8回2住宅金融支援機構債券	9,007,000,000	0	176,500,000	8,830,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第9回1住宅金融支援機構債券	11,324,000,000	0	280,000,000	11,044,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第1回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,433,000,000	0	121,000,000	5,312,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第2回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,271,000,000	0	286,000,000	6,985,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第3回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,817,000,000	0	207,000,000	6,610,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第4回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,296,500,000	0	196,000,000	5,100,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第5回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,006,000,000	0	115,500,000	6,890,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第6回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	11,431,000,000	0	247,500,000	11,183,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第7回4住宅金融支援機構住宅宅地債券	8,681,500,000	0	125,000,000	8,556,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第8回3住宅金融支援機構債券	8,472,500,000	0	133,500,000	8,339,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第9回2住宅金融支援機構債券	8,931,000,000	0	125,500,000	8,805,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第10回1住宅金融支援機構債券	11,478,500,000	0	337,000,000	11,141,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第2回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,706,000,000	0	170,000,000	6,536,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第3回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,505,000,000	0	134,000,000	6,371,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第4回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,128,500,000	0	145,500,000	4,983,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第5回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,736,000,000	0	75,500,000	6,660,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第6回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	10,790,500,000	0	125,000,000	10,665,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第7回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	8,219,000,000	0	39,500,000	8,179,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第8回4住宅金融支援機構債券	8,229,500,000	0	62,500,000	8,167,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第9回3住宅金融支援機構債券	8,235,500,000	0	30,500,000	8,205,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第10回2住宅金融支援機構債券	8,689,500,000	0	153,000,000	8,536,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第11回1住宅金融支援機構債券	16,536,000,000	0	500,000	16,535,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第3回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	1,445,625,900	0	1,445,625,900	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	1,169,918,792	0	1,169,918,792	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第5回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	1,529,121,569	0	1,529,121,569	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第6回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	2,496,545,000	0	2,496,545,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第7回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	1,881,223,542	0	1,881,223,542	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第8回5住宅金融支援機構債券	0	1,912,687,452	0	1,912,687,452	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第9回4住宅金融支援機構債券	0	1,904,484,799	0	1,904,484,799	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第10回3住宅金融支援機構債券	0	1,956,149,274	0	1,956,149,274	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第11回2住宅金融支援機構債券	0	3,112,111,313	0	3,112,111,313	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第12回1住宅金融支援機構債券	0	4,883,027,526	0	4,883,027,526	0.396	H34.2.20	民間引受債
計	449,066,000,000	22,290,895,167	14,227,000,000	457,129,895,167			

（注）住宅宅地債券の「利率」は満期時年平均利率を記載しています。

４　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	133,667,321	137,376,056	133,667,321	0	137,376,056	
保証料返還引当金	232,014,400	0	14,240,900	28,015,700	189,757,800	（注）
抵当権移転登記引当金	447,710,307	0	47,928,994	56,642,546	343,138,767	（注）
計	813,392,028	137,376,056	195,837,215	84,658,246	670,272,623	

（注）その他の当期減少額は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

５　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	877,272,095,854	68,577,353,917	945,849,449,771	5,809,318,834	5,137,685,947	10,947,004,781	
正常先	824,412,581,816	△ 298,640,144,719	525,772,437,097	1,440,924,327	△ 598,280,567	842,643,760	
要管理先以外の要注意先	37,347,736,364	363,743,876,162	401,091,612,526	647,682,193	4,915,874,897	5,563,557,090	
要管理先	4,110,367,836	575,649,379	4,686,017,215	293,344,141	154,490,055	447,834,196	
破綻懸念先	5,600,789,912	2,414,864,549	8,015,654,461	740,813,960	△ 53,810,474	687,003,486	
実質破綻先	5,093,482,282	360,500,814	5,453,983,096	2,215,847,299	731,491,554	2,947,338,853	
破綻先	707,137,644	122,607,732	829,745,376	470,706,914	△ 12,079,518	458,627,396	
年金譲受債権	141,611,861,767	△ 19,921,961,262	121,689,900,505	3,696,471,424	△ 790,315,190	2,906,156,234	
正常先	122,838,206,722	△ 17,320,927,282	105,517,279,440	197,068,501	△ 27,787,455	169,281,046	
要管理先以外の要注意先	2,377,645,143	△ 650,602,094	1,727,043,049	156,611,988	△ 54,111,168	102,500,820	
要管理先	11,818,331,744	△ 956,988,942	10,861,342,802	1,122,808,954	△ 35,824,054	1,086,984,900	
破綻懸念先	1,409,558,003	△ 58,389,882	1,351,168,121	394,971,208	△ 51,585,843	343,385,365	
実質破綻先	1,975,059,607	△ 590,610,181	1,384,449,426	1,155,086,978	△ 380,065,708	775,021,270	
破綻先	1,193,060,548	△ 344,442,881	848,617,667	669,923,795	△ 240,940,962	428,982,833	
求償債権	69,702,199,950	△ 49,663,978,952	20,038,220,998	57,544,940,682	△ 46,140,982,514	11,403,958,168	
正常先	0	0	0	0	0	0	
要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
要管理先	0	0	0	0	0	0	
破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
実質破綻先	56,948,532,331	△ 40,198,390,000	16,750,142,331	46,510,629,087	△ 37,418,263,987	9,092,365,100	
破綻先	12,753,667,619	△ 9,465,588,952	3,288,078,667	11,034,311,595	△ 8,722,718,527	2,311,593,068	
計	1,088,586,157,571	△ 1,008,586,297	1,087,577,571,274	67,050,730,940	△ 41,793,611,757	25,257,119,183	

（注１）上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。
（注２）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の２に記載しています。
（注３）保証債務見返に対する貸倒引当金については、７－２（保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細）に記載しています。

６　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額（△）	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	8,598,017,203	1,427,354,365	△ 327,869,760	215,416,485	9,912,918,293	
退職一時金に係る債務	2,338,460,323	355,164,827	△ 110,909,856	58,571,096	2,641,286,390	
厚生年金基金に係る債務	6,259,556,880	1,072,189,538	△ 216,959,904	156,845,389	7,271,631,903	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 636,531,358	△ 893,399,078	0	△ 7,015,892	△ 1,536,946,328	
年金資産	△ 2,223,385,126	△ 100,133,800	99,422,107	△ 59,501,460	△ 2,283,598,279	
退職給付引当金	5,738,100,719	433,821,487	△ 228,447,653	148,899,133	6,092,373,686	

７－１　保証債務（保証債務見返）の明細

（単位：円）

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	28,894	280,851,887,105	0	0	3,696	53,896,088,992	25,198	226,955,798,113	172,698,711
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証	89,627	324,980,331,344	0	0	9,260	45,483,768,482	80,367	279,496,562,862	203,963,188
計	118,521	605,832,218,449	0	0	12,956	99,379,857,474	105,565	506,452,360,975	376,661,899

７－２　保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細

（単位：円）

区分		保証債務見返の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証		280,851,887,105	△ 53,896,088,992	226,955,798,113	3,948,919,495	△ 1,042,996,909	2,905,922,586	
	正常先	261,587,983,521	△ 51,276,494,000	210,311,489,521	419,712,688	△ 82,272,109	337,440,579	
	要管理先以外の要注意先	8,969,564,490	△ 557,384,619	8,412,179,871	588,465,410	△ 89,031,263	499,434,147	
	要管理先	5,137,029,665	△ 386,463,586	4,750,566,079	849,836,078	△ 105,621,612	744,214,466	
	破綻懸念先	2,611,447,757	△ 923,885,990	1,687,561,767	771,973,105	△ 336,443,042	435,530,063	
	実質破綻先	2,545,861,672	△ 751,860,797	1,794,000,875	1,318,932,214	△ 429,628,883	889,303,331	
	破綻先	0	0	0	0	0	0	
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証		324,980,331,344	△ 45,483,768,482	279,496,562,862	11,416,899,443	△ 2,316,631,632	9,100,267,811	
	正常先	245,723,795,407	△ 23,921,153,759	221,802,641,648	394,248,639	△ 38,382,698	355,865,941	
	要管理先以外の要注意先	19,332,194,042	△ 13,821,299,901	5,510,894,141	1,268,335,338	△ 941,147,622	327,187,716	
	要管理先	45,555,202,731	△ 5,549,160,994	40,006,041,737	4,316,428,928	△ 359,188,125	3,957,240,803	
	破綻懸念先	9,978,171,007	△ 1,462,281,342	8,515,889,665	3,129,215,932	△ 652,236,734	2,476,979,198	
	実質破綻先	1,787,345,036	△ 493,816,894	1,293,528,142	986,830,766	△ 214,043,789	772,786,977	
	破綻先	2,603,623,121	△ 236,055,592	2,367,567,529	1,321,839,840	△ 111,632,664	1,210,207,176	
計		605,832,218,449	△ 99,379,857,474	506,452,360,975	15,365,818,938	△ 3,359,628,541	12,006,190,397	

（注１）上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。
（注２）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の２に記載しています。
（注３）貸付金等に対する貸倒引当金については、５（貸付金等に対する貸倒引当金の明細）に記載しています。

８　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	42,400,000,000	600,000,000	0	43,000,000,000	（注）
	計	42,400,000,000	600,000,000	0	43,000,000,000	

（注）当期増加額は、住宅資金貸付等業務における高齢者向け賃貸住宅融資に係る信用リスク対応のための出資金です。

９　積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条１項積立金	17,853,027,892	657,416,418	0	18,510,444,310	（注1）
通則法44条３項積立金	316,881,146,068	0	9,855,621,407	307,025,524,661	（注2）
団信特約料長期安定化積立金	316,881,146,068	0	9,855,621,407	307,025,524,661	

（注１）当期増加額は、前期の利益処分によるものです。
（注２）当期減少額は、団体信用生命保険等業務に充てるための取崩しによるものです。

10　目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	団信特約料長期安定化積立金	9,855,621,407	団体信用生命保険等業務に充てるため
	計	9,855,621,407	

11　補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	188,830,000,000	－	－	－	188,718,602,602	111,397,398	
計	188,830,000,000	－	－	－	188,718,602,602	111,397,398	

12　預り補助金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	0	188,920,383,114	111,397,398	188,808,985,716	（注１） （注２）
計	0	188,920,383,114	111,397,398	188,808,985,716	

（注１）当期増加額は、当期交付額の他、運用益（90,383,114円）による増加額が含まれています。
（注２）当期減少額は、住宅資金貸付等業務における金利引下げによるものです。

13　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	36,532	2	6,639	1
職員	1,749,927	207	40,240	2
合計	1,786,459	209	46,879	3

（注１）役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注２）職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注３）支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成23年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。
（注４）上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。
（注５）報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要　理　事　長　1,128,000円
副 理 事 長　969,000円
理事長代理　925,000円
理　　事　838,000円
監　　事　758,000円
を月額として支給しています。
その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要　役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要　職員の給与は、基本給及び諸手当としています。
給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要　職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

14　開示すべきセグメント情報

(1) 貸借対照表

（単位：円）

科　目	住宅資金貸付等業務経理	保証協会承継業務経理	計	共通	調整	合計
（資産の部）						
現金預け金	43,146,951,138	36,028,067,249	79,175,018,387	0	0	79,175,018,387
現金	189,157	27,410	216,567	0	0	216,567
預け金	24,358,124,981	35,170,917,185	59,529,042,166	0	0	59,529,042,166
代理店預託金	18,788,637,000	857,122,654	19,645,759,654	0	0	19,645,759,654
買現先勘定	49,992,080,500	6,998,891,270	56,990,971,770	0	0	56,990,971,770
金銭の信託	0	0	0	188,765,966,447	0	188,765,966,447
有価証券	222,349,873,297	204,254,192,255	426,604,065,552	0	0	426,604,065,552
国債	12,124,092,508	23,441,867,950	35,565,960,458	0	0	35,565,960,458
地方債	12,157,773,210	29,117,855,610	41,275,628,820	0	0	41,275,628,820
政府保証債	98,600,742	10,286,135,819	10,384,736,561	0	0	10,384,736,561
社債	17,969,406,837	96,408,332,876	114,377,739,713	0	0	114,377,739,713
譲渡性預金	180,000,000,000	45,000,000,000	225,000,000,000	0	0	225,000,000,000
貸付金	945,849,449,771	0	945,849,449,771	0	0	945,849,449,771
手形貸付	70,459,949,557	0	70,459,949,557	0	0	70,459,949,557
証書貸付	875,389,500,214	0	875,389,500,214	0	0	875,389,500,214
他勘定貸付金	0	38,803,725,182	38,803,725,182	0	0	38,803,725,182
他勘定長期貸付金	0	38,803,725,182	38,803,725,182	0	0	38,803,725,182
その他資産	1,953,173,346	153,214,553,065	155,167,726,411	90,383,114	△ 788,057,445	154,470,052,080
求償債権	0	20,038,220,998	20,038,220,998	0	0	20,038,220,998
年金譲受債権	0	121,689,900,505	121,689,900,505	0	0	121,689,900,505
未収収益	1,723,903,391	729,561,840	2,453,465,231	0	0	2,453,465,231
金融派生商品	172,840,650	0	172,840,650	0	0	172,840,650
その他の資産	56,429,305	10,756,869,722	10,813,299,027	90,383,114	△ 788,057,445	10,115,624,696
保証債務見返	0	506,452,360,975	506,452,360,975	0	0	506,452,360,975
貸倒引当金（△）	△ 10,947,004,781	△ 26,316,304,799	△ 37,263,309,580	0	0	△ 37,263,309,580
資産の部合計	1,252,344,523,271	919,435,485,197	2,171,780,008,468	188,856,349,561	△ 788,057,445	2,359,848,300,584

（単位：円）

科　目	住宅資金貸付等業務経理	保証協会承継業務経理	計	共通	調整	合計
（負債の部）						
借入金	21,501,378,000	0	21,501,378,000	0	0	21,501,378,000
財政融資資金借入金	21,501,378,000	0	21,501,378,000	0	0	21,501,378,000
債券	1,193,621,469,162	0	1,193,621,469,162	0	0	1,193,621,469,162
政府保証債券	95,000,000,000	0	95,000,000,000	0	0	95,000,000,000
貸付債権担保債券	53,926,516,796	0	53,926,516,796	0	0	53,926,516,796
一般担保債券	587,745,674,770	0	587,745,674,770	0	0	587,745,674,770
住宅宅地債券	457,129,895,167	0	457,129,895,167	0	0	457,129,895,167
債券発行差額（△）	△ 180,617,571	0	△ 180,617,571	0	0	△ 180,617,571
預り補助金等	0	0	0	188,808,985,716	0	188,808,985,716
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	0	0	0	188,808,985,716	0	188,808,985,716
その他負債	11,384,017,258	61,959,570,259	73,343,587,517	47,363,845	△ 788,057,445	72,602,893,917
未払費用	8,257,619,113	8,557,346,493	16,814,965,606	0	0	16,814,965,606
前受収益	0	46,551,833,693	46,551,833,693	0	0	46,551,833,693
金融派生商品	1,378,912,040	0	1,378,912,040	0	0	1,378,912,040
その他の負債	1,417,961,984	6,784,887,250	8,202,849,234	47,363,845	△ 788,057,445	7,462,155,634
他勘定未払金	329,524,121	65,502,823	395,026,944	0	0	395,026,944
賞与引当金	113,133,223	24,242,833	137,376,056	0	0	137,376,056
退職給付引当金	5,017,248,917	1,075,124,769	6,092,373,686	0	0	6,092,373,686
保証料返還引当金	0	189,757,800	189,757,800	0	0	189,757,800
抵当権移転登記引当金	27,276,044	315,862,723	343,138,767	0	0	343,138,767
保証債務	0	506,452,360,975	506,452,360,975	0	0	506,452,360,975
負債の部合計	1,231,664,522,604	570,016,919,359	1,801,681,441,963	188,856,349,561	△ 788,057,445	1,989,749,734,079
（純資産の部）						
資本金	43,000,000,000	0	43,000,000,000	0	0	43,000,000,000
政府出資金	43,000,000,000	0	43,000,000,000	0	0	43,000,000,000
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△ 19,548,759,452	349,418,565,838	329,869,806,386	0	0	329,869,806,386
団信特約料長期安定化積立金	0	307,025,524,661	307,025,524,661	0	0	307,025,524,661
積立金	△ 20,529,465,526	39,039,909,836	18,510,444,310	0	0	18,510,444,310
当期未処分利益	980,706,074	3,353,131,341	4,333,837,415	0	0	4,333,837,415
（うち当期総利益）	(980,706,074)	(3,353,131,341)	(4,333,837,415)	(0)	(0)	(4,333,837,415)
評価・換算差額等	△ 2,771,239,881	0	△ 2,771,239,881	0	0	△ 2,771,239,881
繰延ヘッジ損益	△ 2,771,239,881	0	△ 2,771,239,881	0	0	△ 2,771,239,881
純資産の部合計	20,680,000,667	349,418,565,838	370,098,566,505	0	0	370,098,566,505
負債の部及び純資産の部合計	1,252,344,523,271	919,435,485,197	2,171,780,008,468	188,856,349,561	△ 788,057,445	2,359,848,300,584

(2) 損益計算書

（単位：円）

科　　目	住宅資金貸付等業務経理	保証協会承継業務経理	計	共通	経理間調整	合計
経常収益	26,970,300,718	200,181,044,069	227,151,344,787	－	△ 965,584,462	226,185,760,325
資金運用収益	25,963,598,456	8,080,495,151	34,044,093,607	－	△ 9,633,385	34,034,460,222
貸付金利息	24,891,039,341	0	24,891,039,341	－	△ 378,173	24,890,661,168
求償債権損害金等	0	211,266,210	211,266,210	－	0	211,266,210
年金譲受債権利息	0	4,620,200,478	4,620,200,478	－	0	4,620,200,478
有価証券利息配当金	987,987,972	2,449,449,302	3,437,437,274	－	0	3,437,437,274
買現先利息	25,954,065	2,125,867	28,079,932	－	0	28,079,932
預け金利息	58,617,078	21,490,810	80,107,888	－	0	80,107,888
その他の受入利息	0	9,255,212	9,255,212	－	△ 9,255,212	0
他勘定貸付金利息	0	766,707,272	766,707,272	－	0	766,707,272
保険引受収益	0	190,771,218,403	190,771,218,403	－	△ 95,686,142	190,675,532,261
団信特約料	0	89,581,404,444	89,581,404,444	－	0	89,581,404,444
団信受取保険金	0	96,955,805,898	96,955,805,898	－	△ 95,686,142	96,860,119,756
団信配当金	0	4,234,008,061	4,234,008,061	－	0	4,234,008,061
役務取引等収益	546,491,578	377,900,699	924,392,277	－	0	924,392,277
保証料	0	376,661,899	376,661,899	－	0	376,661,899
その他の役務収益	546,491,578	1,238,800	547,730,378	－	0	547,730,378
補助金等収益	110,861,140	536,258	111,397,398	－	0	111,397,398
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	110,861,140	536,258	111,397,398	－	0	111,397,398
その他経常収益	349,349,544	950,893,558	1,300,243,102	－	△ 860,264,935	439,978,167
貸倒引当金戻入額	0	860,264,935	860,264,935	－	△ 860,264,935	0
保証料返還引当金戻入額	0	28,015,700	28,015,700	－	0	28,015,700
抵当権移転登記引当金戻入額	5,953,349	50,689,197	56,642,546	－	0	56,642,546
その他の経常収益	343,396,195	11,923,726	355,319,921	－	0	355,319,921
経常費用	25,989,594,644	207,349,127,284	233,338,721,928	－	△ 965,584,462	232,373,137,466
資金調達費用	16,086,969,689	0	16,086,969,689	－	△ 9,255,212	16,077,714,477
借入金利息	101,137,076	0	101,137,076	－	0	101,137,076
債券利息	15,976,577,401	0	15,976,577,401	－	0	15,976,577,401
その他の支払利息	9,255,212	0	9,255,212	－	△ 9,255,212	0
保険引受費用	0	202,366,065,733	202,366,065,733	－	△ 96,064,315	202,270,001,418
団信支払保険料	0	104,384,375,625	104,384,375,625	－	0	104,384,375,625
団信弁済金	0	97,981,690,108	97,981,690,108	－	△ 96,064,315	97,885,625,793
役務取引等費用	606,639,098	1,397,843,198	2,004,482,296	－	0	2,004,482,296
役務費用	606,639,098	1,397,843,198	2,004,482,296	－	0	2,004,482,296
その他業務費用	544,992,048	0	544,992,048	－	0	544,992,048
債券発行費償却	213,488,435	0	213,488,435	－	0	213,488,435
金融派生商品費用	306,103,467	0	306,103,467	－	0	306,103,467
その他の業務費用	25,400,146	0	25,400,146	－	0	25,400,146
営業経費	3,428,593,412	3,535,647,861	6,964,241,273	－	0	6,964,241,273
その他経常費用	5,322,400,397	49,570,492	5,371,970,889	－	△ 860,264,935	4,511,705,954
貸倒引当金繰入額	5,223,021,815	0	5,223,021,815	－	△ 860,264,935	4,362,756,880
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	99,329,591	49,569,542	148,899,133	－	0	148,899,133
その他の経常費用	48,991	950	49,941	－	0	49,941
経常利益（又は経常損失）	980,706,074	△ 7,168,083,215	△ 6,187,377,141	－	0	△ 6,187,377,141
特別利益	0	665,593,149	665,593,149	－	0	665,593,149
償却債権取立益	0	665,593,149	665,593,149	－	0	665,593,149
当期純利益（又は当期純損失）	980,706,074	△ 6,502,490,066	△ 5,521,783,992	－	0	△ 5,521,783,992
目的積立金取崩額	0	9,855,621,407	9,855,621,407	－	0	9,855,621,407
当期総利益	980,706,074	3,353,131,341	4,333,837,415	－	0	4,333,837,415

（注）共通の総資産については、平成23年度に受け入れた災害復興住宅融資等緊急対策費補助金に係るものです。

＜業務区分の方法・事業内容＞

災害復興住宅融資等政策上重要で民間金融機関では対応が困難な融資、平成17年度及び平成18年度に旧住宅金融公庫が申込みを受理した融資に係る業務等（住宅資金貸付等業務）と、団体信用生命保険、独立行政法人福祉医療機構及び沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証等、旧公庫住宅融資保証協会が実施していた業務（保証協会承継業務）とに区分しています。

＜目的積立金（団信特約料長期安定化積立金）を財源とする経常費用＞

保証協会承継業務経理に係る経常費用のうち9,855,621,407円です。

15　特定関連会社及び関連公益法人等

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社等に該当する法人があります。

当該勘定については、(株)ＨＳ情報システムズ(特定関連会社)、(株)住宅債権管理回収機構（特定関連会社）及び(財)首都圏不燃建築公社(関連公益法人等)と取引の関係があります。

明細につきましては、法人単位財務諸表に記載しているため、勘定別財務諸表では記載を省略しております。

また、特定関連会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

貸　借　対　照　表

（平成24年３月31日現在）

【既往債権管理勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	415,920,152,339	借入金	17,500,999,000,000
現金	192,453	財政融資資金借入金	17,500,999,000,000
預け金	220,645,449,108	債券	3,569,956,984,429
代理店預託金	195,274,510,778	貸付債権担保債券	3,235,766,476,858
金銭の信託	14,444,445,404	住宅宅地債券	339,337,150,000
有価証券	450,016,150,000	債券発行差額（△）	△ 5,146,642,429
株式	16,150,000	預り補助金等	14,239,070,014
譲渡性預金	450,000,000,000	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	14,239,070,014
貸付金	19,701,996,288,954	その他負債	92,368,888,403
手形貸付	33,882,052,945	未払費用	90,656,609,285
証書貸付	19,668,114,236,009	その他の負債	1,270,575,249
他勘定貸付金	459,364,024,145	他勘定未払金	441,703,869
他勘定長期貸付金	459,364,024,145	賞与引当金	164,240,707
その他資産	64,820,382,510	退職給付引当金	7,283,771,205
未収収益	59,261,335,606	保証料返還引当金	30,669,582,100
その他の資産	4,426,832,497	抵当権移転登記引当金	15,509,709,086
他勘定未収金	1,132,214,407		
貸倒引当金（△）	△ 481,558,257,683	負債の部合計	21,231,191,245,944
		（純資産の部）	
		資本金	9,600,000,000
		政府出資金	9,600,000,000
		繰越欠損金	△ 615,788,060,275
		当期未処理損失	△ 615,788,060,275
		（うち当期総利益）	(83,653,306,090)
		純資産の部合計	△ 606,188,060,275
資産の部合計	20,625,003,185,669	負債の部及び純資産の部合計	20,625,003,185,669

損　益　計　算　書

（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）

【既往債権管理勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額
経常収益	847,243,810,205
資金運用収益	760,140,658,790
貸付金利息	757,250,238,990
有価証券利息配当金	792,467,743
買現先利息	152,647,480
預け金利息	279,680,784
他勘定貸付金利息	1,665,623,793
役務取引等収益	185,816,870
その他の役務収益	185,816,870
政府補給金収益	79,000,000,000
補助金等収益	815,202,896
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	815,202,896
その他経常収益	7,102,131,649
保証料返還引当金戻入額	2,861,256,200
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	144,329,781
抵当権移転登記引当金戻入額	2,825,499,980
その他の経常収益	1,271,045,688
経常費用	764,624,424,878
資金調達費用	743,421,139,467
借入金利息	669,115,068,620
債券利息	74,306,070,847
役務取引等費用	11,857,168,838
役務費用	11,857,168,838
営業経費	7,718,779,043
その他経常費用	1,627,337,530
貸倒引当金繰入額	1,627,196,031
その他の経常費用	141,499
経常利益	82,619,385,327
特別利益	1,033,920,763
償却債権取立益	1,033,920,763
当期純利益	83,653,306,090
当期総利益	83,653,306,090

キャッシュ・フロー計算書

（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）

【既往債権管理勘定】

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 312,500,000
	人件費支出	△ 2,594,609,745
	その他業務支出	△ 26,711,148,686
	貸付金の回収による収入	3,739,132,359,273
	貸付金利息の受取額	766,852,834,004
	貸付手数料等収入	180,681,370
	その他業務収入	3,384,674,510
	政府補給金収入	79,000,000,000
	政府交付金収入	8,325,000,000
	国庫補助金収入	15,050,000,000
	小計	4,582,307,290,726
	利息及び配当金の受取額	2,944,705,373
	利息の支払額	△ 790,896,530,819
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,794,355,465,280
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	350,000,000,000
	買現先の純増減額（減少：△）	249,935,856,800
	金銭の信託の増加による支出	△ 15,050,000,000
	金銭の信託の減少による収入	605,554,596
	他勘定短期貸付金の純増減額（減少：△）	241,700,000,000
	他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 314,942,513,747
	投資活動によるキャッシュ・フロー	512,248,897,649
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の償還による支出	△ 922,804,563,375
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 3,914,334,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,837,138,563,375
Ⅳ	資金減少額	△ 530,534,200,446
Ⅴ	資金期首残高	946,454,352,785
Ⅵ	資金期末残高	415,920,152,339

損失の処理に関する書類

【既往債権管理勘定】

（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失			△ 615,788,060,275
当期総利益		83,653,306,090	
前期繰越欠損金	△ 699,441,366,365		
Ⅱ　次期繰越欠損金			△ 615,788,060,275

行政サービス実施コスト計算書

（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）

【既往債権管理勘定】

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
資金調達費用	743,421,139,467		
役務取引等費用	11,857,168,838		
営業経費	7,718,779,043		
その他経常費用	1,627,337,530	764,624,424,878	
(2) （控除）自己収入等			
資金運用収益	△ 760,140,658,790		
役務取引等収益	△ 185,816,870		
その他経常収益	△ 7,102,131,649		
償却債権取立益	△ 1,033,920,763	△ 768,462,528,072	
業務費用合計			△ 3,838,103,194
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			1,796,288
Ⅲ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	94,560,000		94,560,000
Ⅳ　行政サービス実施コスト			△ 3,741,746,906

重要な会計方針（既往債権管理勘定）

１　改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して財務諸表等を作成しています。

２　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア　破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ　破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ　正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 保証料返還引当金

貸付金に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第６条第１項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第３条第１項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

３　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

取得原価を計上しています。

４　債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

５　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成24年３月末利回りを参考に0.985%で計算しています。

６　消費税等の会計処理

税込方式によっています。

７　表示方法の変更

(1) 引当金の戻入額の表示方法

貸倒引当金戻入額、賞与引当金戻入額、退職給付引当金戻入額、保証料返還引当金戻入額及び抵当権移転登記引当金戻入額については、前事業年度まで特別利益に計上していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より経常収益に計上しています。

(2) 勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額及び戻入額の表示方法

勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額及び戻入額については、前事業年度まで特別損失又は特別利益に計上していましたが、当該引当金繰入額若しくは戻入額が毎事業年度経常的に発生している現状を考慮し、当事業年度より経常費用又は経常収益に計上しています。

注記事項（既往債権管理勘定）

１　貸借対照表関係

担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

２　損益計算書関係

借入金利息

借入金利息は、財政融資資金借入金の繰上償還に係る補償金104,942,176,006円を含んでいます。

３　キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金　：　415,920,152,339円

資金期末残高：　415,920,152,339円

(2) 政府交付金収入

政府交付金収入（一般会計）8,325,000,000円は、機構法附則第９条第２項の規定により特別損失を埋めるため受け入れたものであり、同条第３項の規定により特別損失金を減額して整理しています。

４　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

５　退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　　分		平成24年３月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 11,851,444,536
年金資産	(B)	2,730,168,610
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 9,121,275,926
未認識過去勤務債務	(D)	0
未認識数理計算上の差異	(E)	1,837,504,721
貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	△ 7,283,771,205
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F)−(G)	△ 7,283,771,205

(3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　　分	自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日
勤務費用	316,808,201
利息費用	147,454,341
期待運用収益	△ 38,147,009
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	126,126,861
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	552,242,394

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成24年３月31日現在
ア　割引率	１．４％
イ　期待運用収益率	１．４％
ウ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ　過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ　数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

６　金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、同表には含めていません（(注２)参照）。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	415,920,152,339	415,920,152,339	0
(2) 金銭の信託	14,444,445,404	14,448,520,599	4,075,195
(3) 有価証券			
その他有価証券	450,000,000,000	450,000,000,000	0
(4) 貸付金	19,701,996,288,954		
貸倒引当金(※1)	△ 480,086,870,885		
	19,221,909,418,069	20,386,101,781,771	1,164,192,363,702
(5) 他勘定貸付金	459,364,024,145	459,953,760,795	589,736,650
資産計	20,561,638,039,957	21,726,424,215,504	1,164,786,175,547
(1) 借入金	17,500,999,000,000	18,823,843,483,746	1,322,844,483,746
(2) 債券(※2)	3,569,956,984,429	3,721,849,480,772	151,892,496,343
負債計	21,070,955,984,429	22,545,692,964,518	1,474,736,980,089

（※1）　貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

（※2）　債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

負　債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

貸付債権担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

（注２）非上場株式（貸借対照表計上額16,150,000円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

７　有価証券関係

その他有価証券

（単位:円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	450,000,000,000	450,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

８　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

９　重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（既往債権管理勘定）

1　有価証券の明細

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	日本国土開発株式会社	16,150,000	－	16,150,000	－	－	
	譲渡性預金	450,000,000,000	450,000,000,000	450,000,000,000	－	－	
	計	450,016,150,000	－	450,016,150,000	－	－	
貸借対照表計上額合計				450,016,150,000			

2　借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
政府資金借入金							
財政融資資金	21,415,333,000,000	0	3,914,334,000,000	17,500,999,000,000	2.755	H24.6.1 ～ H37.2.20	
計	21,415,333,000,000	0	3,914,334,000,000	17,500,999,000,000			

3　債券の明細

政府保証債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
第7回住宅金融公庫政府保証債券	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0	1.400	H23.10.19	
第8回住宅金融公庫政府保証債券	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0	1.300	H23.11.21	
計	110,000,000,000	0	110,000,000,000	0			

貸付債権担保債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
貸付債権担保第1回住宅金融公庫債券	13,241,500,000	0	1,898,000,000	11,343,500,000	1.750	H48.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融公庫債券	14,247,000,000	0	2,999,500,000	11,247,500,000	1.780	H48.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融公庫債券	15,815,500,000	0	3,396,000,000	12,419,500,000	1.850	H48.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融公庫債券	17,859,000,000	0	4,981,500,000	12,877,500,000	1.820	H48.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融公庫債券	17,456,000,000	0	4,596,000,000	12,860,000,000	1.900	H49.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融公庫債券	38,983,000,000	0	7,971,000,000	31,012,000,000	1.940	H49.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融公庫債券	37,784,000,000	0	7,673,000,000	30,111,000,000	1.820	H49.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融公庫債券	40,309,000,000	0	7,412,000,000	32,897,000,000	1.670	H49.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融公庫債券	60,207,000,000	0	11,265,000,000	48,942,000,000	1.520	H49.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融公庫債券	63,297,000,000	0	11,404,500,000	51,892,500,000	1.430	H50.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融公庫債券	45,665,000,000	0	8,100,000,000	37,565,000,000	0.920	H50.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融公庫債券	48,071,000,000	0	7,592,000,000	40,479,000,000	1.690	H50.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融公庫債券	14,431,500,000	0	2,537,700,000	11,893,800,000	1.670	H50.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	14,163,545,100	0	2,374,832,100	11,788,713,000	1.700	H51.1.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	14,290,256,100	0	2,222,576,700	12,067,679,400	1.690	H51.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融公庫債券	14,337,357,300	0	2,410,912,500	11,926,444,800	1.560	H51.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融公庫債券	14,556,369,300	0	2,304,958,200	12,251,411,100	1.640	H51.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	13,664,193,900	0	1,908,278,400	11,755,915,500	1.890	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	13,875,615,600	0	2,286,178,500	11,589,437,100	1.800	H51.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	15,290,626,200	0	2,441,224,500	12,849,401,700	2.120	H51.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融公庫債券	14,018,108,400	0	2,185,844,400	11,832,264,000	2.060	H51.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	13,302,479,400	0	2,042,509,500	11,259,969,900	1.870	H51.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融公庫債券	12,914,487,600	0	1,958,322,600	10,956,165,000	1.790	H51.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融公庫債券	12,590,695,200	0	1,865,406,000	10,725,289,200	1.710	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	11,376,177,300	0	1,604,927,700	9,771,249,600	1.720	H51.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融公庫債券	13,675,911,600	0	2,255,703,300	11,420,208,300	1.710	H52.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融公庫債券	3,158,806,200	0	372,795,900	2,786,010,300	1.720	H52.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	13,050,598,800	0	1,781,363,700	11,269,235,100	1.790	H52.3.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	3,323,306,100	0	377,950,800	2,945,355,300	1.810	H52.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融公庫債券	24,307,458	0	2,798,502	21,508,956	1.670	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	19,446,273	0	2,151,072	17,295,201	1.700	H52.6.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	51,002,700	0	5,316,780	45,685,920	1.690	H52.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融公庫債券	46,776,104	0	5,106,232	41,669,872	1.680	H52.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融公庫債券	41,668,360	0	4,192,240	37,476,120	1.820	H52.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融公庫債券	36,132,591	0	4,120,197	32,012,394	1.790	H52.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	52,262,084	0	6,439,252	45,822,832	1.880	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	80,176,488	0	9,838,682	70,337,806	1.880	H52.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融公庫債券	49,060,980	0	6,175,845	42,885,135	1.910	H53.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	29,767,240	0	3,811,000	25,956,240	1.840	H53.2.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	623,197,394	0	68,233,929	554,963,465	1.930	H53.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	144,508,080	0	18,009,000	126,499,080	2.090	H53.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第1回住宅金融公庫債券	85,120,000,000	0	15,962,000,000	69,158,000,000	1.510	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第2回住宅金融公庫債券	109,490,000,000	0	20,222,500,000	89,267,500,000	1.610	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第3回住宅金融公庫債券	110,210,000,000	0	20,872,500,000	89,337,500,000	1.820	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第4回住宅金融公庫債券	94,980,000,000	0	21,376,000,000	73,604,000,000	1.760	H48.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第5回住宅金融公庫債券	96,896,000,000	0	21,742,000,000	75,154,000,000	1.760	H48.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	52,394,825	0	7,181,762	45,213,063	2.340	H53.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	41,255,823	0	5,765,165	35,490,658	2.280	H53.6.10	貸付債権担保債

3　債券の明細（続き）

貸付債権担保債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	48,249,344	0	7,696,384	40,552,960	2.300	H53.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	29,478,754	0	4,827,882	24,650,872	2.330	H53.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	13,378,180	0	2,145,665	11,232,515	2.270	H53.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	19,032,851	0	3,036,732	15,996,119	2.180	H53.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	22,891,272	0	3,385,936	19,505,336	2.330	H53.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	39,873,330	0	6,014,736	33,858,594	2.270	H53.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	11,142,846	0	1,841,346	9,301,500	2.160	H54.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	55,250,700	0	8,401,125	46,849,575	2.210	H54.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	8,118,264	0	1,147,146	6,971,118	2.180	H54.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	8,443,392	0	1,251,165	7,192,227	2.090	H54.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第6回住宅金融公庫債券	130,562,500,000	0	31,217,500,000	99,345,000,000	2.260	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第7回住宅金融公庫債券	132,640,000,000	0	31,582,500,000	101,057,500,000	2.250	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第8回住宅金融公庫債券	135,442,500,000	0	32,467,500,000	102,975,000,000	2.150	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第9回住宅金融公庫債券	136,425,000,000	0	33,507,500,000	102,917,500,000	2.190	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第10回住宅金融公庫債券	111,832,000,000	0	26,768,000,000	85,064,000,000	2.150	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第1回住宅金融支援機構債券	118,154,000,000	0	25,556,000,000	92,598,000,000	2.080	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第2回住宅金融支援機構債券	121,386,000,000	0	25,416,000,000	95,970,000,000	2.270	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第3回住宅金融支援機構債券	124,004,000,000	0	26,784,000,000	97,220,000,000	2.090	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第4回住宅金融支援機構債券	130,070,000,000	0	23,272,000,000	106,798,000,000	2.030	H50.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第5回住宅金融支援機構債券	165,197,500,000	0	28,797,500,000	136,400,000,000	1.960	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第6回住宅金融支援機構債券	67,002,000,000	0	12,026,000,000	54,976,000,000	1.940	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第7回住宅金融支援機構債券	169,187,500,000	0	29,590,000,000	139,597,500,000	2.000	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第8回住宅金融支援機構債券	142,232,000,000	0	22,488,000,000	119,744,000,000	2.090	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第9回住宅金融支援機構債券	143,908,000,000	0	23,586,000,000	120,322,000,000	2.240	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第10回住宅金融支援機構債券	151,894,000,000	0	21,464,000,000	130,430,000,000	2.090	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第11回住宅金融支援機構債券	76,386,000,000	0	10,824,000,000	65,562,000,000	2.120	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第12回住宅金融支援機構債券	78,057,000,000	0	11,085,000,000	66,972,000,000	2.150	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第13回住宅金融支援機構債券	113,763,000,000	0	17,743,500,000	96,019,500,000	1.960	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第14回住宅金融支援機構債券	116,689,500,000	0	18,163,500,000	98,526,000,000	1.700	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第15回住宅金融支援機構債券	117,535,500,000	0	18,010,500,000	99,525,000,000	1.650	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第16回住宅金融支援機構債券	120,099,000,000	0	18,100,500,000	101,998,500,000	1.640	H44.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第17回住宅金融支援機構債券	123,729,000,000	0	18,439,500,000	105,289,500,000	1.710	H44.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第18回住宅金融支援機構債券	124,171,500,000	0	18,327,000,000	105,844,500,000	1.570	H44.11.10	貸付債権担保債
計	3,973,566,349,433	0	737,799,872,575	3,235,766,476,858			

住宅宅地債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
特第56回100住宅金融公庫住宅宅地債券	3,014,100,000	0	3,014,100,000	0	＊1.000	H23.9.20	民間引受債
特第57回100住宅金融公庫住宅宅地債券	2,038,950,000	0	2,038,950,000	0	＊1.300	H24.2.20	民間引受債
特第58回95住宅金融公庫住宅宅地債券	2,952,500,000	0	2,952,500,000	0	＊1.225	H23.9.20	民間引受債
区第1回2住宅金融公庫住宅宅地債券	5,599,000,000	0	5,599,000,000	0	1.100	H24.2.20	民間引受債
区第2回1住宅金融公庫住宅宅地債券	7,520,000,000	0	7,520,000,000	0	1.100	H24.2.20	民間引受債
特第59回95住宅金融公庫住宅宅地債券	1,999,300,000	0	1,999,300,000	0	＊1.345	H24.2.20	民間引受債
特第60回90住宅金融公庫住宅宅地債券	2,964,850,000	0	2,964,850,000	0	＊1.255	H23.9.20	民間引受債
特第60回100住宅金融公庫住宅宅地債券	2,245,950,000	0	75,950,000	2,170,000,000	＊1.435	H24.9.20	民間引受債
特第61回90住宅金融公庫住宅宅地債券	1,852,450,000	0	1,852,450,000	0	＊1.036	H24.2.20	民間引受債
特第61回100住宅金融公庫住宅宅地債券	5,863,250,000	0	185,200,000	5,678,050,000	＊1.212	H25.2.20	民間引受債
特第62回85住宅金融公庫住宅宅地債券	2,947,650,000	0	2,947,650,000	0	＊0.948	H23.9.20	民間引受債
特第62回95住宅金融公庫住宅宅地債券	2,026,700,000	0	70,050,000	1,956,650,000	＊1.124	H24.9.20	民間引受債
区第1回3住宅金融公庫住宅宅地債券	5,777,000,000	0	387,000,000	5,390,000,000	1.396	H25.2.20	民間引受債
区第2回2住宅金融公庫住宅宅地債券	7,599,000,000	0	701,000,000	6,898,000,000	1.396	H25.2.20	民間引受債
区第3回1住宅金融公庫住宅宅地債券	12,008,000,000	0	602,000,000	11,406,000,000	1.396	H25.2.20	民間引受債
特第63回85住宅金融公庫住宅宅地債券	1,696,200,000	0	1,696,200,000	0	＊0.458	H24.2.20	民間引受債
特第63回95住宅金融公庫住宅宅地債券	5,062,900,000	0	159,350,000	4,903,550,000	＊0.534	H25.2.20	民間引受債
特第64回80住宅金融公庫住宅宅地債券	2,718,600,000	0	2,718,600,000	0	＊0.420	H23.9.20	民間引受債
特第64回90住宅金融公庫住宅宅地債券	1,955,650,000	0	67,900,000	1,887,750,000	＊0.496	H24.9.20	民間引受債
特第64回100住宅金融公庫住宅宅地債券	2,878,550,000	0	106,950,000	2,771,600,000	＊0.572	H25.9.20	民間引受債
特第65回80住宅金融公庫住宅宅地債券	1,818,300,000	0	1,818,300,000	0	＊1.340	H24.2.20	民間引受債
特第65回90住宅金融公庫住宅宅地債券	5,760,600,000	0	182,900,000	5,577,700,000	＊1.471	H25.2.20	民間引受債
特第65回100住宅金融公庫住宅宅地債券	5,158,850,000	0	142,950,000	5,015,900,000	＊1.603	H26.2.20	民間引受債
特第66回75住宅金融公庫住宅宅地債券	2,924,450,000	0	2,924,450,000	0	＊1.275	H23.9.20	民間引受債
特第66回85住宅金融公庫住宅宅地債券	2,198,150,000	0	74,100,000	2,124,050,000	＊1.406	H24.9.20	民間引受債
特第66回95住宅金融公庫住宅宅地債券	3,194,050,000	0	120,600,000	3,073,450,000	＊1.537	H25.9.20	民間引受債
区第1回4住宅金融公庫住宅宅地債券	6,186,000,000	0	370,000,000	5,816,000,000	0.494	H26.2.20	民間引受債
区第2回3住宅金融公庫住宅宅地債券	8,168,000,000	0	642,000,000	7,526,000,000	0.494	H26.2.20	民間引受債
区第3回2住宅金融公庫住宅宅地債券	7,821,000,000	0	519,000,000	7,302,000,000	0.494	H26.2.20	民間引受債
区第4回1住宅金融公庫住宅宅地債券	10,743,500,000	0	867,500,000	9,876,000,000	0.494	H26.2.20	民間引受債
特第67回75住宅金融公庫住宅宅地債券	1,826,200,000	0	1,826,200,000	0	＊1.078	H24.2.20	民間引受債
特第67回85住宅金融公庫住宅宅地債券	5,239,050,000	0	165,900,000	5,073,150,000	＊1.253	H25.2.20	民間引受債
特第67回95住宅金融公庫住宅宅地債券	5,060,900,000	0	142,200,000	4,918,700,000	＊1.428	H26.2.20	民間引受債
特第68回70住宅金融公庫住宅宅地債券	2,901,050,000	0	2,901,050,000	0	＊0.991	H23.9.20	民間引受債
特第68回80住宅金融公庫住宅宅地債券	2,000,250,000	0	70,450,000	1,929,800,000	＊1.166	H24.9.20	民間引受債
特第68回90住宅金融公庫住宅宅地債券	3,212,950,000	0	118,050,000	3,094,900,000	＊1.341	H25.9.20	民間引受債
特第68回100住宅金融公庫住宅宅地債券	3,747,500,000	0	144,500,000	3,603,000,000	＊1.516	H26.9.20	民間引受債
特第69回70住宅金融公庫住宅宅地債券	1,813,300,000	0	1,813,300,000	0	＊1.002	H24.2.20	民間引受債
特第69回80住宅金融公庫住宅宅地債券	5,210,100,000	0	166,400,000	5,043,700,000	＊1.169	H25.2.20	民間引受債
特第69回90住宅金融公庫住宅宅地債券	5,068,000,000	0	139,650,000	4,928,350,000	＊1.335	H26.2.20	民間引受債
特第69回100住宅金融公庫住宅宅地債券	3,753,000,000	0	134,500,000	3,618,500,000	＊1.502	H27.2.20	民間引受債
特第70回65住宅金融公庫住宅宅地債券	2,746,850,000	0	2,746,850,000	0	＊0.919	H23.9.20	民間引受債
特第70回75住宅金融公庫住宅宅地債券	2,011,450,000	0	69,800,000	1,941,650,000	＊1.086	H24.9.20	民間引受債
特第70回85住宅金融公庫住宅宅地債券	2,923,750,000	0	109,800,000	2,813,950,000	＊1.252	H25.9.20	民間引受債
特第70回95住宅金融公庫住宅宅地債券	3,678,950,000	0	140,500,000	3,538,450,000	＊1.418	H26.9.20	民間引受債
区第1回5住宅金融公庫住宅宅地債券	6,330,000,000	0	352,000,000	5,978,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第2回4住宅金融公庫住宅宅地債券	8,378,000,000	0	593,000,000	7,785,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第3回3住宅金融公庫住宅宅地債券	8,073,000,000	0	454,000,000	7,619,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債

３　債券の明細（続き）

住宅宅地債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
区第4回2住宅金融公庫住宅宅地債券	6,393,000,000	0	415,500,000	5,977,500,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第5回1住宅金融公庫住宅宅地債券	32,289,000,000	0	1,516,500,000	30,772,500,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
特第71回65住宅金融公庫住宅宅地債券	1,721,650,000	0	1,721,650,000	0	＊0.707	H24.2.20	民間引受債
特第71回75住宅金融公庫住宅宅地債券	5,172,950,000	0	163,150,000	5,009,800,000	＊0.868	H25.2.20	民間引受債
特第71回85住宅金融公庫住宅宅地債券	4,590,600,000	0	128,050,000	4,462,550,000	＊1.028	H26.2.20	民間引受債
特第71回95住宅金融公庫住宅宅地債券	3,345,950,000	0	119,300,000	3,226,650,000	＊1.188	H27.2.20	民間引受債
特第72回60住宅金融公庫住宅宅地債券	2,639,400,000	0	2,639,400,000	0	＊0.627	H23.9.20	民間引受債
特第72回70住宅金融公庫住宅宅地債券	1,905,500,000	0	67,100,000	1,838,400,000	＊0.787	H24.9.20	民間引受債
特第72回80住宅金融公庫住宅宅地債券	2,915,100,000	0	108,650,000	2,806,450,000	＊0.948	H25.9.20	民間引受債
特第72回90住宅金融公庫住宅宅地債券	3,378,350,000	0	132,300,000	3,246,050,000	＊1.108	H26.9.20	民間引受債
特第73回60住宅金融公庫住宅宅地債券	1,644,400,000	0	1,644,400,000	0	＊0.671	H24.2.20	民間引受債
特第73回70住宅金融公庫住宅宅地債券	4,982,850,000	0	158,600,000	4,824,250,000	＊0.822	H25.2.20	民間引受債
特第73回80住宅金融公庫住宅宅地債券	4,571,100,000	0	127,600,000	4,443,500,000	＊0.973	H26.2.20	民間引受債
特第73回90住宅金融公庫住宅宅地債券	3,341,450,000	0	118,950,000	3,222,500,000	＊1.124	H27.2.20	民間引受債
特第74回55住宅金融公庫住宅宅地債券	2,636,600,000	0	2,636,600,000	0	＊0.595	H23.9.20	民間引受債
特第74回65住宅金融公庫住宅宅地債券	1,893,850,000	0	67,500,000	1,826,350,000	＊0.746	H24.9.20	民間引受債
特第74回75住宅金融公庫住宅宅地債券	2,893,500,000	0	107,300,000	2,786,200,000	＊0.897	H25.9.20	民間引受債
特第74回85住宅金融公庫住宅宅地債券	3,332,200,000	0	128,850,000	3,203,350,000	＊1.048	H26.9.20	民間引受債
特第75回55住宅金融公庫住宅宅地債券	1,762,250,000	0	1,762,250,000	0	＊1.545	H24.2.20	民間引受債
特第75回65住宅金融公庫住宅宅地債券	5,103,650,000	0	163,000,000	4,940,650,000	＊1.643	H25.2.20	民間引受債
特第75回75住宅金融公庫住宅宅地債券	4,913,500,000	0	135,350,000	4,778,150,000	＊1.741	H26.2.20	民間引受債
特第75回85住宅金融公庫住宅宅地債券	3,611,350,000	0	129,500,000	3,481,850,000	＊1.839	H27.2.20	民間引受債
特第76回50住宅金融公庫住宅宅地債券	2,806,800,000	0	2,806,800,000	0	＊1.496	H23.9.20	民間引受債
特第76回60住宅金融公庫住宅宅地債券	1,947,250,000	0	66,800,000	1,880,450,000	＊1.594	H24.9.20	民間引受債
特第76回70住宅金融公庫住宅宅地債券	2,878,350,000	0	107,650,000	2,770,700,000	＊1.692	H25.9.20	民間引受債
特第76回80住宅金融公庫住宅宅地債券	3,623,650,000	0	140,950,000	3,482,700,000	＊1.790	H26.9.20	民間引受債
特第77回50住宅金融公庫住宅宅地債券	1,664,850,000	0	1,664,850,000	0	＊1.175	H24.2.20	民間引受債
特第77回60住宅金融公庫住宅宅地債券	5,019,400,000	0	156,500,000	4,862,900,000	＊1.275	H25.2.20	民間引受債
特第77回70住宅金融公庫住宅宅地債券	4,473,950,000	0	125,150,000	4,348,800,000	＊1.376	H26.2.20	民間引受債
特第77回80住宅金融公庫住宅宅地債券	3,247,250,000	0	118,650,000	3,128,600,000	＊1.477	H27.2.20	民間引受債
特第78回55住宅金融公庫住宅宅地債券	1,923,100,000	0	66,650,000	1,856,450,000	＊1.225	H24.9.20	民間引受債
特第78回65住宅金融公庫住宅宅地債券	2,826,850,000	0	103,550,000	2,723,300,000	＊1.326	H25.9.20	民間引受債
特第78回75住宅金融公庫住宅宅地債券	3,264,700,000	0	126,200,000	3,138,500,000	＊1.427	H26.9.20	民間引受債
特第79回55住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,045,450,000	0	159,400,000	4,886,050,000	＊1.285	H25.2.20	民間引受債
特第79回65住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,418,150,000	0	121,700,000	4,296,450,000	＊1.371	H26.2.20	民間引受債
特第79回75住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,241,700,000	0	115,400,000	3,126,300,000	＊1.457	H27.2.20	民間引受債
特第80回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	1,917,500,000	0	66,400,000	1,851,100,000	＊1.243	H24.9.20	民間引受債
特第80回60住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,805,250,000	0	101,100,000	2,704,150,000	＊1.328	H25.9.20	民間引受債
特第80回70住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,259,650,000	0	128,450,000	3,131,200,000	＊1.414	H26.9.20	民間引受債
特第81回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,789,700,000	0	145,500,000	4,644,200,000	＊1.170	H25.2.20	民間引受債
特第81回60住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,359,600,000	0	120,400,000	4,239,200,000	＊1.255	H26.2.20	民間引受債
特第81回70住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,199,850,000	0	114,700,000	3,085,150,000	＊1.340	H27.2.20	民間引受債
特第82回55住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,788,900,000	0	100,750,000	2,688,150,000	＊1.212	H25.9.20	民間引受債
特第82回65住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,213,300,000	0	122,850,000	3,090,450,000	＊1.297	H26.9.20	民間引受債
特第83回55住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,329,950,000	0	117,800,000	4,212,150,000	＊1.165	H26.2.20	民間引受債
特第83回65住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,160,800,000	0	111,250,000	3,049,550,000	＊1.255	H27.2.20	民間引受債
特第84回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,665,450,000	0	95,150,000	2,570,300,000	＊1.121	H25.9.20	民間引受債
特第84回60住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,183,000,000	0	125,900,000	3,057,100,000	＊1.210	H26.9.20	民間引受債
特第85回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,136,900,000	0	110,850,000	4,026,050,000	＊1.009	H26.2.20	民間引受債
特第85回60住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,111,500,000	0	111,150,000	3,000,350,000	＊1.095	H27.2.20	民間引受債
特第86回55住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,046,900,000	0	119,400,000	2,927,500,000	＊1.052	H26.9.20	民間引受債
特第87回55住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,978,800,000	0	106,850,000	2,871,950,000	＊0.920	H27.2.20	民間引受債
特第88回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,991,900,000	0	111,050,000	2,880,850,000	＊0.860	H26.9.20	民間引受債
特第89回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,798,200,000	0	97,200,000	2,701,000,000	＊0.608	H27.2.20	民間引受債
計	418,824,600,000	0	79,487,450,000	339,337,150,000			

（注１）当該事業年度中に償還済となったものを含んでいます。

（注２）住宅宅地債券の「利率」は満期時年平均利率を記載していますが、「利率」の前に「*」が付いている場合は割引率を表しています。

４　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	166,551,309	164,240,707	166,551,309	0	164,240,707	
保証料返還引当金	38,667,411,800	0	5,136,573,500	2,861,256,200	30,669,582,100	（注）
抵当権移転登記引当金	23,583,009,978	0	5,247,800,912	2,825,499,980	15,509,709,086	（注）
計	62,416,973,087	164,240,707	10,550,925,721	5,686,756,180	46,343,531,893	

（注）その他の当期減少額は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

５　貸付金に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	23,645,628,245,893	△ 3,943,631,956,939	19,701,996,288,954	684,744,223,890	△ 203,185,966,207	481,558,257,683	
正常先	19,766,419,575,115	△ 2,694,153,710,830	17,072,265,864,285	33,573,832,526	△ 6,200,311,277	27,373,521,249	
要管理先以外の要注意先	1,349,705,202,737	△ 915,446,821,993	434,258,380,744	78,765,303,791	△ 61,171,280,060	17,594,023,731	
要管理先	1,650,384,683,852	△ 134,069,931,557	1,516,314,752,295	154,540,330,269	△ 4,195,758,307	150,344,571,962	
破綻懸念先	311,842,669,856	△ 12,039,700,920	299,802,968,936	72,737,434,762	8,788,756,446	81,526,191,208	
実質破綻先	390,392,918,750	△ 130,169,996,877	260,222,921,873	236,630,930,409	△ 94,189,793,919	142,441,136,490	
破綻先	176,883,195,583	△ 57,751,794,762	119,131,400,821	108,496,392,133	△ 46,217,579,090	62,278,813,043	
計	23,645,628,245,893	△ 3,943,631,956,939	19,701,996,288,954	684,744,223,890	△ 203,185,966,207	481,558,257,683	

（注１）上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。
（注２）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の２に記載しています。

６　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額（△）	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	10,713,246,948	1,706,481,441	△ 391,819,639	△ 176,464,214	11,851,444,536	
退職一時金に係る債務	2,913,753,523	424,619,282	△ 132,432,020	△ 48,136,168	3,157,804,617	
厚生年金基金に係る債務	7,799,493,425	1,281,862,159	△ 259,387,619	△ 128,328,046	8,693,639,919	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 793,126,772	△ 1,034,523,526	0	△ 9,854,423	△ 1,837,504,721	
年金資産	△ 2,770,368,255	△ 119,715,521	117,926,310	41,988,856	△ 2,730,168,610	
退職給付引当金	7,149,751,921	552,242,394	△ 273,893,329	△ 144,329,781	7,283,771,205	

７　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	9,600,000,000	0	0	9,600,000,000	
	計	9,600,000,000	0	0	9,600,000,000	

８　補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
既往債権管理業務円滑化対策補給金	79,000,000,000	－	－	－	－	79,000,000,000	
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	15,050,000,000	－	－	－	14,234,797,104	815,202,896	
計	94,050,000,000	－	－	－	14,234,797,104	79,815,202,896	

９　預り補助金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り既往債権管理業務円滑化対策補給金	0	79,000,000,000	79,000,000,000	0	（注１）
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	0	15,054,272,910	815,202,896	14,239,070,014	（注２） （注３）
計	0	94,054,272,910	79,815,202,896	14,239,070,014	

（注１）　当期減少額は、既往債権管理業務における貸付金償却、保証料返還及び抵当権移転登記によるものです。
（注２）　当期増加額は、当期交付額の他、運用益（4,272,910円）による増加額が含まれています。
（注３）　当期減少額は、既往債権管理業務における金利引下げによるものです。

10　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	44,210	3	8,060	2
職員	2,117,718	247	48,854	3
合計	2,161,928	250	56,914	5

（注１）役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

（注２）職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第２項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

（注３）支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成23年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。

（注４）上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

（注５）報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要　理　事　長　1,128,000円
副 理 事 長　969,000円
理事長代理　925,000円
理　　事　838,000円
監　　事　758,000円
を月額として支給しています。
その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要　役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要　職員の給与は、基本給及び諸手当としています。
給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要　職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

11　特定関連会社及び関連公益法人等

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社等に該当する法人があります。

当該勘定については、(株)ＨＳ情報システムズ（特定関連会社）、(株)住宅債権管理回収機構（特定関連会社）及び(財)首都圏不燃建築公社（関連公益法人等）と取引の関係があります。

明細につきましては、法人単位財務諸表に記載しているため、勘定別財務諸表では記載を省略しております。

また、特定関連会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

3.　平成 22 年度財務諸表等

(1)　主務大臣の承認

財政第３５５号
国住民支第８５号

承　認　書

独立行政法人住宅金融支援機構
理事長　宍戸　信哉　殿

平成23年６月28日付け住機財発第322号（決）をもって承認申請のあった平成22事業年度の財務諸表については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第１項の規定に基づき、承認する。

平成23年７月29日

財務大臣　野田　佳彦

国土交通大臣　大畠　章宏

(2)　監事の監査意見書

独立行政法人住宅金融支援機構
理事長　宍戸　信哉　殿

平成22年度決算に関する監査意見書

私たち監事は、独立行政法人通則法第19条第4項の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構（以下単に「機構」という。）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの平成22年度における事業報告書、財務諸表（法人単位及び勘定別の貸借対照表、法人単位及び勘定別の損益計算書、法人単位及び勘定別のキャッシュ・フロー計算書、勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、法人単位及び勘定別の行政サービス実施コスト計算書並びに法人単位及び勘定別の附属明細書をいう。以下同じ。）及び決算報告書について、監査を実施した。

その結果を次のとおり報告する。

1　監査の方法の概要

役員会その他重要な会議に出席するほか、執行に携わる役員等から内部統制の状況及び事業の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧した。

また、決算担当部署から当該年度に係る事業報告書、財務諸表及び決算報告書について報告及び説明を受けた。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。あわせて、会計監査人から「職務の執行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受けた。

以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告書、財務諸表及び決算報告書について検討した。

2　監査の結果

(1) 事業報告書は、機構の事業運営の状況を正しく表示しているものと認める。

(2) 財務諸表（勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。）は、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に準拠して作成されており、機構の平成23年3月31日現在の財政状態並びに平成22年度の運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。

なお、監査を実施した範囲においては、財務諸表の重要な虚偽をもたらす不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められない。

(3) 決算報告書は、機構理事長による平成22年度の予算の区分に従って決算の状況を正しく表示しているものと認める。

(4) 会計監査人である有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

平成23年6月27日

独立行政法人住宅金融支援機構

監事　石塚　雅彦

監事　林　藤[illegible]

監事　伯香　逸[illegible]

(3)　独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成 23 年 6 月 24 日

独立行政法人住宅金融支援機構
理事長　宍　戸　信　哉　殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士

当監査法人は、独立行政法人通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構の平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの第 4 期事業年度の財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる法人単位財務諸表並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書、すなわち、すべての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。ただし、当監査法人は、第 1 期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち法人設立時以前の会計に関する部分は、当監査法人の監査を受けていない財務諸表等に基づき記載されている。この合理的な基礎には、上記の監査を実施した範囲において、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

(1) 独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援勘定、住宅融資保険勘定、財形住宅資金貸付勘定、住宅資金貸付等勘定及び既往債権管理勘定に係る各勘定別財務諸表（利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。）並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
(2) 各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
(3) 事業報告書（第 1 期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
(4) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

追記情報

法人単位の重要な会計方針 12 及び証券化支援勘定の重要な会計方針 12 に記載されているとおり、独立行政法人は責任準備金について、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令による改正後の省令第 13 条の規定により主務大臣が定める方法に基づき算定した金額を計上している。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(4)　財務諸表

貸　借　対　照　表

（平成23年３月31日現在）

【法人単位】

（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	1,315,199,897,492	借入金	21,564,012,434,000
現金	797,127	財政融資資金借入金	21,420,412,434,000
預け金	1,038,234,127,072	民間借入金	143,600,000,000
代理店預託金	276,964,973,293	債券	11,855,458,094,572
買現先勘定	249,935,856,800	政府保証債券	205,000,000,000
金銭の信託	593,983,238,664	貸付債権担保債券	9,030,093,789,000
有価証券	1,647,907,930,474	一般担保債券	1,125,100,000,000
国債	282,334,988,385	財形住宅債券	637,400,000,000
地方債	169,167,479,245	住宅宅地債券	867,890,600,000
政府保証債	36,825,953,822	債券発行差額（△）	△ 10,026,294,428
社債	359,563,359,022	保険契約準備金	73,568,345,125
株式	16,150,000	支払備金	504,403,556
譲渡性預金	800,000,000,000	責任準備金	73,063,941,569
買取債権	6,437,220,407,381	預り補助金等	589,258,041,673
貸付金	25,347,338,665,709	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	588,181,567,694
手形貸付	134,713,481,572	預り証券化支援業務補助金	1,076,473,979
証書貸付	25,212,625,184,137	その他負債	860,109,270,507
その他資産	547,495,402,470	未払費用	160,836,518,402
求償債権	69,702,199,950	前受収益	50,051,923,256
年金譲受債権	141,611,861,767	金融派生商品	221,110,641,799
未収収益	81,743,754,000	繰延金融派生商品利益	17,891,152,151
金融派生商品	209,601,863,216	未払買取代金	398,806,870,000
繰延金融派生商品損失	27,840,785,902	その他の負債	11,412,164,899
未収保険料	1,188,836,516	賞与引当金	608,962,738
その他の資産	15,806,101,119	退職給付引当金	26,141,688,926
有形固定資産	35,843,559,951	保証料返還引当金	40,050,017,800
建物	15,621,910,337	抵当権移転登記引当金	25,954,121,622
減価償却累計額（△）	△ 2,794,359,687	保証債務	866,850,337,903
減損損失累計額（△）	△ 42,421,645		
土地	22,167,950,000	負債の部合計	35,902,011,314,866
減損損失累計額（△）	△ 441,125,000		
その他の有形固定資産	4,556,595,739	（純資産の部）	
減価償却累計額（△）	△ 3,224,865,593	資本金	697,655,000,000
減損損失累計額（△）	△ 124,200	政府出資金	697,655,000,000
特別損失金	8,325,000,000	資本剰余金	△ 483,670,845
保証債務見返	866,850,337,903	損益外減損損失累計額（△）	△ 483,670,845
貸倒引当金（△）	△ 822,858,200,062	繰越欠損金	△ 372,035,023,273
		評価・換算差額等	94,476,034
		繰延ヘッジ損益	94,476,034
		純資産の部合計	325,230,781,916
資産の部合計	36,227,242,096,782	負債の部及び純資産の部合計	36,227,242,096,782

損　益　計　算　書

（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）

【法人単位】

（単位：円）

科　　目	金　　額
経常収益	1,254,549,583,541
資金運用収益	1,059,524,024,244
買取債権利息	120,075,813,255
貸付金利息	916,468,990,270
求償債権損害金等	378,082,196
年金譲受債権利息	5,321,323,859
有価証券利息配当金	14,486,487,162
買現先利息	286,821,088
預け金利息	2,506,506,414
保険引受収益	112,091,583,209
正味収入保険料	7,955,704,948
支払備金戻入額	644,069,436
団信特約料	96,031,141,317
団信受取保険金	4,169,478,220
団信配当金	3,291,189,288
役務取引等収益	1,380,954,378
保証料	483,386,138
その他の役務収益	897,568,240
政府補給金収益	51,233,020,200
補助金等収益	30,029,164,968
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	29,940,038,947
証券化支援業務補助金収益	89,126,021
その他経常収益	290,836,542
その他の経常収益	290,836,542
経常費用	1,298,547,731,857
資金調達費用	915,579,879,985
借入金利息	705,254,376,250
債券利息	209,825,420,979
その他の支払利息	500,082,756
保険引受費用	142,210,070,410
正味支払保険金	7,037,121,619
責任準備金繰入額	22,831,443,699
団信支払保険料	107,983,170,750
団信弁済金	4,358,334,342
役務取引等費用	24,698,251,744
役務費用	24,698,251,744
その他業務費用	9,763,024,853
債券発行費償却	6,968,255,665
金融派生商品費用	2,794,769,188
営業経費	25,677,123,991
その他経常費用	180,619,380,874
貸倒引当金繰入額	180,603,930,417
その他の経常費用	15,450,457
経常損失	△ 43,998,148,316
特別利益	18,801,669,930
償却債権取立益	964,535,357
有価証券売却益	5,499,057,981
その他特別利益	12,338,076,592
保証料返還引当金戻入額	2,447,562,500
抵当権移転登記引当金戻入額	5,481,674,787
破綻取引先からの再生計画による弁済額	450,559,394
団信取引先の株式会社化に伴う株式割当益	3,958,279,911
特別損失	15,864,710,969
その他特別損失	15,864,710,969
特定住宅融資保険責任準備金繰入額	15,864,710,969
当期純損失	△ 41,061,189,355
目的積立金取崩額	4,470,840,005
当期総損失	△ 36,590,349,350

キャッシュ・フロー計算書

（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）

【法人単位】

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	買取債権の取得による支出	△ 2,567,624,320,000
	貸付けによる支出	△ 339,937,480,000
	人件費支出	△ 10,154,439,929
	保険金支出	△ 7,037,121,619
	団信保険料支出	△ 108,109,598,146
	団信弁済金支出	△ 4,350,445,546
	その他業務支出	△ 59,881,232,642
	買取債権の回収による収入	421,480,389,735
	貸付金の回収による収入	4,852,140,935,406
	買取債権利息の受取額	118,612,015,546
	貸付金利息の受取額	926,995,119,097
	貸付手数料等収入	272,426,690
	保険料収入	8,413,826,940
	団信特約料収入	93,225,586,400
	団信保険金収入	4,487,319,517
	団信配当金の受取額	8,059,526,423
	その他業務収入	47,776,319,123
	政府補給金収入	82,000,000,000
	政府交付金収入	20,000,000,000
	国庫補助金収入	224,665,600,000
	小計	3,711,034,426,995
	利息及び配当金の受取額	73,669,130,451
	利息の支払額	△ 1,004,868,446,023
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,779,835,111,423
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 153,037,372,300
	有価証券（債券）の償還による収入	45,710,000,000
	有価証券（債券）の売却による収入	178,635,541,000
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	△ 740,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 140,311,240
	買現先の純増減額（減少：△）	△ 249,935,856,800
	金銭の信託の増加による支出	△ 238,115,096,980
	金銭の信託の減少による収入	44,131,858,316
	その他収入	2,277,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,112,748,961,004
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	143,600,000,000
	民間長期借入金の返済による支出	△ 165,600,000,000
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,378,963,918,738
	債券の償還による支出	△ 2,080,554,797,340
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 3,124,232,954,000
	旧簡易生命保険資金借入金の返済による支出	△ 11,465,000,000
	リース債務の支払いによる支出	△ 1,085,881,647
	政府出資金収入	26,355,000,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 230,000,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,064,019,714,249
Ⅳ	資金減少額	△ 1,396,933,563,830
Ⅴ	資金期首残高	2,712,133,461,322
Ⅵ	資金期末残高	1,315,199,897,492

行政サービス実施コスト計算書

（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）

【法人単位】

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
資金調達費用	915,579,879,985		
保険引受費用	142,210,070,410		
役務取引等費用	24,698,251,744		
その他業務費用	9,763,024,853		
営業経費	25,677,123,991		
その他経常費用	180,619,380,874		
特定住宅融資保険責任準備金繰入額	15,864,710,969	1,314,412,442,826	
(2) （控除）自己収入等			
資金運用収益	△ 1,059,524,024,244		
保険引受収益	△ 112,091,583,209		
役務取引等収益	△ 1,380,954,378		
その他経常収益	△ 290,836,542		
償却債権取立益	△ 964,535,357		
有価証券売却益	△ 5,499,057,981		
保証料返還引当金戻入額	△ 2,447,562,500		
抵当権移転登記引当金戻入額	△ 5,481,674,787		
破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 450,559,394		
団信取引先の株式会社化に伴う株式割当益	△ 3,958,279,911	△ 1,192,089,068,303	
業務費用合計			122,323,374,523
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			7,464,325
Ⅲ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	11,476,161,655		11,476,161,655
Ⅳ　行政サービス実施コスト			133,807,000,503

重要な会計方針（法人単位）

１　改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

２　減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：２～48年　　その他の有形固定資産：２～43年

３　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

買取債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア　破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ　破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

ウ　正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響については、債務者の被害状況及び担保物件の状況等の実態を、可能な限り自己査定に反映させ、合理的な見積額を計上しています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 保証料返還引当金

財形住宅資金貸付勘定及び既往債権管理勘定に属する貸付金並びに住宅資金貸付等勘定に属する注記事項の１(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証

を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第６条第１項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第３条第１項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金及び買取債権並びに注記事項の１(2)の年金譲受債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

４　責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第３条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第１号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成23年５月30日財政第203号・国住民支第29号。以下「主務大臣が定める方法」といいます。））に基づき算定した金額を計上しています。

５　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

６　金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

７　金利スワップ取引の処理方法

(1) 証券化支援勘定における金利スワップ取引

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第 12 条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第 12 条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」(平成 19 年４月１日財政第 174 号・国住資第 122 号）による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

(2) 住宅資金貸付等勘定における金利スワップ取引

賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

８　債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

９　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成23年３月末利回りを参考に1.255%で計算しています。

10　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

11　消費税等の会計処理

税込方式によっています。

12　重要な会計方針の変更

責任準備金については、当事業年度末から、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令（平成23年財務省・国土交通省令第１号）による改正後の省令第13条の規定により主務大臣が定める方法に基づき算定した金額を計上しています。

これにより、従来の方法に比べ、当期純損失及び当期総損失は、それぞれ15,864,710,969円増加しています。

注記事項（法人単位）

１　貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権と貸付金を信託しています。

（単位：円）

	担保に供している資産		担保に係る債務	
	科目	金額	科目	金額
証券化支援勘定	買取債権	5,606,868,358,613	貸付債権担保債券	4,994,142,912,552
住宅資金貸付等勘定	貸付金	53,699,635,383	貸付債権担保債券	62,384,527,015
既往債権管理勘定	貸付金	4,260,768,671,582	貸付債権担保債券	3,973,566,349,433
計		9,921,336,665,578		9,030,093,789,000

(2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第７条第１項第３号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

(3) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第１号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

(4) 特別損失金

機構法附則第９条第１項の規定により住宅金融公庫から承継した資産です。

当該資産は、同条第３項の規定に基づき、交付金の交付を受け入れることにより減額して整理しています。

２　キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金　：　1,315,199,897,492円

資金期末残高：　1,315,199,897,492円

(2) 重要な非資金取引

平成22年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ7,856,100円です。

(3) 政府交付金収入

政府交付金収入（一般会計）20,000,000,000円は、機構法附則第９条第２項の規定により特別損失を埋めるため受け入れたものであり、同条第３項の規定により特別損失金を減額して整理しています。

３　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

４　退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　　分		平成23年３月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 39,170,921,198
年金資産	(B)	10,129,317,202
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 29,041,603,996
未認識過去勤務債務	(D)	0
未認識数理計算上の差異	(E)	2,899,915,070
貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	△ 26,141,688,926
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F)-(G)	△ 26,141,688,926

(3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　　分	自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
勤務費用	997,438,905
利息費用	771,940,524
期待運用収益	△ 207,309,846
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	340,936,276
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	1,903,005,859

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成23年３月31日現在
ア　割引率	２．０％
イ　期待運用収益率	２．０％
ウ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ　過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ　数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

５　固定資産の減損関係

減損の兆候がある資産

下表の職員宿舎（建物等及び土地）については、使用可能性が著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しているため、減損を認識していません。

（単位:円）

	機構 支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
				建物等	土地	計
1	東海	南ヶ丘第1宿舎	名古屋市千種区	18,375,077	54,700,000	73,075,077
2	東海	南ヶ丘第2宿舎	名古屋市千種区	33,781,837	94,300,000	128,081,837
3	四国	木太宿舎	高松市	20,479,423	32,400,000	52,879,423
			合計	72,636,337	181,400,000	254,036,337

（注）帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

６　金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

ア　金融商品に対する取組方針

当機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務や、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務などを実施しています。これらの業務を実施するため、財投機関債などの発行及び金融機関及び財政融資資金からの借入により資金を調達しています。

イ　金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、また、当該債権の多くは、長期固定の住宅ローン債権であり、期限前償還リスク、再調達リスク及びパイプラインリスク等の市場リスクに晒されています。また、有価証券は主に債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは、発行体の信用リスク及び市場リスクに晒されています。

当機構の調達手段である財投機関債等及び借入金は、一定の市場環境の下で調達できなくなる場合などの流動性リスクに晒されています。

また、証券化支援業務及び融資業務におけるパイプラインリスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っています。

ウ　金融商品に係るリスク管理体制

(ｱ) リスク管理への取組み

当機構では、組織的かつ横断的なリスク管理体制を整備するため、リスク管理を統括する役員・部署を定めるとともに、リスクを定性面・定量面から適切に管理するために、個別リスクの管理を担当する役員・部署を定め、委員会を設置するなど必要な体制の整備に取り組んでいます。具体的には、信用リスクの管理については、「信用リスク管理委員会」を、市場リスク、流動性リスク及び運用先等信用リスクの管理については、「ＡＬＭリスク管理委員会」を設置しています。これら各委員会では、個別リスクの状況をモニタリングするとともに、個別リスクの管理に関する企画・立案等について審議しています。

また、個別リスクを統合的な観点から管理するために、統合的なリスク管理を担当する役員・部署を定め、個別リスクの計量結果や管理状況等を全体として把握・評価し、定期的に役員会に報告するなどの体制整備に取り組んでいます。

当機構では、個別リスクの定義、リスク管理の目的、体制、手法などのリスク管理に係る基本的な体系を定めた「リスク管理基本規程」及び個別リスクごとの具体的なリスク管理の体制、手法を定めたリスク管理規程を制定しています。個別リスクについてはこれらの規程に基づき、その特性を踏まえた管理を実施するとともに、併せて、個別リスクを総体的に把握、評価する統合的リスク管理に取り組んでいます。

(ｲ) 信用リスク管理

当機構では、長期の住宅ローン債権を主な金融資産としていることから、債権の譲受け又は与信が当機構の業務運営に長期にわたり重大な影響を与えることを認識し、債権の譲受け若しくは与信の実施又は機構保有債権の管理に当たっては、各業務における規程等を厳正に適用するとともに、信用リスク全体の把握、分析及び管理に努めることとしています。

信用リスクの管理を担当する部署は営業推進部門から独立性を確保し、買取審査、与信審査、機構保有債権の管理及び回収並びに自己査定を適切に実施する体制

を整備しています。また、当機構における信用リスクの把握及び管理を的確に実施するため、機構保有債権についてリスク・プロファイルに応じた区分を行い、この区分ごとに当該ポートフォリオに含まれる債権の属性分析、将来に発生しうる損失額の計測又は信用リスクに対応するためのコスト算定等を行っています。

(ｳ) 市場リスク管理

当機構では、市場部門から独立したリスク管理部門を設置し、期限前償還リスク、再調達リスク及びパイプラインリスクを適切に管理する体制を整備しています。期限前償還リスクについては、期限前償還モデルを活用することにより、期限前償還を推計するとともに証券化や多様な年限による債券発行等によって管理を行い、再調達リスクについては、将来の金利変動を加味した資産・負債のキャッシュ・フローを推計し、当該キャッシュ・フローにより発生する期間損益を計測するとともに、デュレーション等のリスク指標の定期的なモニタリングを実施することにより管理を行い、パイプラインリスクについては、証券化支援業務及び融資業務においてヘッジ目的に限定した金利スワップ取引を実施し、管理を行っています。

(ｴ) 流動性リスク管理

当機構では、資金繰りの状況は、資金繰り管理部門から独立したリスク管理部門が手元流動性基準等の資金繰りに係る管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。また、資金繰りの逼迫度に応じた管理区分を設定し、管理区分に応じた対応を定めています。さらに、緊急時の借入枠の設定等の調達手段を確保するとともに、資金繰りに影響を与える事態が生じた場合の行動計画（コンティンジェンシー・ファンディング・プラン）を定めています。

(ｵ) 運用先等信用リスク管理

当機構では、運用先等の状況は、運用等の実施部門から独立した部門が運用先等信用リスクの管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。モニタリングの実施に当たり、余裕金の国債、地方債、政府保証債等による運用については、保有債券の発行体の信用リスク管理方法を定め、金利スワップ取引については、金利スワップ取引の取引先金融機関の信用リスク管理方法を定めています。

エ　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（(注２)参照）。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	1,315,199,897,492	1,315,199,897,492	0
(2) 買現先勘定	249,935,856,800	249,935,856,800	0
(3) 金銭の信託	593,983,238,664	593,831,486,040	△ 151,752,624
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	847,891,780,474	863,960,445,800	16,068,665,326
その他有価証券	800,000,000,000	800,000,000,000	0
(5) 買取債権	6,437,220,407,381		
貸倒引当金（※1）	△ 50,692,148,500		
	6,386,528,258,881	6,526,574,743,732	140,046,484,851
(6) 貸付金	25,347,338,665,709		
貸倒引当金（※1）	△ 693,428,336,231		
	24,653,910,329,478	25,520,645,460,162	866,735,130,684
(7) 求償債権（※1）	12,209,390,304	12,209,390,304	0
(8) 年金譲受債権（※1）	137,923,252,832	141,198,054,173	3,274,801,341
資産計	34,997,582,004,925	36,023,555,334,503	1,025,973,329,578
(1) 借入金	21,564,012,434,000	23,107,373,258,094	1,543,360,824,094
(2) 債券（※2）	11,855,458,094,572	12,091,457,089,957	235,998,995,385
(3) 未払買取代金	398,806,870,000	398,806,870,000	0
負債計	33,818,277,398,572	35,597,637,218,051	1,779,359,819,479
金融派生商品（※3）	(11,508,778,583)	(11,508,778,583)	0
金融派生商品計	(11,508,778,583)	(11,508,778,583)	0

（※1） 買取債権及び貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（※2） 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（※3） その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

（注１） 金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 買現先勘定

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(4) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 買取債権

買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(6) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(7) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(8) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負　債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、民間借入金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

政府保証債券、貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

財形住宅債券については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(3) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

（注２）非上場株式（貸借対照表計上額16,150,000円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

７　有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

（単位:円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	271,514,168,644	282,465,726,000	10,951,557,356
	地方債	101,180,725,902	104,158,496,600	2,977,770,698
	政府保証債	19,510,059,978	19,876,079,200	366,019,222
	社債	216,922,617,335	225,305,967,000	8,383,349,665
	小計	609,127,571,859	631,806,268,800	22,678,696,941
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	10,820,819,741	10,740,415,000	△ 80,404,741
	地方債	67,986,753,343	66,844,548,000	△ 1,142,205,343
	政府保証債	17,315,893,844	17,162,340,000	△ 153,553,844
	社債	142,640,741,687	137,406,874,000	△ 5,233,867,687
	小計	238,764,208,615	232,154,177,000	△ 6,610,031,615
合　計		847,891,780,474	863,960,445,800	16,068,665,326

(2) その他有価証券

（単位:円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	800,000,000,000	800,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

(3) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

（単位:円）

種　類	売却原価	売却額	売却損益
国債	93,822,322,026	96,999,094,000	3,176,771,974
地方債	49,213,265,412	50,812,800,500	1,599,535,088
政府保証債	830,709,754	856,736,000	26,026,246
社債	29,270,185,827	29,966,910,500	696,724,673
合　計	173,136,483,019	178,635,541,000	5,499,057,981

（売却の理由） 不要財産に係る国庫納付及び預り補助金等の追加再信託を行うため売却しました。

８　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

９　重要な後発事象

該当事項はありません。

10　不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の概要

ア　種類

金銭

イ　帳簿価額

230,000,000,000円

(2) 不要財産となった理由

平成21年度第１次補正予算において措置された出資金についてその執行の見直しを行った結果、今後見込まれる事業量のもとでは、上記財産については業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の２第１項の規定に基づき、国庫納付等を行いました。

(4) 国庫納付等の額

230,000,000,000 円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成 23 年３月 14 日

(6) 減資額

230,000,000,000 円

附属明細書（法人単位）

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却費			
有形固定資産（償却費損益内）	建物	15,482,432,482	139,477,855	0	15,621,910,337	2,794,359,687	554,872,274	42,421,645	12,785,129,005	
	その他の有形固定資産	4,551,275,837	8,624,175	7,829,273	4,552,070,739	3,224,865,593	1,125,519,212	124,200	1,327,080,946	
	計	20,033,708,319	148,102,030	7,829,273	20,173,981,076	6,019,225,280	1,680,391,486	42,545,845	14,112,209,951	
非償却資産	土地	22,167,950,000	0	0	22,167,950,000	－	－	441,125,000	21,726,825,000	
	その他の有形固定資産	4,525,000	0	0	4,525,000	－	－	0	4,525,000	
	計	22,172,475,000	0	0	22,172,475,000	－	－	441,125,000	21,731,350,000	
有形固定資産合計		42,206,183,319	148,102,030	7,829,273	42,346,456,076	6,019,225,280	1,680,391,486	483,670,845	35,843,559,951	

2　有価証券の明細

（単位：円）

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券（５年）第６４回	4,001,361,000	3,900,000,000	3,929,965,854	－	
	利付国庫債券（５年）第７２回	51,424,000	50,000,000	51,420,502	－	
	利付国庫債券（５年）第８９回	50,010,000	50,000,000	50,009,988	－	
	利付国庫債券（１０年）第２３１回	1,405,350,000	1,350,000,000	1,352,068,924	－	
	利付国庫債券（１０年）第２３２回	50,120,000	50,000,000	50,117,109	－	
	利付国庫債券（１０年）第２３３回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	利付国庫債券（１０年）第２３４回	4,949,305,500	4,850,000,000	4,858,050,267	－	
	利付国庫債券（１０年）第２３５回	4,301,304,000	4,240,000,000	4,247,374,610	－	
	利付国庫債券（１０年）第２３６回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	利付国庫債券（１０年）第２３８回	1,442,726,100	1,410,000,000	1,415,161,159	－	
	利付国庫債券（１０年）第２４０回	3,015,400,500	2,950,000,000	2,961,848,581	－	
	利付国庫債券（１０年）第２４３回	2,800,908,600	2,820,000,000	2,815,919,795	－	
	利付国庫債券（１０年）第２４６回	1,363,824,000	1,400,000,000	1,391,086,863	－	
	利付国庫債券（１０年）第２４９回	1,320,124,800	1,360,000,000	1,349,929,796	－	
	利付国庫債券（１０年）第２５０回	3,526,381,700	3,690,000,000	3,633,912,474	－	
	利付国庫債券（１０年）第２５４回	2,928,068,000	2,860,000,000	2,881,116,503	－	
	利付国庫債券（１０年）第２５７回	2,920,000,000	2,920,000,000	2,920,000,000	－	
	利付国庫債券（１０年）第２５８回	2,839,996,000	2,820,000,000	2,826,800,533	－	
	利付国庫債券（１０年）第２６０回	1,650,383,400	1,590,000,000	1,611,650,591	－	
	利付国庫債券（１０年）第２６４回	2,924,207,000	2,860,000,000	2,884,848,640	－	
	利付国庫債券（１０年）第２６７回	2,734,276,800	2,760,000,000	2,749,427,753	－	
	利付国庫債券（１０年）第２６９回	1,469,048,000	1,480,000,000	1,475,253,914	－	
	利付国庫債券（１０年）第２７３回	1,433,059,200	1,440,000,000	1,436,868,778	－	
	利付国庫債券（１０年）第２７８回	672,234,400	680,000,000	676,097,859	－	
	利付国庫債券（１０年）第２７９回	576,617,700	570,000,000	573,355,041	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８０回	43,575,829,600	43,550,000,000	43,568,077,966	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８１回	13,785,493,200	13,570,000,000	13,684,262,284	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８２回	2,719,652,200	2,650,000,000	2,703,322,550	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８３回	556,490,000	550,000,000	553,623,676	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８５回	603,978,000	600,000,000	602,406,665	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８６回	2,081,302,500	2,050,000,000	2,073,039,085	－	
	利付国庫債券（１０年）第３１０回	30,000,000	30,000,000	30,000,000	－	
	利付国庫債券（１０年）第３１３回	885,781,600	880,000,000	885,776,842	－	
	利付国庫債券（２０年）第３０回	2,491,725,000	2,500,000,000	2,498,112,494	－	
	利付国庫債券（２０年）第３２回	4,998,000,000	5,000,000,000	4,999,487,517	－	
	利付国庫債券（２０年）第３３回	2,384,156,000	2,400,000,000	2,395,643,656	－	
	利付国庫債券（２０年）第４５回	1,640,430,000	1,500,000,000	1,611,777,780	－	
	利付国庫債券（２０年）第４６回	5,721,585,600	5,360,000,000	5,661,485,298	－	
	利付国庫債券（２０年）第４７回	10,599,208,000	9,800,000,000	10,486,565,289	－	
	利付国庫債券（２０年）第４８回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	利付国庫債券（２０年）第５０回	371,844,000	360,000,000	369,625,233	－	
	利付国庫債券（２０年）第５１回	6,821,219,200	6,560,000,000	6,781,387,275	－	
	利付国庫債券（２０年）第５５回	1,859,274,000	1,800,000,000	1,849,003,753	－	
	利付国庫債券（２０年）第５７回	5,157,050,800	5,060,000,000	5,143,468,576	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券（２０年）第５８回	7,981,302,000	7,700,000,000	7,947,727,823	－	
	利付国庫債券（２０年）第６１回	9,098,245,000	9,500,000,000	9,109,151,566	－	
	利付国庫債券（２０年）第６２回	16,382,105,000	18,560,000,000	16,647,182,696	－	
	利付国庫債券（２０年）第６６回	1,509,524,000	1,500,000,000	1,508,815,465	－	
	利付国庫債券（２０年）第７１回	6,111,511,200	5,860,000,000	6,080,993,105	－	
	利付国庫債券（２０年）第７２回	7,912,816,000	7,600,000,000	7,880,349,666	－	
	利付国庫債券（２０年）第７７回	689,683,200	680,000,000	686,830,714	－	
	利付国庫債券（２０年）第７８回	6,698,993,400	6,740,000,000	6,705,012,555	－	
	利付国庫債券（２０年）第８０回	1,437,021,300	1,430,000,000	1,435,042,259	－	
	利付国庫債券（２０年）第８２回	1,423,994,000	1,430,000,000	1,425,628,610	－	
	利付国庫債券（２０年）第８３回	752,910,000	750,000,000	752,142,368	－	
	利付国庫債券（２０年）第８６回	682,998,800	680,000,000	682,256,738	－	
	利付国庫債券（２０年）第８７回	570,786,600	570,000,000	570,594,575	－	
	利付国庫債券（２０年）第８８回	1,251,553,600	1,250,000,000	1,251,188,410	－	
	利付国庫債券（２０年）第８９回	5,674,539,000	5,550,000,000	5,660,604,431	－	
	利付国庫債券（２０年）第９０回	11,919,924,500	11,530,000,000	11,882,667,043	－	
	利付国庫債券（２０年）第９１回	687,405,200	680,000,000	685,761,869	－	
	利付国庫債券（２０年）第９２回	657,566,000	650,000,000	656,024,898	－	
	利付国庫債券（２０年）第９６回	6,609,724,800	6,560,000,000	6,604,659,610	－	
	利付国庫債券（２０年）第１００回	686,575,600	680,000,000	685,583,856	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０２回	80,642,400	80,000,000	80,553,608	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０４回	310,951,700	310,000,000	310,859,852	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０５回	6,774,336,500	6,730,000,000	6,770,690,764	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０７回	20,271,000	20,000,000	20,240,337	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０８回	19,971,200	20,000,000	19,974,138	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１２回	28,076,630,000	28,100,000,000	28,078,594,216	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１３回	1,440,868,000	1,430,000,000	1,440,044,827	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１４回	49,922,500	50,000,000	49,927,124	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１９回	10,363,500	10,000,000	10,352,310	－	
	利付国庫債券（２０年）第１２０回	29,222,100	30,000,000	29,241,860	－	
	利付国庫債券（２０年）第１２２回	47,797,500	50,000,000	47,830,140	－	
	利付国庫債券（２０年）第１２４回	79,381,600	80,000,000	79,381,857	－	
	国庫短期証券（第１３６回）	499,439,500	500,000,000	499,727,622	－	
	札幌市平成２２年度第４回公募公債	2,489,253,000	2,490,000,000	2,489,298,018	－	
	栃木県平成２１年度第１回公募公債	99,990,000	100,000,000	99,991,328	－	
	埼玉県平成２１年度第４回公募公債	199,860,000	200,000,000	199,883,384	－	
	埼玉県平成２１年度第５回公募公債	199,820,000	200,000,000	199,847,206	－	
	埼玉県平成２１年度第７回公募公債	299,940,000	300,000,000	299,948,032	－	
	埼玉県平成２１年度第９回公募公債	299,910,000	300,000,000	299,920,521	－	
	埼玉県平成１８年度公債ハ号	295,890,000	300,000,000	297,447,437	－	
	千葉県平成１９年度第５回公募公債	99,663,000	100,000,000	99,778,591	－	
	千葉県平成２１年度第１２回公募公債	3,936,610,000	3,800,000,000	3,931,477,021	－	
	千葉県平成２２年度第１回公募公債	1,242,708,000	1,200,000,000	1,241,130,822	－	
	千葉市平成２１年度第２回公募公債	9,982,700	10,000,000	9,985,866	－	
	東京都公募公債第５７２回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	東京都公募公債第５７３回	999,250,000	1,000,000,000	999,988,714	－	
	東京都公募公債第５７６回	997,250,000	1,000,000,000	999,889,246	－	
	東京都公募公債第６３５回	543,650,000	500,000,000	538,629,036	－	
	東京都公募公債第６７９回	3,996,800,000	4,000,000,000	3,997,155,355	－	
	東京都公募公債第６８０回	1,340,339,000	1,300,000,000	1,338,833,549	－	
	東京都公募公債（７年）第２回	2,299,540,000	2,300,000,000	2,299,563,441	－	
	東京都公募公債第５７４回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	東京都公募公債第５７７回	499,500,000	500,000,000	499,976,052	－	
	東京都公募公債第５８０回	999,780,000	1,000,000,000	999,983,926	－	
	東京都公募公債第５９８回	89,635,500	90,000,000	89,793,052	－	
	東京都公募公債（３年）第３回	2,289,542,000	2,290,000,000	2,289,807,586	－	
	東京都公募公債第６７３回	3,127,183,000	3,130,000,000	3,127,609,369	－	
	東京都公募公債第６７８回	49,960,000	50,000,000	49,964,746	－	
	東京都公募公債（２０年）第２２回	99,930,000	100,000,000	99,932,481	－	
	東京都公募公債第６０１回	207,836,000	200,000,000	204,652,466	－	
	東京都公募公債（２０年）第１２回	499,800,000	500,000,000	499,834,362	－	
	神奈川県第１４９回公募公債	129,663,300	130,000,000	129,779,904	－	
	横浜市第３回２０年公募公債	325,425,000	300,000,000	322,339,959	－	
	横浜市平成２２年度第２回公募公債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	－	
	横浜市第１９回２０年公募公債	599,700,000	600,000,000	599,723,655	－	
	横浜市第２２回２０年公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	横浜市平成２２年度第５回公募公債	5,150,000,000	5,150,000,000	5,150,000,000	－	
	横浜市平成２２年度第２３回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	－	
	横浜市第１５回２０年公募公債	899,820,000	900,000,000	899,842,911	－	
	横浜市平成２１年度第３回公募公債	2,397,840,000	2,400,000,000	2,398,173,939	－	
	横浜市平成２２年度第３回公募公債	1,412,992,000	1,400,000,000	1,412,339,190	－	
	横浜市平成１８年度第９回事業公債	373,528,600	380,000,000	375,977,477	－	
	新潟県平成２１年度第１回公募公債	1,490,000,000	1,490,000,000	1,490,000,000	－	
	新潟県平成２１年度第２回公募公債	229,977,000	230,000,000	229,980,078	－	
	新潟県平成２１年度第３回公募公債	291,775,900	290,000,000	291,595,909	－	
	静岡県平成１７年度第２回公募公債	27,860,300	29,000,000	28,396,375	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	静岡県平成１９年度第６回公募公債	319,526,400	320,000,000	319,688,847	－	
	静岡県平成１９年度第９回公募公債	149,925,000	150,000,000	149,947,567	－	
	静岡県平成２１年度第３回公募公債（５年）	599,880,000	600,000,000	599,920,479	－	
	静岡県平成２１年度第７回公募公債	199,980,000	200,000,000	199,982,688	－	
	静岡県第８回２０年公募公債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	－	
	愛知県平成１９年度第３回公募公債（１０年）	222,897,400	220,000,000	221,853,926	－	
	愛知県平成１９年度第４回公募公債（１０年）	390,261,300	390,000,000	390,171,503	－	
	愛知県平成２１年度第６回公募公債（１０年）	499,850,000	500,000,000	499,875,012	－	
	愛知県平成２１年度第８回公募公債（１０年）	399,640,000	400,000,000	399,693,920	－	
	愛知県平成２１年度第１１回公募公債（１０年）	299,970,000	300,000,000	299,974,015	－	
	愛知県平成２２年度第８回公募公債（２０年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	愛知県平成２１年度第１５回公募公債（１０年）	399,880,000	400,000,000	399,894,028	－	
	愛知県平成２１年度第１７回公募公債（１０年）	516,275,000	500,000,000	515,663,665	－	
	名古屋市第１回２０年公募公債	204,746,000	200,000,000	204,398,617	－	
	名古屋市第２回２０年公募公債	544,026,000	500,000,000	540,399,736	－	
	名古屋市第４６５回１０年公募公債	19,990,000	20,000,000	19,992,263	－	
	名古屋市第４６６回１０年公募公債	1,099,560,000	1,100,000,000	1,099,648,214	－	
	名古屋市第１０回２０年公募公債	299,790,000	300,000,000	299,806,988	－	
	名古屋市第４６８回１０年公募公債	2,297,930,000	2,300,000,000	2,298,241,373	－	
	京都市第８回２０年公募公債	1,429,714,000	1,430,000,000	1,429,733,455	－	
	京都市平成２１年度第５回公募公債	592,436,000	590,000,000	592,189,037	－	
	京都市平成２２年度第２回公募公債	599,940,000	600,000,000	599,943,547	－	
	岡山県平成２１年度第１回公募公債（１０年）	99,990,000	100,000,000	99,991,336	－	
	広島県平成２１年度第１回公募公債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	－	
	広島県平成２１年度第３回公募公債	399,640,000	400,000,000	399,694,413	－	
	徳島県平成２１年度第１回公募公債	199,980,000	200,000,000	199,982,660	－	
	福岡県平成１８年度第２回公募公債	2,277,225,000	2,250,000,000	2,263,537,707	－	
	福岡県平成２１年度第２回公募公債	999,700,000	1,000,000,000	999,800,052	－	
	福岡県平成２１年度第１回２０年公募公債	799,600,000	800,000,000	799,632,307	－	
	福岡県平成２２年度第３回公募公債	4,999,500,000	5,000,000,000	4,999,529,973	－	
	福岡県平成２２年度第５回公募公債	89,991,000	90,000,000	89,991,379	－	
	福岡県平成２０年度第８回公募公債	1,399,440,000	1,400,000,000	1,399,566,655	－	
	福岡市平成２１年度第３回公募公債（２０年）	1,499,400,000	1,500,000,000	1,499,445,906	－	
	福岡市平成２２年度第２回公募公債（５年）	2,599,220,000	2,600,000,000	2,599,328,070	－	
	福岡市平成２２年度第４回公募公債（２０年）	199,820,000	200,000,000	199,824,804	－	
	福岡市平成２０年度第４回公募公債（２０年）	499,500,000	500,000,000	499,563,385	－	
	第７回公営企業債券	412,548,000	400,000,000	406,997,924	－	
	２０年第４回公営企業債券	103,103,000	100,000,000	102,855,438	－	
	第１２回公営企業債券	93,157,200	90,000,000	92,120,906	－	
	２０年第１０回公営企業債券	925,146,000	900,000,000	922,440,074	－	
	第２０回公営企業債券	212,368,000	200,000,000	209,146,568	－	
	第２９回公営企業債券	699,930,000	700,000,000	699,952,870	－	
	２０年第１回公営企業債券	2,270,136,000	2,200,000,000	2,261,167,548	－	
	２０年第９回公営企業債券	834,024,000	800,000,000	830,362,726	－	
	第１６回公営企業債券	2,075,997,000	2,100,000,000	2,087,486,928	－	
	第１８回公営企業債券	7,630,847,000	7,900,000,000	7,750,209,748	－	
	第２５回公営企業債券	11,553,220,000	11,500,000,000	11,532,221,036	－	
	第２６回公営企業債券	1,399,160,000	1,400,000,000	1,399,489,309	－	
	２０年第２１回公営企業債券	1,742,609,700	1,710,000,000	1,736,696,237	－	
	第３０回公営企業債券	417,364,000	400,000,000	413,956,806	－	
	２０年第１８回公営企業債券	750,561,000	700,000,000	745,144,331	－	
	第２７回公営企業債券	105,925,000	100,000,000	104,660,044	－	
	２０年第１回地方公営企業等金融機構債券	1,378,734,000	1,400,000,000	1,380,907,487	－	
	第４回地方公営企業等金融機構債券	8,800,000,000	8,800,000,000	8,800,000,000	－	
	Ｆ４４回地方公共団体金融機構債券	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	－	
	第３回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	－	
	第１７回地方公共団体金融機構債券	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	－	
	Ｆ２回地方公共団体金融機構債券	7,600,000,000	7,600,000,000	7,600,000,000	－	
	第７回地方公共団体金融機構債券	719,012,000	700,000,000	718,284,734	－	
	２０年第５回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	Ｆ３回地方公共団体金融機構債券	7,600,000,000	7,600,000,000	7,600,000,000	－	
	Ｆ６回地方公共団体金融機構債券	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	－	
	第１５回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	－	
	第１８回地方公共団体金融機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
	Ｆ３２回地方公共団体金融機構債券	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	－	
	Ｆ３３回地方公共団体金融機構債券	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	－	
	Ｆ３４回地方公共団体金融機構債券	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	－	
	Ｆ３５回地方公共団体金融機構債券	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	－	
	政府保証第８０１回公営企業債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	政府保証第８０２回公営企業債券	1,499,750,000	1,500,000,000	1,499,996,301	－	
	政府保証第８０５回公営企業債券	1,498,530,000	1,500,000,000	1,499,941,182	－	
	政府保証第８０６回公営企業債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	政府保証第８１２回公営企業債券	1,499,750,000	1,500,000,000	1,499,977,202	－	
	政府保証第８１３回公営企業債券	498,250,000	500,000,000	499,830,040	－	
	政府保証第８１４回公営企業債券	1,120,856,000	1,100,000,000	1,105,580,584	－	
	政府保証第８７３回公営企業債券	651,384,500	650,000,000	650,826,831	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	政府保証第８５３回公営企業債券	96,319,660	101,000,000	98,498,739	－	
	政府保証第８２８回公営企業債券	302,613,000	300,000,000	302,137,434	－	
	政府保証１５年第４回公営企業債券	308,373,000	300,000,000	307,186,515	－	
	政府保証第７回国民生活債券	922,446,000	900,000,000	915,019,837	－	
	政府保証第２１回国民生活債券	49,209,500	50,000,000	49,467,938	－	
	政府保証第１０回地方公共団体金融機構債券	5,941,474,000	5,800,000,000	5,936,184,865	－	
	政府保証第１２回地方公共団体金融機構債券	716,646,000	700,000,000	716,036,239	－	
	政府保証第１５４回中小企業債券	499,000,000	500,000,000	499,984,938	－	
	政府保証第１９１回中小企業債券	1,448,046,400	1,390,000,000	1,436,015,958	－	
	政府保証第２１回西日本高速道路債券	1,023,430,000	1,000,000,000	1,022,557,643	－	
	政府保証第１０３回日本高速道路保有・債務返済機	3,380,025,000	3,300,000,000	3,377,038,467	－	
	政府保証第５７回日本高速道路保有・債務返済機構	582,696,000	600,000,000	585,105,235	－	
	政府保証第１３０回日本高速道路保有・債務返済機	886,734,000	900,000,000	886,739,468	－	
	政府保証第５回日本政策投資銀行債券	1,992,500,000	2,000,000,000	1,999,699,915	－	
	政府保証第３回株式会社日本政策投資銀行社債	103,803,000	100,000,000	103,504,949	－	
	政府保証第３１５回道路債券	405,260,000	400,000,000	404,239,403	－	
	政府保証第３２８回道路債券	1,464,750,000	1,400,000,000	1,455,929,267	－	
	政府保証第３４１回道路債券	771,037,800	780,000,000	775,857,312	－	
	政府保証第３４３回道路債券	871,104,000	880,000,000	875,401,896	－	
	政府保証第３４２回道路債券	1,393,980,000	1,400,000,000	1,398,994,702	－	
	政府保証第３４５回道路債券	95,326,000	100,000,000	97,498,443	－	
	政府保証第２回東日本高速道路債券	747,525,000	750,000,000	748,830,269	－	
	政府保証第２７回本州四国連絡橋債券	1,424,852,000	1,430,000,000	1,427,724,838	－	
	政府保証第１４０回預金保険機構債券	1,350,742,500	1,350,000,000	1,350,136,191	－	
	政府保証第１６７回預金保険機構債	1,800,162,000	1,800,000,000	1,800,011,221	－	
	第１３回沖縄振興開発金融公庫債券	99,960,000	100,000,000	99,967,062	－	
	第１６回沖縄振興開発金融公庫債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
	第１回国際協力機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	－	
	第２回国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	－	
	第５回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	第６回国際協力機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	第３０回国際協力銀行債券	27,397,260,000	27,400,000,000	27,398,052,456	－	
	第３１回国際協力銀行債券	310,212,000	300,000,000	308,342,198	－	
	第３２回国民生活債券	2,099,790,000	2,100,000,000	2,099,988,567	－	
	第３８回国民生活債券	1,300,974,000	1,300,000,000	1,300,085,544	－	
	第３２回中小企業債券	103,252,000	100,000,000	101,841,440	－	
	第２４回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	2,099,790,000	2,100,000,000	2,099,885,091	－	
	第２回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	423,920,000	400,000,000	420,716,586	－	
	第５回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	504,370,000	500,000,000	502,828,297	－	
	第３３回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	－	
	第３５回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	6,400,000,000	6,400,000,000	6,400,000,000	－	
	第７回日本政策投資銀行債券	196,548,000	200,000,000	198,407,960	－	
	第９回日本政策投資銀行債券	310,464,000	300,000,000	306,198,858	－	
	第１６回日本政策投資銀行債券	1,012,900,000	1,000,000,000	1,007,759,586	－	
	第１９回日本政策投資銀行債券	1,005,500,000	1,000,000,000	1,003,482,534	－	
	第２６回日本政策投資銀行債券	204,196,000	200,000,000	200,910,801	－	
	第２７回日本政策投資銀行債券	326,796,000	300,000,000	324,107,963	－	
	第３２回日本政策投資銀行債券	201,514,000	200,000,000	200,448,876	－	
	第４７回日本政策投資銀行債券	2,102,282,000	2,100,000,000	2,101,306,098	－	
	第２４回日本政策投資銀行債券	204,228,000	200,000,000	202,791,303	－	
	第３３回日本政策投資銀行債券	3,228,840,000	3,000,000,000	3,215,576,783	－	
	第３６回日本政策投資銀行債券	660,416,000	680,000,000	664,107,689	－	
	第４４回日本政策投資銀行債券	499,015,000	500,000,000	499,266,031	－	
	第２２回日本政策投資銀行債券	101,070,000	100,000,000	100,232,259	－	
	株式会社日本政策投資銀行第１１回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	－	
	第９回農林漁業金融公庫債券	538,800,000	500,000,000	534,643,304	－	
	第１１回農林漁業金融公庫債券	200,452,000	200,000,000	200,273,310	－	
	第６回本州四国連絡橋債券	1,934,052,000	1,900,000,000	1,922,691,081	－	
	第７回本州四国連絡橋債券	511,760,000	500,000,000	510,413,023	－	
	い第６８５号商工債	50,798,000	50,000,000	50,794,500	－	
	い第６９６号商工債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	－	
	い第６９７号商工債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	－	
	い第６９８号商工債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	－	
	第９９号商工債（３年）	7,711,374,000	7,700,000,000	7,700,279,947	－	
	第１００号商工債（３年）	505,375,000	500,000,000	500,440,195	－	
	第１１２号商工債（３年）	501,775,000	500,000,000	500,704,978	－	
	第２３５回信金中金債（５年）	51,128,000	50,000,000	51,126,098	－	
	い第６７４号農林債	537,144,400	530,000,000	530,565,421	－	
	い第６８３号農林債	601,788,000	600,000,000	600,491,389	－	
	い第６８４号農林債	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	－	
	い第６８５号農林債	530,000,000	530,000,000	530,000,000	－	
	い第６９６号農林債	11,900,000,000	11,900,000,000	11,900,000,000	－	
	い第６９７号農林債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	－	
	い第６９８号農林債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	－	
	沖縄電力株式会社第９回社債（一般担保付）	28,297,500	30,000,000	28,810,491	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	関西国際空港株式会社第１３回社債（一般担保付）	3,824,054,000	3,830,000,000	3,825,534,553	－	
	関西電力株式会社第４２７回社債（一般担保付）	206,177,000	200,000,000	203,481,791	－	
	関西電力株式会社第４３０回社債（一般担保付）	999,900,000	1,000,000,000	999,990,304	－	
	関西電力株式会社第４４０回社債（一般担保付）	1,575,808,000	1,600,000,000	1,585,415,833	－	
	関西電力株式会社第４５５回社債（一般担保付）	699,510,000	700,000,000	699,699,334	－	
	関西電力株式会社第４６５回社債（一般担保付）	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	－	
	関西電力株式会社第４６９回社債（一般担保付）	102,457,000	100,000,000	102,009,944	－	
	関西電力株式会社第４０１回社債（一般担保付）	499,750,000	500,000,000	499,916,721	－	
	関西電力株式会社第４２２回社債（一般担保付）	1,998,555,000	2,000,000,000	1,999,871,003	－	
	関西電力株式会社第４１４回社債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	九州電力株式会社第３５４回社債（一般担保付）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	－	
	九州電力株式会社第３６０回社債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	九州電力株式会社第３７３回社債（一般担保付）	1,024,052,000	1,200,000,000	1,051,901,314	－	
	九州電力株式会社第３７４回社債（一般担保付）	309,771,000	300,000,000	305,801,333	－	
	九州電力株式会社第３８４回社債（一般担保付）	101,121,000	100,000,000	100,873,766	－	
	九州電力株式会社第３８８回社債（一般担保付）	530,805,000	500,000,000	522,951,311	－	
	九州電力株式会社第３９３回社債（一般担保付）	1,473,460,000	1,400,000,000	1,456,833,133	－	
	九州電力株式会社第３９４回社債（一般担保付）	209,050,000	200,000,000	207,180,617	－	
	九州電力株式会社第４０５回社債（一般担保付）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	－	
	九州電力株式会社第４００回社債（一般担保付）	1,230,576,000	1,200,000,000	1,225,418,603	－	
	九州電力株式会社第４０４回社債（一般担保付）	804,208,000	800,000,000	803,392,422	－	
	四国電力株式会社第２５３回社債（一般担保付）	997,102,000	1,100,000,000	1,008,810,308	－	
	四国電力株式会社第２６５回社債（一般担保付）	1,499,400,000	1,500,000,000	1,499,615,287	－	
	四国電力株式会社第２２９回社債（一般担保付）	117,579,000	100,000,000	113,489,166	－	
	四国電力株式会社第２３３回社債（一般担保付）	112,538,000	100,000,000	110,035,065	－	
	中国電力株式会社第３５４回社債（一般担保付）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	－	
	中国電力株式会社第３６３回社債（一般担保付）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	－	
	中国電力株式会社第３１１回社債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	中部電力株式会社第４５２回社債	999,200,000	1,000,000,000	999,987,953	－	
	中部電力株式会社第４５５回社債	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,983,869	－	
	中部電力株式会社第４８１回社債	2,098,740,000	2,100,000,000	2,099,433,365	－	
	中部電力株式会社第４８２回社債	7,797,660,000	7,800,000,000	7,798,393,348	－	
	中部電力株式会社第４８６回社債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	－	
	中部電力株式会社第４９１回社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	中部電力株式会社第４１４回社債	499,000,000	500,000,000	499,667,168	－	
	第３３３回東京交通債券	1,499,500,000	1,500,000,000	1,499,965,538	－	
	第３３４回東京交通債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第３３７回東京交通債券	1,719,795,000	1,700,000,000	1,716,241,255	－	
	第３２５回東京交通債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	第３４６回東京交通債券	556,098,000	600,000,000	561,061,288	－	
	東京地下鉄株式会社第５回社債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	東京地下鉄株式会社第２回社債（一般担保付）	424,012,000	400,000,000	421,098,413	－	
	東京地下鉄株式会社第６回社債（一般担保付）	900,000,000	900,000,000	900,000,000	－	
	東京電力株式会社第４８２回社債	3,827,646,000	3,800,000,000	3,801,452,503	－	
	東京電力株式会社第４８３回社債	709,842,000	700,000,000	700,650,996	－	
	東京電力株式会社第４８７回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	東京電力株式会社第４９１回社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	－	
	東京電力株式会社第４９６回社債	3,365,967,000	3,300,000,000	3,325,213,210	－	
	東京電力株式会社第５０６回社債	282,918,000	300,000,000	293,756,070	－	
	東京電力株式会社第５１１回社債	296,676,000	300,000,000	298,482,033	－	
	東京電力株式会社第５１７回社債	203,428,000	200,000,000	202,415,791	－	
	東京電力株式会社第５２４回社債	4,536,015,000	4,500,000,000	4,521,771,170	－	
	東京電力株式会社第５２６回社債	1,034,400,000	1,000,000,000	1,026,505,883	－	
	東京電力株式会社第５２８回社債	2,918,940,000	3,000,000,000	2,944,413,878	－	
	東京電力株式会社第５３１回社債	208,984,000	200,000,000	207,128,250	－	
	東京電力株式会社第５３９回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	東京電力株式会社第５４０回社債	101,100,000	100,000,000	100,872,835	－	
	東京電力株式会社第５４３回社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	東京電力株式会社第５４９回社債	409,944,000	400,000,000	408,130,373	－	
	東京電力株式会社第５５６回社債	10,500,000,000	10,500,000,000	10,500,000,000	－	
	東京電力株式会社第５５８回社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	－	
	東京電力株式会社第４２８回社債	2,098,296,000	2,100,000,000	2,099,629,352	－	
	東京電力株式会社第５２５回社債	24,661,908,000	24,600,000,000	24,637,525,384	－	
	東京電力株式会社第５５５回社債	1,801,725,000	1,800,000,000	1,801,211,646	－	
	東京電力株式会社第５５７回社債	2,290,000,000	2,290,000,000	2,290,000,000	－	
	東京電力株式会社第５４２回社債	780,440,000	800,000,000	786,044,784	－	
	東京電力株式会社第５４７回社債	842,552,000	800,000,000	836,465,492	－	
	東北電力株式会社第４４４回社債（一般担保付）	204,258,000	200,000,000	202,528,101	－	
	東北電力株式会社第４４５回社債（一般担保付）	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	中日本高速道路株式会社第４回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	514,250,000	500,000,000	511,555,950	－	
	中日本高速道路株式会社第５回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,035,240,000	1,000,000,000	1,028,760,900	－	
	中日本高速道路株式会社第６回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,601,130,000	1,500,000,000	1,596,544,072	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	中日本高速道路株式会社第８回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	5,654,060,000	5,300,000,000	5,638,479,036	－	
	中日本高速道路株式会社第１０回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,879,488,000	1,800,000,000	1,876,262,769	－	
	中日本高速道路株式会社第１８回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	11,343,472,000	11,200,000,000	11,334,673,918	－	
	中日本高速道路株式会社第２１回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	8,900,000,000	8,900,000,000	8,900,000,000	－	
	成田国際空港株式会社第５回社債（一般担保付）	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	－	
	成田国際空港株式会社第７回社債（一般担保付）	4,200,000,000	4,200,000,000	4,200,000,000	－	
	西日本高速道路株式会社第３回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	2,017,561,500	1,990,000,000	1,995,982,611	－	
	第３９回日本高速道路保有・債務返済機構債券	813,748,000	800,000,000	812,577,542	－	
	第５５回日本高速道路保有・債務返済機構債券	676,729,200	680,000,000	676,894,632	－	
	第５８回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,075,120,000	2,000,000,000	2,072,362,352	－	
	第１０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	638,850,000	600,000,000	628,730,932	－	
	第１２回日本高速道路保有・債務返済機構債券	529,950,000	500,000,000	526,741,416	－	
	第２１回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,102,870,000	4,100,000,000	4,106,870,924	－	
	第３２回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,498,464,000	1,500,000,000	1,498,845,048	－	
	第４０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,017,280,000	2,000,000,000	2,013,771,797	－	
	第１３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,763,348,000	5,500,000,000	5,714,975,843	－	
	第３７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,370,437,500	6,250,000,000	6,358,814,064	－	
	第５３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,132,505,000	1,100,000,000	1,131,223,767	－	
	第２７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	777,606,300	780,000,000	778,000,837	－	
	第４７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	81,308,000	80,000,000	81,191,638	－	
	第３１回日本高速道路保有・債務返済機構債券	854,056,000	800,000,000	850,885,986	－	
	株式会社日本政策金融公庫第８回社債（一般担保	1,801,008,000	1,800,000,000	1,800,609,594	－	
	日本たばこ産業株式会社第５回社債（一般担保付）	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
	日本電信電話株式会社第５４回電信電話債券（一般担保付）	20,300,000,000	20,300,000,000	20,300,000,000	－	
	日本電信電話株式会社第５８回電信電話債券（一般担保付）	599,880,000	600,000,000	599,923,071	－	
	日本電信電話株式会社第５９回電信電話債券（一般担保付）	5,498,900,000	5,500,000,000	5,499,095,788	－	
	第１４回道路債券	2,941,232,000	2,800,000,000	2,937,319,579	－	
	第７回道路債券	1,310,550,000	1,200,000,000	1,295,078,571	－	
	第１３回道路債券	846,832,000	800,000,000	841,190,538	－	
	第１７回道路債券	2,783,037,000	2,900,000,000	2,803,836,447	－	
	第３８回道路債券	618,810,000	600,000,000	616,784,414	－	
	第１０６回放送債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	東日本高速道路株式会社第８回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	－	
	北陸電力株式会社第２６０回社債（一般担保付）	147,887,600	140,000,000	146,303,671	－	
	北陸電力株式会社第２６４回社債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	北陸電力株式会社第２７３回社債（一般担保付）	103,173,000	100,000,000	101,908,679	－	
	北陸電力株式会社第２８６回社債（一般担保付）	308,325,000	300,000,000	306,507,694	－	
	北陸電力株式会社第２８８回社債（一般担保付）	209,504,000	200,000,000	207,560,359	－	
	北陸電力株式会社第２９５回社債（一般担保付）	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	－	
	北陸電力株式会社第２８７回社債（一般担保付）	529,629,000	530,000,000	529,768,594	－	
	北海道電力株式会社第２９２回社債（一般担保付）	105,771,000	100,000,000	104,553,666	－	
	北海道電力株式会社第２９５回社債（一般担保付）	934,398,000	900,000,000	919,529,651	－	
	北海道電力株式会社第２５８回社債（一般担保付）	952,192,000	800,000,000	915,061,727	－	
	北海道電力株式会社第２６５回社債（一般担保付）	333,049,600	320,000,000	330,350,315	－	
	北海道電力株式会社第２９６回社債（一般担保付）	1,210,000,000	1,210,000,000	1,210,000,000	－	
	北海道電力株式会社第３００回社債（一般担保付）	194,940,000	190,000,000	194,041,155	－	
	計	848,797,121,360	844,450,000,000	847,891,780,474	－	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	日本国土開発株式会社	16,150,000	－	16,150,000	－	－	
	譲渡性預金	800,000,000,000	－	800,000,000,000	－	－	
	計	800,016,150,000	－	800,016,150,000	－	－	
貸借対照表計上額合計				1,647,907,930,474			

３　借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
政府資金借入金							
財政融資資金	24,544,645,388,000	0	3,124,232,954,000	21,420,412,434,000	3.016	H22.6.1 ～ H45.3.20	
旧簡易生命保険資金	11,465,000,000	0	11,465,000,000	0	－	－ ～ －	
計	24,556,110,388,000	0	3,135,697,954,000	21,420,412,434,000			
民間資金借入金							
みずほ銀行	16,071,000,000	13,686,000,000	16,071,000,000	13,686,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
三菱東京ＵＦＪ銀行	12,285,000,000	10,715,000,000	12,285,000,000	10,715,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
三井住友銀行	8,960,000,000	7,682,000,000	8,960,000,000	7,682,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
りそな銀行	3,078,000,000	2,529,000,000	3,078,000,000	2,529,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
埼玉りそな銀行	547,000,000	474,000,000	547,000,000	474,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
北海道銀行	246,000,000	214,000,000	246,000,000	214,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
青森銀行	172,000,000	148,000,000	172,000,000	148,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
みちのく銀行	145,000,000	126,000,000	145,000,000	126,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
秋田銀行	216,000,000	188,000,000	216,000,000	188,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
北都銀行	130,000,000	113,000,000	130,000,000	113,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
荘内銀行	78,000,000	68,000,000	78,000,000	68,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
山形銀行	330,000,000	297,000,000	330,000,000	297,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
岩手銀行	342,000,000	296,000,000	342,000,000	296,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
東北銀行	36,000,000	31,000,000	36,000,000	31,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
七十七銀行	484,000,000	415,000,000	484,000,000	415,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
東邦銀行	370,000,000	329,000,000	370,000,000	329,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
群馬銀行	918,000,000	799,000,000	918,000,000	799,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
足利銀行	762,000,000	663,000,000	762,000,000	663,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
常陽銀行	919,000,000	792,000,000	919,000,000	792,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
筑波銀行	136,000,000	113,000,000	136,000,000	113,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
武蔵野銀行	182,000,000	157,000,000	182,000,000	157,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
千葉銀行	379,000,000	325,000,000	379,000,000	325,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
千葉興業銀行	101,000,000	87,000,000	101,000,000	87,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
東京都民銀行	94,000,000	82,000,000	94,000,000	82,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
横浜銀行	703,000,000	613,000,000	703,000,000	613,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
第四銀行	339,000,000	291,000,000	339,000,000	291,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
北越銀行	162,000,000	139,000,000	162,000,000	139,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
山梨中央銀行	219,000,000	192,000,000	219,000,000	192,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
八十二銀行	1,690,000,000	1,447,000,000	1,690,000,000	1,447,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
北陸銀行	584,000,000	494,000,000	584,000,000	494,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
富山銀行	82,000,000	69,000,000	82,000,000	69,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
北国銀行	313,000,000	265,000,000	313,000,000	265,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
福井銀行	273,000,000	232,000,000	273,000,000	232,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
静岡銀行	744,000,000	640,000,000	744,000,000	640,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
スルガ銀行	208,000,000	178,000,000	208,000,000	178,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
清水銀行	76,000,000	68,000,000	76,000,000	68,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
大垣共立銀行	476,000,000	412,000,000	476,000,000	412,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
十六銀行	350,000,000	293,000,000	350,000,000	293,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
三重銀行	31,000,000	26,000,000	31,000,000	26,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
百五銀行	268,000,000	230,000,000	268,000,000	230,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
滋賀銀行	569,000,000	487,000,000	569,000,000	487,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
京都銀行	468,000,000	421,000,000	468,000,000	421,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
近畿大阪銀行	69,000,000	60,000,000	69,000,000	60,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
池田泉州銀行	84,000,000	75,000,000	84,000,000	75,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
南都銀行	314,000,000	258,000,000	314,000,000	258,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
紀陽銀行	151,000,000	130,000,000	151,000,000	130,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
但馬銀行	91,000,000	77,000,000	91,000,000	77,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
鳥取銀行	119,000,000	98,000,000	119,000,000	98,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
山陰合同銀行	671,000,000	574,000,000	671,000,000	574,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
中国銀行	520,000,000	435,000,000	520,000,000	435,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
広島銀行	872,000,000	748,000,000	872,000,000	748,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
山口銀行	244,000,000	207,000,000	244,000,000	207,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
阿波銀行	353,000,000	300,000,000	353,000,000	300,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
百十四銀行	439,000,000	373,000,000	439,000,000	373,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
伊予銀行	599,000,000	504,000,000	599,000,000	504,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
四国銀行	237,000,000	200,000,000	237,000,000	200,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
福岡銀行	567,000,000	502,000,000	567,000,000	502,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
筑邦銀行	24,000,000	20,000,000	24,000,000	20,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
佐賀銀行	91,000,000	78,000,000	91,000,000	78,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
十八銀行	99,000,000	55,000,000	99,000,000	55,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
親和銀行	66,000,000	55,000,000	66,000,000	55,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
肥後銀行	530,000,000	454,000,000	530,000,000	454,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
大分銀行	130,000,000	111,000,000	130,000,000	111,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
宮崎銀行	66,000,000	57,000,000	66,000,000	57,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
鹿児島銀行	247,000,000	216,000,000	247,000,000	216,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
琉球銀行	249,000,000	212,000,000	249,000,000	212,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
沖縄銀行	224,000,000	192,000,000	224,000,000	192,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
西日本シティ銀行	354,000,000	308,000,000	354,000,000	308,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
三菱UFJ信託銀行	9,351,000,000	7,938,000,000	9,351,000,000	7,938,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
みずほ信託銀行	4,304,000,000	3,714,000,000	4,304,000,000	3,714,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
中央三井信託銀行	6,969,000,000	5,892,000,000	6,969,000,000	5,892,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
住友信託銀行	5,598,000,000	4,943,000,000	5,598,000,000	4,943,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
新生銀行	3,317,000,000	2,685,000,000	3,317,000,000	2,685,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
北洋銀行	447,000,000	371,000,000	447,000,000	371,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
きらやか銀行	89,000,000	76,000,000	89,000,000	76,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
北日本銀行	88,000,000	77,000,000	88,000,000	77,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
仙台銀行	35,000,000	30,000,000	35,000,000	30,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
福島銀行	33,000,000	28,000,000	33,000,000	28,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
大東銀行	27,000,000	22,000,000	27,000,000	22,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
東和銀行	93,000,000	75,000,000	93,000,000	75,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	

3　借入金の明細（続き）

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
栃木銀行	176,000,000	156,000,000	176,000,000	156,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
京葉銀行	77,000,000	64,000,000	77,000,000	64,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
東日本銀行	30,000,000	23,000,000	30,000,000	23,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
東京スター銀行	5,000,000	1,000,000	5,000,000	1,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
大光銀行	42,000,000	34,000,000	42,000,000	34,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
長野銀行	60,000,000	49,000,000	60,000,000	49,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
富山第一銀行	91,000,000	78,000,000	91,000,000	78,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
福邦銀行	12,000,000	10,000,000	12,000,000	10,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
静岡中央銀行	17,000,000	13,000,000	17,000,000	13,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
岐阜銀行	21,000,000	17,000,000	21,000,000	17,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
愛知銀行	109,000,000	92,000,000	109,000,000	92,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
名古屋銀行	121,000,000	96,000,000	121,000,000	96,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
中京銀行	38,000,000	31,000,000	38,000,000	31,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
第三銀行	34,000,000	28,000,000	34,000,000	28,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
関西アーバン銀行	140,000,000	114,000,000	140,000,000	114,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
みなと銀行	88,000,000	71,000,000	88,000,000	71,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
島根銀行	12,000,000	11,000,000	12,000,000	11,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
トマト銀行	82,000,000	67,000,000	82,000,000	67,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
もみじ銀行	179,000,000	152,000,000	179,000,000	152,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
西京銀行	36,000,000	31,000,000	36,000,000	31,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
徳島銀行	117,000,000	95,000,000	117,000,000	95,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
香川銀行	57,000,000	48,000,000	57,000,000	48,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
愛媛銀行	107,000,000	90,000,000	107,000,000	90,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
高知銀行	52,000,000	43,000,000	52,000,000	43,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
福岡中央銀行	3,000,000	1,000,000	3,000,000	1,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
佐賀共栄銀行	5,000,000	2,000,000	5,000,000	2,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
熊本ファミリー銀行	100,000,000	85,000,000	100,000,000	85,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
宮崎太陽銀行	50,000,000	44,000,000	50,000,000	44,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
南日本銀行	21,000,000	17,000,000	21,000,000	17,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
沖縄海邦銀行	42,000,000	35,000,000	42,000,000	35,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
八千代銀行	31,000,000	26,000,000	31,000,000	26,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
信金中央金庫	2,210,000,000	1,880,000,000	2,210,000,000	1,880,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
全国信用組合連合会	2,426,000,000	2,189,000,000	2,426,000,000	2,189,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
労働金庫連合会	40,731,000,000	36,056,000,000	40,731,000,000	36,056,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
商工中金	1,196,000,000	994,000,000	1,196,000,000	994,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
農林中金	1,703,000,000	1,427,000,000	1,703,000,000	1,427,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
日本生命	5,151,000,000	4,578,000,000	5,151,000,000	4,578,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
アクサ生命	64,000,000	52,000,000	64,000,000	52,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
プルデンシャル生命	22,000,000	19,000,000	22,000,000	19,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
ＡＩＧエジソン生命	153,000,000	127,000,000	153,000,000	127,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
T&Dフィナンシャル生命	8,000,000	4,000,000	8,000,000	4,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
エイアイジー・スター生命	78,000,000	64,000,000	78,000,000	64,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
太陽生命	38,000,000	36,000,000	38,000,000	36,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
第一生命	4,468,000,000	4,004,000,000	4,468,000,000	4,004,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
大同生命	54,000,000	46,000,000	54,000,000	46,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
マニュライフ生命	19,000,000	16,000,000	19,000,000	16,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
富国生命	370,000,000	333,000,000	370,000,000	333,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
朝日生命	1,483,000,000	1,285,000,000	1,483,000,000	1,285,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
ジブラルタ生命	43,000,000	35,000,000	43,000,000	35,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
明治安田生命	2,680,000,000	2,398,000,000	2,680,000,000	2,398,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
三井生命	741,000,000	640,000,000	741,000,000	640,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
住友生命	3,109,000,000	2,676,000,000	3,109,000,000	2,676,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
共栄火災海上	36,000,000	33,000,000	36,000,000	33,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
三井住友海上火災	1,508,000,000	1,382,000,000	1,508,000,000	1,382,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
あいおいニッセイ同和損保	559,000,000	487,000,000	559,000,000	487,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
東京海上日動火災	1,259,000,000	1,137,000,000	1,259,000,000	1,137,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
日新火災海上	2,000,000	0	2,000,000	0	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
日本興亜損保	363,000,000	331,000,000	363,000,000	331,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
富士火災海上	28,000,000	23,000,000	28,000,000	23,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
損保ジャパン	846,000,000	748,000,000	846,000,000	748,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
計	165,600,000,000	143,600,000,000	165,600,000,000	143,600,000,000			
合計	24,721,710,388,000	143,600,000,000	3,301,297,954,000	21,564,012,434,000			

4　債券の明細

政府保証債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
第1回住宅金融公庫政府保証債券	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0	1.800	H22.9.21	
第2回住宅金融公庫政府保証債券	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0	1.900	H22.10.20	
第3回住宅金融公庫政府保証債券	150,000,000,000	0	150,000,000,000	0	1.900	H22.11.22	
第4回住宅金融公庫政府保証債券	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0	1.800	H22.12.21	
第5回住宅金融公庫政府保証債券	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0	1.700	H23.1.26	
第6回住宅金融公庫政府保証債券	51,600,000,000	0	51,600,000,000	0	1.600	H23.2.22	
第7回住宅金融公庫政府保証債券	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	1.400	H23.10.19	
第8回住宅金融公庫政府保証債券	60,000,000,000	0	0	60,000,000,000	1.300	H23.11.21	
第1回住宅金融支援機構政府保証債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0.500	H24.5.28	
第2回住宅金融支援機構政府保証債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.300	H24.8.24	
第3回住宅金融支援機構政府保証債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0.400	H24.11.22	
第4回住宅金融支援機構政府保証債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0.200	H25.2.19	
計	806,600,000,000	0	601,600,000,000	205,000,000,000			

4　債券の明細（続き）

貸付債権担保債券の明細　　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
貸付債権担保第1回住宅金融公庫債券	17,560,500,000	0	4,319,000,000	13,241,500,000	1.750	H48.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融公庫債券	18,367,000,000	0	4,120,000,000	14,247,000,000	1.780	H48.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融公庫債券	19,409,000,000	0	3,593,500,000	15,815,500,000	1.850	H48.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融公庫債券	21,331,000,000	0	3,472,000,000	17,859,000,000	1.820	H48.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融公庫債券	21,561,000,000	0	4,105,000,000	17,456,000,000	1.900	H49.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融公庫債券	46,595,000,000	0	7,612,000,000	38,983,000,000	1.940	H49.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融公庫債券	45,283,000,000	0	7,499,000,000	37,784,000,000	1.820	H49.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融公庫債券	47,610,000,000	0	7,301,000,000	40,309,000,000	1.670	H49.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融公庫債券	71,808,000,000	0	11,601,000,000	60,207,000,000	1.520	H49.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融公庫債券	74,530,500,000	0	11,233,500,000	63,297,000,000	1.430	H50.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融公庫債券	53,496,000,000	0	7,831,000,000	45,665,000,000	0.920	H50.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融公庫債券	55,659,000,000	0	7,588,000,000	48,071,000,000	1.690	H50.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融公庫債券	16,323,600,000	0	1,892,100,000	14,431,500,000	1.670	H50.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	16,584,000,000	0	2,358,000,000	14,226,000,000	1.700	H50.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	17,226,000,000	0	2,499,000,000	14,727,000,000	1.690	H51.1.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融公庫債券	17,256,300,000	0	2,784,000,000	14,472,300,000	1.560	H51.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融公庫債券	17,574,600,000	0	2,730,600,000	14,844,000,000	1.640	H51.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	17,802,900,000	0	2,544,600,000	15,258,300,000	1.890	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	18,215,100,000	0	2,437,800,000	15,777,300,000	1.800	H51.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	18,835,800,000	0	2,499,300,000	16,336,500,000	2.120	H51.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融公庫債券	19,320,000,000	0	2,718,300,000	16,601,700,000	2.060	H51.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	18,399,900,000	0	2,325,600,000	16,074,300,000	1.870	H51.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融公庫債券	19,279,200,000	0	2,615,100,000	16,664,100,000	1.790	H51.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融公庫債券	19,613,700,000	0	2,454,900,000	17,158,800,000	1.710	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	19,929,300,000	0	2,757,900,000	17,171,400,000	1.720	H51.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融公庫債券	20,008,800,000	0	2,898,900,000	17,109,900,000	1.710	H52.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融公庫債券	21,780,600,000	0	2,362,200,000	19,418,400,000	1.720	H52.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	20,628,600,000	0	2,146,800,000	18,481,800,000	1.790	H52.3.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	21,943,500,000	0	2,494,200,000	19,449,300,000	1.810	H52.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融公庫債券	70,575,960,000	0	7,388,934,000	63,187,026,000	1.670	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	52,094,889,000	0	4,896,045,000	47,198,844,000	1.700	H52.6.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	32,104,380,000	0	2,912,700,000	29,191,680,000	1.690	H52.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融公庫債券	32,326,608,000	0	2,858,608,000	29,468,000,000	1.680	H52.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融公庫債券	45,204,040,000	0	3,958,500,000	41,245,540,000	1.820	H52.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融公庫債券	66,280,581,000	0	5,973,564,000	60,307,017,000	1.790	H52.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	59,560,572,000	0	6,116,556,000	53,444,016,000	1.880	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	72,430,484,000	0	7,110,978,000	65,319,506,000	1.880	H52.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融公庫債券	59,116,905,000	0	6,175,845,000	52,941,060,000	1.910	H53.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	115,320,120,000	0	12,551,880,000	102,768,240,000	1.840	H53.2.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	43,784,280,000	0	4,733,019,000	39,051,261,000	1.930	H53.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	72,568,680,000	0	7,026,960,000	65,541,720,000	2.090	H53.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第1回住宅金融公庫債券	108,230,000,000	0	23,110,000,000	85,120,000,000	1.510	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第2回住宅金融公庫債券	139,650,000,000	0	30,160,000,000	109,490,000,000	1.610	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第3回住宅金融公庫債券	139,090,000,000	0	28,880,000,000	110,210,000,000	1.820	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第4回住宅金融公庫債券	117,182,000,000	0	22,202,000,000	94,980,000,000	1.760	H48.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第5回住宅金融公庫債券	118,558,000,000	0	21,662,000,000	96,896,000,000	1.760	H48.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	148,233,017,000	0	15,610,702,000	132,622,315,000	2.340	H53.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	69,408,675,000	0	8,218,805,000	61,189,870,000	2.280	H53.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	40,064,000,000	0	5,022,208,000	35,041,792,000	2.300	H53.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	48,122,250,000	0	6,639,796,000	41,482,454,000	2.330	H53.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	49,270,920,000	0	6,835,775,000	42,435,145,000	2.270	H53.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	55,386,010,000	0	7,026,824,000	48,359,186,000	2.180	H53.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	69,922,854,000	0	7,526,122,000	62,396,732,000	2.330	H53.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	58,259,544,000	0	6,464,556,000	51,794,988,000	2.270	H53.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	56,414,124,000	0	8,143,200,000	48,270,924,000	2.160	H54.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	87,625,400,000	0	10,654,325,000	76,971,075,000	2.210	H54.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	38,432,856,000	0	4,289,208,000	34,143,648,000	2.180	H54.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	59,617,833,000	0	7,195,812,000	52,422,021,000	2.090	H54.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第6回住宅金融公庫債券	160,375,000,000	0	29,812,500,000	130,562,500,000	2.260	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第7回住宅金融公庫債券	161,590,000,000	0	28,950,000,000	132,640,000,000	2.250	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第8回住宅金融公庫債券	164,967,500,000	0	29,525,000,000	135,442,500,000	2.150	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第9回住宅金融公庫債券	166,170,000,000	0	29,745,000,000	136,425,000,000	2.190	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第10回住宅金融公庫債券	135,802,000,000	0	23,970,000,000	111,832,000,000	2.150	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第1回住宅金融支援機構債券	131,502,278,000	0	15,597,362,000	115,904,916,000	2.130	H54.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融支援機構債券	63,524,308,000	0	7,349,680,000	56,174,628,000	2.190	H54.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融支援機構債券	46,312,322,000	0	5,576,684,000	40,735,638,000	2.300	H54.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融支援機構債券	61,175,520,000	0	7,395,570,000	53,779,950,000	2.290	H54.8.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融支援機構債券	54,872,301,000	0	6,978,048,000	47,894,253,000	2.120	H54.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融支援機構債券	49,040,988,000	0	6,271,878,000	42,769,110,000	2.130	H54.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融支援機構債券	62,054,135,000	0	7,008,430,000	55,045,705,000	2.140	H54.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融支援機構債券	51,066,128,000	0	6,488,240,000	44,577,888,000	1.990	H54.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融支援機構債券	49,678,272,000	0	5,283,306,000	44,394,966,000	2.100	H55.1.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融支援機構債券	76,725,351,000	0	7,007,571,000	69,717,780,000	2.000	H55.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融支援機構債券	32,083,507,000	0	2,907,374,000	29,176,133,000	2.040	H55.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融支援機構債券	52,929,646,000	0	5,408,368,000	47,521,278,000	1.970	H55.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第1回住宅金融支援機構債券	141,728,000,000	0	23,574,000,000	118,154,000,000	2.080	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第2回住宅金融支援機構債券	145,632,000,000	0	24,246,000,000	121,386,000,000	2.270	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第3回住宅金融支援機構債券	147,534,000,000	0	23,530,000,000	124,004,000,000	2.090	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第4回住宅金融支援機構債券	152,970,000,000	0	22,900,000,000	130,070,000,000	2.030	H50.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第5回住宅金融支援機構債券	194,420,000,000	0	29,222,500,000	165,197,500,000	1.960	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第6回住宅金融支援機構債券	79,008,000,000	0	12,006,000,000	67,002,000,000	1.940	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第7回住宅金融支援機構債券	198,672,500,000	0	29,485,000,000	169,187,500,000	2.000	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融支援機構債券	102,072,640,000	0	9,487,760,000	92,584,880,000	2.160	H55.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融支援機構債券	57,284,385,000	0	5,139,360,000	52,145,025,000	2.310	H55.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融支援機構債券	38,220,405,000	0	4,071,600,000	34,148,805,000	2.250	H55.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融支援機構債券	44,852,769,000	0	5,279,391,000	39,573,378,000	2.210	H55.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融支援機構債券	42,795,531,000	0	4,602,141,000	38,193,390,000	2.040	H55.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融支援機構債券	40,888,824,000	0	4,499,660,000	36,389,164,000	2.090	H55.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融支援機構債券	42,872,304,000	0	3,589,962,000	39,282,342,000	2.150	H55.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融支援機構債券	44,055,826,000	0	3,853,636,000	40,202,190,000	2.130	H55.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融支援機構債券	108,753,840,000	0	9,333,090,000	99,420,750,000	2.300	H56.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融支援機構債券	38,929,075,000	0	4,100,200,000	34,828,875,000	2.240	H56.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融支援機構債券	40,572,966,000	0	4,441,714,000	36,131,252,000	2.250	H56.4.8	貸付債権担保債

債券の明細（続き）

貸付債権担保債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
貸付債権担保Ｓ種第8回住宅金融支援機構債券	165,120,000,000	0	22,888,000,000	142,232,000,000	2.090	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第9回住宅金融支援機構債券	167,354,000,000	0	23,446,000,000	143,908,000,000	2.240	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第10回住宅金融支援機構債券	173,276,000,000	0	21,382,000,000	151,894,000,000	2.090	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第11回住宅金融支援機構債券	87,706,000,000	0	11,320,000,000	76,386,000,000	2.120	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第12回住宅金融支援機構債券	89,116,000,000	0	11,059,000,000	78,057,000,000	2.150	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融支援機構債券	76,256,184,000	0	7,313,988,000	68,942,196,000	2.340	H56.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融支援機構債券	46,206,099,000	0	4,622,517,000	41,583,582,000	2.280	H56.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融支援機構債券	45,600,800,000	0	5,063,688,000	40,537,112,000	2.140	H56.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融支援機構債券	49,214,976,000	0	5,044,224,000	44,170,752,000	2.050	H56.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融支援機構債券	57,638,896,000	0	4,708,768,000	52,930,128,000	1.980	H56.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融支援機構債券	57,331,755,000	0	4,734,405,000	52,597,350,000	1.950	H56.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融支援機構債券	71,466,281,000	0	5,912,691,000	65,553,590,000	1.970	H56.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融支援機構債券	70,349,640,000	0	4,974,260,000	65,375,380,000	1.890	H56.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融支援機構債券	73,557,480,000	0	5,242,900,000	68,314,580,000	1.820	H57.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融支援機構債券	94,505,865,000	0	6,341,112,000	88,164,753,000	1.880	H57.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融支援機構債券	49,400,000,000	0	2,988,700,000	46,411,300,000	1.860	H57.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融支援機構債券	88,400,000,000	0	4,146,844,000	84,253,156,000	1.870	H57.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第13回住宅金融支援機構債券	133,383,000,000	0	19,620,000,000	113,763,000,000	1.960	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第14回住宅金融支援機構債券	136,728,000,000	0	20,038,500,000	116,689,500,000	1.700	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第15回住宅金融支援機構債券	137,781,000,000	0	20,245,500,000	117,535,500,000	1.650	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第16回住宅金融支援機構債券	140,172,000,000	0	20,073,000,000	120,099,000,000	1.640	H44.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第17回住宅金融支援機構債券	143,802,000,000	0	20,073,000,000	123,729,000,000	1.710	H44.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第18回住宅金融支援機構債券	145,117,500,000	0	20,946,000,000	124,171,500,000	1.570	H44.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融支援機構債券	0	144,300,000,000	6,365,073,000	137,934,927,000	1.810	H57.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融支援機構債券	0	110,100,000,000	4,078,104,000	106,021,896,000	1.710	H57.6.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融支援機構債券	0	87,900,000,000	3,015,849,000	84,884,151,000	1.610	H57.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融支援機構債券	0	114,600,000,000	3,043,776,000	111,556,224,000	1.520	H57.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融支援機構債券	0	133,800,000,000	3,011,838,000	130,788,162,000	1.360	H57.9.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融支援機構債券	0	140,000,000,000	2,497,600,000	137,502,400,000	1.510	H57.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融支援機構債券	0	183,400,000,000	2,734,494,000	180,665,506,000	1.430	H57.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融支援機構債券	0	165,700,000,000	1,663,628,000	164,036,372,000	1.600	H57.12.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融支援機構債券	0	201,700,000,000	1,274,744,000	200,425,256,000	1.770	H58.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融支援機構債券	0	276,000,000,000	742,440,000	275,257,560,000	1.790	H58.2.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融支援機構債券	0	166,000,000,000	0	166,000,000,000	1.850	H58.3.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融支援機構債券	0	50,600,000,000	0	50,600,000,000	1.920	H58.4.10	貸付債権担保債
計	8,419,382,679,000	1,774,100,000,000	1,163,388,890,000	9,030,093,789,000			

一般担保債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
一般担保第1回住宅金融公庫債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	2.200	H30.9.20	一般担保債
一般担保第2回住宅金融公庫債券	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	2.540	H38.6.19	一般担保債
一般担保第3回住宅金融公庫債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	2.100	H31.3.20	一般担保債
一般担保第4回住宅金融公庫債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	2.410	H38.12.18	一般担保債
一般担保第1回住宅金融支援機構債券	6,900,000,000	0	0	6,900,000,000	1.350	H24.6.20	一般担保債
一般担保第2回住宅金融支援機構債券	34,400,000,000	0	0	34,400,000,000	1.800	H29.3.17	一般担保債
一般担保第3回住宅金融支援機構債券	17,900,000,000	0	0	17,900,000,000	2.260	H39.3.19	一般担保債
一般担保第4回住宅金融支援機構債券	9,300,000,000	0	0	9,300,000,000	1.560	H24.9.20	一般担保債
一般担保第5回住宅金融支援機構債券	33,300,000,000	0	0	33,300,000,000	2.010	H29.8.21	一般担保債
一般担保第6回住宅金融支援機構債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	2.460	H39.6.18	一般担保債
一般担保第7回住宅金融支援機構債券	8,600,000,000	0	0	8,600,000,000	1.220	H24.12.20	一般担保債
一般担保第8回住宅金融支援機構債券	27,300,000,000	0	0	27,300,000,000	1.730	H29.9.20	一般担保債
一般担保第9回住宅金融支援機構債券	9,400,000,000	0	0	9,400,000,000	2.300	H39.9.17	一般担保債
一般担保第10回住宅金融支援機構債券	9,100,000,000	0	0	9,100,000,000	1.100	H25.3.19	一般担保債
一般担保第11回住宅金融支援機構債券	29,800,000,000	0	0	29,800,000,000	1.660	H29.12.20	一般担保債
一般担保第12回住宅金融支援機構債券	6,500,000,000	0	0	6,500,000,000	2.290	H39.12.20	一般担保債
一般担保第13回住宅金融支援機構債券	10,600,000,000	0	0	10,600,000,000	1.440	H25.6.20	一般担保債
一般担保第14回住宅金融支援機構債券	34,800,000,000	0	0	34,800,000,000	1.860	H30.3.20	一般担保債
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	3,900,000,000	0	0	3,900,000,000	2.380	H40.3.17	一般担保債
一般担保第16回住宅金融支援機構債券	4,700,000,000	0	0	4,700,000,000	1.170	H25.9.20	一般担保債
一般担保第17回住宅金融支援機構債券	29,400,000,000	0	0	29,400,000,000	1.690	H30.9.5	一般担保債
一般担保第18回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.150	H35.9.20	一般担保債
一般担保第19回住宅金融支援機構債券	16,900,000,000	0	0	16,900,000,000	2.340	H40.6.20	一般担保債
一般担保第20回住宅金融支援機構債券	3,800,000,000	0	0	3,800,000,000	1.250	H25.12.20	一般担保債
一般担保第21回住宅金融支援機構債券	38,900,000,000	0	0	38,900,000,000	1.920	H30.9.20	一般担保債
一般担保第22回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.460	H35.9.20	一般担保債
一般担保第23回住宅金融支援機構債券	21,600,000,000	0	0	21,600,000,000	2.600	H40.9.20	一般担保債
一般担保第24回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	1.070	H26.3.20	一般担保債
一般担保第25回住宅金融支援機構債券	24,700,000,000	0	0	24,700,000,000	1.670	H30.12.20	一般担保債
一般担保第26回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.110	H35.12.20	一般担保債
一般担保第27回住宅金融支援機構債券	13,100,000,000	0	0	13,100,000,000	2.310	H40.12.20	一般担保債
一般担保第28回住宅金融支援機構債券	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	1.010	H26.6.20	一般担保債
一般担保第29回住宅金融支援機構債券	28,900,000,000	0	0	28,900,000,000	1.640	H31.3.20	一般担保債
一般担保第30回住宅金融支援機構債券	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	2.080	H36.6.20	一般担保債
一般担保第31回住宅金融支援機構債券	9,400,000,000	0	0	9,400,000,000	2.320	H41.3.19	一般担保債
一般担保第32回住宅金融支援機構債券	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.780	H26.9.19	一般担保債
一般担保第33回住宅金融支援機構債券	18,200,000,000	0	0	18,200,000,000	1.470	H31.6.20	一般担保債
一般担保第34回住宅金融支援機構債券	3,900,000,000	0	0	3,900,000,000	1.930	H36.9.20	一般担保債
一般担保第35回住宅金融支援機構債券	7,100,000,000	0	0	7,100,000,000	2.220	H41.6.20	一般担保債
一般担保第36回住宅金融支援機構債券	13,400,000,000	0	0	13,400,000,000	0.700	H26.12.19	一般担保債
一般担保第37回住宅金融支援機構債券	35,600,000,000	0	0	35,600,000,000	1.400	H31.9.20	一般担保債
一般担保第38回住宅金融支援機構債券	3,400,000,000	0	0	3,400,000,000	1.890	H36.12.20	一般担保債
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	14,200,000,000	0	0	14,200,000,000	2.150	H41.9.20	一般担保債
一般担保第40回住宅金融支援機構債券	13,600,000,000	0	0	13,600,000,000	0.670	H27.3.20	一般担保債
一般担保第41回住宅金融支援機構債券	35,900,000,000	0	0	35,900,000,000	1.500	H31.12.20	一般担保債
一般担保第42回住宅金融支援機構債券	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	1.940	H37.3.19	一般担保債
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	18,900,000,000	0	0	18,900,000,000	2.290	H42.2.18	一般担保債
一般担保第44回住宅金融支援機構債券	0	19,600,000,000	0	19,600,000,000	0.570	H27.6.19	一般担保債
一般担保第45回住宅金融支援機構債券	0	20,400,000,000	0	20,400,000,000	1.400	H32.3.19	一般担保債
一般担保第46回住宅金融支援機構債券	0	2,800,000,000	0	2,800,000,000	1.870	H37.6.20	一般担保債
一般担保第47回住宅金融支援機構債券	0	8,100,000,000	0	8,100,000,000	2.190	H42.3.19	一般担保債
一般担保第48回住宅金融支援機構債券	0	19,200,000,000	0	19,200,000,000	1.310	H32.6.19	一般担保債

4　債券の明細（続き）

一般担保債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
一般担保第49回住宅金融支援機構債券	0	22,800,000,000	0	22,800,000,000	2.110	H42.6.18	一般担保債
一般担保第50回住宅金融支援機構債券	0	17,800,000,000	0	17,800,000,000	0.480	H27.9.18	一般担保債
一般担保第51回住宅金融支援機構債券	0	16,100,000,000	0	16,100,000,000	1.260	H32.6.19	一般担保債
一般担保第52回住宅金融支援機構債券	0	14,400,000,000	0	14,400,000,000	2.010	H42.7.16	一般担保債
一般担保第53回住宅金融支援機構債券	0	11,700,000,000	0	11,700,000,000	0.400	H27.9.18	一般担保債
一般担保第54回住宅金融支援機構債券	0	30,700,000,000	0	30,700,000,000	1.090	H32.6.19	一般担保債
一般担保第55回住宅金融支援機構債券	0	4,200,000,000	0	4,200,000,000	1.450	H37.9.19	一般担保債
一般担保第56回住宅金融支援機構債券	0	16,300,000,000	0	16,300,000,000	1.700	H42.9.6	一般担保債
一般担保第57回住宅金融支援機構債券	0	28,200,000,000	0	28,200,000,000	0.360	H27.12.18	一般担保債
一般担保第58回住宅金融支援機構債券	0	25,500,000,000	0	25,500,000,000	1.040	H32.9.18	一般担保債
一般担保第59回住宅金融支援機構債券	0	22,800,000,000	0	22,800,000,000	1.950	H42.10.22	一般担保債
一般担保第60回住宅金融支援機構債券	0	22,600,000,000	0	22,600,000,000	1.330	H32.12.18	一般担保債
一般担保第61回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.830	H37.12.19	一般担保債
一般担保第62回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	2.130	H42.12.13	一般担保債
一般担保第63回住宅金融支援機構債券	0	13,900,000,000	0	13,900,000,000	1.358	H32.12.18	一般担保債
一般担保第64回住宅金融支援機構債券	0	12,600,000,000	0	12,600,000,000	1.838	H37.12.19	一般担保債
一般担保第65回住宅金融支援機構債券	0	14,300,000,000	0	14,300,000,000	2.155	H43.2.14	一般担保債
一般担保第66回住宅金融支援機構債券	0	28,200,000,000	0	28,200,000,000	1.405	H33.3.19	一般担保債
計	722,900,000,000	402,200,000,000	0	1,125,100,000,000			

財形住宅債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
第96回住宅金融公庫財形住宅債券	65,000,000,000	0	65,000,000,000	0	0.500	H22.6.29	
第97回住宅金融公庫財形住宅債券	64,000,000,000	0	64,000,000,000	0	0.600	H22.9.29	
第98回住宅金融公庫財形住宅債券	53,000,000,000	0	53,000,000,000	0	0.800	H22.12.29	
第99回住宅金融公庫財形住宅債券	45,300,000,000	0	45,300,000,000	0	1.100	H23.3.29	
第100回住宅金融公庫財形住宅債券	49,800,000,000	0	0	49,800,000,000	1.400	H23.6.29	
第101回住宅金融公庫財形住宅債券	48,400,000,000	0	0	48,400,000,000	1.200	H23.9.28	
第102回住宅金融公庫財形住宅債券	27,400,000,000	0	0	27,400,000,000	1.200	H23.12.28	
第103回住宅金融公庫財形住宅債券	25,400,000,000	0	0	25,400,000,000	1.200	H24.3.28	
第1回住宅金融支援機構財形住宅債券	54,700,000,000	0	0	54,700,000,000	1.500	H24.6.28	
第2回住宅金融支援機構財形住宅債券	35,100,000,000	0	0	35,100,000,000	1.100	H24.9.26	
第3回住宅金融支援機構財形住宅債券	32,200,000,000	0	0	32,200,000,000	1.100	H24.12.26	
第4回住宅金融支援機構財形住宅債券	19,500,000,000	0	0	19,500,000,000	0.800	H25.3.27	
第5回住宅金融支援機構財形住宅債券	59,900,000,000	0	0	59,900,000,000	1.500	H25.6.26	
第6回住宅金融支援機構財形住宅債券	24,100,000,000	0	0	24,100,000,000	1.100	H25.9.26	
第7回住宅金融支援機構財形住宅債券	39,800,000,000	0	0	39,800,000,000	0.900	H25.12.26	
第8回住宅金融支援機構財形住宅債券	15,600,000,000	0	0	15,600,000,000	0.800	H26.3.27	
第9回住宅金融支援機構財形住宅債券	22,400,000,000	0	0	22,400,000,000	0.900	H26.6.26	
第10回住宅金融支援機構財形住宅債券	19,500,000,000	0	0	19,500,000,000	0.700	H26.9.26	
第11回住宅金融支援機構財形住宅債券	21,400,000,000	0	0	21,400,000,000	0.500	H26.12.26	
第12回住宅金融支援機構財形住宅債券	17,900,000,000	0	0	17,900,000,000	0.500	H27.3.27	
第13回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	38,600,000,000	0	38,600,000,000	0.400	H27.6.26	
第14回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	42,200,000,000	0	42,200,000,000	0.400	H27.9.28	
第15回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	29,000,000,000	0	29,000,000,000	0.500	H27.12.28	
第16回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	14,500,000,000	0	14,500,000,000	0.600	H28.3.29	
計	740,400,000,000	124,300,000,000	227,300,000,000	637,400,000,000			

住宅宅地債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
特第52回100住宅金融公庫住宅宅地債券	3,055,150,000	0	3,055,150,000	0	＊1.700	H22.9.20	民間引受債
特第53回100住宅金融公庫住宅宅地債券	2,371,800,000	0	2,371,800,000	0	＊1.600	H23.2.20	民間引受債
特第54回95住宅金融公庫住宅宅地債券	3,001,350,000	0	3,001,350,000	0	＊1.555	H22.9.20	民間引受債
区第1回1住宅金融公庫住宅宅地債券	6,149,000,000	0	6,149,000,000	0	1.600	H23.2.20	民間引受債
特第55回95住宅金融公庫住宅宅地債券	2,166,900,000	0	2,166,900,000	0	＊0.990	H23.2.20	民間引受債
特第56回90住宅金融公庫住宅宅地債券	2,809,800,000	0	2,809,800,000	0	＊0.980	H22.9.20	民間引受債
特第56回100住宅金融公庫住宅宅地債券	3,171,850,000	0	157,750,000	3,014,100,000	＊1.000	H23.9.20	民間引受債
特第57回90住宅金融公庫住宅宅地債券	2,158,850,000	0	2,158,850,000	0	＊1.150	H23.2.20	民間引受債
特第57回100住宅金融公庫住宅宅地債券	2,130,250,000	0	91,300,000	2,038,950,000	＊1.300	H24.2.20	民間引受債
特第58回85住宅金融公庫住宅宅地債券	2,769,700,000	0	2,769,700,000	0	＊1.075	H22.9.20	民間引受債
特第58回95住宅金融公庫住宅宅地債券	3,105,000,000	0	152,500,000	2,952,500,000	＊1.225	H23.9.20	民間引受債
区第1回2住宅金融公庫住宅宅地債券	6,075,000,000	0	476,000,000	5,599,000,000	1.100	H24.2.20	民間引受債
区第2回1住宅金融公庫住宅宅地債券	8,577,000,000	0	1,057,000,000	7,520,000,000	1.100	H24.2.20	民間引受債
特第59回85住宅金融公庫住宅宅地債券	2,145,200,000	0	2,145,200,000	0	＊1.166	H23.2.20	民間引受債
特第59回95住宅金融公庫住宅宅地債券	2,090,150,000	0	90,850,000	1,999,300,000	＊1.345	H24.2.20	民間引受債
特第60回80住宅金融公庫住宅宅地債券	2,781,300,000	0	2,781,300,000	0	＊1.076	H22.9.20	民間引受債
特第60回90住宅金融公庫住宅宅地債券	3,119,100,000	0	154,250,000	2,964,850,000	＊1.255	H23.9.20	民間引受債
特第60回100住宅金融公庫住宅宅地債券	2,346,600,000	0	100,650,000	2,245,950,000	＊1.435	H24.9.20	民間引受債
特第61回80住宅金融公庫住宅宅地債券	2,144,800,000	0	2,144,800,000	0	＊0.860	H23.2.20	民間引受債
特第61回90住宅金融公庫住宅宅地債券	1,935,800,000	0	83,350,000	1,852,450,000	＊1.036	H24.2.20	民間引受債
特第61回100住宅金融公庫住宅宅地債券	6,081,050,000	0	217,800,000	5,863,250,000	＊1.212	H25.2.20	民間引受債
特第62回75住宅金融公庫住宅宅地債券	2,534,400,000	0	2,534,400,000	0	＊0.772	H22.9.20	民間引受債
特第62回85住宅金融公庫住宅宅地債券	3,100,950,000	0	153,300,000	2,947,650,000	＊0.948	H23.9.20	民間引受債
特第62回95住宅金融公庫住宅宅地債券	2,119,550,000	0	92,850,000	2,026,700,000	＊1.124	H24.9.20	民間引受債
区第1回3住宅金融公庫住宅宅地債券	6,295,000,000	0	518,000,000	5,777,000,000	1.396	H25.2.20	民間引受債
区第2回2住宅金融公庫住宅宅地債券	8,569,000,000	0	970,000,000	7,599,000,000	1.396	H25.2.20	民間引受債
区第3回1住宅金融公庫住宅宅地債券	12,675,000,000	0	667,000,000	12,008,000,000	1.396	H25.2.20	民間引受債
特第63回75住宅金融公庫住宅宅地債券	1,954,000,000	0	1,954,000,000	0	＊0.382	H23.2.20	民間引受債
特第63回85住宅金融公庫住宅宅地債券	1,772,800,000	0	76,600,000	1,696,200,000	＊0.458	H24.2.20	民間引受債
特第63回95住宅金融公庫住宅宅地債券	5,247,800,000	0	184,900,000	5,062,900,000	＊0.534	H25.2.20	民間引受債
特第64回70住宅金融公庫住宅宅地債券	2,523,800,000	0	2,523,800,000	0	＊0.344	H22.9.20	民間引受債
特第64回80住宅金融公庫住宅宅地債券	2,861,000,000	0	142,400,000	2,718,600,000	＊0.420	H23.9.20	民間引受債
特第64回90住宅金融公庫住宅宅地債券	2,043,450,000	0	87,800,000	1,955,650,000	＊0.496	H24.9.20	民間引受債
特第64回100住宅金融公庫住宅宅地債券	3,025,150,000	0	146,600,000	2,878,550,000	＊0.572	H25.9.20	民間引受債
特第65回70住宅金融公庫住宅宅地債券	2,121,300,000	0	2,121,300,000	0	＊1.209	H23.2.20	民間引受債
特第65回80住宅金融公庫住宅宅地債券	1,901,550,000	0	83,250,000	1,818,300,000	＊1.340	H24.2.20	民間引受債
特第65回90住宅金融公庫住宅宅地債券	5,973,000,000	0	212,400,000	5,760,600,000	＊1.471	H25.2.20	民間引受債
特第65回100住宅金融公庫住宅宅地債券	5,376,100,000	0	217,250,000	5,158,850,000	＊1.603	H26.2.20	民間引受債
特第66回65住宅金融公庫住宅宅地債券	2,701,450,000	0	2,701,450,000	0	＊1.143	H22.9.20	民間引受債

4　債券の明細（続き）

住宅宅地債券の明細　　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
特第66回75住宅金融公庫住宅宅地債券	3,074,400,000	0	149,950,000	2,924,450,000	＊1.275	H23.9.20	民間引受債
特第66回85住宅金融公庫住宅宅地債券	2,297,650,000	0	99,500,000	2,198,150,000	＊1.406	H24.9.20	民間引受債
特第66回95住宅金融公庫住宅宅地債券	3,357,800,000	0	163,750,000	3,194,050,000	＊1.537	H25.9.20	民間引受債
区第1回4住宅金融公庫住宅宅地債券	6,629,000,000	0	443,000,000	6,186,000,000	0.494	H26.2.20	民間引受債
区第2回3住宅金融公庫住宅宅地債券	8,941,000,000	0	773,000,000	8,168,000,000	0.494	H26.2.20	民間引受債
区第3回2住宅金融公庫住宅宅地債券	8,222,000,000	0	401,000,000	7,821,000,000	0.494	H26.2.20	民間引受債
区第4回1住宅金融公庫住宅宅地債券	11,598,500,000	0	855,000,000	10,743,500,000	0.494	H26.2.20	民間引受債
特第67回65住宅金融公庫住宅宅地債券	1,927,800,000	0	1,927,800,000	0	＊0.903	H23.2.20	民間引受債
特第67回75住宅金融公庫住宅宅地債券	1,908,450,000	0	82,250,000	1,826,200,000	＊1.078	H24.2.20	民間引受債
特第67回85住宅金融公庫住宅宅地債券	5,432,400,000	0	193,350,000	5,239,050,000	＊1.253	H25.2.20	民間引受債
特第67回95住宅金融公庫住宅宅地債券	5,272,450,000	0	211,550,000	5,060,900,000	＊1.428	H26.2.20	民間引受債
特第68回60住宅金融公庫住宅宅地債券	2,474,800,000	0	2,474,800,000	0	＊0.816	H22.9.20	民間引受債
特第68回70住宅金融公庫住宅宅地債券	3,054,400,000	0	153,350,000	2,901,050,000	＊0.991	H23.9.20	民間引受債
特第68回80住宅金融公庫住宅宅地債券	2,090,750,000	0	90,500,000	2,000,250,000	＊1.166	H24.9.20	民間引受債
特第68回90住宅金融公庫住宅宅地債券	3,379,800,000	0	166,850,000	3,212,950,000	＊1.341	H25.9.20	民間引受債
特第68回100住宅金融公庫住宅宅地債券	3,955,750,000	0	208,250,000	3,747,500,000	＊1.516	H26.9.20	民間引受債
特第69回60住宅金融公庫住宅宅地債券	1,924,800,000	0	1,924,800,000	0	＊0.836	H23.2.20	民間引受債
特第69回70住宅金融公庫住宅宅地債券	1,893,550,000	0	80,250,000	1,813,300,000	＊1.002	H24.2.20	民間引受債
特第69回80住宅金融公庫住宅宅地債券	5,399,300,000	0	189,200,000	5,210,100,000	＊1.169	H25.2.20	民間引受債
特第69回90住宅金融公庫住宅宅地債券	5,282,250,000	0	214,250,000	5,068,000,000	＊1.335	H26.2.20	民間引受債
特第69回100住宅金融公庫住宅宅地債券	3,967,300,000	0	214,300,000	3,753,000,000	＊1.502	H27.2.20	民間引受債
特第70回55住宅金融公庫住宅宅地債券	2,455,400,000	0	2,455,400,000	0	＊0.753	H22.9.20	民間引受債
特第70回65住宅金融公庫住宅宅地債券	2,887,800,000	0	140,950,000	2,746,850,000	＊0.919	H23.9.20	民間引受債
特第70回75住宅金融公庫住宅宅地債券	2,101,150,000	0	89,700,000	2,011,450,000	＊1.086	H24.9.20	民間引受債
特第70回85住宅金融公庫住宅宅地債券	3,073,150,000	0	149,400,000	2,923,750,000	＊1.252	H25.9.20	民間引受債
特第70回95住宅金融公庫住宅宅地債券	3,882,000,000	0	203,050,000	3,678,950,000	＊1.418	H26.9.20	民間引受債
区第1回5住宅金融公庫住宅宅地債券	6,727,000,000	0	397,000,000	6,330,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第2回4住宅金融公庫住宅宅地債券	8,969,000,000	0	591,000,000	8,378,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第3回3住宅金融公庫住宅宅地債券	8,443,000,000	0	370,000,000	8,073,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第4回2住宅金融公庫住宅宅地債券	6,686,000,000	0	293,000,000	6,393,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第5回1住宅金融公庫住宅宅地債券	34,131,500,000	0	1,842,500,000	32,289,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
特第71回55住宅金融公庫住宅宅地債券	1,910,400,000	0	1,910,400,000	0	＊0.547	H23.2.20	民間引受債
特第71回65住宅金融公庫住宅宅地債券	1,799,100,000	0	77,450,000	1,721,650,000	＊0.707	H24.2.20	民間引受債
特第71回75住宅金融公庫住宅宅地債券	5,360,950,000	0	188,000,000	5,172,950,000	＊0.868	H25.2.20	民間引受債
特第71回85住宅金融公庫住宅宅地債券	4,784,650,000	0	194,050,000	4,590,600,000	＊1.028	H26.2.20	民間引受債
特第71回95住宅金融公庫住宅宅地債券	3,538,600,000	0	192,650,000	3,345,950,000	＊1.188	H27.2.20	民間引受債
特第72回50住宅金融公庫住宅宅地債券	2,438,400,000	0	2,438,400,000	0	＊0.467	H22.9.20	民間引受債
特第72回60住宅金融公庫住宅宅地債券	2,775,000,000	0	135,600,000	2,639,400,000	＊0.627	H23.9.20	民間引受債
特第72回70住宅金融公庫住宅宅地債券	1,992,550,000	0	87,050,000	1,905,500,000	＊0.787	H24.9.20	民間引受債
特第72回80住宅金融公庫住宅宅地債券	3,062,800,000	0	147,700,000	2,915,100,000	＊0.948	H25.9.20	民間引受債
特第72回90住宅金融公庫住宅宅地債券	3,565,700,000	0	187,350,000	3,378,350,000	＊1.108	H26.9.20	民間引受債
特第73回50住宅金融公庫住宅宅地債券	1,899,800,000	0	1,899,800,000	0	＊0.520	H23.2.20	民間引受債
特第73回60住宅金融公庫住宅宅地債券	1,717,600,000	0	73,200,000	1,644,400,000	＊0.671	H24.2.20	民間引受債
特第73回70住宅金融公庫住宅宅地債券	5,163,250,000	0	180,400,000	4,982,850,000	＊0.822	H25.2.20	民間引受債
特第73回80住宅金融公庫住宅宅地債券	4,763,200,000	0	192,100,000	4,571,100,000	＊0.973	H26.2.20	民間引受債
特第73回90住宅金融公庫住宅宅地債券	3,533,800,000	0	192,350,000	3,341,450,000	＊1.124	H27.2.20	民間引受債
特第74回55住宅金融公庫住宅宅地債券	2,769,600,000	0	133,000,000	2,636,600,000	＊0.595	H23.9.20	民間引受債
特第74回65住宅金融公庫住宅宅地債券	1,978,100,000	0	84,250,000	1,893,850,000	＊0.746	H24.9.20	民間引受債
特第74回75住宅金融公庫住宅宅地債券	3,042,250,000	0	148,750,000	2,893,500,000	＊0.897	H25.9.20	民間引受債
特第74回85住宅金融公庫住宅宅地債券	3,516,800,000	0	184,600,000	3,332,200,000	＊1.048	H26.9.20	民間引受債
区第1回6住宅金融公庫住宅宅地債券	6,751,000,000	0	305,000,000	6,446,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第2回5住宅金融公庫住宅宅地債券	8,796,000,000	0	504,000,000	8,292,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第3回4住宅金融公庫住宅宅地債券	8,222,000,000	0	330,000,000	7,892,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第4回3住宅金融公庫住宅宅地債券	6,259,000,000	0	255,000,000	6,004,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第5回2住宅金融公庫住宅宅地債券	10,026,000,000	0	466,000,000	9,560,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第6回1住宅金融公庫住宅宅地債券	38,073,000,000	0	2,485,500,000	35,587,500,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
特第75回55住宅金融公庫住宅宅地債券	1,839,900,000	0	77,650,000	1,762,250,000	＊1.545	H24.2.20	民間引受債
特第75回65住宅金融公庫住宅宅地債券	5,285,450,000	0	181,800,000	5,103,650,000	＊1.643	H25.2.20	民間引受債
特第75回75住宅金融公庫住宅宅地債券	5,121,250,000	0	207,750,000	4,913,500,000	＊1.741	H26.2.20	民間引受債
特第75回85住宅金融公庫住宅宅地債券	3,818,500,000	0	207,150,000	3,611,350,000	＊1.839	H27.2.20	民間引受債
特第76回50住宅金融公庫住宅宅地債券	2,949,450,000	0	142,650,000	2,806,800,000	＊1.496	H23.9.20	民間引受債
特第76回60住宅金融公庫住宅宅地債券	2,033,400,000	0	86,150,000	1,947,250,000	＊1.594	H24.9.20	民間引受債
特第76回70住宅金融公庫住宅宅地債券	3,022,550,000	0	144,200,000	2,878,350,000	＊1.692	H25.9.20	民間引受債
特第76回80住宅金融公庫住宅宅地債券	3,822,950,000	0	199,300,000	3,623,650,000	＊1.790	H26.9.20	民間引受債
特第77回50住宅金融公庫住宅宅地債券	1,738,550,000	0	73,700,000	1,664,850,000	＊1.175	H24.2.20	民間引受債
特第77回60住宅金融公庫住宅宅地債券	5,197,950,000	0	178,550,000	5,019,400,000	＊1.275	H25.2.20	民間引受債
特第77回70住宅金融公庫住宅宅地債券	4,661,800,000	0	187,850,000	4,473,950,000	＊1.376	H26.2.20	民間引受債
特第77回80住宅金融公庫住宅宅地債券	3,434,850,000	0	187,600,000	3,247,250,000	＊1.477	H27.2.20	民間引受債
特第78回55住宅金融公庫住宅宅地債券	2,007,750,000	0	84,650,000	1,923,100,000	＊1.225	H24.9.20	民間引受債
特第78回65住宅金融公庫住宅宅地債券	2,971,500,000	0	144,650,000	2,826,850,000	＊1.326	H25.9.20	民間引受債
特第78回75住宅金融公庫住宅宅地債券	3,447,250,000	0	182,550,000	3,264,700,000	＊1.427	H26.9.20	民間引受債
区第1回7住宅金融公庫住宅宅地債券	6,573,000,000	0	275,000,000	6,298,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第2回6住宅金融公庫住宅宅地債券	8,119,000,000	0	419,000,000	7,700,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第3回5住宅金融公庫住宅宅地債券	7,952,000,000	0	267,000,000	7,685,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第4回4住宅金融公庫住宅宅地債券	5,924,000,000	0	273,000,000	5,651,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第5回3住宅金融公庫住宅宅地債券	8,765,000,000	0	295,500,000	8,469,500,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第6回2住宅金融公庫住宅宅地債券	15,096,500,000	0	612,500,000	14,484,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第7回1住宅金融公庫住宅宅地債券	15,083,000,000	0	501,000,000	14,582,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
特第79回55住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,226,850,000	0	181,400,000	5,045,450,000	＊1.285	H25.2.20	民間引受債
特第79回65住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,604,600,000	0	186,450,000	4,418,150,000	＊1.371	H26.2.20	民間引受債
特第79回75住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,425,700,000	0	184,000,000	3,241,700,000	＊1.457	H27.2.20	民間引受債
特第80回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,000,600,000	0	83,100,000	1,917,500,000	＊1.243	H24.9.20	民間引受債
特第80回60住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,947,450,000	0	142,200,000	2,805,250,000	＊1.328	H25.9.20	民間引受債
特第80回70住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,440,150,000	0	180,500,000	3,259,650,000	＊1.414	H26.9.20	民間引受債
特第81回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,959,400,000	0	169,700,000	4,789,700,000	＊1.170	H25.2.20	民間引受債
特第81回60住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,534,550,000	0	174,950,000	4,359,600,000	＊1.255	H26.2.20	民間引受債
特第81回70住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,384,050,000	0	184,200,000	3,199,850,000	＊1.340	H27.2.20	民間引受債
特第82回55住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,926,250,000	0	137,350,000	2,788,900,000	＊1.212	H25.9.20	民間引受債
特第82回65住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,387,600,000	0	174,300,000	3,213,300,000	＊1.297	H26.9.20	民間引受債
区第1回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,174,000,000	0	181,000,000	5,993,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第2回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	8,003,000,000	0	341,000,000	7,662,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第3回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,597,000,000	0	213,000,000	7,384,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第4回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,654,000,000	0	169,000,000	5,485,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債

4　債券の明細（続き）

住宅宅地債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
区第5回4住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,959,500,000	0	207,500,000	7,752,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第6回3住宅金融支援機構住宅宅地債券	13,515,000,000	0	441,000,000	13,074,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第7回2住宅金融支援機構住宅宅地債券	9,906,500,000	0	273,000,000	9,633,500,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第8回1住宅金融支援機構債券	12,537,000,000	0	299,000,000	12,238,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
特第83回55住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,497,750,000	0	167,800,000	4,329,950,000	＊1.165	H26.2.20	民間引受債
特第83回65住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,338,400,000	0	177,600,000	3,160,800,000	＊1.255	H27.2.20	民間引受債
特第84回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,798,800,000	0	133,350,000	2,665,450,000	＊1.121	H25.9.20	民間引受債
特第84回60住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,351,050,000	0	168,050,000	3,183,000,000	＊1.210	H26.9.20	民間引受債
特第85回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,299,550,000	0	162,650,000	4,136,900,000	＊1.009	H26.2.20	民間引受債
特第85回60住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,284,500,000	0	173,000,000	3,111,500,000	＊1.095	H27.2.20	民間引受債
特第86回55住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,206,350,000	0	159,450,000	3,046,900,000	＊1.052	H26.9.20	民間引受債
区第1回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,949,000,000	0	169,000,000	5,780,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第2回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,749,000,000	0	283,000,000	7,466,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第3回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,244,000,000	0	172,000,000	7,072,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第4回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,428,500,000	0	137,000,000	5,291,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第5回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,516,500,000	0	192,000,000	7,324,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第6回4住宅金融支援機構住宅宅地債券	12,665,000,000	0	374,500,000	12,290,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第7回3住宅金融支援機構住宅宅地債券	9,231,500,000	0	187,000,000	9,044,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第8回2住宅金融支援機構債券	9,146,000,000	0	139,000,000	9,007,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第9回1住宅金融支援機構債券	11,475,500,000	0	151,500,000	11,324,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
特第87回55住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,139,900,000	0	161,100,000	2,978,800,000	＊0.920	H27.2.20	民間引受債
特第88回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,145,050,000	0	153,150,000	2,991,900,000	＊0.860	H26.9.20	民間引受債
特第89回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,939,000,000	0	140,800,000	2,798,200,000	＊0.608	H27.2.20	民間引受債
区第1回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,565,000,000	0	132,000,000	5,433,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第2回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,474,000,000	0	203,000,000	7,271,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第3回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,935,000,000	0	118,000,000	6,817,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第4回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,356,000,000	0	59,500,000	5,296,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第5回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,110,000,000	0	104,000,000	7,006,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第6回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	11,559,500,000	0	128,500,000	11,431,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第7回4住宅金融支援機構住宅宅地債券	8,782,000,000	0	100,500,000	8,681,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第8回3住宅金融支援機構債券	8,550,000,000	0	77,500,000	8,472,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第9回2住宅金融支援機構債券	9,001,000,000	0	70,000,000	8,931,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第10回1住宅金融支援機構債券	11,482,500,000	0	4,000,000	11,478,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第2回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	6,706,000,000	0	6,706,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第3回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	6,505,000,000	0	6,505,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第4回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	5,128,500,000	0	5,128,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第5回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	6,736,000,000	0	6,736,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第6回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	10,790,500,000	0	10,790,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第7回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	8,219,000,000	0	8,219,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第8回4住宅金融支援機構債券	0	8,229,500,000	0	8,229,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第9回3住宅金融支援機構債券	0	8,235,500,000	0	8,235,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第10回2住宅金融支援機構債券	0	8,689,500,000	0	8,689,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第11回1住宅金融支援機構債券	0	16,536,000,000	0	16,536,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
計	875,429,800,000	85,775,500,000	93,314,700,000	867,890,600,000			

（注１）当該事業年度中に償還済となったものを含んでおります。

（注２）「利率」は満期時年平均利率を記載しておりますが、「利率」の前に「*」が付いている場合は割引率を表しています。

5　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	643,124,767	608,962,738	643,124,767	0	608,962,738	
保証料返還引当金	49,730,141,600	0	7,232,561,300	2,447,562,500	40,050,017,800	（注）
抵当権移転登記引当金	34,546,490,475	0	3,110,694,066	5,481,674,787	25,954,121,622	（注）
計	84,919,756,842	608,962,738	10,986,380,133	7,929,237,287	66,613,102,160	

（注）その他の当期減少額は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

６　買取債権等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	買取債権等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
買取債権	4,054,039,037,642	2,383,181,369,739	6,437,220,407,381	21,200,641,225	29,566,345,337	50,766,986,562	
正常先	3,979,382,240,346	2,174,708,937,339	6,154,091,177,685	5,180,172,971	4,676,913,936	9,857,086,907	
要管理先以外の要注意先	21,318,582,621	175,207,997,960	196,526,580,581	1,335,588,967	11,522,941,428	12,858,530,395	
要管理先	32,685,581,848	13,690,192,914	46,375,774,762	4,164,418,650	1,099,507,148	5,263,925,798	
破綻懸念先	4,185,686,877	△ 1,684,140,224	2,501,546,653	1,291,562,988	△ 601,813,846	689,749,142	
実質破綻先	13,645,311,886	19,926,117,629	33,571,429,515	7,694,184,699	12,093,099,483	19,787,284,182	
破綻先	2,821,634,064	1,332,264,121	4,153,898,185	1,534,712,950	775,697,188	2,310,410,138	
貸付金	30,013,749,663,473	△ 4,666,410,997,764	25,347,338,665,709	707,637,601,057	△ 12,153,618,601	695,483,982,456	
正常先	26,793,238,252,145	△ 5,422,023,419,471	21,371,214,832,674	39,931,757,142	△ 3,666,537,319	36,265,219,823	
要管理先以外の要注意先	481,701,029,581	941,909,522,394	1,423,610,551,975	22,725,195,510	59,079,140,304	81,804,335,814	
要管理先	1,729,119,262,769	△ 69,092,662,902	1,660,026,599,867	161,359,534,788	△ 5,999,767,512	155,359,767,276	
破綻懸念先	327,545,152,653	△ 9,373,532,952	318,171,619,701	78,143,065,685	△ 4,484,882,203	73,658,183,482	
実質破綻先	481,664,922,291	△ 85,395,947,468	396,268,974,823	287,774,688,010	△ 48,563,985,092	239,210,702,918	
破綻先	200,481,044,034	△ 22,434,957,365	178,046,086,669	117,703,359,922	△ 8,517,586,779	109,185,773,143	
年金譲受債権	164,036,660,858	△ 22,424,799,091	141,611,861,767	3,634,745,922	61,725,502	3,696,471,424	
正常先	144,981,330,371	△ 22,143,123,649	122,838,206,722	188,981,441	8,087,060	197,068,501	
要管理先以外の要注意先	2,136,410,351	241,234,792	2,377,645,143	134,234,614	22,377,374	156,611,988	
要管理先	12,208,032,210	△ 389,700,466	11,818,331,744	1,143,858,523	△ 21,049,569	1,122,808,954	
破綻懸念先	1,615,548,851	△ 205,990,848	1,409,558,003	496,090,543	△ 101,119,335	394,971,208	
実質破綻先	1,881,658,085	93,401,522	1,975,059,607	993,584,148	161,502,830	1,155,086,978	
破綻先	1,213,680,990	△ 20,620,442	1,193,060,548	677,996,653	△ 8,072,858	669,923,795	
求償債権	120,903,856,186	△ 51,201,656,236	69,702,199,950	102,019,295,578	△ 44,474,354,896	57,544,940,682	
正常先	0	0	0	0	0	0	
要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
要管理先	0	0	0	0	0	0	
破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
実質破綻先	99,868,600,019	△ 42,920,067,688	56,948,532,331	83,544,530,400	△ 37,033,901,313	46,510,629,087	
破綻先	21,035,256,167	△ 8,281,588,548	12,753,667,619	18,474,765,178	△ 7,440,453,583	11,034,311,595	
計	34,352,729,218,159	△ 2,356,856,083,352	31,995,873,134,807	834,492,283,782	△ 26,999,902,658	807,492,381,124	

（注１）上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。
（注２）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の３に記載しています。
（注３）保証債務見返に対する貸倒引当金については、８－２（保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細）に記載しています。

７　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額（△）	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	38,628,214,708	2,139,407,572	△ 1,596,701,082	39,170,921,198	
退職一時金に係る債務	10,587,420,840	729,672,940	△ 663,516,000	10,653,577,780	
厚生年金基金に係る債務	28,040,793,868	1,409,734,632	△ 933,185,082	28,517,343,418	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 2,812,934,551	△ 86,980,519	0	△ 2,899,915,070	
年金資産	△ 10,365,492,321	△ 149,421,194	385,596,313	△ 10,129,317,202	
退職給付引当金	25,449,787,836	1,903,005,859	△ 1,211,104,769	26,141,688,926	

８－１　保証債務（保証債務見返）の明細

（単位：円）

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
機構法第13条第１項第２号の規定による債務の保証	33	276,583,031,468	2	9,060,323,569	0	24,625,235,583	35	261,018,119,454	26,833,398
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	32,153	331,928,215,995	0	0	3,259	51,076,328,890	28,894	280,851,887,105	242,708,358
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証	100,504	381,824,317,002	0	0	10,877	56,843,985,658	89,627	324,980,331,344	213,844,382
計	132,690	990,335,564,465	2	9,060,323,569	14,136	132,545,550,131	118,556	866,850,337,903	483,386,138

８－２　保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細

（単位：円）

区分		保証債務見返の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
機構法第13条第１項第２号の規定による債務の保証		276,583,031,468	△ 15,564,912,014	261,018,119,454	0	0	0	
	正常先	276,583,031,468	△ 15,564,912,014	261,018,119,454	0	0	0	
	要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
	要管理先	0	0	0	0	0	0	
	破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
	実質破綻先	0	0	0	0	0	0	
	破綻先	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証		331,928,215,995	△ 51,076,328,890	280,851,887,105	3,695,072,891	253,846,604	3,948,919,495	
	正常先	330,638,421,300	△ 69,050,437,779	261,587,983,521	2,949,255,041	△ 2,529,542,353	419,712,688	
	要管理先以外の要注意先	0	8,969,564,490	8,969,564,490	0	588,465,410	588,465,410	
	要管理先	0	5,137,029,665	5,137,029,665	0	849,836,078	849,836,078	
	破綻懸念先	0	2,611,447,757	2,611,447,757	0	771,973,105	771,973,105	
	実質破綻先	1,289,794,695	1,256,066,977	2,545,861,672	745,817,850	573,114,364	1,318,932,214	
	破綻先	0	0	0	0	0	0	
独立行政法人福祉医療機構貸付金に対する保証		381,824,317,002	△ 56,843,985,658	324,980,331,344	13,141,124,403	△ 1,724,224,960	11,416,899,443	
	正常先	307,815,878,850	△ 62,092,083,443	245,723,795,407	651,267,214	△ 257,018,575	394,248,639	
	要管理先以外の要注意先	6,680,183,456	12,652,010,586	19,332,194,042	419,699,426	848,635,912	1,268,335,338	
	要管理先	49,892,167,268	△ 4,336,964,537	45,555,202,731	4,622,741,656	△ 306,312,728	4,316,428,928	
	破綻懸念先	10,895,310,637	△ 917,139,630	9,978,171,007	3,567,488,410	△ 438,272,478	3,129,215,932	
	実質破綻先	3,385,700,054	△ 1,598,355,018	1,787,345,036	2,197,171,281	△ 1,210,340,515	986,830,766	
	破綻先	3,155,076,737	△ 551,453,616	2,603,623,121	1,682,756,416	△ 360,916,576	1,321,839,840	
計		990,335,564,465	△ 123,485,226,562	866,850,337,903	16,836,197,294	△ 1,470,378,356	15,365,818,938	

（注１）上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。
（注２）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の３に記載しています。
（注３）買取債権等に対する貸倒引当金については、６（買取債権等に対する貸倒引当金の明細）に記載しています。

９　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	901,300,000,000	26,355,000,000	230,000,000,000	697,655,000,000	（注１）（注２）
	計	901,300,000,000	26,355,000,000	230,000,000,000	697,655,000,000	
資本剰余金	損益外減損損失累計額	△ 483,670,845	0	0	△ 483,670,845	
	計	△ 483,670,845	0	0	△ 483,670,845	

（注１）当期増加額の内訳は次のとおりです。
- 12,355,000,000円：証券化支援業務における10割融資に係る信用補完対応のための出資金
- 14,000,000,000円：住宅融資保険業務における保険料率引下げのための出資金

（注２）当期減少額の内訳は次のとおりであり、詳細については注記事項の10に記載しています。
- 103,000,000,000円：証券化支援業務における10割融資に係る信用補完対応のための出資金
- 97,000,000,000円：証券化支援業務における優良住宅取得支援制度の実施のための出資金
- 30,000,000,000円：住宅資金貸付等業務におけるまちづくり融資対応のための出資金

10　積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条１項積立金	58,091,705,807	4,464,302,798	2,874,069,633	59,681,938,972	（注1）
通則法44条３項積立金	321,351,986,073	0	4,470,840,005	316,881,146,068	（注2）
団信特約料長期安定化積立金	321,351,986,073	0	4,470,840,005	316,881,146,068	

（注１）当期増加・減少額は、前期の利益処分及び損失処理によるものです。
（注２）当期減少額は、団体信用生命保険等業務に充てるための取崩しによるものです。

11　目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	団信特約料長期安定化積立金	4,470,840,005	団体信用生命保険等業務に充てるため
	計	4,470,840,005	

12　補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	未収財源措置予定額の減額処理	
住宅金融円滑化緊急対策費補助金	223,500,000,000	－	－	－	223,451,177,389	48,822,611	－	
証券化支援業務補助金	1,165,600,000	－	－	－	1,076,473,979	89,126,021	－	
既往債権管理業務円滑化対策補給金	82,000,000,000	－	－	－	－	51,233,020,200	30,766,979,800	
計	306,665,600,000	－	－	－	224,527,651,368	51,370,968,832	30,766,979,800	

13　預り補助金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	394,030,307,289	224,091,299,352	29,940,038,947	588,181,567,694	（注１） （注２）
預り証券化支援業務補助金	0	1,165,600,000	89,126,021	1,076,473,979	（注２）
預り既往債権管理業務円滑化対策補給金	2,553,052,452	82,000,000,000	84,553,052,452	0	（注３）
計	396,583,359,741	307,256,899,352	114,582,217,420	589,258,041,673	

（注１）当期増加額は、当期交付額の他、運用益（591,299,352円）による増加額が含まれています。
（注２）当期減少額は、証券化支援業務（債権譲受業務）における金利引下げ並びに証券化支援業務（債務保証等業務）及び住宅融資保険業務における保険料率引下げによるものです。
（注３）当期減少額は、既往債権管理業務における貸付金償却、保証料返還及び抵当権移転登記によるものです。

14　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	182,733	11	0	0
職員	7,914,080	938	570,141	28
合計	8,096,813	949	570,141	28

（注１）役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第２項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注２）職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第２項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注３）支給人員数は、年間平均支給人員を記載しています。
（注４）上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。
（注５）報酬又は給与の支給額は、賞与、諸手当を含んでいます。

15　開示すべきセグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

16　法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表との関係

(1) 貸借対照表

（単位：円）

科　　目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
（資産の部）							
現金預け金	33, 943, 223, 594	4, 539, 951, 175	7, 532, 690, 903	322, 729, 679, 035	946, 454, 352, 785	0	1, 315, 199, 897, 492
現金	426, 194	18, 425	33, 988	132, 442	186, 078	0	797, 127
預け金	1, 228, 309, 398	4, 539, 932, 750	2, 969, 368, 370	310, 041, 064, 683	719, 455, 451, 871	0	1, 038, 234, 127, 072
代理店預託金	32, 714, 488, 002	0	4, 563, 288, 545	12, 688, 481, 910	226, 998, 714, 836	0	276, 964, 973, 293
買現先勘定	0	0	0	0	249, 935, 856, 800	0	249, 935, 856, 800
金銭の信託	546, 620, 405, 669	47, 362, 832, 995	0	0	0	0	593, 983, 238, 664
有価証券	452, 706, 200, 580	151, 459, 414, 405	0	243, 726, 165, 489	800, 016, 150, 000	0	1, 647, 907, 930, 474
国債	184, 596, 633, 526	57, 173, 026, 525	0	40, 565, 328, 334	0	0	282, 334, 988, 385
地方債	75, 230, 832, 130	48, 164, 026, 444	0	45, 772, 620, 671	0	0	169, 167, 479, 245
政府保証債	11, 360, 428, 474	6, 052, 882, 552	0	19, 412, 642, 796	0	0	36, 825, 953, 822
社債	181, 518, 306, 450	40, 069, 478, 884	0	137, 975, 573, 688	0	0	359, 563, 359, 022
株式	0	0	0	0	16, 150, 000	0	16, 150, 000
譲渡性預金	0	0	0	0	800, 000, 000, 000	0	800, 000, 000, 000
買取債権	6, 437, 220, 407, 381	0	0	0	0	0	6, 437, 220, 407, 381
貸付金	0	0	824, 438, 323, 962	877, 272, 095, 854	23, 645, 628, 245, 893	0	25, 347, 338, 665, 709
手形貸付	0	0	8, 800, 000	90, 048, 030, 000	44, 656, 651, 572	0	134, 713, 481, 572
証書貸付	0	0	824, 429, 523, 962	787, 224, 065, 854	23, 600, 971, 594, 321	0	25, 212, 625, 184, 137
他勘定貸付金	0	26, 474, 764, 420	0	38, 803, 725, 182	386, 121, 510, 398	△ 451, 400, 000, 000	0
他勘定短期貸付金	0	0	0	0	241, 700, 000, 000	△ 241, 700, 000, 000	0
他勘定長期貸付金	0	26, 474, 764, 420	0	38, 803, 725, 182	144, 421, 510, 398	△ 209, 700, 000, 000	0
その他資産	247, 780, 357, 929	1, 648, 390, 127	1, 238, 940, 347	223, 557, 867, 772	75, 528, 756, 693	△ 2, 258, 910, 398	547, 495, 402, 470
求償債権	0	0	0	69, 702, 199, 950	0	0	69, 702, 199, 950
年金譲受債権	0	0	0	141, 611, 861, 767	0	0	141, 611, 861, 767
未収収益	8, 422, 852, 156	379, 408, 518	1, 230, 984, 768	2, 791, 227, 793	68, 919, 280, 765	0	81, 743, 754, 000
金融派生商品	209, 343, 051, 583	0	0	258, 811, 633	0	0	209, 601, 863, 216
繰延金融派生商品損失	27, 840, 785, 902	0	0	0	0	0	27, 840, 785, 902
未収保険料	37, 251, 406	1, 151, 585, 110	0	0	0	0	1, 188, 836, 516
その他の資産	1, 172, 897, 793	117, 396, 499	7, 852, 879	9, 193, 766, 629	5, 314, 283, 019	△ 95, 700	15, 806, 101, 119
他勘定未収金	963, 519, 089	0	102, 700	0	1, 295, 192, 909	△ 2, 258, 814, 698	0
有形固定資産	35, 843, 559, 951	0	0	0	0	0	35, 843, 559, 951
建物	15, 621, 910, 337	0	0	0	0	0	15, 621, 910, 337
減価償却累計額（△）	△ 2, 794, 359, 687	0	0	0	0	0	△ 2, 794, 359, 687
減損損失累計額（△）	△ 42, 421, 645	0	0	0	0	0	△ 42, 421, 645
土地	22, 167, 950, 000	0	0	0	0	0	22, 167, 950, 000
減損損失累計額（△）	△ 441, 125, 000	0	0	0	0	0	△ 441, 125, 000
その他の有形固定資産	4, 556, 595, 739	0	0	0	0	0	4, 556, 595, 739
減価償却累計額（△）	△ 3, 224, 865, 593	0	0	0	0	0	△ 3, 224, 865, 593
減損損失累計額（△）	△ 124, 200	0	0	0	0	0	△ 124, 200
特別損失金	0	0	0	0	8, 325, 000, 000	0	8, 325, 000, 000
保証債務見返	261, 018, 119, 454	0	0	605, 832, 218, 449	0	0	866, 850, 337, 903
貸倒引当金（△）	△ 50, 766, 986, 562	0	△ 4, 930, 439, 732	△ 82, 416, 549, 878	△ 684, 744, 223, 890	0	△ 822, 858, 200, 062
資産の部合計	7, 964, 365, 287, 996	231, 485, 353, 122	828, 279, 515, 480	2, 229, 505, 201, 903	25, 427, 265, 648, 679	△ 453, 658, 910, 398	36, 227, 242, 096, 782

（単位：円）

科　　目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
（負債の部）							
借入金	0	0	143, 600, 000, 000	5, 079, 434, 000	21, 415, 333, 000, 000	0	21, 564, 012, 434, 000
財政融資資金借入金	0	0	0	5, 079, 434, 000	21, 415, 333, 000, 000	0	21, 420, 412, 434, 000
民間借入金	0	0	143, 600, 000, 000	0	0	0	143, 600, 000, 000
他勘定借入金	451, 400, 000, 000	0	0	0	0	△ 451, 400, 000, 000	0
他勘定短期借入金	241, 700, 000, 000	0	0	0	0	△ 241, 700, 000, 000	0
他勘定長期借入金	209, 700, 000, 000	0	0	0	0	△ 209, 700, 000, 000	0
債券	5, 566, 139, 414, 059	0	636, 765, 233, 996	1, 159, 118, 592, 268	4, 493, 434, 854, 249	0	11, 855, 458, 094, 572
政府保証債券	0	0	0	95, 000, 000, 000	110, 000, 000, 000	0	205, 000, 000, 000
貸付債権担保債券	4, 994, 142, 912, 552	0	0	62, 384, 527, 015	3, 973, 566, 349, 433	0	9, 030, 093, 789, 000
一般担保債券	572, 224, 325, 230	0	0	552, 875, 674, 770	0	0	1, 125, 100, 000, 000
財形住宅債券	0	0	637, 400, 000, 000	0	0	0	637, 400, 000, 000
住宅宅地債券	0	0	0	449, 066, 000, 000	418, 824, 600, 000	0	867, 890, 600, 000
債券発行差額（△）	△ 227, 823, 723	0	△ 634, 766, 004	△ 207, 609, 517	△ 8, 956, 095, 184	0	△ 10, 026, 294, 428
保険契約準備金	15, 864, 710, 969	57, 703, 634, 156	0	0	0	0	73, 568, 345, 125
支払備金	0	504, 403, 556	0	0	0	0	504, 403, 556
責任準備金	15, 864, 710, 969	57, 199, 230, 600	0	0	0	0	73, 063, 941, 569
預り補助金等	544, 864, 360, 329	44, 393, 681, 344	0	0	0	0	589, 258, 041, 673
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	543, 787, 886, 350	44, 393, 681, 344	0	0	0	0	588, 181, 567, 694
預り証券化支援業務補助金	1, 076, 473, 979	0	0	0	0	0	1, 076, 473, 979
その他負債	648, 215, 954, 738	129, 798, 482	212, 593, 871	75, 037, 398, 027	138, 772, 435, 787	△ 2, 258, 910, 398	860, 109, 270, 507
未払費用	7, 519, 600, 111	26, 954, 914	101, 127, 254	16, 255, 413, 452	136, 933, 422, 671	0	160, 836, 518, 402
前受収益	0	0	0	50, 051, 923, 256	0	0	50, 051, 923, 256
金融派生商品	220, 949, 289, 691	0	0	161, 352, 108	0	0	221, 110, 641, 799
繰延金融派生商品利益	17, 891, 152, 151	0	0	0	0	0	17, 891, 152, 151
未払買取代金	398, 806, 870, 000	0	0	0	0	0	398, 806, 870, 000
その他の負債	1, 784, 090, 984	15, 896, 173	44, 038, 025	8, 178, 154, 768	1, 390, 080, 649	△ 95, 700	11, 412, 164, 899
他勘定未払金	1, 264, 951, 801	86, 947, 395	67, 428, 592	390, 554, 443	448, 932, 467	△ 2, 258, 814, 698	0
賞与引当金	265, 934, 028	17, 842, 608	24, 967, 472	133, 667, 321	166, 551, 309	0	608, 962, 738
退職給付引当金	11, 416, 075, 555	765, 951, 485	1, 071, 809, 246	5, 738, 100, 719	7, 149, 751, 921	0	26, 141, 688, 926
保証料返還引当金	0	0	1, 150, 591, 600	232, 014, 400	38, 667, 411, 800	0	40, 050, 017, 800
抵当権移転登記引当金	929, 351, 709	0	994, 049, 628	447, 710, 307	23, 583, 009, 978	0	25, 954, 121, 622
保証債務	261, 018, 119, 454	0	0	605, 832, 218, 449	0	0	866, 850, 337, 903
負債の部合計	7, 500, 113, 920, 841	103, 010, 908, 075	783, 819, 245, 813	1, 851, 619, 135, 491	26, 117, 107, 015, 044	△ 453, 658, 910, 398	35, 902, 011, 314, 866

（単位：円）

科　　目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
（純資産の部）							
資本金	515,655,000,000	130,000,000,000	0	42,400,000,000	9,600,000,000	0	697,655,000,000
政府出資金	515,655,000,000	130,000,000,000	0	42,400,000,000	9,600,000,000	0	697,655,000,000
資本剰余金	△ 483,670,845	0	0	0	0	0	△ 483,670,845
損益外減損損失累計額（△）	△ 483,670,845	0	0	0	0	0	△ 483,670,845
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△ 50,919,962,000	△ 1,525,554,953	44,460,269,667	335,391,590,378	△ 699,441,366,365	0	△ 372,035,023,273
団信特約料長期安定化積立金	0	0	0	316,881,146,068	0	0	316,881,146,068
積立金	0	0	41,828,911,080	17,853,027,892	0	0	59,681,938,972
当期未処分利益（又は当期未処理損失）	△ 50,919,962,000	△ 1,525,554,953	2,631,358,587	657,416,418	△ 699,441,366,365	0	△ 748,598,108,313
（うち当期総利益（又は当期総損失））	(△ 25,843,158,600)	(2,833,046,080)	(2,631,358,587)	(657,416,418)	(△ 16,869,011,835)	0	(△ 36,590,349,350)
評価・換算差額等	0	0	0	94,476,034	0	0	94,476,034
繰延ヘッジ損益	0	0	0	94,476,034	0	0	94,476,034
純資産の部合計	464,251,367,155	128,474,445,047	44,460,269,667	377,886,066,412	△ 689,841,366,365	0	325,230,781,916
負債の部及び純資産の部合計	7,964,365,287,996	231,485,353,122	828,279,515,480	2,229,505,201,903	25,427,265,648,679	△ 453,658,910,398	36,227,242,096,782

(2) 損益計算書

（単位：円）

科　目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
経常収益	140,499,221,863	29,714,464,660	16,001,283,451	234,091,079,976	934,862,893,719	△ 100,619,360,128	1,254,549,583,541
資金運用収益	128,162,470,049	2,347,904,918	15,976,208,325	32,456,525,169	881,966,184,373	△ 1,385,268,590	1,059,524,024,244
買取債権利息	120,091,164,497	0	0	0	0	△ 15,351,242	120,075,813,255
貸付金利息	0	0	15,953,200,758	22,892,618,930	878,502,567,269	△ 879,396,687	916,468,990,270
求償債権損害金等	0	0	0	378,082,196	0	0	378,082,196
年金譲受債権利息	0	0	0	5,321,323,859	0	0	5,321,323,859
有価証券利息配当金	8,017,271,728	2,239,233,781	0	3,296,793,274	933,188,379	0	14,486,487,162
買現先利息	0	0	0	73,764,316	213,056,772	0	286,821,088
預け金利息	54,033,824	23,477,344	23,007,567	342,601,975	2,063,385,704	0	2,506,506,414
他勘定貸付金利息	0	85,193,793	0	151,340,619	253,986,249	△ 490,520,661	0
保険引受収益	1,048,002,502	7,551,771,882	0	200,464,944,420	0	△ 96,973,135,595	112,091,583,209
正味収入保険料	499,681,036	7,456,023,912	0	0	0	0	7,955,704,948
支払備金戻入額	548,321,466	95,747,970	0	0	0	0	644,069,436
団信特約料	0	0	0	96,031,141,317	0	0	96,031,141,317
団信受取保険金	0	0	0	101,142,613,815	0	△ 96,973,135,595	4,169,478,220
団信配当金	0	0	0	3,291,189,288	0	0	3,291,189,288
役務取引等収益	26,833,398	0	17,277,500	1,076,852,990	259,990,490	0	1,380,954,378
保証料	26,833,398	0	0	456,552,740	0	0	483,386,138
その他の役務収益	0	0	17,277,500	620,300,250	259,990,490	0	897,568,240
政府補給金収益	0	0	0	0	51,233,020,200	0	51,233,020,200
補助金等収益	10,219,854,904	19,809,310,064	0	0	0	0	30,029,164,968
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	10,130,728,883	19,809,310,064	0	0	0	0	29,940,038,947
証券化支援業務補助金収益	89,126,021	0	0	0	0	0	89,126,021
その他業務収益	0	0	0	2,983,491	0	△ 2,983,491	0
金融派生商品収益	0	0	0	2,983,491	0	△ 2,983,491	0
その他経常収益	1,042,061,010	5,477,796	7,797,626	89,773,906	1,403,698,656	△ 2,257,972,452	290,836,542
その他の経常収益	1,042,061,010	5,477,796	7,797,626	89,773,906	1,403,698,656	△ 2,257,972,452	290,836,542

（単位：円）

科　目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
経常費用	155,342,955,875	27,054,217,255	13,595,498,747	242,889,867,233	960,340,522,279	△ 100,675,329,532	1,298,547,731,857
資金調達費用	89,988,252,489	0	9,919,732,596	15,522,892,438	800,639,523,123	△ 490,520,661	915,579,879,985
借入金利息	0	0	2,474,977,316	94,619,883	702,684,779,051	0	705,254,376,250
債券利息	88,999,435,324	0	7,442,969,028	15,428,272,555	97,954,744,072	0	209,825,420,979
その他の支払利息	500,082,756	0	0	0	0	0	500,082,756
他勘定借入金利息	488,734,409	0	1,786,252	0	0	△ 490,520,661	0
保険引受費用	3,497,967,863	26,370,597,455	0	210,235,001,773	0	△ 97,893,496,681	142,210,070,410
正味支払保険金	3,497,967,863	3,539,153,756	0	0	0	0	7,037,121,619
責任準備金繰入額	0	22,831,443,699	0	0	0	0	22,831,443,699
団信支払保険料	0	0	0	107,983,170,750	0	0	107,983,170,750
団信弁済金	0	0	0	102,251,831,023	0	△ 97,893,496,681	4,358,334,342
役務取引等費用	8,167,177,399	1,508,254	316,155,600	2,134,462,036	14,078,948,455	0	24,698,251,744
役務費用	8,167,177,399	1,508,254	316,155,600	2,134,462,036	14,078,948,455	0	24,698,251,744
その他業務費用	10,485,044,336	0	15,850,327	559,372,772	292	△ 1,297,242,874	9,763,024,853
債券発行費償却	6,422,339,856	0	15,850,327	530,065,190	292	0	6,968,255,665
金融派生商品費用	2,797,752,679	0	0	0	0	△ 2,983,491	2,794,769,188
その他の業務費用	1,264,951,801	0	0	29,307,582	0	△ 1,294,259,383	0
営業経費	10,125,977,903	682,111,546	804,328,862	7,070,851,050	7,957,373,719	△ 963,519,089	25,677,123,991
その他経常費用	33,078,535,885	0	2,539,431,362	7,367,287,164	137,664,676,690	△ 30,550,227	180,619,380,874
貸倒引当金繰入額	33,078,535,863	0	2,497,987,462	7,367,210,964	137,660,196,128	0	180,603,930,417
保証料返還引当金繰入額	0	0	41,443,900	0	0	△ 41,443,900	0
その他の経常費用	22	0	0	76,200	4,480,562	10,893,673	15,450,457
経常利益（又は経常損失）	△ 14,843,734,012	2,660,247,405	2,405,784,704	△ 8,798,787,257	△ 25,477,628,560	55,969,404	△ 43,998,148,316
特別利益	5,232,651,325	278,956,827	225,573,883	5,067,620,828	8,608,616,725	△ 611,749,658	18,801,669,930
償却債権取立益	236,460	0	442,000	418,320,397	560,062,004	△ 14,525,504	964,535,357
有価証券売却益	4,629,179,287	278,956,827	0	590,921,867	0	0	5,499,057,981
その他特別利益	603,235,578	0	225,131,883	4,058,378,564	8,048,554,721	△ 597,224,154	12,338,076,592
保証料返還引当金戻入額	0	0	0	26,188,000	2,462,818,400	△ 41,443,900	2,447,562,500
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	0	0	26,656,307	0	529,123,947	△ 555,780,254	0
抵当権移転登記引当金戻入額	152,676,184	0	198,475,576	73,910,653	5,056,612,374	0	5,481,674,787
破綻取引先からの再生計画による弁済額	450,559,394	0	0	0	0	0	450,559,394
団信取引先の株式会社化に伴う株式割当益	0	0	0	3,958,279,911	0	0	3,958,279,911
特別損失	16,232,075,913	106,158,152	0	82,257,158	0	△ 555,780,254	15,864,710,969
その他特別損失	16,232,075,913	106,158,152	0	82,257,158	0	△ 555,780,254	15,864,710,969
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	367,364,944	106,158,152	0	82,257,158	0	△ 555,780,254	0
特定住宅融資保険責任準備金繰入額	15,864,710,969	0	0	0	0	0	15,864,710,969
当期純利益（又は当期純損失）	△ 25,843,158,600	2,833,046,080	2,631,358,587	△ 3,813,423,587	△ 16,869,011,835		△ 41,061,189,355
目的積立金取崩額	0	0	0	4,470,840,005	0		4,470,840,005
当期総利益（又は当期総損失）	△ 25,843,158,600	2,833,046,080	2,631,358,587	657,416,418	△ 16,869,011,835		△ 36,590,349,350

(3) キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

科目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー							
買取債権の取得による支出	△ 2,567,624,320,000	0	0	0	0	0	△ 2,567,624,320,000
貸付けによる支出	0	0	△ 1,062,920,000	△ 338,385,240,000	△ 489,320,000	0	△ 339,937,480,000
人件費支出	△ 4,407,576,390	△ 319,448,044	△ 414,897,906	△ 2,237,218,965	△ 2,775,298,624	0	△ 10,154,439,929
保険金支出	△ 3,497,967,863	△ 3,539,153,756	0	0	0	0	△ 7,037,121,619
団信保険料支出	0	0	0	△ 108,109,598,146	0	0	△ 108,109,598,146
団信弁済金支出	0	0	0	△ 102,066,750,267	0	97,716,304,721	△ 4,350,445,546
その他業務支出	△ 13,705,447,692	△ 340,350,254	△ 1,065,485,486	△ 18,176,535,098	△ 29,455,747,730	2,862,333,618	△ 59,881,232,642
買取債権の回収による収入	421,480,389,735	0	0	0	0	0	421,480,389,735
貸付金の回収による収入	0	0	120,968,079,423	212,626,060,047	4,518,546,795,936	0	4,852,140,935,406
買取債権利息の受取額	118,627,339,002	0	0	0	0	△ 15,323,456	118,612,015,546
貸付金利息の受取額	0	0	16,183,294,641	22,694,210,306	888,995,419,086	△ 877,804,936	926,995,119,097
貸付手数料等収入	0	0	16,233,000	3,893,400	252,300,290	0	272,426,690
保険料収入	507,566,645	7,906,260,295	0	0	0	0	8,413,826,940
団信特約料収入	0	0	0	93,225,903,800	0	△ 317,400	93,225,586,400
団信保険金収入	0	0	0	101,284,929,050	0	△ 96,797,609,533	4,487,319,517
団信配当金の受取額	0	0	0	8,059,526,423	0	0	8,059,526,423
その他業務収入	1,669,288,763	5,478,070	9,493,257	44,306,084,788	4,673,557,259	△ 2,887,583,014	47,776,319,123
政府補給金収入	0	0	0	0	82,000,000,000	0	82,000,000,000
政府交付金収入	0	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000
国庫補助金収入	294,665,600,000	0	0	0	0	△ 70,000,000,000	224,665,600,000
国庫補助金の他勘定への振替による支出	0	△ 70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	0
小計	△ 1,752,285,127,800	△ 66,287,213,689	134,633,796,929	△ 86,774,734,662	5,481,747,706,217	0	3,711,034,426,995
利息及び配当金の受取額	64,317,669,382	2,459,488,750	23,007,567	3,967,484,015	3,392,001,398	△ 490,520,661	73,669,130,451
利息の支払額	△ 147,731,551,508	0	△ 9,618,544,333	△ 14,150,963,462	△ 833,857,907,381	490,520,661	△ 1,004,868,446,023
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,835,699,009,926	△ 63,827,724,939	125,038,260,163	△ 96,958,214,109	4,651,281,800,234	0	2,779,835,111,423
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー							
有価証券（債券）の取得による支出	△ 30,528,390,300	△ 33,187,822,000	0	△ 89,321,160,000	0	0	△ 153,037,372,300
有価証券（債券）の償還による収入	17,370,000,000	4,340,000,000	0	24,000,000,000	0	0	45,710,000,000
有価証券（債券）の売却による収入	151,888,877,000	9,273,014,000	0	17,473,650,000	0	0	178,635,541,000
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	0	0	0	0	△ 740,000,000,000	0	△ 740,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 140,311,240	0	0	0	0	0	△ 140,311,240
買現先の純増減額（減少：△）	0	0	0	0	△ 249,935,856,800	0	△ 249,935,856,800
金銭の信託の増加による支出	△ 293,500,000,000	△ 14,615,096,980	0	0	0	70,000,000,000	△ 238,115,096,980
金銭の信託の減少による収入	6,879,594,331	107,252,263,985	0	0	0	△ 70,000,000,000	44,131,858,316
他勘定短期貸付金の純増減額（減少：△）	0	0	0	0	△ 241,700,000,000	241,700,000,000	0
他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	0	△ 26,474,764,420	0	△ 38,803,725,182	△ 144,421,510,398	209,700,000,000	0
その他収入	2,277,000	0	0	0	0	0	2,277,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,027,953,209	46,587,594,585	0	△ 86,651,235,182	△ 1,376,057,367,198	451,400,000,000	△ 1,112,748,961,004

（単位：円）

科目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー							
民間長期借入金の借入れによる収入	0	0	143,600,000,000	0	0	0	143,600,000,000
民間長期借入金の返済による支出	0	0	△ 165,600,000,000	0	0	0	△ 165,600,000,000
債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,103,926,180,177	0	123,998,769,673	151,038,969,180	△ 292	0	2,378,963,918,738
債券の償還による支出	△ 397,363,384,032	0	△ 227,300,000,000	△ 20,028,457,058	△ 1,435,862,956,250	0	△ 2,080,554,797,340
財政融資資金借入金の返済による支出	0	0	0	△ 311,954,000	△ 3,123,921,000,000	0	△ 3,124,232,954,000
旧簡易生命保険資金借入金の返済による支出	0	0	0	0	△ 11,465,000,000	0	△ 11,465,000,000
リース債務の支払いによる支出	△ 1,085,881,647	0	0	0	0	0	△ 1,085,881,647
政府出資金収入	12,355,000,000	14,000,000,000	0	0	0	0	26,355,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 200,000,000,000	0	0	△ 30,000,000,000	0	0	△ 230,000,000,000
他勘定短期借入金の純増減額（減少：△）	241,700,000,000	0	0	0	0	△ 241,700,000,000	0
他勘定長期借入金の借入れによる収入	209,700,000,000	0	0	0	0	△ 209,700,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,969,231,914,498	14,000,000,000	△ 125,301,230,327	100,698,558,122	△ 4,571,248,956,542	△ 451,400,000,000	△ 3,064,019,714,249
Ⅳ　資金増加額（又は資金減少額）	△ 14,495,048,637	△ 3,240,130,354	△ 262,970,164	△ 82,910,891,169	△ 1,296,024,523,506	0	△ 1,396,933,563,830
Ⅴ　資金期首残高	48,438,272,231	7,780,081,529	7,795,661,067	405,640,570,204	2,242,478,876,291	0	2,712,133,461,322
Ⅵ　資金期末残高	33,943,223,594	4,539,951,175	7,532,690,903	322,729,679,035	946,454,352,785	0	1,315,199,897,492

(4) 行政サービス実施コスト計算書

（単位：円）

	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
Ⅰ　業務費用							
(1) 損益計算書上の費用							
資金調達費用	89,988,252,489	0	9,919,732,596	15,522,892,438	800,639,523,123	△ 490,520,661	915,579,879,985
保険引受費用	3,497,967,863	26,370,597,455	0	210,235,001,773	0	△ 97,893,496,681	142,210,070,410
役務取引等費用	8,167,177,399	1,508,254	316,155,600	2,134,462,036	14,078,948,455	0	24,698,251,744
その他業務費用	10,485,044,336	0	15,850,327	559,372,772	292	△ 1,297,242,874	9,763,024,853
営業経費	10,125,977,903	682,111,546	804,328,862	7,070,851,050	7,957,373,719	△ 963,519,089	25,677,123,991
その他経常費用	33,078,535,885	0	2,539,431,362	7,367,287,164	137,664,676,690	△ 30,550,227	180,619,380,874
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	367,364,944	106,158,152	0	82,257,158	0	△ 555,780,254	0
特定住宅融資保険責任準備金繰入額	15,864,710,969	0	0	0	0	0	15,864,710,969
小計	171,575,031,788	27,160,375,407	13,595,498,747	242,972,124,391	960,340,522,279	△ 101,231,109,786	1,314,412,442,826
(2) （控除）自己収入等							
資金運用収益	△ 128,162,470,049	△ 2,347,904,918	△ 15,976,208,325	△ 32,456,525,169	△ 881,966,184,373	1,385,268,590	△ 1,059,524,024,244
保険引受収益	△ 1,048,002,502	△ 7,551,771,882	0	△ 200,464,944,420	0	96,973,135,595	△ 112,091,583,209
役務取引等収益	△ 26,833,398	0	△ 17,277,500	△ 1,076,852,990	△ 259,990,490	0	△ 1,380,954,378
その他業務収益	0	0	0	△ 2,983,491	0	2,983,491	0
その他経常収益	△ 1,042,061,010	△ 5,477,796	△ 7,797,626	△ 89,773,906	△ 1,403,698,656	2,257,972,452	△ 290,836,542
償却債権取立益	△ 236,460	0	△ 442,000	△ 418,320,397	△ 560,062,004	14,525,504	△ 964,535,357
有価証券売却益	△ 4,629,179,287	△ 278,956,827	0	△ 590,921,867	0	0	△ 5,499,057,981
保証料返還引当金戻入額	0	0	0	△ 26,188,000	△ 2,462,818,400	41,443,900	△ 2,447,562,500
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	0	0	△ 26,656,307	0	△ 529,123,947	555,780,254	0
抵当権移転登記引当金戻入額	△ 152,676,184	0	△ 198,475,576	△ 73,910,653	△ 5,056,612,374	0	△ 5,481,674,787
破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 450,559,394	0	0	0	0	0	△ 450,559,394
団信取引先の株式会社化に伴う株式割当益	0	0	0	△ 3,958,279,911	0	0	△ 3,958,279,911
小計	△ 135,512,018,284	△ 10,184,111,423	△ 16,226,857,334	△ 239,158,700,804	△ 892,238,490,244	101,231,109,786	△ 1,192,089,068,303
業務費用合計	36,063,013,504	16,976,263,984	△ 2,631,358,587	3,813,423,587	68,102,032,035	0	122,323,374,523
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額	3,259,671	218,705	306,037	1,638,419	2,041,493	0	7,464,325
Ⅲ　機会費用							
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	8,846,644,396	1,618,984,383	0	890,052,876	120,480,000	0	11,476,161,655
Ⅳ　行政サービス実施コスト	44,912,917,571	18,595,467,072	△ 2,631,052,550	4,705,114,882	68,224,553,528	0	133,807,000,503

17　各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

（単位：円）

	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	合計
Ⅰ　当期未処分利益（又は当期未処理損失）	△ 50,919,962,000	△ 1,525,554,953	2,631,358,587	657,416,418	△ 699,441,366,365	△ 748,598,108,313
当期総利益（又は当期総損失）	△ 25,843,158,600	2,833,046,080	2,631,358,587	657,416,418	△ 16,869,011,835	△ 36,590,349,350
前期繰越欠損金	△ 25,076,803,400	△ 4,358,601,033	－	－	△ 682,572,354,530	△ 712,007,758,963
Ⅱ　利益処分額（又は損失処理額）	－	－	2,631,358,587	657,416,418	－	3,288,775,005
積立金（又は積立金取崩額）	－	－	2,631,358,587	657,416,418	－	3,288,775,005
Ⅲ　次期繰越欠損金	△ 50,919,962,000	△ 1,525,554,953	－	－	△ 699,441,366,365	△ 751,886,883,318

18　法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

(1) 貸借対照表

（単位：円）

科目	調整額	内容
（資産の部）		
他勘定貸付金		
他勘定短期貸付金	△ 241,700,000,000	勘定間資金融通に係る他勘定短期貸付金と他勘定短期借入金の相殺
他勘定長期貸付金	△ 209,700,000,000	勘定間資金融通に係る他勘定長期貸付金と他勘定長期借入金の相殺
その他資産		
その他の資産	△ 95,700	勘定間の資金受入に係る繰越分の相殺
他勘定未収金	△ 2,258,814,698	勘定間の資金受入に係る繰越分の相殺
合計	△ 453,658,910,398	
（負債の部）		
他勘定借入金		
他勘定短期借入金	△ 241,700,000,000	勘定間資金融通に係る他勘定短期貸付金と他勘定短期借入金の相殺
他勘定長期借入金	△ 209,700,000,000	勘定間資金融通に係る他勘定長期貸付金と他勘定長期借入金の相殺
その他負債		
その他の負債	△ 95,700	勘定間の資金払出に係る繰越分の相殺
他勘定未払金	△ 2,258,814,698	勘定間の資金払出に係る繰越分の相殺
合計	△ 453,658,910,398	

(2) 損益計算書

（単位：円）

科目	調整額	内容
経常収益		
資金運用収益		
買取債権利息	△ 15,351,242	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と買取債権利息の相殺
貸付金利息	△ 879,396,687	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と貸付金利息の相殺
他勘定貸付金利息	△ 490,520,661	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息の相殺
保険引受収益		
団信受取保険金	△ 96,973,135,595	勘定間における団信弁済金（元金充当分）と団信受取保険金の相殺
その他業務収益		
金融派生商品収益	△ 2,983,491	勘定間における金融派生商品収益と金融派生商品費用の相殺
その他経常収益		
その他の経常収益	△ 2,257,972,452	勘定間における担保使用費及び動産不動産等賃借料の収益と費用の相殺等
合計	△ 100,619,360,128	
経常費用		
資金調達費用		
他勘定借入金利息	△ 490,520,661	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息の相殺
保険引受費用		
団信弁済金	△ 97,893,496,681	勘定間における団信弁済金と団信受取保険金等との相殺
その他業務費用		
金融派生商品費用	△ 2,983,491	勘定間における金融派生商品収益と金融派生商品費用の相殺
その他の業務費用	△ 1,294,259,383	勘定間における担保使用費の収益と費用の相殺
営業経費	△ 963,519,089	勘定間における動産不動産等賃借料の収益と費用の相殺
その他経常費用		
保証料返還引当金繰入額	△ 41,443,900	各勘定の保証料返還引当金繰入額の合計と戻入額の合計との相殺
その他の経常費用	10,893,673	団信弁済金（仮払金及び立替金充当分）のその他経常費用への振替
合計	△ 100,675,329,532	
特別利益		
償却債権取立益	△ 14,525,504	勘定間における団信弁済金（償却債権取立益充当分）と償却債権取立益との相殺
その他特別利益		
保証料返還引当金戻入額	△ 41,443,900	各勘定の保証料返還引当金繰入額の合計と戻入額の合計との相殺
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	△ 555,780,254	各勘定の勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
合計	△ 611,749,658	
特別損失		
その他特別損失		
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	△ 555,780,254	各勘定の勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
合計	△ 555,780,254	

(3) キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

科目	調整額	内容
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
団信弁済金支出	97,716,304,721	勘定間における団信弁済金と団信受取保険金等との相殺
その他業務支出	2,862,333,618	勘定間における担保使用費及び動産不動産等賃借料の収入と支出の相殺等
買取債権利息の受取額	△ 15,323,456	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と買取債権利息の相殺
貸付金利息の受取額	△ 877,804,936	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と貸付金利息の相殺
団信特約料収入	△ 317,400	勘定間における団信特約料の収入と支出の相殺
団信保険金収入	△ 96,797,609,533	勘定間における団信弁済金（元金充当分）と団信受取保険金の相殺
その他業務収入	△ 2,887,583,014	勘定間における担保使用費及び動産不動産等賃借料の収入と支出の相殺等
国庫補助金収入	△ 70,000,000,000	勘定間における国庫補助金の振替による収入と支出の相殺
国庫補助金の他勘定への振替による支出	70,000,000,000	勘定間における国庫補助金の振替による収入と支出の相殺
利息及び配当金の受取額	△ 490,520,661	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息の相殺
利息の支払額	490,520,661	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息の相殺
合計	0	
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	70,000,000,000	勘定間における金銭の信託の増加による支出と減少による収入の相殺
金銭の信託の減少による収入	△ 70,000,000,000	勘定間における金銭の信託の増加による支出と減少による収入の相殺
他勘定短期貸付金の純増減額（減少：△）	241,700,000,000	勘定間資金融通に係る貸付による純増額と借入れによる純増額の相殺
他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	209,700,000,000	勘定間資金融通に係る貸付による支出と借入れによる収入の相殺
合計	451,400,000,000	
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定短期借入金の純増減額（減少：△）	△ 241,700,000,000	勘定間資金融通に係る貸付による純増額と借入れによる純増額の相殺
他勘定長期借入金の借入れによる収入	△ 209,700,000,000	勘定間資金融通に係る貸付による支出と借入れによる収入の相殺
合計	△ 451,400,000,000	

19　特定関連会社及び関連公益法人等に関する明細

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社等に該当する法人があります。

また、特定関連会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(1) 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

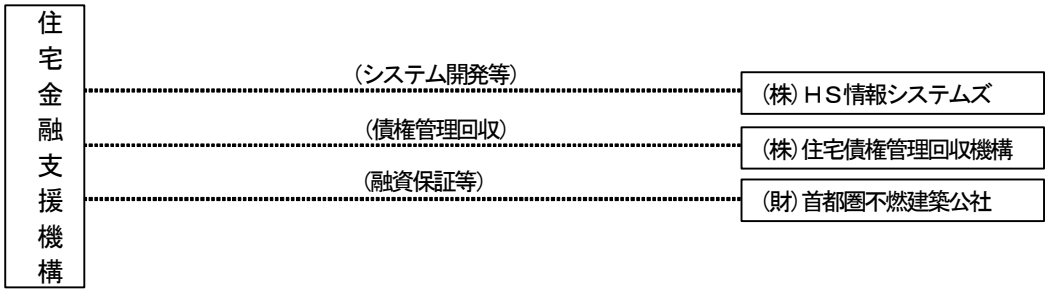
①　名称、業務の概要、機構との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	機構との関係	役員（平成23年３月31日）		
			役職	氏名	機構での最終役職名（※）
(株)HS情報システムズ	ソフトウェア開発、運用保守、インターネット関連、システム関連サービス等	特定関連会社	代表取締役（常）	木谷　春彦	常務理事（協会）
			常務取締役（常）	池田　修	人事部付参事役（公庫）
			常務取締役（常）	野村　章	
			取締役（常）	久野　勝郎	
			取締役（非）	三宅　章郎	
			取締役（非）	吉川　廣	
			取締役（非）	芝　正人	北関東支店長（公庫）
			監査役（常）	今泉　美土	財務部長（公庫）
			監査役（非）	菅原　博	
(株)住宅債権管理回収機構	特定金銭債権の管理、回収業務等	特定関連会社	代表取締役（常）	宍戸　信哉	理事（公庫）
			常務取締役（常）	西村　俊郎	債権管理部長（公庫）
			常務取締役（常）	立花　一成	
			常務取締役（常）	水落　一	中国支店長
			取締役（弁護士）（常）	増田　亨	
			監査役（常）	乙幡　亨	
			監査役（非）	渋谷　敏秋	
			監査役（非）	吉川　廣	
(財)首都圏不燃建築公社	賃貸住宅の建設・譲渡、融資保証等	関連公益法人等	理事長（常）	倉林　公夫	
			専務理事（常）	中北　哲雄	
			理事（常）	竹内　良民	理事
			理事（常）	菅原　博	
			理事（常）	白石　幸一	
			理事（非）	西尾　雅彦	理事（公庫）
			監事（非）	羽田　武久	
			監事（非）	榎本　正幸	

(※)（常）は常勤、（非）は非常勤を示します。

(※) 最終役職名には、機構の被承継法人である住宅金融公庫及び(財)公庫住宅融資保証協会を含みます。

②　特定関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



(2) 特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況

① 特定関連会社の資産、負債、資本金、剰余金等の額、並びに営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額

(単位：百万円)

会社名	資産	負債	資本金	剰余金等	営業収入	経常損益	当期損益	繰越利益剰余金
(株)HS情報システムズ	3,026	1,319	25	1,683	7,350	160	86	489
(株)住宅債権管理回収機構	4,505	1,201	500	2,804	4,401	1,438	831	2,295

(※) 百万円未満は四捨五入して表示しています（以下同じ。）。

② 関連公益法人等の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位：百万円)

法人名	資産	負債	正味財産の額
(財)首都圏不燃建築公社	901,102	886,955	14,147

(単位：百万円)

法人名	一般正味財産増減の部						
	収益			費用	当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
		収益の内訳					
		受取補助金等	その他の収益				
	A			B	C=A-B	D	E=C+D
(財)首都圏不燃建築公社	31,225	529	30,696	30,730	495	13,651	14,146

法人名	指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
	収益			費用	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
		収益の内訳						
		受取補助金等	その他の収益					
	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
(財) 首都圏不燃建築公社	―	―	―	―	―	1	1	14,147

(単位：百万円)

法人名	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
(財)首都圏不燃建築公社	63,732	64,320	▲587

(3) 特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

① 機構が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当ありません。

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに、運営費、事業費等に充てるための会費、負担金等の明細

該当ありません。

(4) 特定関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 特定関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

（単位：百万円）

会社名	債権	債務
(株)HS情報システムズ	―	414
(株)住宅債権管理回収機構	―	407

（単位：百万円）

法人名	債権	債務
(財)首都圏不燃建築公社	11,407	―

(※) (財)首都圏不燃建築公社に対する債権については、賃貸住宅経営者とともに同公社が連帯債務者となっている民間賃貸住宅融資は含めていません。

② 機構が行っている特定関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

③ 特定関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち機構の発注等に係る金額及び割合

（単位：百万円）

会社名	総売上高	内訳	機構の発注に係る金額・割合	
			金額	割合
(株)ＨＳ情報システムズ	7,350		6,317	85.9%
		（うち競争契約）	6,286	99.5%
		（うち企画競争・公募）	25	0.4%
		（うち競争性のない随意契約）	3	0.1%
(株)住宅債権管理回収機構	4,401		3,935	89.4%
		（うち競争契約）	934	23.7%
		（うち企画競争・公募）	2,341	59.5%
		（うち競争性のない随意契約）	660	16.8%

（単位：百万円）

法人名	事業収入	内訳	機構の発注に係る金額・割合	
			金額	割合
(財)首都圏不燃建築公社	46,287	―	―	―

貸　借　対　照　表

（平成23年３月31日現在）

【証券化支援勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	33,943,223,594	他勘定借入金	451,400,000,000
現金	426,194	他勘定短期借入金	241,700,000,000
預け金	1,228,309,398	他勘定長期借入金	209,700,000,000
代理店預託金	32,714,488,002	債券	5,566,139,414,059
金銭の信託	546,620,405,669	貸付債権担保債券	4,994,142,912,552
有価証券	452,706,200,580	一般担保債券	572,224,325,230
国債	184,596,633,526	債券発行差額（△）	△ 227,823,723
地方債	75,230,832,130	保険契約準備金	15,864,710,969
政府保証債	11,360,428,474	責任準備金	15,864,710,969
社債	181,518,306,450	預り補助金等	544,864,360,329
買取債権	6,437,220,407,381	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	543,787,886,350
その他資産	247,780,357,929	預り証券化支援業務補助金	1,076,473,979
未収収益	8,422,852,156	その他負債	648,215,954,738
金融派生商品	209,343,051,583	未払費用	7,519,600,111
繰延金融派生商品損失	27,840,785,902	金融派生商品	220,949,289,691
未収保険料	37,251,406	繰延金融派生商品利益	17,891,152,151
その他の資産	1,172,897,793	未払買取代金	398,806,870,000
他勘定未収金	963,519,089	その他の負債	1,784,090,984
有形固定資産	35,843,559,951	他勘定未払金	1,264,951,801
建物	15,621,910,337	賞与引当金	265,934,028
減価償却累計額（△）	△ 2,794,359,687	退職給付引当金	11,416,075,555
減損損失累計額（△）	△ 42,421,645	抵当権移転登記引当金	929,351,709
土地	22,167,950,000	保証債務	261,018,119,454
減損損失累計額（△）	△ 441,125,000		
その他の有形固定資産	4,556,595,739	負債の部合計	7,500,113,920,841
減価償却累計額（△）	△ 3,224,865,593		
減損損失累計額（△）	△ 124,200	（純資産の部）	
保証債務見返	261,018,119,454	資本金	515,655,000,000
貸倒引当金（△）	△ 50,766,986,562	政府出資金	515,655,000,000
		資本剰余金	△ 483,670,845
		損益外減損損失累計額（△）	△ 483,670,845
		繰越欠損金	△ 50,919,962,000
		当期未処理損失	△ 50,919,962,000
		（うち当期総損失）	(△ 25,843,158,600)
		純資産の部合計	464,251,367,155
資産の部合計	7,964,365,287,996	負債の部及び純資産の部合計	7,964,365,287,996

損　益　計　算　書

（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）

【証券化支援勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額
経常収益	140,499,221,863
資金運用収益	128,162,470,049
買取債権利息	120,091,164,497
有価証券利息配当金	8,017,271,728
預け金利息	54,033,824
保険引受収益	1,048,002,502
正味収入保険料	499,681,036
支払備金戻入額	548,321,466
役務取引等収益	26,833,398
保証料	26,833,398
補助金等収益	10,219,854,904
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	10,130,728,883
証券化支援業務補助金収益	89,126,021
その他経常収益	1,042,061,010
その他の経常収益	1,042,061,010
経常費用	155,342,955,875
資金調達費用	89,988,252,489
債券利息	88,999,435,324
その他の支払利息	500,082,756
他勘定借入金利息	488,734,409
保険引受費用	3,497,967,863
正味支払保険金	3,497,967,863
役務取引等費用	8,167,177,399
役務費用	8,167,177,399
その他業務費用	10,485,044,336
債券発行費償却	6,422,339,856
金融派生商品費用	2,797,752,679
その他の業務費用	1,264,951,801
営業経費	10,125,977,903
その他経常費用	33,078,535,885
貸倒引当金繰入額	33,078,535,863
その他の経常費用	22
経常損失	△ 14,843,734,012
特別利益	5,232,651,325
償却債権取立益	236,460
有価証券売却益	4,629,179,287
その他特別利益	603,235,578
抵当権移転登記引当金戻入額	152,676,184
破綻取引先からの再生計画による弁済額	450,559,394
特別損失	16,232,075,913
その他特別損失	16,232,075,913
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	367,364,944
特定住宅融資保険責任準備金繰入額	15,864,710,969
当期純損失	△ 25,843,158,600
当期総損失	△ 25,843,158,600

キャッシュ・フロー計算書

（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）

【証券化支援勘定】

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	買取債権の取得による支出	△ 2,567,624,320,000
	人件費支出	△ 4,407,576,390
	保険金支出	△ 3,497,967,863
	その他業務支出	△ 13,705,447,692
	買取債権の回収による収入	421,480,389,735
	買取債権利息の受取額	118,627,339,002
	保険料収入	507,566,645
	その他業務収入	1,669,288,763
	国庫補助金収入	294,665,600,000
	小計	△ 1,752,285,127,800
	利息及び配当金の受取額	64,317,669,382
	利息の支払額	△ 147,731,551,508
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,835,699,009,926
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 30,528,390,300
	有価証券（債券）の償還による収入	17,370,000,000
	有価証券（債券）の売却による収入	151,888,877,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 140,311,240
	金銭の信託の増加による支出	△ 293,500,000,000
	金銭の信託の減少による収入	6,879,594,331
	その他収入	2,277,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,027,953,209
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,103,926,180,177
	債券の償還による支出	△ 397,363,384,032
	リース債務の支払いによる支出	△ 1,085,881,647
	政府出資金収入	12,355,000,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 200,000,000,000
	他勘定短期借入金の純増減額（減少：△）	241,700,000,000
	他勘定長期借入金の借入れによる収入	209,700,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,969,231,914,498
Ⅳ	資金減少額	△ 14,495,048,637
Ⅴ	資金期首残高	48,438,272,231
Ⅵ	資金期末残高	33,943,223,594

損失の処理に関する書類

【証券化支援勘定】

（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失			△ 50,919,962,000
当期総損失		△ 25,843,158,600	
前期繰越欠損金	△ 25,076,803,400		
Ⅱ　次期繰越欠損金			△ 50,919,962,000

行政サービス実施コスト計算書

（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）

【証券化支援勘定】

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
資金調達費用	89,988,252,489		
保険引受費用	3,497,967,863		
役務取引等費用	8,167,177,399		
その他業務費用	10,485,044,336		
営業経費	10,125,977,903		
その他経常費用	33,078,535,885		
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	367,364,944		
特定住宅融資保険責任準備金繰入額	15,864,710,969	171,575,031,788	
(2) （控除）自己収入等			
資金運用収益	△ 128,162,470,049		
保険引受収益	△ 1,048,002,502		
役務取引等収益	△ 26,833,398		
その他経常収益	△ 1,042,061,010		
償却債権取立益	△ 236,460		
有価証券売却益	△ 4,629,179,287		
抵当権移転登記引当金戻入額	△ 152,676,184		
破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 450,559,394	△ 135,512,018,284	
業務費用合計			36,063,013,504
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			3,259,671
Ⅲ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	8,846,644,396		8,846,644,396
Ⅳ　行政サービス実施コスト			44,912,917,571

重要な会計方針（証券化支援勘定）

１　改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

２　減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：２～48年　　その他の有形固定資産：２～43年

３　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア　破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ　破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

ウ　正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響については、債務者の被害状況及び担保物件の状況等の実態を、可能な限り自己査定に反映させ、合理的な見積額を計上しています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 抵当権移転登記引当金

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成 17 年法律第 82 号）附則第３条第１項の規定に

より住宅金融公庫から承継した買取債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

４　責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第３条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第１号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成23年５月30日財政第203号・国住民支第29号。以下「主務大臣が定める方法」といいます。））に基づき算定した金額を計上しています。

５　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

６　金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

７　金利スワップ取引の処理方法

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成19年４月１日財政第174号・国住資第122号）による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

８　債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

９　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成23年３月末利回りを参考に1.255%で計算しています。

10　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

11　消費税等の会計処理

税込方式によっています。

12　重要な会計方針の変更

責任準備金については、当事業年度末から、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令（平成23年財務省・国土交通省令第１号）による改正後の省令第13条の規定により主務大臣が定める方法に基づき算定した金額を計上しています。

これにより、従来の方法に比べ、当期純損失及び当期総損失は、それぞれ15,864,710,969円増加しています。

13　表示方法の変更

キャッシュ・フロー計算書

前事業年度において「他勘定借入金の借入れによる収入」及び「他勘定借入金の返済による支出」を区分表示していましたが、当事業年度より「他勘定短期借入金の純増減額」として純額表示しています。なお、当事業年度の「他勘定借入金の借入れによる収入」は1,683,500,000,000円、「他勘定借入金の返済による支出」は1,441,800,000,000円です。

注記事項（証券化支援勘定）

１　貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第１号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

２　キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金　：　33,943,223,594円

資金期末残高：　33,943,223,594円

(2) 重要な非資金取引

平成22年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ7,856,100円です。

３　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

４　退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　　分		平成23年３月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 17,105,941,287
年金資産	(B)	4,423,472,822
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 12,682,468,465
未認識過去勤務債務	(D)	0
未認識数理計算上の差異	(E)	1,266,392,910
貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	△ 11,416,075,555
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F)−(G)	△ 11,416,075,555

(3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　　分	自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
勤務費用	435,581,570
利息費用	337,106,427
期待運用収益	△ 90,532,210
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	136,974,254
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	819,130,041

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成23年３月31日現在
ア　割引率	２．０％
イ　期待運用収益率	２．０％
ウ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ　過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ　数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

５　固定資産の減損関係

減損の兆候がある資産

下表の職員宿舎（建物等及び土地）については、使用可能性が著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しているため、減損を認識していません。

（単位：円）

	機構 支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
				建物等	土地	計
1	東海	南ヶ丘第１宿舎	名古屋市千種区	18,375,077	54,700,000	73,075,077
2	東海	南ヶ丘第２宿舎	名古屋市千種区	33,781,837	94,300,000	128,081,837
3	四国	木太宿舎	高松市	20,479,423	32,400,000	52,879,423
			合計	72,636,337	181,400,000	254,036,337

（注）帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

６　金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	33,943,223,594	33,943,223,594	0
(2) 金銭の信託	546,620,405,669	546,365,959,150	△ 254,446,519
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	452,706,200,580	464,327,374,800	11,621,174,220
(4) 買取債権	6,437,220,407,381		
貸倒引当金（※1）	△ 50,692,148,500		
	6,386,528,258,881	6,526,574,743,732	140,046,484,851
資産計	7,419,798,088,724	7,571,211,301,276	151,413,212,552
(1) 他勘定借入金	451,400,000,000	450,672,180,312	△ 727,819,688
(2) 債券（※2）	5,566,139,414,059	5,636,988,735,911	70,849,321,852
(3) 未払買取代金	398,806,870,000	398,806,870,000	0
負債計	6,416,346,284,059	6,486,467,786,223	70,121,502,164
金融派生商品（※3）	(11,606,238,108)	(11,606,238,108)	0
金融派生商品計	(11,606,238,108)	(11,606,238,108)	0

（※1） 買取債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。
（※2） 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。
（※3） その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

（注） 金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(4) 買取債権

買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負　債

(1) 他勘定借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価

を算定しています。

なお、他勘定短期借入金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(3) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

7　有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	183,541,906,519	190,813,622,000	7,271,715,481
	地方債	53,433,687,149	55,260,156,600	1,826,469,451
	政府保証債	8,365,528,909	8,638,228,200	272,699,291
	社債	125,475,087,003	130,942,604,000	5,467,516,997
	小計	370,816,209,580	385,654,610,800	14,838,401,220
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,054,727,007	1,050,175,000	△ 4,552,007
	地方債	21,797,144,981	21,470,109,000	△ 327,035,981
	政府保証債	2,994,899,565	2,987,560,000	△ 7,339,565
	社債	56,043,219,447	53,164,920,000	△ 2,878,299,447
	小計	81,889,991,000	78,672,764,000	△ 3,217,227,000
合　計		452,706,200,580	464,327,374,800	11,621,174,220

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

（単位:円）

種　類	売却原価	売却額	売却損益
国債	82,136,641,621	84,892,753,000	2,756,111,379
地方債	41,622,440,764	42,949,613,000	1,327,172,236
政府保証債	830,709,754	856,736,000	26,026,246
社債	22,669,905,574	23,189,775,000	519,869,426
合　計	147,259,697,713	151,888,877,000	4,629,179,287

（売却の理由） 不要財産に係る国庫納付を行うため売却しました。

８　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

９　重要な後発事象

該当事項はありません。

10　不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の概要

ア　種類

金銭

イ　帳簿価額

200,000,000,000円

(2) 不要財産となった理由

平成21年度第１次補正予算において措置された出資金についてその執行の見直しを行った結果、今後見込まれる事業量のもとでは、上記財産については業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の２第１項の規定に基づき、国庫納付等を行いました。

(4) 国庫納付等の額

200,000,000,000 円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成 23 年３月 14 日

(6) 減資額

200,000,000,000 円

附属明細書（証券化支援勘定）

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却費			
有形固定資産（償却費損益内）	建物	15,482,432,482	139,477,855	0	15,621,910,337	2,794,359,687	554,872,274	42,421,645	12,785,129,005	
	その他の有形固定資産	4,551,275,837	8,624,175	7,829,273	4,552,070,739	3,224,865,593	1,125,519,212	124,200	1,327,080,946	
	計	20,033,708,319	148,102,030	7,829,273	20,173,981,076	6,019,225,280	1,680,391,486	42,545,845	14,112,209,951	
非償却資産	土地	22,167,950,000	0	0	22,167,950,000	－	－	441,125,000	21,726,825,000	
	その他の有形固定資産	4,525,000	0	0	4,525,000	－	－	0	4,525,000	
	計	22,172,475,000	0	0	22,172,475,000	－	－	441,125,000	21,731,350,000	
有形固定資産合計		42,206,183,319	148,102,030	7,829,273	42,346,456,076	6,019,225,280	1,680,391,486	483,670,845	35,843,559,951	

2　有価証券の明細

（単位：円）

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券（１０年）第２３１回	1,405,350,000	1,350,000,000	1,352,068,924	－	
	利付国庫債券（１０年）第２３４回	2,954,965,500	2,850,000,000	2,858,318,390	－	
	利付国庫債券（１０年）第２３５回	2,802,609,000	2,740,000,000	2,747,468,950	－	
	利付国庫債券（１０年）第２３８回	1,442,726,100	1,410,000,000	1,415,161,159	－	
	利付国庫債券（１０年）第２４０回	3,015,400,500	2,950,000,000	2,961,848,581	－	
	利付国庫債券（１０年）第２４３回	2,800,908,600	2,820,000,000	2,815,919,795	－	
	利付国庫債券（１０年）第２４６回	1,363,824,000	1,400,000,000	1,391,086,863	－	
	利付国庫債券（１０年）第２４９回	1,320,124,800	1,360,000,000	1,349,929,796	－	
	利付国庫債券（１０年）第２５０回	3,526,381,700	3,690,000,000	3,633,912,474	－	
	利付国庫債券（１０年）第２５４回	2,928,068,000	2,860,000,000	2,881,116,503	－	
	利付国庫債券（１０年）第２５７回	2,920,000,000	2,920,000,000	2,920,000,000	－	
	利付国庫債券（１０年）第２５８回	2,839,996,000	2,820,000,000	2,826,800,533	－	
	利付国庫債券（１０年）第２６０回	1,650,383,400	1,590,000,000	1,611,650,591	－	
	利付国庫債券（１０年）第２６４回	2,924,207,000	2,860,000,000	2,884,848,640	－	
	利付国庫債券（１０年）第２６７回	2,734,276,800	2,760,000,000	2,749,427,753	－	
	利付国庫債券（１０年）第２６９回	1,469,048,000	1,480,000,000	1,475,253,914	－	
	利付国庫債券（１０年）第２７３回	1,433,059,200	1,440,000,000	1,436,868,778	－	
	利付国庫債券（１０年）第２７８回	672,234,400	680,000,000	676,097,859	－	
	利付国庫債券（１０年）第２７９回	576,617,700	570,000,000	573,355,041	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８０回	43,522,236,600	43,500,000,000	43,514,488,728	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８１回	576,133,200	570,000,000	573,239,799	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８２回	1,259,485,000	1,260,000,000	1,259,698,399	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８３回	556,490,000	550,000,000	553,623,676	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８５回	603,978,000	600,000,000	602,406,665	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８６回	1,923,218,000	1,900,000,000	1,915,943,965	－	
	利付国庫債券（１０年）第３１０回	30,000,000	30,000,000	30,000,000	－	
	利付国庫債券（１０年）第３１３回	885,781,600	880,000,000	885,776,842	－	
	利付国庫債券（２０年）第４５回	1,640,430,000	1,500,000,000	1,611,777,780	－	
	利付国庫債券（２０年）第４６回	5,721,585,600	5,360,000,000	5,661,485,298	－	
	利付国庫債券（２０年）第４７回	5,083,567,000	4,700,000,000	5,029,505,945	－	
	利付国庫債券（２０年）第５０回	371,844,000	360,000,000	369,625,233	－	
	利付国庫債券（２０年）第５１回	6,654,848,000	6,400,000,000	6,615,987,584	－	
	利付国庫債券（２０年）第５５回	1,859,274,000	1,800,000,000	1,849,003,753	－	
	利付国庫債券（２０年）第５７回	5,157,050,800	5,060,000,000	5,143,468,576	－	
	利付国庫債券（２０年）第５８回	4,146,128,000	4,000,000,000	4,128,687,215	－	
	利付国庫債券（２０年）第６２回	10,455,085,000	11,900,000,000	10,636,929,793	－	
	利付国庫債券（２０年）第７１回	6,111,511,200	5,860,000,000	6,080,993,105	－	
	利付国庫債券（２０年）第７２回	4,164,640,000	4,000,000,000	4,147,552,456	－	
	利付国庫債券（２０年）第７７回	689,683,200	680,000,000	686,830,714	－	
	利付国庫債券（２０年）第７８回	6,539,875,000	6,580,000,000	6,545,793,178	－	
	利付国庫債券（２０年）第８０回	1,437,021,300	1,430,000,000	1,435,042,259	－	
	利付国庫債券（２０年）第８２回	1,423,994,000	1,430,000,000	1,425,628,610	－	
	利付国庫債券（２０年）第８３回	752,910,000	750,000,000	752,142,368	－	
	利付国庫債券（２０年）第８６回	682,998,800	680,000,000	682,256,738	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券（２０年）第８７回	570,786,600	570,000,000	570,594,575	－	
	利付国庫債券（２０年）第８８回	1,251,553,600	1,250,000,000	1,251,188,410	－	
	利付国庫債券（２０年）第８９回	5,674,539,000	5,550,000,000	5,660,604,431	－	
	利付国庫債券（２０年）第９０回	6,426,580,500	6,230,000,000	6,407,120,007	－	
	利付国庫債券（２０年）第９１回	687,405,200	680,000,000	685,761,869	－	
	利付国庫債券（２０年）第９２回	657,566,000	650,000,000	656,024,898	－	
	利付国庫債券（２０年）第９６回	6,448,512,000	6,400,000,000	6,443,570,351	－	
	利付国庫債券（２０年）第１００回	686,575,600	680,000,000	685,583,856	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０２回	80,642,400	80,000,000	80,553,608	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０４回	310,951,700	310,000,000	310,859,852	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０５回	3,150,432,500	3,130,000,000	3,148,755,853	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０７回	20,271,000	20,000,000	20,240,337	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０８回	19,971,200	20,000,000	19,974,138	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１２回	4,300,000,000	4,300,000,000	4,300,000,000	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１３回	1,440,868,000	1,430,000,000	1,440,044,827	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１４回	49,922,500	50,000,000	49,927,124	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１９回	10,363,500	10,000,000	10,352,310	－	
	利付国庫債券（２０年）第１２０回	29,222,100	30,000,000	29,241,860	－	
	利付国庫債券（２０年）第１２２回	47,797,500	50,000,000	47,830,140	－	
	利付国庫債券（２０年）第１２４回	79,381,600	80,000,000	79,381,857	－	
	札幌市平成２２年度第４回公募公債	2,489,253,000	2,490,000,000	2,489,298,018	－	
	栃木県平成２１年度第１回公募公債	99,990,000	100,000,000	99,991,328	－	
	埼玉県平成２１年度第７回公募公債	299,940,000	300,000,000	299,948,032	－	
	埼玉県平成２１年度第９回公募公債	299,910,000	300,000,000	299,920,521	－	
	埼玉県平成１８年度公債ハ号	295,890,000	300,000,000	297,447,437	－	
	千葉県平成１９年度第５回公募公債	99,663,000	100,000,000	99,778,591	－	
	東京都公募公債第６３５回	543,650,000	500,000,000	538,629,036	－	
	東京都公募公債（３年）第３回	599,880,000	600,000,000	599,949,586	－	
	東京都公募公債第６７３回	29,973,000	30,000,000	29,977,086	－	
	東京都公募公債第６７８回	49,960,000	50,000,000	49,964,746	－	
	東京都公募公債（２０年）第２２回	99,930,000	100,000,000	99,932,481	－	
	東京都公募公債（２０年）第１２回	499,800,000	500,000,000	499,834,362	－	
	神奈川県第１４９回公募公債	129,663,300	130,000,000	129,779,904	－	
	横浜市第３回２０年公募公債	325,425,000	300,000,000	322,339,959	－	
	横浜市平成２２年度第２回公募公債	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	－	
	横浜市第２２回２０年公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	横浜市平成２２年度第５回公募公債	750,000,000	750,000,000	750,000,000	－	
	横浜市平成２２年度第２３回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	－	
	横浜市第１５回２０年公募公債	899,820,000	900,000,000	899,842,911	－	
	横浜市平成２２年度第３回公募公債	1,412,992,000	1,400,000,000	1,412,339,190	－	
	横浜市平成１８年度第９回事業公債	373,528,600	380,000,000	375,977,477	－	
	新潟県平成２１年度第１回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	新潟県平成２１年度第２回公募公債	229,977,000	230,000,000	229,980,078	－	
	新潟県平成２１年度第３回公募公債	291,775,900	290,000,000	291,595,909	－	
	静岡県平成１７年度第２回公募公債	27,860,300	29,000,000	28,396,375	－	
	静岡県平成１９年度第６回公募公債	319,526,400	320,000,000	319,688,847	－	
	静岡県平成１９年度第９回公募公債	149,925,000	150,000,000	149,947,567	－	
	静岡県平成２１年度第７回公募公債	199,980,000	200,000,000	199,982,688	－	
	愛知県平成１９年度第３回公募公債（１０年）	222,897,400	220,000,000	221,853,926	－	
	愛知県平成１９年度第４回公募公債（１０年）	390,261,300	390,000,000	390,171,503	－	
	愛知県平成２１年度第１１回公募公債（１０年）	299,970,000	300,000,000	299,974,015	－	
	愛知県平成２２年度第８回公募公債（２０年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	愛知県平成２１年度第１５回公募公債（１０年）	399,880,000	400,000,000	399,894,028	－	
	名古屋市第４６５回１０年公募公債	19,990,000	20,000,000	19,992,263	－	
	名古屋市第４６６回１０年公募公債	1,099,560,000	1,100,000,000	1,099,648,214	－	
	京都市第８回２０年公募公債	1,429,714,000	1,430,000,000	1,429,733,455	－	
	京都市平成２１年度第５回公募公債	592,436,000	590,000,000	592,189,037	－	
	京都市平成２２年度第２回公募公債	599,940,000	600,000,000	599,943,547	－	
	岡山県平成２１年度第１回公募公債（１０年）	99,990,000	100,000,000	99,991,336	－	
	広島県平成２１年度第１回公募公債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	－	
	徳島県平成２１年度第１回公募公債	199,980,000	200,000,000	199,982,660	－	
	福岡県平成１８年度第２回公募公債	1,366,335,000	1,350,000,000	1,358,122,624	－	
	福岡県平成２２年度第３回公募公債	3,999,600,000	4,000,000,000	3,999,623,979	－	
	福岡県平成２０年度第８回公募公債	1,399,440,000	1,400,000,000	1,399,566,655	－	
	福岡市平成２１年度第３回公募公債（２０年）	699,720,000	700,000,000	699,741,424	－	
	福岡市平成２２年度第２回公募公債（５年）	1,199,640,000	1,200,000,000	1,199,689,878	－	
	福岡市平成２２年度第４回公募公債（２０年）	199,820,000	200,000,000	199,824,804	－	
	福岡市平成２０年度第４回公募公債（２０年）	499,500,000	500,000,000	499,563,385	－	
	２０年第１０回公営企業債券	411,176,000	400,000,000	409,973,366	－	
	第２０回公営企業債券	212,368,000	200,000,000	209,146,568	－	
	第２９回公営企業債券	699,930,000	700,000,000	699,952,870	－	
	２０年第１回公営企業債券	1,135,068,000	1,100,000,000	1,130,583,774	－	
	２０年第９回公営企業債券	417,012,000	400,000,000	415,181,362	－	
	第１６回公営企業債券	2,075,997,000	2,100,000,000	2,087,486,928	－	
	第２５回公営企業債券	11,553,220,000	11,500,000,000	11,532,221,036	－	
	第２６回公営企業債券	1,399,160,000	1,400,000,000	1,399,489,309	－	

２　有価証券の明細（続き）

満期保有目的債券	２０年第２１回公営企業債券	1,742,609,700	1,710,000,000	1,736,696,237	－	
	２０年第１８回公営企業債券	750,561,000	700,000,000	745,144,331	－	
	２０年第１回地方公営企業等金融機構債券	1,378,734,000	1,400,000,000	1,380,907,487	－	
	第４回地方公営企業等金融機構債券	8,600,000,000	8,600,000,000	8,600,000,000	－	
	Ｆ２回地方公共団体金融機構債券	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	－	
	２０年第５回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	Ｆ３回地方公共団体金融機構債券	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	－	
	Ｆ６回地方公共団体金融機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
	第１５回地方公共団体金融機構債券	150,000,000	150,000,000	150,000,000	－	
	Ｆ３２回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	Ｆ３３回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	Ｆ３４回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	Ｆ３５回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	政府保証第８７３回公営企業債券	651,384,500	650,000,000	650,826,831	－	
	政府保証第８５３回公営企業債券	96,319,660	101,000,000	98,498,739	－	
	政府保証１５年第４回公営企業債券	308,373,000	300,000,000	307,186,515	－	
	政府保証第７回国民生活債券	409,976,000	400,000,000	406,675,483	－	
	政府保証第２１回国民生活債券	49,209,500	50,000,000	49,467,938	－	
	政府保証第５７回日本高速道路保有・債務返済機構	582,696,000	600,000,000	585,105,235	－	
	政府保証第１３０回日本高速道路保有・債務返済機	788,208,000	800,000,000	788,212,861	－	
	政府保証第３４１回道路債券	771,037,800	780,000,000	775,857,312	－	
	政府保証第３４３回道路債券	871,104,000	880,000,000	875,401,896	－	
	政府保証第３４２回道路債券	1,393,980,000	1,400,000,000	1,398,994,702	－	
	政府保証第３４５回道路債券	95,326,000	100,000,000	97,498,443	－	
	政府保証第２回東日本高速道路債券	747,525,000	750,000,000	748,830,269	－	
	政府保証第２７回本州四国連絡橋債券	1,424,852,000	1,430,000,000	1,427,724,838	－	
	政府保証第１４０回預金保険機構債券	1,350,742,500	1,350,000,000	1,350,136,191	－	
	政府保証第１６７回預金保険機構債	1,800,162,000	1,800,000,000	1,800,011,221	－	
	第１３回沖縄振興開発金融公庫債券	99,960,000	100,000,000	99,967,062	－	
	第１回国際協力機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	－	
	第２回国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	－	
	第５回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	第６回国際協力機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	第３０回国際協力銀行債券	27,397,260,000	27,400,000,000	27,398,052,456	－	
	第３２回国民生活債券	2,099,790,000	2,100,000,000	2,099,988,567	－	
	第３８回国民生活債券	1,300,974,000	1,300,000,000	1,300,085,544	－	
	第２４回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	2,099,790,000	2,100,000,000	2,099,885,091	－	
	第５回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	504,370,000	500,000,000	502,828,297	－	
	第３３回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	第７回日本政策投資銀行債券	196,548,000	200,000,000	198,407,960	－	
	第９回日本政策投資銀行債券	310,464,000	300,000,000	306,198,858	－	
	第１６回日本政策投資銀行債券	1,012,900,000	1,000,000,000	1,007,759,586	－	
	第１９回日本政策投資銀行債券	1,005,500,000	1,000,000,000	1,003,482,534	－	
	第２７回日本政策投資銀行債券	326,796,000	300,000,000	324,107,963	－	
	第３２回日本政策投資銀行債券	201,514,000	200,000,000	200,448,876	－	
	第４７回日本政策投資銀行債券	2,102,282,000	2,100,000,000	2,101,306,098	－	
	第２４回日本政策投資銀行債券	204,228,000	200,000,000	202,791,303	－	
	第３６回日本政策投資銀行債券	660,416,000	680,000,000	664,107,689	－	
	第４４回日本政策投資銀行債券	499,015,000	500,000,000	499,266,031	－	
	第９回農林漁業金融公庫債券	366,384,000	340,000,000	363,557,446	－	
	第１１回農林漁業金融公庫債券	200,452,000	200,000,000	200,273,310	－	
	第６回本州四国連絡橋債券	1,934,052,000	1,900,000,000	1,922,691,081	－	
	第７回本州四国連絡橋債券	511,760,000	500,000,000	510,413,023	－	
	い第６７４号農林債	537,144,400	530,000,000	530,565,421	－	
	い第６８３号農林債	601,788,000	600,000,000	600,491,389	－	
	い第６８４号農林債	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	－	
	い第６８５号農林債	530,000,000	530,000,000	530,000,000	－	
	い第６９６号農林債	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	－	
	沖縄電力株式会社第９回社債（一般担保付）	28,297,500	30,000,000	28,810,491	－	
	関西国際空港株式会社第１３回社債（一般担保付）	1,429,142,000	1,430,000,000	1,429,357,908	－	
	関西電力株式会社第４４０回社債（一般担保付）	1,575,808,000	1,600,000,000	1,585,415,833	－	
	関西電力株式会社第４５５回社債（一般担保付）	699,510,000	700,000,000	699,699,334	－	
	関西電力株式会社第４６５回社債（一般担保付）	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	－	
	九州電力株式会社第３７３回社債（一般担保付）	1,024,052,000	1,200,000,000	1,051,901,314	－	
	九州電力株式会社第３９３回社債（一般担保付）	1,157,464,000	1,100,000,000	1,144,365,016	－	
	九州電力株式会社第４０５回社債（一般担保付）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	－	
	九州電力株式会社第４００回社債（一般担保付）	1,066,499,200	1,040,000,000	1,062,029,456	－	
	九州電力株式会社第４０４回社債（一般担保付）	804,208,000	800,000,000	803,392,422	－	
	四国電力株式会社第２６５回社債（一般担保付）	1,499,400,000	1,500,000,000	1,499,615,287	－	
	四国電力株式会社第２２９回社債（一般担保付）	117,579,000	100,000,000	113,489,166	－	
	中国電力株式会社第３５４回社債（一般担保付）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	－	
	中国電力株式会社第３６３回社債（一般担保付）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	－	
	中部電力株式会社第４８１回社債	2,098,740,000	2,100,000,000	2,099,433,365	－	
	第３３７回東京交通債券	520,295,000	500,000,000	516,490,539	－	
	第３４６回東京交通債券	185,366,000	200,000,000	187,020,429	－	
	東京地下鉄株式会社第５回社債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	

２　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	東京地下鉄株式会社第２回社債（一般担保付）	254,407,200	240,000,000	252,659,048	－	
	東京地下鉄株式会社第６回社債（一般担保付）	900,000,000	900,000,000	900,000,000	－	
	東京電力株式会社第４８２回社債	203,886,000	200,000,000	200,293,990	－	
	東京電力株式会社第４９６回社債	3,365,967,000	3,300,000,000	3,325,213,210	－	
	東京電力株式会社第５０６回社債	282,918,000	300,000,000	293,756,070	－	
	東京電力株式会社第５１１回社債	296,676,000	300,000,000	298,482,033	－	
	東京電力株式会社第５２４回社債	4,536,015,000	4,500,000,000	4,521,771,170	－	
	東京電力株式会社第５２６回社債	1,034,400,000	1,000,000,000	1,026,505,883	－	
	東京電力株式会社第５３１回社債	208,984,000	200,000,000	207,128,250	－	
	東京電力株式会社第５３９回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	東京電力株式会社第５４０回社債	101,100,000	100,000,000	100,872,835	－	
	東京電力株式会社第５４３回社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	東京電力株式会社第５５６回社債	5,100,000,000	5,100,000,000	5,100,000,000	－	
	東京電力株式会社第５５８回社債	4,600,000,000	4,600,000,000	4,600,000,000	－	
	東京電力株式会社第５２５回社債	24,661,908,000	24,600,000,000	24,637,525,384	－	
	東京電力株式会社第５５５回社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	－	
	東京電力株式会社第５５７回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	－	
	東京電力株式会社第５４２回社債	780,440,000	800,000,000	786,044,784	－	
	東京電力株式会社第５４７回社債	421,276,000	400,000,000	418,232,745	－	
	東北電力株式会社第４４４回社債（一般担保付）	204,258,000	200,000,000	202,528,101	－	
	東北電力株式会社第４４５回社債（一般担保付）	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	中日本高速道路株式会社第５回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	517,410,000	500,000,000	514,209,060	－	
	成田国際空港株式会社第７回社債（一般担保付）	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	－	
	西日本高速道路株式会社第３回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	608,310,000	600,000,000	601,803,802	－	
	第５５回日本高速道路保有・債務返済機構債券	676,729,200	680,000,000	676,894,632	－	
	第５８回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,075,120,000	2,000,000,000	2,072,362,352	－	
	第１０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	638,850,000	600,000,000	628,730,932	－	
	第１２回日本高速道路保有・債務返済機構債券	529,950,000	500,000,000	526,741,416	－	
	第２１回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,047,180,000	2,000,000,000	2,034,048,393	－	
	第３２回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,498,464,000	1,500,000,000	1,498,845,048	－	
	第４０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,017,280,000	2,000,000,000	2,013,771,797	－	
	第１３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,244,068,000	4,100,000,000	4,208,177,982	－	
	第３７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,207,354,300	6,090,000,000	6,196,028,423	－	
	第２７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	777,606,300	780,000,000	778,000,837	－	
	第４７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	81,308,000	80,000,000	81,191,638	－	
	株式会社日本政策金融公庫第８回社債（一般担保付）	900,504,000	900,000,000	900,304,797	－	
	日本たばこ産業株式会社第５回社債（一般担保付）	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
	日本電信電話株式会社第５４回電信電話債券（一般担保付）	20,300,000,000	20,300,000,000	20,300,000,000	－	
	日本電信電話株式会社第５８回電信電話債券（一般担保付）	99,980,000	100,000,000	99,987,178	－	
	日本電信電話株式会社第５９回電信電話債券（一般担保付）	4,999,000,000	5,000,000,000	4,999,177,793	－	
	第７回道路債券	1,135,998,000	1,040,000,000	1,122,563,117	－	
	第１７回道路債券	1,671,168,000	1,800,000,000	1,692,296,243	－	
	第３８回道路債券	206,270,000	200,000,000	205,594,805	－	
	東日本高速道路株式会社第８回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	－	
	北陸電力株式会社第２６０回社債（一般担保付）	147,887,600	140,000,000	146,303,671	－	
	北陸電力株式会社第２７３回社債（一般担保付）	103,173,000	100,000,000	101,908,679	－	
	北陸電力株式会社第２８６回社債（一般担保付）	308,325,000	300,000,000	306,507,694	－	
	北陸電力株式会社第２８８回社債（一般担保付）	209,504,000	200,000,000	207,560,359	－	
	北陸電力株式会社第２８７回社債（一般担保付）	529,629,000	530,000,000	529,768,594	－	
	北海道電力株式会社第２９２回社債（一般担保付）	105,771,000	100,000,000	104,553,666	－	
	北海道電力株式会社第２５８回社債（一般担保付）	595,120,000	500,000,000	571,913,579	－	
	北海道電力株式会社第２６５回社債（一般担保付）	333,049,600	320,000,000	330,350,315	－	
	北海道電力株式会社第２９６回社債（一般担保付）	1,210,000,000	1,210,000,000	1,210,000,000	－	
	計	453,324,001,660	451,150,000,000	452,706,200,580	－	
貸借対照表計上額合計				452,706,200,580		

3　債券の明細

貸付債権担保債券の明細　　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	72,802,800	0	10,347,900	62,454,900	1.700	H50.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	510,851,100	0	74,107,200	436,743,900	1.690	H51.1.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融公庫債券	160,896,900	0	25,954,200	134,942,700	1.560	H51.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融公庫債券	340,538,100	0	52,907,400	287,630,700	1.640	H51.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	1,859,948,400	0	265,842,300	1,594,106,100	1.890	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	2,195,516,100	0	293,831,700	1,901,684,400	1.800	H51.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	1,205,877,000	0	160,003,200	1,045,873,800	2.120	H51.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融公庫債券	3,006,615,600	0	423,024,000	2,583,591,600	2.060	H51.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	3,172,839,000	0	401,018,400	2,771,820,600	1.870	H51.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融公庫債券	4,338,036,300	0	588,423,900	3,749,612,400	1.790	H51.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融公庫債券	5,221,657,500	0	653,552,700	4,568,104,800	1.710	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	6,725,989,800	0	930,767,100	5,795,222,700	1.720	H51.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融公庫債券	4,015,799,400	0	581,811,000	3,433,988,400	1.710	H52.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融公庫債券	18,237,529,800	0	1,977,936,000	16,259,593,800	1.720	H52.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	6,062,073,000	0	630,871,800	5,431,201,200	1.790	H52.3.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	18,194,006,700	0	2,068,012,800	16,125,993,900	1.810	H52.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融公庫債券	70,548,799,944	0	7,386,081,402	63,162,718,542	1.670	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	52,073,419,167	0	4,894,021,440	47,179,397,727	1.700	H52.6.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	32,048,283,960	0	2,907,606,660	29,140,677,300	1.690	H52.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融公庫債券	32,275,290,432	0	2,854,066,536	29,421,223,896	1.680	H52.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融公庫債券	45,158,367,900	0	3,954,496,260	41,203,871,640	1.820	H52.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融公庫債券	66,240,862,233	0	5,969,977,824	60,270,884,409	1.790	H52.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	59,502,319,968	0	6,110,566,052	53,391,753,916	1.880	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	72,341,568,166	0	7,102,238,654	65,239,329,512	1.880	H52.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融公庫債券	59,062,114,170	0	6,170,115,150	52,891,999,020	1.910	H53.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	115,286,701,600	0	12,548,228,840	102,738,472,760	1.840	H53.2.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	36,146,798,696	0	3,907,413,526	32,239,385,170	1.930	H53.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	70,732,476,840	0	6,849,149,760	63,883,327,080	2.090	H53.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	146,592,951,232	0	15,437,965,940	131,154,985,292	2.340	H53.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	67,736,345,985	0	8,020,773,138	59,715,572,847	2.280	H53.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	36,520,695,808	0	4,578,034,688	31,942,661,120	2.300	H53.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	44,607,709,088	0	6,154,861,870	38,452,847,218	2.330	H53.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	48,441,069,615	0	6,720,637,435	41,720,432,180	2.270	H53.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	54,281,729,607	0	6,886,718,635	47,395,010,972	2.180	H53.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	68,723,181,016	0	7,396,987,504	61,326,193,512	2.330	H53.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	56,244,977,292	0	6,241,012,596	50,003,964,696	2.270	H53.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	55,196,994,294	0	7,967,505,546	47,229,488,748	2.160	H54.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	83,125,889,675	0	10,107,223,100	73,018,666,575	2.210	H54.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	37,493,899,212	0	4,184,414,388	33,309,484,824	2.180	H54.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	57,919,023,390	0	6,990,760,755	50,928,262,635	2.090	H54.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第1回住宅金融支援機構債券	131,231,596,346	0	15,565,243,561	115,666,352,785	2.130	H54.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融支援機構債券	61,304,553,368	0	7,092,851,468	54,211,701,900	2.190	H54.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融支援機構債券	40,784,323,699	0	4,911,027,782	35,873,295,917	2.300	H54.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融支援機構債券	49,800,795,240	0	6,020,462,910	43,780,332,330	2.290	H54.8.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融支援機構債券	53,600,673,764	0	6,816,332,776	46,784,340,988	2.120	H54.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融支援機構債券	48,752,655,590	0	6,234,997,554	42,517,658,036	2.130	H54.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融支援機構債券	61,215,674,520	0	6,913,728,250	54,301,946,270	2.140	H54.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融支援機構債券	50,909,643,448	0	6,468,353,048	44,441,290,400	1.990	H54.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融支援機構債券	49,388,646,699	0	5,252,500,323	44,136,146,376	2.100	H55.1.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融支援機構債券	76,230,217,701	0	6,962,342,616	69,267,875,085	2.000	H55.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融支援機構債券	32,001,521,035	0	2,899,942,617	29,101,578,418	2.040	H55.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融支援機構債券	49,274,475,376	0	5,034,877,568	44,239,597,808	1.970	H55.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融支援機構債券	100,572,913,365	0	9,348,350,275	91,224,563,090	2.160	H55.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融支援機構債券	54,848,446,395	0	4,920,812,070	49,927,634,325	2.310	H55.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融支援機構債券	35,274,636,330	0	3,757,785,780	31,516,850,550	2.250	H55.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融支援機構債券	42,232,395,270	0	4,970,956,536	37,261,438,734	2.210	H55.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融支援機構債券	42,398,677,233	0	4,559,460,864	37,839,216,369	2.040	H55.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融支援機構債券	40,803,014,964	0	4,490,213,652	36,312,801,312	2.090	H55.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融支援機構債券	42,743,256,594	0	3,579,152,550	39,164,104,044	2.150	H55.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融支援機構債券	43,542,924,830	0	3,808,769,486	39,734,155,344	2.130	H55.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融支援機構債券	108,569,732,310	0	9,317,283,300	99,252,449,010	2.300	H56.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融支援機構債券	38,538,308,925	0	4,059,040,715	34,479,268,210	2.240	H56.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融支援機構債券	40,342,906,172	0	4,416,525,524	35,926,380,648	2.250	H56.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融支援機構債券	76,215,134,976	0	7,310,045,184	68,905,089,792	2.340	H56.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融支援機構債券	46,206,099,000	0	4,622,517,000	41,583,582,000	2.280	H56.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融支援機構債券	45,600,800,000	0	5,063,688,000	40,537,112,000	2.140	H56.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融支援機構債券	49,154,442,240	0	5,038,016,512	44,116,425,728	2.050	H56.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融支援機構債券	57,433,260,656	0	4,691,965,856	52,741,294,800	1.980	H56.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融支援機構債券	57,331,755,000	0	4,734,405,000	52,597,350,000	1.950	H56.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融支援機構債券	71,466,281,000	0	5,912,691,000	65,553,590,000	1.970	H56.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融支援機構債券	70,316,359,460	0	4,971,902,800	65,344,456,660	1.890	H56.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融支援機構債券	73,497,875,220	0	5,238,647,960	68,259,227,260	1.820	H57.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融支援機構債券	94,505,865,000	0	6,341,112,000	88,164,753,000	1.880	H57.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融支援機構債券	49,400,000,000	0	2,988,700,000	46,411,300,000	1.860	H57.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融支援機構債券	88,293,988,068	0	4,141,866,196	84,152,121,872	1.870	H57.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融支援機構債券	0	144,300,000,000	6,365,073,000	137,934,927,000	1.810	H57.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融支援機構債券	0	110,100,000,000	4,078,104,000	106,021,896,000	1.710	H57.6.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融支援機構債券	0	87,900,000,000	3,015,849,000	84,884,151,000	1.610	H57.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融支援機構債券	0	114,600,000,000	3,043,776,000	111,556,224,000	1.520	H57.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融支援機構債券	0	133,800,000,000	3,011,838,000	130,788,162,000	1.360	H57.9.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融支援機構債券	0	140,000,000,000	2,497,600,000	137,502,400,000	1.510	H57.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融支援機構債券	0	183,400,000,000	2,734,494,000	180,665,506,000	1.430	H57.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融支援機構債券	0	165,700,000,000	1,663,628,000	164,036,372,000	1.600	H57.12.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融支援機構債券	0	201,700,000,000	1,274,744,000	200,425,256,000	1.770	H58.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融支援機構債券	0	276,000,000,000	742,440,000	275,257,560,000	1.790	H58.2.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融支援機構債券	0	166,000,000,000	0	166,000,000,000	1.850	H58.3.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融支援機構債券	0	50,600,000,000	0	50,600,000,000	1.920	H58.4.10	貸付債権担保債
計	3,617,406,296,584	1,774,100,000,000	397,363,384,032	4,994,142,912,552			

3　債券の明細（続き）

一般担保債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
一般担保第1回住宅金融支援機構債券	6,885,795,660	0	0	6,885,795,660	1.350	H24.6.20	一般担保債
一般担保第2回住宅金融支援機構債券	4,850,654,560	0	0	4,850,654,560	1.800	H29.3.17	一般担保債
一般担保第3回住宅金融支援機構債券	1,386,292,350	0	0	1,386,292,350	2.260	H39.3.19	一般担保債
一般担保第4回住宅金融支援機構債券	8,232,227,940	0	0	8,232,227,940	1.560	H24.9.20	一般担保債
一般担保第5回住宅金融支援機構債券	5,804,339,850	0	0	5,804,339,850	2.010	H29.8.21	一般担保債
一般担保第6回住宅金融支援機構債券	1,652,163,500	0	0	1,652,163,500	2.460	H39.6.18	一般担保債
一般担保第7回住宅金融支援機構債券	8,479,894,980	0	0	8,479,894,980	1.220	H24.12.20	一般担保債
一般担保第8回住宅金融支援機構債券	5,978,631,750	0	0	5,978,631,750	1.730	H29.9.20	一般担保債
一般担保第9回住宅金融支援機構債券	1,697,812,960	0	0	1,697,812,960	2.300	H39.9.17	一般担保債
一般担保第10回住宅金融支援機構債券	9,054,440,850	0	0	9,054,440,850	1.100	H25.3.19	一般担保債
一般担保第11回住宅金融支援機構債券	6,334,302,900	0	0	6,334,302,900	1.660	H29.12.20	一般担保債
一般担保第12回住宅金融支援機構債券	1,785,610,450	0	0	1,785,610,450	2.290	H39.12.20	一般担保債
一般担保第13回住宅金融支援機構債券	10,466,467,560	0	0	10,466,467,560	1.440	H25.6.20	一般担保債
一般担保第14回住宅金融支援機構債券	7,321,102,200	0	0	7,321,102,200	1.860	H30.3.20	一般担保債
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	2,070,203,850	0	0	2,070,203,850	2.380	H40.3.17	一般担保債
一般担保第16回住宅金融支援機構債券	4,472,046,710	0	0	4,472,046,710	1.170	H25.9.20	一般担保債
一般担保第17回住宅金融支援機構債券	5,801,216,820	0	0	5,801,216,820	1.690	H30.9.5	一般担保債
一般担保第19回住宅金融支援機構債券	6,497,213,450	0	0	6,497,213,450	2.340	H40.6.20	一般担保債
一般担保第20回住宅金融支援機構債券	3,784,850,920	0	0	3,784,850,920	1.250	H25.12.20	一般担保債
一般担保第21回住宅金融支援機構債券	4,880,370,660	0	0	4,880,370,660	1.920	H30.9.20	一般担保債
一般担保第23回住宅金融支援機構債券	5,458,214,160	0	0	5,458,214,160	2.600	H40.9.20	一般担保債
一般担保第24回住宅金融支援機構債券	4,979,796,500	0	0	4,979,796,500	1.070	H26.3.20	一般担保債
一般担保第25回住宅金融支援機構債券	6,397,159,210	0	0	6,397,159,210	1.670	H30.12.20	一般担保債
一般担保第27回住宅金融支援機構債券	7,128,476,350	0	0	7,128,476,350	2.310	H40.12.20	一般担保債
一般担保第28回住宅金融支援機構債券	5,683,227,600	0	0	5,683,227,600	1.010	H26.6.20	一般担保債
一般担保第29回住宅金融支援機構債券	7,235,730,570	0	0	7,235,730,570	1.640	H31.3.20	一般担保債
一般担保第31回住宅金融支援機構債券	8,036,648,440	0	0	8,036,648,440	2.320	H41.3.19	一般担保債
一般担保第32回住宅金融支援機構債券	4,957,390,400	0	0	4,957,390,400	0.780	H26.9.19	一般担保債
一般担保第33回住宅金融支援機構債券	5,307,038,100	0	0	5,307,038,100	1.470	H31.6.20	一般担保債
一般担保第35回住宅金融支援機構債券	6,280,039,460	0	0	6,280,039,460	2.220	H41.6.20	一般担保債
一般担保第36回住宅金融支援機構債券	8,250,408,140	0	0	8,250,408,140	0.700	H26.12.19	一般担保債
一般担保第37回住宅金融支援機構債券	8,846,311,640	0	0	8,846,311,640	1.400	H31.9.20	一般担保債
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	10,499,274,100	0	0	10,499,274,100	2.150	H41.9.20	一般担保債
一般担保第40回住宅金融支援機構債券	11,810,244,080	0	0	11,810,244,080	0.670	H27.3.20	一般担保債
一般担保第41回住宅金融支援機構債券	12,601,129,760	0	0	12,601,129,760	1.500	H31.12.20	一般担保債
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	14,918,495,760	0	0	14,918,495,760	2.290	H42.2.18	一般担保債
一般担保第44回住宅金融支援機構債券	0	18,000,000,000	0	18,000,000,000	0.570	H27.6.19	一般担保債
一般担保第48回住宅金融支援機構債券	0	19,200,000,000	0	19,200,000,000	1.310	H32.6.19	一般担保債
一般担保第49回住宅金融支援機構債券	0	22,800,000,000	0	22,800,000,000	2.110	H42.6.18	一般担保債
一般担保第50回住宅金融支援機構債券	0	17,800,000,000	0	17,800,000,000	0.480	H27.9.18	一般担保債
一般担保第51回住宅金融支援機構債券	0	16,100,000,000	0	16,100,000,000	1.260	H32.6.19	一般担保債
一般担保第52回住宅金融支援機構債券	0	14,400,000,000	0	14,400,000,000	2.010	H42.7.16	一般担保債
一般担保第53回住宅金融支援機構債券	0	11,053,054,350	0	11,053,054,350	0.400	H27.9.18	一般担保債
一般担保第54回住宅金融支援機構債券	0	10,073,280,930	0	10,073,280,930	1.090	H32.6.19	一般担保債
一般担保第56回住宅金融支援機構債券	0	8,962,965,760	0	8,962,965,760	1.700	H42.9.6	一般担保債
一般担保第57回住宅金融支援機構債券	0	28,200,000,000	0	28,200,000,000	0.360	H27.12.18	一般担保債
一般担保第58回住宅金融支援機構債券	0	25,500,000,000	0	25,500,000,000	1.040	H32.9.18	一般担保債
一般担保第59回住宅金融支援機構債券	0	22,800,000,000	0	22,800,000,000	1.950	H42.10.22	一般担保債
一般担保第60回住宅金融支援機構債券	0	22,600,000,000	0	22,600,000,000	1.330	H32.12.18	一般担保債
一般担保第61回住宅金融支援機構債券	0	9,909,800,000	0	9,909,800,000	1.830	H37.12.19	一般担保債
一般担保第62回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	2.130	H42.12.13	一般担保債
一般担保第63回住宅金融支援機構債券	0	13,900,000,000	0	13,900,000,000	1.358	H32.12.18	一般担保債
一般担保第64回住宅金融支援機構債券	0	12,600,000,000	0	12,600,000,000	1.838	H37.12.19	一般担保債
一般担保第65回住宅金融支援機構債券	0	14,300,000,000	0	14,300,000,000	2.155	H43.2.14	一般担保債
一般担保第66回住宅金融支援機構債券	0	28,200,000,000	0	28,200,000,000	1.405	H33.3.19	一般担保債
計	235,825,224,190	336,399,101,040	0	572,224,325,230			

4　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	271,720,214	265,934,028	271,720,214	0	265,934,028	
抵当権移転登記引当金	1,179,775,800	0	97,747,907	152,676,184	929,351,709	（注）
計	1,451,496,014	265,934,028	369,468,121	152,676,184	1,195,285,737	

（注）その他の当期減少額は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

５　買取債権に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	買取債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
買取債権	4,054,039,037,642	2,383,181,369,739	6,437,220,407,381	21,200,641,225	29,566,345,337	50,766,986,562	
正常先	3,979,382,240,346	2,174,708,937,339	6,154,091,177,685	5,180,172,971	4,676,913,936	9,857,086,907	
要管理先以外の要注意先	21,318,582,621	175,207,997,960	196,526,580,581	1,335,588,967	11,522,941,428	12,858,530,395	
要管理先	32,685,581,848	13,690,192,914	46,375,774,762	4,164,418,650	1,099,507,148	5,263,925,798	
破綻懸念先	4,185,686,877	△ 1,684,140,224	2,501,546,653	1,291,562,988	△ 601,813,846	689,749,142	
実質破綻先	13,645,311,886	19,926,117,629	33,571,429,515	7,694,184,699	12,093,099,483	19,787,284,182	
破綻先	2,821,634,064	1,332,264,121	4,153,898,185	1,534,712,950	775,697,188	2,310,410,138	
計	4,054,039,037,642	2,383,181,369,739	6,437,220,407,381	21,200,641,225	29,566,345,337	50,766,986,562	

（注１）上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。
（注２）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の３に記載しています。
（注３）保証債務見返に対する貸倒引当金については、７－２（保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細）に記載しています。

６　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額（△）	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	16,320,420,716	934,279,286	△ 696,849,974	548,091,259	17,105,941,287	
退職一時金に係る債務	4,473,185,305	318,648,173	△ 289,328,048	149,911,986	4,652,417,416	
厚生年金基金に係る債務	11,847,235,411	615,631,113	△ 407,521,926	398,179,273	12,453,523,871	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 1,188,464,848	△ 49,897,010	0	△ 28,031,052	△ 1,266,392,910	
年金資産	△ 4,379,420,506	△ 65,252,235	173,895,182	△ 152,695,263	△ 4,423,472,822	
退職給付引当金	10,752,535,362	819,130,041	△ 522,954,792	367,364,944	11,416,075,555	

７－１　保証債務（保証債務見返）の明細

（単位：円）

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
機構法第13条第１項第２号の規定による債務の保証	33	276,583,031,468	2	9,060,323,569	0	24,625,235,583	35	261,018,119,454	26,833,398
計	33	276,583,031,468	2	9,060,323,569	0	24,625,235,583	35	261,018,119,454	26,833,398

７－２　保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細

（単位：円）

区分	保証債務見返の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
機構法第13条第１項第２号の規定による債務の保証	276,583,031,468	△ 15,564,912,014	261,018,119,454	0	0	0	
計	276,583,031,468	△ 15,564,912,014	261,018,119,454	0	0	0	

（注１）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の３に記載しています。
（注２）買取債権に対する貸倒引当金については、５（買取債権に対する貸倒引当金の明細）に記載しています。

８　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	703,300,000,000	12,355,000,000	200,000,000,000	515,655,000,000	（注１）（注２）
	計	703,300,000,000	12,355,000,000	200,000,000,000	515,655,000,000	
資本剰余金	損益外減損損失累計額	△ 483,670,845	0	0	△ 483,670,845	
	計	△ 483,670,845	0	0	△ 483,670,845	

（注１）当期増加額は、証券化支援業務における10割融資に係る信用補完対応のための出資金です。
（注２）当期減少額の内訳は次のとおりであり、詳細については注記事項の９に記載しています。
・103,000,000,000円：証券化支援業務における10割融資に係る信用補完対応のための出資金
・ 97,000,000,000円：証券化支援業務における優良住宅取得支援制度の実施のための出資金

９　補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	未収財源措置予定額の減額処理	
住宅金融円滑化緊急対策費補助金	223,500,000,000	－	－	－	223,451,177,389	48,822,611	－	
証券化支援業務補助金	1,165,600,000	－	－	－	1,076,473,979	89,126,021	－	
計	224,665,600,000	－	－	－	224,527,651,368	137,948,632	－	

10　預り補助金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	259,931,068,454	293,987,546,779	10,130,728,883	543,787,886,350	（注１） （注２）
預り証券化支援業務補助金	0	1,165,600,000	89,126,021	1,076,473,979	（注２）
計	259,931,068,454	295,153,146,779	10,219,854,904	544,864,360,329	

（注１）当期増加額は、当期交付額の他、住宅融資保険勘定からの振替（70,000,000,000円）及び運用益（487,546,779円）による増加額が含まれています。
（注２）当期減少額は、証券化支援業務（債権譲受業務）における金利引下げ及び証券化支援業務（債務保証等業務）における保険料率引下げによるものです。

11　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	79,521	5	0	0
職員	3,444,010	410	248,551	12
合計	3,523,531	415	248,551	12

（注１）役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第２項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注２）職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第２項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注３）支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成22年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。
（注４）上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。
（注５）報酬又は給与の支給額は、賞与、諸手当を含んでいます。

12　開示すべきセグメント情報

（単位：円）

	債権譲受 業務経理	債務保証等 業務経理	計	法人共通	経理間調整	合計
経常収益	138,934,912,432	1,583,828,234	140,518,740,666	－	△ 19,518,803	140,499,221,863
経常費用	151,607,382,941	3,755,091,737	155,362,474,678	－	△ 19,518,803	155,342,955,875
経常損益	△ 12,672,470,509	△ 2,171,263,503	△ 14,843,734,012	－	－	△ 14,843,734,012
総資産	6,969,565,684,563	266,461,124,975	7,236,026,809,538	738,203,067,540	△ 9,864,589,082	7,964,365,287,996

（注）法人共通の総資産については、平成19年度から平成22年度までに受け入れた優良住宅取得支援制度の実施のための政府出資金、平成21年度及び平成22年度に受け入れた住宅金融円滑化緊急対策費補助金並びに平成22年度に受け入れた証券化支援業務補助金に係るものです。

＜業務区分の方法・事業内容＞

証券化支援業務のうち、民間金融機関の住宅ローン債権を買い取り、信託した上で、それを担保としたＭＢＳ（資産担保証券）を発行する業務（債権譲受業務）と、当機構が民間金融機関の長期固定金利の住宅ローンに対して保険を引き受けるとともに、その住宅ローン債権を担保として発行されたＭＢＳについて、投資家に対して期日どおりの元利払い保証を行う業務（債務保証等業務）とに区分しています。

13　営業経費の明細

（単位：円）

	金額	備考
人件費	4,733,913,039	
管理諸費	1,283,728,872	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用
業務諸費	1,810,822,568	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	2,297,513,424	
計	10,125,977,903	

14　特定関連会社及び関連公益法人等

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社等に該当する法人があります。

当該勘定については、（株）ＨＳ情報システムズ（特定関連会社）と取引の関係があります。

明細につきましては、法人単位財務諸表に記載しているため、勘定別財務諸表では記載を省略しております。

また、特定関連会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

貸　借　対　照　表

（平成23年３月31日現在）

【住宅融資保険勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	4,539,951,175	保険契約準備金	57,703,634,156
現金	18,425	支払備金	504,403,556
預け金	4,539,932,750	責任準備金	57,199,230,600
金銭の信託	47,362,832,995	預り補助金等	44,393,681,344
有価証券	151,459,414,405	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	44,393,681,344
国債	57,173,026,525	その他負債	129,798,482
地方債	48,164,026,444	未払費用	26,954,914
政府保証債	6,052,882,552	その他の負債	15,896,173
社債	40,069,478,884	他勘定未払金	86,947,395
他勘定貸付金	26,474,764,420	賞与引当金	17,842,608
他勘定長期貸付金	26,474,764,420	退職給付引当金	765,951,485
その他資産	1,648,390,127		
未収収益	379,408,518	負債の部合計	103,010,908,075
未収保険料	1,151,585,110		
その他の資産	117,396,499	（純資産の部）	
		資本金	130,000,000,000
		政府出資金	130,000,000,000
		繰越欠損金	△ 1,525,554,953
		当期未処理損失	△ 1,525,554,953
		（うち当期総利益）	(2,833,046,080)
		純資産の部合計	128,474,445,047
資産の部合計	231,485,353,122	負債の部及び純資産の部合計	231,485,353,122

損　益　計　算　書

（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）

【住宅融資保険勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額
経常収益	29,714,464,660
資金運用収益	2,347,904,918
有価証券利息配当金	2,239,233,781
預け金利息	23,477,344
他勘定貸付金利息	85,193,793
保険引受収益	7,551,771,882
正味収入保険料	7,456,023,912
支払備金戻入額	95,747,970
補助金等収益	19,809,310,064
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	19,809,310,064
その他経常収益	5,477,796
その他の経常収益	5,477,796
経常費用	27,054,217,255
保険引受費用	26,370,597,455
正味支払保険金	3,539,153,756
責任準備金繰入額	22,831,443,699
役務取引等費用	1,508,254
役務費用	1,508,254
営業経費	682,111,546
経常利益	2,660,247,405
特別利益	278,956,827
有価証券売却益	278,956,827
特別損失	106,158,152
その他特別損失	106,158,152
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	106,158,152
当期純利益	2,833,046,080
当期総利益	2,833,046,080

キャッシュ・フロー計算書

（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）

【住宅融資保険勘定】

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 319,448,044
保険金支出	△ 3,539,153,756
その他業務支出	△ 340,350,254
保険料収入	7,906,260,295
その他業務収入	5,478,070
国庫補助金の他勘定への振替による支出	△ 70,000,000,000
小計	△ 66,287,213,689
利息及び配当金の受取額	2,459,488,750
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,827,724,939
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券（債券）の取得による支出	△ 33,187,822,000
有価証券（債券）の償還による収入	4,340,000,000
有価証券（債券）の売却による収入	9,273,014,000
金銭の信託の増加による支出	△ 14,615,096,980
金銭の信託の減少による収入	107,252,263,985
他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 26,474,764,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,587,594,585
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金収入	14,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,000,000,000
Ⅳ　資金減少額	△ 3,240,130,354
Ⅴ　資金期首残高	7,780,081,529
Ⅵ　資金期末残高	4,539,951,175

損失の処理に関する書類

【住宅融資保険勘定】

（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失			△ 1,525,554,953
当期総利益		2,833,046,080	
前期繰越欠損金	△ 4,358,601,033		
Ⅱ　次期繰越欠損金			△ 1,525,554,953

行政サービス実施コスト計算書

（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）

【住宅融資保険勘定】

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
保険引受費用	26,370,597,455		
役務取引等費用	1,508,254		
営業経費	682,111,546		
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	106,158,152	27,160,375,407	
(2) （控除）自己収入等			
資金運用収益	△ 2,347,904,918		
保険引受収益	△ 7,551,771,882		
その他経常収益	△ 5,477,796		
有価証券売却益	△ 278,956,827	△ 10,184,111,423	
業務費用合計			16,976,263,984
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			218,705
Ⅲ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,618,984,383		1,618,984,383
Ⅳ　行政サービス実施コスト			18,595,467,072

重要な会計方針（住宅融資保険勘定）

１　改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

２　引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

３　責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第３条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第１号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成23年５月30日財政第203号・国住民支第29号。以下「主務大臣が定める方法」といいます。））に基づき算定した金額を計上しています。

４　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

５　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成23年３月末利回りを参考に1.255%で計算しています。

６　消費税等の会計処理

税込方式によっています。

７　重要な会計方針の変更

責任準備金については、当事業年度末から、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並び

に財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令（平成23年財務省・国土交通省令第１号）による改正後の省令第13条の規定により主務大臣が定める方法に基づき算定した金額を計上しています。

これにより損益に与える影響はありません。

注記事項（住宅融資保険勘定）

１　キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金　：　4,539,951,175円

資金期末残高：　4,539,951,175円

２　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

３　退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　　分		平成23年３月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 1,147,707,991
年金資産	(B)	296,788,994
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 850,918,997
未認識過去勤務債務	(D)	0
未認識数理計算上の差異	(E)	84,967,512
貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	△ 765,951,485
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F)−(G)	△ 765,951,485

(3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　　分	自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
勤務費用	29,224,960
利息費用	22,617,857
期待運用収益	△ 6,074,178
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	6,934,687
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	52,703,326

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成23年３月31日現在
ア　割引率	２．０％
イ　期待運用収益率	２．０％
ウ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ　過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ　数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

４　金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	4,539,951,175	4,539,951,175	0
(2) 金銭の信託	47,362,832,995	47,465,526,890	102,693,895
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	151,459,414,405	152,855,729,000	1,396,314,595
(4) 他勘定貸付金	26,474,764,420	26,261,091,868	△ 213,672,552
資産計	229,836,962,995	231,122,298,933	1,285,335,938

（注）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(4) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

５　有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	56,516,085,357	58,236,698,000	1,720,612,643
	地方債	31,819,733,993	32,398,346,000	578,612,007
	政府保証債	1,539,520,907	1,577,741,000	38,220,093
	社債	18,936,191,977	19,304,661,000	368,469,023
	小計	108,811,532,234	111,517,446,000	2,705,913,766
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	656,941,168	656,690,000	△ 251,168
	地方債	16,344,292,451	16,110,939,000	△ 233,353,451
	政府保証債	4,513,361,645	4,482,690,000	△ 30,671,645
	社債	21,133,286,907	20,087,964,000	△ 1,045,322,907
	小計	42,647,882,171	41,338,283,000	△ 1,309,599,171
合　計		151,459,414,405	152,855,729,000	1,396,314,595

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

（単位：円）

種　類	売却原価	売却額	売却損益
国債	－	－	－
地方債	2,593,776,920	2,701,662,500	107,885,580
政府保証債	－	－	－
社債	6,400,280,253	6,571,351,500	171,071,247
合　計	8,994,057,173	9,273,014,000	278,956,827

（売却の理由） 預り補助金等の追加再信託を行うため売却しました。

６　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

７　重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（住宅融資保険勘定）

１　有価証券の明細

（単位：円）

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券（５年）第７２回	51,424,000	50,000,000	51,420,502	－	
	利付国庫債券（５年）第８９回	50,010,000	50,000,000	50,009,988	－	
	利付国庫債券（１０年）第２３２回	50,120,000	50,000,000	50,117,109	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８０回	53,593,000	50,000,000	53,589,238	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８１回	13,209,360,000	13,000,000,000	13,111,022,485	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８２回	1,460,167,200	1,390,000,000	1,443,624,151	－	
	利付国庫債券（１０年）第２８６回	158,084,500	150,000,000	157,095,120	－	
	利付国庫債券（２０年）第４７回	3,568,911,000	3,300,000,000	3,531,009,898	－	
	利付国庫債券（２０年）第５８回	2,487,688,000	2,400,000,000	2,477,222,193	－	
	利付国庫債券（２０年）第６２回	4,095,594,000	4,600,000,000	4,152,619,034	－	
	利付国庫債券（２０年）第６６回	1,509,524,000	1,500,000,000	1,508,815,465	－	
	利付国庫債券（２０年）第７２回	2,394,668,000	2,300,000,000	2,384,842,662	－	
	利付国庫債券（２０年）第９０回	3,420,384,000	3,300,000,000	3,409,302,871	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０５回	2,315,272,000	2,300,000,000	2,314,013,971	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１２回	21,976,630,000	22,000,000,000	21,978,594,216	－	
	国庫短期証券（第１３６回）	499,439,500	500,000,000	499,727,622	－	
	埼玉県平成２１年度第４回公募公債	199,860,000	200,000,000	199,883,384	－	
	埼玉県平成２１年度第５回公募公債	199,820,000	200,000,000	199,847,206	－	
	千葉市平成２１年度第２回公募公債	9,982,700	10,000,000	9,985,866	－	
	東京都公募公債第６７９回	3,996,800,000	4,000,000,000	3,997,155,355	－	
	東京都公募公債（７年）第２回	2,299,540,000	2,300,000,000	2,299,563,441	－	
	東京都公募公債第５９８回	89,635,500	90,000,000	89,793,052	－	
	東京都公募公債（３年）第３回	1,689,662,000	1,690,000,000	1,689,858,000	－	
	東京都公募公債第６７３回	3,097,210,000	3,100,000,000	3,097,632,283	－	
	東京都公募公債第６０１回	207,836,000	200,000,000	204,652,466	－	
	横浜市平成２２年度第２回公募公債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	－	
	横浜市第１９回２０年公募公債	599,700,000	600,000,000	599,723,655	－	
	横浜市平成２１年度第３回公募公債	2,397,840,000	2,400,000,000	2,398,173,939	－	
	新潟県平成２１年度第１回公募公債	990,000,000	990,000,000	990,000,000	－	
	静岡県平成２１年度第３回公募公債（５年）	599,880,000	600,000,000	599,920,479	－	
	静岡県第８回２０年公募公債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	－	
	愛知県平成２１年度第６回公募公債（１０年）	499,850,000	500,000,000	499,875,012	－	
	愛知県平成２１年度第８回公募公債（１０年）	299,730,000	300,000,000	299,770,440	－	
	名古屋市第１回２０年公募公債	204,746,000	200,000,000	204,398,617	－	
	名古屋市第２回２０年公募公債	544,026,000	500,000,000	540,399,736	－	
	名古屋市第１０回２０年公募公債	299,790,000	300,000,000	299,806,988	－	
	名古屋市第４６８回１０年公募公債	2,198,020,000	2,200,000,000	2,198,317,836	－	
	広島県平成２１年度第３回公募公債	399,640,000	400,000,000	399,694,413	－	
	福岡県平成１８年度第２回公募公債	910,890,000	900,000,000	905,415,083	－	
	福岡県平成２１年度第２回公募公債	999,700,000	1,000,000,000	999,800,052	－	
	福岡県平成２１年度第１回２０年公募公債	799,600,000	800,000,000	799,632,307	－	
	福岡県平成２２年度第３回公募公債	999,900,000	1,000,000,000	999,905,994	－	
	福岡県平成２２年度第５回公募公債	89,991,000	90,000,000	89,991,379	－	
	福岡市平成２１年度第３回公募公債（２０年）	599,760,000	600,000,000	599,778,362	－	
	福岡市平成２２年度第２回公募公債（５年）	1,399,580,000	1,400,000,000	1,399,638,192	－	
	第７回公営企業債券	412,548,000	400,000,000	406,997,924	－	
	２０年第４回公営企業債券	103,103,000	100,000,000	102,855,438	－	
	第１２回公営企業債券	93,157,200	90,000,000	92,120,906	－	
	２０年第１０回公営企業債券	411,176,000	400,000,000	409,973,366	－	
	２０年第１回公営企業債券	722,316,000	700,000,000	719,462,401	－	
	２０年第９回公営企業債券	312,759,000	300,000,000	311,386,022	－	
	第３０回公営企業債券	417,364,000	400,000,000	413,956,806	－	
	第２７回公営企業債券	105,925,000	100,000,000	104,660,044	－	
	第４回地方公営企業等金融機構債券	40,000,000	40,000,000	40,000,000	－	
	第３回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	－	
	第１７回地方公共団体金融機構債券	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	－	
	Ｆ２回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	－	
	Ｆ３回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	－	
	Ｆ６回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	第１５回地方公共団体金融機構債券	1,150,000,000	1,150,000,000	1,150,000,000	－	
	Ｆ３２回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	－	
	Ｆ３３回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	－	
	Ｆ３４回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	－	
	Ｆ３５回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	－	
	政府保証第８２８回公営企業債券	302,613,000	300,000,000	302,137,434	－	
	政府保証第７回国民生活債券	512,470,000	500,000,000	508,344,354	－	
	政府保証第１０回地方公共団体金融機構債券	1,844,370,000	1,800,000,000	1,842,711,187	－	
	政府保証第１９１回中小企業債券	1,448,046,400	1,390,000,000	1,436,015,958	－	
	政府保証第３回株式会社日本政策投資銀行社債	103,803,000	100,000,000	103,504,949	－	
	政府保証第３１５回道路債券	405,260,000	400,000,000	404,239,403	－	
	政府保証第３２８回道路債券	1,464,750,000	1,400,000,000	1,455,929,267	－	
	第３１回国際協力銀行債券	310,212,000	300,000,000	308,342,198	－	

１　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第３２回中小企業債券	103,252,000	100,000,000	101,841,440	－	
	第２回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	423,920,000	400,000,000	420,716,586	－	
	第３３回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第２６回日本政策投資銀行債券	204,196,000	200,000,000	200,910,801	－	
	第３３回日本政策投資銀行債券	3,228,840,000	3,000,000,000	3,215,576,783	－	
	第２２回日本政策投資銀行債券	101,070,000	100,000,000	100,232,259	－	
	株式会社日本政策投資銀行第１１回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	－	
	い第６８５号商工債	50,798,000	50,000,000	50,794,500	－	
	第１００号商工債（３年）	505,375,000	500,000,000	500,440,195	－	
	第１１２号商工債（３年）	501,775,000	500,000,000	500,704,978	－	
	第２３５回信金中金債（５年）	51,128,000	50,000,000	51,126,098	－	
	関西国際空港株式会社第１３回社債（一般担保付）	2,394,912,000	2,400,000,000	2,396,176,645	－	
	関西電力株式会社第４２７回社債（一般担保付）	206,177,000	200,000,000	203,481,791	－	
	関西電力株式会社第４６９回社債（一般担保付）	102,457,000	100,000,000	102,009,944	－	
	九州電力株式会社第３７４回社債（一般担保付）	309,771,000	300,000,000	305,801,333	－	
	九州電力株式会社第３８４回社債（一般担保付）	101,121,000	100,000,000	100,873,766	－	
	九州電力株式会社第３８８回社債（一般担保付）	530,805,000	500,000,000	522,951,311	－	
	九州電力株式会社第３９３回社債（一般担保付）	315,996,000	300,000,000	312,468,117	－	
	九州電力株式会社第３９４回社債（一般担保付）	209,050,000	200,000,000	207,180,617	－	
	四国電力株式会社第２５３回社債（一般担保付）	997,102,000	1,100,000,000	1,008,810,308	－	
	四国電力株式会社第２３３回社債（一般担保付）	112,538,000	100,000,000	110,035,065	－	
	中部電力株式会社第４８６回社債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	－	
	中部電力株式会社第４９１回社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	第３４６回東京交通債券	370,732,000	400,000,000	374,040,859	－	
	東京電力株式会社第５１７回社債	203,428,000	200,000,000	202,415,791	－	
	東京電力株式会社第５４９回社債	409,944,000	400,000,000	408,130,373	－	
	東京電力株式会社第５５６回社債	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	－	
	東京電力株式会社第５５８回社債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	－	
	東京電力株式会社第５５５回社債	301,725,000	300,000,000	301,211,646	－	
	東京電力株式会社第５５７回社債	1,690,000,000	1,690,000,000	1,690,000,000	－	
	東京電力株式会社第５４７回社債	315,957,000	300,000,000	313,674,560	－	
	中日本高速道路株式会社第４回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	514,250,000	500,000,000	511,555,950	－	
	中日本高速道路株式会社第５回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	517,830,000	500,000,000	514,551,840	－	
	中日本高速道路株式会社第２１回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	成田国際空港株式会社第５回社債（一般担保付）	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	－	
	成田国際空港株式会社第７回社債（一般担保付）	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	－	
	西日本高速道路株式会社第３回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,409,251,500	1,390,000,000	1,394,178,809	－	
	第３９回日本高速道路保有・債務返済機構債券	610,311,000	600,000,000	609,433,155	－	
	第１３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,519,280,000	1,400,000,000	1,506,797,861	－	
	株式会社日本政策金融公庫第８回社債（一般担保	900,504,000	900,000,000	900,304,797	－	
	日本電信電話株式会社第５８回電信電話債券（一般担保付）	499,900,000	500,000,000	499,935,893	－	
	日本電信電話株式会社第５９回電信電話債券（一般担保付）	499,900,000	500,000,000	499,917,995	－	
	第１４回道路債券	1,365,572,000	1,300,000,000	1,363,755,519	－	
	第１３回道路債券	846,832,000	800,000,000	841,190,538	－	
	第３８回道路債券	412,540,000	400,000,000	411,189,609	－	
	東日本高速道路株式会社第８回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	－	
	北陸電力株式会社第２９５回社債（一般担保付）	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	－	
	北海道電力株式会社第２９５回社債（一般担保付）	934,398,000	900,000,000	919,529,651	－	
	北海道電力株式会社第２５８回社債（一般担保付）	357,072,000	300,000,000	343,148,148	－	
	北海道電力株式会社第３００回社債（一般担保付）	194,940,000	190,000,000	194,041,155	－	
	計	151,758,380,500	150,400,000,000	151,459,414,405	－	
貸借対照表計上額合計				151,459,414,405		

2　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,528,307	17,842,608	16,528,307	0	17,842,608	
計	16,528,307	17,842,608	16,528,307	0	17,842,608	

3　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額（△）	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額		992,745,118	62,684,642	△ 46,597,115	138,875,346	1,147,707,991	
	退職一時金に係る債務	272,096,716	21,379,417	△ 19,254,792	37,928,488	312,149,829	
	厚生年金基金に係る債務	720,648,402	41,305,225	△ 27,342,323	100,946,858	835,558,162	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異		△ 72,292,418	△ 5,603,275	0	△ 7,071,819	△ 84,967,512	
年金資産		△ 266,393,153	△ 4,378,041	△ 372,425	△ 25,645,375	△ 296,788,994	
退職給付引当金		654,059,547	52,703,326	△ 46,969,540	106,158,152	765,951,485	

4　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	116,000,000,000	14,000,000,000	0	130,000,000,000	（注）
	計	116,000,000,000	14,000,000,000	0	130,000,000,000	

（注）当期増加額は、住宅融資保険業務における保険料率引下げのための出資金です。

5　預り補助金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	134,099,238,835	103,752,573	89,809,310,064	44,393,681,344	（注１） （注２）
計	134,099,238,835	103,752,573	89,809,310,064	44,393,681,344	

（注１）当期増加額は、運用益によるものです。
（注２）当期減少額は、住宅融資保険業務における保険料率引下げによるものの他、証券化支援勘定への振替（70,000,000,000円）による減少額が含まれています。

６　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	5,187	0	0	0
職員	224,660	27	16,519	1
合計	229,847	27	16,519	1

（注１）役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第２項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注２）職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第２項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注３）支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成22年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。
（注４）上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。
（注５）報酬又は給与の支給額は、賞与、諸手当を含んでいます。

７　営業経費の明細

（単位：円）

	金額	備考
人件費	329,373,962	
管理諸費	175,267,430	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用
業務諸費	155,955,791	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	21,514,363	
計	682,111,546	

８　特定関連会社及び関連公益法人等

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社等に該当する法人があります。

当該勘定については、（株）ＨＳ情報システムズ（特定関連会社）と取引の関係があります。

明細につきましては、法人単位財務諸表に記載しているため、勘定別財務諸表では記載を省略しております。

また、特定関連会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

貸　借　対　照　表

（平成23年３月31日現在）

【財形住宅資金貸付勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	7,532,690,903	借入金	143,600,000,000
現金	33,988	民間借入金	143,600,000,000
預け金	2,969,368,370	債券	636,765,233,996
代理店預託金	4,563,288,545	財形住宅債券	637,400,000,000
貸付金	824,438,323,962	債券発行差額（△）	△ 634,766,004
手形貸付	8,800,000	その他負債	212,593,871
証書貸付	824,429,523,962	未払費用	101,127,254
その他資産	1,238,940,347	その他の負債	44,038,025
未収収益	1,230,984,768	他勘定未払金	67,428,592
その他の資産	7,852,879	賞与引当金	24,967,472
他勘定未収金	102,700	退職給付引当金	1,071,809,246
貸倒引当金（△）	△ 4,930,439,732	保証料返還引当金	1,150,591,600
		抵当権移転登記引当金	994,049,628
		負債の部合計	783,819,245,813
		（純資産の部）	
		利益剰余金	44,460,269,667
		積立金	41,828,911,080
		当期未処分利益	2,631,358,587
		（うち当期総利益）	(2,631,358,587)
		純資産の部合計	44,460,269,667
資産の部合計	828,279,515,480	負債の部及び純資産の部合計	828,279,515,480

損　益　計　算　書

（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）

【財形住宅資金貸付勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額
経常収益	16,001,283,451
資金運用収益	15,976,208,325
貸付金利息	15,953,200,758
預け金利息	23,007,567
役務取引等収益	17,277,500
その他の役務収益	17,277,500
その他経常収益	7,797,626
その他の経常収益	7,797,626
経常費用	13,595,498,747
資金調達費用	9,919,732,596
借入金利息	2,474,977,316
債券利息	7,442,969,028
他勘定借入金利息	1,786,252
役務取引等費用	316,155,600
役務費用	316,155,600
その他業務費用	15,850,327
債券発行費償却	15,850,327
営業経費	804,328,862
その他経常費用	2,539,431,362
貸倒引当金繰入額	2,497,987,462
保証料返還引当金繰入額	41,443,900
経常利益	2,405,784,704
特別利益	225,573,883
償却債権取立益	442,000
その他特別利益	225,131,883
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	26,656,307
抵当権移転登記引当金戻入額	198,475,576
当期純利益	2,631,358,587
当期総利益	2,631,358,587

キャッシュ・フロー計算書

（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）

【財形住宅資金貸付勘定】

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 1,062,920,000
	人件費支出	△ 414,897,906
	その他業務支出	△ 1,065,485,486
	貸付金の回収による収入	120,968,079,423
	貸付金利息の受取額	16,183,294,641
	貸付手数料等収入	16,233,000
	その他業務収入	9,493,257
	小計	134,633,796,929
	利息及び配当金の受取額	23,007,567
	利息の支払額	△ 9,618,544,333
	業務活動によるキャッシュ・フロー	125,038,260,163
Ⅱ	財務活動によるキャッシュ･フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	143,600,000,000
	民間長期借入金の返済による支出	△ 165,600,000,000
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	123,998,769,673
	債券の償還による支出	△ 227,300,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,301,230,327
Ⅲ	資金減少額	△ 262,970,164
Ⅳ	資金期首残高	7,795,661,067
Ⅴ	資金期末残高	7,532,690,903

利益の処分に関する書類

【財形住宅資金貸付勘定】

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		2,631,358,587
当期総利益	2,631,358,587	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	2,631,358,587	2,631,358,587

行政サービス実施コスト計算書

（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）

【財形住宅資金貸付勘定】

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
資金調達費用	9,919,732,596		
役務取引等費用	316,155,600		
その他業務費用	15,850,327		
営業経費	804,328,862		
その他経常費用	2,539,431,362	13,595,498,747	
(2) （控除）自己収入等			
資金運用収益	△ 15,976,208,325		
役務取引等収益	△ 17,277,500		
その他経常収益	△ 7,797,626		
償却債権取立益	△ 442,000		
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	△ 26,656,307		
抵当権移転登記引当金戻入額	△ 198,475,576	△ 16,226,857,334	
業務費用合計			△ 2,631,358,587
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			306,037
Ⅲ　行政サービス実施コスト			△ 2,631,052,550

重要な会計方針（財形住宅資金貸付勘定）

１　改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

２　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア　破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ　破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

ウ　正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響については、債務者の被害状況及び担保物件の状況等の実態を、可能な限り自己査定に反映させ、合理的な見積額を計上しています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 保証料返還引当金

貸付金に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第６条第１項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第３条第１項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

３　債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

４　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成23年３月末利回りを参考に1.255%で計算しています。

５　消費税等の会計処理

税込方式によっています。

６　表示方法の変更

キャッシュ・フロー計算書

前事業年度において「他勘定借入金の借入れによる収入」及び「他勘定借入金の返済による支出」を区分表示していましたが、当事業年度より「他勘定短期借入金の純増減額」として純額表示しています。なお、当事業年度の「他勘定借入金の借入れによる収入」は113,300,000,000円、「他勘定借入金の返済による支出」は113,300,000,000円です。

注記事項（財形住宅資金貸付勘定）

１　キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金　：　7,532,690,903円

資金期末残高：　7,532,690,903円

２　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

３　退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　　分		平成23年３月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 1,606,007,769
年金資産	(B)	415,302,005
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 1,190,705,764
未認識過去勤務債務	(D)	0
未認識数理計算上の差異	(E)	118,896,518
貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	△ 1,071,809,246
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F)−(G)	△ 1,071,809,246

(3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　　分	自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
勤務費用	40,894,995
利息費用	31,649,562
期待運用収益	△ 8,499,704
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	14,591,623
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	78,636,476

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成23年３月31日現在
ア　割引率	２．０％
イ　期待運用収益率	２．０％
ウ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ　過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ　数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

４　金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	7,532,690,903	7,532,690,903	0
(2) 貸付金	824,438,323,962		
貸倒引当金（※1）	△ 4,923,209,494		
	819,515,114,468	825,461,526,631	5,946,412,163
資産計	827,047,805,371	832,994,217,534	5,946,412,163
(1) 借入金	143,600,000,000	143,600,000,000	0
(2) 債券（※2）	636,765,233,996	640,493,401,283	3,728,167,287
負債計	780,365,233,996	784,093,401,283	3,728,167,287

（※1） 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

（※2） 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（注）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

負　債

(1) 借入金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

5　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6　重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（財形住宅資金貸付勘定）

1　借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
民間資金借入金							
みずほ銀行	16,071,000,000	13,686,000,000	16,071,000,000	13,686,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
三菱東京ＵＦＪ銀行	12,285,000,000	10,715,000,000	12,285,000,000	10,715,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
三井住友銀行	8,960,000,000	7,682,000,000	8,960,000,000	7,682,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
りそな銀行	3,078,000,000	2,529,000,000	3,078,000,000	2,529,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
埼玉りそな銀行	547,000,000	474,000,000	547,000,000	474,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
北海道銀行	246,000,000	214,000,000	246,000,000	214,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
青森銀行	172,000,000	148,000,000	172,000,000	148,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
みちのく銀行	145,000,000	126,000,000	145,000,000	126,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
秋田銀行	216,000,000	188,000,000	216,000,000	188,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
北都銀行	130,000,000	113,000,000	130,000,000	113,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
荘内銀行	78,000,000	68,000,000	78,000,000	68,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
山形銀行	330,000,000	297,000,000	330,000,000	297,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
岩手銀行	342,000,000	296,000,000	342,000,000	296,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
東北銀行	36,000,000	31,000,000	36,000,000	31,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
七十七銀行	484,000,000	415,000,000	484,000,000	415,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
東邦銀行	370,000,000	329,000,000	370,000,000	329,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
群馬銀行	918,000,000	799,000,000	918,000,000	799,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
足利銀行	762,000,000	663,000,000	762,000,000	663,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
常陽銀行	919,000,000	792,000,000	919,000,000	792,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
筑波銀行	136,000,000	113,000,000	136,000,000	113,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
武蔵野銀行	182,000,000	157,000,000	182,000,000	157,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
千葉銀行	379,000,000	325,000,000	379,000,000	325,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
千葉興業銀行	101,000,000	87,000,000	101,000,000	87,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
東京都民銀行	94,000,000	82,000,000	94,000,000	82,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
横浜銀行	703,000,000	613,000,000	703,000,000	613,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
第四銀行	339,000,000	291,000,000	339,000,000	291,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
北越銀行	162,000,000	139,000,000	162,000,000	139,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
山梨中央銀行	219,000,000	192,000,000	219,000,000	192,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
八十二銀行	1,690,000,000	1,447,000,000	1,690,000,000	1,447,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
北陸銀行	584,000,000	494,000,000	584,000,000	494,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
富山銀行	82,000,000	69,000,000	82,000,000	69,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
北国銀行	313,000,000	265,000,000	313,000,000	265,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
福井銀行	273,000,000	232,000,000	273,000,000	232,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
静岡銀行	744,000,000	640,000,000	744,000,000	640,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
スルガ銀行	208,000,000	178,000,000	208,000,000	178,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
清水銀行	76,000,000	68,000,000	76,000,000	68,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
大垣共立銀行	476,000,000	412,000,000	476,000,000	412,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
十六銀行	350,000,000	293,000,000	350,000,000	293,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
三重銀行	31,000,000	26,000,000	31,000,000	26,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
百五銀行	268,000,000	230,000,000	268,000,000	230,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
滋賀銀行	569,000,000	487,000,000	569,000,000	487,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
京都銀行	468,000,000	421,000,000	468,000,000	421,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
近畿大阪銀行	69,000,000	60,000,000	69,000,000	60,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
池田泉州銀行	84,000,000	75,000,000	84,000,000	75,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
南都銀行	314,000,000	258,000,000	314,000,000	258,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
紀陽銀行	151,000,000	130,000,000	151,000,000	130,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
但馬銀行	91,000,000	77,000,000	91,000,000	77,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
鳥取銀行	119,000,000	98,000,000	119,000,000	98,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
山陰合同銀行	671,000,000	574,000,000	671,000,000	574,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
中国銀行	520,000,000	435,000,000	520,000,000	435,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
広島銀行	872,000,000	748,000,000	872,000,000	748,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
山口銀行	244,000,000	207,000,000	244,000,000	207,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
阿波銀行	353,000,000	300,000,000	353,000,000	300,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
百十四銀行	439,000,000	373,000,000	439,000,000	373,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
伊予銀行	599,000,000	504,000,000	599,000,000	504,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
四国銀行	237,000,000	200,000,000	237,000,000	200,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
福岡銀行	567,000,000	502,000,000	567,000,000	502,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
筑邦銀行	24,000,000	20,000,000	24,000,000	20,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
佐賀銀行	91,000,000	78,000,000	91,000,000	78,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
十八銀行	99,000,000	55,000,000	99,000,000	55,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
親和銀行	66,000,000	55,000,000	66,000,000	55,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
肥後銀行	530,000,000	454,000,000	530,000,000	454,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
大分銀行	130,000,000	111,000,000	130,000,000	111,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
宮崎銀行	66,000,000	57,000,000	66,000,000	57,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
鹿児島銀行	247,000,000	216,000,000	247,000,000	216,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
琉球銀行	249,000,000	212,000,000	249,000,000	212,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
沖縄銀行	224,000,000	192,000,000	224,000,000	192,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
西日本シティ銀行	354,000,000	308,000,000	354,000,000	308,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
三菱UFJ信託銀行	9,351,000,000	7,938,000,000	9,351,000,000	7,938,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
みずほ信託銀行	4,304,000,000	3,714,000,000	4,304,000,000	3,714,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
中央三井信託銀行	6,969,000,000	5,892,000,000	6,969,000,000	5,892,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
住友信託銀行	5,598,000,000	4,943,000,000	5,598,000,000	4,943,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
新生銀行	3,317,000,000	2,685,000,000	3,317,000,000	2,685,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
北洋銀行	447,000,000	371,000,000	447,000,000	371,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
きらやか銀行	89,000,000	76,000,000	89,000,000	76,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
北日本銀行	88,000,000	77,000,000	88,000,000	77,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
仙台銀行	35,000,000	30,000,000	35,000,000	30,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	

1　借入金の明細（続き）

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
福島銀行	33,000,000	28,000,000	33,000,000	28,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
大東銀行	27,000,000	22,000,000	27,000,000	22,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
東和銀行	93,000,000	75,000,000	93,000,000	75,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
栃木銀行	176,000,000	156,000,000	176,000,000	156,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
京葉銀行	77,000,000	64,000,000	77,000,000	64,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
東日本銀行	30,000,000	23,000,000	30,000,000	23,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
東京スター銀行	5,000,000	1,000,000	5,000,000	1,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
大光銀行	42,000,000	34,000,000	42,000,000	34,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
長野銀行	60,000,000	49,000,000	60,000,000	49,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
富山第一銀行	91,000,000	78,000,000	91,000,000	78,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
福邦銀行	12,000,000	10,000,000	12,000,000	10,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
静岡中央銀行	17,000,000	13,000,000	17,000,000	13,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
岐阜銀行	21,000,000	17,000,000	21,000,000	17,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
愛知銀行	109,000,000	92,000,000	109,000,000	92,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
名古屋銀行	121,000,000	96,000,000	121,000,000	96,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
中京銀行	38,000,000	31,000,000	38,000,000	31,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
第三銀行	34,000,000	28,000,000	34,000,000	28,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
関西アーバン銀行	140,000,000	114,000,000	140,000,000	114,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
みなと銀行	88,000,000	71,000,000	88,000,000	71,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
島根銀行	12,000,000	11,000,000	12,000,000	11,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
トマト銀行	82,000,000	67,000,000	82,000,000	67,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
もみじ銀行	179,000,000	152,000,000	179,000,000	152,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
西京銀行	36,000,000	31,000,000	36,000,000	31,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
徳島銀行	117,000,000	95,000,000	117,000,000	95,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
香川銀行	57,000,000	48,000,000	57,000,000	48,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
愛媛銀行	107,000,000	90,000,000	107,000,000	90,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
高知銀行	52,000,000	43,000,000	52,000,000	43,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
福岡中央銀行	3,000,000	1,000,000	3,000,000	1,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
佐賀共栄銀行	5,000,000	2,000,000	5,000,000	2,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
熊本ファミリー銀行	100,000,000	85,000,000	100,000,000	85,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
宮崎太陽銀行	50,000,000	44,000,000	50,000,000	44,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
南日本銀行	21,000,000	17,000,000	21,000,000	17,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
沖縄海邦銀行	42,000,000	35,000,000	42,000,000	35,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
八千代銀行	31,000,000	26,000,000	31,000,000	26,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
信金中央金庫	2,210,000,000	1,880,000,000	2,210,000,000	1,880,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
全国信用組合連合会	2,426,000,000	2,189,000,000	2,426,000,000	2,189,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
労働金庫連合会	40,731,000,000	36,056,000,000	40,731,000,000	36,056,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
商工中金	1,196,000,000	994,000,000	1,196,000,000	994,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
農林中金	1,703,000,000	1,427,000,000	1,703,000,000	1,427,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
日本生命	5,151,000,000	4,578,000,000	5,151,000,000	4,578,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
アクサ生命	64,000,000	52,000,000	64,000,000	52,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
プルデンシャル生命	22,000,000	19,000,000	22,000,000	19,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
ＡＩＧエジソン生命	153,000,000	127,000,000	153,000,000	127,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
T&Dフィナンシャル生命	8,000,000	4,000,000	8,000,000	4,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
エイアイジー・スター生命	78,000,000	64,000,000	78,000,000	64,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
太陽生命	38,000,000	36,000,000	38,000,000	36,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
第一生命	4,468,000,000	4,004,000,000	4,468,000,000	4,004,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
大同生命	54,000,000	46,000,000	54,000,000	46,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
マニュライフ生命	19,000,000	16,000,000	19,000,000	16,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
富国生命	370,000,000	333,000,000	370,000,000	333,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
朝日生命	1,483,000,000	1,285,000,000	1,483,000,000	1,285,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
ジブラルタ生命	43,000,000	35,000,000	43,000,000	35,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
明治安田生命	2,680,000,000	2,398,000,000	2,680,000,000	2,398,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
三井生命	741,000,000	640,000,000	741,000,000	640,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
住友生命	3,109,000,000	2,676,000,000	3,109,000,000	2,676,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
共栄火災海上	36,000,000	33,000,000	36,000,000	33,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
三井住友海上火災	1,508,000,000	1,382,000,000	1,508,000,000	1,382,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
あいおいニッセイ同和損保	559,000,000	487,000,000	559,000,000	487,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
東京海上日動火災	1,259,000,000	1,137,000,000	1,259,000,000	1,137,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
日新火災海上	2,000,000	0	2,000,000	0	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
日本興亜損保	363,000,000	331,000,000	363,000,000	331,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
富士火災海上	28,000,000	23,000,000	28,000,000	23,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
損保ジャパン	846,000,000	748,000,000	846,000,000	748,000,000	1.572	H23.6.23 ～ H24.3.23	
計	165,600,000,000	143,600,000,000	165,600,000,000	143,600,000,000			

2　債券の明細

財形住宅債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
第96回住宅金融公庫財形住宅債券	65,000,000,000	0	65,000,000,000	0	0.500	H22.6.29	
第97回住宅金融公庫財形住宅債券	64,000,000,000	0	64,000,000,000	0	0.600	H22.9.29	
第98回住宅金融公庫財形住宅債券	53,000,000,000	0	53,000,000,000	0	0.800	H22.12.29	
第99回住宅金融公庫財形住宅債券	45,300,000,000	0	45,300,000,000	0	1.100	H23.3.29	
第100回住宅金融公庫財形住宅債券	49,800,000,000	0	0	49,800,000,000	1.400	H23.6.29	
第101回住宅金融公庫財形住宅債券	48,400,000,000	0	0	48,400,000,000	1.200	H23.9.28	
第102回住宅金融公庫財形住宅債券	27,400,000,000	0	0	27,400,000,000	1.200	H23.12.28	
第103回住宅金融公庫財形住宅債券	25,400,000,000	0	0	25,400,000,000	1.200	H24.3.28	
第1回住宅金融支援機構財形住宅債券	54,700,000,000	0	0	54,700,000,000	1.500	H24.6.28	
第2回住宅金融支援機構財形住宅債券	35,100,000,000	0	0	35,100,000,000	1.100	H24.9.26	
第3回住宅金融支援機構財形住宅債券	32,200,000,000	0	0	32,200,000,000	1.100	H24.12.26	
第4回住宅金融支援機構財形住宅債券	19,500,000,000	0	0	19,500,000,000	0.800	H25.3.27	

2　債券の明細（続き）

財形住宅債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
第5回住宅金融支援機構財形住宅債券	59,900,000,000	0	0	59,900,000,000	1.500	H25.6.26	
第6回住宅金融支援機構財形住宅債券	24,100,000,000	0	0	24,100,000,000	1.100	H25.9.26	
第7回住宅金融支援機構財形住宅債券	39,800,000,000	0	0	39,800,000,000	0.900	H25.12.26	
第8回住宅金融支援機構財形住宅債券	15,600,000,000	0	0	15,600,000,000	0.800	H26.3.27	
第9回住宅金融支援機構財形住宅債券	22,400,000,000	0	0	22,400,000,000	0.900	H26.6.26	
第10回住宅金融支援機構財形住宅債券	19,500,000,000	0	0	19,500,000,000	0.700	H26.9.26	
第11回住宅金融支援機構財形住宅債券	21,400,000,000	0	0	21,400,000,000	0.500	H26.12.26	
第12回住宅金融支援機構財形住宅債券	17,900,000,000	0	0	17,900,000,000	0.500	H27.3.27	
第13回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	38,600,000,000	0	38,600,000,000	0.400	H27.6.26	
第14回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	42,200,000,000	0	42,200,000,000	0.400	H27.9.28	
第15回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	29,000,000,000	0	29,000,000,000	0.500	H27.12.28	
第16回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	14,500,000,000	0	14,500,000,000	0.600	H28.3.29	
計	740,400,000,000	124,300,000,000	227,300,000,000	637,400,000,000			

（注）当該事業年度中に償還済となったものを含んでおります。

3　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	27,011,240	24,967,472	27,011,240	0	24,967,472	
保証料返還引当金	1,386,737,200	41,443,900	277,589,500	0	1,150,591,600	
抵当権移転登記引当金	1,278,275,600	0	85,750,396	198,475,576	994,049,628	（注）
計	2,692,024,040	66,411,372	390,351,136	198,475,576	2,169,608,700	

（注）その他の当期減少額は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

4　貸付金に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	944,602,672,076	△ 120,164,348,114	824,438,323,962	2,691,640,961	2,238,798,771	4,930,439,732	
正常先	935,508,277,872	△ 155,125,602,129	780,382,675,743	1,218,032,709	32,430,261	1,250,462,970	
要管理先以外の要注意先	1,317,613,667	35,239,999,207	36,557,612,874	82,434,901	2,308,914,929	2,391,349,830	
要管理先	5,721,864,082	△ 190,315,903	5,531,548,179	538,125,198	△ 12,032,332	526,092,866	
破綻懸念先	616,997,956	111,161,977	728,159,933	148,556,981	31,377,779	179,934,760	
実質破綻先	892,875,011	△ 110,301,220	782,573,791	457,776,775	△ 93,851,565	363,925,210	
破綻先	545,043,488	△ 89,290,046	455,753,442	246,714,397	△ 28,040,301	218,674,096	
計	944,602,672,076	△ 120,164,348,114	824,438,323,962	2,691,640,961	2,238,798,771	4,930,439,732	

（注１）上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。
（注２）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の２に記載しています。

5　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額（△）	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,622,385,017	87,715,711	△ 65,416,943	△ 38,676,016	1,606,007,769	
退職一時金に係る債務	444,671,675	29,916,591	△ 27,156,355	△ 10,635,222	436,796,689	
厚生年金基金に係る債務	1,177,713,342	57,799,120	△ 38,260,588	△ 28,040,794	1,169,211,080	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 118,143,251	△ 2,952,966	0	2,199,699	△ 118,896,518	
年金資産	△ 435,350,677	△ 6,126,269	16,354,931	9,820,010	△ 415,302,005	
退職給付引当金	1,068,891,089	78,636,476	△ 49,062,012	△ 26,656,307	1,071,809,246	

６　積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条１項積立金	37,364,608,282	4,464,302,798	0	41,828,911,080	（注）

（注）当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

７　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	7,492	1	0	0
職員	324,491	38	23,328	1
合計	331,984	39	23,328	1

（注１）役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第２項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

（注２）職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第２項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

（注３）支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成21年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。

（注４）上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

（注５）報酬又は給与の支給額は、賞与、諸手当を含んでいます。

８　特定関連会社及び関連公益法人等

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社等に該当する法人があります。

当該勘定については、(株）ＨＳ情報システムズ（特定関連会社）及び(株)住宅債権管理回収機構（特定関連会社）と取引の関係があります。

明細につきましては、法人単位財務諸表に記載しているため、勘定別財務諸表では記載を省略しております。

また、特定関連会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

貸　借　対　照　表

（平成23年３月31日現在）

【住宅資金貸付等勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	322,729,679,035	借入金	5,079,434,000
現金	132,442	財政融資資金借入金	5,079,434,000
預け金	310,041,064,683	債券	1,159,118,592,268
代理店預託金	12,688,481,910	政府保証債券	95,000,000,000
有価証券	243,726,165,489	貸付債権担保債券	62,384,527,015
国債	40,565,328,334	一般担保債券	552,875,674,770
地方債	45,772,620,671	住宅宅地債券	449,066,000,000
政府保証債	19,412,642,796	債券発行差額（△）	△ 207,609,517
社債	137,975,573,688	その他負債	75,037,398,027
貸付金	877,272,095,854	未払費用	16,255,413,452
手形貸付	90,048,030,000	前受収益	50,051,923,256
証書貸付	787,224,065,854	金融派生商品	161,352,108
他勘定貸付金	38,803,725,182	その他の負債	8,178,154,768
他勘定長期貸付金	38,803,725,182	他勘定未払金	390,554,443
その他資産	223,557,867,772	賞与引当金	133,667,321
求償債権	69,702,199,950	退職給付引当金	5,738,100,719
年金譲受債権	141,611,861,767	保証料返還引当金	232,014,400
未収収益	2,791,227,793	抵当権移転登記引当金	447,710,307
金融派生商品	258,811,633	保証債務	605,832,218,449
その他の資産	9,193,766,629		
保証債務見返	605,832,218,449	負債の部合計	1,851,619,135,491
貸倒引当金（△）	△ 82,416,549,878		
		（純資産の部）	
		資本金	42,400,000,000
		政府出資金	42,400,000,000
		利益剰余金	335,391,590,378
		団信特約料長期安定化積立金	316,881,146,068
		積立金	17,853,027,892
		当期未処分利益	657,416,418
		（うち当期総利益）	(657,416,418)
		評価・換算差額等	94,476,034
		繰延ヘッジ損益	94,476,034
		純資産の部合計	377,886,066,412
資産の部合計	2,229,505,201,903	負債の部及び純資産の部合計	2,229,505,201,903

損　益　計　算　書

（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）

【住宅資金貸付等勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額
経常収益	234,091,079,976
資金運用収益	32,456,525,169
貸付金利息	22,892,618,930
求償債権損害金等	378,082,196
年金譲受債権利息	5,321,323,859
有価証券利息配当金	3,296,793,274
買現先利息	73,764,316
預け金利息	342,601,975
他勘定貸付金利息	151,340,619
保険引受収益	200,464,944,420
団信特約料	96,031,141,317
団信受取保険金	101,142,613,815
団信配当金	3,291,189,288
役務取引等収益	1,076,852,990
保証料	456,552,740
その他の役務収益	620,300,250
その他業務収益	2,983,491
金融派生商品収益	2,983,491
その他経常収益	89,773,906
その他の経常収益	89,773,906
経常費用	242,889,867,233
資金調達費用	15,522,892,438
借入金利息	94,619,883
債券利息	15,428,272,555
保険引受費用	210,235,001,773
団信支払保険料	107,983,170,750
団信弁済金	102,251,831,023
役務取引等費用	2,134,462,036
役務費用	2,134,462,036
その他業務費用	559,372,772
債券発行費償却	530,065,190
その他の業務費用	29,307,582
営業経費	7,070,851,050
その他経常費用	7,367,287,164
貸倒引当金繰入額	7,367,210,964
その他の経常費用	76,200
経常損失	△ 8,798,787,257
特別利益	5,067,620,828
償却債権取立益	418,320,397
有価証券売却益	590,921,867
その他特別利益	4,058,378,564
保証料返還引当金戻入額	26,188,000
抵当権移転登記引当金戻入額	73,910,653
団信取引先の株式会社化に伴う株式割当益	3,958,279,911
特別損失	82,257,158
その他特別損失	82,257,158
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	82,257,158
当期純損失	△ 3,813,423,587
目的積立金取崩額	4,470,840,005
当期総利益	657,416,418

キャッシュ・フロー計算書

（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）

【住宅資金貸付等勘定】

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 338,385,240,000
	人件費支出	△ 2,237,218,965
	団信保険料支出	△ 108,109,598,146
	団信弁済金支出	△ 102,066,750,267
	その他業務支出	△ 18,176,535,098
	貸付金の回収による収入	212,626,060,047
	貸付金利息の受取額	22,694,210,306
	貸付手数料等収入	3,893,400
	団信特約料収入	93,225,903,800
	団信保険金収入	101,284,929,050
	団信配当金の受取額	8,059,526,423
	その他業務収入	44,306,084,788
	小計	△ 86,774,734,662
	利息及び配当金の受取額	3,967,484,015
	利息の支払額	△ 14,150,963,462
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,958,214,109
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 89,321,160,000
	有価証券（債券）の償還による収入	24,000,000,000
	有価証券（債券）の売却による収入	17,473,650,000
	他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 38,803,725,182
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,651,235,182
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	151,038,969,180
	債券の償還による支出	△ 20,028,457,058
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 311,954,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 30,000,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	100,698,558,122
Ⅳ	資金減少額	△ 82,910,891,169
Ⅴ	資金期首残高	405,640,570,204
Ⅵ	資金期末残高	322,729,679,035

利益の処分に関する書類

【住宅資金貸付等勘定】

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		657,416,418
当期総利益	657,416,418	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	657,416,418	657,416,418

行政サービス実施コスト計算書

（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）

【住宅資金貸付等勘定】

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
資金調達費用	15,522,892,438		
保険引受費用	210,235,001,773		
役務取引等費用	2,134,462,036		
その他業務費用	559,372,772		
営業経費	7,070,851,050		
その他経常費用	7,367,287,164		
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	82,257,158	242,972,124,391	
(2) （控除）自己収入等			
資金運用収益	△ 32,456,525,169		
保険引受収益	△ 200,464,944,420		
役務取引等収益	△ 1,076,852,990		
その他業務収益	△ 2,983,491		
その他経常収益	△ 89,773,906		
償却債権取立益	△ 418,320,397		
有価証券売却益	△ 590,921,867		
保証料返還引当金戻入額	△ 26,188,000		
抵当権移転登記引当金戻入額	△ 73,910,653		
団信取引先の株式会社化に伴う株式割当益	△ 3,958,279,911	△ 239,158,700,804	
業務費用合計			3,813,423,587
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			1,638,419
Ⅲ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	890,052,876		890,052,876
Ⅳ　行政サービス実施コスト			4,705,114,882

重要な会計方針（住宅資金貸付等勘定）

１　改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

２　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア　破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ　破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

ウ　正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響については、債務者の被害状況及び担保物件の状況等の実態を、可能な限り自己査定に反映させ、合理的な見積額を計上しています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 保証料返還引当金

注記事項の１(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第６条第１項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第３条第１項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金及び年金譲受債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

３　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

４　金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

５　金利スワップ取引の処理方法

賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

６　債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

７　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成23年３月末利回りを参考に1.255%で計算しています。

８　消費税等の会計処理

税込方式によっています。

９　表示方法の変更

キャッシュ・フロー計算書

前事業年度において「他勘定貸付金の貸付による支出」及び「他勘定貸付金の回収による収入」を区分表示していましたが、当事業年度より「他勘定短期貸付金の純増減額」として純額表示しています。なお、当事業年度の「他勘定貸付金の貸付による支出」は467,600,000,000円、「他勘定貸付金の回収による収入」は467,600,000,000円です。

注記事項（住宅資金貸付等勘定）

１　貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第７条第１項第３号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

２　キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金　：　322,729,679,035円

資金期末残高：　322,729,679,035円

３　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

４　退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　　分		平成23年３月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 8,598,017,203
年金資産	(B)	2,223,385,126
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 6,374,632,077
未認識過去勤務債務	(D)	0
未認識数理計算上の差異	(E)	636,531,358
貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	△ 5,738,100,719
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F)−(G)	△ 5,738,100,719

(3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　　分	自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
勤務費用	218,937,839
利息費用	169,440,945
期待運用収益	△ 45,504,511
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	68,012,375
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	410,886,648

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成23年３月31日現在
ア　割引率	２．０％
イ　期待運用収益率	２．０％
ウ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ　過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ　数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

５　金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位:円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	322,729,679,035	322,729,679,035	0
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	243,726,165,489	246,777,342,000	3,051,176,511
(3) 貸付金	877,272,095,854		
貸倒引当金（※1）	△ 5,800,257,929		
	871,471,837,925	879,137,799,891	7,665,961,966
(4) 他勘定貸付金	38,803,725,182	38,521,032,673	△ 282,692,509
(5) 求償債権（※1）	12,209,390,304	12,209,390,304	0
(6) 年金譲受債権（※1）	137,923,252,832	141,198,054,173	3,274,801,341
資産計	1,626,864,050,767	1,640,573,298,076	13,709,247,309
(1) 借入金	5,079,434,000	5,209,561,758	130,127,758
(2) 債券（※2）	1,159,118,592,268	1,202,396,157,792	43,277,565,524
負債計	1,164,198,026,268	1,207,605,719,550	43,407,693,282
金融派生商品（※3）	97,459,525	97,459,525	0
金融派生商品計	97,459,525	97,459,525	0

（※1） 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（※2） 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（※3） その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

（注）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 有価証券

業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(3) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(5) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(6) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負　債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

政府保証債券、貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

６　有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	31,456,176,768	33,415,406,000	1,959,229,232
	地方債	15,927,304,760	16,499,994,000	572,689,240
	政府保証債	9,605,010,162	9,660,110,000	55,099,838
	社債	72,511,338,355	75,058,702,000	2,547,363,645
	小計	129,499,830,045	134,634,212,000	5,134,381,955
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	9,109,151,566	9,033,550,000	△ 75,601,566
	地方債	29,845,315,911	29,263,500,000	△ 581,815,911
	政府保証債	9,807,632,634	9,692,090,000	△ 115,542,634
	社債	65,464,235,333	64,153,990,000	△ 1,310,245,333
	小計	114,226,335,444	112,143,130,000	△ 2,083,205,444
合　計		243,726,165,489	246,777,342,000	3,051,176,511

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

（単位：円）

種　類	売却原価	売却額	売却損益
国債	11,685,680,405	12,106,341,000	420,660,595
地方債	4,997,047,728	5,161,525,000	164,477,272
政府保証債	－	－	－
社債	200,000,000	205,784,000	5,784,000
合　計	16,882,728,133	17,473,650,000	590,921,867

（売却の理由） 不要財産に係る国庫納付を行うため売却しました。

７　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

８　重要な後発事象

該当事項はありません。

９　不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の概要

ア　種類

金銭

イ　帳簿価額

30,000,000,000円

(2) 不要財産となった理由

平成21年度第１次補正予算において措置された出資金についてその執行の見直しを行った結果、今後見込まれる事業量のもとでは、上記財産については業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の２第１項の規定に基づき、国庫納付等を行いました。

(4) 国庫納付等の額

30,000,000,000 円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成 23 年３月 14 日

(6) 減資額

30,000,000,000 円

附属明細書（住宅資金貸付等勘定）

１　有価証券の明細

（単位：円）

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券（５年）第６４回	4,001,361,000	3,900,000,000	3,929,965,854	－	
	利付国庫債券（１０年）第２３３回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	利付国庫債券（１０年）第２３４回	1,994,340,000	2,000,000,000	1,999,731,877	－	
	利付国庫債券（１０年）第２３５回	1,498,695,000	1,500,000,000	1,499,905,660	－	
	利付国庫債券（１０年）第２３６回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	利付国庫債券（２０年）第３０回	2,491,725,000	2,500,000,000	2,498,112,494	－	
	利付国庫債券（２０年）第３２回	4,998,000,000	5,000,000,000	4,999,487,517	－	
	利付国庫債券（２０年）第３３回	2,384,156,000	2,400,000,000	2,395,643,656	－	
	利付国庫債券（２０年）第４７回	1,946,730,000	1,800,000,000	1,926,049,446	－	
	利付国庫債券（２０年）第４８回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	利付国庫債券（２０年）第５１回	166,371,200	160,000,000	165,399,691	－	
	利付国庫債券（２０年）第５８回	1,347,486,000	1,300,000,000	1,341,818,415	－	
	利付国庫債券（２０年）第６１回	9,098,245,000	9,500,000,000	9,109,151,566	－	
	利付国庫債券（２０年）第６２回	1,831,426,000	2,060,000,000	1,857,633,869	－	
	利付国庫債券（２０年）第７２回	1,353,508,000	1,300,000,000	1,347,954,548	－	
	利付国庫債券（２０年）第７８回	159,118,400	160,000,000	159,219,377	－	
	利付国庫債券（２０年）第９０回	2,072,960,000	2,000,000,000	2,066,244,165	－	
	利付国庫債券（２０年）第９６回	161,212,800	160,000,000	161,089,259	－	
	利付国庫債券（２０年）第１０５回	1,308,632,000	1,300,000,000	1,307,920,940	－	
	利付国庫債券（２０年）第１１２回	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	－	
	千葉県平成２１年度第１２回公募公債	3,936,610,000	3,800,000,000	3,931,477,021	－	
	千葉県平成２２年度第１回公募公債	1,242,708,000	1,200,000,000	1,241,130,822	－	
	東京都公募公債第５７２回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	東京都公募公債第５７３回	999,250,000	1,000,000,000	999,988,714	－	
	東京都公募公債第５７６回	997,250,000	1,000,000,000	999,889,246	－	
	東京都公募公債第６８０回	1,340,339,000	1,300,000,000	1,338,833,549	－	
	東京都公募公債第５７４回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	東京都公募公債第５７７回	499,500,000	500,000,000	499,976,052	－	
	東京都公募公債第５８０回	999,780,000	1,000,000,000	999,983,926	－	
	横浜市平成２２年度第５回公募公債	4,400,000,000	4,400,000,000	4,400,000,000	－	
	愛知県平成２１年度第８回公募公債（１０年）	99,910,000	100,000,000	99,923,480	－	
	愛知県平成２１年度第１７回公募公債（１０年）	516,275,000	500,000,000	515,663,665	－	
	名古屋市第４６８回１０年公募公債	99,910,000	100,000,000	99,923,537	－	
	福岡市平成２１年度第３回公募公債（２０年）	199,920,000	200,000,000	199,926,120	－	
	２０年第１０回公営企業債券	102,794,000	100,000,000	102,493,342	－	
	２０年第１回公営企業債券	412,752,000	400,000,000	411,121,373	－	
	２０年第９回公営企業債券	104,253,000	100,000,000	103,795,342	－	
	第１８回公営企業債券	7,630,847,000	7,900,000,000	7,750,209,748	－	
	第４回地方公営企業等金融機構債券	160,000,000	160,000,000	160,000,000	－	
	Ｆ４４回地方公共団体金融機構債券	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	－	
	Ｆ２回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	－	
	第７回地方公共団体金融機構債券	719,012,000	700,000,000	718,284,734	－	
	Ｆ３回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	－	
	Ｆ６回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	－	
	第１８回地方公共団体金融機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
	政府保証第８０１回公営企業債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	政府保証第８０２回公営企業債券	1,499,750,000	1,500,000,000	1,499,996,301	－	
	政府保証第８０５回公営企業債券	1,498,530,000	1,500,000,000	1,499,941,182	－	
	政府保証第８０６回公営企業債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	政府保証第８１２回公営企業債券	1,499,750,000	1,500,000,000	1,499,977,202	－	
	政府保証第８１３回公営企業債券	498,250,000	500,000,000	499,830,040	－	
	政府保証第８１４回公営企業債券	1,120,856,000	1,100,000,000	1,105,580,584	－	
	政府保証第１０回地方公共団体金融機構債券	4,097,104,000	4,000,000,000	4,093,473,678	－	
	政府保証第１２回地方公共団体金融機構債券	716,646,000	700,000,000	716,036,239	－	
	政府保証第１５４回中小企業債券	499,000,000	500,000,000	499,984,938	－	
	政府保証第２１回西日本高速道路債券	1,023,430,000	1,000,000,000	1,022,557,643	－	
	政府保証第１０３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,380,025,000	3,300,000,000	3,377,038,467	－	
	政府保証第１３０回日本高速道路保有・債務返済機構債券	98,526,000	100,000,000	98,526,607	－	
	政府保証第５回日本政策投資銀行債券	1,992,500,000	2,000,000,000	1,999,699,915	－	
	第１６回沖縄振興開発金融公庫債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
	第３５回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	6,400,000,000	6,400,000,000	6,400,000,000	－	
	第９回農林漁業金融公庫債券	172,416,000	160,000,000	171,085,858	－	
	い第６９６号商工債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	－	
	い第６９７号商工債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	－	
	い第６９８号商工債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	－	
	第９９号商工債（３年）	7,711,374,000	7,700,000,000	7,700,279,947	－	
	い第６９６号農林債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	－	
	い第６９７号農林債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	－	
	い第６９８号農林債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	－	
	関西電力株式会社第４３０回社債（一般担保付）	999,900,000	1,000,000,000	999,990,304	－	

1　有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	関西電力株式会社第４０１回社債（一般担保付）	499,750,000	500,000,000	499,916,721	－	
	関西電力株式会社第４２２回社債（一般担保付）	1,998,555,000	2,000,000,000	1,999,871,003	－	
	関西電力株式会社第４１４回社債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	九州電力株式会社第３５４回社債（一般担保付）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	－	
	九州電力株式会社第３６０回社債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	九州電力株式会社第４００回社債（一般担保付）	164,076,800	160,000,000	163,389,147	－	
	中国電力株式会社第３１１回社債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	中部電力株式会社第４５２回社債	999,200,000	1,000,000,000	999,987,953	－	
	中部電力株式会社第４５５回社債	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,983,869	－	
	中部電力株式会社第４８２回社債	7,797,660,000	7,800,000,000	7,798,393,348	－	
	中部電力株式会社第４１４回社債	499,000,000	500,000,000	499,667,168	－	
	第３３３回東京交通債券	1,499,500,000	1,500,000,000	1,499,965,538	－	
	第３３４回東京交通債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第３３７回東京交通債券	1,199,500,000	1,200,000,000	1,199,750,716	－	
	第３２５回東京交通債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	東京地下鉄株式会社第２回社債（一般担保付）	169,604,800	160,000,000	168,439,365	－	
	東京電力株式会社第４８２回社債	3,623,760,000	3,600,000,000	3,601,158,513	－	
	東京電力株式会社第４８３回社債	709,842,000	700,000,000	700,650,996	－	
	東京電力株式会社第４８７回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	東京電力株式会社第４９１回社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	－	
	東京電力株式会社第５２８回社債	2,918,940,000	3,000,000,000	2,944,413,878	－	
	東京電力株式会社第５５６回社債	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	－	
	東京電力株式会社第５５８回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	東京電力株式会社第４２８回社債	2,098,296,000	2,100,000,000	2,099,629,352	－	
	東京電力株式会社第５４７回社債	105,319,000	100,000,000	104,558,187	－	
	中日本高速道路株式会社第６回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,601,130,000	1,500,000,000	1,596,544,072	－	
	中日本高速道路株式会社第８回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	5,654,060,000	5,300,000,000	5,638,479,036	－	
	中日本高速道路株式会社第１０回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	1,879,488,000	1,800,000,000	1,876,262,769	－	
	中日本高速道路株式会社第１８回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	11,343,472,000	11,200,000,000	11,334,673,918	－	
	中日本高速道路株式会社第２１回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	8,200,000,000	8,200,000,000	8,200,000,000	－	
	成田国際空港株式会社第７回社債（一般担保付）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	－	
	第３９回日本高速道路保有・債務返済機構債券	203,437,000	200,000,000	203,144,387	－	
	第２１回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,055,690,000	2,100,000,000	2,072,822,531	－	
	第３７回日本高速道路保有・債務返済機構債券	163,083,200	160,000,000	162,785,641	－	
	第５３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,132,505,000	1,100,000,000	1,131,223,767	－	
	第３１回日本高速道路保有・債務返済機構債券	854,056,000	800,000,000	850,885,986	－	
	第１４回道路債券	1,575,660,000	1,500,000,000	1,573,564,060	－	
	第７回道路債券	174,552,000	160,000,000	172,515,454	－	
	第１７回道路債券	1,111,869,000	1,100,000,000	1,111,540,204	－	
	第１０６回放送債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	北陸電力株式会社第２６４回社債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	北陸電力株式会社第２９５回社債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	計	243,714,739,200	242,900,000,000	243,726,165,489	－	
貸借対照表計上額合計				243,726,165,489		

2　借入金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
政府資金借入金								
	財政融資資金	5,391,388,000	0	311,954,000	5,079,434,000	1.787	H27.9.20 ～ H45.3.20	
	計	5,391,388,000	0	311,954,000	5,079,434,000			

3　債券の明細

政府保証債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
第1回住宅金融支援機構政府保証債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0.500	H24.5.28	
第2回住宅金融支援機構政府保証債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.300	H24.8.24	
第3回住宅金融支援機構政府保証債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0.400	H24.11.22	
第4回住宅金融支援機構政府保証債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0.200	H25.2.19	
計	95,000,000,000	0	0	95,000,000,000			

3　債券の明細(続き)

貸付債権担保債券の明細　　(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	6,938,741,752	0	750,063,316	6,188,678,436	1.930	H53.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	1,676,186,640	0	162,301,800	1,513,884,840	2.090	H53.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	1,581,467,472	0	166,532,589	1,414,934,883	2.340	H53.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	1,625,512,497	0	192,471,167	1,433,041,330	2.280	H53.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	3,488,131,072	0	437,249,536	3,050,881,536	2.300	H53.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	3,480,330,060	0	480,202,032	3,000,128,028	2.330	H53.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	814,304,315	0	112,969,675	701,334,640	2.270	H53.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	1,082,466,675	0	137,324,498	945,142,177	2.180	H53.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	1,174,002,624	0	126,355,408	1,047,647,216	2.330	H53.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	1,969,704,660	0	218,554,686	1,751,149,974	2.270	H53.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	1,204,093,566	0	173,801,160	1,030,292,406	2.160	H54.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	4,436,590,575	0	539,432,850	3,897,157,725	2.210	H54.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	929,811,036	0	103,766,124	826,044,912	2.180	H54.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	1,689,193,923	0	203,878,950	1,485,314,973	2.090	H54.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第1回住宅金融支援機構債券	270,681,654	0	32,118,439	238,563,215	2.130	H54.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融支援機構債券	2,219,754,632	0	256,828,532	1,962,926,100	2.190	H54.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融支援機構債券	5,527,998,301	0	665,656,218	4,862,342,083	2.300	H54.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融支援機構債券	11,374,724,760	0	1,375,107,090	9,999,617,670	2.290	H54.8.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融支援機構債券	1,271,627,236	0	161,715,224	1,109,912,012	2.120	H54.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融支援機構債券	288,332,410	0	36,880,446	251,451,964	2.130	H54.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融支援機構債券	838,460,480	0	94,701,750	743,758,730	2.140	H54.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融支援機構債券	156,484,552	0	19,886,952	136,597,600	1.990	H54.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融支援機構債券	289,625,301	0	30,805,677	258,819,624	2.100	H55.1.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融支援機構債券	495,133,299	0	45,228,384	449,904,915	2.000	H55.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融支援機構債券	81,985,965	0	7,431,383	74,554,582	2.040	H55.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融支援機構債券	3,655,170,624	0	373,490,432	3,281,680,192	1.970	H55.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融支援機構債券	1,499,726,635	0	139,409,725	1,360,316,910	2.160	H55.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融支援機構債券	2,435,938,605	0	218,547,930	2,217,390,675	2.310	H55.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融支援機構債券	2,945,768,670	0	313,814,220	2,631,954,450	2.250	H55.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融支援機構債券	2,620,373,730	0	308,434,464	2,311,939,266	2.210	H55.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融支援機構債券	396,853,767	0	42,680,136	354,173,631	2.040	H55.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融支援機構債券	85,809,036	0	9,446,348	76,362,688	2.090	H55.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融支援機構債券	129,047,406	0	10,809,450	118,237,956	2.150	H55.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融支援機構債券	512,901,170	0	44,866,514	468,034,656	2.130	H55.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融支援機構債券	184,107,690	0	15,806,700	168,300,990	2.300	H56.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融支援機構債券	390,766,075	0	41,159,285	349,606,790	2.240	H56.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融支援機構債券	230,059,828	0	25,188,476	204,871,352	2.250	H56.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融支援機構債券	41,049,024	0	3,942,816	37,106,208	2.340	H56.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融支援機構債券	60,533,760	0	6,207,488	54,326,272	2.050	H56.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融支援機構債券	205,635,344	0	16,802,144	188,833,200	1.980	H56.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融支援機構債券	33,280,540	0	2,357,200	30,923,340	1.890	H56.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融支援機構債券	59,604,780	0	4,252,040	55,352,740	1.820	H57.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融支援機構債券	106,011,932	0	4,977,804	101,034,128	1.870	H57.4.10	貸付債権担保債
計	70,497,984,073	0	8,113,457,058	62,384,527,015			

一般担保債券の明細　　(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
一般担保第1回住宅金融公庫債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	2.200	H30.9.20	一般担保債
一般担保第2回住宅金融公庫債券	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	2.540	H38.6.19	一般担保債
一般担保第3回住宅金融公庫債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	2.100	H31.3.20	一般担保債
一般担保第4回住宅金融公庫債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	2.410	H38.12.18	一般担保債
一般担保第1回住宅金融支援機構債券	14,204,340	0	0	14,204,340	1.350	H24.6.20	一般担保債
一般担保第2回住宅金融支援機構債券	29,549,345,440	0	0	29,549,345,440	1.800	H29.3.17	一般担保債
一般担保第3回住宅金融支援機構債券	16,513,707,650	0	0	16,513,707,650	2.260	H39.3.19	一般担保債
一般担保第4回住宅金融支援機構債券	1,067,772,060	0	0	1,067,772,060	1.560	H24.9.20	一般担保債
一般担保第5回住宅金融支援機構債券	27,495,660,150	0	0	27,495,660,150	2.010	H29.8.21	一般担保債
一般担保第6回住宅金融支援機構債券	11,347,836,500	0	0	11,347,836,500	2.460	H39.6.18	一般担保債
一般担保第7回住宅金融支援機構債券	120,105,020	0	0	120,105,020	1.220	H24.12.20	一般担保債
一般担保第8回住宅金融支援機構債券	21,321,368,250	0	0	21,321,368,250	1.730	H29.9.20	一般担保債
一般担保第9回住宅金融支援機構債券	7,702,187,040	0	0	7,702,187,040	2.300	H39.9.17	一般担保債
一般担保第10回住宅金融支援機構債券	45,559,150	0	0	45,559,150	1.100	H25.3.19	一般担保債
一般担保第11回住宅金融支援機構債券	23,465,697,100	0	0	23,465,697,100	1.660	H29.12.20	一般担保債
一般担保第12回住宅金融支援機構債券	4,714,389,550	0	0	4,714,389,550	2.290	H39.12.20	一般担保債
一般担保第13回住宅金融支援機構債券	133,532,440	0	0	133,532,440	1.440	H25.6.20	一般担保債
一般担保第14回住宅金融支援機構債券	27,478,897,800	0	0	27,478,897,800	1.860	H30.3.20	一般担保債
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	1,829,796,150	0	0	1,829,796,150	2.380	H40.3.17	一般担保債
一般担保第16回住宅金融支援機構債券	227,953,290	0	0	227,953,290	1.170	H25.9.20	一般担保債
一般担保第17回住宅金融支援機構債券	23,598,783,180	0	0	23,598,783,180	1.690	H30.9.5	一般担保債
一般担保第18回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.150	H35.9.20	一般担保債
一般担保第19回住宅金融支援機構債券	10,402,786,550	0	0	10,402,786,550	2.340	H40.6.20	一般担保債
一般担保第20回住宅金融支援機構債券	15,149,080	0	0	15,149,080	1.250	H25.12.20	一般担保債
一般担保第21回住宅金融支援機構債券	34,019,629,340	0	0	34,019,629,340	1.920	H30.9.20	一般担保債
一般担保第22回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.460	H35.9.20	一般担保債
一般担保第23回住宅金融支援機構債券	16,141,785,840	0	0	16,141,785,840	2.600	H40.9.20	一般担保債
一般担保第24回住宅金融支援機構債券	20,203,500	0	0	20,203,500	1.070	H26.3.20	一般担保債
一般担保第25回住宅金融支援機構債券	18,302,840,790	0	0	18,302,840,790	1.670	H30.12.20	一般担保債
一般担保第26回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.110	H35.12.20	一般担保債
一般担保第27回住宅金融支援機構債券	5,971,523,650	0	0	5,971,523,650	2.310	H40.12.20	一般担保債
一般担保第28回住宅金融支援機構債券	316,772,400	0	0	316,772,400	1.010	H26.6.20	一般担保債
一般担保第29回住宅金融支援機構債券	21,664,269,430	0	0	21,664,269,430	1.640	H31.3.20	一般担保債
一般担保第30回住宅金融支援機構債券	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	2.080	H36.6.20	一般担保債
一般担保第31回住宅金融支援機構債券	1,363,351,560	0	0	1,363,351,560	2.320	H41.3.19	一般担保債

3　債券の明細（続き）

一般担保債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
一般担保第32回住宅金融支援機構債券	3,042,609,600	0	0	3,042,609,600	0.780	H26.9.19	一般担保債
一般担保第33回住宅金融支援機構債券	12,892,961,900	0	0	12,892,961,900	1.470	H31.6.20	一般担保債
一般担保第34回住宅金融支援機構債券	3,900,000,000	0	0	3,900,000,000	1.930	H36.9.20	一般担保債
一般担保第35回住宅金融支援機構債券	819,960,540	0	0	819,960,540	2.220	H41.6.20	一般担保債
一般担保第36回住宅金融支援機構債券	5,149,591,860	0	0	5,149,591,860	0.700	H26.12.19	一般担保債
一般担保第37回住宅金融支援機構債券	26,753,688,360	0	0	26,753,688,360	1.400	H31.9.20	一般担保債
一般担保第38回住宅金融支援機構債券	3,400,000,000	0	0	3,400,000,000	1.890	H36.12.20	一般担保債
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	3,700,725,900	0	0	3,700,725,900	2.150	H41.9.20	一般担保債
一般担保第40回住宅金融支援機構債券	1,789,755,920	0	0	1,789,755,920	0.670	H27.3.20	一般担保債
一般担保第41回住宅金融支援機構債券	23,298,870,240	0	0	23,298,870,240	1.500	H31.12.20	一般担保債
一般担保第42回住宅金融支援機構債券	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	1.940	H37.3.19	一般担保債
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	3,981,504,240	0	0	3,981,504,240	2.290	H42.2.18	一般担保債
一般担保第44回住宅金融支援機構債券	0	1,600,000,000	0	1,600,000,000	0.570	H27.6.19	一般担保債
一般担保第45回住宅金融支援機構債券	0	20,400,000,000	0	20,400,000,000	1.400	H32.3.19	一般担保債
一般担保第46回住宅金融支援機構債券	0	2,800,000,000	0	2,800,000,000	1.870	H37.6.20	一般担保債
一般担保第47回住宅金融支援機構債券	0	8,100,000,000	0	8,100,000,000	2.190	H42.3.19	一般担保債
一般担保第53回住宅金融支援機構債券	0	646,945,650	0	646,945,650	0.400	H27.9.18	一般担保債
一般担保第54回住宅金融支援機構債券	0	20,626,719,070	0	20,626,719,070	1.090	H32.6.19	一般担保債
一般担保第55回住宅金融支援機構債券	0	4,200,000,000	0	4,200,000,000	1.450	H37.9.19	一般担保債
一般担保第56回住宅金融支援機構債券	0	7,337,034,240	0	7,337,034,240	1.700	H42.9.6	一般担保債
一般担保第61回住宅金融支援機構債券	0	90,200,000	0	90,200,000	1.830	H37.12.19	一般担保債
計	487,074,775,810	65,800,898,960	0	552,875,674,770			

住宅宅地債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
区第1回6住宅金融公庫住宅宅地債券	6,751,000,000	0	305,000,000	6,446,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第2回5住宅金融公庫住宅宅地債券	8,796,000,000	0	504,000,000	8,292,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第3回4住宅金融公庫住宅宅地債券	8,222,000,000	0	330,000,000	7,892,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第4回3住宅金融公庫住宅宅地債券	6,259,000,000	0	255,000,000	6,004,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第5回2住宅金融公庫住宅宅地債券	10,026,000,000	0	466,000,000	9,560,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第6回1住宅金融公庫住宅宅地債券	38,073,000,000	0	2,485,500,000	35,587,500,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第1回7住宅金融公庫住宅宅地債券	6,573,000,000	0	275,000,000	6,298,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第2回6住宅金融公庫住宅宅地債券	8,119,000,000	0	419,000,000	7,700,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第3回5住宅金融公庫住宅宅地債券	7,952,000,000	0	267,000,000	7,685,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第4回4住宅金融公庫住宅宅地債券	5,924,000,000	0	273,000,000	5,651,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第5回3住宅金融公庫住宅宅地債券	8,765,000,000	0	295,500,000	8,469,500,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第6回2住宅金融公庫住宅宅地債券	15,096,500,000	0	612,500,000	14,484,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第7回1住宅金融公庫住宅宅地債券	15,083,000,000	0	501,000,000	14,582,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第1回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,174,000,000	0	181,000,000	5,993,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第2回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	8,003,000,000	0	341,000,000	7,662,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第3回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,597,000,000	0	213,000,000	7,384,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第4回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,654,000,000	0	169,000,000	5,485,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第5回4住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,959,500,000	0	207,500,000	7,752,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第6回3住宅金融支援機構住宅宅地債券	13,515,000,000	0	441,000,000	13,074,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第7回2住宅金融支援機構住宅宅地債券	9,906,500,000	0	273,000,000	9,633,500,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第8回1住宅金融支援機構債券	12,537,000,000	0	299,000,000	12,238,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第1回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,949,000,000	0	169,000,000	5,780,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第2回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,749,000,000	0	283,000,000	7,466,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第3回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,244,000,000	0	172,000,000	7,072,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第4回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,428,500,000	0	137,000,000	5,291,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第5回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,516,500,000	0	192,000,000	7,324,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第6回4住宅金融支援機構住宅宅地債券	12,665,000,000	0	374,500,000	12,290,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第7回3住宅金融支援機構住宅宅地債券	9,231,500,000	0	187,000,000	9,044,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第8回2住宅金融支援機構債券	9,146,000,000	0	139,000,000	9,007,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第9回1住宅金融支援機構債券	11,475,500,000	0	151,500,000	11,324,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第1回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,565,000,000	0	132,000,000	5,433,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第2回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,474,000,000	0	203,000,000	7,271,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第3回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,935,000,000	0	118,000,000	6,817,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第4回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,356,000,000	0	59,500,000	5,296,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第5回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,110,000,000	0	104,000,000	7,006,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第6回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	11,559,500,000	0	128,500,000	11,431,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第7回4住宅金融支援機構住宅宅地債券	8,782,000,000	0	100,500,000	8,681,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第8回3住宅金融支援機構債券	8,550,000,000	0	77,500,000	8,472,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第9回2住宅金融支援機構債券	9,001,000,000	0	70,000,000	8,931,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第10回1住宅金融支援機構債券	11,482,500,000	0	4,000,000	11,478,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第2回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	6,706,000,000	0	6,706,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第3回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	6,505,000,000	0	6,505,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第4回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	5,128,500,000	0	5,128,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第5回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	6,736,000,000	0	6,736,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第6回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	10,790,500,000	0	10,790,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第7回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	8,219,000,000	0	8,219,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第8回4住宅金融支援機構債券	0	8,229,500,000	0	8,229,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第9回3住宅金融支援機構債券	0	8,235,500,000	0	8,235,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第10回2住宅金融支援機構債券	0	8,689,500,000	0	8,689,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第11回1住宅金融支援機構債券	0	16,536,000,000	0	16,536,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
計	375,205,500,000	85,775,500,000	11,915,000,000	449,066,000,000			

4　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	139,236,512	133,667,321	139,236,512	0	133,667,321	
保証料返還引当金	278,908,200	0	20,705,800	26,188,000	232,014,400	（注）
抵当権移転登記引当金	583,037,350	0	61,416,390	73,910,653	447,710,307	（注）
計	1,001,182,062	133,667,321	221,358,702	100,098,653	813,392,028	

（注）その他の当期減少額は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

5　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	751,669,830,368	125,602,265,486	877,272,095,854	4,070,444,867	1,738,873,967	5,809,318,834	
正常先	717,498,916,171	106,913,665,645	824,412,581,816	1,807,921,895	△ 366,997,568	1,440,924,327	
要管理先以外の要注意先	27,733,483,534	9,614,252,830	37,347,736,364	506,401,555	141,280,638	647,682,193	
要管理先	2,224,747,034	1,885,620,802	4,110,367,836	226,637,505	66,706,636	293,344,141	
破綻懸念先	1,328,205,820	4,272,584,092	5,600,789,912	255,641,574	485,172,386	740,813,960	
実質破綻先	968,533,154	4,124,949,128	5,093,482,282	222,048,945	1,993,798,354	2,215,847,299	
破綻先	1,915,944,655	△ 1,208,807,011	707,137,644	1,051,793,393	△ 581,086,479	470,706,914	
年金譲受債権	164,036,660,858	△ 22,424,799,091	141,611,861,767	3,634,745,922	61,725,502	3,696,471,424	
正常先	144,981,330,371	△ 22,143,123,649	122,838,206,722	188,981,441	8,087,060	197,068,501	
要管理先以外の要注意先	2,136,410,351	241,234,792	2,377,645,143	134,234,614	22,377,374	156,611,988	
要管理先	12,208,032,210	△ 389,700,466	11,818,331,744	1,143,858,523	△ 21,049,569	1,122,808,954	
破綻懸念先	1,615,548,851	△ 205,990,848	1,409,558,003	496,090,543	△ 101,119,335	394,971,208	
実質破綻先	1,881,658,085	93,401,522	1,975,059,607	993,584,148	161,502,830	1,155,086,978	
破綻先	1,213,680,990	△ 20,620,442	1,193,060,548	677,996,653	△ 8,072,858	669,923,795	
求償債権	120,903,856,186	△ 51,201,656,236	69,702,199,950	102,019,295,578	△ 44,474,354,896	57,544,940,682	
正常先	0	0	0	0	0	0	
要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
要管理先	0	0	0	0	0	0	
破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
実質破綻先	99,868,600,019	△ 42,920,067,688	56,948,532,331	83,544,530,400	△ 37,033,901,313	46,510,629,087	
破綻先	21,035,256,167	△ 8,281,588,548	12,753,667,619	18,474,765,178	△ 7,440,453,583	11,034,311,595	
計	1,036,610,347,412	51,975,810,159	1,088,586,157,571	109,724,486,367	△ 42,673,755,427	67,050,730,940	

（注１）上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。
（注２）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の２に記載しています。
（注３）保証債務見返に対する貸倒引当金については、７－２（保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細）に記載しています。

6　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額（△）	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	8,363,008,484	469,599,962	△ 351,350,912	116,759,669	8,598,017,203	
退職一時金に係る債務	2,292,176,612	160,163,210	△ 146,516,787	32,637,288	2,338,460,323	
厚生年金基金に係る債務	6,070,831,872	309,436,752	△ 204,834,125	84,122,381	6,259,556,880	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 609,000,330	△ 25,915,362	0	△ 1,615,666	△ 636,531,358	
年金資産	△ 2,244,129,087	△ 32,797,952	86,428,758	△ 32,886,845	△ 2,223,385,126	
退職給付引当金	5,509,879,067	410,886,648	△ 264,922,154	82,257,158	5,738,100,719	

７－１　保証債務（保証債務見返）の明細

（単位：円）

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	32,153	331,928,215,995	0	0	3,259	51,076,328,890	28,894	280,851,887,105	242,708,358
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証	100,504	381,824,317,002	0	0	10,877	56,843,985,658	89,627	324,980,331,344	213,844,382
計	132,657	713,752,532,997	0	0	14,136	107,920,314,548	118,521	605,832,218,449	456,552,740

７－２　保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細

（単位：円）

区分		保証債務見返の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証		331,928,215,995	△ 51,076,328,890	280,851,887,105	3,695,072,891	253,846,604	3,948,919,495	
	正常先	330,638,421,300	△ 69,050,437,779	261,587,983,521	2,949,255,041	△ 2,529,542,353	419,712,688	
	要管理先以外の要注意先	0	8,969,564,490	8,969,564,490	0	588,465,410	588,465,410	
	要管理先	0	5,137,029,665	5,137,029,665	0	849,836,078	849,836,078	
	破綻懸念先	0	2,611,447,757	2,611,447,757	0	771,973,105	771,973,105	
	実質破綻先	1,289,794,695	1,256,066,977	2,545,861,672	745,817,850	573,114,364	1,318,932,214	
	破綻先	0	0	0	0	0	0	
独立行政法人福祉医療機構貸付金に対する保証		381,824,317,002	△ 56,843,985,658	324,980,331,344	13,141,124,403	△ 1,724,224,960	11,416,899,443	
	正常先	307,815,878,850	△ 62,092,083,443	245,723,795,407	651,267,214	△ 257,018,575	394,248,639	
	要管理先以外の要注意先	6,680,183,456	12,652,010,586	19,332,194,042	419,699,426	848,635,912	1,268,335,338	
	要管理先	49,892,167,268	△ 4,336,964,537	45,555,202,731	4,622,741,656	△ 306,312,728	4,316,428,928	
	破綻懸念先	10,895,310,637	△ 917,139,630	9,978,171,007	3,567,488,410	△ 438,272,478	3,129,215,932	
	実質破綻先	3,385,700,054	△ 1,598,355,018	1,787,345,036	2,197,171,281	△ 1,210,340,515	986,830,766	
	破綻先	3,155,076,737	△ 551,453,616	2,603,623,121	1,682,756,416	△ 360,916,576	1,321,839,840	
計		713,752,532,997	△ 107,920,314,548	605,832,218,449	16,836,197,294	△ 1,470,378,356	15,365,818,938	

（注１）上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。
（注２）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の２に記載しています。
（注３）貸付金等に対する貸倒引当金については、５（貸付金等に対する貸倒引当金の明細）に記載しています。

８　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	72,400,000,000	0	30,000,000,000	42,400,000,000	（注）
	計	72,400,000,000	0	30,000,000,000	42,400,000,000	

（注）当期減少額は、住宅資金貸付等業務におけるまちづくり融資対応のための出資金であり、詳細については注記事項の９に記載しています。

９　積立金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条１項積立金		20,727,097,525	0	2,874,069,633	17,853,027,892	（注1）
通則法44条３項積立金		321,351,986,073	0	4,470,840,005	316,881,146,068	（注2）
	団信特約料長期安定化積立金	321,351,986,073	0	4,470,840,005	316,881,146,068	

（注１）当期減少額は、前期の損失処理によるものです。
（注２）当期減少額は、団体信用生命保険等業務に充てるための取崩しによるものです。

10　目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	団信特約料長期安定化積立金	4,470,840,005	団体信用生命保険等業務に充てるため
	計	4,470,840,005	

11　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	40,372	2	0	0
職員	1,748,476	206	126,021	6
合計	1,788,847	208	126,021	6

（注１）役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第２項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注２）職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第２項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注３）支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成22年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。
（注４）上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。
（注５）報酬又は給与の支給額は、賞与、諸手当を含んでいます。

12　開示すべきセグメント情報

（単位：円）

	住宅資金貸付等業務経理	保証協会承継業務経理	計	経理間等調整	合計
経常収益	24,856,761,996	209,367,127,737	234,223,889,733	△ 132,809,757	234,091,079,976
経常費用	21,932,421,725	221,090,255,265	243,022,676,990	△ 132,809,757	242,889,867,233
経常損益	2,924,340,271	△ 11,723,127,528	△ 8,798,787,257	－	△ 8,798,787,257
総資産	1,200,004,108,829	1,029,812,137,074	2,229,816,245,903	△ 311,044,000	2,229,505,201,903

＜業務区分の方法・事業内容＞
災害復興住宅融資等政策上重要で民間金融機関では対応が困難な融資、平成17年度及び平成18年度に旧住宅金融公庫が申込みを受理した融資に係る業務等（住宅資金貸付等業務）と、団体信用生命保険、独立行政法人福祉医療機構及び沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証等、旧公庫住宅融資保証協会が実施していた業務（保証協会承継業務）とに区分しています。
＜目的積立金（団信特約料長期安定化積立金）を財源とする経常費用＞
保証協会承継業務経理に係る経常費用のうち4,470,840,005円です。

13　特定関連会社及び関連公益法人等

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社等に該当する法人があります。

当該勘定については、（株）ＨＳ情報システムズ（特定関連会社）、（株）住宅債権管理回収機構（特定関連会社）及び（財）首都圏不燃建築公社（関連公益法人等）と取引の関係があります。

明細につきましては、法人単位財務諸表に記載しているため、勘定別財務諸表では記載を省略しております。

また、特定関連会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

貸　借　対　照　表

（平成23年３月31日現在）

【既往債権管理勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	946,454,352,785	借入金	21,415,333,000,000
現金	186,078	財政融資資金借入金	21,415,333,000,000
預け金	719,455,451,871	債券	4,493,434,854,249
代理店預託金	226,998,714,836	政府保証債券	110,000,000,000
買現先勘定	249,935,856,800	貸付債権担保債券	3,973,566,349,433
有価証券	800,016,150,000	住宅宅地債券	418,824,600,000
株式	16,150,000	債券発行差額（△）	△ 8,956,095,184
譲渡性預金	800,000,000,000	その他負債	138,772,435,787
貸付金	23,645,628,245,893	未払費用	136,933,422,671
手形貸付	44,656,651,572	その他の負債	1,390,080,649
証書貸付	23,600,971,594,321	他勘定未払金	448,932,467
他勘定貸付金	386,121,510,398	賞与引当金	166,551,309
他勘定短期貸付金	241,700,000,000	退職給付引当金	7,149,751,921
他勘定長期貸付金	144,421,510,398	保証料返還引当金	38,667,411,800
その他資産	75,528,756,693	抵当権移転登記引当金	23,583,009,978
未収収益	68,919,280,765		
その他の資産	5,314,283,019	負債の部合計	26,117,107,015,044
他勘定未収金	1,295,192,909		
特別損失金	8,325,000,000	（純資産の部）	
貸倒引当金（△）	△ 684,744,223,890	資本金	9,600,000,000
		政府出資金	9,600,000,000
		繰越欠損金	△ 699,441,366,365
		当期未処理損失	△ 699,441,366,365
		（うち当期総損失）	（△ 16,869,011,835）
		純資産の部合計	△ 689,841,366,365
資産の部合計	25,427,265,648,679	負債の部及び純資産の部合計	25,427,265,648,679

損　益　計　算　書

（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）

【既往債権管理勘定】

（単位：円）

科　　目	金　　額
経常収益	934,862,893,719
資金運用収益	881,966,184,373
貸付金利息	878,502,567,269
有価証券利息配当金	933,188,379
買現先利息	213,056,772
預け金利息	2,063,385,704
他勘定貸付金利息	253,986,249
役務取引等収益	259,990,490
その他の役務収益	259,990,490
政府補給金収益	51,233,020,200
その他経常収益	1,403,698,656
その他の経常収益	1,403,698,656
経常費用	960,340,522,279
資金調達費用	800,639,523,123
借入金利息	702,684,779,051
債券利息	97,954,744,072
役務取引等費用	14,078,948,455
役務費用	14,078,948,455
その他業務費用	292
債券発行費償却	292
営業経費	7,957,373,719
その他経常費用	137,664,676,690
貸倒引当金繰入額	137,660,196,128
その他の経常費用	4,480,562
経常損失	△ 25,477,628,560
特別利益	8,608,616,725
償却債権取立益	560,062,004
その他特別利益	8,048,554,721
保証料返還引当金戻入額	2,462,818,400
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	529,123,947
抵当権移転登記引当金戻入額	5,056,612,374
当期純損失	△ 16,869,011,835
当期総損失	△ 16,869,011,835

キャッシュ・フロー計算書

（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）

【既往債権管理勘定】

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 489,320,000
	人件費支出	△ 2,775,298,624
	その他業務支出	△ 29,455,747,730
	貸付金の回収による収入	4,518,546,795,936
	貸付金利息の受取額	888,995,419,086
	貸付手数料等収入	252,300,290
	その他業務収入	4,673,557,259
	政府補給金収入	82,000,000,000
	政府交付金収入	20,000,000,000
	小計	5,481,747,706,217
	利息及び配当金の受取額	3,392,001,398
	利息の支払額	△ 833,857,907,381
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,651,281,800,234
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	△ 740,000,000,000
	買現先の純増減額（減少：△）	△ 249,935,856,800
	他勘定短期貸付金の純増減額（減少：△）	△ 241,700,000,000
	他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 144,421,510,398
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,376,057,367,198
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	△ 292
	債券の償還による支出	△ 1,435,862,956,250
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 3,123,921,000,000
	旧簡易生命保険資金借入金の返済による支出	△ 11,465,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,571,248,956,542
Ⅳ	資金減少額	△ 1,296,024,523,506
Ⅴ	資金期首残高	2,242,478,876,291
Ⅵ	資金期末残高	946,454,352,785

損失の処理に関する書類

【既往債権管理勘定】

（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失			△ 699,441,366,365
当期総損失		△ 16,869,011,835	
前期繰越欠損金	△ 682,572,354,530		
Ⅱ　次期繰越欠損金			△ 699,441,366,365

行政サービス実施コスト計算書

（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）

【既往債権管理勘定】

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
資金調達費用	800,639,523,123		
役務取引等費用	14,078,948,455		
その他業務費用	292		
営業経費	7,957,373,719		
その他経常費用	137,664,676,690	960,340,522,279	
(2) （控除）自己収入等			
資金運用収益	△ 881,966,184,373		
役務取引等収益	△ 259,990,490		
その他経常収益	△ 1,403,698,656		
償却債権取立益	△ 560,062,004		
保証料返還引当金戻入額	△ 2,462,818,400		
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	△ 529,123,947		
抵当権移転登記引当金戻入額	△ 5,056,612,374	△ 892,238,490,244	
業務費用合計			68,102,032,035
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			2,041,493
Ⅲ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	120,480,000		120,480,000
Ⅳ　行政サービス実施コスト			68,224,553,528

重要な会計方針（既往債権管理勘定）

１　改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

２　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア　破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ　破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

ウ　正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響については、債務者の被害状況及び担保物件の状況等の実態を、可能な限り自己査定に反映させ、合理的な見積額を計上しています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 保証料返還引当金

貸付金に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第６条第１項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第３条第１項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

３　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

取得原価を計上しています。

４　債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

５　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成23年３月末利回りを参考に1.255%で計算しています。

６　消費税等の会計処理

税込方式によっています。

７　表示方法の変更

キャッシュ・フロー計算書

前事業年度において「他勘定貸付金の貸付による支出」及び「他勘定貸付金の回収による収入」を区分表示していましたが、当事業年度より「他勘定短期貸付金の純増減額」として純額表示しています。なお、当事業年度の「他勘定貸付金の貸付による支出」は1,329,200,000,000円、「他勘定貸付金の回収による収入」は1,087,500,000,000円です。

注記事項（既往債権管理勘定）

１　貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 特別損失金

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第９条第１項の規定により住宅金融公庫から承継した資産です。

当該資産は、同条第３項の規定に基づき、交付金の交付を受け入れることにより減額して整理しています。

２　キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金　：　946,454,352,785円

資金期末残高：　946,454,352,785円

(2) 政府交付金収入

政府交付金収入（一般会計）20,000,000,000円は、機構法附則第９条第２項の規定により特別損失を埋めるため受け入れたものであり、同条第３項の規定により特別損失金を減額して整理しています。

３　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

４　退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　　分		平成23年３月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 10,713,246,948
年金資産	(B)	2,770,368,255
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 7,942,878,693
未認識過去勤務債務	(D)	0
未認識数理計算上の差異	(E)	793,126,772
貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	△ 7,149,751,921
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F)−(G)	△ 7,149,751,921

(3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　　分	自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
勤務費用	272,799,541
利息費用	211,125,733
期待運用収益	△ 56,699,243
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	114,423,337
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	541,649,368

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成23年３月31日現在
ア　割引率	２．０％
イ　期待運用収益率	２．０％
ウ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ　過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ　数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

５　金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（(注２)参照）。

（単位:円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	946,454,352,785	946,454,352,785	0
(2) 買現先勘定	249,935,856,800	249,935,856,800	0
(3) 有価証券			
その他有価証券	800,000,000,000	800,000,000,000	0
(4) 貸付金	23,645,628,245,893		
貸倒引当金(※1)	△ 682,704,868,808		
	22,962,923,377,085	23,816,046,133,640	853,122,756,555
(5) 他勘定貸付金	386,121,510,398	385,890,055,771	△ 231,454,627
資産計	25,345,435,097,068	26,198,326,398,996	852,891,301,928
(1) 借入金	21,415,333,000,000	22,958,563,696,336	1,543,230,696,336
(2) 債券(※2)	4,493,434,854,249	4,611,578,794,971	118,143,940,722
負債計	25,908,767,854,249	27,570,142,491,307	1,661,374,637,058

（※1） 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

（※2） 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 買現先勘定

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 有価証券

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、他勘定短期貸付金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

負　債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

政府保証債券及び貸付債権担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

（注２）非上場株式（貸借対照表計上額16,150,000円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

６　有価証券関係

その他有価証券

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	800,000,000,000	800,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

７　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

８　重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（既往債権管理勘定）

1　有価証券の明細

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	日本国土開発株式会社	16,150,000	－	16,150,000	－	－	
	譲渡性預金	800,000,000,000	－	800,000,000,000	－	－	
	計	800,016,150,000	－	800,016,150,000	－	－	
貸借対照表計上額合計				800,016,150,000			

2　借入金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
政府資金借入金								
	財政融資資金	24,539,254,000,000	0	3,123,921,000,000	21,415,333,000,000	3.017	H23.6.1 ～ H37.2.20	
	旧簡易生命保険資金	11,465,000,000	0	11,465,000,000	0	－	－ ～ －	
	計	24,550,719,000,000	0	3,135,386,000,000	21,415,333,000,000			

3　債券の明細

政府保証債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
第1回住宅金融公庫政府保証債券	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0	1.800	H22.9.21	
第2回住宅金融公庫政府保証債券	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0	1.900	H22.10.20	
第3回住宅金融公庫政府保証債券	150,000,000,000	0	150,000,000,000	0	1.900	H22.11.22	
第4回住宅金融公庫政府保証債券	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0	1.800	H22.12.21	
第5回住宅金融公庫政府保証債券	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0	1.700	H23.1.26	
第6回住宅金融公庫政府保証債券	51,600,000,000	0	51,600,000,000	0	1.600	H23.2.22	
第7回住宅金融公庫政府保証債券	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	1.400	H23.10.19	
第8回住宅金融公庫政府保証債券	60,000,000,000	0	0	60,000,000,000	1.300	H23.11.21	
計	711,600,000,000	0	0	110,000,000,000			

貸付債権担保債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
貸付債権担保第1回住宅金融公庫債券	17,560,500,000	0	4,319,000,000	13,241,500,000	1.750	H48.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融公庫債券	18,367,000,000	0	4,120,000,000	14,247,000,000	1.780	H48.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融公庫債券	19,409,000,000	0	3,593,500,000	15,815,500,000	1.850	H48.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融公庫債券	21,331,000,000	0	3,472,000,000	17,859,000,000	1.820	H48.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融公庫債券	21,561,000,000	0	4,105,000,000	17,456,000,000	1.900	H49.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融公庫債券	46,595,000,000	0	7,612,000,000	38,983,000,000	1.940	H49.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融公庫債券	45,283,000,000	0	7,499,000,000	37,784,000,000	1.820	H49.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融公庫債券	47,610,000,000	0	7,301,000,000	40,309,000,000	1.670	H49.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融公庫債券	71,808,000,000	0	11,601,000,000	60,207,000,000	1.520	H49.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融公庫債券	74,530,500,000	0	11,233,500,000	63,297,000,000	1.430	H50.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融公庫債券	53,496,000,000	0	7,831,000,000	45,665,000,000	0.920	H50.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融公庫債券	55,659,000,000	0	7,588,000,000	48,071,000,000	1.690	H50.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融公庫債券	16,323,600,000	0	1,892,100,000	14,431,500,000	1.670	H50.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	16,511,197,200	0	2,347,652,100	14,163,545,100	1.700	H50.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	16,715,148,900	0	2,424,892,800	14,290,256,100	1.690	H51.1.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融公庫債券	17,095,403,100	0	2,758,045,800	14,337,357,300	1.560	H51.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融公庫債券	17,234,061,900	0	2,677,692,600	14,556,369,300	1.640	H51.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	15,942,951,600	0	2,278,757,700	13,664,193,900	1.890	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	16,019,583,900	0	2,143,968,300	13,875,615,600	1.800	H51.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	17,629,923,000	0	2,339,296,800	15,290,626,200	2.120	H51.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融公庫債券	16,313,384,400	0	2,295,276,000	14,018,108,400	2.060	H51.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	15,227,061,000	0	1,924,581,600	13,302,479,400	1.870	H51.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融公庫債券	14,941,163,700	0	2,026,676,100	12,914,487,600	1.790	H51.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融公庫債券	14,392,042,500	0	1,801,347,300	12,590,695,200	1.710	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	13,203,310,200	0	1,827,132,900	11,376,177,300	1.720	H51.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融公庫債券	15,993,000,600	0	2,317,089,000	13,675,911,600	1.710	H52.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融公庫債券	3,543,070,200	0	384,264,000	3,158,806,200	1.720	H52.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	14,566,527,000	0	1,515,928,200	13,050,598,800	1.790	H52.3.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	3,749,493,300	0	426,187,200	3,323,306,100	1.810	H52.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融公庫債券	27,160,056	0	2,852,598	24,307,458	1.670	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	21,469,833	0	2,023,560	19,446,273	1.700	H52.6.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	56,096,040	0	5,093,340	51,002,700	1.690	H52.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融公庫債券	51,317,568	0	4,541,464	46,776,104	1.680	H52.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融公庫債券	45,672,100	0	4,003,740	41,668,360	1.820	H52.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融公庫債券	39,718,767	0	3,586,176	36,132,591	1.790	H52.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	58,252,032	0	5,989,948	52,262,084	1.880	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	88,915,834	0	8,739,346	80,176,488	1.880	H52.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融公庫債券	54,790,830	0	5,729,850	49,060,980	1.910	H53.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	33,418,400	0	3,651,160	29,767,240	1.840	H53.2.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	698,739,552	0	75,542,158	623,197,394	1.930	H53.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	160,016,520	0	15,508,440	144,508,080	2.090	H53.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第1回住宅金融公庫債券	108,230,000,000	0	23,110,000,000	85,120,000,000	1.510	H48.5.9	貸付債権担保債

3　債券の明細（続き）

貸付債権担保債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
貸付債権担保Ｓ種第2回住宅金融公庫債券	139,650,000,000	0	30,160,000,000	109,490,000,000	1.610	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第3回住宅金融公庫債券	139,090,000,000	0	28,880,000,000	110,210,000,000	1.820	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第4回住宅金融公庫債券	117,182,000,000	0	22,202,000,000	94,980,000,000	1.760	H48.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第5回住宅金融公庫債券	118,558,000,000	0	21,662,000,000	96,896,000,000	1.760	H48.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	58,598,296	0	6,203,471	52,394,825	2.340	H53.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	46,816,518	0	5,560,695	41,255,823	2.280	H53.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	55,173,120	0	6,923,776	48,249,344	2.300	H53.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	34,210,852	0	4,732,098	29,478,754	2.330	H53.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	15,546,070	0	2,167,890	13,378,180	2.270	H53.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	21,813,718	0	2,780,867	19,032,851	2.180	H53.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	25,670,360	0	2,779,088	22,891,272	2.330	H53.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	44,862,048	0	4,988,718	39,873,330	2.270	H53.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	13,036,140	0	1,893,294	11,142,846	2.160	H54.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	62,919,750	0	7,669,050	55,250,700	2.210	H54.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	9,145,752	0	1,027,488	8,118,264	2.180	H54.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	9,615,687	0	1,172,295	8,443,392	2.090	H54.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第6回住宅金融公庫債券	160,375,000,000	0	29,812,500,000	130,562,500,000	2.260	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第7回住宅金融公庫債券	161,590,000,000	0	28,950,000,000	132,640,000,000	2.250	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第8回住宅金融公庫債券	164,967,500,000	0	29,525,000,000	135,442,500,000	2.150	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第9回住宅金融公庫債券	166,170,000,000	0	29,745,000,000	136,425,000,000	2.190	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第10回住宅金融公庫債券	135,802,000,000	0	23,970,000,000	111,832,000,000	2.150	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第1回住宅金融支援機構債券	141,728,000,000	0	23,574,000,000	118,154,000,000	2.080	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第2回住宅金融支援機構債券	145,632,000,000	0	24,246,000,000	121,386,000,000	2.270	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第3回住宅金融支援機構債券	147,534,000,000	0	23,530,000,000	124,004,000,000	2.090	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第4回住宅金融支援機構債券	152,970,000,000	0	22,900,000,000	130,070,000,000	2.030	H50.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第5回住宅金融支援機構債券	194,420,000,000	0	29,222,500,000	165,197,500,000	1.960	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第6回住宅金融支援機構債券	79,008,000,000	0	12,006,000,000	67,002,000,000	1.940	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第7回住宅金融支援機構債券	198,672,500,000	0	29,485,000,000	169,187,500,000	2.000	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第8回住宅金融支援機構債券	165,120,000,000	0	22,888,000,000	142,232,000,000	2.090	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第9回住宅金融支援機構債券	167,354,000,000	0	23,446,000,000	143,908,000,000	2.240	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第10回住宅金融支援機構債券	173,276,000,000	0	21,382,000,000	151,894,000,000	2.090	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第11回住宅金融支援機構債券	87,706,000,000	0	11,320,000,000	76,386,000,000	2.120	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第12回住宅金融支援機構債券	89,116,000,000	0	11,059,000,000	78,057,000,000	2.150	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第13回住宅金融支援機構債券	133,383,000,000	0	19,620,000,000	113,763,000,000	1.960	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第14回住宅金融支援機構債券	136,728,000,000	0	20,038,500,000	116,689,500,000	1.700	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第15回住宅金融支援機構債券	137,781,000,000	0	20,245,500,000	117,535,500,000	1.650	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第16回住宅金融支援機構債券	140,172,000,000	0	20,073,000,000	120,099,000,000	1.640	H44.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第17回住宅金融支援機構債券	143,802,000,000	0	20,073,000,000	123,729,000,000	1.710	H44.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保Ｓ種第18回住宅金融支援機構債券	145,117,500,000	0	20,946,000,000	124,171,500,000	1.570	H44.11.10	貸付債権担保債
計	4,731,478,398,343	0	757,912,048,910	3,973,566,349,433			

住宅宅地債券の明細　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
特第52回100住宅金融公庫住宅宅地債券	3,055,150,000	0	3,055,150,000	0	＊1.700	H22.9.20	民間引受債
特第53回100住宅金融公庫住宅宅地債券	2,371,800,000	0	2,371,800,000	0	＊1.600	H23.2.20	民間引受債
特第54回95住宅金融公庫住宅宅地債券	3,001,350,000	0	3,001,350,000	0	＊1.555	H22.9.20	民間引受債
区第1回1住宅金融公庫住宅宅地債券	6,149,000,000	0	6,149,000,000	0	1.600	H23.2.20	民間引受債
特第55回95住宅金融公庫住宅宅地債券	2,166,900,000	0	2,166,900,000	0	＊0.990	H23.2.20	民間引受債
特第56回90住宅金融公庫住宅宅地債券	2,809,800,000	0	2,809,800,000	0	＊0.980	H22.9.20	民間引受債
特第56回100住宅金融公庫住宅宅地債券	3,171,850,000	0	157,750,000	3,014,100,000	＊1.000	H23.9.20	民間引受債
特第57回90住宅金融公庫住宅宅地債券	2,158,850,000	0	2,158,850,000	0	＊1.150	H23.2.20	民間引受債
特第57回100住宅金融公庫住宅宅地債券	2,130,250,000	0	91,300,000	2,038,950,000	＊1.300	H24.2.20	民間引受債
特第58回85住宅金融公庫住宅宅地債券	2,769,700,000	0	2,769,700,000	0	＊1.075	H22.9.20	民間引受債
特第58回95住宅金融公庫住宅宅地債券	3,105,000,000	0	152,500,000	2,952,500,000	＊1.225	H23.9.20	民間引受債
区第1回2住宅金融公庫住宅宅地債券	6,075,000,000	0	476,000,000	5,599,000,000	1.100	H24.2.20	民間引受債
区第2回1住宅金融公庫住宅宅地債券	8,577,000,000	0	1,057,000,000	7,520,000,000	1.100	H24.2.20	民間引受債
特第59回85住宅金融公庫住宅宅地債券	2,145,200,000	0	2,145,200,000	0	＊1.166	H23.2.20	民間引受債
特第59回95住宅金融公庫住宅宅地債券	2,090,150,000	0	90,850,000	1,999,300,000	＊1.345	H24.2.20	民間引受債
特第60回80住宅金融公庫住宅宅地債券	2,781,300,000	0	2,781,300,000	0	＊1.076	H22.9.20	民間引受債
特第60回90住宅金融公庫住宅宅地債券	3,119,100,000	0	154,250,000	2,964,850,000	＊1.255	H23.9.20	民間引受債
特第60回100住宅金融公庫住宅宅地債券	2,346,600,000	0	100,650,000	2,245,950,000	＊1.435	H24.9.20	民間引受債
特第61回80住宅金融公庫住宅宅地債券	2,144,800,000	0	2,144,800,000	0	＊0.860	H23.2.20	民間引受債
特第61回90住宅金融公庫住宅宅地債券	1,935,800,000	0	83,350,000	1,852,450,000	＊1.036	H24.2.20	民間引受債
特第61回100住宅金融公庫住宅宅地債券	6,081,050,000	0	217,800,000	5,863,250,000	＊1.212	H25.2.20	民間引受債
特第62回75住宅金融公庫住宅宅地債券	2,534,400,000	0	2,534,400,000	0	＊0.772	H22.9.20	民間引受債
特第62回85住宅金融公庫住宅宅地債券	3,100,950,000	0	153,300,000	2,947,650,000	＊0.948	H23.9.20	民間引受債
特第62回95住宅金融公庫住宅宅地債券	2,119,550,000	0	92,850,000	2,026,700,000	＊1.124	H24.9.20	民間引受債
区第1回3住宅金融公庫住宅宅地債券	6,295,000,000	0	518,000,000	5,777,000,000	1.396	H25.2.20	民間引受債
区第2回2住宅金融公庫住宅宅地債券	8,569,000,000	0	970,000,000	7,599,000,000	1.396	H25.2.20	民間引受債
区第3回1住宅金融公庫住宅宅地債券	12,675,000,000	0	667,000,000	12,008,000,000	1.396	H25.2.20	民間引受債
特第63回75住宅金融公庫住宅宅地債券	1,954,000,000	0	1,954,000,000	0	＊0.382	H23.2.20	民間引受債
特第63回85住宅金融公庫住宅宅地債券	1,772,800,000	0	76,600,000	1,696,200,000	＊0.458	H24.2.20	民間引受債
特第63回95住宅金融公庫住宅宅地債券	5,247,800,000	0	184,900,000	5,062,900,000	＊0.534	H25.2.20	民間引受債
特第64回70住宅金融公庫住宅宅地債券	2,523,800,000	0	2,523,800,000	0	＊0.344	H22.9.20	民間引受債
特第64回80住宅金融公庫住宅宅地債券	2,861,000,000	0	142,400,000	2,718,600,000	＊0.420	H23.9.20	民間引受債
特第64回90住宅金融公庫住宅宅地債券	2,043,450,000	0	87,800,000	1,955,650,000	＊0.496	H24.9.20	民間引受債
特第64回100住宅金融公庫住宅宅地債券	3,025,150,000	0	146,600,000	2,878,550,000	＊0.572	H25.9.20	民間引受債
特第65回70住宅金融公庫住宅宅地債券	2,121,300,000	0	2,121,300,000	0	＊1.209	H23.2.20	民間引受債
特第65回80住宅金融公庫住宅宅地債券	1,901,550,000	0	83,250,000	1,818,300,000	＊1.340	H24.2.20	民間引受債
特第65回90住宅金融公庫住宅宅地債券	5,973,000,000	0	212,400,000	5,760,600,000	＊1.471	H25.2.20	民間引受債
特第65回100住宅金融公庫住宅宅地債券	5,376,100,000	0	217,250,000	5,158,850,000	＊1.603	H26.2.20	民間引受債
特第66回65住宅金融公庫住宅宅地債券	2,701,450,000	0	2,701,450,000	0	＊1.143	H22.9.20	民間引受債
特第66回75住宅金融公庫住宅宅地債券	3,074,400,000	0	149,950,000	2,924,450,000	＊1.275	H23.9.20	民間引受債
特第66回85住宅金融公庫住宅宅地債券	2,297,650,000	0	99,500,000	2,198,150,000	＊1.406	H24.9.20	民間引受債
特第66回95住宅金融公庫住宅宅地債券	3,357,800,000	0	163,750,000	3,194,050,000	＊1.537	H25.9.20	民間引受債
区第1回4住宅金融公庫住宅宅地債券	6,629,000,000	0	443,000,000	6,186,000,000	0.494	H26.2.20	民間引受債
区第2回3住宅金融公庫住宅宅地債券	8,941,000,000	0	773,000,000	8,168,000,000	0.494	H26.2.20	民間引受債
区第3回2住宅金融公庫住宅宅地債券	8,222,000,000	0	401,000,000	7,821,000,000	0.494	H26.2.20	民間引受債
区第4回1住宅金融公庫住宅宅地債券	11,598,500,000	0	855,000,000	10,743,500,000	0.494	H26.2.20	民間引受債

3　債券の明細（続き）

住宅宅地債券の明細　　（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
特第67回65住宅金融公庫住宅宅地債券	1,927,800,000	0	1,927,800,000	0	＊0.903	H23.2.20	民間引受債
特第67回75住宅金融公庫住宅宅地債券	1,908,450,000	0	82,250,000	1,826,200,000	＊1.078	H24.2.20	民間引受債
特第67回85住宅金融公庫住宅宅地債券	5,432,400,000	0	193,350,000	5,239,050,000	＊1.253	H25.2.20	民間引受債
特第67回95住宅金融公庫住宅宅地債券	5,272,450,000	0	211,550,000	5,060,900,000	＊1.428	H26.2.20	民間引受債
特第68回60住宅金融公庫住宅宅地債券	2,474,800,000	0	2,474,800,000	0	＊0.816	H22.9.20	民間引受債
特第68回70住宅金融公庫住宅宅地債券	3,054,400,000	0	153,350,000	2,901,050,000	＊0.991	H23.9.20	民間引受債
特第68回80住宅金融公庫住宅宅地債券	2,090,750,000	0	90,500,000	2,000,250,000	＊1.166	H24.9.20	民間引受債
特第68回90住宅金融公庫住宅宅地債券	3,379,800,000	0	166,850,000	3,212,950,000	＊1.341	H25.9.20	民間引受債
特第68回100住宅金融公庫住宅宅地債券	3,955,750,000	0	208,250,000	3,747,500,000	＊1.516	H26.9.20	民間引受債
特第69回60住宅金融公庫住宅宅地債券	1,924,800,000	0	1,924,800,000	0	＊0.836	H23.2.20	民間引受債
特第69回70住宅金融公庫住宅宅地債券	1,893,550,000	0	80,250,000	1,813,300,000	＊1.002	H24.2.20	民間引受債
特第69回80住宅金融公庫住宅宅地債券	5,399,300,000	0	189,200,000	5,210,100,000	＊1.169	H25.2.20	民間引受債
特第69回90住宅金融公庫住宅宅地債券	5,282,250,000	0	214,250,000	5,068,000,000	＊1.335	H26.2.20	民間引受債
特第69回100住宅金融公庫住宅宅地債券	3,967,300,000	0	214,300,000	3,753,000,000	＊1.502	H27.2.20	民間引受債
特第70回55住宅金融公庫住宅宅地債券	2,455,400,000	0	2,455,400,000	0	＊0.753	H22.9.20	民間引受債
特第70回65住宅金融公庫住宅宅地債券	2,887,800,000	0	140,950,000	2,746,850,000	＊0.919	H23.9.20	民間引受債
特第70回75住宅金融公庫住宅宅地債券	2,101,150,000	0	89,700,000	2,011,450,000	＊1.086	H24.9.20	民間引受債
特第70回85住宅金融公庫住宅宅地債券	3,073,150,000	0	149,400,000	2,923,750,000	＊1.252	H25.9.20	民間引受債
特第70回95住宅金融公庫住宅宅地債券	3,882,000,000	0	203,050,000	3,678,950,000	＊1.418	H26.9.20	民間引受債
区第1回5住宅金融公庫住宅宅地債券	6,727,000,000	0	397,000,000	6,330,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第2回4住宅金融公庫住宅宅地債券	8,969,000,000	0	591,000,000	8,378,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第3回3住宅金融公庫住宅宅地債券	8,443,000,000	0	370,000,000	8,073,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第4回2住宅金融公庫住宅宅地債券	6,686,000,000	0	293,000,000	6,393,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第5回1住宅金融公庫住宅宅地債券	34,131,500,000	0	1,842,500,000	32,289,000,000	1.537	H27.2.20	民間引受債
特第71回55住宅金融公庫住宅宅地債券	1,910,400,000	0	1,910,400,000	0	＊0.547	H23.2.20	民間引受債
特第71回65住宅金融公庫住宅宅地債券	1,799,100,000	0	77,450,000	1,721,650,000	＊0.707	H24.2.20	民間引受債
特第71回75住宅金融公庫住宅宅地債券	5,360,950,000	0	188,000,000	5,172,950,000	＊0.868	H25.2.20	民間引受債
特第71回85住宅金融公庫住宅宅地債券	4,784,650,000	0	194,050,000	4,590,600,000	＊1.028	H26.2.20	民間引受債
特第71回95住宅金融公庫住宅宅地債券	3,538,600,000	0	192,650,000	3,345,950,000	＊1.188	H27.2.20	民間引受債
特第72回50住宅金融公庫住宅宅地債券	2,438,400,000	0	2,438,400,000	0	＊0.467	H22.9.20	民間引受債
特第72回60住宅金融公庫住宅宅地債券	2,775,000,000	0	135,600,000	2,639,400,000	＊0.627	H23.9.20	民間引受債
特第72回70住宅金融公庫住宅宅地債券	1,992,550,000	0	87,050,000	1,905,500,000	＊0.787	H24.9.20	民間引受債
特第72回80住宅金融公庫住宅宅地債券	3,062,800,000	0	147,700,000	2,915,100,000	＊0.948	H25.9.20	民間引受債
特第72回90住宅金融公庫住宅宅地債券	3,565,700,000	0	187,350,000	3,378,350,000	＊1.108	H26.9.20	民間引受債
特第73回50住宅金融公庫住宅宅地債券	1,899,800,000	0	1,899,800,000	0	＊0.520	H23.2.20	民間引受債
特第73回60住宅金融公庫住宅宅地債券	1,717,600,000	0	73,200,000	1,644,400,000	＊0.671	H24.2.20	民間引受債
特第73回70住宅金融公庫住宅宅地債券	5,163,250,000	0	180,400,000	4,982,850,000	＊0.822	H25.2.20	民間引受債
特第73回80住宅金融公庫住宅宅地債券	4,763,200,000	0	192,100,000	4,571,100,000	＊0.973	H26.2.20	民間引受債
特第73回90住宅金融公庫住宅宅地債券	3,533,800,000	0	192,350,000	3,341,450,000	＊1.124	H27.2.20	民間引受債
特第74回55住宅金融公庫住宅宅地債券	2,769,600,000	0	133,000,000	2,636,600,000	＊0.595	H23.9.20	民間引受債
特第74回65住宅金融公庫住宅宅地債券	1,978,100,000	0	84,250,000	1,893,850,000	＊0.746	H24.9.20	民間引受債
特第74回75住宅金融公庫住宅宅地債券	3,042,250,000	0	148,750,000	2,893,500,000	＊0.897	H25.9.20	民間引受債
特第74回85住宅金融公庫住宅宅地債券	3,516,800,000	0	184,600,000	3,332,200,000	＊1.048	H26.9.20	民間引受債
特第75回55住宅金融公庫住宅宅地債券	1,839,900,000	0	77,650,000	1,762,250,000	＊1.545	H24.2.20	民間引受債
特第75回65住宅金融公庫住宅宅地債券	5,285,450,000	0	181,800,000	5,103,650,000	＊1.643	H25.2.20	民間引受債
特第75回75住宅金融公庫住宅宅地債券	5,121,250,000	0	207,750,000	4,913,500,000	＊1.741	H26.2.20	民間引受債
特第75回85住宅金融公庫住宅宅地債券	3,818,500,000	0	207,150,000	3,611,350,000	＊1.839	H27.2.20	民間引受債
特第76回50住宅金融公庫住宅宅地債券	2,949,450,000	0	142,650,000	2,806,800,000	＊1.496	H23.9.20	民間引受債
特第76回60住宅金融公庫住宅宅地債券	2,033,400,000	0	86,150,000	1,947,250,000	＊1.594	H24.9.20	民間引受債
特第76回70住宅金融公庫住宅宅地債券	3,022,550,000	0	144,200,000	2,878,350,000	＊1.692	H25.9.20	民間引受債
特第76回80住宅金融公庫住宅宅地債券	3,822,950,000	0	199,300,000	3,623,650,000	＊1.790	H26.9.20	民間引受債
特第77回50住宅金融公庫住宅宅地債券	1,738,550,000	0	73,700,000	1,664,850,000	＊1.175	H24.2.20	民間引受債
特第77回60住宅金融公庫住宅宅地債券	5,197,950,000	0	178,550,000	5,019,400,000	＊1.275	H25.2.20	民間引受債
特第77回70住宅金融公庫住宅宅地債券	4,661,800,000	0	187,850,000	4,473,950,000	＊1.376	H26.2.20	民間引受債
特第77回80住宅金融公庫住宅宅地債券	3,434,850,000	0	187,600,000	3,247,250,000	＊1.477	H27.2.20	民間引受債
特第78回55住宅金融公庫住宅宅地債券	2,007,750,000	0	84,650,000	1,923,100,000	＊1.225	H24.9.20	民間引受債
特第78回65住宅金融公庫住宅宅地債券	2,971,500,000	0	144,650,000	2,826,850,000	＊1.326	H25.9.20	民間引受債
特第78回75住宅金融公庫住宅宅地債券	3,447,250,000	0	182,550,000	3,264,700,000	＊1.427	H26.9.20	民間引受債
特第79回55住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,226,850,000	0	181,400,000	5,045,450,000	＊1.285	H25.2.20	民間引受債
特第79回65住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,604,600,000	0	186,450,000	4,418,150,000	＊1.371	H26.2.20	民間引受債
特第79回75住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,425,700,000	0	184,000,000	3,241,700,000	＊1.457	H27.2.20	民間引受債
特第80回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,000,600,000	0	83,100,000	1,917,500,000	＊1.243	H24.9.20	民間引受債
特第80回60住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,947,450,000	0	142,200,000	2,805,250,000	＊1.328	H25.9.20	民間引受債
特第80回70住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,440,150,000	0	180,500,000	3,259,650,000	＊1.414	H26.9.20	民間引受債
特第81回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,959,400,000	0	169,700,000	4,789,700,000	＊1.170	H25.2.20	民間引受債
特第81回60住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,534,550,000	0	174,950,000	4,359,600,000	＊1.255	H26.2.20	民間引受債
特第81回70住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,384,050,000	0	184,200,000	3,199,850,000	＊1.340	H27.2.20	民間引受債
特第82回55住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,926,250,000	0	137,350,000	2,788,900,000	＊1.212	H25.9.20	民間引受債
特第82回65住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,387,600,000	0	174,300,000	3,213,300,000	＊1.297	H26.9.20	民間引受債
特第83回55住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,497,750,000	0	167,800,000	4,329,950,000	＊1.165	H26.2.20	民間引受債
特第83回65住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,338,400,000	0	177,600,000	3,160,800,000	＊1.255	H27.2.20	民間引受債
特第84回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,798,800,000	0	133,350,000	2,665,450,000	＊1.121	H25.9.20	民間引受債
特第84回60住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,351,050,000	0	168,050,000	3,183,000,000	＊1.210	H26.9.20	民間引受債
特第85回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,299,550,000	0	162,650,000	4,136,900,000	＊1.009	H26.2.20	民間引受債
特第85回60住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,284,500,000	0	173,000,000	3,111,500,000	＊1.095	H27.2.20	民間引受債
特第86回55住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,206,350,000	0	159,450,000	3,046,900,000	＊1.052	H26.9.20	民間引受債
特第87回55住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,139,900,000	0	161,100,000	2,978,800,000	＊0.920	H27.2.20	民間引受債
特第88回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,145,050,000	0	153,150,000	2,991,900,000	＊0.860	H26.9.20	民間引受債
特第89回50住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,939,000,000	0	140,800,000	2,798,200,000	＊0.608	H27.2.20	民間引受債
計	500,224,300,000	0	81,399,700,000	418,824,600,000			

（注１）当該事業年度中に償還済となったものを含んでおります。

（注２）「利率」は満期時年平均利率を記載しておりますが、「利率」の前に「*」が付いている場合は割引率を表しています。

4　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	188,628,494	166,551,309	188,628,494	0	166,551,309	
保証料返還引当金	48,064,496,200	0	6,934,266,000	2,462,818,400	38,667,411,800	（注）
抵当権移転登記引当金	31,505,401,725	0	2,865,779,373	5,056,612,374	23,583,009,978	（注）
計	79,758,526,419	166,551,309	9,988,673,867	7,519,430,774	62,416,973,087	

（注）その他の当期減少額は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

5　貸付金に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	28,317,477,161,029	△ 4,671,848,915,136	23,645,628,245,893	700,875,515,229	△ 16,131,291,339	684,744,223,890	
正常先	25,140,231,058,102	△ 5,373,811,482,987	19,766,419,575,115	36,905,802,538	△ 3,331,970,012	33,573,832,526	
要管理先以外の要注意先	452,649,932,380	897,055,270,357	1,349,705,202,737	22,136,359,054	56,628,944,737	78,765,303,791	
要管理先	1,721,172,651,653	△ 70,787,967,801	1,650,384,683,852	160,594,772,085	△ 6,054,441,816	154,540,330,269	
破綻懸念先	325,599,948,877	△ 13,757,279,021	311,842,669,856	77,738,867,130	△ 5,001,432,368	72,737,434,762	
実質破綻先	479,803,514,126	△ 89,410,595,376	390,392,918,750	287,094,862,290	△ 50,463,931,881	236,630,930,409	
破綻先	198,020,055,891	△ 21,136,860,308	176,883,195,583	116,404,852,132	△ 7,908,459,999	108,496,392,133	
計	28,317,477,161,029	△ 4,671,848,915,136	23,645,628,245,893	700,875,515,229	△ 16,131,291,339	684,744,223,890	

（注１）上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。
（注２）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の２に記載しています。

6　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額（△）	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	11,329,655,373	585,127,971	△ 436,486,138	△ 765,050,258	10,713,246,948	
退職一時金に係る債務	3,105,290,532	199,565,549	△ 181,260,018	△ 209,842,540	2,913,753,523	
厚生年金基金に係る債務	8,224,364,841	385,562,422	△ 255,226,120	△ 555,207,718	7,799,493,425	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 825,033,704	△ 2,611,906	0	34,518,838	△ 793,126,772	
年金資産	△ 3,040,198,898	△ 40,866,697	109,289,867	201,407,473	△ 2,770,368,255	
退職給付引当金	7,464,422,771	541,649,368	△ 327,196,271	△ 529,123,947	7,149,751,921	

7　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	9,600,000,000	0	0	9,600,000,000	
	計	9,600,000,000	0	0	9,600,000,000	

8　補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	未収財源措置予定額の減額処理	
既往債権管理業務円滑化対策補給金	82,000,000,000	－	－	－	－	51,233,020,200	30,766,979,800	
計	82,000,000,000	－	－	－	－	51,233,020,200	30,766,979,800	

9　預り補助金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り既往債権管理業務円滑化対策補給金	2,553,052,452	82,000,000,000	84,553,052,452	0	（注）
計	2,553,052,452	82,000,000,000	84,553,052,452	0	

（注）当期減少額は、既往債権管理業務における貸付金償却、保証料返還及び抵当権移転登記によるものです。

10　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	50,161	3	0	0
職員	2,172,443	257	155,722	8
合計	2,222,604	260	155,722	8

（注１）役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第２項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注２）職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第２項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。
（注３）支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成22年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。
（注４）上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。
（注５）報酬又は給与の支給額は、賞与、諸手当を含んでいます。

11　特定関連会社及び関連公益法人等

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社等に該当する法人があります。

当該勘定については、（株）ＨＳ情報システムズ（特定関連会社）、（株）住宅債権管理回収機構（特定関連会社）及び（財）首都圏不燃建築公社（関連公益法人等）と取引の関係があります。

明細につきましては、法人単位財務諸表に記載しているため、勘定別財務諸表では記載を省略しております。

また、特定関連会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

4. 平成 24 年度政策コスト分析

(独)住宅金融支援機構

http://www.jhf.go.jp

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

災害でり災した住宅の復興支援を図るために、災害り災者に対する融資を行っている。
(参考)財政投融資対象外の事業としては、証券化支援事業、住宅融資保険事業、住宅資金融通事業(災害復興住宅融資以外)等がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

24年度財政投融資計画額	23年度末財政投融資残高見込み
3,000	178,046

(23年度末財政投融資残高見込みにおいては、災害復興住宅融資以外の残高も含む)

3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

①貸付実績
戸数　206,879戸
金額　1兆7,470億円
(23年度末現在・契約ベース)

②災害り災者に対する長期・固定・低利融資
○災害でり災した住宅等の早期の復興を支援するため、災害発生後迅速に、災害り災者に対する長期・固定・低利の融資を実施

③災害復興住宅融資の対象となる災害
○20年度までは、災害救助法に定める一定以上の被害が生じた災害等を対象
○21年度からは、近年の災害状況や社会情勢などの変化を踏まえ、被害が生じた災害の規模にかかわらず、災害発生後迅速に災害復興住宅融資を実施

＜年度別の契約実績の推移(直近10ヵ年)＞

(単位:戸、百万円)

年度	戸数	金額
14年度	329	4,564
15年度	855	9,365
16年度	395	3,562
17年度	411	4,060
18年度	84	979
19年度	71	726
20年度	26	292
21年度	7	26
22年度	△ 94	△ 1,468
23年度	4,340	62,788

※貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績(過年度の融資承認分の辞退等を含む)が上回ったことによるもの。

④阪神・淡路大震災への対応状況
○阪神・淡路大震災に係る災害復興住宅融資の貸付実績
戸数　70,619戸
金額　1兆5,032億円
(23年度末現在・契約ベース)

⑤東日本大震災への対応状況
○東日本大震災に係る災害復興住宅融資の貸付実績
戸数　4,334戸
金額　627億円
(23年度末現在・契約ベース)

4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

[政策コスト]　(単位:億円)

区　分	23年度	24年度	増　減
1.国からの補助金等	－	539	＋539
2.国への資金移転	－	△1,113	△1,113
1～2 小計	－	△574	△574
3.国からの出資金等の機会費用分	4	1,231	＋1,227
1～3 小計	4	657	＋653
4.欠損金の減少分	－	△13	△13
1～4 合計＝政策コスト(A)	4	644	＋640
分析期間(年)	27	32	＋5

[投入時点別政策コスト内訳]　(単位:億円)

区　分	23年度	24年度	増　減
(A) 政策コスト【再掲】	4	644	＋640
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	38	43	＋5
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△34	601	＋635
国からの補助金等	－	539	＋539
国への資金移転	－	△1,113	△1,113
剰余金等の増減に伴う政策コスト	△34	1,175	＋1,209
出資金等の機会費用分	－	－	－

[経年比較分析]　(単位:億円)

区　分	23年度	24年度	増　減
(A) 政策コスト【再掲】	4	644	＋640
(A') (A)を23年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	4	658	＋654
(B) (A')のうち24年度以降に発生する政策コスト	4	658	＋654

24年度の政策コストは644億円である。23年度と24年度の前提金利の変化による影響を捨象し、24年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは23年度から654億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下のような要因によるものと考えられる。
・24年度新規融資分によるコスト増(＋390億円)
・貸倒償却の増によるコスト増(＋129億円)
・その他(23年度新規融資分によるコスト増等)(＋135億円)

[発生要因別政策コスト内訳]　(単位:億円)

(A) 24年度政策コスト【再掲】	644
① 繰上償還	2
② 貸倒	378
③ その他(利ざや等)	264

[感応度分析(前提条件を変化させた場合)]　(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)	
	(割引率変化なし)	(割引率変化あり)
貸付及び調達金利＋1%	709(＋65)	721(＋77)
増減額のうち機会費用の増減額	＋56	＋149
貸倒償却額＋10%		681(＋37)
増減額のうち機会費用の増減額		＋37

＜参考＞
補助金・出資金等の24年度予算計上額
補助金等:　539億円
出資金等:　－　億円

※各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

5. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

①24年度事業計画に基づく災害復興住宅融資を試算の対象としている。
②分析期間は、24年度事業計画に基づく災害復興住宅融資の貸付金が全て償還されるまでの32年間としている。
③繰上償還は、ローンの経過年数により繰上償還率を算出する計量モデルを用いて推計している。

（単位：%、億円）

	（実績）					（見込み）	（計画）	（試算前提）					
年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
繰上償還率	3.80	1.32	1.88	1.50	2.66	3.63	3.63	3.63	3.63	3.63	3.63	3.63	3.63
貸付金償却額	－	－	－	0.1	－	0.1	0.7	434.0（25年度以降の累計額）					

年度	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
繰上償還率	3.63	3.63	3.63	3.63	3.63	3.63	3.63	3.63	3.63	3.63	3.63	3.63	3.63

年度	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55
繰上償還率	3.63	3.63	3.63	3.63	3.63	3.63	3.63	3.63	3.63	3.63	3.63	3.63

6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

（理由）
・住宅金融支援機構は、災害でり災した住宅の早期の復興を支援するため、災害発生後迅速に、災害り災者に対する長期・固定・低利の資金を確実に供給することが求められている。
したがって、一般会計からの補助金等を受け入れ、融資金利を引き下げることにより、災害復興住宅融資の円滑な推進を図っている。

（根拠法令）
・出資金については、独立行政法人住宅金融支援機構法において定められている（機構法第6条）。
第6条② 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。この場合において、政府は、当該出資した金額の全部又は一部が第25条第1項の金利変動準備基金に充てるべきものであるときは、その金額を示すものとする。
第6条③ 機構は、前項の規定による政府の出資があったときは、その出資額により資本金を増額するものとする。
・国庫納付については、独立行政法人住宅金融支援機構法において定められている（機構法第18条）。
第18条④ 機構は、第1項に規定する積立金の額に相当する金額から同項及び第2項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

7. 特記事項など

① 本分析にあたっては、財政投融資対象事業である「災害復興住宅融資（17年度以降受理分）」を対象としている。
② 「独立行政法人住宅金融支援機構法（17年法律第82号）」により、住宅金融公庫を解散し、19年4月1日に独立行政法人住宅金融支援機構を設立している。
③ 「独立行政法人の抜本的な見直しについて」（21年12月25日閣議決定）において、「独立行政法人整理合理化計画」（19年12月24日閣議決定）に定められた事項（既に措置している事項を除く。）については、当面凍結し、独立行政法人の抜本的な見直しの一環として再検討することとされた。
④ 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（22年12月7日閣議決定）において、一部事業の見直し等の方針が示された。
⑤ 「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」（24年1月20日閣議決定）において、組織のあり方について、23年度中に基本的な論点について整理した上で24年夏までに結論を得ることとされた。
⑥ これまでの政策コストの推移は以下のとおり。（18年度までは、住宅金融公庫の政策コスト額である。）

（単位：億円）

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
政策コスト	△5,434	△810	△69	17	10	△7	△11	1	4	644

注1）15年度から16年度は財形住宅資金貸付けを除く住宅資金融通事業における政策コスト
注2）17年度は災害復興住宅融資（17年度以降受理分）及び証券化支援事業（買取型）における政策コスト
注3）18年度以降は災害復興住宅融資（17年度以降受理分）における政策コスト

（参考）貸借対照表、損益計算書

住宅資金貸付等勘定

貸借対照表　（単位：百万円）

科目	22年度末実績	23見込	24計画	科目	22年度末実績	23見込	24計画
（資産の部）				（負債及び純資産の部）			
現金預け金	322,730	256,392	150,979	借入金			
現金	0	－	－	財政融資資金借入金	5,079	214,701	493,504
預け金	310,041	249,879	143,576	債券	1,159,119	1,212,298	1,244,301
代理店預託金	12,688	6,513	7,403	政府保証債券	95,000	95,000	－
金銭の信託	－	188,392	231,960	貸付債権担保債券	62,385	54,325	46,862
有価証券	243,726	253,882	195,200	一般担保債券	552,876	583,346	712,698
貸付金	877,272	1,188,439	1,549,190	住宅宅地債券	449,066	479,808	484,895
他勘定貸付金	38,804	57,004	178,804	債券発行差額（△）	△ 208	△ 181	△ 154
その他資産	223,558	172,328	142,037	預り補助金等			
求償債権	69,702	40,766	27,108	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	－	188,392	231,960
年金譲受債権	141,612	122,724	106,416	その他負債	75,037	72,352	69,133
未収収益	2,791	3,162	3,204	未払費用	16,255	16,778	17,487
金融派生商品	259	54	－	前受収益	50,052	47,094	43,763
その他の資産	9,194	5,623	5,309	金融派生商品	161	367	－
保証債務見返	605,832	521,831	449,236	その他の負債	8,178	7,720	7,468
貸倒引当金	△ 82,417	△ 65,585	△ 59,305	他勘定未払金	391	393	415
				賞与引当金	134	133	136
				退職給付引当金	5,738	5,820	6,019
				保証料返還引当金	232	216	205
				抵当権移転登記引当金	448	341	236
				保証債務	605,832	521,831	449,236
				（負債合計）	1,851,619	2,216,084	2,494,728
				資本金			
				政府出資金	42,400	43,000	43,600
				利益剰余金	335,392	315,909	302,588
				前中期目標期間繰越積立金	－	－	304,218
				団信特約料長期安定化積立金	316,881	304,481	－
				積立金	17,853	18,510	－
				当期未処分利益又は当期未処理損失（△）	657	△ 7,083	△ 1,630
				（うち当期総利益又は当期総損失（△））	(657)	(△ 7,083)	(△ 1,630)
				評価・換算差額等			
				繰延ヘッジ損益	94	△ 2,310	△ 2,815
				（純資産合計）	377,886	356,599	343,373
資産合計	2,229,505	2,572,683	2,838,100	負債・純資産合計	2,229,505	2,572,683	2,838,100

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書　（単位：百万円）

科目	22年度実績	23見込	24計画	科目	22年度実績	23見込	24計画
（損失の部）				（利益の部）			
経常費用	242,890	249,005	247,510	経常収益	234,091	229,035	234,240
資金調達費用	15,523	16,278	25,038	資金運用収益	32,457	35,457	40,899
保険引受費用	210,235	206,401	196,265	保険引受収益	200,465	191,917	181,433
役務取引等費用	2,134	3,724	5,207	役務取引等収益	1,077	1,020	911
その他業務費用	559	329	744	補助金等収益	－	525	10,626
営業経費	7,071	7,842	7,676	その他業務収益	3	－	－
その他経常費用	7,367	14,431	12,580	その他経常収益	90	117	371
				（経常損失）	(8,799)	(19,970)	(13,270)
				特別利益	5,068	487	－
				償却債権取立益	418	336	－
				有価証券売却益	591	－	－
				その他特別利益	4,058	151	－
				特別損失	82	－	51
				その他特別損失	82	－	51
				（当期純損失）	(3,813)	(19,483)	(13,321)
				前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	－	11,691
				目的積立金取崩額	4,471	12,400	－
				当期総利益又は当期総損失（△）	657	△ 7,083	△ 1,630
合　　計	242,890	249,005	247,510	合　　計	242,890	249,005	247,510

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

第６　発行者の参考情報

1.　中期目標・中期計画・平成 24 年度年度計画

通則法に基づく機構の中期目標、中期計画及び平成 24 年度年度計画は以下のとおりです。

①　中期目標

独立行政法人住宅金融支援機構中期目標

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 29 条第１項の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。）が達成すべき業務運営に関する目標（以下「中期目標」という。）を定める。

前文

現在、我が国は、本格的な少子高齢社会、人口・世帯減少社会の到来が現実のものとなってきたところであるが、国民一人一人が真に豊かさを実感でき、世界に誇れる魅力ある住生活を実現するために、国民の多様な居住ニーズを満たす安全・安心で良質な住宅を適時・適切に選択できる住宅市場の形成、高齢者が安心して暮らせる住まいと福祉サービス等の一体的な供給や地球温暖化対策に関連した住宅の省エネ性能の向上等が求められている。

機構は、第一期中期目標期間において、証券化支援業務の積極的な推進を図ってきたところであるが、第二期中期目標期間においても、こうした国民の多様な居住ニーズを満たす住宅市場の形成等に配慮しながら、住宅の建設等を行う消費者又は事業者が、多様な選択肢の中から金利情勢に応じて自由に住宅ローンを選択し、安定的に融資を受けることができる環境を整備するため、相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンが職業、性別、地域等による画一的な選別なく、安定的に供給されるよう、証券化支援業務等を通じて一般の金融機関を支援するとともに、官民の適切な役割分担の下に、災害復興、災害予防、都市居住再生等に係る直接融資により補完することとする。あわせて、住宅取得後のローン利用者の課題に対応しつつ、円滑な返済の継続の支援に的確に取り組むこととする。

また、平成 22 年 12 月 7 日に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（以下「事務・事業の見直しの基本方針」という。）の趣旨を踏まえ、政策的意義が高く、引き続き機構で実施すべきとされた事業については、国の財政資金の効率的な活用を徹底し、機構の効率的な経営を図るため、リスク審査を強化し、財務内容の健全化を進め、また、不要資産の国庫返納を行うこと等により、不断の見直しを行うものとする。

加えて、機構はより安定的な経営の実現に向けて、その財務内容の改善に努めることとし、また、適正な業務運営を確保するため、金融業務の特性を踏まえ、信用リスク、ＡＬＭリスクをはじめとした各種リスク管理についての不断の努力を行うこととする。

機構は、これらを通じ、国民の住生活の基盤となる住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するとともに、自立的な経営を実現することをその基本目標とする。

Ⅰ　中期目標の期間

中期目標の期間は、平成 24 年４月１日から平成 29 年３月 31 日までの５年間とする。

Ⅱ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援又は補完するための次に掲げる業務を実施することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。特に、国民による良質な住宅の計画的な取得を支援する観点から、一般の金融機関により相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンが安定的に供給されるよう、証券化支援業務を推進すること。

業務の実施に際しては、住宅の建設等に必要な資金の需要及び供給の状況に応じて、一般の金融機関との適切な役割分担を図るとともに、国及び地方公共団体が行う良好な居住環境を整備するためのまちづくりその他の必要な施策に協力すること。

とりわけ、東日本大震災への対応については、国及び地方公共団体との緊密な連携のもと、住宅金融の側面から被災者の支援を行うこと。

さらに、住宅・金融市場に関する調査研究を行い、その結果を各業務に活用すること。

１．証券化支援業務等の推進

（１）　証券化支援業務

①　長期・固定金利住宅ローンの安定的供給支援

ア　省エネルギー、耐震性の向上、高齢社会、住宅の長寿命化等の住宅政策上の課題に対応するため、住宅ローン債権の買取り又は特定債務保証（独立行政法人住宅金融支援機構法（平成 17 年法律第 82 号）（以下「機構法」という。）第 13 条第１項第２号に規定する特定債務保証をいう。以下同じ。）に関する基準等を定めるに当たっては、住宅の質の確保・向上や既存住宅の流通の促進に配慮し、優良住宅取得支援制度の更なる普及を図るなど、優良な住宅の取得促進を支援すること。

イ　長期優良住宅制度、住宅性能表示制度等との連携により、業務運営の効率化を図ること。

ウ　証券化支援業務の対象となる住宅ローンの融資に際し、金融機関において職業、性別、地域等による借入申込者の画一的な選別が行われないよう、金融機関との協議等を通じ、適切な融資審査の推進に努めること。

エ　証券化支援業務の手続の電子化等を推進することにより、消費者、住宅関連事業者等の利便性の向上を図ること。

オ　機構が金融機関から住宅ローン債権の買取りの申請を受けた日から仮承認の決定をするまでの標準処理期間を引き続き設定し、当該申請に係る審査の質を維持しつつ業務運営の効率化を図ること等により、その期間内に案件の８割以上を処理すること。

カ　特定債務保証に係る証券化支援業務（保証型）については、民間金融機関等の市場関係者のニーズを把握するよう努めるとともに、ニーズが顕在化した場合には適宜適切に対応すること。

②　自主的な取組としての商品の見直し

機構の主要業務である証券化支援業務については、繰越欠損金が発生している状況にあることから、引き続き、業務改善に努める必要がある。その際、証券化支援業務の対象となる住宅ローンの金利構成要素のうち、機構の経費相当額の金利部分については、業務に係る経費率が低下しているにもかかわ

らず、機構発足後変更が行われていないことから、証券化支援業務の経営状況を勘案しつつ、機構の自主的な取組として、優良な住宅ストックの形成に資するよう、機構の経費相当額の金利の引下げの検討を含め商品の見直し等を行うこと。

③　安定的かつ効率的な資金調達

ア　住宅ローン債権の買取りに必要な資金を、最も安定的、かつ、効率的に調達するよう努めるとともに、ＭＢＳ市場に参入する投資家の範囲を拡大するため、ＭＢＳの担保となる住宅ローン債権に係る情報を積極的に開示するなど、投資家への情報発信を行い、併せて市場関係者等のニーズを踏まえながら、ＭＢＳの発行の多様化に努めること。

その際、倒産隔離の取扱いの観点も含め、財政負担の総合的な縮減を図る見地から、引き続きＭＢＳの発行の枠組みのあり方を検討すること。

イ　ＭＢＳ発行に要する引受手数料率は、ＭＢＳ発行の安定性及び効率的資金調達に配慮しつつ、証券市場における最低水準を維持すること。

④　経費率

証券化支援業務に係る毎年度の経費率（事務関係費、債券発行関係費等の年度合計額の買い取った住宅ローン等の年間平均買取債権等残高に対する割合をいう。）について、中期目標期間の平均が0.20%以下とするように努めること。

⑤　調査研究

証券化支援業務の円滑な実施やその対象となる住宅ローンの商品性の向上を図るため、住宅・金融市場に関する調査研究を推進すること。

（２）　住宅融資保険業務

①　事務・事業の見直しの基本方針を踏まえて、次に掲げる業務を実施すること。

ア　証券化支援業務と連動して実施する必要のある事業等（フラット３５及び災害復興住宅融資（東日本大震災分）に係るつなぎ融資・パッケージ融資、リバースモーゲージ型融資、子会社の保証会社を持たない中小金融機関等が実施する融資に対する付保）に係る住宅融資保険業務は、民間による代替が可能となるまでの措置として行うこと。

なお、当該業務については、民間による代替状況を踏まえ、見直しの検討を行うこと。

イ　高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律（平成 23 年法律第 32 号）（以下「高齢者住まい法」という。）の成立を受け、サービス付き高齢者向け住宅の入居一時金についての民間金融機関のリバースモーゲージを付保対象とする住宅融資保険業務を実施すること。

②　保険金の支払等

ア　機構が保険金の支払の請求を受けた日から保険金を支払うまで（保険金を支払わない場合は、その決定をするまで）の標準処理期間を引き続き設定すること。

イ　保険金を支払った保険事故に係る債権については、金融機関と連携しながら積極的な回収に取り組むこと。（その際の目安として、保険金支払年度の翌年度末までの回収実績率の年度ごとの平均値について第１順位債権 50%、第１順位以外債権 20%を達成するよう努めること。）

ウ　保険契約者である金融機関のモラルハザードを防止するとともに、住宅融資保険勘定における中長期的な収支の均衡を確保するため、付保割合等に応じた付保の基準及び保険料率の設定に努めること。

（３）　団体信用生命保険等業務

①　証券化支援業務や住宅資金融通業務の対象となる住宅ローンの借入者が死亡した場合等に相続人等に弁済の負担をさせることのないよう、団体信用生命保険等の活用により住宅ローンに係る債務を充当・弁済する業務を行うこと。

②　長期・固定金利の住宅ローンに対応した安定的な制度となるよう、適切な業務運営を行うこと。

２．住宅資金融通業務等の実施

（１）　事務・事業の見直しの基本方針を踏まえた事業の見直し等

民業補完の趣旨及び事務・事業の見直しの基本方針を踏まえ、一般の金融機関では融資を行うことが困難で、かつ、政策的に重要度の高い次に掲げる業務を実施すること。

①　国民生活の安定を図るための、災害により滅失又は被災した住宅及び災害の防止・軽減に資する住宅の建設等に必要な資金の融資業務を実施すること。

②　高齢者住まい法の成立を受けサービス付き高齢者向け住宅として登録された賃貸住宅への融資業務及び高齢者住宅の改良等に必要な資金の融資業務を実施すること。

③　賃貸住宅融資業務について、省エネ性能の高い住宅の供給に関連する賃貸住宅への融資業務に限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行うこと。

なお、当該業務については、民間による代替状況を踏まえ、見直しの検討を行うこと。

④　都市居住の再生・改善を図るための、合理的土地利用建築物の建設等に必要な資金の融資業務及びマンションの共用部分の改良に必要な資金の融資業務については、権利調整が難しく、事業が長期化するマンション建替え事業等（市街地再開発事業・防災街区整備事業、マンション建替え・リフォーム事業、重点密集市街地等における建替え事業）について中小事業者が実施するものに限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行うこと。

なお、当該業務については、民間による代替状況を踏まえ、見直しの検討を行うこと。

⑤　勤労者の計画的な財産形成を促進するための、勤労者財産形成促進法（昭和 46 年法律第 92 号）の規定による財形住宅に係る融資業務を実施すること。

（２）　業務の実施

①　住宅の質の確保・向上を図るために必要な事項に配慮した措置を講ずるとともに、国及び地方公共団体が行う良好な居住環境を整備するためのまちづくりその他の必要な施策に協力しつつ、業務に必要な資金を効率的に調達して業務を実施すること。また、緊急性の高い災害復興に係る融資以外は、財政融資資金に依存しないこと。

②　災害復興、災害予防等に係る融資以外の業務については、機構が融資の申込みを受けた日からその決定をするまでの標準処理期間を引き続き設定し、当該融資の審査の質を維持しつつ業務運営の効率

化を図ること等により、その期間内に案件の８割以上を処理すること。

（３） 経費率

直接融資業務（既往債権管理勘定の既融資を除く。）に係る毎年度の経費率（事務関係費、債券発行関係費等の年度合計額の融資した住宅ローンの年間平均貸出債権残高に対する割合をいう。）について、中期目標期間の平均が 0.40%以下とするように努めること。

３．東日本大震災への的確な対応

東日本大震災への対応については、国及び地方公共団体との緊密な連携のもと、住宅金融の側面から被災者への支援を行うこと。

（１） 被災して住宅を取得等する方への対応

災害復興住宅融資、災害復興宅地融資等の業務を適切に実施すること。

（２） 返済中の被災者への対応

被災者の状況に応じた返済方法の変更を適切に実施すること。

また、「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」（平成 23 年６月 17 日に開催された二重債務問題に関する関係閣僚会合でとりまとめられた二重債務問題への対応方針を踏まえ、個人債務者の私的整理に関するガイドライン研究会により策定された個人債務者の私的整理に関するガイドラインをいう。）等の手続に従い、適切な措置を講ずること。

Ⅲ 業務運営の効率化に関する事項

１．組織運営の効率化

住宅融資保険業務及び住宅資金貸付業務のうち事務・事業の見直しの基本方針において廃止することとされた業務に係る組織の合理化を進めること。

支店については、機構の主要な業務が直接融資業務から証券化支援業務に変更され、支店の業務内容が変化していることから、全国を 11 ブロックに分けている現在の支店体制について、業務量に応じた効率的・効果的な体制となるよう統廃合を含めた配置等の見直しを進めること。

２．一般管理費等の低減

（１） 一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因を除く。）については、平成 23 年度に比べ、中期目標期間の最終年度までに 15%以上削減すること。

（２） 事務関係費については、民間機関における取組の状況を踏まえ、その縮減を徹底すること。特に、専門性を有する外部機関の能力を活用した方が効率的と考えられる債権管理回収業務等の業務は、積極的に外部機関への委託を進めることにより、業務の効率化及び組織体制の合理化を推進すること。

３．業務・システム最適化

（１） 「独立行政法人等の業務・システム最適化実現方策」（平成 17 年６月 29 日各府省情報化統括責任

者（ＣＩＯ）連絡会議決定）に基づき策定した業務・システムに関する最適化計画（以下「最適化計画」という。）を引き続き着実に実施すること。

（２） 最適化計画におけるシステム調達方式の見直し及び徹底した業務改革の断行を継続するとともに、最適化計画の趣旨を踏まえ策定する情報体系整備のための計画に基づき、システムコスト削減、システム調達における透明性の確保及び業務運営の合理化を実現すること。

４．入札及び契約の適正化

国における公共調達の適正化に向けた取組等を踏まえ、外部機関への業務の委託等に係る入札及び契約手続において、透明性及び公正な競争の確保、不正行為の予防等を推進すること。

５．適切な内部統制の実施

内部統制基本方針に基づき適切な内部統制を実施するとともに、機構において業務の内部点検を定期的に実施すること。また、その結果を踏まえ、業務運営等の改善を図るとともに、必要に応じ、ガバナンス向上の観点から内部統制基本方針の見直しを行うなど、ガバナンス体制の充実を図ること。

なお、第一期中期目標期間中に発生した事案に鑑み職員不祥事再発防止のためのコンプライアンスの取組について、点検・検証を行い、必要に応じて、随時、取組方策の見直しを行うこと。

また、「国民を守る情報セキュリティ戦略」等の政府の方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進すること。

６．積極的な情報公開

業務運営の透明性を確保するため、機構の業務等を紹介するディスクロージャー誌及びホームページの内容の充実を図ること等により、情報公開を積極的に推進すること。

Ⅳ 財務内容の改善に関する事項

１．収支改善

（１） 既往債権管理勘定以外の勘定（財団法人公庫住宅融資保証協会（以下「保証協会」という。）から承継した業務に係る経理を除く。）については、全体として、中期目標期間の最終年度までに繰越欠損金を解消すること。

また、繰越欠損金の発生要因等を分析し、損失の状況、処理方法等に関する情報を公開すること。

（２） 既往債権管理勘定について繰越欠損金の解消に向けて債権管理・回収を的確に行うこと。

また、損失の状況、処理方法等に関する情報を公開すること。

２．リスク管理の徹底等

（１）機構の各種リスクを的確に管理するとともに、これらを統合的に管理する機能を強化すること。

（２）信用リスクに適切に対応するため、将来のデフォルト発生を極力抑制するよう与信審査の厳格化を

図るとともに、融資先のデフォルト率、住宅ローン債権の回収率等のモニタリングを行い、その結果を踏まえ、必要に応じ、買取型の証券化支援業務に係る提示金利又は保証型の証券化支援業務に係る特定住宅融資保険料等の料率の見直しを行うこと。

（３）金利リスク及び流動性リスクについては、住宅ローン債権の証券化を進めること等により的確に管理すること。

既往債権管理勘定にあっては、財政融資資金の償還を着実に行うため、将来において生じる資産と負債のギャップへの対応策の検討を進め、必要な措置を講ずること。

（４）　住宅ローン債権の回収業務を委託した外部機関の破綻リスクについて、適切に対応すること。

（５）　返済困難者に対する返済条件の変更等のきめ細やかな対応等により新規延滞発生の抑制を図りつつ、担保不動産の任意売却等により延滞債権を削減するなど、的確な債権管理を実施すること。

（６）　既往債権管理業務については、平成 23 年度末のリスク管理債権の残高額について、中期目標期間の最終年度までに 10%以上削減すること。

（７）　証券化支援業務については、中期目標期間の最終年度末時点における買取債権残高額に対するリスク管理債権の残高額の比率を 3.6%以内に抑制すること。

（８）　賃貸住宅融資業務については、中期目標期間の最終年度末時点における証書貸付残高額に対するリスク管理債権の残高額の比率を 3.6%以内に抑制すること。

（９）　保証協会から承継した独立行政法人福祉医療機構及び沖縄振興開発金融公庫の住宅ローン債権については、債務の保証等を適切に実施すること。

Ⅴ　その他業務運営に関する重要事項

１．人事に関する事項

（１）　業務運営の効率化により計画的な人員の抑制を図り、中期目標期間の最終年度までに常勤職員数について５%以上削減すること。

（２）　人件費（退職手当及び社会保険料を除く。）については、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直すこと。

（３）　給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表すること。

（４）　専門性の高い業務において、必要に応じ、外部人材の活用を図るとともに、専門研修の実施等により職員の専門性の向上を図ること。

２．機構法第 18 条第１項に規定する積立金の使途

機構法第 18 条第１項の規定に基づき主務大臣の承認を受けた積立金は、同法第 13 条第１項第 10 号に規定する団体信用生命保険等業務の運営の使途に充てること。

３． 宿舎に関する事項

「国家公務員宿舎の削減計画」(平成 23 年 12 月１日国家公務員宿舎の削減のあり方についての検討会)を勘案し、借上宿舎を含めた宿舎戸数について、第三期中期目標期間中に 40%程度の削減を実現するため、第二期中期目標期間において具体的な計画を策定すること。

② 中期計画

独立行政法人住宅金融支援機構中期計画

前文

独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。）は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務を行うとともに、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする法人である。

この目的を踏まえ、機構は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 30 条第１項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣から指示を受けた平成 24 年４月１日から平成 29 年３月 31 日までの期間における中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」という。）を以下のとおり定め、この中期計画に定めた事項を確実に実施することとする。

中期計画を実施するに当たっては、効率性、透明性の高い業務運営を行うため、ＰＤＣＡ（計画・実施・点検・改善）の徹底を始めとした経営管理の体制整備を図るとともに、市場の実態、生産性等を反映した戦略的な経営資源の配分を実現し、自立的な経営の実現を図ることとする。

あわせて、平成 22 年 12 月７日に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（以下「事務・事業の見直しの基本方針」という。）の趣旨を踏まえ、政策的意義が高く、引き続き機構で実施すべきとされた事業については、国の財政資金の効率的な活用を徹底し、機構の効率的な経営を図るため、リスク審査を強化し、財務内容の健全化を進め、また、不要資産の国庫返納を行うこと等により、不断の見直しを行うものとする。

また、より安定的な経営の実現に向けて、その財務内容の改善に努め、適正な業務運営を確保するため、金融業務の特性を踏まえ、信用リスク、ＡＬＭリスクをはじめとした各種リスク管理についての不断の努力を行うこととする。

Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援又は補完するための次に掲げる業務を実施することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。特に、国民による良質な住宅の計画的な取得を支援する観点から、一般の金融機関により相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンが安定的に供給されるよう、証券化支援業務を推進する。

業務の実施に際しては、外部の有識者等の意見等を業務に活かしつつ、住宅の建設等に必要な資金の需要及び供給の状況に応じて、一般の金融機関との適切な役割分担を図るとともに、国及び地方公共団体が行う良好な居住環境を整備するためのまちづくりその他の必要な施策に協力する。

とりわけ、東日本大震災への対応については、国及び地方公共団体との緊密な連携のもと、住宅金融の側面から被災者の支援を行う。

また、国民に対して質の高いサービスを提供する観点から、多様な資金調達方法の中から最適なものを選択するよう努める。

さらに、住宅・金融市場に関する調査研究を行い、その結果を各業務に活用する。

１．証券化支援業務等の推進

（１） 証券化支援業務

① 長期・固定金利住宅ローンの安定的供給支援

ア 住宅ローン債権の買取り又は特定債務保証（独立行政法人住宅金融支援機構法（平成 17 年法律第 82 号）（以下「機構法」という。）第 13 条第１項第２号に規定する特定債務保証をいう。以下同じ。）の基準等を定めるに当たっては、住宅の質の確保・向上や既存住宅の流通の促進に配慮し、優良住宅取得支援制度の更なる普及を図るため、消費者等への十分な周知を行う。

イ 長期優良住宅制度、住宅性能表示制度等との連携を通じ、住宅ローン利用者の負担を軽減しつつ業務運営の効率化を図る。

ウ 適切な融資審査の実行及び職業、性別、地域等による画一的融資選別の防止を図るため、証券化支援業務への金融機関の参入に当たり協定書を締結するとともに、金融機関ごとに融資条件の把握や融資審査のモニタリングを行う。

エ 電子申請による事前審査の実施など、証券化支援業務の手続の電子化等を推進することにより、消費者、住宅関連事業者等の利便性の向上を図る。

オ 機構が金融機関から住宅ローン債権の買取りの申請を受けた日から仮承認の決定をするまでの標準処理期間を３日とし、その期間内に案件の８割以上を処理する。

カ 特定債務保証に係る証券化支援業務（保証型）については、民間金融機関等の市場関係者のニーズを把握するよう努めるとともに、ニーズが顕在化した場合には適宜適切に対応する。

② 自主的な取組としての商品の見直し

一般の金融機関による相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンの安定的な供給を支援するため及び優良な住宅ストックの形成に資するよう、証券化支援業務の経営状況を勘案しつつ、機構の経費相当額の金利の引下げを含めた商品の見直し等を実施する。

③ 安定的かつ効率的な資金調達

ア 住宅ローン債権の買取りに必要な資金を、最も安定的、かつ、効率的に調達するよう努めるとともに、ＭＢＳ市場に参入する投資家の範囲を拡大するため、ＭＢＳの発行方針及び発行計画、ＭＢＳの担保となる住宅ローン債権に係る償還履歴情報等の情報を積極的に開示するなど、ホームペー

ジ等の多様な手段により投資家への情報発信・広報活動を行い、併せて市場関係者等のニーズを踏まえながら、ＭＢＳの発行の多様化に努める。

その際、倒産隔離の取扱いの観点も含め、財政負担の総合的な縮減を図る見地から、引き続きＭＢＳの発行の枠組みのあり方を検討する。

イ　ＭＢＳ発行に要する引受手数料率は、ＭＢＳ発行の安定性及び効率的資金調達に配慮しつつ、証券市場における最低水準を維持する。

④　経費率

証券化支援業務に係る毎年度の経費率（事務関係費、債券発行関係費等の年度合計額の買い取った住宅ローン等の年間平均買取債権等残高に対する割合をいう。）について、中期目標期間の平均が0.20%以下とするように努める。

⑤　調査研究

証券化支援業務の円滑な実施やその対象となる住宅ローンの商品性の向上を図るため、住宅ローン利用者の属性・ニーズ、民間金融機関の動向等、国内外の住宅・金融市場に関する調査研究を行う。

（２）住宅融資保険業務

①　事務・事業の見直しの基本方針を踏まえて、次に掲げる業務を実施する。

ア　証券化支援業務と連動して実施する必要のある事業等（フラット３５及び災害復興住宅融資（東日本大震災分）に係るつなぎ融資・パッケージ融資、リバースモーゲージ型融資、子会社の保証会社を持たない中小金融機関等が実施する融資に対する付保）に係る住宅融資保険業務は、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。

なお、当該業務については、民間による代替状況を踏まえ、見直しの検討を行う。

イ　高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律（平成 23 年法律第 32 号）（以下「高齢者住まい法」という。）の成立を受け、サービス付き高齢者向け住宅の入居一時金についての民間金融機関のリバースモーゲージを付保対象とする住宅融資保険業務を実施する。

②　保険金の支払等

ア　機構が保険金の支払の請求を受けた日から保険金を支払うまで（保険金を支払わない場合は、その決定をするまで）の標準処理期間を 25 日とし、その期間内に案件の８割以上を処理する。

イ　保険金を支払った保険事故に係る債権については、金融機関と連携しながら積極的な回収に取り組む。（その際の目安として、保険金支払年度の翌年度末までの回収実績率の年度ごとの平均値について第１順位債権 50%、第１順位以外債権 20%を達成するよう努める。）

ウ　実績反映型保険料の的確な運営及び保険料率のモニタリング態勢の整備を通じ、付保割合等に応じた付保の基準及び保険料率の設定に努め、保険契約者である金融機関のモラルハザードの防止や住宅融資保険勘定における中長期的な収支の均衡を確保する。

（３）団体信用生命保険等業務

①　証券化支援業務や住宅資金融通業務の対象となる住宅ローンの借入者が死亡した場合等に相続人等に弁済の負担を負わせることのないよう、団体信用生命保険等の活用により住宅ローンに係る債務

を充当・弁済する業務を行う。

② 長期・固定金利の住宅ローンに対応した安定的な制度を構築・維持するため、必要に応じ、住宅ローン利用者が利用しやすい制度となるよう、商品性の見直し等を行う。

2．住宅資金融通業務等の実施

（1） 事務・事業の見直しの基本方針を踏まえた事業の見直し等

民業補完の趣旨及び事務・事業の見直しの基本方針を踏まえ、一般の金融機関では融資を行うことが困難で、かつ、政策的に重要度の高い次に掲げる業務を実施する。

① 国民生活の安定を図るための、地方公共団体及び受託金融機関との適切な連携を通じた、災害により滅失又は被災した住宅及び災害の防止・軽減に資する住宅の建設等に必要な資金の融資業務を実施する。

② 高齢者住まい法の成立を受けサービス付き高齢者向け住宅として登録された賃貸住宅への融資業務及び高齢者住宅の改良等に必要な資金の融資業務を実施する。

③ 賃貸住宅融資業務について、省エネ性能の高い住宅の供給に関連する賃貸住宅への融資業務に限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。

なお、当該業務については、民間による代替状況を踏まえ、見直しの検討を行う。

④ 都市居住の再生・改善を図るための、合理的土地利用建築物の建設等に必要な資金の融資業務及びマンションの共用部分の改良に必要な資金の融資業務については、権利調整が難しく、事業が長期化するマンション建替え事業等（市街地再開発事業・防災街区整備事業、マンション建替え・リフォーム事業、重点密集市街地等における建替え事業）について中小事業者が実施するものに限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。

なお、当該業務については、民間による代替状況を踏まえ、見直しの検討を行う。

⑤ 勤労者の計画的な財産形成を促進するための、勤労者財産形成促進法（昭和 46 年法律第 92 号）の規定による財形住宅に係る融資業務を実施する。

（2） 業務の実施

① 住宅の質の確保・向上を図るために必要な事項に配慮した措置を講ずるとともに、国及び地方公共団体が行う良好な居住環境を整備するためのまちづくりその他の必要な施策に協力しつつ、業務に必要な資金を効率的に調達して業務を実施する。また、緊急性の高い災害復興に係る融資以外は、財政融資資金に依存しないこととする。

② 災害復興、災害予防等に係る融資以外の業務については、次の融資の区分に応じ、それぞれ機構が融資の申込みを受けた日からその決定をするまでの標準処理期間を設定し、その期間内に案件の８割以上を処理する。

ア マンション共用部分改良融資 12 日

イ 省エネ賃貸住宅及びサービス付き高齢者向け賃貸住宅融資 45 日

ウ 高齢者住宅改良融資 12 日

エ　財形住宅融資　12 日

（3）　経費率

直接融資業務（既往債権管理勘定の既融資を除く。）に係る毎年度の経費率（事務関係費、債券発行関係費等の年度合計額の融資した住宅ローンの年間平均貸出債権残高に対する割合をいう。）について、中期目標期間の平均が 0.40%以下とするように努める。

3．東日本大震災への的確な対応

東日本大震災への対応については、国及び地方公共団体との緊密な連携のもと、住宅金融の側面から被災者への支援を行う。

（1）　被災して住宅を取得等する方への対応

災害復興住宅融資、災害復興宅地融資等の業務について、電話や面談による相談業務や、審査業務･融資業務など､被災者支援の業務実施態勢を関係機関との緊密な連携のもとで機動的に構築し、適切に実施する。

（2）　返済中の被災者への対応

被災者の状況に応じた返済方法の変更について、電話や面談による相談業務や、返済方法変更の審査業務など、被災者支援の業務実施態勢を関係機関との緊密な連携のもとで機動的に構築し、適切に実施する。

また、「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」（平成 23 年 6 月 17 日に開催された二重債務問題に関する関係閣僚会合でとりまとめられた二重債務問題への対応方針を踏まえ、個人債務者の私的整理に関するガイドライン研究会により策定された個人債務者の私的整理に関するガイドラインをいう。）等の手続に従い、適切な措置を講ずる。

Ⅱ　業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1．組織運営の効率化

住宅融資保険業務及び住宅資金貸付業務のうち事務・事業の見直しの基本方針において廃止することとされた業務に係る組織の合理化を進める。

支店については、機構の主要な業務が直接融資業務から証券化支援業務に変更され、支店の業務内容が変化していることから、全国を 11 ブロックに分けている現在の支店体制について、業務量に応じた効率的・効果的な体制となるよう統廃合を含めた配置等の見直しを進める。

2．一般管理費等の低減

（1）　一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因を除く。）については、業務運営全体の効率化を図ることにより、平成 23 年度に比べ、中期目標期間の最終年度までに 15%以上削減する。

（2）　事務関係費については、民間機関における取組の状況を踏まえ、その縮減を徹底する。特に、専門性を有する外部機関の能力を活用した方が効率的と考えられる債権管理回収業務について、外部

の有識者の知見を活用する等透明性の高い方法により債権回収会社を選定し、その委託を積極的に進めるなど、業務の効率化及び組織体制の合理化を推進する。

３．業務・システム最適化

（１）「独立行政法人等の業務・システム最適化実現方策」（平成 17 年６月 29 日各府省情報化統括責任者（ＣＩＯ）連絡会議決定）に基づき策定した業務・システムに関する最適化計画（以下「最適化計画」という。）を引き続き着実に実施する。

（２）最適化計画におけるシステム調達方式の見直し及び徹底した業務改革の断行を継続するとともに、最適化計画の趣旨を踏まえ策定する情報体系整備のための計画に基づき、システムコスト削減、システム調達における透明性の確保及び業務運営の合理化を実現する。

（３）職員のＩＴリテラシー向上、内部人材のレベルアップを図るため、研修等を実施する。

４．入札及び契約の適正化

（１）国における公共調達の適正化に向けた取組（「公共調達の適正化について」（平成 18 年８月 25 日付け財計第 2017 号。財務大臣から各省各庁の長あて。））及び契約監視委員会（「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成 21 年 11 月 17 日閣議決定）に基づき設置し、外部有識者及び監事により構成。）における審議結果等を踏まえ、入札及び契約手続の適正化を推進する。

（２）随意契約の基準を定め、ホームページ上で公表する。また、国の基準も参照しつつ、一定額以上の随意契約についてホームページ上で公表する。

５．適切な内部統制の実施

内部統制基本方針に基づき適切な内部統制を実施するとともに、実施状況の点検を四半期ごとの年度計画についての点検とあわせて行う。また、その結果を踏まえ業務運営等の改善を図るとともに、必要に応じ、ガバナンス向上の観点から内部統制基本方針の見直しを行うなど、ガバナンス体制の充実を図る。

コンプライアンスに係る取組については、外部有識者の意見を踏まえ、理事長を委員長とするコンプライアンス委員会において、毎年度の実践計画であるコンプライアンスプログラムを策定し、実施していく。

なお、コンプライアンスプログラムには、職員不祥事再発防止のためのコンプライアンスの徹底、営業行動管理、人事管理及び情報管理に係る具体的な取組事項を盛り込み、組織を挙げて再発防止に取り組むとともに、四半期ごとに取組状況を点検するほか、毎年度１回、職員のコンプライアンス意識の浸透状況を検証の上、適宜、取組方策について必要な見直しを行う。

また、「国民を守る情報セキュリティ戦略」等の政府の方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進する。

６．積極的な情報公開

業務運営の透明性を確保するため、説明責任の向上を図る見地から、機構の業務等を紹介するディスクロージャー誌及びホームページの内容の充実を図ること等により、住宅ローン利用者を含めた国民に対して業務の内容や財務諸表等の経営状況に関する情報の公開を積極的に推進する。

Ⅲ　予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

１．収支改善

（１）　既往債権管理勘定以外の勘定（財団法人公庫住宅融資保証協会（以下「保証協会」という。）から承継した業務に係る経理を除く。）については、証券化支援業務等の商品の見直し、業務運営の効率化の推進等により、全体として、中期目標期間の最終年度までに繰越欠損金を解消する。

また、繰越欠損金の発生要因等を分析し、損失の状況、処理方法等については、ホームページを通じて、機構の財務諸表、リスク管理債権等に関する情報を随時公開する。

（２）　既往債権管理勘定については、借入者の個別状況を踏まえつつ、返済相談等を通じて新規延滞発生の抑制を図り、また、長期延滞債権については、担保不動産の任意売却を進める等、債権管理・回収を的確に行うこと等により、繰越欠損金を着実に削減する。

また、損失の状況、処理方法等については、ホームページを通じて、機構の財務諸表、リスク管理債権等に関する情報を随時公開する。

２．リスク管理の徹底等

（１）　機構の各種リスクを的確に管理するとともに、これらを統合的に管理する態勢を通じて、リスク管理機能を強化する。

（２）　信用リスクに適切に対応するため、将来のデフォルト発生を極力抑制するよう与信審査の厳格化を図るとともに、融資先のデフォルト率、住宅ローン債権の回収率等のモニタリングを行い、その結果を踏まえ、将来の損失発生見通し、必要な信用リスクプレミアムの水準等を計測し、必要に応じ、買取型の証券化支援業務に係る提示金利又は保証型の証券化支援業務に係る特定住宅融資保険料等の料率の見直しを行う。

（３）　金利リスク及び流動性リスクについては、住宅ローン債権の証券化や金利スワップ取引を活用した金利リスクのヘッジ等により的確に管理する。また、既往の資金の再調達・再運用と新規の資金調達を一体的に管理すること等により、ＡＬＭ（資産・負債総合管理）の高度化を図る。

既往債権管理勘定にあっては、財政融資資金の償還を着実に行うため、将来において生じる資産と負債のギャップへの対応策の検討を進め、必要な措置を講ずる。

（４）　住宅ローン債権の回収業務の委託先については、経営状況等を適切に把握するとともに、万一委託先が破綻した場合には、業務の引受けが円滑に行われるよう事務処理の整備等の体制構築を図る。

（５）　借入者の個別の状況を踏まえつつ、的確な債権管理を行うことにより、延滞債権を削減する。借入者の生活再建の円滑化に向け、返済困難者や被災者等との返済相談や返済条件の変更等のきめ細

やかな対応等により新規延滞発生の抑制を図る。また、長期延滞債権については、担保不動産の任意売却等により、債権回収を的確に行う。

（６） 既往債権管理業務については、平成 23 年度末のリスク管理債権の残高額について、新規の不良債権発生額を抑制しつつ、中期目標期間の最終年度までに 10%以上削減する。

（７） 証券化支援業務については、中期目標期間の最終年度末時点における買取債権残高額に対するリスク管理債権の残高額の比率を 3.6%以内に抑制する。

（８） 賃貸住宅融資業務については、中期目標期間の最終年度末時点における証書貸付残高額に対するリスク管理債権の残高額の比率を 3.6%以内に抑制する。

（９） 保証協会から承継した独立行政法人福祉医療機構及び沖縄振興開発金融公庫の住宅ローン債権については、債務の保証等を適切に実施する。

３．予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

（１）予算

別表１のとおり

（２）収支計画

別表２のとおり

（３）資金計画

別表３のとおり

Ⅳ 短期借入金の限度額

（１）短期借入金の限度額

15,000 億円

（２）想定される理由

① 予見し難い事由による一時的な資金の不足に対応するための短期借入金

② 機構が行う業務の円滑な実施に資するための短期借入金

③ 既往債権管理勘定に係る資金の不足に対応するための短期借入金

Ⅳ－２ 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

該当なし

Ⅴ Ⅳ－２に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

南が丘第一宿舎（名古屋市）、南が丘第二宿舎（名古屋市）、木太宿舎（高松市）の処分を計画

Ⅵ 剰余金の使途

決算において剰余金が発生したときは、業務の充実、広報活動の充実、職員の研修機会の充実等に充てる。

Ⅶ　その他主務省令で定める業務運営に関する事項

１．施設及び設備に関する計画

該当なし

２．人事に関する計画

（１）　業務運営の効率化により計画的な人員の抑制を図り、中期目標期間の最終年度までに常勤職員数について５％以上削減する。

（２）　人件費（退職手当及び社会保険料を除く。）については、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直す。

（３）　給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。

（４）　専門性の高い業務において、必要に応じ、外部人材を活用することによる専門性のノウハウの蓄積や、専門研修の実施等により職員の専門性の向上を図る。

３．機構法第 18 条第１項に規定する積立金の使途

機構法第 18 条第１項の規定に基づき主務大臣の承認を受けた積立金は、同法第 13 条第１項第 10 号に規定する団体信用生命保険等業務の運営の使途に充てる。

４．宿舎に関する事項

「国家公務員宿舎の削減計画」（平成 23 年 12 月１日国家公務員宿舎の削減のあり方についての検討会）を勘案し、借上宿舎を含めた宿舎戸数について、第三期中期目標期間中に 40％程度の削減を実現するため、第二期中期目標期間において具体的な計画を策定し、実行する。

中期計画の予算等（平成24年度～平成28年度）【法人単位】

別表１　予算

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収　入	
国庫補助金	220,025
政府出資金	125,276
財政融資資金借入金	1,050,000
民間借入金	451,500
住宅金融支援機構債券	7,563,250
住宅金融支援機構財形住宅債券	259,151
住宅金融支援機構住宅宅地債券	75,861
買取債権回収金	4,299,426
貸付回収金	11,179,873
業務収入	4,232,257
その他収入	1,439,019
計	30,895,637
支　出	
業務経費	786,191
証券化支援業務関係経費	136,829
住宅融資保険業務関係経費	34,765
財形住宅資金貸付業務関係経費	3,612
住宅資金貸付等業務関係経費	509,039
既往債権管理業務関係経費	101,947
買取債権	5,405,900
貸付金	1,859,318
借入金等償還	18,134,472
支払利息	3,317,782
一般管理費	16,348
人件費	51,359
その他支出	1,184,437
計	30,755,807

【人件費の見積り】

期間中総額39,841百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表２　収支計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収益の部	4,775,443
経常収益	4,770,650
資金運用収益	3,906,329
保険引受収益	412,397
役務取引等収益	4,801
補助金等収益	440,421
その他業務収益	620
その他経常収益	6,082
特別利益	4,792
その他特別利益	4,792
費用の部	4,387,814
経常費用	4,387,463
資金調達費用	2,996,821
保険引受費用	511,564
役務取引等費用	157,639
その他業務費用	51,240
営業経費	146,785
その他経常費用	523,414
特別損失	352
有形固定資産処分損	352
その他特別損失	-
純利益	387,628
前中期目標期間繰越積立金取崩額	93,255
総利益	480,884

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表３　資金計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
資金支出	
業務活動による支出	11,494,170
買取債権の取得による支出	5,405,900
貸付けによる支出	1,859,318
人件費支出	51,359
その他業務支出	812,049
国庫納付金の支払額	47,761
その他支出	3,317,782
投資活動による支出	970,671
財務活動による支出	18,264,034
民間短期借入金の純減額	-
民間長期借入金の返済による支出	507,400
債券の償還による支出	6,775,196
財政融資資金借入金の返済による支出	10,851,876
リース債務の支払いによる支出	6,530
不要財産に係る国庫納付等による支出	123,031
他勘定短期借入金の純減額	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	1,324,355
資金収入	
業務活動による収入	20,318,394
買取債権の回収による収入	4,299,426
貸付金の回収による収入	11,179,873
買取債権利息収入	1,135,924
貸付金利息収入	2,695,542
その他業務収入	479,111
国庫補助金収入	220,025
その他収入	308,493
投資活動による収入	1,052,205
財務活動による収入	9,498,105
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	451,500
債券の発行による収入	7,871,329
財政融資資金借入金の借入れによる収入	1,050,000
政府出資金収入	125,276
他勘定短期借入金の純増額	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	1,184,525

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等（平成24年度～平成28年度）【証券化支援勘定】

別表１　予算

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収　入	
国庫補助金	85,425
政府出資金	118,676
財政融資資金借入金	-
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	5,249,520
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅宅地債券	62,351
買取債権回収金	4,299,426
貸付回収金	-
業務収入	1,145,680
その他収入	1,188,125
計	12,149,202
支　出	
業務経費	141,094
証券化支援業務関係経費	141,094
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	5,405,900
貸付金	-
借入金等償還	3,850,033
支払利息	1,222,720
一般管理費	7,603
人件費	24,763
その他支出	1,461,924
計	12,114,037

【人件費の見積り】

期間中総額19,200百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表２　収支計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収益の部	1,510,582
経常収益	1,510,582
資金運用収益	1,176,231
保険引受収益	6,054
役務取引等収益	124
補助金等収益	321,865
その他業務収益	620
その他経常収益	5,688
特別利益	-
その他特別利益	-
費用の部	1,400,757
経常費用	1,398,767
資金調達費用	985,074
保険引受費用	8,087
役務取引等費用	87,626
その他業務費用	45,969
営業経費	66,692
その他経常費用	205,318
特別損失	1,990
有形固定資産処分損	352
その他特別損失	1,638
純利益	109,826
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
総利益	109,826

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表３　資金計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
資金支出	
業務活動による支出	6,831,905
買取債権の取得による支出	5,405,900
貸付けによる支出	-
人件費支出	24,763
その他業務支出	130,760
国庫納付金の支払額	47,761
その他支出	1,222,720
投資活動による支出	655,750
財務活動による支出	4,608,446
民間短期借入金の純減額	-
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	3,850,033
財政融資資金借入金の返済による支出	-
リース債務の支払いによる支出	6,530
不要財産に係る国庫納付等による支出	69,837
他勘定短期借入金の純減額	43,899
他勘定長期借入金の返済による支出	638,146
次年度への繰越金	81,767
資金収入	
業務活動による収入	5,786,724
買取債権の回収による収入	4,299,426
貸付金の回収による収入	-
買取債権利息収入	1,137,336
貸付金利息収入	-
その他業務収入	8,343
国庫補助金収入	85,425
その他収入	256,193
投資活動による収入	638,431
財務活動による収入	5,706,110
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	5,293,934
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	118,676
他勘定短期借入金の純増額	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	293,500
前年度よりの繰越金	46,603

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等（平成24年度～平成28年度）【住宅融資保険勘定】

別表１　予算

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収　入	
国庫補助金	-
政府出資金	6,000
財政融資資金借入金	-
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅宅地債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	-
業務収入	31,334
その他収入	81,630
計	118,964
支　出	
業務経費	34,765
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	34,765
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	-
借入金等償還	-
支払利息	-
一般管理費	1,116
人件費	1,335
その他支出	67,734
計	104,949

【人件費の見積り】

期間中総額1,036百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表２　収支計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収益の部	61,128
経常収益	61,014
資金運用収益	13,199
保険引受収益	47,776
役務取引等収益	-
補助金等収益	-
その他業務収益	-
その他経常収益	39
特別利益	114
その他特別利益	114
費用の部	48,278
経常費用	48,271
資金調達費用	-
保険引受費用	44,018
役務取引等費用	27
その他業務費用	-
営業経費	4,226
その他経常費用	-
特別損失	7
有形固定資産処分損	-
その他特別損失	7
純利益	12,850
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
総利益	12,850

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表３　資金計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
資金支出	
業務活動による支出	37,215
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	-
人件費支出	1,335
その他業務支出	35,881
国庫納付金の支払額	-
その他支出	-
投資活動による支出	27,340
財務活動による支出	40,394
民間短期借入金の純減額	-
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	-
財政融資資金借入金の返済による支出	-
リース債務の支払いによる支出	-
不要財産に係る国庫納付等による支出	40,394
他勘定短期借入金の純減額	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	38,764
資金収入	
業務活動による収入	45,168
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	-
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	-
その他業務収入	31,334
国庫補助金収入	-
その他収入	13,833
投資活動による収入	67,796
財務活動による収入	6,000
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	-
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	6,000
他勘定短期借入金の純増額	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	24,749

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等（平成24年度～平成28年度）【財形住宅資金貸付勘定】

別表１　予算

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収　入	
国庫補助金	-
政府出資金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	451,500
住宅金融支援機構債券	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	259,151
住宅金融支援機構住宅宅地債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	412,710
業務収入	44,026
その他収入	1,695
計	1,169,082
支　出	
業務経費	3,612
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	3,612
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	39,744
借入金等償還	1,049,000
支払利息	24,616
一般管理費	973
人件費	1,987
その他支出	51,000
計	1,170,932

【人件費の見積り】

期間中総額1,541百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表２　収支計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収益の部	45,328
経常収益	45,259
資金運用収益	44,644
保険引受収益	-
役務取引等収益	49
補助金等収益	533
その他業務収益	-
その他経常収益	33
特別利益	68
その他特別利益	68
費用の部	33,962
経常費用	33,942
資金調達費用	25,480
保険引受費用	-
役務取引等費用	1,116
その他業務費用	46
営業経費	4,194
その他経常費用	3,107
特別損失	19
有形固定資産処分損	-
その他特別損失	19
純利益	11,366
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
総利益	11,366

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表３　資金計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
資金支出	
業務活動による支出	70,886
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	39,744
人件費支出	1,987
その他業務支出	4,539
国庫納付金の支払額	-
その他支出	24,616
投資活動による支出	51,000
財務活動による支出	1,049,000
民間短期借入金の純減額	-
民間長期借入金の返済による支出	507,400
債券の償還による支出	541,600
財政融資資金借入金の返済による支出	-
リース債務の支払いによる支出	-
不要財産に係る国庫納付等による支出	-
他勘定短期借入金の純減額	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	5,292
資金収入	
業務活動による収入	457,898
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	412,710
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	43,944
その他業務収入	83
国庫補助金収入	-
その他収入	1,161
投資活動による収入	533
財務活動による収入	710,604
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	451,500
債券の発行による収入	259,104
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	-
他勘定短期借入金の純増額	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	7,142

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等（平成24年度～平成28年度）【住宅資金貸付等勘定】

別表１　予算

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収　入	
国庫補助金	134,600
政府出資金	600
財政融資資金借入金	1,050,000
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	513,730
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅宅地債券	13,510
買取債権回収金	-
貸付回収金	783,390
業務収入	963,930
その他収入	442,969
計	3,902,729
支　出	
業務経費	933,420
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	933,420
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	1,819,574
借入金等償還	611,864
支払利息	177,063
一般管理費	5,452
人件費	11,105
その他支出	407,216
計	3,965,696

【人件費の見積り】

期間中総額8,615百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表２　収支計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収益の部	1,120,922
経常収益	1,120,859
資金運用収益	230,246
保険引受収益	777,484
役務取引等収益	3,788
補助金等収益	103,952
その他業務収益	-
その他経常収益	5,389
特別利益	63
その他特別利益	63
費用の部	1,176,462
経常費用	1,176,399
資金調達費用	177,912
保険引受費用	882,954
役務取引等費用	21,833
その他業務費用	2,796
営業経費	38,915
その他経常費用	51,990
特別損失	63
有形固定資産処分損	-
その他特別損失	63
純損失	△ 55,540
前中期目標期間繰越積立金取崩額	93,255
総利益	37,716

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表３　資金計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
資金支出	
業務活動による支出	2,979,938
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	1,819,574
人件費支出	11,105
その他業務支出	972,195
国庫納付金の支払額	-
その他支出	177,063
投資活動による支出	358,381
財務活動による支出	624,664
民間短期借入金の純減額	-
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	377,338
財政融資資金借入金の返済による支出	234,527
リース債務の支払いによる支出	-
不要財産に係る国庫納付等による支出	12,800
他勘定短期借入金の純減額	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	193,425
資金収入	
業務活動による収入	1,993,516
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	783,390
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	179,346
その他業務収入	860,452
国庫補助金収入	134,600
その他収入	35,728
投資活動による収入	331,373
財務活動による収入	1,575,127
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	524,527
財政融資資金借入金の借入れによる収入	1,050,000
政府出資金収入	600
他勘定短期借入金の純増額	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	256,392

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等（平成24年度～平成28年度）【既往債権管理勘定】

別表１　予算

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収　入	
国庫補助金	-
政府出資金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	1,800,000
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅宅地債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	9,983,772
業務収入	2,481,086
その他収入	736,565
計	15,001,423
支　出	
業務経費	101,947
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	101,947
買取債権	-
貸付金	-
借入金等償還	12,623,574
支払利息	1,929,801
一般管理費	6,357
人件費	12,169
その他支出	172,107
計	14,845,955

【人件費の見積り】

期間中総額9,449百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表２　収支計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収益の部	2,508,204
経常収益	2,501,931
資金運用収益	2,483,007
保険引受収益	-
役務取引等収益	839
補助金等収益	14,072
その他業務収益	-
その他経常収益	4,013
特別利益	6,274
その他特別利益	6,274
費用の部	2,199,078
経常費用	2,199,078
資金調達費用	1,844,773
保険引受費用	-
役務取引等費用	47,038
その他業務費用	6,237
営業経費	38,030
その他経常費用	263,000
特別損失	-
有形固定資産処分損	-
その他特別損失	-
純利益	309,126
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
総利益	309,126

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表３　資金計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
資金支出	
業務活動による支出	2,044,443
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	-
人件費支出	12,169
その他業務支出	102,474
国庫納付金の支払額	-
その他支出	1,929,801
投資活動による支出	171,700
財務活動による支出	12,623,574
民間短期借入金の純減額	-
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	2,006,225
財政融資資金借入金の返済による支出	10,617,349
リース債務の支払いによる支出	-
不要財産に係る国庫納付等による支出	-
他勘定短期借入金の純減額	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	1,005,106
資金収入	
業務活動による収入	12,505,305
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	9,983,772
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	2,475,682
その他業務収入	7,856
国庫補助金収入	-
その他収入	37,996
投資活動による収入	696,117
財務活動による収入	1,793,763
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	1,793,763
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	-
他勘定短期借入金の純増額	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	849,639

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

③　年度計画

独立行政法人住宅金融支援機構平成24年度年度計画

独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。）は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 31 条第１項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣の認可を受けた平成 24 年４月１日から平成 29 年３月 31 日までの期間における機構の中期目標を達成するための計画に基づいた平成 24 年４月１日から平成 25 年３月 31 日までの期間における業務運営に関する計画（以下「年度計画」という。）を以下のとおり定める。

Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

１．証券化支援業務等の推進

（１）　証券化支援業務

①　長期・固定金利住宅ローンの安定的供給支援

ア　住宅ローン債権の買取り又は特定債務保証（独立行政法人住宅金融支援機構法（平成 17 年法律第 82 号）（以下「機構法」という。）第 13 条第１項第２号に規定する特定債務保証をいう。以下同じ。）に関し、技術基準に基づく適切な工事審査の実施を確保する。

また、フラット３５や優良住宅取得支援制度の概要及び手続については、金融機関、住宅関連事業者、適合証明機関等への協力依頼及び各種媒体を通じた総合的な広報活動を行う。

さらに、優良住宅取得支援制度の技術基準解説等について、施工マニュアル及びパンフレットを活用し、説明会の開催等による中小工務店等への技術支援を行うとともに、ホームページを活用して周知を行う。

イ　住宅ローン利用者等が長期優良住宅制度、住宅性能表示制度等を利用した場合における工事審査の合理化について、機構ホームページ、適合証明機関の窓口でのパンフレットやチラシの配布により周知を図る。

また、適合証明機関向け研修において、当該合理化について、適合証明の申請者に対する周知を行うよう依頼する。

ウ　適切な融資審査の実行及び職業、性別、地域等による画一的融資選別の防止を図るため、証券化支援業務への金融機関の参入に当たり、協定書を締結するとともに、金融機関ごとに融資条件の把握や融資審査のモニタリングを行う。その結果、当該協定書や事務処理マニュアルの規定に違反する場合は、是正のために必要な措置を講ずるよう求める。

エ　消費者がフラット３５の可否の見込みをできるだけ早期に知ることができるように、事前審査システムの利用金融機関の増加及び事前審査システムに係る金融機関の利便性の向上を図ることにより、事前審査システムの活用を推進する。

オ　機構が金融機関から住宅ローン債権の買取りの申請を受けた日から仮承認の決定をするまでの標準処理期間を３日とし、その期間内に案件の８割以上を処理する。

カ　特定債務保証に係る証券化支援業務（保証型）については、民間金融機関等の市場関係者のニー

ズを把握するよう努めるとともに、ニーズが顕在化した場合には適宜適切に対応する。

② 自主的な取組としての商品の見直し

一般の金融機関による相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンの安定的な供給を支援するため及び優良な住宅ストックの形成に資するよう、証券化支援業務の経営状況を勘案しつつ、機構の経費相当額の金利の引下げを含めた商品の見直し等を具体的に進める。

③ 安定的かつ効率的な資金調達

ア 住宅ローン債権の買取りに必要な資金を最も安定的、かつ、効率的に調達するよう、以下の取組に努める。

（ア）投資家に対する丁寧な広報活動を実施すること及び投資家の需要を十分に把握した上で柔軟な起債運営を行うことにより、効率的かつ安定的な資金調達に努める。

（イ）ＭＢＳ市場に参入する投資家の範囲を維持・拡大するため、ホームページ及び情報ベンダーを通じ、ＭＢＳの裏付けとなる住宅ローン債権に関する融資種別等の属性分析の更新情報等を定期的に情報提供するなど、投資家のニーズを踏まえた情報の充実を図る。加えて、投資家の認知度及び理解度の向上を図るために、投資家を個別に訪問し、丁寧な広報活動を重ねるとともに、更なる情報の充実を検討する。

また、市場環境や市場関係者からの意見・ニーズを踏まえながら、ＭＢＳの発行の多様化について検討を行う。

その際、倒産隔離の取扱いの観点も含め、財政負担の総合的な縮減を図る見地から、引き続きＭＢＳの発行の枠組みのあり方を検討する。

イ ＭＢＳ発行に要する引受手数料率は、ＭＢＳ発行の安定性及び効率的資金調達に配慮しつつ、証券市場における最低水準を維持する。

④ 経費率

証券化支援業務に係る経費率（事務関係費、債券発行関係費等の年度合計額の買い取った住宅ローン等の年間平均買取債権等残高に対する割合をいう。）について、中期目標期間の平均を 0.20%以下とすることを目指して取り組む。

⑤ 調査研究

証券化支援業務の円滑な実施やその対象となる住宅ローンの商品性の向上を図るため、フラット３５利用者調査、住宅ローンに関する顧客アンケート調査、民間住宅ローン調査等の調査研究を行い、業務運営の基礎資料を得るとともに、住宅・金融市場に関するデータを収集する。

また、米国を中心に海外の住宅ローン市場や商品に関する情報収集を行う。

（２）住宅融資保険業務

① 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月７日閣議決定）」（以下「事務・事業の見直しの基本方針」という。）を踏まえて、次に掲げる業務を実施する。

ア 証券化支援業務と連動して実施する必要のある事業等（フラット３５及び災害復興住宅融資（東日本大震災分）に係るつなぎ融資・パッケージ融資、リバースモーゲージ型融資、子会社の保証会

社を持たない中小金融機関等が実施する融資に対する付保）に係る住宅融資保険業務は、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。

なお、当該業務については、民間による代替状況を踏まえ、見直しの検討を行う。

イ　高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律（平成 23 年法律第 32 号）（以下「高齢者住まい法」という。）の成立を受け、サービス付き高齢者向け住宅の入居一時金についての民間金融機関のリバースモーゲージを付保対象とする住宅融資保険業務を実施する。

②　保険金の支払等

ア　機構が保険金の支払の請求を受けた日から保険金を支払うまで（保険金を支払わない場合は、その決定をするまで）の標準処理期間を 25 日とし、その期間内に案件の８割以上を処理する。

イ　保険金を支払った保険事故に係る債権については、金融機関からの各債権別の回収状況報告に基づき、借入者の分割弁済等の具体的な交渉を実施させる等の対応方針を策定の上、金融機関と連携しながら積極的な回収に取り組む。（その際の目安として、保険金支払年度の翌年度末までの回収実績率の年度ごとの平均値について第１順位債権 50%、第１順位以外債権 20%を達成するよう努める。）

ウ　融資保険料率の計量モデルによるモニタリング等を通じ、実績反映型保険料の的確な運営並びに付保割合等に応じた付保の基準及び保険料率の設定に努め、保険契約者である金融機関のモラルハザードの防止や住宅融資保険勘定における中長期的な収支の均衡を確保する。

（３）団体信用生命保険等業務

①　証券化支援業務や住宅資金融通業務の対象となる住宅ローンの借入者が死亡した場合等に相続人等に弁済の負担を負わせることのないよう、団体信用生命保険等の活用により住宅ローンに係る債務を充当・弁済する業務を行う。

②　長期・固定金利の住宅ローンに対応した安定的な制度を構築・維持するため、必要に応じ、住宅ローン利用者が利用しやすい制度となるよう、商品性の見直し等を行う。

２．住宅資金融通業務等の実施

（１）事務・事業の見直しの基本方針を踏まえた事業の見直し等

民業補完の趣旨及び事務・事業の見直しの基本方針を踏まえ、一般の金融機関では融資を行うことが困難で、かつ、政策的に重要度の高い次に掲げる業務を実施する。

①　災害発生時における災害復興住宅融資の実施に当たっては、災害の規模や住宅への被害状況などについて迅速な情報収集により確認し、必要に応じて相談窓口を設置するとともに、記者発表やホームページによりその旨を速やかに周知する。

また、災害復興住宅融資が円滑に実施されるよう、工事審査等を行う地方公共団体等及び融資手続を行う金融機関と適切に連携し、資金交付時期の早期化等の商品改善を行う。

さらに、災害の防止・軽減に資する住宅の建設等に必要な資金の融資が円滑に実施されるよう、ホームページ等を活用した周知を行う。

②　高齢者住まい法の成立を受けサービス付き高齢者向け住宅として登録された賃貸住宅への融資業

務及び高齢者住宅の改良等に必要な資金の融資業務を実施する。

③　賃貸住宅融資業務について、省エネ性能の高い住宅の供給に関連する賃貸住宅への融資業務に限り、民間の代替が可能となるまでの措置として行う。

なお、当該業務については、民間による代替状況を踏まえ、見直しの検討を行う。

④　都市居住の再生・改善を図るための、合理的土地利用建築物の建設等に必要な資金の融資業務及びマンションの共用部分の改良に必要な資金の融資業務については、権利調整が難しく、事業が長期化するマンション建替え事業等（市街地再開発事業・防災街区整備事業、マンション建替え・リフォーム事業、重点密集市街地等における建替え事業）について中小事業者が実施するものに限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。

なお、当該業務については、民間による代替状況を踏まえ、見直しの検討を行う。

⑤　勤労者の計画的な財産形成を促進するための、勤労者財産形成促進法（昭和 46 年法律第 92 号）の規定による財形住宅に係る融資業務を実施する。

（２）業務の実施

①　合理的土地利用建築物の建設等に必要な資金の融資等を通じて、国及び地方公共団体が行う良好な居住環境を整備するためのまちづくりその他の必要な施策に協力する。さらに、省エネ住宅の普及の促進等の住宅政策上の課題に対応する。

また、業務に必要な資金を効率的に調達して業務を実施する。

なお、緊急性の高い災害復興に係る融資以外は、財政融資資金に依存しないこととする。

②　災害復興、災害予防等に係る融資以外の業務については、次の融資の区分に応じ、それぞれ機構が融資の申込みを受けた日からその決定をするまでの標準処理期間を設定し、その期間内に案件の８割以上を処理する。

ア　マンション共用部分改良融資　12 日

イ　省エネ賃貸住宅及びサービス付き高齢者向け賃貸住宅融資　45 日

ウ　高齢者住宅改良融資　12 日

エ　財形住宅融資　12 日

（３）経費率

直接融資業務（既往債権管理勘定の既融資を除く。）に係る経費率（事務関係費、債券発行関係費等の年度合計額の融資した住宅ローンの年間平均貸出債権残高に対する割合をいう。）について、中期目標期間の平均を 0.40%以下とすることを目指して取り組む。

３．東日本大震災への的確な対応

東日本大震災への対応については、国及び地方公共団体との緊密な連携のもと、住宅金融の側面から被災者への支援を行う。

（１）被災して住宅を取得等する方への対応

災害復興住宅融資、災害復興宅地融資等の業務について、電話や面談による相談業務や、審査業務・

融資業務など、被災者支援の業務実施態勢を関係機関との緊密な連携のもとで機動的に構築し、適切に実施する。

特に、防災集団移転促進事業等に関する取組を支援するため、東北復興支援室を設置するなど、地方公共団体等との連携を強化する。

また、顧客のニーズ等を踏まえ、事務手続や商品性の改善を進める。

（２）返済中の被災者への対応

被災者の状況に応じた返済方法の変更について、電話や面談による相談業務や、返済方法変更の審査業務など、被災者支援の業務実施態勢を関係機関との緊密な連携のもとで機動的に構築し、適切に実施する。

また、返済相談においては、借入者の状況に応じて、災害特例等のみならず、「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」（平成 23 年６月 17 日に開催された二重債務問題に関する関係閣僚会合でとりまとめられた二重債務問題への対応方針を踏まえ、個人債務者の私的整理に関するガイドライン研究会により策定された個人債務者の私的整理に関するガイドラインをいう。）等の概要を説明するとともに、手続に従い、適切な措置を講ずる。

Ⅱ　業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

１．組織運営の効率化

住宅融資保険業務及び住宅資金貸付業務のうち事務・事業の見直しの基本方針において廃止することとされた業務に係る組織の合理化を進める。

支店については、機構の主要な業務が直接融資業務から証券化支援業務に変更され、支店の業務内容が変化していることから、全国を 11 ブロックに分けている現在の支店体制について、業務量に応じた効率的・効果的な体制となるよう統廃合を含めた配置等の見直しについての検討を進める。

２．一般管理費等の低減

（１）　一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因を除く。）については、業務運営全体の効率化を図ることにより、中期目標の達成に向け削減する。

（２）　事務関係費については、民間機関における取組の状況を踏まえ、その縮減を徹底する。

①　業務の効率化を図るため、住宅ローン債権のうち全額繰上償還を行ったものについて、管理回収業務を債権回収会社に委託する。

②　事務手続の外部機関への委託を行い、業務の効率化及び体制の合理化を推進する。

３．業務・システム最適化

（１）　業務・システム最適化計画（平成 19 年度策定）を着実に実施する。

（２）　システム調達について、引き続き競争性の高い調達方式の採用等を行うとともに、最適化計画の趣旨を踏まえ策定する情報体系整備のための計画に基づき、システムコスト削減、システム調達に

おける透明性の確保及び業務運営の合理化を実現する。

（３）　内部人材のレベルアップを図るため、ＩＴリテラシー向上に資する外部の専門的知見を有する者を活用して、職場内研修（ＯＪＴ）等を実施する。

４．入札及び契約の適正化

（１）　契約監視委員会における審議等を踏まえて策定した随意契約等見直し計画（平成 22 年６月策定）に基づき、入札及び契約の適正化を着実に実施する。

（２）　随意契約の基準をホームページ上で公表する。また、国の基準も参照しつつ、一定額以上の契約についてもホームページ上で公表する。

５．適切な内部統制の実施

内部統制基本方針に基づき適切な内部統制を実施するとともに、実施状況の点検を四半期ごとの年度計画についての点検とあわせて行う。また、その結果を踏まえ業務運営等の改善を図るとともに、必要に応じガバナンス向上の観点から内部統制基本方針の見直しを行うなど、ガバナンス体制の充実を図る。

コンプライアンスに係る取組については、外部有識者の意見を踏まえ、理事長を委員長とするコンプライアンス委員会において、毎年度の実践計画であるコンプライアンスプログラムを策定し、実施していく。

なお、コンプライアンスプログラムには、職員不祥事再発防止のためのコンプライアンスの徹底、営業行動管理、人事管理及び情報管理に係る具体的な取組事項を盛り込み、組織を挙げて再発防止に取り組むとともに、四半期ごとに取組状況を点検するほか、職員のコンプライアンス意識の浸透状況を検証の上、適宜、取組方策について必要な見直しを行う。

また、「国民を守る情報セキュリティ戦略」等の政府の方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進する。

６．積極的な情報公開

業務運営の透明性を確保するため、説明責任の向上を図る見地から、機構の業務等を紹介する日本語版及び英語版のディスクロージャー誌並びにホームページの内容について、勘定ごとの財務内容の解説等の充実を図ること等により、住宅ローン利用者を含めた国民に対して業務の内容や財務諸表等の経営状況に関する情報の公開を積極的に推進する。

Ⅲ　予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

１．収支改善

（１）　既往債権管理勘定以外の勘定（財団法人公庫住宅融資保証協会から承継した業務に係る経理を除く。）については、証券化支援業務等の商品の見直し、業務運営の効率化の推進等により、全体として、中期目標期間の最終年度までに繰越欠損金を解消することを目指して取り組む。

また、繰越欠損金の発生要因等を分析し、損失の状況、処理方法等については、ホームページ及びディスクロージャー誌を通じて、機構の財務諸表、リスク管理債権等に関する情報を随時公開する。

（２） 既往債権管理勘定については、借入者の個別状況を踏まえつつ、返済相談等を通じて新規延滞発生の抑制を図り、また、長期延滞債権については、担保不動産の任意売却を進める等、債権管理・回収を的確に行うこと等により、繰越欠損金を着実に削減する。

また、損失の状況、処理方法等については、ホームページ及びディスクロージャー誌を通じて、機構の財務諸表、リスク管理債権等に関する情報を随時公開する。

２．リスク管理の徹底等

（１） 機構の各種リスクを的確に管理するために、機構内に設置するリスク管理委員会等において各リスクの特性に応じた管理を行う。また、各リスクを統合的に管理するために、網羅的なリスクの洗い出し、モニタリング指標の設定、各リスクの管理態勢計画の策定等を行うとともに、これに基づくモニタリングを行い、認識された課題に適切に対応する。

（２） 信用リスクに適切に対応するため、将来のデフォルト発生を極力抑制するよう与信審査の厳格化を図るとともに、融資先のデフォルト率、住宅ローン債権の回収率等のモニタリング及び信用リスク計量化手法の高度化を図りつつ、将来の損失発生見通し、必要な信用リスクプレミアムの水準等を計測することにより、必要に応じ、買取型の証券化支援業務に係る提示金利又は保証型の証券化支援業務に係る特定住宅融資保険料等の料率の見直しを行う。

（３） 金利リスク及び流動性リスクについては、証券化、多様な年限の一般担保債券（以下「ＳＢ」という。）の組み合わせによる発行、金利スワップ取引等により、適切に対応する。また、ＳＢの満期償還に伴う再調達や余剰資金の再運用と新規の資金調達を一体的に管理すること等により、ＡＬＭの高度化を図る。

既往債権管理勘定にあっては、財政融資資金の償還を着実に行うため、将来において生じる資産と負債のギャップへの対応としてＳＢ15 年債等による資金の再調達を行うとともに、平成 25 年度以降に実施する対応策の検討を進める。

（４） 住宅ローン債権の回収業務の委託先に対しては、財務状況、社会的信用、業務遂行能力等について適切な審査を行う。また、委託先の経営状況のモニタリングを行い、万一委託先が破綻した場合には、当該委託先が行っていた業務の引受けが円滑に行われるよう譲渡先の選定、移管手順等の事務処理スキームの整備等を行う。

（５） 個人向けの住宅ローン債権については、返済相談等を通じ延滞債権の新規の発生を抑制するとともに、延滞債権の処理を進める。

返済が困難になった借入者に対して、中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律（平成 21 年法律第 96 号）（以下「金融円滑化法」という。）等の趣旨を踏まえ、積極的にきめ細やかな返済相談を行い、返済条件の変更に的確かつ柔軟に対応する。

なお、必要な相談体制の整備や実施状況の主務省への定期的な報告等を行う。

また、長期延滞債権については、担保不動産の任意売却等により、その削減に重点的に取り組む。

（６）　事業者向け債権については、延滞債権、貸出条件緩和債権並びに正常償還中の大口貸出先債権及び過去延滞債権について、借入者の財務内容を把握する。また、満３か月以上の延滞債権について、個別債権ごとに進捗管理を行う。

返済が困難になった借入者に対して、金融円滑化法等の趣旨を踏まえ、積極的にきめ細やかな返済相談を行い、返済条件の変更に的確かつ柔軟に対応する。

なお、必要な相談体制の整備や実施状況の主務省への定期的な報告等を行う。

また、長期延滞債権については、担保不動産の任意売却等により、その削減に重点的に取り組む。

（７）　既往債権管理業務については、平成 23 年度末のリスク管理債権の残高額について、新規の不良債権発生額を抑制しつつ不良債権の処理を促進し、中期目標期間の最終年度までに 10%以上削減することを目指して取り組む。

（８）　証券化支援業務については、適切な融資審査及び的確な債権管理を行い、中期目標期間の最終年度における買取債権残高額に対するリスク管理債権の残高額の比率を 3.6%以内に抑制することを目指して取り組む。

（９）　賃貸住宅融資業務については、適切な融資審査及び的確な債権管理を実施し、中期目標期間の最終年度における証書貸付残高額に対するリスク管理債権の残高額の比率を 3.6%以内に抑制することを目指して取り組む。

(10)　独立行政法人福祉医療機構及び沖縄振興開発金融公庫の住宅ローン債権については、債務の保証を適切に実施し、保証債務履行により発生する求償権については、物件の任意売却、競売等の回収手段により着実に実施する。

３．予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

（１）予算

別表１のとおり

（２）収支計画

別表２のとおり

（３）資金計画

別表３のとおり

Ⅳ　短期借入金の限度額

（１）短期借入金の限度額

15,000 億円

（２）想定される理由

①　予見し難い事由による一時的な資金の不足に対応するための短期借入金

② 機構が行う業務の円滑な実施に資するための短期借入金

③ 既往債権管理勘定に係る資金の不足に対応するための短期借入金

Ⅳ－２ 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

該当なし

Ⅴ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

南が丘第一宿舎（名古屋市）、南が丘第二宿舎（名古屋市）、木太宿舎（高松市）について処分手続を進める。

Ⅵ 剰余金の使途

決算において剰余金が発生したときは、業務の充実、広報活動の充実、職員の研修機会の充実等に充てる。

Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に関する重要事項

１．施設及び設備に関する計画

該当なし

２．人事に関する計画

（１）中期目標に設定している数値目標を達成するため、業務運営の効率化により計画的に人員の抑制を図る。

（２）人件費（退職手当及び社会保険料を除く。）については、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直す。

（３）給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定し公表する。

また、その目標水準の達成に向け計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。

（４）リスク管理、証券、ＩＴ等、高度な専門性が求められる分野について、必要に応じ、外部人材を活用することによる専門性のノウハウの蓄積や、専門研修の実施、民間金融機関への研修派遣等により職員の専門性の向上を図る。

３．機構法第 18 条第１項に規定する積立金の使途

機構法第 18 条第１項の規定に基づき主務大臣の承認を受けた積立金は、同法第 13 条第１項第 10 号に規定する団体信用生命保険等業務の運営の使途に充てる。

４．宿舎に関する事項

「国家公務員宿舎の削減計画」(平成23年12月1日国家公務員宿舎の削減のあり方についての検討会)を勘案し、借上宿舎を含めた宿舎戸数について、第三期中期目標期間中に40%程度の削減を実現するため、具体的な削減方策を検討し、策定する。

年度計画の予算等（平成24年度）【法人単位】

別表１　予算

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収　入	
国庫補助金	64,209
政府出資金	50,403
財政融資資金借入金	300,000
民間借入金	118,500
住宅金融支援機構債券	2,345,976
住宅金融支援機構財形住宅債券	91,271
住宅金融支援機構住宅宅地債券	30,853
買取債権回収金	752,395
貸付回収金	3,161,778
業務収入	1,006,422
その他収入	271,508
計	8,193,314
支　出	
業務経費	174,043
証券化支援業務関係経費	28,013
住宅融資保険業務関係経費	5,871
財形住宅資金貸付業務関係経費	899
住宅資金貸付等業務関係経費	113,132
既往債権管理業務関係経費	26,127
買取債権	2,224,000
貸付金	506,586
借入金等償還	4,034,283
支払利息	794,110
一般管理費	3,519
人件費	10,472
その他支出	384,507
計	8,131,520

【人件費の見積り】

期間中総額8,224百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表２　収支計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収益の部	1,096,866
経常収益	1,095,866
資金運用収益	908,611
保険引受収益	107,788
役務取引等収益	1,152
補助金等収益	77,546
その他業務収益	259
その他経常収益	509
特別利益	1,000
その他特別利益	1,000
費用の部	1,068,831
経常費用	1,068,479
資金調達費用	713,116
保険引受費用	119,804
役務取引等費用	34,013
その他業務費用	12,071
営業経費	28,794
その他経常費用	160,680
特別損失	352
有形固定資産処分損	352
その他特別損失	-
純利益	28,035
前中期目標期間繰越積立金取崩額	11,691
総利益	39,726

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表３　資金計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
資金支出	
業務活動による支出	3,713,419
買取債権の取得による支出	2,224,000
貸付けによる支出	506,586
人件費支出	10,472
その他業務支出	178,251
その他支出	794,110
投資活動による支出	338,773
財務活動による支出	4,071,291
民間短期借入金の純減額	-
民間長期借入金の返済による支出	122,500
債券の償還による支出	1,565,279
財政融資資金借入金の返済による支出	2,346,504
リース債務の支払いによる支出	1,262
不要財産に係る国庫納付等による支出	35,745
他勘定短期借入金の純減額	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	1,246,319
資金収入	
業務活動による収入	5,070,979
買取債権の回収による収入	752,395
貸付金の回収による収入	3,161,778
買取債権利息収入	209,492
貸付金利息収入	687,887
その他業務収入	129,260
国庫補助金収入	64,209
その他収入	65,959
投資活動による収入	185,332
財務活動による収入	2,928,965
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	118,500
債券の発行による収入	2,460,062
財政融資資金借入金の借入れによる収入	300,000
政府出資金収入	50,403
他勘定短期借入金の純増額	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	1,184,525

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成24年度）【証券化支援勘定】

別表１　予算

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収　入	
国庫補助金	10,309
政府出資金	49,803
財政融資資金借入金	-
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	1,995,633
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅宅地債券	25,448
買取債権回収金	752,395
貸付回収金	-
業務収入	211,406
その他収入	431,914
計	3,476,908
支　出	
業務経費	29,122
証券化支援業務関係経費	29,122
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	2,224,000
貸付金	-
借入金等償還	687,702
支払利息	240,353
一般管理費	1,439
人件費	4,738
その他支出	280,946
計	3,468,300

【人件費の見積り】

期間中総額3,721百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表２　収支計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収益の部	286,426
経常収益	286,426
資金運用収益	219,602
保険引受収益	1,171
役務取引等収益	26
補助金等収益	64,265
その他業務収益	259
その他経常収益	1,104
特別利益	-
その他特別利益	-
費用の部	272,018
経常費用	271,502
資金調達費用	181,874
保険引受費用	1,539
役務取引等費用	16,432
その他業務費用	11,477
営業経費	12,097
その他経常費用	48,083
特別損失	516
有形固定資産処分損	352
その他特別損失	164
純利益	14,408
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
総利益	14,408

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表３　資金計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
資金支出	
業務活動による支出	2,493,170
買取債権の取得による支出	2,224,000
貸付けによる支出	-
人件費支出	4,738
その他業務支出	24,079
その他支出	240,353
投資活動による支出	228,040
財務活動による支出	740,609
民間短期借入金の純減額	-
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	687,702
財政融資資金借入金の返済による支出	-
リース債務の支払いによる支出	1,262
不要財産に係る国庫納付等による支出	7,745
他勘定短期借入金の純減額	43,899
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	55,211
資金収入	
業務活動による収入	1,032,954
買取債権の回収による収入	752,395
貸付金の回収による収入	-
買取債権利息収入	209,723
貸付金利息収入	-
その他業務収入	1,683
国庫補助金収入	10,309
その他収入	58,844
投資活動による収入	79,571
財務活動による収入	2,357,902
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	2,014,599
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	49,803
他勘定短期借入金の純増額	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	293,500
前年度よりの繰越金	46,603

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成24年度）【住宅融資保険勘定】

別表１　予算

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収　入	
国庫補助金	-
政府出資金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅宅地債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	-
業務収入	17,272
その他収入	34,011
計	51,283
支　出	
業務経費	5,871
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	5,871
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	-
借入金等償還	-
支払利息	-
一般管理費	216
人件費	298
その他支出	30,940
計	37,325

【人件費の見積り】

期間中総額234百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表２　収支計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収益の部	21,466
経常収益	21,454
資金運用収益	2,821
保険引受収益	18,624
役務取引等収益	-
補助金等収益	-
その他業務収益	-
その他経常収益	8
特別利益	12
その他特別利益	12
費用の部	17,319
経常費用	17,319
資金調達費用	-
保険引受費用	16,455
役務取引等費用	6
その他業務費用	-
営業経費	857
その他経常費用	-
特別損失	-
有形固定資産処分損	-
その他特別損失	-
純利益	4,148
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
総利益	4,148

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表３　資金計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
資金支出	
業務活動による支出	6,385
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	-
人件費支出	298
その他業務支出	6,087
その他支出	-
投資活動による支出	3,640
財務活動による支出	27,300
民間短期借入金の純減額	-
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	-
財政融資資金借入金の返済による支出	-
リース債務の支払いによる支出	-
不要財産に係る国庫納付等による支出	27,300
他勘定短期借入金の純減額	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	38,708
資金収入	
業務活動による収入	20,281
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	-
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	-
その他業務収入	17,272
国庫補助金収入	-
その他収入	3,009
投資活動による収入	31,002
財務活動による収入	-
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	-
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	-
他勘定短期借入金の純増額	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	24,749

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成24年度）【財形住宅資金貸付勘定】

別表１　予算

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収　入	
国庫補助金	-
政府出資金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	118,500
住宅金融支援機構債券	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	91,271
住宅金融支援機構住宅宅地債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	104,709
業務収入	11,937
その他収入	132
計	326,550
支　出	
業務経費	899
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	899
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	3,744
借入金等償還	264,000
支払利息	6,506
一般管理費	191
人件費	402
その他支出	51,000
計	326,742

【人件費の見積り】

期間中総額316百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表２　収支計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収益の部	12,037
経常収益	11,969
資金運用収益	11,852
保険引受収益	-
役務取引等収益	13
補助金等収益	97
その他業務収益	-
その他経常収益	7
特別利益	68
その他特別利益	68
費用の部	8,393
経常費用	8,393
資金調達費用	6,733
保険引受費用	-
役務取引等費用	267
その他業務費用	16
営業経費	860
その他経常費用	517
特別損失	-
有形固定資産処分損	-
その他特別損失	-
純利益	3,644
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
総利益	3,644

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表３　資金計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
資金支出	
業務活動による支出	11,726
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	3,744
人件費支出	402
その他業務支出	1,075
その他支出	6,506
投資活動による支出	51,000
財務活動による支出	264,000
民間短期借入金の純減額	-
民間長期借入金の返済による支出	122,500
債券の償還による支出	141,500
財政融資資金借入金の返済による支出	-
リース債務の支払いによる支出	-
不要財産に係る国庫納付等による支出	-
他勘定短期借入金の純減額	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	6,950
資金収入	
業務活動による収入	116,682
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	104,709
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	11,918
その他業務収入	20
国庫補助金収入	-
その他収入	35
投資活動による収入	97
財務活動による収入	209,756
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	118,500
債券の発行による収入	91,256
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	-
他勘定短期借入金の純増額	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	7,142

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成24年度）【住宅資金貸付等勘定】

別表１　予算

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収　入	
国庫補助金	53,900
政府出資金	600
財政融資資金借入金	300,000
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	150,343
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,405
買取債権回収金	-
貸付回収金	141,776
業務収入	213,855
その他収入	99,219
計	965,098
支　出	
業務経費	207,241
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	207,241
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	502,842
借入金等償還	144,969
支払利息	24,798
一般管理費	1,061
人件費	2,279
その他支出	187,320
計	1,070,511

【人件費の見積り】

期間中総額1,790百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表２　収支計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収益の部	234,240
経常収益	234,240
資金運用収益	40,899
保険引受収益	181,433
役務取引等収益	911
補助金等収益	10,626
その他業務収益	-
その他経常収益	371
特別利益	-
その他特別利益	-
費用の部	247,561
経常費用	247,510
資金調達費用	25,038
保険引受費用	196,265
役務取引等費用	5,207
その他業務費用	744
営業経費	7,676
その他経常費用	12,580
特別損失	51
有形固定資産処分損	-
その他特別損失	51
純損失	△ 13,321
前中期目標期間繰越積立金取崩額	11,691
総損失	△ 1,630

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表３　資金計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
資金支出	
業務活動による支出	746,226
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	502,842
人件費支出	2,279
その他業務支出	216,307
その他支出	24,798
投資活動による支出	177,893
財務活動による支出	145,669
民間短期借入金の純減額	-
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	123,772
財政融資資金借入金の返済による支出	21,197
リース債務の支払いによる支出	-
不要財産に係る国庫納付等による支出	700
他勘定短期借入金の純減額	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	150,979
資金収入	
業務活動による収入	436,646
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	141,776
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	30,038
その他業務収入	204,033
国庫補助金収入	53,900
その他収入	6,899
投資活動による収入	72,104
財務活動による収入	455,625
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	155,025
財政融資資金借入金の借入れによる収入	300,000
政府出資金収入	600
他勘定短期借入金の純増額	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	256,392

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成24年度）【既往債権管理勘定】

別表１　予算

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収　入	
国庫補助金	-
政府出資金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	200,000
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅宅地債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	2,915,293
業務収入	648,150
その他収入	52,002
計	3,815,445
支　出	
業務経費	26,127
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	26,127
買取債権	-
貸付金	-
借入金等償還	2,937,612
支払利息	530,826
一般管理費	1,593
人件費	2,755
その他支出	171,700
計	3,670,612

【人件費の見積り】

期間中総額2,163百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表２　収支計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収益の部	647,747
経常収益	646,613
資金運用収益	642,824
保険引受収益	-
役務取引等収益	202
補助金等収益	2,559
その他業務収益	-
その他経常収益	1,029
特別利益	1,134
その他特別利益	1,134
費用の部	628,591
経常費用	628,591
資金調達費用	507,843
保険引受費用	-
役務取引等費用	12,102
その他業務費用	818
営業経費	8,329
その他経常費用	99,500
特別損失	-
有形固定資産処分損	-
その他特別損失	-
純利益	19,156
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
総利益	19,156

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表３　資金計画

（単位：百万円）

区　　分	金　額
資金支出	
業務活動による支出	560,482
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	-
人件費支出	2,755
その他業務支出	26,902
その他支出	530,826
投資活動による支出	171,700
財務活動による支出	2,937,612
民間短期借入金の純減額	-
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	612,305
財政融資資金借入金の返済による支出	2,325,307
リース債務の支払いによる支出	-
不要財産に係る国庫納付等による支出	-
他勘定短期借入金の純減額	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	994,472
資金収入	
業務活動による収入	3,568,987
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	2,915,293
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	646,769
その他業務収入	1,381
国庫補助金収入	-
その他収入	5,545
投資活動による収入	46,458
財務活動による収入	199,182
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	199,182
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	-
他勘定短期借入金の純増額	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	849,639

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

2. その他の参考情報

機構では、機構の現況を理解していただくために、業務内容、財務状況等について下記のとおり開示しています。

資料の種類	開示場所・方法	開示時期 （予定）
財務諸表 （貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類、キャッシュ･フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、附属明細書） 【旧公庫に係るもの】 財務諸表 （損益計算書、貸借対照表、財産目録） 附属明細書 行政コスト計算財務書類 （行政コスト計算書、民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書、キャッシュ･フロー計算書、民間企業仮定利益金処分計算書、附属明細書）	・官報にて公告 ・各店舗に常備※	7 月 8 月
決算報告書	・各店舗に常備※	8 月
財務諸表及び決算報告書に関する監事及び会計監査人の意見書 【旧公庫に係るもの】 財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書	・各店舗に常備※	8 月
事業報告書 【旧公庫に係るもの】 業務報告書	・各店舗に常備※	8 月
業務実績報告書	・各店舗に常備	8 月
ディスクロージャー誌	・各店舗に常備	8 月
役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準	・各店舗に常備	改正（変更）の都度
契約の方法に関する定め	・各店舗に常備	改正（変更）の都度
法令の規定により使用料、手数料その他の料金を徴収している場合におけるその額の算出方法	・各店舗に常備	改正（変更）の都度
業務実績評価調書	・各店舗に常備	9 月
政策評価書	・各店舗に常備	―
会計検査院の直近の検査報告	・各店舗に常備	12 月
関連法人の状況 （独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第 22 条第 1 項第 3 号に規定する法人の名称、その業務と当該独立行政法人等の業務の関係、当該独立行政法人等との重要な取引の概要並びにその役員を兼ねている者の氏名及び役職）	・各店舗に常備※	8 月
個人情報ファイル簿	・各店舗に常備	改正（変更）の都度
業務内容、業務実績、組織概要、業績評価、財務内容等	ホームページ （http://www.jhf.go.jp）	改正（変更）の都度

※を付した資料については年度ごとに 1 冊の冊子としてまとめ、各店舗に常備しています（旧公庫に係る行政コスト計算財務書類、決算報告書及び決算報告書に関する監事の意見書を除く。）。